川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例
[平成 11 年 12 月 24 日条例第 50 号]

改正

平成１３年　３月２９日条例第　７号
平成１４年　３月２８日条例第１１号
平成１４年１２月２７日条例第４６号
平成１６年　３月２４日条例第　６号
平成１６年　６月２４日条例第２５号
平成１６年１０月１４日条例第３８号
平成１７年１２月２２日条例第９６号
平成１９年　３月２０日条例第１２号
平成２１年１２月２４日条例第５３号
平成２２年　３月２６日条例第　９号
平成２３年　３月２４日条例第　７号
平成２４年　３月１９日条例第１０号
平成３０年　３月２０日条例第　７号
令和　３年　３月２４日条例第　９号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
[平成 12 年 12 月 1 日規則第 128 号]

改正

平成１３年　１月　４日規則第　　１号
平成１３年　３月３０日規則第　３６号
平成１４年　３月２９日規則第　３７号
平成１５年　１月３１日規則第　　２号
平成１５年　３月１８日規則第　１３号
平成１５年１２月２５日規則第１２９号
平成１６年　６月３０日規則第　６８号
平成１６年　６月３０日規則第　６９号
平成１７年　１月３１日規則第　　１号
平成１８年　２月２８日規則第　　８号
平成１９年　３月３０日規則第　２９号
平成１９年　５月３１日規則第　６８号
平成１９年　６月２９日規則第　７３号
平成１９年　７月３１日規則第　７６号
平成１９年１２月１９日規則第１０１号
平成２０年　３月３１日規則第　３１号
平成２０年　６月　６日規則第　７９号
平成２０年１１月２８日規則第１１４号
平成２１年　３月３１日規則第　３１号
平成２１年１２月２４日規則第　９１号
平成２２年　６月３０日規則第　６３号
平成２２年　６月３０日規則第　６４号
平成２２年　７月１６日規則第　７０号
平成２３年　３月２４日規則第　　６号
平成２３年　３月３１日規則第　２１号
平成２３年１２月　２日規則第　７３号
平成２４年　２月２２日規則第　　４号
平成２４年１１月２１日規則第　８６号
平成２５年　３月２９日規則第　３５号
平成２５年　６月２８日規則第　７０号
平成２５年　６月２８日規則第　７１号
平成２６年　９月１７日規則第　７０号
平成２６年１１月２８日規則第　８４号
平成２７年　３月３１日規則第　３１号
平成２７年　５月２２日規則第　４８号
平成２７年　７月２２日規則第　５８号
平成２７年１０月２０日規則第　７３号
平成２８年　３月３１日規則第　　９号
平成２８年　６月２９日規則第　６２号
平成２８年　９月３０日規則第　７６号
平成２８年１１月３０日規則第　８４号
平成３０年　４月２７日規則第　４６号
平成３０年　５月３１日規則第　４９号
平成３１年　２月２８日規則第　　５号
平成３１年　４月２６日規則第　３６号
令和元年　　６月２８日規則第　　８号
令和元年　　６月２８日規則第　　９号
令和２年　　９月３０日規則第　７２号

目次

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例 [平成 11 年 12 月 24 日条例第 50 号]	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則 [平成 12 年 12 月 1 日規則第 128 号]
	令和３年　　３月２４日規則第　１４号 令和３年　１１月３０日規則第　８０号 令和３年　１１月３０日規則第　８１号 令和４年　　６月３０日規則第　４４号 令和５年　　３月３１日規則第　２５号 令和６年　　３月２９日規則第　２０号
目次	**目次**
第１章　総則（第１条～第５条）	第１章　総則（第１条～第５条）
第２章　公害の防止及び環境の保全のための基本的施策等	
第１節　対策目標値及び対策目標量（第６条・第７条）	第２章　対策目標量の設定（第６条・第７条）
第２節　公害の防止及び環境の保全のための基本的施策（第８条～第１４条）	
第３節　環境情報の提供等（第１５条・第１６条）	
第３章　指定事業所の設置等の手続等	第３章　指定事業所の設置等の手続等
第１節　指定事業所の設置の許可等（第１７条～第２９条）	第１節　指定事業所の設置の許可等（第８条～第２４条）
第２節　環境配慮書の作成等（第３０条・第３１条）	第２節　環境配慮書の作成等（第２５条～第２８条）
第３節　環境行動事業所（第３２条～第３９条）	第３節　環境行動事業所（第２９条～第３６条）
第４章　事業所における公害の防止に関する規制	第４章　事業所における公害の防止に関する規制
第１節　大気汚染の防止（第４０条～第４２条）	第１節　大気汚染の防止（第３７条～第３９条）
第２節　悪臭の防止（第４３条・第４４条）	第２節　悪臭の防止（第４０条・第４１条）
第３節　水質汚濁の防止（第４５条～第４８条）	第３節　水質汚濁の防止（第４２条～第４８条）
第４節　騒音及び振動の防止（第４９条・第５０条）	第４節　騒音及び振動の防止（第４９条・第５０条）
第５節　事故時等の措置（第５１条・第５２条）	第５節　事故時の措置等（第５１条・第５２条）
第５章　指定事業所等に対する命令（第５３条～第５５条）	
第６章　特定行為の制限等	第５章　特定行為の制限等
第１節　屋外燃焼行為の制限（第５６条）	第１節　屋外燃焼行為の制限（第５３条）
第２節　炭化水素系物質を使用する作業の制限等（第５７条・第５８条）	第２節　炭化水素系物質を使用する作業の制限等（第５４条・第５５条）
第３節　船舶からの大気汚染物質の排出抑制等（第５９条・第６０条）	
第４節　拡声機騒音の規制（第６１条）	第３節　拡声機騒音の規制（第５６条・第５７条）
第５節　飲食店等における夜間騒音の防止（第６２条～第６４条の６）	第４節　飲食店等における夜間騒音の防止（第５８条～第６０条の２）
第６節　屋外作業に伴う騒音及び振動の防止（第６５条）	
第７節　開発行為等に関する工事公害の防止等（第６６条・第６７条）	第５節　開発行為等に関する工事公害の防止（第６１条・第６２条）
第８節　建築物等の解体等工事に係る石綿の飛散の防止（第６７条の２～第６７条の１０）	第６節　建築物等の解体等工事に係る石綿の飛散の防止（第６２条の２～第６２条の１８）
第７章　事業所における環境への負荷の低減等	第６章　環境負荷低減行動計画の策定等（第６３条～第６６条）
第１節　環境への負荷の低減（第６８条・第６９条）	
第２節　廃棄物の発生の抑制及び再生利用等（第７０条）	
第３節　環境の保全に係る組織体制の整備（第７１	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例 [平成 11 年 12 月 24 日条例第 50 号]	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則 [平成 12 年 12 月 1 日規則第 128 号]
条・第７２条）	
第４節　環境負荷低減行動計画の策定等（第７３条～第７７条）	
第８章　土壌、地下水及び地盤環境の保全	第７章　土壌、地下水及び地盤環境の保全
第１節　土壌及び地下水汚染の防止（第７８条～第８７条）	第１節　土壌及び地下水汚染の防止（第６７条～第７４条）
第２節　地下水の揚水に関する規制（第８８条～第９１条の２）	第２節　地下水の揚水に関する規制（第７５条～第７８条）
第９章　化学物質の適正管理	
第１節　化学物質の適正管理（第９２条～第９４条）	
第２節　化学物質の適正管理に関する措置（第９５条・第９６条）	
第３節　特定化学物質の排出管理（第９７条）	第８章　特定化学物質の排出管理（第７９条）
第１０章　自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減	第９章　自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減
第１節　自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減に係る使用者等の責務（第９８条～第１０１条）	第１節　自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減に係る使用者等の責務（第７９条の２～第８１条の２）
第２節　自動車の駐車時における原動機の停止（第１０２条～第１０４条の２）	第２節　自動車の駐車時における原動機の停止（第８２条・第８３条）
第３節　自動車排出ガスの排出抑制等に関する指針（第１０５条～第１１０条）	第３節　削除
第４節　交通需要管理区域の指定等（第１１１条～第１１４条）	
第１１章　都市生活型公害の防止	
第１節　生活騒音の防止（第１１５条～第１１７条）	
第２節　生活排水による水質汚濁の防止（第１１８条～第１２０条）	
第１２章　地球環境の保全	第１０章　削除
第１節　温暖化物質の排出抑制に関する指針（第１２１条～第１２３条）	
第２節　酸性雨原因物質の排出抑制（第１２４条・第１２５条）	
第３節　オゾン層破壊物質の排出防止（第１２６条・第１２７条）	
第１２章の２　建築物に係る環境への負荷の低減（第１２７条の２～第１２７条の１７）	第１０章の２　建築物に係る環境への負荷の低減（第９２条の２～第９２条の１２）
第１３章　雑則（第１２８条～第１３０条）	第１１章　雑則（第９３条～第９６条）
第１４章　罰則（第１３１条～第１３６条）	
附則	附則

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第１章　総則	**第１章**　総則
（目的）	（趣旨）
第１条　この条例は、工場及び事業場において遵守すべき基準、事業活動及び日常生活における環境の保全のための措置その他環境の保全上の支障を防止するために必要な事項を定めることにより、事業活動等による公害の防止及び環境への負荷の低減を図り、もって現在及び将来の市民の健康を保護するとともに、安全な生活環境を確保することを目的とする。	**第１条**　この規則は、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号。以下「条例」という。）の実施のため必要な事項を定めるものとする。
（定義）	（用語）
第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。 （１）　公害　環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる大気の汚染、水質の汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。以下同じ。）、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。）に係る被害が生ずることをいう。 （２）　環境への負荷　人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。 （３）　大気汚染物質　次に掲げる物質をいう。 ア　燃料その他の物の燃焼に伴い発生する硫黄酸化物 イ　燃料その他の物の燃焼又は熱源としての電気の使用に伴い発生する窒素酸化物 ウ　燃料その他の物の燃焼、製造、加工若しくは使用又は受入れ、保管若しくは出荷に伴い発生し、又は発散する炭化水素系物質 エ　燃料その他の物の燃焼又は熱源としての電気の使用に伴い発生するばいじん オ　物の燃焼、合成、分解その他の処理（機械的処理を除く。）に伴い発生する物質のうち、カドミウム、塩素、塩化水素その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質（アからウまでに掲げる場合の当該物質を除く。）で規則で定めるもの（以下「排煙指定物質」という。） カ　燃料その他の物の燃焼又は熱源としての電気の使用に伴い発生する物質及び二次的に生成される物質のうち、人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質で規則で定めるもの （４）　粉じん　物の破砕、選別その他の機械的処理、たい積若しくは運搬又は動力を用いる土石の採	**第２条**　この規則で使用する用語の意義は、条例で使用する用語の例による。
	（排煙指定物質） **第３条**　条例第２条第３号オに規定する規則で定める物質は、次に掲げる物質とする。 （１）　カドミウム及びその化合物 （２）　塩素及び塩化水素 （３）　弗素（ふっ素）、弗化水素（ふっ化水素）及び弗化珪素（ふっ化けい素） （４）　鉛及びその化合物 （５）　アンモニア （６）　シアン化合物 （７）　窒素酸化物 （８）　二酸化硫黄 （９）　硫化水素 (10)　ダイオキシン類（ポリ塩化ジベンゾフラン、ポリ塩化ジベンゾーパラージオキシン及びコプラナーポリ塩化ビフェニルに限る。以下同じ。）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
取若しくは土地の形状の変更に伴い発生し、又は飛散する物質をいう。 （５） 排水　工場又は事業場（以下「事業所」という。）から水質汚濁防止法（昭和４５年法律第１３８号）第２条第１項に規定する公共用水域の直接排出される水その他の液体をいう。 （６） 化学物質　人の健康を損なうおそれのある元素又は化合物その他の環境の保全上配慮を要するもので、放射性物質以外のものをいう。 （７） 指定事業所　別表に掲げる作業（当該作業の一部分のみを行う場合のその作業又は当該作業と密接に関連する作業を含む。第１７条において同じ。）を行う事業所のうち、大気汚染物質、粉じん、悪臭、排水、騒音又は振動を発生させることにより、公害を生じさせるおそれがある事業所（臨時的又は仮設的な事業所を除く。）で規則で定める作業（以下「指定作業」という。）を行うものをいう。 （８） 指定外事業所　事業所のうち、指定事業所以外の事業所をいう。 （９） 住居系地域　都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第８条第１項第１号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域及び田園住居地域をいう。	（粒子状物質） **第４条**　条例第２条第３号カに規定する規則で定める物質は、ばいじん並びに硫黄酸化物、窒素酸化物及び塩化水素から生成される粒子状の物質（第８１条を除き、以下「粒子状物質」という。）とする。 （指定作業） **第５条**　条例第２条第７号に規定する規則で定める作業は、別表第１の条例別表の作業の欄に掲げる作業ごとに同表の作業の内容の欄に掲げる作業（当該作業の一部のみを行う場合のその作業又は当該作業と密接に関連する作業を含む。）とする。
（市の責務） **第３条**　市は、あらゆる施策を通じて、公害を防止するとともに、環境への負荷を総合的に低減させるよう努めなければならない。 ２　市は、前項の施策の実施に当たっては、市民及び事業者の意見を尊重するとともに、それらの参画及び協働が促進されるよう努めなければならない。 （事業者の責務） **第４条**　事業者は、自らの責任と負担において、その事業活動に伴う公害を防止するための万全の措置を講ずるとともに、環境への負荷の低減に努めなければならない。 ２　事業者は、その事業活動において、環境への負荷の低減に資する原材料、役務等の利用に努めるとともに、その事業活動に係る製品その他の物が使用され、廃棄されること等による環境への負荷の低減に自ら努めなければならない。 ３　事業者は、市が実施する公害の防止その他の環境への負荷の低減に関する施策に積極的に参画し、協力しなければならない。 （市民の責務） **第５条**　市民は、その日常生活を通じて、直接又は間接に環境への負荷を与えていることを自覚するとと	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
もに、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に主体的に努めなければならない。 ２　市民は、市が実施する公害の防止その他の環境への負荷の低減に関する施策に積極的に参画し、協力しなければならない。	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第２章　公害の防止及び環境の保全のための基本的施策等	**第２章**　対策目標量の設定
第１節　対策目標値及び対策目標量	
（対策目標値の設定）	
第６条　市長は、川崎市環境基本条例（平成３年川崎市条例第２８号）第３条の２に規定する環境上の条件に係る目標値の達成に向けて、この条例において講ずべき対策上の目標値（以下「対策目標値」という。）を設定しなければならない。	
２　対策目標値については、常に適切な検討が加えられ、適宜必要な改定がなされなければならない。	
３　市長は、前２項の規定により対策目標値を設定し、又は改定したときは、公表しなければならない。	
（対策目標量の設定）	（広域汚染物質）
第７条　市長は、大気汚染物質のうち、広域汚染の原因となる物質で規則で定める物質に関し、市内における排出要因、排出量等を勘案して、対策目標値を達成するため、規則で定める地区ごとに許容される排出総量（以下「対策目標量」という。）を設定しなければならない。	**第６条**　条例第７条第１項に規定する規則で定める物質は、次に掲げる物質とする。 （１）　硫黄酸化物（条例第２条第３号アに規定するものに限る。第５１条、別表第７及び別表第１４の２を除き、以下同じ。）
２　対策目標量は、規則で定める。	（２）　窒素酸化物（条例第２条第３号イに規定するものに限る。第５１条、別表第７及び別表第１４の２を除き、以下同じ。） （３）　粒子状物質
	（対策目標量）
	第７条　条例第７条第１項に規定する規則で定める地区及び同条第２項に規定する規則で定める対策目標量は、別表第２のとおりとする。
第２節　公害の防止及び環境の保全のための基本的施策	
（個別課題ごとの実施計画）	
第８条　市長は、川崎市環境基本条例第８条の規定による川崎市環境基本計画に定める基本的施策のうち、公害の防止その他の環境への負荷の低減に関する施策について、個別課題ごとに実施計画を定め、これを実施するものとする。	
（広域的な行政の推進）	
第９条　市は、広域的な公害その他の環境の保全上の支障について、国、関係地方公共団体等と積極的に協議し、その防止に努めなければならない。	
（環境保全に関する施設の整備その他の事業の推進）	
第１０条　市は、事業所の移転、集団化等公害の防止のために必要な施策、環境の保全上の支障を防止するための公共的施設の整備及び環境の保全上の支障を防止するための事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。	
２　市は、下水道、廃棄物の公共的な処理施設、環境への負荷の低減に資する交通施設（低公害車（排出ガスその他の環境への負荷の低減措置が講じられた自動車（道路運送車両法（昭和２６年法律第１８５	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
号）第２条第２項に規定する自動車をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）等の移動施設を含む。）その他の環境の保全上の支障の防止に資する公共的施設の整備及び環境の保全上の支障の防止に資する事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。 ３　市は、前項に定める公共的施設の適切な利用を促進するための措置その他のこれらの施設に係る環境の保全上の効果が増進されるために必要な措置を講ずるものとする。 （環境負荷低減のための経済的措置） **第１１条**　市長は、事業者が公害の防止のために行う施設の整備、改善若しくは移転又は環境への負荷の低減のための施設の整備その他の取組を促進するため、当該事業者の経済的な状況等を勘案し、必要な助成その他の措置に努めるものとする。 （監視、調査等） **第１２条**　市長は、公害の防止その他の環境への負荷の低減に関する施策を適正に実施するために必要な監視、測定、試験及び検査を実施するものとする。 ２　市長は、環境の状況の把握、環境の変化の機構の解明その他の環境を保全するための施策の策定に必要な調査を実施するものとする。 ３　市長は、前２項の規定による監視、調査等により明らかとなった環境の状況を、市民に公表するものとする。 ４　市長は、第１項及び第２項の施策を実施する上で必要な試験研究の体制の整備、調査研究の推進及びその成果の普及その他の必要な措置を講ずるものとする。 （協定の締結等） **第１３条**　市は、この条例で定める規制措置等によるもののほか、公害の防止その他の環境への負荷の低減に関する施策を積極的に実施するため、事業者との間に協定を締結することができる。 ２　市長は、前項の規定により協定を締結したときは、その内容を公表するものとする。 （苦情の処理） **第１４条**　市長は、公害その他の環境の保全上の支障に関する苦情について適切な処理に努めるものとする。 **第３節**　環境情報の提供等 （学習の機会の提供等） **第１５条**　市は、市民及び事業者がその日常生活又は事業活動において、公害の防止その他の環境への負荷の低減に関する活動への意欲を高めることに資するため、学習の機会の提供、広報活動その他の措置を講ずるものとする。 （環境情報の提供）	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第１６条　市長は、市民若しくは事業者又はこれらの者が組織する団体が自発的に行う公害の防止その他の環境への負荷の低減に関する活動を促進するため、環境の現状その他の必要な情報を提供するよう努めるものとする。	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第３章　指定事業所の設置等の手続等 **第１節**　指定事業所の設置の許可等 （設置の許可） **第１７条**　指定事業所を設置しようとする者は、あらかじめ、市長の許可を受けなければならない。 ２　前項の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項について記載した書類（第３０条第１項の規定により書面を作成した場合は、当該書面を含む。）を市長に提出しなければならない。ただし、規則で定める場合にあっては、その一部の事項についての記載を省略することができる。 （１）　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　指定事業所の名称及び所在地 （３）　指定事業所の業種 （４）　指定事業所の位置 （５）　指定事業所の周辺の状況 （６）　指定事業所の敷地内における建物等の配置、規模及び構造 （７）　別表に掲げる作業の種類 （８）　別表に掲げる作業を行うために指定事業所に配置される施設で規則で定めるもの（以下「指定施設」という。）の種類及びその種類ごとの数並びに指定施設ごとの規模、能力、構造、用途、配置及び使用時間 （９）　原材料、燃料及び用水の種類並びにそれらの使用量 (10)　指定事業所における用水及び排水の系統 (11)　排水の排出先 (12)　別表に掲げる作業の工程 (13)　公害の防止の方法に関する計画 (14)　その他規則で定める事項 ３　前項第１３号の計画は、当該指定事業所に係る同項第３号から第１２号までに掲げる事項についてあらかじめ十分に検討して、当該指定事業所において生ずるおそれがあると認められる公害（地盤の沈下によるものを除く。以下この節において同じ。）について総合的な防止の方法を講じようとするものでなければならない。	**第３章**　指定事業所の設置等の手続等 **第１節**　指定事業所の設置の許可等 （設置許可申請書等） **第８条**　条例第１７条第２項に掲げる事項は、条例第３０条第１項の規定により作成する書面のほか、次に掲げる書類に記載するものとする。 （１）　指定事業所設置許可申請書（第１号様式） （２）　指定事業所概要書（第２号様式） （３）　公害防止方法計画書（第３号様式） （記載すべき事項の一部省略） **第９条**　条例第１７条第２項ただし書に規定する規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、記載を省略することができる事項は、それぞれ当該各号に掲げる事項とする。 （１）　指定事業所が条例別表に掲げる作業のうち、指定作業と指定作業以外の作業を併せて行う場合　指定作業以外の作業に係る条例第１７条第２項第７号から第１４号までに掲げる事項 （２）　統計法（平成１９年法律第５３号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類（以下「日本標準産業分類」という。）のうち、次に掲げる分類に係る指定事業所（水道業に係る指定事業所にあっては、別表第１の５２の項に掲げる終末処理施設を設置するものを除く。）が、同表の施設の欄に掲げる施設のうち、同表の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉若しくはし尿処理施設又は同表の６１の項に掲げるボイラー若しくは冷暖房施設のみを設置する場合　条例第１７条第２項第５号から第１４号までに掲げる事項のうち、これらの施設と直接関連することのない事項 ア　農業（耕種農業（もやし栽培農業を除く。）及び畜産農業（養蚕農業を除く。）に限る。） イ　建設業 ウ　電気業（発電~~所~~業を除く。） エ　ガス業（ガス製造~~工場~~業を除く。） オ　水道業 カ　情報通信業（新聞業及び出版業を除く。） キ　運輸業、郵便業 ク　卸売業、小売業（再生資源卸売業を除く。） ケ　金融業、保険業 コ　不動産業、物品賃貸業 サ　学術研究、専門・技術サービス業 シ　宿泊業、飲食サービス業 ス　生活関連サービス業、娯楽業 セ　教育、学習支援業（動物園及び水族館を除く。） ソ　医療、福祉（病院及び保健衛生を除く。） タ　複合サービス事業

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	チ　サービス業（他に分類されないもの）（次に掲げるものを除く。） （ア）　一般廃棄物処理業（し尿所分業及びごみ処分業に限る。） （イ）　産業廃棄物処理業（産業廃棄物処分業及び特別管理産業廃棄物処分業に限る。） （ウ）　死亡獣畜取扱業 （エ）　と畜場
	（指定施設） **第１０条**　条例第１７条第２項第８号に規定する規則で定める施設は、別表第１の条例別表の作業の欄に掲げる作業ごとに同表の施設の欄に掲げる施設とする。
	（設置許可申請書の記載事項） **第１１条**　条例第１７条第２項第１４号に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　指定事業所における自動車の出入口の位置 （２）　その他市長が必要と認める事項
	（許可書） **第１２条**　市長は、条例第１７条第１項又は第２２条第１項の規定による許可をしたときは、当該許可に係る申請をした者に対し、指定事業所設置（変更）許可書（第４号様式）を交付するものとする。
（許可の基準等） **第１８条**　市長は、前条第１項の許可の申請があった場合には、速やかにこれを審査するものとし、その内容が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可を与えてはならない。 （１）　第４０条第１項、第４１条第１項、第４３条第１項、第４５条第１項又は第４９条第１項の規制基準に適合しないと認めるとき。 （２）　第４４条第２項、第４６条第１項若しくは第２項、第４７条第１項又は第５０条第２項の規定に違反すると認めるとき。 （３）　生コンクリートプラントその他の規則で定める施設を設置する指定事業所にあっては、当該指定事業所の接する道路その他周辺の状況が規則で定める基準に適合していないと認めるとき。 ２　市長は、前項の審査に当たっては、当該指定事業所に係る物的設備及び事業活動の全体を包括して体系的に、かつ、当該指定事業所において生ずるおそれがある公害を総合して多角的に検討するものとする。	（周囲の状況から設置の制約を受ける施設等） **第１３条**　条例第１８条第１項第３号に規定する規則で定める施設は、生コンクリートプラントとする。ただし、混練機の混練容量が０．３立方メートル未満の生コンクリートプラント及び生コンクリートプラントを設置する指定事業所内でコンクリート二次製品を製造するためにのみ設置される当該生コンクリートプラントを除く。 ２　条例第１８条第１項第３号に規定する規則で定める基準は、指定事業所における自動車の出入口が幅員１２メートル以上の道路（道路法（昭和２７年法律第１８０号）第２条第１項に規定する道路をいう。以下同じ。）に接していることとする。ただし、市長が当該指定事業所の周辺の状況等から特に環境の保全上の支障がないと認めるときは、この限りでない。
（許可の条件） **第１９条**　市長は、第１７条第１項の許可には、公害の防止上必要な限度において、条件を付することができる。	
（表示板の掲示）	（表示板の掲示等）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第２０条　第１７条第１項の許可を受けた者で規則で定めるものは、当該許可に係る指定事業所を設置しようとする場所の公衆の見やすい箇所に、当該指定事業所の名称、許可年月日その他の規則で定める事項について記載した表示板を掲示しなければならない。当該指定事業所が設置された後においても、同様とする。 ２　前項の表示板を掲示した者は、当該表示板に記載した事項に変更が生じた場合には、遅滞なく、当該記載した事項を書き換えなければならない。 ３　第１項の表示板を掲示した者は、当該指定事業所を廃止したとき、当該指定事業所が指定事業所に該当しなくなったとき、第２８条の規定により許可を取り消されたとき又は当該指定事業所の設置の計画を中止したときは、速やかに表示板を撤去しなければならない。	**第１４条**　条例第２０条第１項に規定する規則で定める者は、日本標準産業分類に定める分類のうち、次に掲げる分類に係る指定事業所（水道業に係る指定事業所にあっては、別表第１の５２の項に掲げる終末処理施設を設置するものに限る。）を設置しようとする者とする。 （１）　農業（もやし栽培農業に限る。） （２）　製造業 （３）　電気業（発電~~所~~業に限る。） （４）　ガス業（ガス製造~~工場~~業に限る。） （５）　水道業 （６）　情報通信業（新聞業及び出版業に限る。） （７）　卸売業、小売業（再生資源卸売業に限る。） （８）　医療、福祉（保健衛生に限る。） （９）　サービス業（他に分類されないもの）（一般廃棄物処理業（し尿処分業及びごみ処分業に限る。）、産業廃棄物処理業（産業廃棄物処分業及び特別管理産業廃棄物処分業に限る。）、死亡獣畜取扱業、自動車整備業、機械修理業（電気機械器具を除く）、電気機械器具修理業及びと畜場に限る。） ２　条例第２０条第１項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　指定事業所の名称及び所在地 （２）　条例第１７条第１項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号（条例第２９条第１項の規定により条例第１７条第１項の許可を受けたものとみなされた者は、条例第２９条第２項の規定による届出をした年月日及び届出番号） （３）　指定事業所の業種 （４）　指定事業所の所在地の区域（市街化区域（都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第７条第２項に規定する市街化区域をいう。以下同じ。）又は市街化調整区域（同条第３項に規定する市街化調整区域をいう。以下同じ。）の区分（当該区分が定められていない場合にあっては、その旨）及び同法第８条第１項第１号に規定する用途地域の区分をいう。） （５）　指定事業所に係る環境保全担当部署及びその責任者 ３　条例第２０条第１項に規定する表示板は、第５号様式のとおりとする。
（事業開始の届出） **第２１条**　第１７条第１項の許可を受けた者は、当該許可に係る指定事業所の事業を開始したときは、その日から起算して１５日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	（事業開始届出書） **第１５条**　条例第２１条の規定による届出は、指定事業所事業開始届出書（第６号様式）により行うものとする。
（変更の許可） **第２２条**　第１７条第１項の許可を受けた者は、当該	（変更の許可） **第１６条**　条例第２２条第１項に規定する公害の防止

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
指定事業所に係る同条第２項第４号及び第６号から第１４号までに掲げる事項の変更のうち、公害の防止上重要なものとして規則で定める変更をしようとするときは、その変更内容について記載した書類（第３０条第２項の規定により書面を作成した場合は、当該書面を含む。）を市長に提出し、その許可を受けた後でなければ当該許可に係る変更をしてはならない。 ２　前項の許可を受けた者は、当該許可に係る変更をしたときは、その日から起算して１５日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。 ３　第１項の許可を受けた者は、当該許可に係る変更の計画を中止したときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。 ４　第１８条及び第１９条の規定は、第１項の許可について準用する。	上重要なものとして規則で定める変更は、次に掲げる場合とする。 （１）　指定事業所（第１３条第１項の施設を設置するものに限る。）における自動車の出入口の位置の変更（出入口が異なる道路に接することとなる場合に限る。） （２）　指定作業を行う建物の設置、移設、除却又は規模若しくは構造の変更 （３）　指定作業の追加 （４）　指定施設の設置（形式、規模及び能力が同一である施設と交換して設置する場合を除く。） （５）　別表第１の６８の項に掲げる貯蔵施設において保管する物質の変更（保管する物質の変更を行おうとする貯蔵施設が変更後においても同表の６８の項に掲げる貯蔵施設である場合に限る。） （６）　公害の防止のための装置（建物その他の工作物であって公害の防止の用に供するものを含む。）の設置、構造の変更（規模又は能力の変更を伴う場合に限る。）、使用方法の変更、使用の廃止又は除却 （７）　第３条各号に掲げる物質、第４５条に規定する物質又は別表第５第２項第１号の表に掲げる物質（以下「炭化水素系特定物質」という。）を含有する原材料、触媒その他消耗資材の新たな使用 ２　条例第２２条第１項に規定する書類は、条例第３０条第２項の規定により作成する書面のほか、次に掲げる書類とする。ただし、第３号に掲げる書類は、前項各号に掲げる変更をすることにより公害の防止の方法を変更することとならない場合には、その提出を省略することができる。 （１）　指定事業所に係る変更許可申請書（第７号様式） （２）　指定事業所に係る変更概要書（第８号様式） （３）　公害防止方法変更計画書（第９号様式）
	（変更完了届出書） **第１７条**　条例第２２条第２項の規定による届出は、指定事業所に係る変更完了届出書（第１０号様式）により行うものとする。
	（変更計画中止届出書） **第１８条**　条例第２２条第３項の規定による届出は、指定事業所に係る変更計画中止届出書（第１１号様式）により行うものとする。
（変更の事前届出等） **第２３条**　第１７条第１項の許可を受けた者は、当該指定事業所に係る同条第２項第４号及び第６号から第１４号までに掲げる事項の変更のうち、公害の防止上比較的重要なものとして規則で定める変更をし	（変更の事前届出） **第１９条**　条例第２３条第１項に規定する公害の防止上比較的重要なものとして規則で定める変更は、次に掲げる場合とする。 （１）　指定事業所の敷地の境界線の変更

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
ようとするときは、その旨を市長に届け出なければならない。 ２　市長は、前項の規定による届出があった場合において、公害の防止上必要があると認めるときは、当該届出の日から起算して３０日以内に限り、当該届出に係る変更の計画の変更又は廃止を命ずることができる。 ３　第１項の規定による届出をした者は、その届出の日から起算して３０日を経過した後でなければ、その届出に係る変更をしてはならない。 ４　市長は、第１項の規定による届出に係る変更の内容が相当であると認めるときは、前項に規定する期間を短縮することができる。	（２）　指定施設の構造の変更（規模又は能力の変更を伴う場合（当該指定施設が指定施設に該当しなくなる場合を除く。）に限る。） （３）　指定施設の配置の変更（指定事業所から発生する騒音又は振動が増大する場合に限る。） （４）　指定施設の使用時間の変更（別表第１３又は別表第１４に定める許容限度のより小さい数値が適用されることとなる場合に限る。） （５）　指定施設に係る燃料の追加及び種類又は使用量の変更 （６）　別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉において焼却する物の種類又は量の変更 （７）　煙突の構造の変更 （８）　排水の系統の変更 （９）　排水の排出先の変更（次条第１項第３号に掲げる場合を除く。） ２　条例第２３条第１項の規定による届出は、指定事業所に係る変更計画届出書（第１２号様式）により行うものとする。
（変更の事後届出） **第２４条**　第１７条第１項の許可を受けた者は、当該指定事業所に係る同条第２項第１号から第３号までに掲げる事項について変更をしたときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。 ２　第１７条第１項の許可を受けた者は、当該指定事業所に係る同条第２項第４号及び第６号から第１４号までに掲げる事項の変更のうち、指定作業の一部の廃止その他の規則で定める変更をしたときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	（変更の事後届出） **第２０条**　条例第２４条第２項に規定する規則で定める変更は、次に掲げる場合とする。 （１）　指定作業の廃止（指定事業所を廃止した場合又は指定事業所が指定事業所に該当しなくなった場合（以下この条においてこれらの場合を「廃止等」という。）に伴う廃止を除く。） （２）　指定施設の使用の廃止又は除却（指定事業所の排水量の変更、指定施設の規模、能力等の構造の変更、別表第１の６８の項に掲げる貯蔵施設において保管する物質の変更等により当該指定施設が指定施設に該当しなくなった場合を含み、指定事業所の廃止等に伴う使用の廃止又は除却を除く。） （３）　排水の排出先の変更（下水道法（昭和３３年法律第７９号）第２条第３号に規定する公共下水道であって、同条第６号に規定する終末処理場を設置している水路への変更（当該変更により指定事業所が指定事業所に該当しなくなった場合を除く。）に限る。） ２　条例第２４条の規定による届出は、指定事業所に係る変更届出書（第１３号様式）により行うものとする。 （指定事業所の変更手続に関する特例） **第２１条**　条例第１７条第１項の規定による許可を受けた者が、条例第５４条第１項（同条第２項において準用する場合を含む。）の規定により当該指定事業所における大気汚染物質、粉じん、悪臭、排水、騒音若しくは振動の処理の方法、施設等の構造又は作業の方法の改善、施設等の除却、原材料等の撤去

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	その他必要な措置をとるべきことを命ぜられたことにより当該指定事業所に係る変更をすることとなった場合においては、第１６条から前条までの規定は適用しない。
（承継） **第２５条**　第１７条第１項の許可を受けた者から当該許可に係る指定事業所の全部を譲り受け、又は借り受けた者は、当該指定事業所に係る当該許可を受けた者の地位を承継する。 ２　第１７条第１項の許可を受けた者について相続、合併又は分割（当該許可に係る指定事業所の全部を承継させるものに限る。）があったときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該許可に係る指定事業所の全部を承継した法人は、当該許可を受けた者の地位を承継する。 ３　前２項の規定により第１７条第１項の許可を受けた者の地位を承継した者は、その承継があった日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	（地位承継届出書） **第２２条**　条例第２５条第３項の規定による届出は、指定事業所に係る地位承継届出書（第１４号様式）により行うものとする。
（廃止等の届出） **第２６条**　第１７条第１項の許可を受けた者は、当該許可に係る指定事業所を廃止したとき（第２８条の規定による許可の取消しによる場合を除く。）、当該指定事業所が指定事業所に該当しなくなったとき（この条例又は第２条第７号の規則の改正により該当しなくなった場合を除く。）又は当該指定事業所の設置の計画を中止したときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	（指定事業所廃止等届出書） **第２３条**　条例第２６条の規定による届出は、指定事業所廃止等届出書（第１５号様式）により行うものとする。
（許可の失効） **第２７条**　前条の届出があったとき又は当該指定事業所がこの条例若しくは第２条第７号の規則の改正により指定事業所に該当しなくなったときは、当該指定事業所に係る第１７条第１項の許可は、その効力を失う。第２２条第３項の届出があった場合の同条第１項の許可についても、同様とする。	
（許可の取消し） **第２８条**　市長は、第１７条第１項の許可を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可を取り消すことができる。 （１）　詐欺その他不正な手段により、第１７条第１項又は第２２条第１項の許可を受けたとき。 （２）　第２２条第１項の規定に違反して変更をしたとき。 （３）　第４４条第２項、第４６条第１項、第４７条第１項又は第５０条第２項の規定に違反したとき。 （４）　第５４条の規定による改善命令等に違反した	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
とき。 （５） 当該指定事業所に係る事業を許可の日から起算して１年以内に開始せず、又は１年以上引き続き休止している場合で、当該事業を開始し、又は再開する見込みがないとき。 ２ 市長は、第２２条第１項の許可を受けた者が許可の日から起算してその許可に係る変更に１年以内に着手せず、又は当該変更を１年以上中断しているときは、同項の許可を取り消すことができる。	
（経過措置） **第２９条** この条例又は第２条第７号の規則の改正により一の事業所が指定事業所となった際現にその事業所を設置している者（設置の工事をしている者を含む。）は、当該指定事業所について、第１７条第１項の許可を受けた者とみなす。 ２ 前項の規定により第１７条第１項の許可を受けたものとみなされた者（以下「既設の事業者」という。）は、その事業所が指定事業所となった日から起算して３月以内（当該期間内に第２２条第１項の許可の申請又は第２３条第１項の届出をする場合にあっては、当該申請又は届出をする日まで）に、第１７条第２項第１号から第１２号までに掲げる事項その他規則で定める事項を市長に届け出なければならない。 ３ 既設の事業者が、前項の期間内に同項の届出をしなかった場合は、当該期間が経過した時において、その指定事業所に係る第１７条第１項の許可は、取り消されたものとみなす。 ４ 既設の事業者については、第２０条の規定は、その事業所が指定事業所となった日から起算して３月間は適用しない。 ５ 既設の事業者については、第２１条の規定は適用しない。	（既設の指定事業所に係る届出） **第２４条** 条例第２９条第２項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１） 公害の防止の方法の現況 （２） 指定事業所における自動車の出入口の位置 （３） その他市長が必要と認める事項 ２ 条例第２９条第２項の規定による届出をする既設の事業者は、その指定事業所について同項の届出を行うに当たり、当該指定事業所が第９条各号に該当する場合にあっては、それぞれ当該各号に掲げる事項の記載を省略することができる。 ３ 条例第２９条第２項の規定による届出は、指定事業所現況届出書（第１６号様式）により行うものとする。
第２節 環境配慮書の作成等 （環境配慮書の作成） **第３０条** 第１７条第１項の規定による許可を受けようとする者のうち、規則で定める指定事業所を設置しようとする者は、事業の内容、規模、使用する施設の種類等に応じ、次に掲げる事項について、第６９条、第７２条、第９３条、第１０７条若しくは第１２１条の規定による指針又は川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例（平成４年川崎市条例第５１号。以下「川崎市廃棄物条例」という。）の規定に基づき環境への負荷の低減に配慮した内容を記載した書面（以下「環境配慮書」という。）を作成しなければならない。 （１） 環境への負荷の低減に係る事項 （２） 化学物質の適正管理に係る事項 （３） 自動車排出ガスの排出の抑制等に係る事項	**第２節** 環境配慮書の作成等 （環境配慮書の作成を要する指定事業所） **第２５条** 条例第３０条第１項に規定する規則で定める指定事業所は、次に掲げる指定事業所とする。 （１） 常時使用する従業員の数が５０人以上の指定事業所 （２） 常時使用する従業員の数が５０人未満の指定事業所のうち、建築物の床面積（建築基準法施行令（昭和２５年政令第３３８号）第２条第１項第３号に規定する床面積をいう。以下同じ。）の合計が３，０００平方メートル以上であるもの又は百貨店若しくはマーケット（生鮮食料品を販売するものに限る。以下同じ。）であってその店舗面積が１，０００平方メートル以上であるもの（別表第１の５１の項に掲げるし尿処理施設又は同表の６１の項に掲げるボイラー若

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
（４） 二酸化炭素その他の規則で定める温室効果ガス（以下「温暖化物質」という。）の排出の抑制に係る事項 （５） 廃棄物の発生の抑制及び再生利用等に係る事項 （６） 環境の保全に係る組織体制の整備に係る事項 （７） その他規則で定める事項 ２ 前項の規則で定める指定事業所を設置している者は、第２２条第１項の許可の申請を行う場合に、あらかじめ、規則で定めるところにより、環境配慮書を作成しなければならない。前項の規則で定める指定事業所以外の指定事業所を設置している者が、同条第１項の許可の申請を行う時に、当該許可に係る変更により、前項の規則で定める指定事業所を設置していることとなるときも、同様とする。 （環境配慮書に係る指導等） **第３１条** 市長は、環境配慮書の提出があった場合は、第６９条、第７２条、第９３条、第１０７条若しくは第１２１条の規定による指針又は川崎市廃棄物条例の規定を勘案し、当該環境配慮書を提出した者に対し、必要な指導及び助言を行うことができる。 ２ 市長は、前項の指導及び助言を行うに当たっては、当該指定事業所の設置又は変更に関する事項の全体を包括して体系的に、かつ、総合して多角的に当該指定事業所において生ずる環境への負荷の低減に向けた配慮の内容を検討するものとする。 ３ 市長は、環境配慮書が提出されない場合は、期限を定めて当該環境配慮書の提出を勧告することができる。	しくは冷暖房施設のいずれかの指定施設のみを設置している指定事業所を除く。） （３） 前２号に掲げる指定事業所のほか、温暖化物質配慮特定事業所（燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり２００リットル以上である指定施設又は焼却能力が１時間当たり６２５キログラム以上である別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉を設置している指定事業所をいう。以下同じ。）である指定事業所 ２ 条例第３０条第１項の規定により作成する環境配慮書は、次に掲げる事項について記載するものとする。ただし、同項第４号に掲げる事項にあっては、温暖化物質配慮特定事業所である場合に限り記載するものとする。 （１） 前項第１号及び第２号に掲げる指定事業所にあっては、条例第３０条第１項各号に掲げる事項 （２） 前項第３号に掲げる指定事業所にあっては、条例第３０条第１項第１号、第３号、第４号、第６号及び第７号に掲げる事項 ３ 条例第３０条第１項又は第２項の規定により作成する書面は、指定事業所に係る環境配慮書（第１７号様式）とする。 （温暖化物質） **第２６条** 条例第３０条第１項第４号の規則で定める温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素とする。 （環境配慮書に係る事項） **第２７条** 条例第３０条第１項第７号に規定する規則で定める事項は、同項第１号から第６号までに掲げる事項以外で環境への負荷の低減について配慮した事項とする。 （変更許可申請時の環境配慮書の作成） **第２８条** 条例第３０条第２項の規定により作成する環境配慮書は、次に掲げる事項について、その指定事業所の変更の内容に関して配慮した内容を記載するものとする。ただし、同条第１項第４号に掲げる事項にあっては温暖化物質配慮特定事業所である場合に限り記載するものとし、同項第６号に掲げる事項にあっては既に提出した環境配慮書の内容を変更しているときに限り条例第２２条第１項の規定により環境配慮書を提出する時点における内容を記載するものとする。 （１） 第２５条第１項第１号及び第２号に掲げる指定事業所にあっては、条例第３０条第１項第１号、第２号及び第４号から第７号までに掲げる事項 （２） 第２５条第１項第３号に掲げる指定事業所にあっては、条例第３０条第１項第１号、第４号、

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第３節　環境行動事業所 （環境行動事業所の認定） **第３２条**　市長は、環境の保全に関する方針の策定、目標の設定、計画の策定及び実施、体制の整備並びにこれらの監査（以下「環境管理・監査」という。）を行っている指定事業所で規則で定める基準に適合するものを、当該指定事業所を設置する者の申請に基づき、環境行動事業所として認定することができる。 ２　前項の規定による認定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、次に掲げる事項について記載した申請書を市長に提出しなければならない。 （１）　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　指定事業所の名称及び所在地 （３）　指定事業所の環境管理・監査の体制 （４）　指定事業所の環境の保全に関する方針 （５）　指定作業及び指定作業を行うために指定事業所に配置される施設の概要 （６）　その他規則で定める事項 ３　第１項の規定による認定の有効期間は、３年の範囲内で規則で定める期間とする。	第６号及び第７号に掲げる事項 **第３節**　環境行動事業所 （環境行動事業所の認定の基準） **第２９条**　条例第３２条第１項の規則で定める基準は、次のとおりとする。 （１）　指定事業所が、日本産業規格（以下「規格」という。）Ｑ１４００１に定める環境マネジメントシステムを実施しているものとして、当該指定事業所の環境マネジメントシステムが次のいずれかに該当すること。 ア　公益財団法人日本適合性認定協会又は同協会と同等の外国の認定機関の認定を受けた環境マネジメントシステム審査登録機関（以下「審査登録機関」という。）に登録されていること。 イ　審査登録機関から登録に当たっての要求事項を満たしている環境マネジメントシステムであると証明されていること。 （２）　環境マネジメントシステムを実施し、環境の保全の推進体制、環境への負荷の状況その他の環境マネジメントシステムの取組の内容を自ら公表していること。 （３）　指定事業所において、次に掲げる事故が発生したことがある場合は、当該事故が発生した日から３年以上経過していること。 ア　硫黄酸化物、窒素酸化物、炭化水素系物質、ばいじん、排煙指定物質又は特定有害物質が指定事業所の外部に漏えいしたことにより、周辺住民等に対し、健康被害又は経済的被害を及ぼしたものと認められる事故 イ　事故の発生原因、発生状況、措置状況等から判断して、指定事業所における環境に係る管理体制の重大な欠陥に起因したものと認められる事故 （４）　施設等の構造又は作業の方法の改善、施設等の除却、原材料等の撤去その他の公害を除去するための措置が特に必要な指定事業所であると認められないこと。 （環境行動事業所認定申請） **第３０条**　条例第３２条第２項に規定する申請書は、環境行動事業所認定申請書（第１８号様式）とする。 （環境行動事業所認定申請書の記載事項等） **第３１条**　条例第３２条第２項第６号に規定する規則で定める事項は、次のとおりとする。 （１）　第２９条第１号アに該当する場合は、登録をした審査登録機関の名称、登録番号、登録の有効期限及び登録の範囲 （２）　第２９条第１号イに該当する場合は、証明をした審査登録機関の名称、証明番号、証明の有

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	効期限及び証明の範囲 （３） 環境の保全の取組に関する基本方針を達成するための行動目標 （４） 事業者が自ら公表している環境報告書（環境マネジメントシステムの取組の内容を記載した書面をいう。以下同じ。）の作成年月日 ２ 条例第３２条第２項に規定する申請書には、次に掲げる書面を添付するものとする。 （１） 第２９条第１号アに該当する場合は、登録を証する書面の写し （２） 第２９条第１号イに該当する場合は、証明を証する書面の写し （３） 環境報告書 ３ 条例第３２条第３項に規定する規則で定める期間は、同条第１項の認定を受けた日から起算して３年間とする。ただし、登録又は証明の有効期限が同項の認定を受けた日から３年間に満たない場合は、当該登録又は証明の有効期限までの期間とする。
	（認定書） **第３２条** 市長は、条例第３２条第１項の規定による認定をしたときは、当該認定に係る申請をした者に対し、環境行動事業所認定書（第１９号様式）を交付するものとする。
（欠格事項） **第３３条** 指定事業所を設置する者が、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第１項の規定による認定を受けることができない。 （１） この条例又は環境の保全に関する法律若しくは条例で規則で定めるものの規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日の翌日から起算して３年を経過しない者であるとき。 （２） 法人の場合にあっては、その役員のうちに前号に該当する者があるとき。	（欠格事項に係る法律） **第３３条** 条例第３３条第１号に規定する規則で定める法律又は条例は、次に掲げる法律又は条例とする。 （１） 工業用水法（昭和３１年法律第１４６号） （２） 大気汚染防止法（昭和４３年法律第９７号） （３） 騒音規制法（昭和４３年法律第９８号） （４） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号） （５） 水質汚濁防止法（昭和４５年法律第１３８号） （６） 悪臭防止法（昭和４６年法律第９１号） （７） 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和４６年法律第１０７号） （８） 振動規制法（昭和５１年法律第６４号） （９） 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成４年法律第７０号） (10) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成１１年法律第８６号） (11) ダイオキシン類対策特別措置法（平成１１年法律第１０５号） (12) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成１３年法律第６４号） (13) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成１３年法律第６５号）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	(14)　土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号） (15)　使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成１４年法律第８７号） (16)　神奈川県生活環境の保全等に関する条例（平成９年神奈川県条例第３５号） (17)　川崎市環境影響評価に関する条例（平成１１年川崎市条例第４８号）
（環境行動事業所の公表） **第３４条**　市長は、第３２条第１項の規定による認定をしたときは、環境行動事業所に係る次に掲げる事項について公表するものとする。当該事項の内容に変更があったときも、同様とする。 （１）　環境行動事業所の名称及び所在地 （２）　環境の保全に関する方針の概要 （３）　認定の有効期間 （４）　その他規則で定める事項	（環境行動事業所の公表） **第３４条**　条例第３４条の規定による公表は、環境行動事業所に係る同条各号に掲げる事項を記載した書面を、川崎市環境局その他市長が必要と認める場所に備え置くことにより行うものとする。 ２　条例第３４条第４号に規定する規則で定める事項は、第３１条第２項に規定する書面に記載された事項とする。
（変更の届出） **第３５条**　第３２条第１項の規定による認定を受けた者は、環境行動事業所に係る同条第２項第３号から第６号までに掲げる事項について変更をしたときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	（環境行動事業所に係る変更届出書） **第３５条**　条例第３５条の規定による届出は、環境行動事業所に係る変更届出書（第２０号様式）により行うものとする。
（認定の失効） **第３６条**　第３２条第１項の規定による認定は、次の各号のいずれかに該当するときは､その効力を失う。 （１）　認定の有効期間が満了したとき。 （２）　環境行動事業所を廃止したとき。 （３）　環境行動事業所が指定事業所に該当しなくなったとき。	
（認定の取消し） **第３７条**　市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、第３２条第１項の規定による認定を取り消すものとする。 （１）　環境行動事業所が、第３２条第１項の規則で定める基準に適合しなくなったとき。 （２）　第３２条第１項の規定による認定を受けた者が、第３３条第１号又は第２号に該当するに至ったとき。 （３）　詐欺その他不正な手段により、第３２条第１項の規定による認定を受けたとき。	
（手続の免除） **第３８条**　第３２条第１項の規定による認定を受けた者は、次に掲げる手続を省略することができる。 （１）　第２２条第１項から第３項までに規定する変更の許可等に係る手続 （２）　第２３条第１項に規定する変更の事前届出に係る手続 （３）　第２４条第２項に規定する変更の事後届出に係る手続	（手続の免除） **第３６条**　条例第３８条第４号に規定する規則で定める手続は、条例第７３条第２項の規定による環境負荷低減行動計画書の提出に係る手続とする。

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
（４） その他規則で定める手続 （表示板の掲示） **第３９条** 第３２条第１項の規定による認定を受けた者は、環境行動事業所に、環境行動事業所である旨の表示板を掲示することができる。	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第４章　事業所における公害の防止に関する規制 **第１節**　大気汚染の防止 （大気汚染物質の規制基準） **第４０条**　大気汚染物質に関する規制基準は、次に掲げる事項について、規則で定める。 （１）　硫黄酸化物の許容限度 （２）　窒素酸化物の許容限度 （３）　炭化水素系物質の許容限度及び排出の方法並びに炭化水素系物質を取り扱う施設の備えるべき設備の基準 （４）　ばいじんの許容限度及びばいじんを発生する施設の備えるべき設備の基準 （５）　排煙指定物質の許容限度及び排出の方法 （６）　その他規則で定める大気汚染物質の許容限度 ２　第７条第１項に規定する規則で定める物質に関する前項の規制基準については、同条第２項の規定による対策目標量が維持されるものでなければならない。 ３　事業者は、第１項の規制基準を遵守しなければならない。	**第４章**　事業所における公害の防止に関する規制 **第１節**　大気汚染の防止 （大気汚染物質の規制基準） **第３７条**　条例第４０条第１項第１号に掲げる事項についての規制基準は、別表第３のとおりとする。 ２　条例第４０条第１項第２号に掲げる事項についての規制基準は、別表第４のとおりとする。 ３　条例第４０条第１項第３号に掲げる事項についての規制基準は、別表第５のとおりとする。 ４　条例第４０条第１項第４号に掲げる事項についての規制基準は、別表第６のとおりとする。 ５　条例第４０条第１項第５号に掲げる事項についての規制基準は、別表第７のとおりとする。 ６　条例第４０条第１項第６号に規定する規則で定める大気汚染物質は、粒子状物質とし、同号に掲げる事項についての規制基準は、別表第８のとおりとする。
（粉じんの規制基準） **第４１条**　粉じんに関する規制基準は、粉じんを発生する作業の方法について、規則で定める。 ２　事業者は、前項の規制基準を遵守しなければならない。	（粉じんの規制基準） **第３８条**　条例第４１条第１項の規制基準は、別表第９のとおりとする。
（大気汚染物質の測定） **第４２条**　事業所において発生する大気汚染物質を大気中に排出する事業者のうち、大気汚染物質の排出による環境への影響が比較的大きいものとして規則で定める事業者は、規則で定めるところにより、大気汚染物質の量又は濃度を測定し、その結果を記録し、保存しておかなければならない。	（大気汚染物質の測定） **第３９条**　条例第４２条に規定する規則で定める事業者は、次の各号に掲げる大気汚染物質ごとに、それぞれ当該各号に掲げる指定事業所を設置する者とする。 （１）　硫黄酸化物　燃料の燃焼により硫黄酸化物を発生する指定施設又は燃料以外の物の燃焼により硫黄酸化物を発生する指定施設（最大排出ガス量（温度が零度であって、圧力が１気圧の状態に換算した１時間当たりの湿り排出ガスの最大量をいう。以下同じ。）が１０，０００立方メートル未満であり、かつ、排出ガスの脱硫装置（以下「排煙脱硫装置」という。）を設置していないものを除く。）を使用する指定事業所 （２）　窒素酸化物　窒素酸化物を発生するすべての排煙発生施設（大気汚染防止法第２条第２項に規定するばい煙発生施設（ボイラー及び廃棄物焼却炉を除く。）、別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉、同表の５４の項に掲げる廃ガス燃焼施設並びに同表の６１の項に掲げるボイラー及び冷暖房施設をいう。以下同じ。）を定格能力で運転する場合の年間使用熱量（燃料の年間の使用量から算出した熱量（専ら非常時において用いられる排煙発生施設及び同表の５１

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	の項に掲げる廃棄物焼却炉で使用される燃料の年間の使用量から算出した熱量を除く。）をいう。以下同じ。）が6,300,000,000キロジュール以上である指定事業所又は同表の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉のうち焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム以上のものを使用する指定事業所 （３） 排煙指定物質又は炭化水素系特定物質　排煙指定物質又は炭化水素系特定物質を排出する指定事業所（ダイオキシン類以外の排煙指定物質又は炭化水素系特定物質を排出する指定事業所にあっては、常時使用する従業員の数が３００人以下であって資本金の額又は出資の総額を定めているときは、その額が50,000,000円以下の法人又は常時使用する従業員の数が３００人以下の個人が設置する指定事業所を除く。） （４） 炭化水素系物質　炭化水素系物質を排出する指定事業所のうち別表第１の６８の項に掲げる出荷施設を使用する指定事業所 （５） ばいじん　すべての排煙発生施設を定格能力で運転する場合の年間使用熱量が84,000,000,000キロジュール以上である指定事業所又は別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉を使用する指定事業所 ２　条例第４２条の規定による大気汚染物質の量又は濃度の測定は、次に定めるところにより行うものとする。 （１） 硫黄酸化物にあっては、次の方法により２月を超えない作業期間ごとに１回以上行うこと。 ア　燃料を燃焼する指定施設（排煙脱硫装置を設置している指定施設を除く。）においては、燃料の使用量及び燃料中の硫黄含有率から硫黄酸化物の量を算定すること。この場合において、液体燃料（石油系のものに限る。）中の硫黄含有率は規格Ｋ２５４１に定める方法により、固体燃料中の硫黄含有率は規格Ｍ８８１３に定める全硫黄定量方法により、気体燃料中の硫黄含有率は規格Ｋ２３０１に定める全硫黄定量方法により測定すること。ただし、他の方法により燃料中の硫黄含有率を確認することができる場合は、この限りでない。 イ　排煙脱硫装置を設置している指定施設又は燃料以外の物を燃焼する指定施設においては、規格Ｚ８８０８に定める方法により排出ガスの量を、規格Ｋ０１０３に定める方法により硫黄酸化物の濃度をそれぞれ測定して硫黄酸化物の量を算定すること。 （２） 窒素酸化物にあっては、排出口から大気中に排出される最大排出ガス量が毎時４０，０００

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	立方メートル未満の排煙発生施設においては排出ガスの量及び窒素酸化物の濃度を６月を超えない作業期間ごとに１回以上それぞれ測定して窒素酸化物の量を算定し、最大排出ガス量が毎時４０，０００立方メートル以上の排煙発生施設においては排出ガスの量を２月を超えない作業期間ごとに１回以上測定し、及び窒素酸化物の濃度を常時測定して窒素酸化物の量を算定すること。この場合において、排出ガスの量については規格Ｚ８８０８に定める方法により、窒素酸化物の濃度については規格Ｋ０１０４に定める方法により測定するものとする。 （３） 炭化水素系特定物質及び排煙指定物質にあっては、次に定めるところにより行うこと。 ア 炭化水素系特定物質（原材料等から判断して排出するおそれがあるものに限る。）にあっては別表第５第２項第１号の表の備考に定める方法により、排煙指定物質（原材料等から判断して排出するおそれがあるもので、ダイオキシン類以外のものに限る。）にあっては別表第７第１項の表の備考に定める方法により、６月を超えない作業期間ごとに１回以上それぞれの物質の濃度を測定すること。 イ 排煙指定物質のうちダイオキシン類にあっては、別表第７第３項の表の施設の種類の欄に掲げる施設について、同項の表の備考に定める方法により、１年を超えない作業期間ごとに１回以上測定すること。ただし、別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉のうち焼却能力が１時間当たり２，０００キログラム未満の施設については、次に掲げる方法であって十分な精度を有するものとして市長が別に定める方法によることができる。 （ア） ダイオキシン類がアリール炭化水素受容体に結合することを利用した方法 （イ） ダイオキシン類を抗原とする抗原抗体反応を利用した方法 （ウ） ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法 （４） 別表第１の６８の項に掲げる出荷施設から発生する炭化水素系物質にあっては、当該炭化水素系物質の濃度又は別表第５第１項の表の設備基準の欄に掲げる排出防止装置の除去率を同項の表の備考に定める方法により、６月を超えない作業期間ごとに１回以上測定すること。 （５） ばいじんにあっては、次に定めるところにより行うこと。 ア 排出口から大気中に排出される最大排出ガス量が毎時４０，０００立方メートル以上の

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	排煙発生施設においては、排出口から大気中に排出されるばいじんの量を別表第６第３項に定める方法（別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉にあっては、別表第６第１項第１号の備考に定める方法）により、２月を超えない作業期間ごとに１回以上（ガスタービン、ガス機関並びに別表第１の６１の項に掲げるボイラー及び冷暖房施設（ボイラー及び冷暖房施設にあってはガスを専焼させるものに限る。）においては、１年を超えない作業期間ごとに１回以上）測定すること。 イ　排出口から大気中に排出される最大排出ガス量が毎時４０，０００立方メートル未満の排煙発生施設においては、排出口から大気中に排出されるばいじんの量を別表第６第３項に定める方法（別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉にあっては、別表第６第１項第１号の備考に定める方法）により、６月を超えない作業期間ごとに１回以上（ガスタービン、ガス機関並びに別表第１の６１の項に掲げるボイラー及び冷暖房施設（ボイラー及び冷暖房施設にあってはガスを専焼させるものに限る。）並びに同表の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉（火格子面積が２平方メートル未満及び焼却能力が１時間当たり２００キログラム未満のものに限る。）においては、１年を超えない作業期間ごとに１回以上）測定すること。 ３　前項の測定の結果は、測定年月日、測定箇所、測定方法等を明らかにして記録し、その記録を３年間保存するものとする。
第２節　悪臭の防止	**第２節**　悪臭の防止
（悪臭の規制基準） **第４３条**　悪臭に関する規制基準は、事業所の構造及び悪臭を発生する作業の方法について、規則で定める。 ２　事業者は、前項の規制基準を遵守しなければならない。	（悪臭の規制基準） **第４０条**　条例第４３条第１項の規制基準は、別表第１０のとおりとする。
（悪臭に係る住居系地域において禁止される行為） **第４４条**　市長は、住居系地域における生活環境を保全するため、著しい悪臭を発生する行為であり、かつ、その行為を禁止する以外には当該悪臭による公害を防止することが著しく困難であると認める行為を規則で指定することができる。 ２　事業者は、住居系地域において、前項の規定により規則で指定された行為を行ってはならない。ただし、公害を生ずるおそれがない場合として市長が特に認めた場合は、この限りでない。 ３　前項の規定は、一の行為が第１項の規定により規	（悪臭に係る住居系地域において禁止される行為） **第４１条**　条例第４４条第１項の規定により規則で指定する行為は、次に掲げる行為とする。 （１）　獣畜、魚介類又は鳥類の肉、皮、骨、臓器、腱（けん）若しくは羽毛を直接加工して行う皮革、油脂、にかわ、肥料又は飼料の製造 （２）　フィッシュソリュブルを原料とする吸着飼料の製造

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
則で指定された行為となった際現に当該行為を行っている者の当該行為については、規則で定める日から適用する。	
第３節　水質汚濁の防止	**第３節**　水質汚濁の防止
（排水の規制基準）	（排水の規制基準）
第４５条　排水に関する規制基準は、次に掲げる事項について、規則で定める。 （１）　排水に含まれるカドミウム、シアン、トリクロロエチレンその他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質で規則で定めるもの（以下「排水指定物質」という。）の許容限度 （２）　生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質量その他の水の汚染状態を示す項目として規則で定める項目ごとの許容限度	**第４２条**　条例第４５条第１項の規制基準は、別表第１１及び別表第１２のとおりとする。
２　事業者は、前項の規制基準を遵守しなければならない。	（排水指定物質） **第４３条**　条例第４５条第１項第１号に規定する規則で定める物質は、次に掲げる物質とする。 （１）　カドミウム及びその化合物 （２）　シアン化合物 （３）　有機燐化合物（ジエチルパラニトロフェニルチオホスフェイト(以下「パラチオン」という。)、ジメチルパラニトロフェニルチオホスフェイト（以下「メチルパラチオン」という。）、ジメチルエチルメルカプトエチルチオホスフェイト（以下「メチルジメトン」という。）及びエチルパラニトロフェニルチオノベンゼンホスホネイト（以下「ＥＰＮ」という。）に限る。以下同じ。） （４）　鉛及びその化合物 （５）　六価クロム化合物 （６）　砒素及びその化合物 （７）　水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 （８）　ポリ塩化ビフェニル(以下「ＰＣＢ」という。) （９）　トリクロロエチレン (10)　テトラクロロエチレン (11)　ジクロロメタン (12)　四塩化炭素 (13)　１，２－ジクロロエタン (14)　１，１－ジクロロエチレン (15)　１，２－ジクロロエチレン (16)　１，１，１－トリクロロエタン (17)　１，１，２－トリクロロエタン (18)　１，３－ジクロロプロペン (19)　テトラメチルチウラムジスルフイド(以下「チウラム」という。) (20)　２－クロロ－４，６－ビス（エチルアミノ）－ｓ－トリアジン（以下「シマジン」という。） (21)　Ｓ－４－クロロベンジル＝Ｎ，Ｎ－ジエチルチオカルバマート（以下「チオベンカルブ」という。） (22)　ベンゼン (23)　セレン及びその化合物 (24)　ほう素及びその化合物 (25)　ふっ素及びその化合物 (26)　アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	(27)　クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）
	(28)　１，４－ジオキサン
	(29)　ダイオキシン類
	(30)　フェノール類
	(31)　銅及びその化合物
	(32)　亜鉛及びその化合物
	(33)　鉄及びその化合物（溶解性のものに限る。）
	(34)　マンガン及びその化合物（溶解性のものに限る。）
	(35)　クロム及びその化合物
	(36)　ニッケル及びその化合物
	（水の汚染状態を示す項目）
	第４４条　条例第４５条第１項第２号に規定する規則で定める項目は、次に掲げる項目とする。
	（１）　生物化学的酸素要求量
	（２）　化学的酸素要求量
	（３）　浮遊物質量
	（４）　水素イオン濃度
	（５）　ノルマルヘキサン抽出物質含有量
	（６）　大腸菌群数
	（７）　臭気
	（８）　色汚染度（別表第１２第２項の備考に定める色汚染度をいう。以下同じ。）
	（９）　温度
（特定有害物質の製造等を行う作業に係る水等の地下浸透の禁止）	（特定有害物質）
第４６条　事業者は、排水指定物質のうち、人の健康に係る被害を生ずるおそれがある排水指定物質で規則で定めるもの（以下「特定有害物質」という。）又は特定有害物質を製造し、使用し、保管し、若しくは処理する作業に係る水その他の液体を地下に浸透させる方法で排出してはならない。	**第４５条**　条例第４６条第１項に規定する規則で定めるものは、第４３条第１号から第２９号までに掲げる物質とする。ただし、同条第２６号に掲げる物質については、し尿その他生活に起因する下水、家畜排せつ物及び肥料の施用に係るものを除く。
２　前項の作業を行う事業者は、同項の作業に係る施設を規則で定める構造に適合するものとしなければならない。	（施設の構造基準）
３　市長は、第１項の規定に違反している事業者に対し、排出の中止又は排出の方法の変更を命ずることができる。	**第４６条**　条例第４６条第２項に規定する規則で定める構造は、次に掲げる構造とする。
４　市長は、事業者が第２項の規定に違反していると認めるときは、当該事業者に対し、期限を定めて施設を同項の規則で定める構造に適合するものに改善するよう命ずることができる。	（１）　床面は、特定有害物質及び特定有害物質を製造し、使用し、保管し、又は処理する作業に係る水その他の液体（以下これらを「特定有害物質及びその製造等の作業に係る水等」という。）の地下浸透を適切に防止できる不透水性材質とし、その表面は耐性のある材質で被覆がなされていること。
５　第１項及び第２項の規定は、第１項の規則の改正により新たに特定有害物質となった物質又は当該物質を製造し、使用し、保管し、若しくは処理する作業に係る水その他の液体を地下に浸透させる行為を行っている者の当該行為については、規則で定める日から適用する。	（２）　特定有害物質及びその製造等の作業に係る水等の量並びにそれらを取り扱う作業に応じ必要な場合には、特定有害物質を取り扱う施設の周囲に防液堤、側溝又はためますを設置する等特定有害物質及びその製造等の作業に係る水等の流出を防止する措置がとられていること。
	（３）　第４３条第９号から第１７号までに掲げる物質（以下「有機塩素系溶剤」という。）を製造

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	し、使用し、保管し、又は処理する作業に係る施設で、床面の材質にひび割れ等が生ずるおそれがある場合にあっては、有機塩素系溶剤に耐浸透性のある材質等で必要な床面の被覆がなされていること、当該作業に係る施設の下にステンレス鋼の受け皿を設置することその他の有機塩素系溶剤及び有機塩素系溶剤を製造し、使用し、保管し、又は処理する作業に係る水その他の液体の浸透を防止するために必要な措置がとられていること。
（水道水源地域における特定有害物質の排出抑制等） **第４７条**　排水を排出する事業者のうち、規則で定める事業者は、特定有害物質を製造し、使用し、保管し、又は処理する作業に係る水その他の液体を、飲料水として地下水の水質の保全を必要とする地域として規則で指定する地域の公共用水域に排出してはならない。 ２　前項の規定は、同項の規則の改正により新たに規則で定める事業者となった者又は前条第１項の規則の改正により新たに特定有害物質となった物質を製造し、使用し、保管し、若しくは処理する作業に係る水その他の液体を前項の規則で指定する地域の公共用水域に排出している者については、規則で定める日から適用する。	（水道水源地域における特定有害物質の排出抑制等） **第４７条**　条例第４７条第１項に規定する規則で定める事業者は、日本標準産業分類に定める分類のうち、次に掲げる分類に係る事業所を設置している者とする。 （１）　製造業 （２）　電気・ガス・熱供給・水道業 （３）　情報通信業（次に掲げるものに限る。） ア　通信業 イ　音声情報制作業 ウ　新聞業 エ　出版業 （４）　運輸業、郵便業 （５）　卸売業、小売業（次に掲げるものに限る。） ア　各種商品卸売業 イ　建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 ウ　機械器具卸売業 エ　自動車小売業 オ　自転車小売業 カ　その他の小売業 （６）　不動産業、物品賃貸業（物品賃貸業に限る。） （７）　学術研究、専門・技術サービス業（次に掲げるものに限る。） ア　学術・開発研究機関 イ　写真業 （８）　生活関連サービス業、娯楽業（次に掲げるものに限る。） ア　洗濯・理容・美容・浴場業 イ　その他の生活関連サービス業 （９）　教育、学習支援業（次に掲げるものに限る。） ア　高等教育機関 イ　専修学校、各種学校 ウ　職業・教育支援施設 エ　他に分類されない教育、学習支援業 (10)　医療、福祉（次に掲げるものに限る。） ア　医療業 イ　保健衛生 ウ　介護老人保健施設 エ　介護医療院

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	(11)　複合サービス事業 (12)　サービス業（他に分類されないもの）（次に掲げるものに限る。） ア　自動車整備業 イ　機械等修理業（別掲を除く） ウ　その他の事業サービス業 ２　条例第４７条第１項に規定する規則で指定する地域は、多摩区生田１丁目、菅１丁目、菅２丁目、菅３丁目、菅４丁目、菅５丁目、菅６丁目、菅稲田堤１丁目、菅稲田堤２丁目、菅稲田堤３丁目、菅北浦１丁目、菅北浦２丁目、菅北浦３丁目、菅城下、菅野戸呂、菅馬場１丁目、中野島１丁目、中野島２丁目、中野島３丁目、中野島４丁目、中野島５丁目、中野島６丁目及び布田の区域とする。
（排水の測定） **第４８条**　排水を排出する事業者のうち、排水の排出による水質への影響が比較的大きいものとして規則で定める事業者は、規則で定めるところにより、排水の汚染状態を測定し、その結果を記録し、保存しておかなければならない。	（排水の測定） **第４８条**　条例第４８条に規定する規則で定める事業者は、排水を排出する指定事業所のうち、次の各号に掲げる物質又は項目ごとに、それぞれ当該各号に掲げる指定事業所を設置する者とする。 （１）　特定有害物質　指定事業所の作業内容等からみて特定有害物質（第４２条に規定する排水の規制基準が定められた特定有害物質に限る。）が排水に含まれ、又はそのおそれがある指定事業所 （２）　色汚染度　公共用水域の水質を変化させる色による汚染の原因となり得る排水を排出する指定事業所であって、塗料又は顔料の製造等を行う指定事業所 （３）　温度　１日当たりの平均的な排水の量が３００立方メートル以上である排水口を有する指定事業所 （４）　前３号に掲げる物質又は項目以外のもの（当該指定事業所の作業内容等からみて排水に含まれない、又はそのおそれのない物質又は項目を除く。）　１日当たりの平均的な排水の量が３００立方メートル以上の指定事業所 ２　条例第４８条の規定による排水の汚染状態の測定は、当該指定事業所の排水に係る別表第１１の物質の種類及び別表第１２の項目に応じて、それぞれの表の備考に定める方法により１月を超えない作業期間ごとに１回以上（ダイオキシン類については１年を超えない作業期間ごとに１回以上、色汚染度については１週間を超えない作業期間ごとに２回以上）行うものとする。 ３　前項の規定にかかわらず、市長が特に認めた指定事業所については、前項の方法に代わる方法として市長が認めた方法により測定することができる。 ４　前２項の測定の結果は、測定年月日、測定箇所、測定方法等を明らかにして記録し、その記録を３年

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第４節　騒音及び振動の防止 （騒音及び振動の規制基準） **第４９条**　騒音及び振動に関する規制基準は、事業所において発生する騒音及び振動の許容限度について、規則で定める。 ２　事業者は、前項の規制基準を遵守しなければならない。	間保存するものとする。 **第４節**　騒音及び振動の防止 （騒音及び振動の規制基準） **第４９条**　条例第４９条第１項の規制基準は、別表第１３及び別表第１４のとおりとする。
（騒音に係る住居系地域において禁止される行為） **第５０条**　市長は、住居系地域における生活環境を保全するため、著しい騒音を発生する行為であり、かつ、その行為を禁止する以外には当該騒音による公害を防止することが著しく困難であると認める行為を規則で指定することができる。 ２　事業者は、住居系地域において、前項の規定により規則で指定された行為を行ってはならない。ただし、公害を生ずるおそれがない場合として市長が特に認めた場合は、この限りでない。 ３　前項の規定は、一の行為が第１項の規定により規則で指定された行為となった際現に当該行為を行っている者の当該行為については、規則で定める日から適用する。	（騒音に係る住居系地域において禁止される行為） **第５０条**　条例第５０条第１項の規定により規則で指定する行為は、次に掲げる行為とする。 （１）　鍛造機（つちの重さが２５０キログラム以上のものに限る。）の使用 （２）　板金（厚さが０．５ミリメートル未満の材料を用いて行う行為、建設工事の現場において行う行為及び屋内において行う行為を除く。） （３）　製缶（建設工事の現場において行う行為及び屋内において行う行為を除く。） （４）　鉄骨又は橋りょうの組立て（建設工事の現場において行う行為及び屋内において行う行為を除く。） （５）　運行の用に供しなくなった自動車を解体することを専業とする者が屋外で行う当該自動車の解体
第５節　事故時等の措置 （事故時の措置） **第５１条**　事業者は、事業所の施設、容器等の故障、破損その他の事故が発生し、大気の汚染、悪臭又は水質の汚濁の原因となる物質で規則で定めるものが、大気中若しくは公共用水域に排出され、又は地下に浸透したことにより公害が生じ、又はそのおそれが生じたときは、直ちに、当該規則で定める物質の排出、拡散又は地下への浸透を防止するための応急の措置を講ずるとともに、速やかにその事故の状況、講じた措置の概要及び復旧工事に関する計画を市長に届け出なければならない。 ２　市長は、前項に規定する事態を発生させた事業者が同項の応急の措置を講じていないと認めるとき、又は同様の事態を再発させるおそれがあると認めるときは、当該事業者に対し、同項の応急の措置その他必要な措置をとるべきことを命ずることができる。 ３　前項の規定による命令を受けた事業者は、当該命令による措置をとったときは、速やかにその旨を市長に報告しなければならない。	**第５節**　事故時の措置等 （事故時の措置に係る物質） **第５１条**　条例第５１条第１項に規定する規則で定める物質は、別表１４の２に掲げる物質とする。 （事故時応急措置等完了報告書） **第５２条**　条例第５１条第３項の規定による報告は、事故時応急措置等完了報告書（第２１号様式）により行うものとする。
（緊急事態が予想される場合等の措置） **第５２条**　市長は、大気の汚染が著しくなり、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずるおそれがある事態の発生が予想される場合には、その事態を一般に周知させるとともに、大気汚染物質を排出する者、	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
自動車の使用者又は自動車を運行する者に対し、大気の汚染を減少させるために必要な措置をとるべきことを求めることができる。 ２　市長は、公共用水域の水質の汚濁が著しくなり、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずるおそれがあると認める場合は、その事態を一般に周知させるとともに、当該公共用水域に排水を排出する事業者に対し、期間を定めて排水の量の減少その他必要な措置をとるべきことを命じ、又はその事業所の操業の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第５章　指定事業所等に対する命令 （許可違反に対する措置命令） **第５３条**　市長は、第１７条第１項の許可を受けることなく指定事業所を設置した者又は第２２条第１項の許可を受けることなく同項の規則で定める変更をした者に対し、当該指定事業所の操業の全部又は一部の停止、施設の除却その他必要な措置をとることを命ずることができる。 （指定事業所に対する改善命令等） **第５４条**　市長は、指定事業所を設置している者が第４０条第３項、第４１条第２項、第４３条第２項、第４５条第２項又は第４９条第２項の規定に違反していると認めるときは、その者に対し、当該指定事業所における大気汚染物質、粉じん、悪臭、排水、騒音若しくは振動の処理の方法、施設等の構造若しくは作業の方法の改善、施設等の除却、原材料等の撤去その他必要な措置をとることを命じ、又は当該指定事業所の操業の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 ２　前項の規定は、第１９条（第２２条第４項において準用する場合を含む。）の条件に違反している者について準用する。 （指定外事業所に対する改善命令等） **第５５条**　前条第１項の規定は、指定外事業所を設置している者について準用する。この場合において、同項中「指定事業所」とあるのは「指定外事業所」と、「違反していると認めるとき」とあるのは「違反している場合で、当該指定外事業所に係る事業活動に伴って公害が生じているとき」と読み替えるものとする。	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第６章　特定行為の制限等 **第１節**　屋外燃焼行為の制限 （屋外燃焼行為の制限） **第５６条**　何人も、燃焼の際大気汚染物質又は悪臭を発生させるおそれがある合成樹脂、ゴム、木材その他の物で規則で定めるものを、規則で定める焼却施設を用いることなく、屋外において燃焼させてはならない。ただし、地域的慣習による催しに伴う燃焼行為その他の規則で定める燃焼行為は、この限りでない。 ２　前項ただし書の燃焼行為を行う者は、同項の規則で定める物を、みだりに燃焼させてはならない。 ３　市長は、第１項の規定に違反して燃焼行為を行っている者に対し、当該行為の中止を命ずることができる。	**第５章**　特定行為の制限等 **第１節**　屋外燃焼行為の制限 （屋外燃焼行為の制限） **第５３条**　条例第５６条第１項に規定する規則で定める物は、次に掲げる物及びこれらを含む物とする。 （１）　合成樹脂 （２）　ゴム （３）　竹木材（伐採した竹木及び竹木の枝を含む。） （４）　油類（動植物油、鉱油類及び有機溶剤をいう。以下同じ。） （５）　布 （６）　紙 （７）　草花 （８）　落葉 ２　条例第５６条第１項に規定する規則で定める焼却施設は、別表第６第１項の規制基準に適合する焼却施設とする。 ３　条例第５６条第１項ただし書に規定する規則で定める燃焼行為は、次に掲げる燃焼行為とする。 （１）　地域的慣習による催し又は宗教上の儀式若しくは行事に伴う燃焼行為 （２）　日本標準産業分類に定める農業（園芸サービス業を除く。）を営む者が自己の農作業のためにやむを得ないものとして行う燃焼行為（燃焼行為を行う面積が０．５平方メートル未満のものに限り、かつ、合成樹脂、ゴム、油類又は布を含まないものに限る。） （３）　火災予防等のための試験若しくは研究又は防災訓練に伴う燃焼行為 （４）　震災、風水害その他の災害の応急対策又は復旧のために必要な燃焼行為 （５）　たき火その他日常生活を営む上で行われるような燃焼行為であって、やむを得ないものとして行う燃焼行為（燃焼行為を行う面積が０．５平方メートル未満のものに限り、かつ、合成樹脂、ゴム、油類又は布を含まないものに限る。）
第２節　炭化水素系物質を使用する作業の制限等 （炭化水素系物質の発散の防止の設備） **第５７条**　ガソリンその他の規則で定める揮発油を自動車で規則で定めるものにより運搬する事業者は、当該自動車に係る積卸しの作業の際における炭化水素系物質の発散の防止に必要な設備で規則で定めるものを当該自動車に設けなければならない。 ２　市長は、前項の規定に違反して必要な設備を設けていない事業者に対し、必要な設備を設けるべきことを命ずることができる。	**第２節**　炭化水素系物質を使用する作業の制限等 （炭化水素系物質の発散の防止の設備） **第５４条**　条例第５７条第１項に規定する規則で定める揮発油は、１気圧の状態において留出量が５パーセントであるときの温度が１５０度以下のもの（以下「揮発油」という。）とする。 ２　条例第５７条第１項に規定する規則で定める自動車は、揮発油を運搬するタンクローリーのうち、別表第１の６８の項に掲げる給油施設（蒸気返還方式接続設備（炭化水素系物質の蒸気を返還する方式の接続設備をいう。以下同じ。）以外の設備を設置することにより別表第５第１項に規定する基準に適合

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	するものを除く。）において揮発油を注入する作業を行うタンクローリーとする。 ３　条例第５７条第１項に規定する規則で定める設備は、蒸気返還方式接続設備とする。
（不飽和ポリエステル樹脂の塗布作業に係る届出） **第５８条**　不飽和ポリエステル樹脂の塗布の作業を伴うガラス繊維強化プラスチック製品の製造の作業を、指定外事業所において、反復し、又は継続して行おうとする事業者は、当該作業を開始する日の３０日前までに、次に掲げる事項について市長に届け出なければならない。 （１）　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　作業を行う場所 （３）　作業の内容 （４）　作業の実施に伴って生ずるおそれがある公害の防止の方法に関する計画 （５）　その他規則で定める事項 ２　市長は、前項の規定による届出があった場合において、当該届出に係る作業が、第４３条第１項の規制基準に適合しないことにより公害を生ずるおそれがあると認めるときは、当該届出をした者に対し、公害を防止するために必要な措置をとるよう勧告することができる。 ３　第１項の規定による届出をした者は、同項各号に掲げる事項の変更をしたとき、又は当該届出に係る作業を中止したときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	（不飽和ポリエステル樹脂の塗布作業に係る届出） **第５５条**　条例第５８条第１項第５号に規定する規則で定める事項は、同項に規定する作業に係る敷地及び建物の状況、当該作業を行う場所の周辺の状況その他公害の防止に関して必要な事項とする。 ２　条例第５８条第１項の規定による届出は、不飽和ポリエステル樹脂塗布作業開始届出書（第２２号様式）により行うものとする。 ３　条例第５８条第３項の規定による届出は、不飽和ポリエステル樹脂塗布作業に係る変更届出書（第２３号様式）又は不飽和ポリエステル樹脂塗布作業に係る中止届出書（第２４号様式）により行うものとする。
第３節　船舶からの大気汚染物質の排出抑制等 （船舶からの大気汚染物質の排出抑制） **第５９条**　船舶を使用して、原料、製品等を出荷し、又は受け取る事業者は、船舶の運航者又はその関係者に対し、硫黄含有率の低い燃料の使用その他の船舶から排出される大気汚染物質の抑制に向けた措置の実施について要請するよう努めなければならない。 （船舶からの大気汚染物質の排出抑制に関する指針） **第６０条**　市長は、事業者が行う船舶からの大気汚染物質の排出の抑制に係る取組を支援するため、船舶からの大気汚染物質の排出抑制に関する指針を定め、これを公表するとともに、必要な指導及び助言を行うものとする。	
第４節　拡声機騒音の規制 （拡声機騒音の規制） **第６１条**　何人も、航空機（航空法（昭和２７年法律第２３１号）第２条第１項に規定する航空機をいう。）から拡声機を使用して宣伝放送を行ってはならない。 ２　前項に規定するもののほか、何人も、学校教育法	**第３節**　拡声機騒音の規制 （拡声機騒音の規制区域） **第５６条**　条例第６１条第２項に規定する規則で定める区域は、次に掲げる施設の敷地の周囲５０メートル以内の区域とする。 （１）　学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第１条に規定する学校並びに同法第１３４条に規定

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
（昭和２２年法律第２６号）第１条に規定する学校、医療法（昭和２３年法律第２０５号）第１条の５第１項に規定する病院その他の特に静穏の保持を必要とする施設の周辺の区域で規則で定めるものにおいては、屋外において、又は屋内から屋外に向けて拡声機を使用して宣伝放送を行ってはならない。 ３　第２項に規定するもののほか、屋外において、又は屋内から屋外に向けて拡声機を使用して宣伝放送を行う者は、拡声機の使用方法、使用時間、音量等に関し規則で定める事項を遵守しなければならない。 ４　前３項の規定は、公共のための宣伝放送その他営利を目的としない宣伝放送については、適用しない。 ５　市長は、第２項又は第３項の規定に違反して宣伝放送を行っている者に対し、当該行為の中止を命ずることができる。	する各種学校のうち川崎朝鮮初中級学校及び南武朝鮮初級学校 （２）　児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第３７条に規定する乳児院及び同法第３９条第１項に規定する保育所 （３）　医療法（昭和２３年法律第２０５号）第１条の５第１項に規定する病院及び同条第２項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの （４）　図書館法（昭和２５年法律第１１８号）第２条第１項に規定する図書館 （５）　老人福祉法（昭和３８年法律第１３３号）第２０条の５に規定する特別養護老人ホーム （６）　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成１８年法律第７７号）第２条第７項に規定する幼保連携型認定こども園 （宣伝放送を行う者の遵守事項） **第５７条**　条例第６１条第３項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　同一場所において拡声機を使用する場合は、拡声機の使用時間は１回１０分以内とし、１回につき１５分以上の休止時間をおくこと。 （２）　午後７時から翌日の午前８時までの間は、拡声機を使用しないこと。 （３）　拡声機から発する音量は、別表第１３の表の午前８時から午後６時までの欄に掲げる許容限度に１０を加えて得た数値の範囲内とすること。この場合において、音量は、音源から１メートルの位置において測定した音量とすること。
第５節　飲食店等における夜間騒音の防止 （飲食店における音響機器の使用時間の制限） **第６２条**　次に掲げる地域又は区域において食品衛生法施行令（昭和２８年政令第２２９号）第３５条第１号に掲げる飲食店営業のうち、設備を設けて客に飲食させる飲食店営業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第１項に規定する風俗営業に該当するものを除く。以下「飲食店営業」という。）を営む者は、その飲食店内の規則で定める音響機器（以下この条において「音響機器」という。）から発する音が外部に漏れない防音対策を講じたときを除き、午後１１時から翌日の午前６時までの間（以下「夜間」という）においては、当該飲食店内において音響機器を使用し、又は使用させてはならない。 （１）　住居系地域 （２）　都市計画法第７条第３項に規定する市街化調整区域	**第４節**　飲食店等における夜間騒音の防止 （使用時間の制限の対象となる音響機器） **第５８条**　条例第６２条第１項に規定する規則で定める音響機器は、次に掲げる音響機器とする。 （１）　カラオケ機器（伴奏音楽を収録したビデオディスク、磁気テープその他これらに類するものを再生するなどし、これに合わせてマイクロホンを使って歌唱ができる機能を有する装置をいう。） （２）　ステレオセットその他の音声機器 （３）　拡声装置 （４）　録音・再生装置 （５）　楽器 （６）　有線ラジオ放送受信設備

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
（３） 都市計画法第８条第１項第１号に掲げる近隣商業地域 ２ 市長は、前項各号に掲げる地域又は区域において飲食店営業を営む者が、夜間にその飲食店内において音響機器を使用し、又は使用させることにより、騒音による公害が生じていると認めるときは、当該飲食店営業を営む者に対し、夜間における当該音響機器の使用の停止を命じ、又は防音設備の改善その他必要な措置をとるべきことを命ずることができる。	
（飲食店営業に係る営業時間の制限） **第６３条** 都市計画法第８条第１項第１号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域及び田園住居地域（以下「住居専用地域」という。）において飲食店営業を営む者（規則で定める者を除く。次項において同じ。）は、その飲食店の付近の状況により騒音による公害が生ずるおそれがない場合を除き、午前零時から午前６時までの間（以下「深夜」という。）においては、営業を営んではならない。 ２ 市長は、住居専用地域において飲食店営業を営む者が、深夜において営業を営んでいることにより、騒音による公害が生じていると認めるときは、当該飲食店営業を営む者に対し、深夜における営業の停止を命ずることができる。	（営業時間の制限から除外される飲食店営業を営む者） **第５９条** 条例第６３条第１項に規定する規則で定める者は、次に掲げる飲食店営業を営む者とする。 （１） 移動式店舗で移動しながら営む飲食店営業 （２） 事業所において、その事業活動に従事する者に利用させるために営む飲食店営業 （３） 旅館業法（昭和２３年法律第１３８号）第２条第２項に規定する旅館・ホテル営業及び同条第３項に規定する旅館営業及び同条第４項に規定する簡易宿所営業に供する施設内において、その宿泊客のために営む飲食店営業 （４） 前３号に掲げる飲食店営業のほか、元日の初詣又は地域的慣習となっている行事が行われる場合の当該初詣又は行事が行われる地域において、当該初詣又は行事が行われる時間又は期間中に限り営む飲食店営業
（飲食店営業に係る外部騒音の防止） **第６４条** 住居専用地域以外の地域又は区域において飲食店営業を営む者は、深夜におけるその飲食店営業に係る外部騒音（当該飲食店営業が誘因となって発生する当該飲食店営業に係る店舗の外部における人声、自動車の発着音、自動車の扉の開閉音等をいう。以下この条において同じ。）による公害が生ずることがないように努めなければならない。 ２ 市長は、住居専用地域以外の地域又は区域において飲食店営業を営む者が、深夜において営業を営んでいることにより、その飲食店営業に係る外部騒音により公害が生じていると認めるときは、当該飲食店営業を営む者に対し、その営業時間を変更すべきことを勧告することができる。 ３ 市長は、前項の規定による勧告を受けた者が当該勧告に従わないで飲食店営業を営んでいるときは、当該飲食店営業を営む者に対し、その営業時間を変更すべきことを命ずることができる。	
（大型小売店における夜間小売業に係る届出） **第６４条の２** 店舗面積（大規模小売店舗立地法（平成１０年法律第９１号）第２条第１項に規定する店舗面積をいう。以下同じ。）が５００平方メートルを超える一の店舗（以下「大型小売店」という。）	（大型小売店における夜間小売業に係る届出） **第６０条** 条例第６４条の２第１項第７号に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１） 大型小売店の位置 （２） 大型小売店を夜間において利用する者に供さ

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
において、夜間小売業（夜間における小売業（飲食店業を除くものとし、物品加工修理業を含む。）をいう。以下同じ。）を営もうとする者は、当該夜間小売業を開始する日の３０日前までに、次に掲げる事項について市長に届け出なければならない。ただし、大規模小売店舗（同条第２項に規定する大規模小売店舗をいう。以下同じ。）において、夜間小売業を営もうとするときは、この限りでない。 （１） 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２） 大型小売店の名称及び所在地 （３） 夜間小売業を開始する日 （４） 大型小売店の店舗面積 （５） 大型小売店の開店及び閉店の時刻 （６） 大型小売店における夜間小売業に係る外部騒音（当該夜間小売業が誘因となって発生する当該夜間小売業に係る大型小売店の外部における人声、自動車の発着音、自動車の扉の開閉音等をいう。以下同じ。）による公害の防止の方法に関する計画 （７） その他規則で定める事項 ２ 前項の規定による届出をした者は、当該届出に係る同項第３号から第７号までに掲げる事項の変更（同項第４号に掲げる事項の変更にあっては当該変更により大型小売店の店舗面積の増加となる場合に限り、同項第５号に掲げる事項の変更にあっては当該変更により夜間小売業の営業時間の延長となる場合に限る。）をしようとするときは、その変更の日の３０日前までに、その旨を市長に届け出なければならない。ただし、当該変更により大規模小売店舗において夜間小売業を営むこととなるときは、この限りでない。 ３ 第１項の規定による届出をした者は、当該届出に係る同項第１号、第２号、第４号又は第５号に掲げる事項の変更（同項第４号に掲げる事項の変更にあっては当該変更により大型小売店の店舗面積の増加となる場合を除き、同項第５号に掲げる事項の変更にあっては当該変更により夜間小売業の営業時間の延長となる場合を除く。）をしたときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。ただし、当該変更により大型小売店における夜間小売業に該当しなくなるときは、この限りでない。 ４ 第１項の規定による届出をした者は、当該届出に係る夜間小売業を廃止したとき、大型小売店における夜間小売業に該当しなくなったとき又は大規模小売店舗において夜間小売業を営むこととなったときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	れる駐車施設及び駐輪施設の位置及び収容台数並びに夜間においてこれらの施設を利用できる時間帯 （３） 夜間において荷さばきを行う場所及び時間帯 （４） その他大型小売店における夜間小売業に係る外部騒音による公害の防止に必要な限度において、市長が必要と認める事項 ２ 条例第６４条の２第１項の規定による届出は、大型小売店における夜間小売業開始届出書（第２４号様式の２）により行うものとする。 ３ 条例第６４条の２第２項の規定による届出は、大型小売店における夜間小売業に係る変更計画届出書（第２４号様式の３）により行うものとする。 ４ 条例第６４条の２第３項の規定による届出は、大型小売店における夜間小売業に係る変更届出書（第２４号様式の４）により行うものとする。 ５ 条例第６４条の２第４項の規定による届出は、大型小売店における夜間小売業に係る廃止等届出書（第２４号様式の５）により行うものとする。

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
（大型小売店における夜間小売業の届出に係る指導等） **第６４条の３**　市長は、前条第１項又は第２項の規定による届出をした者に対し、当該届出に係る大型小売店における夜間小売業に係る外部騒音による公害の防止について、必要な指導及び助言を行うことができる。 （大型小売店における夜間小売業に係る承継） **第６４条の４**　第６４条の２第１項の規定による届出をした者から当該届出に係る大型小売店における夜間小売業の全部を譲り受けた者は、当該大型小売店における夜間小売業に係る当該届出をした者の地位を承継する。 ２　第６４条の２第１項の規定による届出をした者について相続、合併又は分割（当該届出に係る大型小売店における夜間小売業の全部を承継させるものに限る。）があったときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該大型小売店における夜間小売業の全部を承継した法人は、当該届出をした者の地位を承継する。 ３　前２項の規定により第６４条の２第１項の規定による届出をした者の地位を承継した者は、その承継があった日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。 （大型小売店における夜間小売業に係る外部騒音の防止） **第６４条の５**　大型小売店において夜間小売業を営む者は、当該夜間小売業に係る外部騒音による公害が生ずることがないように努めなければならない。 ２　市長は、大型小売店において夜間小売業を営む者が、夜間小売業を営んでいることにより、その夜間小売業に係る外部騒音により公害が生じていると認めるときは、当該夜間小売業を営む者に対し、その営業時間の変更その他必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。 ３　市長は、前項の規定による勧告を受けた者が当該勧告に従わないで大型小売店において夜間小売業を営んでいるときは、当該夜間小売業を営む者に対し、その営業時間の変更その他必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。 （大型小売店における夜間小売業に係る外部騒音の防止への協力） **第６４条の６**　大型小売店において夜間小売業を営む者と取引その他の関係を有する者は、当該大型小売店における夜間小売業に係る外部騒音の防止に関する取組に協力しなければならない。 **第６節**　屋外作業に伴う騒音及び振動の防止 （屋外作業に伴う騒音及び振動の防止） **第６５条**　事業者は、屋外において、資材の積卸し、	**第６０条の２**　条例第６４条の４第３項の規定による届出は、大型小売店における夜間小売業に係る地位承継届出書（第２４号様式の６）により行うものとする。

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
運搬用機器の使用、自動車の運行等騒音及び振動を伴う作業を行う場合は、騒音及び振動のより少ない作業方法への変更、防音設備の設置、作業時間の配慮、作業を行う者への教育及び指導等を行うことにより、騒音及び振動による公害の発生を防止する措置を講じなければならない。 ２　事業者は、建築物（建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第２条第１号に規定する建築物をいう。以下同じ。）その他の工作物（以下「建築物等」という。）の建設又は解体の作業を行う場合は、騒音及び振動のより少ない作業方法への変更、作業時間の配慮、作業を行う者への教育及び指導等を行うことにより、騒音及び振動による公害の発生を防止する措置を講じなければならない。	
第７節　開発行為等に関する工事公害の防止等	**第５節**　開発行為等に関する工事公害の防止
（開発行為等に関する工事公害の防止）	（開発行為等に関する工事公害の防止）
第６６条　開発行為その他の規則で定める工事（以下「開発行為等」という。）を行う事業者は、その施工に当たり、近隣の生活環境を保全するため、次に掲げる工事に伴う公害（以下「工事公害」という。）の防止に係る措置を講じなければならない。 （１）　騒音及び振動の防止 （２）　粉じんの発生の防止 （３）　汚水（この条において、工事に伴い発生する濁水、アルカリ水等公共用水域の水質及び水生生物の生息環境の悪化の原因となる水その他の液体をいう。）の流出の防止 （４）　その他工事公害の防止に関する事項 ２　前項の事業者は、前項各号に掲げる事項について、あらかじめ、規則で定めるところにより、工事公害の防止に関する書面を作成し、市長に提出するものとする。	**第６１条**　条例第６６条第１項に規定する規則で定める工事は、都市計画法第２９条に基づく開発行為、宅地造成等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第８条に基づく宅地造成工事規制区域内における宅地造成、土地改良法（昭和２４年法律第１９５号）第２条第２項に規定する土地改良事業及び土地区画整理法（昭和２９年法律第１１９号）第２条第１項に規定する土地区画整理事業に関する工事のうち、工事を行う区域の面積が５００平方メートル以上の工事とする。 （工事調書） **第６２条**　条例第６６条第２項の規定により作成する書面は、開発行為等に関する工事調書（第２５号様式）とする。 ２　条例第６６条第２項の規定により市長に提出する書面の提出部数は、正本２通及びその写し１通とする。
（開発行為等に関する工事公害の防止に関する指針） **第６７条**　市長は、前条の事業者が行う工事公害の防止に係る取組を支援するため、開発行為等に関する工事公害の防止に関する指針を定め、これを公表するとともに、必要な指導及び助言を行うものとする。	
第８節　建築物等の解体等工事に係る石綿の飛散の防止	**第６節**　建築物等の解体等工事に係る石綿の飛散の防止
第６７条の２　削除	**第６２条の２から第６２条の８まで**　削除
（周辺住民への周知） **第６７条の３**　大気汚染防止法（昭和４３年法律第９７号）第２条第１２項に規定する特定工事（以下「特定工事」という。）（規則で定めるものに限る。）を施工しようとする事業者は、あらかじめ、広告物の配布その他の方法により、当該特定工事を施工する場所の周辺の住民のうち規則で定める者に対し、当該事業者の氏名又は名称、同条第１１項に規定する特定粉じん排出等作業（以下「特定粉じん排出等	（周辺住民への周知） **第６２条の９**　条例第６７条の３に規定する規則で定める特定工事は、次に掲げる特定工事とする。 （１）　吹付け石綿並びに石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材が使用されている建築物等の解体、改造又は補修の作業を伴う特定工事 （２）　石綿を含有する仕上塗材（以下「石綿含有仕上塗材」という。）及び石綿を含有する成形板その他の建築材料（吹付け石綿、石綿を含有す

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
作業」という。）の実施の期間その他の当該特定工事に関する事項について周知しなければならない。	る断熱材、保温材及び耐火被覆材並びに石綿含有仕上塗材を除く。以下「石綿含有成形板等」という。）が使用されている建築物（解体の作業に係る部分に限る。）の床面積の合計が80平方メートル以上である解体の作業を伴う特定工事 ２　条例第６７条の３に規定する規則で定める者は、建築物の全部若しくは一部を占有する者で、当該建築物の敷地の全部又は一部が特定粉じん排出等作業を行う区域の境界線からの水平距離で２０メートル以内にあるものをいう。
第６７条の４　削除	**第６２条の１０**　削除
（石綿排出等作業の実施の届出）	（実施の届出を要しない特定粉じん排出等作業）
第６７条の５　特定粉じん排出等作業のうち、大気汚染防止法第１８条の１７第１項の政令で定めるものに係る特定粉じん排出等作業及び規則で定めるものを除いたもの（以下この条において「石綿排出等作業」という。）を伴う建設工事を施工しようとする事業者は、当該石綿排出等作業の開始の日の１４日前までに、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。ただし、災害その他非常の事態の発生により当該石綿排出等作業を緊急に行う必要がある場合は、この限りでない。 （１）　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　特定工事の場所 （３）　石綿排出等作業の実施の期間 （４）　石綿排出等作業の対象となる建築物等の部分における大気汚染防止法第２条第１１項に規定する特定建築材料の種類並びにその使用箇所及び使用面積 （５）　石綿排出等作業の方法 ２　前項ただし書の場合において、当該石綿排出等作業を伴う建設工事を施工する事業者は、速やかに、同項各号に掲げる事項を市長に届け出なければならない。 ３　前２項の規定による届出には、当該石綿排出等作業の対象となる建築物等の配置図その他の規則で定める事項を記載した書類を添付しなければならない。	**第６２条の１１**　条例第６７条の５第１項に規定する規則で定める特定粉じん排出等作業は、大気汚染防止法第２条第１１項に規定する特定建築材料（以下「特定建築材料」という。）（石綿含有仕上塗材及び石綿含有成形板等に限る。）が使用されている建築物（当該建築物（解体の作業に係る部分に限る。）の床面積の合計が８０平方メートル以上であるものに限る。）の解体の作業であって当該特定建築材料の使用面積の合計が５００平方メートル以上であるもの以外のものとする。 （石綿排出等作業実施届出書） **第６２条の１２**　条例第６７条の５第１項又は第２項の規定による届出は、石綿排出等作業実施届出書（第２５号様式の３）により行うものとする。 ２　条例第６７条の５第３項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　石綿排出等作業の対象となる建築物等の概要、配置図及び付近の状況 （２）　石綿排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要 （３）　注文者の氏名又は名称 （４）　届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡先 （５）　下請負人が石綿排出等作業を実施する場合にあっては、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡先
（石綿の濃度の測定計画の届出等） **第６７条の６**　大気汚染防止法第１８条の１７第１項又は第２項の規定による届出（以下「特定粉じん排出等作業の実施の届出」という。）を要する特定工事を施工しようとする事業者で規則で定めるものは、特定粉じん排出等作業に係る建築物等の敷地の境界線における大気中の石綿の濃度の測定計画を特定粉じん排出等作業の実施の届出と併せて市長に届け出なければならない。	（石綿の濃度の測定計画を届け出るべき事業者） **第６２条の１３**　条例第６７条の６第１項に規定する規則で定める事業者は、作業に係る特定建築材料（石綿含有仕上塗材及び石綿含有成形板等を除く。）の使用面積の合計が５０平方メートル以上であるものを伴う特定工事を施工する事業者とする。 （石綿濃度測定計画届出書） **第６２条の１４**　条例第６７条の６第１項の規定による届出は、石綿濃度測定計画届出書（第２５号様式

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
２　前項の規定による届出をした者は、規則で定めるところにより、特定粉じん排出等作業に係る建築物等の敷地の境界線における大気中の石綿の濃度を測定し、その結果を次条の規定による報告と併せて市長に報告しなければならない。 ３　市長は、第１項の規定による届出をした者以外の者が特定工事を施工する場合において、必要があると認めるときは、その者に対し、前項の規定による測定を行い、その結果を報告するよう要請することができる。	の４）により行うものとする。 （石綿の濃度の測定） **第６２条の１５**　条例第６７条の６第２項の規定による石綿の濃度の測定は、大気汚染防止法施行規則（昭和４６年厚生省・通商産業省令第１号）第１６条の２及び第１６条の３第１号に規定する環境大臣が定める測定法（平成元年環境庁告示第９３号）別表に掲げる方法その他市長が適当と認める方法により実施するものとする。 ２　前項に規定する石綿の濃度の測定は、市長が別に定める測定回数及び地点により行うものとする。 （石綿濃度測定結果報告書） **第６２条の１６**　条例第６７条の６第２項の規定による報告は、石綿濃度測定結果報告書（第２５号様式の５）により行うものとする。
（作業完了の報告） **第６７条の７**　第６７条の５第１項若しくは第２項の規定による届出をした者又は特定粉じん排出等作業の実施の届出をした者は、当該特定粉じん排出等作業が完了したときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に報告しなければならない。 **第６７条の８**　削除 （特定工事を施工する事業者等への勧告） **第６７条の９**　市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、期限を定めて、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。 （１）　第６７条の５第１項又は第６７条の６第１項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者 （２）　第６７条の６第２項の規定による測定をしなかった者 （３）　第６７条の６第２項又は第６７条の７の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者 ２　市長は、第６７条の５第１項の規定による届出があった場合において、その届出に係る特定粉じん排出等作業の方法が大気汚染防止法第18条の14に規定する作業基準に適合しないと認めるときは、その届出を受理した日から１４日以内に限り、その届出をした者に対し、その届出に係る特定粉じん排出等作業の方法に関する計画の変更を勧告することができる。 ３　市長は、第６７条の６第１項の規定による届出（大気汚染防止法第１８条の１７第２項の規定による届出に係るものを除く。）があった場合において、特定粉じん排出等作業に係る建築物等の敷地の境界線における大気中の石綿の濃度の測定計画が適当でないと認めるときは、その届出を受理した日から１４日以内に限り、その届出をした者に対し、その届出に係る測定計画の変更を勧告することができる。	（作業完了報告書） **第６２条の１７**　条例第６７条の７の規定による報告は、作業完了報告書（第２５号様式の６）により行うものとする。

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
（特定工事を施工する事業者等の公表） **第６７条の１０**　市長は、前条各項の規定による勧告を受けた者が、当該勧告に従わなかったときは、その旨及び当該勧告を受けた者の氏名その他の規則で定める事項を公表することができる。 ２　市長は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ、前条各項の規定による勧告を受けた者に対し、意見を述べる機会を与えるものとする。	（特定工事を施工する事業者等の公表） **第６２条の１８**　条例第６７条の１０第１項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　勧告を受けた者の氏名又は名称及び住所又は事業所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　違反の事実 （３）　勧告の内容 （４）　その他市長が必要と認める事項

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第７章　事業所における環境への負荷の低減等 **第１節**　環境への負荷の低減 （環境への負荷の低減） **第６８条**　事業者は、事業活動を行うに当たり、環境への負荷を低減するため、事業内容、事業所の形態等に応じ、おおむね次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 （１）　無害な又は有害性のより少ない原料の選択及び有害な物質の使用がより少ない製造方法の選択 （２）　施設の改善、施設の適正な管理、作業方法の改善等による物の製造、処理、廃棄等の工程から副次的に生ずるおそれがある有害な物質の発生の防止 （３）　原材料及び水の使用並びにエネルギーの消費をより少なくするための製造される物の性状及び物の製造の工程の転換 （４）　排水中の窒素含有量及び燐（りん）含有量を低減する措置による海域における富栄養化に伴う水質の悪化の防止 （５）　適正な構造を有する処理施設によるし尿その他の生活に起因する汚水の処理 （６）　施設の改善、施設の適正な管理等による悪臭の発生の防止 （７）　騒音及び振動の防止に配慮した施設の選択及び作業方法の改善並びに騒音源及び振動源の低減 （８）　地下水の利用のより少ない作業方法及び施設の管理方法の選択並びに掘削工事を行う場合にあっては、地下水の排除による周辺の地盤の沈下の防止のための措置 （環境への負荷の低減に関する指針） **第６９条**　市長は、事業者が行う環境への負荷の低減に係る取組を支援するため、環境への負荷の低減に関する指針を定め、これを公表するものとする。 **第２節**　廃棄物の発生の抑制及び再生利用等 （廃棄物の発生の抑制及び再生利用等） **第７０条**　事業者は、事業活動を行うに当たり、廃棄物による環境の保全上の支障を防止するため、事業内容、事業所の形態等に応じ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）及び川崎市廃棄物条例の定めるところにより、廃棄物の発生の抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正な処理に努めなければならない。 **第３節**　環境の保全に係る組織体制の整備 （環境の保全に係る組織体制の整備） **第７１条**　事業者は、事業活動を行うに当たり、環境への負荷を低減するため、事業内容、事業所の形態等に応じ、おおむね次に掲げるところにより、環境	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
の保全に係る組織体制の整備に努めなければならない。 （１） 環境の保全のための方針、目標及び計画を策定すること。 （２） 環境の保全のための役割、責任及び権限に係る組織体制の明確化を図ること。 （３） 施設等の点検管理の規準の整備を行うこと。 （４） 環境の保全のための従業員の教育を行うこと。 （５） 環境の保全に係る情報の把握及び公表の仕組みの整備を行うこと。 （６） 事故時及び非常時における対応の仕組みの整備を行うこと。 （７） 環境の保全のための方針、目標及び計画の実施状況並びに環境の保全のための組織体制の定期的な点検を行うこと。 （環境の保全に係る組織体制の整備に関する指針） **第７２条** 市長は、事業者が行う環境の保全に係る組織体制の整備を支援するため、環境の保全に係る組織体制の整備に関する指針を定め、これを公表するものとする。	
第４節 環境負荷低減行動計画の策定等 （環境負荷低減行動計画の策定等） **第７３条** 指定事業所のうち、規則で定める指定事業所を設置する者は、自らの責任において環境への負荷を低減するため、当該指定事業所の事業内容、形態等に応じ、規則で定めるところにより、環境への負荷の低減を図る行動計画（以下「環境負荷低減行動計画」という。）の策定に努めなければならない。 ２ 前項に規定する者のうち、規則で定める指定事業所を設置する者は、当該指定事業所に係る環境負荷低減行動計画を記載した書面（以下「環境負荷低減行動計画書」という。）を作成し、市長に提出するものとする。 ３ 前項の規定により環境負荷低減行動計画書を提出するものとされる者以外の第１項に規定する規則で定める指定事業所を設置する者は、環境への負荷の低減に積極的に取り組むため、当該指定事業所に係る環境負荷低減行動計画書を作成し、市長に提出することができる。 ４ 第１項の規定により環境負荷低減行動計画を策定した者は、自らの責任と当該指定事業所と取引その他の関係を有する事業者の協力により、誠実に計画を実施しなければならない。 ５ 第１項の規定により環境負荷低減行動計画を策定した指定事業所と取引その他の関係を有する事業者は、当該指定事業所の環境への負荷の低減に関する取組に協力しなければならない。 （環境負荷低減行動計画に関する指針）	**第６章** 環境負荷低減行動計画の策定等 （環境負荷低減行動計画の策定を要する指定事業所） **第６３条** 条例第７３条第１項に規定する規則で定める指定事業所は、第２５条第１項各号に掲げる指定事業所とする。 （環境負荷低減行動計画） **第６４条** 条例第７３条第１項に規定する環境負荷低減行動計画は、次に掲げる事項のうち、指定事業所の事業内容、形態等に応じ、該当する事項について、その事業活動に係る原材料の調達から廃棄までの各段階における環境への負荷を低減するための行動計画を定めるものとする。 （１） 指定事業所から排出される大気汚染物質（排煙指定物質を除く。以下この章において同じ。）の排出の抑制に係る事項 （２） 指定事業所から排出される排水中の排水指定物質（特定有害物質を除く。以下この章において同じ。）の排出の抑制及び水の汚染状態を示す項目（第４４条に規定する項目及び水質汚濁防止法施行令（昭和４６年政令第１８８号）第３条第１項第１２号に規定する窒素又は燐（りん）の含有量をいう。以下この章において同じ。）の改善に係る事項 （３） 化学物質（排煙指定物質及び特定有害物質に限る。以下この章において同じ。）の適正管理に係る事項 （４） 自動車排出ガスの排出の抑制等に係る事項 （５） 温暖化物質の排出の抑制に係る事項

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第７４条　市長は、事業者が行う環境負荷低減行動計画の策定及びその取組を支援するため、環境負荷低減行動計画に関する指針を定め、これを公表するものとする。	（６）　省資源及び省エネルギー対策に係る事項 （７）　オゾン層破壊物質の排出の防止に係る事項 （８）　廃棄物の発生の抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理に係る事項 （９）　指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備に係る事項 ２　前項の環境負荷低減行動計画は、指定事業所における環境への負荷の低減に向けた取組状況、おおむね５年間の行動目標等を明らかにしたものとし、５年ごとにその内容を見直すものとする。
（環境負荷低減行動計画に係る指導等） **第７５条**　市長は、第７３条第２項の規定により規則で定める指定事業所を設置する者から環境負荷低減行動計画書が提出された場合は、その実施状況を把握するとともに、前条の指針を勘案し、当該環境負荷低減行動計画書を提出した者に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。	（環境負荷低減行動計画書の提出） **第６５条**　条例第７３条第２項に規定する規則で定める指定事業所は、次に掲げる指定事業所とする。ただし、第３６条の規定により環境負荷低減行動計画書の提出に係る手続が免除されている指定事業所を除く。 （１）　年間使用熱量が84,000,000,000キロジュール以上である指定事業所又は別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉の焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム以上のものを設置する指定事業所 （２）　指定事業所の１日当たりの平均的な排水の量が１，０００立方メートル以上である指定事業所
（環境負荷低減行動計画書の提出に係る勧告） **第７６条**　市長は、第７３条第２項の規則で定める指定事業所を設置する者から当該環境負荷低減行動計画書が提出されない場合は、当該事業者に対し、期限を定めて当該環境負荷低減行動計画書を提出すべきことを勧告することができる。	２　条例第７３条第２項又は第３項の規定により作成する書面は、環境負荷低減行動計画書（第２６号様式）とする。 ３　条例第７３条第２項の規定による提出は、指定事業所の事業を開始した日から起算して６０日以内に行うものとする。
（環境負荷低減行動計画に係る公表） **第７７条**　市長は、環境負荷低減行動計画に関する取組状況その他の規則で定める事項について公表するものとする。	（公表） **第６６条**　条例第７７条に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項を取りまとめたものとする。 （１）　前条第１項各号に規定する指定事業所（以下「環境負荷低減行動事業所」という。）の数、環境行動事業所として認定を受け環境への負荷の低減に取り組んでいる指定事業所の数及び環境負荷低減行動計画書を提出した指定事業所の数 （２）　環境負荷低減行動事業所における環境への負荷の状況 （３）　環境負荷低減行動事業所における環境への負荷の低減に向けた取組状況 ２　条例第７７条の規定による公表は、前項に規定する事項を記載した書面を、川崎市環境局その他市長が必要と認める場所に備え置くことにより行うものとする。

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第８章　土壌、地下水及び地盤環境の保全 **第１節**　土壌及び地下水汚染の防止 （地下水汚染に係る調査への協力） **第７８条**　市長は、特定有害物質その他規則で定める物質（以下「特定有害物質等」という。）による地下水の水質の汚濁（以下「地下水汚染」という。）があると認める場合は、その原因を調査するため、必要な限度において、他人の所有し、又は管理する土地の試掘等の調査を行うことについて、当該土地の所有者又は管理者に対し、協力を求めることができる。 （地下水の水質状況の把握） **第７９条**　特定有害物質等を製造し、使用し、保管し、若しくは処理する事業者（以下「特定有害物質等製造等事業者」という。）又は過去においてこれらの行為を行った事業者（現に当該事業所において事業を行っている者に限る。）のうち、規則で定める者は、規則で定めるところにより、当該事業所の敷地内の地下水の水質の状況の把握に努めなければならない。 （特定有害物質等に係る調査等） **第８０条**　特定有害物質等製造等事業者又は過去において特定有害物質等を製造し、使用し、保管し、若しくは処理した事業者（第８７条第２項の規定により記録の引継ぎを行った者を除く。）は、資料等により当該特定有害物質等の取扱状況、土地利用の履歴その他の規則で定める事項の調査（以下「資料等調査」という。）を実施し、その記録を保管しておかなければならない。 （土壌調査の実施等） **第８１条**　特定有害物質等製造等事業者若しくは過去において特定有害物質等を製造し、使用し、保管し、若しくは処理した事業者（以下この節において単に	**第７章**　土壌、地下水及び地盤環境の保全 **第１節**　土壌及び地下水汚染の防止 （地下水の水質状況の把握） **第６７条**　条例第７９条に規定する規則で定める者は、次に掲げる事業所（臨時的又は仮設的な事業所を除く。以下この条において同じ。）を設置する者とする。 （１）　県道東京大師横浜線以西の区域の事業所（日本標準産業分類に定める製造業を営む者のうち、資本金の額又は出資の総額が100,000,000円以上の法人が設置する事業所であって、常時使用する従業員の数が３００人以上の事業所に限る。） （２）　事業所の敷地内における地下水の汚染に起因して排水又は公共用水域の水質への汚染のおそれが認められる事業所 ２　条例第７９条に規定する規則で定める地下水の水質の状況の把握は、不圧地下水の飽和帯水層の水質の状況を適切に把握できる既設の井戸を利用して、又は観測の用に供する井戸を設置して、地下水位の季節による変動を考慮の上、行うものとする。 （資料等調査に係る事項） **第６８条**　条例第８０条に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　事業所の概要 （２）　特定有害物質等を含む原材料、使用薬品等の種類、使用目的、使用期間、使用量、使用場所、保管期間、保管場所、保管方法、保管量等並びにそれらの使用及び保管に係る作業内容及び作業工程 （３）　施設の破損その他の事故による特定有害物質等の漏出の有無、場所等 （４）　特定有害物質等を含む排水、排出ガス及び廃棄物の発生、排出等の状況及びそれらの処理施設等の概要、場所等 （５）　特定有害物質等を含む廃棄物の敷地内における埋立ての有無、量及び場所 （６）　施設の除却時において特定有害物質等が残存し、又は付着した装置等の解体方法及び解体場所 （７）　事業所の敷地内における土地利用の履歴、過去の事業活動、土地の造成方法等 （８）　地形、地質、排水の排出の状況等 （９）　既設の井戸等による地下水調査 (10)　その他市長が必要と認める事項 （土壌調査等の対象地） **第６９条**　条例第８１条第１項に規定する規則で定める敷地は、過去の土地の利用状況等からみて、特定有害物質等を取り扱ったおそれがある事業所（以下

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
「事業者」という。）又は事業者が現に事業活動の用に供している土地若しくは過去において同種の用に供していた土地の所有者（土地の管理者を含む。以下「土地所有者」という。）は、土壌（市内における土地の土壌で、土壌汚染が専ら自然的原因によることが明らかであると認められる場所及び原材料の堆積場、廃棄物の埋立地その他の特定有害物質等の利用又は処分を目的として、現にこれらを集積している施設に係る土壌（建設工事等により搬出される土壌を除く。）を除く。以下同じ。）の汚染のおそれのある敷地として規則で定めるものについて、事業所の廃止、跡地の再開発等規則で定める土地の改変等の機会（以下「土地改変等の機会」という。）に、資料等調査を実施し、その結果を書面により市長に提出するものとする。 ２　事業者又は土地所有者は、土地改変等の機会において資料等調査の結果により、明らかに土壌の汚染のおそれがないと認められる場合を除き、特定有害物質等による土壌の汚染状況を把握するため、表層土壌調査その他の規則で定める調査（以下「土壌調査等」という。）を実施し、その結果を書面により市長に提出するものとする。	この節において単に「事業所」という。）の敷地又はその跡地とする。 ２　条例第８１条第１項に規定する規則で定める土地改変等の機会は、次の各号のいずれかの機会とする。 （１）　事業所の移転若しくは廃止、事業所の敷地若しくはその跡地の再開発等又は土地所有者の変更（相続、合併又は分割により土地所有者の地位を承継する場合を除く。）を行う機会 （２）　事業所の敷地内の建設工事等により当該事業所の敷地外に土壌を搬出する機会 ３　条例第８１条第１項に規定する書面は、資料等調査結果報告書（第２７号様式）とする。 （土壌調査等の実施等） **第７０条**　条例第８１条第２項に規定する規則で定める調査は、次に定めるところにより行うものとする。 （１）　前条第２項第１号に規定する機会にあっては、次に掲げる詳細な調査（以下「詳細調査」という。）を実施すること。 ア　表層土壌調査 （ア）　第４３条第１号から第８号まで、第１９号から第２１号まで、第２３号から第２５号まで及び第２９号に掲げる物質（以下「重金属等」という。）については、表土調査を実施し、第７１条に規定する土壌汚染に関する基準により土壌の汚染の状況を確認すること。ただし、資料等調査の結果により、重金属等による土壌の汚染のおそれが明らかにないと認められる場合を除く。 （イ）　第４３条第９号から第１８号まで及び第２２号及び第２７号に掲げる物質（以下「揮発性有機化合物」という。）については、土壌ガス調査を実施し、揮発性有機化合物による土壌の汚染のおそれの有無を確認すること。ただし、資料等調査の結果により、揮発性有機化合物による土壌の汚染のおそれが明らかにないと認められる場合を除く。 イ　ボーリング調査 表層土壌調査の結果、特定有害物質等による土壌の汚染若しくはそのおそれが確認されたとき、又は資料等調査の結果により下層の土壌に特定有害物質等による汚染のおそれがあると認められたときは、ボーリング調査を実施し、第７１条に規定する土壌汚染に関する基準により下層の土壌の特定有害物質等による汚染の状況、汚染の範囲及び土量を確認すること。 ウ　地下水調査

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	資料等調査、表層土壌調査及びボーリング調査の結果、特定有害物質等による土壌の汚染が地下水の水面の変動の範囲にあると認められたとき、若しくはそのおそれがあると認められたとき、又は地下水の帯水層が汚染されているおそれがあると認められたときは、地下水の汚染の状況を確認すること。 （２） 前条第２項第２号に規定する機会にあっては、表層土壌調査又はボーリング調査によるほか、搬出する土壌について第７１条に規定する土壌汚染に関する基準により土壌の汚染の状況を確認する調査（以下これらを「搬出土壌調査」という。）を実施すること。 （３） その他市長が特に必要と認める調査を実施すること。 （４） 前３号に規定する調査は、市長が別に定める方法により実施すること。 ２ 条例第８１条第２項に規定する書面は、次に定めるところによる。 （１） 前項第１号に掲げる調査の結果にあっては、土壌調査等（詳細調査）結果報告書（第２８号様式）とする。 （２） 前項第２号に掲げる調査の結果にあっては、土壌調査等（搬出土壌調査）結果報告書（第２９号様式）とする。
（土壌調査等の結果に係る公表） **第８１条の２** 市長は、前条第２項の書面の提出があった場合において、次条第１項本文に規定する場合に該当すると認めるときは、土壌調査等の結果に関する事項について公表するものとする。	（土壌調査等の結果に係る公表） **第７０条の２** 条例第８１条の２の規定により公表する事項は、次のとおりとする。 （１） 前条第１項第１号又は第２号に掲げる調査の結果により、次条に規定する土壌汚染に関する基準に適合しない土壌の存在が明らかになった年月日 （２） 前号の調査の対象地の所在地 （３） 第１号の調査の対象地の概況 （４） 土壌の汚染状態 （５） 第１号の調査の請負人又は請負契約によらないで自ら当該調査を行った者の氏名又は名称 （６） その他市長が必要と認める事項 ２ 条例第８１条の２の規定による公表は、前項各号に掲げる事項を記載した書面を、川崎市環境局その他市長が必要と認める場所に備え置くことにより行うものとする。
	（土壌汚染に関する基準） **第７１条** 条例第８２条第１項の土壌汚染に関する基準は、別表第１５のとおりとする。
（汚染土壌等の処理対策等の実施等） **第８２条** 事業者又は土地所有者は、土壌調査等の結果により、規則で定める土壌汚染に関する基準に適合しない土壌の存在が明らかになった場合は、速や	（汚染土壌等の処理対策及び管理） **第７２条** 条例第８２条第１項に規定する規則で定める汚染土壌等の処理対策は、次に定めるところにより行うものとする。

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
かに当該基準を達成するため、規則で定める汚染土壌等の処理対策を実施するものとする。ただし、当該基準を達成するための処理対策を早期に実施することができない場合は、特定有害物質等による土壌の汚染の拡散の防止その他の規則で定める管理を実施するものとする。 ２　事業者又は土地所有者は、前項に規定する処理対策を実施する場合は、あらかじめ、汚染土壌等の処理の計画について書面により市長に提出するものとする。 ３　事業者又は土地所有者は、第１項ただし書に規定する管理を実施する場合は、あらかじめ、汚染土壌等の管理の計画について書面により市長に提出するものとする。 ４　事業者又は土地所有者は、第１項に規定する処理対策を終了した場合は、速やかにその実施内容を書面により市長に提出するものとする。	（１）　重金属等については、その分離、その化合物の分解等により汚染土壌若しくは地下水から重金属等を除去する対策、周辺環境から重金属等を隔離する封じ込め対策又は前条に規定する土壌汚染に関する基準に適合する土壌等により重金属等を覆う対策を実施すること。 （２）　揮発性有機化合物については、分離、分解等により汚染土壌若しくは地下水から揮発性有機化合物を除去する対策又は周辺環境から揮発性有機化合物を隔離する封じ込め対策を実施すること。 （３）　前２号に規定する処理対策の実施に当たっては、あらかじめ、当該処理対策の方法等について周辺住民への周知に努めるとともに、汚染土壌又は地下水の飛散及び流出を防止する措置等を講ずること。
（土壌汚染状況調査の対象物質の適用除外） **第８２条の２**　第８１条から前条までの規定は、土地改変等の機会において土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号）第２条第２項に規定する土壌汚染状況調査（同法第１４条第３項の規定により土壌汚染状況調査とみなされた調査を含む。）を行った土地については、当該調査の対象となった物質に係る部分に限り、適用しない。	２　条例第８２条第１項ただし書に規定する管理は、汚染土壌又は地下水の人による摂取を防止するために必要な管理及び拡散を防止するために必要な管理とする。 ３　第１項に規定する処理対策及び前項に規定する管理は、市長が別に定める方法により実施するものとする。 ４　条例第８２条第２項に規定する書面は、汚染土壌等処理対策実施計画書（第３０号様式）とする。 ５　条例第８２条第３項に規定する書面は、汚染土壌等管理実施計画書（第３０号様式の２）とする。 ６　条例第８２条第４項に規定する書面は、汚染土壌等処理対策実施報告書（第３１号様式）とする。
（土壌汚染対策法第１１条第１項の規定により指定された区域の土地における汚染土壌等の管理） **第８２条の３**　事業者又は土地所有者は、土壌汚染対策法第１１条第１項の規定により指定された区域の土地における同法第２条第１項の特定有害物質による汚染土壌等について、土壌の汚染の拡散の防止その他の規則で定める管理を実施するものとする。 ２　事業者又は土地所有者は、前項に規定する管理を実施する場合は、あらかじめ、汚染土壌等の管理の計画について書面により市長に提出するものとする。	（土壌汚染対策法第１１条第１項の規定により指定された区域の土地における汚染土壌等の管理） **第７２条の２**　条例第８２条の３第１項に規定する規則で定める管理は、汚染土壌又は地下水の人による摂取を防止するために必要な管理及び拡散を防止するために必要な管理とする。 ２　前項に規定する管理は、市長が別に定める方法により実施するものとする。 ３　条例第８２条の３第２項に規定する書面は、汚染土壌等管理実施計画書とする。
（調査、処理対策等に係る指導等） **第８３条**　市長は、事業者又は土地所有者に対し、資料等調査、土壌調査等、第８２条第１項に規定する処理対策並びに同項ただし書及び前条第１項に規定する管理について、必要な指導及び助言を行うものとする。	
（汚染原因者への勧告） **第８４条**　市長は、土壌の汚染が原因で地下水汚染その他事業所の周辺環境における汚染又はそのおそれ	（効果の確認） **第７３条**　条例第８４条第３項及び条例第８６条第３項に規定する規則で定める処理対策の効果の確認

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
があると認められる場合は、特定有害物質等に該当する物質を含む水その他の液体の地下への浸透等汚染原因が発生した事業所を設置する者又は当該事業所を設置していた者（相続、合併又は分割によりその地位を承継した者を含む。以下この節においてこれらの者を「汚染原因者」という。）に対し、資料等調査又は土壌調査等を実施し、その結果を書面により報告するよう勧告することができる。 ２　市長は、土壌の汚染が原因で地下水汚染その他事業所の周辺環境における汚染があると明らかに認められる場合又は土壌の汚染の程度が著しい場合は、汚染原因者に対し、速やかに第８２条第１項に規定する処理対策を実施し、その実施内容を書面により報告するよう勧告することができる。 ３　市長は、第８２条第１項に規定する処理対策を実施した汚染原因者に対し、当該処理対策を実施した後においても、地下水汚染その他事業所の周辺環境における汚染があると認められる場合は、規則で定めるところにより、当該処理対策の効果を確認し、その結果を書面により報告するよう勧告することができる。	は、処理対策を実施した敷地及びその周辺環境における汚染の状況に応じ、事業所の敷地内及びその周辺の土壌、公共用水域における水質、大気等を調査し、特定有害物質等による汚染の状況を確認することにより行うものとする。 ２　前項に規定する調査は、市長が別に定める方法により実施するものとする。
（汚染原因者への命令） **第８５条**　市長は、土壌汚染による地下水汚染その他事業所の周辺環境における汚染により、現に人の健康に係る被害が生じ、又は生ずるおそれがあると認めるときは、規則で定めるところにより、その被害を防止するため必要な限度において、汚染原因者に対し、期限を定めて汚染土壌の処理又は地下水の浄化のための措置をとることを命ずることができる。 ２　前項の規定による命令を受けた汚染原因者が土壌又は地下水の汚染原因の発生した事業所の土地所有者と異なる場合においては、当該土地所有者は、同項の規定による命令があったときは、当該命令に係る措置に協力しなければならない。	（汚染原因者への命令） **第７４条**　条例第８５条第１項の規定による命令は、汚染原因者及び地下水の水質の汚濁の原因となる特定有害物質等を含む水その他の液体の地下への浸透があったことにより、地下水の流動の状況等を勘案してその水質の浄化のための措置が必要と認められる地下水の範囲を定めて行うものとする。 ２　条例第８５条第１項に規定する規則で定める必要な限度は、地下水に含まれる特定有害物質等の量について、別表第１６の左欄に掲げる特定有害物質等の種類ごとに同表の右欄に掲げる基準値（以下「浄化基準」という。）を超える地下水に関し、次の各号に掲げる地下水の利用等の状態に応じて当該各号に定める地点（以下「測定点」という。）において当該地下水に含まれる特定有害物質等の量が浄化基準を超えないこととする。ただし、同項の命令を２以上の者に対して行う場合は、当該命令に係る地下水の測定点における測定値が浄化基準を超えないこととなるように、それらの者に係る地下水の水質の汚濁の原因であると認められた土地における特定有害物質等を含む水その他の液体の地下への浸透が当該地下水の水質の汚濁の原因となると認められる程度に応じて定められる当該地下水に含まれる特定有害物質等の量の削減目標（以下「削減目標」という。）を達成することとする。 （１）　人の飲用に供せられ、又は供せられることが確実である場合（第２号から第４号までに掲げるものを除く。）　井戸のストレーナー、揚水
（土地所有者等への要請） **第８６条**　市長は、土壌の汚染が原因で地下水汚染その他事業所の周辺環境における汚染又はそのおそれがあると認められる場合は、事業者（汚染原因者を除く。以下この条において同じ。）又は土地所有者に対し、資料等調査又は土壌調査等を実施し、その結果を書面により報告するよう要請することができる。 ２　市長は、土壌の汚染が原因で地下水汚染その他事業所の周辺環境における汚染があると明らかに認められる場合又は土壌の汚染の程度が著しい場合は、事業者又は土地所有者に対し、速やかに第８２条第１項に規定する処理対策を実施し、その実施内容を書面により報告するよう要請することができる。 ３　市長は、第８２条第１項に規定する処理対策を実	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
施した事業者又は土地所有者に対し、当該処理対策を実施した後においても、地下水汚染その他事業所の周辺環境における汚染があると認められる場合は、規則で定めるところにより、当該処理対策の効果を確認し、その結果を書面により報告するよう要請することができる。 （記録の保管及び引継ぎ） **第８７条**　この節の規定に基づき調査、処理対策又は管理を実施した者（以下「調査等実施者」という。）は、当該調査、処理対策又は管理に関する記録を作成し、保管しておかなければならない。 ２　調査等実施者は、事業者又は土地所有者に変更があった場合には、前項の記録を確実に引き継がなければならない。 ３　前項の規定は、土壌汚染対策法の規定（同法第５条第２項の規定を除く。）に基づく調査又は措置に係る記録を保管している者について準用する。この場合において、前項中「前項」とあるのは、「次項」と読み替えるものとする。	機の取水口その他の地下水の取水口 （２）　水道法（昭和３２年法律第１７７号）第３条第２項に規定する水道事業（同条第５項に規定する水道用水供給事業者により供給される水道水のみをその用に供するものを除く。）、同条第４項に規定する水道用水供給事業又は同条第６項に規定する専用水道のための原水として取水施設により取り入れられ、又は取り入れられることが確実である場合　原水の取水施設の取水口 （３）　災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第４２条第１項の規定による川崎市地域防災計画に基づき災害時において人の飲用に供せられる水の水源とされている場合　井戸のストレーナー、揚水機の取水口その他の地下水の取水口 （４）　水質汚濁に係る環境基準について（昭和４６年環境庁告示第５９号。以下「環境庁告示第５９号」という。）に定める基準（特定有害物質等に該当する物質に係るものに限る。）及びダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準について（平成１１年環境庁告示第６８号。以下「環境庁告示第６８号」という。）に定める水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）に係る基準が確保されない公共用水域の水質の汚濁の主たる原因となり、又は原因となることが確実である場合　地下水の公共用水域へのゆう出口に近接する井戸のストレーナー、揚水機の取水口その他の地下水の取水口 ３　第１項に規定する命令は、同項に規定する地下水の範囲、達成すべき浄化基準（同項の命令を２以上の汚染原因者に対して行う場合にあっては、削減目標）、その他必要な事項を記載した文書により、汚染原因者に対して行うものとする。 ４　第２項に規定する浄化基準及び削減目標に係る測定は、別表第１６の表の備考に定める方法によるものとする。
第２節　地下水の揚水に関する規制 （地下水を揚水する者の責務） **第８８条**　地下水を揚水する者は、地下水の揚水による地盤の沈下その他の地下水及び地盤環境への影響（以下「地盤の沈下等」という。）を防止するため、地下水の揚水の適正な実施に努めなければならない。	**第２節**　地下水の揚水に関する規制
（地下水の揚水に係る許可） **第８８条の２**　一の事業所に設置される動力を用いて地下水を揚水するための施設（以下「揚水施設」という。）により地下水を揚水しようとする事業者（第８９条の規定による届出をした者を含む。）は、次	（地下水の揚水に係る許可の申請） **第７５条**　条例第８８条の２第２項第７号に規定する規則で定める事項は、次のとおりとする。 （１）　揚水施設の深度 （２）　水量の測定器の種類

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ、市長の許可を受けなければならない。 （１） 揚水機の吐出口の断面積の合計（揚水施設が２以上ある場合は、それらの揚水機の吐出口の断面積の合計。以下同じ。）が６平方センチメートルを超える揚水施設により揚水しようとする場合 （２） 揚水しようとする地下水の量（揚水施設が２以上ある場合は、それらにより揚水しようとする地下水の量の合計。以下「揚水量」という。）が、１月間を平均し１日当たり５０立方メートル以上である場合 ２ 前項の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項について記載した書類を市長に提出しなければならない。 （１） 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２） 揚水施設の設置場所 （３） 地下水の用途 （４） ストレーナーの位置 （５） 揚水機の吐出口の断面積の合計 （６） １月間を平均した１日当たりの最大揚水量 （７） その他規則で定める事項	（３） その他市長が必要と認める事項 ２ 条例第８８条の２第２項に規定する書類は、地下水揚水許可申請書（第３２号様式）とする。
（許可の基準） **第８８条の３** 市長は、前条第１項の許可の申請に係る同条第２項第４号及び第５号に掲げる事項が規則で定める基準に適合していると認めるときでなければ、同条第１項の許可を与えてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当すると市長が認める場合は、この限りでない。 （１） 災害時における必要な措置として地下水を揚水しようとするとき。 （２） 規則で定める用途に供する地下水を揚水しようとする場合で、他の水源をもって地下水に代えることが著しく困難であるとき。	（地下水の揚水に係る許可の基準） **第７５条の３** 条例第８８条の３に規定する規則で定める基準は、次に掲げるとおりとする。 （１） ストレーナーの位置が、地表面下３００メートル以上の深さであること。 （２） 揚水機の吐出口の断面積の合計（揚水施設が２以上ある場合は、それらの揚水機の吐出口の断面積の合計。以下同じ。）が、２１平方センチメートル以下であること。 ２ 条例第８８条の３第２号に規定する規則で定める用途は、農業（日本標準産業分類に定める農業をいう。）の用途とする。
（許可の条件） **第８８条の４** 市長は、第８８条の２第１項の許可には、地盤の沈下等を防止するため、必要な限度において、条件を付することができる。	
（開始の届出） **第８８条の５** 第８８条の２第１項の許可を受けた事業者（以下「許可揚水者」という。）は、当該許可に係る揚水施設（以下「許可揚水施設」という。）により、地下水の揚水を開始したときは、その日から起算して１５日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	（許可揚水者の揚水開始届出書） **第７５条の４** 条例第８８条の５の規定による届出は、許可揚水者の揚水開始届出書（第３２号様式の３）により行うものとする。
（変更の許可） **第８８条の６** 許可揚水者は、第８８条の２第２項第２号から第６号までに掲げる事項を変更しようとす	（地下水揚水変更許可申請書） **第７６条** 条例第８８条の６第１項に規定する書類は、地下水揚水変更許可申請書（第３２号様式の４）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
るときは､その内容を記載した書類を市長に提出し、その許可を受けた後でなければ当該許可に係る変更をしてはならない。 ２　前項の許可を受けた許可揚水者は、当該許可に係る変更をしたときは、その日から起算して１５日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。 ３　第１項の許可を受けた許可揚水者は、当該許可に係る変更を中止したときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。 ４　第８８条の３及び第８８条の４の規定は、第１項の許可について準用する。	により行うものとする。
（変更の届出） **第８８条の７**　許可揚水者は、第８８条の２第２項第１号又は第７号に掲げる事項について変更があったときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。 ２　許可揚水者は、前条第１項の規定にかかわらず、第８８条の２第２項第５号又は第６号に掲げる事項の変更により、同条第１項各号のいずれにも該当しなくなったときは、当該変更をした日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。 ３　前項の規定による届出をした許可揚水者は、第８９条の規定による届出をしたものとみなす。	（許可揚水者の変更完了届出書） **第７６条の２**　条例第８８条の６第２項の規定による届出は、許可揚水者の変更完了届出書（第３２号様式の５）により行うものとする。 （許可揚水者の変更中止届出書） **第７６条の３**　条例第８８条の６第３項の規定による届出は、許可揚水者の変更中止届出書（第３２号様式の６）により行うものとする。 （許可揚水者の変更届出書） **第７６条の４**　条例第８８条の７第１項の規定による届出は、許可揚水者の変更届出書（第３２号様式の７）により行うものとする。 （許可揚水者から届出揚水者への変更届出書） **第７６条の５**　条例第８８条の７第２項の規定による届出は、許可揚水者から届出揚水者への変更届出書（第３２号様式の８）により行うものとする。
（承継） **第８８条の８**　許可揚水者から許可揚水施設の全部を譲り受け、又は借り受けた事業者は、当該許可揚水者の地位を承継する。 ２　許可揚水者について相続、合併又は分割（当該許可揚水施設の全部を承継させるものに限る。）があったときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該許可揚水施設を承継した法人は、当該許可揚水者の地位を承継する。 ３　前２項の規定により許可揚水者の地位を承継した事業者は、その承継があった日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	（地下水揚水に係る地位承継届出書） **第７６条の６**　条例第８８条の８第３項（条例第８９条の３において準用する場合を含む。）の規定による届出は、地下水揚水に係る地位承継届出書（第３３号様式）により行うものとする。
（揚水の取りやめの届出） **第８８条の９**　許可揚水者は、地下水の揚水を取りやめたときは、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	（地下水揚水取りやめ届出書） **第７６条の７**　条例第８８条の９（条例第８９条の３において準用する場合を含む。）の規定による届出は、地下水揚水取りやめ届出書（第３３号様式の２）により行うものとする。
（許可の失効） **第８８条の１０**　第８８条の７第２項又は前条の規定による届出があったときは、第８８条の２第１項の許可は、その効力を失う。第８８条の６第３項の規定による届出があった場合の同条第１項の許可についても、同様とする。	
（許可の取消し）	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第８８条の１１　市長は、許可揚水者が次の各号のいずれかに該当するときは、第８８条の２第１項又は第８８条の６第１項の許可を取り消すことができる。 （１）　詐欺その他不正な手段により、第８８条の２第１項又は第８８条の６第１項の許可を受けたとき。 （２）　第９１条第２項の規定による命令に違反したとき。 （３）　第８８条の２第１項の許可に係る地下水の揚水を許可の日から起算して１年以内に開始せず､又は１年以上引き続き休止している場合で、当該揚水を開始し、又は再開する見込みがないとき。	
（許可違反に対する措置命令） **第８８条の１２**　市長は、第８８条の２第１項又は第８８条の６第１項の許可を受けることなく地下水を揚水する事業者に対し、揚水量の減少又は地下水の揚水の停止を命ずることができる。	
（地下水の揚水に係る届出）	（地下水の揚水に係る届出）
第８９条　揚水施設により地下水を揚水しようとする事業者（第８８条の２第１項の許可を受けなければならない事業者を除く。）は、揚水を開始する日の３０日前までに、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。 （１）　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　揚水施設の設置場所 （３）　地下水の用途 （４）　ストレーナーの位置 （５）　揚水機の吐出口の断面積の合計 （６）　１月間を平均した１日当たりの最大揚水量 （７）　揚水開始の予定年月日 （８）　その他規則で定める事項	**第７７条**　条例第８９条第８号に規定する規則で定める事項は、次のとおりとする。 （１）　揚水施設の深度 （２）　水量の測定器の種類 （３）　その他市長が必要と認める事項 ２　条例第８９条の規定による届出は、地下水揚水届出書（第３４号様式）により行うものとする。
（変更の届出）	（届出揚水者の変更届出書）
第８９条の２　前条の規定による届出をした者（以下「届出揚水者」という。）は、前条各号に掲げる事項について変更があったとき（第８８条の２第１項の許可を要するときを除く。）は、その日から起算して３０日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。	**第７７条の２**　条例第８９条の２の規定による届出は、届出揚水者の変更届出書（第３４号様式の２）により行うものとする。
（準用） **第８９条の３**　第８８条の８及び第８８条の９の規定は、届出揚水者について準用する。この場合において、これらの規定中「許可揚水者」とあるのは「届出揚水者」と、「許可揚水施設」とあるのは「第８９条の規定による届出に係る揚水施設」と読み替えるものとする。	
（揚水した地下水の量の測定等）	（揚水した地下水の量の測定等）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第９０条　許可揚水者は、規則で定めるところにより、揚水した地下水の量及び地下水の水位を測定し、その結果を記録するとともに、保存し、及び市長に報告しなければならない。 ２　届出揚水者は、規則で定めるところにより、揚水した地下水の量を測定し、その結果を記録するとともに、保存し、及び市長に報告しなければならない。 （勧告及び命令） **第９１条**　市長は、地下水の揚水による地盤の沈下等を防止する必要があると認めるときは、揚水施設により地下水を揚水する事業者に対し、期限を定めて、揚水量の減少、地下水の揚水の停止その他必要な措置をとるべきことを勧告することができる。 ２　市長は、前項の規定による勧告を受けた事業者がその勧告に従わないときは、当該事業者に対し、揚水量の減少、地下水の揚水の停止その他必要な措置をとるべきことを命ずることができる。 （適用除外） **第９１条の２**　第８８条の２から前条までの規定は、温泉法（昭和２３年法律第１２５号）による温泉の採取又は工業用水法（昭和３１年法律第１４６号）による工業の用に供する地下水の採取については、適用しない。	**第７８条**　条例第９０条の規定による測定は、次に定めるところにより行うものとする。 （１）　揚水した地下水の量の測定は、水道メーターのうち計量法（平成４年法律第５１号）第７１条の条件に合格した同法第２条第４項に規定する特定計量器を用いて、月ごとの初日に行うこと。 （２）　地下水の水位の測定は、地表面から地下水の水面までの距離について、市長が別に定める測定器を用いて、月ごとの初日に行うこと。 ２　前項の測定の結果は、測定年月日、測定箇所、測定方法等を明らかにして記録し、その記録を３年間保存するものとする。 ３　第１項の測定の結果のうち、毎年１月１日から６月３０日までの間の測定の結果についてはその年の７月３１日までに、７月１日から１２月３１日までの間の測定の結果については翌年の１月３１日までに揚水した地下水の量等測定報告書（第３５号様式）により報告するものとする。

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第９章　化学物質の適正管理 **第１節**　化学物質の適正管理 （化学物質の適正管理） **第９２条**　事業者は、事業活動を行うに当たり、化学物質による環境の汚染を未然に防止するため、事業内容、事業所の形態等に応じ、おおむね次に掲げる事項について、自主管理マニュアルを作成すること等により、化学物質の適正な管理に努めなければならない。 （１）　化学物質の管理体制の整備 （２）　化学物質を適正に管理するための情報の収集及び整理 （３）　化学物質の受入れ、保管、使用、排出及び廃棄の量並びにそれらの方法の把握 （４）　化学物質の使用量及び排出量がより少ない技術の導入及び機器等の使用 （５）　化学物質の回収、除去及び処理のためのより効率的な技術の導入及び設備の使用 （６）　化学物質による環境の保全上の支障を生ずるおそれを低減するための自主管理目標の設定 （化学物質の適正管理に関する指針） **第９３条**　市長は、事業者が行う化学物質の適正な管理に係る取組を支援するため、化学物質の適正管理に関する指針を定め、これを公表するものとする。 （化学物質情報の提供） **第９４条**　市長は、事業者が行う化学物質の適正な管理に係る取組に資するため、化学物質を適正に管理するための情報を事業者に提供するよう努めるものとする。 **第２節**　化学物質の適正管理に関する措置 （化学物質の適正管理に係る指導等） **第９５条**　市長は、第９３条に規定する指針を勘案し、事業者が実施する化学物質の適正な管理に係る指導及び助言を行うものとする。 （化学物質を排出した事業者への勧告） **第９６条**　市長は、化学物質が環境中に排出され、環境の保全上の支障が生ずるおそれがあると認めるときは、当該化学物質を排出した事業者に対し、当該化学物質の取扱いの方法、施設等の構造又は作業の方法の改善、施設の除却その他必要な措置をとるべきことを勧告することができる。	
第３節　特定化学物質の排出管理 （特定化学物質の排出管理） **第９７条**　市長は、環境への配慮が特に必要と認められる事業所で規則で定める事業所を設置する者から、地域における公害の防止その他の環境への負荷の低減のため、規則で定める化学物質（以下「特定化学物質」という。）に係る管理状況、取扱状況、排出量及び移動量その他の規則で定める事項につい	**第８章**　特定化学物質の排出管理 （特定化学物質の排出管理） **第７９条**　条例第９７条第１項に規定する規則で定める事業所は、化学物質を製造し、使用し、保管し、又は処理する事業所（常時使用する従業員の数が２０人以下の事業所を除く。）とする。 ２　条例第９７条第１項に規定する規則で定める化学物質は、次に掲げる物質とする。

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
て、報告を求めることができる。 ２　市長は、化学物質による環境の保全上の支障を防止するため、必要と認める特定化学物質について、前項の報告等に基づき市内における排出量を推計し、これを公表するものとする。 ３　市長は、前項の必要と認める特定化学物質について、環境の状況を調査し、これを公表するものとする。	（１）　特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第２条第２項に規定する第一種指定化学物質 （２）　その他市長が必要と認める物質 ３　条例第９７条第１項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　特定化学物質の管理状況（条例第９２条各号に掲げる事項に限る。） （２）　特定化学物質の取扱状況 （３）　特定化学物質の排出量及び移動量 （４）　その他市長が必要と認める事項

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第１０章　自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減	**第９章**　自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減
第１節　自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減に係る使用者等の責務	**第１節**　自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減に係る使用者等の責務
（自動車の使用者等の責務）	
第９８条　何人も、自動車から発生する排出ガス及び騒音を低減し、自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減を図るため、次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 （１）　低公害車の利用 （２）　共同輸配送等による輸送効率の向上 （３）　公共の交通機関の利用 （４）　自動車の適正な運転及び整備	
（荷主及び荷受人の責務）	（環境配慮行動項目）
第９９条　荷主及び荷受人は、自らの責任と相互の協力により、自動車から発生する排出ガス及び騒音を低減するため、計画的な運行に努めなければならない。 ２　荷主は、自己の主たる事業に係る貨物又は廃棄物（以下「貨物等」という。）を市内の自己の事業所その他の場所（以下「事業所等」という。）から次に掲げる者に運搬させようとするときは、その者に対し、環境への配慮のため必要な事項として規則で定める項目（以下「環境配慮行動項目」という。）の実施を要請する旨を記録した書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）（以下「環境配慮行動要請票」という。）を提供し、当該環境配慮行動項目の実施の要請に努めなければならない。ただし、運搬に規則で定める自動車（以下「対象自動車」という。）が使用されないことが明らかな場合は、この限りでない。 （１）　荷主が委託した貨物運送事業者等（規則で定める事業者等をいう。以下同じ。） （２）　当該貨物等の荷受人（当該荷受人が委託した貨物運送事業者等に運搬させる場合を含む。） ３　荷受人は、貨物等を市内の自己の事業所等に次に掲げる者に運搬させようとするときは、その者に対し、環境配慮行動要請票を提供し、環境配慮行動項目の実施の要請に努めなければならない。ただし、運搬に対象自動車が使用されないことが明らかな場合は、この限りでない。 （１）　荷受人が委託した貨物運送事業者等 （２）　当該貨物等の荷主（当該荷主が委託した貨物運送事業者等に運搬させる場合を含む。）	**第７９条の２**　条例第９９条第２項に規定する規則で定める項目は、次に掲げる項目とする。 （１）　エコドライブ（自動車による公害の防止及び環境への負荷の低減のための自動車の適正な運転及び整備をいう。以下同じ。）及び貨物等の運搬に係る自動車へのエコドライブを行う旨の表示を行うこと。 （２）　車種規制不適合車（対象自動車であって、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第１２条第１項に規定する窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しないもの（同法第１３条第１項（同条第３項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により当該窒素酸化物排出基準及び当該粒子状物質排出基準が適用されないものその他市長が別に定めるものを除く。）をいう。）を使用しないこと。 （３）　低公害車を積極的に使用すること。 （４）　その他市長が必要と認める項目
	（対象自動車） **第７９条の３**　条例第９９条第２項ただし書に規定する規則で定める自動車は、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（平成４年政令第３６５号）第４条第１号、第２号又は第６号（貨物等の運送の用に供するものに限る。）に掲げる自動車とする。
	（貨物運送事業者等） **第７９条の４**　条例第９９条第２項第１号に規定する規則で定める事業者等は、次に掲げる者とする。 （１）　貨物自動車運送事業法（平成元年法律第８３号）第２条第２項に規定する一般貨物自動車運送事業又は同条第３項に規定する特定貨物自動車運送事業を経営する者

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	（２） 貨物利用運送事業法（平成元年法律第８２号）第２条第６項に規定する貨物利用運送事業を経営する者 （３） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第１２項に規定する一般廃棄物収集運搬業者、同法第１４条第１２項に規定する産業廃棄物収集運搬業者又は同法第１４条の４第１２項に規定する特別管理産業廃棄物収集運搬業者
（指定荷主及び指定荷受人の責務） **第９９条の２** 前条第２項の規定にかかわらず、貨物等の運搬に係る自動車から発生する排出ガスによる環境への影響が比較的大きいものとして規則で定める要件に該当する荷主（以下「指定荷主」という。）は、貨物等を市内の自己の事業所等から次に掲げる者に運搬させようとするときは、その者に対し、環境配慮行動要請票を提供し、環境配慮行動項目の実施を要請しなければならない。ただし、運搬に対象自動車が使用されないことが明らかな場合は、この限りでない。 （１） 指定荷主が委託した貨物運送事業者等 （２） 当該貨物等の荷受人（当該荷受人が委託した貨物運送事業者等に運搬させる場合を含む。） ２ 前条第３項の規定にかかわらず、貨物等の運搬に係る自動車から発生する排出ガスによる環境への影響が比較的大きいものとして規則で定める要件に該当する荷受人（以下「指定荷受人」という。）は、貨物等を市内の自己の事業所等に次に掲げる者に運搬させようとするときは、その者に対し、環境配慮行動要請票を提供し、環境配慮行動項目の実施を要請しなければならない。ただし、運搬に対象自動車が使用されないことが明らかな場合は、この限りでない。 （１） 指定荷受人が委託した貨物運送事業者等 （２） 当該貨物等の荷主（当該荷主が委託した貨物運送事業者等に運搬させる場合を含む。） ３ 指定荷主及び指定荷受人は、第１項又は前項の規定による提供に係る環境配慮行動要請票（書面の場合は、その写し）を、規則で定める期間、保存しなければならない。 ４ 指定荷主及び指定荷受人は、第１項又は第２項の規定による要請の実施状況について、規則で定めるところにより、市長に報告しなければならない。 ５ 前項の規定は、川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例（平成２１年川崎市条例第５２号）第１１条第１項の規定により、第１項又は第２項の規定による要請の実施状況の報告を行った指定荷主又は指定荷受人については、適用しない。	（指定荷主及び指定荷受人の要件） **第７９条の５** 条例第９９条の２第１項及び第２項に規定する規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。 （１） 敷地面積が１０，０００平方メートル以上の事業所（日本標準産業分類に定める製造業を行う事業所に限る。）を市内に設置する事業者であること。 （２） 倉庫業法（昭和３１年法律第１２１号）第３条の規定により登録を受けた者のうち、次に掲げるいずれかの事業所を市内に設置する事業者であること。 ア 倉庫業法施行規則（昭和３１年運輸省令第５９号）第３条第１号から第５号まで又は第７号（貯蔵槽により保管するものを除く。）に掲げる倉庫を所管し、それらの有効面積（同規則第１条第２項に規定する有効面積をいう。）の合計が３０，０００平方メートル以上である事業所 イ 倉庫業法施行規則第３条第６号、第７号（貯蔵槽により保管するものに限る。）又は第８号に掲げる倉庫を所管し、それらの有効容積（同規則第１条第２項に規定する有効容積をいう。）の合計が３０，０００立方メートル以上である事業所 （３） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第６項、第１４条第６項又は第１４条の４第６項の許可を受けた者のうち、１日当たり３００トン以上又は３００立方メートル以上の廃棄物の処分を行うことができる施設（処分の方法ごとの処理工程において、複数の施設を一体的に用いることにより当該処分を行う場合にあっては、それらの施設から構成される施設一式）を市内に設置する事業者であること。 （環境配慮行動要請票の保存期間等） **第７９条の６** 条例第９９条の２第３項に規定する規則で定める期間は、同条第１項又は第２項の規定による要請をした日から起算して３年間とする。 ２ 条例第９９条の２第４項の規定による報告は、毎年度７月末日までに、前年度の実施状況について、貨物等の運搬に係る環境配慮行動項目要請状況報告

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	書（第３５号様式の２）により行うものとする。
（指定荷主及び指定荷受人への勧告等） **第９９条の３**　市長は、指定荷主又は指定荷受人が、正当な理由がなく前条第１項若しくは第２項の規定による提供をせず、若しくは要請をせず、同条第３項の規定による保存をせず、又は同条第４項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をしたと認めるときは、その者に対し、期限を定めて、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。 ２　市長は、前項の規定による勧告を受けた者が、当該勧告に従わなかったときは、当該勧告を受けた者の氏名その他の規則で定める事項を公表することができる。 ３　市長は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ、第１項の規定による勧告を受けた者に意見を述べる機会を与えるものとする。	（公表） **第７９条の７**　条例第９９条の３第２項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　勧告を受けた者の氏名又は名称及び住所又は事業所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　違反の事実 （３）　勧告の内容 （４）　その他市長が必要と認める事項
（自動車を販売する者の責務） **第１００条**　自動車の販売を業とする者（以下「自動車販売業者」という。）は、低公害車の普及に努めなければならない。 ２　自動車販売業者は、販売する自動車で規則で定めるものに係る排出ガスその他の規則で定める環境に係る項目の情報（以下「自動車環境情報」という。）を記載した書面（以下「自動車環境仕様書」という。）を自動車を販売する事業所に備え置かなければならない。 ３　自動車販売業者は、前項の規則で定める自動車を購入しようとする者に対し、当該自動車に係る自動車環境情報について、当該自動車に係る自動車環境仕様書を交付して、説明しなければならない。	（自動車環境仕様書の備置きを要する自動車） **第８０条**　条例第１００条第２項に規定する規則で定める自動車は、道路運送車両法施行規則（昭和２６年運輸省令第７４号）第２条に規定する普通自動車、小型自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）及び軽自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）のうち中古自動車（自動車業における表示に関する公正競争規約（昭和５２年公正取引委員会告示第６号）別記第２条第３項本文に規定する自動車をいう。）を除くものとする。 （自動車環境情報） **第８１条**　条例第１００条第２項に規定する規則で定める環境に係る項目は、次に掲げる項目とする。 （１）　排出ガスに係る次に掲げる事項 ア　窒素酸化物 イ　炭化水素系物質（可燃性天然ガスを燃料とする自動車にあっては、炭化水素系物質又は非メタン炭化水素） ウ　一酸化炭素 エ　粒子状物質（大気汚染防止法施行令（昭和４３年政令第３２９号）第４条第５号に規定する粒子状物質のうち、軽油を燃料とする自動車から排出されるものに限る。） オ　黒煙（軽油を燃料とする自動車から排出されるものに限る。） （２）　騒音に係る次に掲げる事項（ガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする自動車である場合に限る。） ア　定常走行騒音（自動車騒音の大きさの許容限度（昭和５０年環境庁告示第５３号）別表第１の備考１に規定する定常走行騒音をいう。） イ　近接排気騒音（自動車騒音の大きさの許容

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	限度別表第１の備考２に規定する近接排気騒音をいう。） ウ　加速走行騒音（自動車騒音の大きさの許容限度別表第１の備考３に規定する加速走行騒音をいう。） （３）　燃料の種別及び消費率 （４）　その他自動車に係る環境への負荷に係る項目
（自動車を販売する者への勧告等） **第１００条の２**　市長は、自動車販売業者が、正当な理由がなく前条第２項又は第３項の規定に違反していると認めるときは、その者に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。 ２　市長は、前項の規定による勧告を受けた者が、当該勧告に従わなかったときは、当該勧告を受けた者の氏名、違反の事実その他の規則で定める事項を公表することができる。 ３　市長は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ、第１項の規定による勧告を受けた者に意見を述べる機会を与えるものとする。	（公表） **第８１条の２**　条例第１００条の２第２項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　勧告を受けた者の氏名又は名称及び住所又は事業所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　違反の事実 （３）　勧告の内容 （４）　その他市長が必要と認める事項
（低公害車の販売状況の報告） **第１００条の３**　市長は、自動車販売業者に対し、低公害車の販売状況について報告を求めることができる。	
（自動車を製造する者の責務） **第１００条の４**　自動車の製造を業とする者は、低公害車の開発に努めなければならない。	
（自動車を整備する者の責務） **第１００条の５**　自動車の整備を業とする者は、自動車の整備を行うときは、自動車の排出ガスを浄化するために当該自動車に備え付けられた装置を点検し、その結果を当該自動車の整備を依頼した者に対して説明するよう努めるとともに、当該装置の適正な管理について必要な助言を行うよう努めなければならない。	
（自動車公害の防止に係る市の責務） **第１０１条**　市は、自動車による公害を防止するため、次に掲げる事項の実施に努めるものとする。 （１）　公共の交通機関の充実その他の自動車による公害の防止に配慮した施策の推進 （２）　自動車による公害の防止のために必要があると認める場合における近隣の地方公共団体との連携による道路管理者又は関係行政機関への交通流の改善その他必要な措置の要請 （３）　公共の交通機関及び自転車の利用促進、低公害車の普及その他の自動車による公害の防止のための措置を誘導する助成措置、指導等	
第２節　自動車の駐車時における原動機の停止	**第２節**　自動車の駐車時における原動機の停止
（自動車の駐車時における原動機の停止） **第１０２条**　自動車を運転する者は、駐車（自動車が	（自動車の駐車時の原動機の停止を要しない場合） **第８２条**　条例第１０２条第１項に規定する規則で定

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
客待ち、荷待ち、貨物の積卸し、故障その他の理由により継続的に停止（人の乗降のための停止を除く。）をすること又は自動車が停止し、かつ、当該自動車を運転する者がその自動車を離れて直ちに運転することができない状態にあることをいう。以下同じ。）をする場合には、当該自動車の原動機を停止しなければならない。ただし、救急用自動車を緊急用務のため使用中の場合その他の規則で定める場合は、この限りでない。 ２　自動車を使用する事業者は、当該自動車を運転する者によって、前項の規定が遵守されるように、適切な措置を講じなければならない。 （自動車を運転する者等への勧告） **第１０２条の２**　市長は、自動車を運転する者又は自動車を使用する事業者が、前条の規定に違反していると認めるときは、その者に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。	める場合は、次に掲げる場合とする。 （１）　神奈川県道路交通法施行細則（昭和４４年神奈川県公安委員会規則第１号）第１条の２第１項第１号並びに第４号アからウまで及びオに掲げる車両に該当する場合 （２）　自動車の原動機を貨物の冷蔵装置その他の附属装置（自動車の客室内の冷房又は暖房を行うための装置を除く。）の動力として使用する場合 （３）　その他駐車時に原動機の停止ができないことについてやむを得ない事情があると認められる場合
（駐車場等管理者の責務） **第１０３条**　自動車の駐車又は保管のための施設を管理する者は、当該施設を利用する者に対し、当該施設内で自動車の駐車をする場合（第１０２条第１項ただし書に該当する場合を除く。以下同じ。）における自動車の原動機の停止を指導するよう努めるとともに、当該停止をしないことに伴う周辺環境への被害の防止に努めなければならない。 ２　次に掲げる施設で規則で定める規模以上のものを管理する者は、看板、放送、書面等により、当該施設を利用する者に、自動車の駐車をする場合においては原動機の停止をすべきことを周知させる措置を講じなければならない。 （１）　駐車場（駐車場法（昭和３２年法律第１０６号）第２条第１号に規定する路上駐車場及び同条第２号に規定する路外駐車場をいう。） （２）　自動車ターミナル（自動車ターミナル法（昭和３４年法律第１３６号）第２条第４項に規定する自動車ターミナルをいう。） （３）　その他規則で定める施設	（駐車場等管理者の周知の責務） **第８３条**　条例第１０３条第２項に規定する規則で定める規模は、自動車の駐車の用に供する部分の面積が５００平方メートルとする。 ２　条例第１０３条第２項第３号に規定する規則で定める施設は、次に掲げる施設とする。 （１）　店舗、遊技場、事務所その他の事業所又は公園等の施設の利用者又は従業員のために設置される駐車施設 （２）　特定の者の自動車の保管のために設置される駐車施設 （３）　客待ち又は貨物の積卸しのため自動車を駐車するために設置される駐車施設
（駐車場等管理者への勧告） **第１０４条**　市長は、前条第２項の施設を管理する者が同項の周知の措置を講じていないと認める場合には、当該施設を管理する者に対し、必要な周知の措置を講ずべきことを勧告することができる。	
（外部電源設備の設置） **第１０４条の２**　冷蔵又は冷凍（以下「冷蔵等」という。）の装置を有する貨物自動車の貨物の積卸しをする施設の設置者は、当該貨物自動車が貨物の積卸しのために停止した場合において、当該貨物自動車の原動機を停止した状態で当該貨物自動車の冷蔵等の装置を稼動させるための外部電源設備を設置する	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
よう努めなければならない。 **第３節**　自動車排出ガスの排出抑制等に関する指針 **第１０５条**及び**第１０６条**　削除 （自動車排出ガスの排出抑制等に関する指針） **第１０７条**　市長は、自動車を使用する事業者が行う自動車の運行に伴う環境への負荷の低減に関する取組を支援するため、自動車排出ガスの排出抑制等に関する指針を定め、これを公表するものとする。 **第１０８条**から**第１１０条**まで　削除 **第４節**　交通需要管理区域の指定等 （交通需要管理区域の指定） **第１１１条**　市長は、自動車を使用する事業所が集中して立地し、自動車排出ガスの低減の取組を促す必要があると認められる地域を、交通需要を管理することにより、自動車排出ガスの低減を図る重点区域（以下「交通需要管理区域」という。）として指定することができる。 ２　市長は、交通需要管理区域を指定しようとするときは、あらかじめ、当該区域内の住民及び事業者並びに関係する行政機関の意見を聴かなければならない。 ３　市長は、交通需要管理区域を指定したときは、これを公表するものとする。 （交通需要管理計画） **第１１２条**　市長は、前条第１項の規定により、交通需要管理区域を指定したときは、当該交通需要管理区域における交通流の円滑化等自動車排出ガスの低減に資する計画（以下「交通需要管理計画」という。）を定めるものとする。 ２　前条第２項及び第３項の規定は、交通需要管理計画の策定について準用する。 （交通需要管理計画の実施） **第１１３条**　交通需要管理区域内の住民及び事業者は、自らの責任と関係者の協力により、自動車排出ガスを低減するため、交通需要管理計画に掲げる取組を誠実に実施しなければならない。 （交通需要管理計画に係る指導等） **第１１４条**　市長は、交通需要管理計画に基づく住民及び事業者の取組を支援するため、必要な指導及び助言を行うとともに、必要な助成措置を講ずるものとする。	**第３節**　削除 **第８４条**から**第９１条**まで　削除

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則

第１１章　都市生活型公害の防止

第１節　生活騒音の防止

（生活騒音の防止）

第１１５条　何人も、自らの責任と相互の協力により、住宅内及びその周囲において、家庭用機器、住宅用設備又は音響機器から発生する騒音その他の日常生活に伴って発生する騒音（以下「生活騒音」という。）を防止し、良好な近隣関係の形成と静穏な生活環境の保全に努めるとともに、市が実施する生活騒音の防止に関する施策に協力しなければならない。

（製造者等の生活騒音の防止への協力）

第１１６条　生活騒音を発生させ、又は発生させるおそれのある機器を製造し、販売し、又は設置する工事を行う者は、当該機器を使用する者に対し、生活騒音の防止上必要な助言を行う等生活騒音の防止に協力しなければならない。

（生活騒音対策に関する指針）

第１１７条　市長は、市民が行う生活騒音を防止するための取組を支援するため、広報その他の手段を通じて生活騒音の防止に関する知識の普及、情報の提供等を行うとともに、市民が行う生活騒音の防止のための設備の設置又は改善、生活騒音を発生する機器の使用の工夫等生活騒音対策に関する指針を定め、これを公表するとともに、必要な指導及び助言を行うものとする。

第２節　生活排水による水質汚濁の防止

（生活排水による水質汚濁の防止）

第１１８条　何人も、公共用水域の水質を保全するため、自らの責任において、調理くず、廃食用油等の処理、洗剤の使用等を適正に行うよう心がけることにより、炊事、洗濯、入浴等人の生活に伴い排出される水（以下「生活排水」という。）による水質の汚濁の防止に努めるとともに、市が実施する生活排水対策に関する施策に協力しなければならない。

（浄化槽の設置）

第１１９条　生活排水を公共用水域に直接排出しようとする者は、下水道が整備されており、又は整備されることとなる地域以外の地域においては、浄化槽（浄化槽法（昭和５８年法律第４３号）第２条第１号に規定する浄化槽をいう。）を設置するとともに、当該浄化槽を適正に維持管理することにより、生活排水を適正に処理しなければならない。

（生活排水対策に関する指針）

第１２０条　市長は、市民が行う生活排水による水質の汚濁を防止するための取組を支援するため、生活排水対策に関する指針を定め、これを公表するとともに、必要な指導及び助言を行うものとする。

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第１２章　地球環境の保全	
第１節　温暖化物質の排出抑制に関する指針	**第１０章**　削除
（温暖化物質の排出抑制に関する指針） **第１２１条**　市長は、事業者が行う温暖化物質の排出の抑制に係る取組を支援するため、温暖化物質の排出抑制に関する指針を定め、これを公表するものとする。	
第１２２条及び**第１２３条**　削除	
第２節　酸性雨原因物質の排出抑制	**第９２条**　削除
（酸性雨原因物質の排出抑制） **第１２４条**　事業者は、酸性雨の発生を抑制するため、事業内容、事業所の形態等に応じ、酸性雨の原因となる窒素酸化物、硫黄酸化物等の排出の抑制に努めなければならない。	
（酸性雨に係る調査及び研究） **第１２５条**　市長は、酸性雨の発生状況を監視するとともに、その調査及び研究に努めなければならない。	
第３節　オゾン層破壊物質の排出防止	
（オゾン層破壊物質の排出防止） **第１２６条**　何人も、オゾン層の破壊を防止するため、自らの責任と相互の協力により、オゾン層を破壊する物質（以下「オゾン層破壊物質」という。）の適切な回収、処理等を行い、大気中への排出を防止しなければならない。	
（オゾン層破壊物質の排出防止に関する指針） **第１２７条**　市長は、事業者が行うオゾン層破壊物質の排出の防止に係る取組を支援するため、オゾン層破壊物質の適切な回収、処理等について、オゾン層破壊物質の排出防止に関する指針を定め、これを公表するとともに、必要な指導及び助言を行うものとする。	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第１２章の２　建築物に係る環境への負荷の低減	**第１０章の２**　建築物に係る環境への負荷の低減
（建築主の責務） **第１２７条の２**　建築物の新築、増築又は改築（以下「新築等」という。）をしようとする者は、当該建築物に係る環境への負荷の低減を図るために適切な措置を講ずるよう努めなければならない。	
（建築物環境配慮指針） **第１２７条の３**　市長は、前条に規定する者が行う建築物に係る環境への負荷の低減を図るための取組を支援するため、建築物に係る環境への負荷の低減を図るための措置その他の措置（以下「環境負荷低減措置等」という。）について配慮すべき事項及び当該環境負荷低減措置等についての建築物に係る環境への負荷の低減等の性能（以下「環境性能」という。）の評価の方法に関する指針（以下「建築物環境配慮指針」という。）を定め、これを公表するものとする。	
（特定建築物環境計画書の作成等） **第１２７条の４**　床面積（増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築に係る部分の床面積。以下同じ。）の合計が２，０００平方メートル以上の建築物であって規則で定める建築物（以下「特定建築物」という。）の新築等をしようとする者（以下「特定建築主」という。）は、建築物環境配慮指針に基づき、次に掲げる事項を記載した特定建築物に係る環境負荷低減措置等及び当該環境負荷低減措置等についての特定建築物に係る環境性能の評価に関する計画書（以下「特定建築物環境計画書」という。）を作成し、建築基準法第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知をしようとする日の２１日前までに、市長に提出しなければならない。 （１）　特定建築主の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　特定建築物の名称及び所在地 （３）　特定建築物の概要 （４）　特定建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項 （５）　前号に規定する環境負荷低減措置等についての特定建築物に係る環境性能の評価に関する事項 （６）　その他規則で定める事項 ２　市長は、特定建築物環境計画書の提出があったときは、前項第２号から第５号までに掲げる事項その他の規則で定める事項（以下「計画書公表事項」という。）について公表するものとする。	（特定建築物の範囲） **第９２条の２**　条例第１２７条の４第１項に規定する規則で定める建築物は、一戸建ての住宅及び長屋以外の建築物とする。 （特定建築物環境計画書の提出） **第９２条の３**　条例第１２７条の４第１項第６号に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請の予定年月日又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知の予定年月日 （２）　工事完了の予定年月日 （３）　その他市長が必要と認める事項 ２　条例第１２７条の４第１項の規定による提出は、特定建築物環境計画書（第３６号様式）により行うものとする。 （特定建築物環境計画書等の公表） **第９２条の４**　条例第１２７条の４第２項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。次項において同じ。）に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　特定建築物の名称及び所在地 （２）　特定建築物の概要 （３）　特定建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項 （４）　前号に規定する環境負荷低減措置等についての特定建築物に係る環境性能の評価に関する事項 （５）　その他市長が必要と認める事項 ２　条例第１２７条の４第２項の規定による公表は、前項各号に掲げる事項を記載した書面を、川崎市まちづくり局その他市長が必要と認める場所に備え置

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	くとともに、これらの事項をインターネットの本市のホームページに登載することにより行うものとする。
（特定建築物環境計画書の変更の届出等） **第１２７条の５**　特定建築物の新築等に係る工事が完了するまでの間に、前条第１項第１号、第２号又は第６号に掲げる事項について変更をしたときは、特定建築物環境計画書を提出した者（特定建築主に変更があった場合にあっては、変更後の特定建築主。以下同じ。）は、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。 ２　特定建築物の新築等に係る工事が完了するまでの間に、前条第１項第３号から第５号までに掲げる事項について変更をしようとするときは、特定建築物環境計画書を提出した者は、当該変更に係る工事に着手しようとする日の１５日前までに、その旨を市長に届け出なければならない。 ３　市長は、前２項の規定による変更の届出があった場合であって、当該届出に係る事項が計画書公表事項であるときは、当該変更後の計画書公表事項について公表するものとする。	（特定建築物環境計画書等の変更の届出等） **第９２条の５**　条例第１２７条の５第１項及び第２項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。）の規定による届出は、特定（特定外）建築物環境計画書変更届出書（第３７号様式）により行うものとする。 ２　条例第１２７条の５第３項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。）の規定による公表は、変更後の計画書公表事項を記載した書面を、川崎市まちづくり局その他市長が必要と認める場所に備え置くとともに、当該事項をインターネットの本市のホームページに登載することにより行うものとする。
（新築等の取りやめの届出等） **第１２７条の６**　特定建築物環境計画書を提出した者は、特定建築物の新築等を取りやめたときは、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。 ２　市長は、前項の規定による取りやめの届出があったときは、特定建築物の新築等を取りやめた日その他の規則で定める事項について公表するものとする。	（新築等の取りやめの届出等） **第９２条の６**　条例第１２７条の６第１項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。）の規定による届出は、特定（特定外）建築物取りやめ届出書（第３７号様式の２）により行うものとする。 ２　条例第１２７条の６第２項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。次項において同じ。）に規定する規則で定める事項は、特定建築物の新築等を取りやめた日その他市長が必要と認める事項とする。 ３　条例第１２７条の６第２項の規定による公表は、前項に規定する事項を記載した書面を、川崎市まちづくり局その他市長が必要と認める場所に備え置くとともに、当該事項をインターネットの本市のホームページに登載することにより行うものとする。
（工事完了の届出等） **第１２７条の７**　特定建築物環境計画書を提出した者は、特定建築物の新築等に係る工事が完了したときは、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。 ２　市長は、前項の規定による完了の届出があったときは、特定建築物の新築等に係る工事が完了した日その他の規則で定める事項について公表するものとする。	（工事完了の届出等） **第９２条の７**　条例第１２７条の７第１項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。）の規定による届出は、特定（特定外）建築物工事完了届出書（第３７号様式の３）により行うものとする。 ２　条例第１２７条の７第２項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。次項において同じ。）に規定する規則で定める事項は、工事が完了した日及び第９２条の４第１項第１号から第４号までに掲げる事項とする。 ３　条例第１２７条の７第２項の規定による公表は、

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
	前項に規定する事項を記載した書面を、川崎市まちづくり局その他市長が必要と認める場所に備え置くとともに、当該事項をインターネットの本市のホームページに登載することにより行うものとする。
（特定外建築物環境計画書の作成等） **第１２７条の８**　床面積の合計が２，０００平方メートル未満の建築物であって規則で定める建築物（以下「特定外建築物」という。）の新築等をしようとする者（以下「特定外建築主」という。）は、建築物環境配慮指針に基づき、次に掲げる事項を記載した特定外建築物に係る環境負荷低減措置等及び当該環境負荷低減措置等についての特定外建築物に係る環境性能の評価に関する計画書（以下「特定外建築物環境計画書」という。）を作成し、建築基準法第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知をしようとする日の２１日前までに、市長に提出することができる。 （１）　特定外建築主の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　特定外建築物の名称及び所在地 （３）　特定外建築物の概要 （４）　特定外建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項 （５）　前号に規定する環境負荷低減措置等についての特定外建築物に係る環境性能の評価に関する事項 （６）　その他規則で定める事項 ２　第１２７条の４第２項及び第１２７条の５から前条までの規定は、特定外建築物環境計画書の提出があった場合について準用する。この場合において、第１２７条の４第２項及び第１２７条の５から前条までの規定中「特定建築物環境計画書」とあるのは「特定外建築物環境計画書」と、第１２７条の５から前条までの規定中「特定建築物の」とあるのは「特定外建築物の」と、第１２７条の５第１項中「特定建築主」とあるのは「特定外建築主」と読み替えるものとする。	（特定外建築物の範囲） **第９２条の８**　条例第１２７条の８第１項に規定する規則で定める建築物は、一戸建ての住宅及び長屋以外の建築物とする。 （特定外建築物環境計画書の提出） **第９２条の９**　条例第１２７条の８第１項第６号に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　建築基準法第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請の予定年月日又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知の予定年月日 （２）　工事完了の予定年月日 （３）　その他市長が必要と認める事項 ２　条例第１２７条の８第１項の規定による提出は、特定外建築物環境計画書（第３７号様式の４）により行うものとする。
（分譲共同住宅環境性能表示基準の設定等） **第１２７条の９**　市長は、特定建築物及び特定外建築物のうち、その全部又は一部を共同住宅の用途に供する建築物であってその共同住宅の用途に供する部分の販売を目的として新築等をする建築物（以下「分譲共同住宅」という。）に係る環境性能の評価を表記した標章（以下「分譲共同住宅環境性能表示」という。）の表示の方法その他の事項に関する基準（以下「表示基準」という。）を定め、これを公表するものとする。 （特定分譲共同住宅建築主等による分譲共同住宅環境	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
性能表示の表示等） **第１２７条の１０**　特定建築物環境計画書を提出した者のうち、分譲共同住宅の新築等をしようとする者（以下「特定分譲共同住宅建築主」という。）は、分譲共同住宅の共同住宅の用途に供する部分の販売を目的とした規則で定める広告をしようとするときは、表示基準に基づき、当該広告中に分譲共同住宅環境性能表示を表示しなければならない。 ２　特定分譲共同住宅建築主は、他人に分譲共同住宅の共同住宅の用途に供する部分の販売の媒介又は代理の依頼を行った場合において当該販売の媒介又は代理の依頼を受けた者（以下「販売受託者」という。）が分譲共同住宅の共同住宅の用途に供する部分の販売を目的とした規則で定める広告をしようとするときは、表示基準に基づき、当該広告中に当該販売受託者をして分譲共同住宅環境性能表示を表示させなければならない。 ３　前項に規定する場合において、販売受託者は、同項の規定による表示に協力しなければならない。	（分譲共同住宅環境性能表示の広告への表示） **第９２条の１０**　条例第１２７条の１０第１項及び第２項並びに第１２７条の１３第１項及び第２項に規定する規則で定める広告は、次に掲げる広告であって、価格及び間取りが表示されるものとする。 （１）　新聞紙、雑誌、ビラ、パンフレットその他これらに類するものに掲載される広告（当該広告に係る面積が６２，３７０平方ミリメートル以下である広告を除く。） （２）　電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信等の技術を利用する方法であって市長が別に定めるものをいう。）による広告
（特定分譲共同住宅建築主による分譲共同住宅環境性能表示の表示の届出） **第１２７条の１１**　特定分譲共同住宅建築主は、最初に前条第１項の規定による表示をし、又は同条第２項の規定による表示をさせたときは、その日から起算して１５日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。同条第１項の規定による表示をし、又は同条第２項の規定による表示をさせた後、分譲共同住宅環境性能表示の内容に変更が生じた場合において、最初に当該変更後の分譲共同住宅環境性能表示を表示し、又は販売受託者をして表示させたときも同様とする。	（分譲共同住宅環境性能表示の表示の届出） **第９２条の１１**　条例第１２７条の１１及び第１２７条の１４の規定による届出は、分譲共同住宅環境性能表示（変更）届出書（第３７号様式の５）により行うものとする。
（特定分譲共同住宅建築主等による環境性能の説明） **第１２７条の１２**　特定分譲共同住宅建築主及びその販売受託者は、分譲共同住宅の共同住宅の用途に供する部分の販売をしようとするときは、当該分譲共同住宅の共同住宅の用途に供する部分の購入をしようとする者に対し、当該分譲共同住宅に係る環境性能を説明するよう努めなければならない。	
（特定外分譲共同住宅建築主等による分譲共同住宅環境性能表示の表示等） **第１２７条の１３**　特定外建築物環境計画書を提出した者のうち、分譲共同住宅の新築等をしようとする者（以下「特定外分譲共同住宅建築主」という。）は、分譲共同住宅の共同住宅の用途に供する部分の販売を目的とした規則で定める広告をしようとするときは、表示基準に基づき、当該広告中に分譲共同住宅環境性能表示を表示することができる。 ２　特定外分譲共同住宅建築主は、その販売受託者が分譲共同住宅の共同住宅の用途に供する部分の販売	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
を目的とした規則で定める広告をしようとするときは、表示基準に基づき、当該広告中に当該販売受託者をして分譲共同住宅環境性能表示を表示させることができる。 ３　前項に規定する場合において、販売受託者は、同項の規定による表示に協力しなければならない。 （特定外分譲共同住宅建築主による分譲共同住宅環境性能表示の表示の届出） **第１２７条の１４**　特定外分譲共同住宅建築主は、最初に前条第１項の規定による表示をし、又は同条第２項の規定による表示をさせたときは、その日から起算して１５日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。同条第１項の規定による表示をし、又は同条第２項の規定による表示をさせた後、分譲共同住宅環境性能表示の内容に変更が生じた場合において、最初に当該変更後の分譲共同住宅環境性能表示を表示し、又は販売受託者をして表示させたときも同様とする。 （特定外分譲共同住宅建築主等による環境性能の説明） **第１２７条の１５**　特定外分譲共同住宅建築主及びその販売受託者は、分譲共同住宅の共同住宅の用途に供する部分の販売をしようとするときは、当該分譲共同住宅の共同住宅の用途に供する部分の購入をしようとする者に対し、当該分譲共同住宅に係る環境性能を説明するよう努めなければならない。 （環境負荷低減措置等に係る指導等） **第１２７条の１６**　市長は、建築物環境配慮指針を勘案し、特定建築物環境計画書を提出した者又は特定外建築物環境計画書を提出した者に対し、当該特定建築物又は特定外建築物に係る環境負荷低減措置等について、必要な指導及び助言を行うことができる。 ２　市長は、特定分譲共同住宅建築主若しくはその販売受託者又は特定外分譲共同住宅建築主若しくはその販売受託者（以下「特定分譲共同住宅建築主等」という。）に対し、当該分譲共同住宅について第１２７条の１０第１項若しくは第２項又は第１２７条の１３第１項若しくは第２項の規定による表示の的確な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該分譲共同住宅の分譲共同住宅環境性能表示の表示について、必要な指導及び助言を行うことができる。 ３　市長は、特定分譲共同住宅建築主等に対し、当該分譲共同住宅について第１２７条の１２又は第１２７条の１５の規定による説明の的確な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該分譲共同住宅に係る環境性能の説明について、必要な指導及び助言を行うことができる。 （特定建築主等への勧告等）	（公表）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第１２７条の１７　市長は、特定建築主又は特定外建築主（以下「特定建築主等」という。）が、第１２７条の４第１項、第１２７条の５第１項若しくは第２項（第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。）、第１２７条の１１又は第１２７条の１４の規定に違反していると認めるときは、当該特定建築主等に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。 ２　市長は、特定分譲共同住宅建築主等が、正当な理由がなく前条第２項の規定による指導又は助言に従わず、かつ、第１２７条の１０第１項若しくは第２項又は第１２７条の１３第１項若しくは第２項の規定による表示が表示基準に照らして著しく不十分であると認めるときは、当該特定分譲共同住宅建築主等に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。 ３　市長は、前２項の規定による勧告を受けた者が、当該勧告に従わなかったときは、当該勧告を受けた者の氏名その他の規則で定める事項を公表することができる。 ４　市長は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ、第１項又は第２項の規定による勧告を受けた者に意見を述べる機会を与えるものとする。	**第９２条の１２**　条例第１２７条の１７第３項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。 （１）　勧告を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 （２）　特定建築物又は特定外建築物の名称及び所在地 （３）　勧告の内容

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
第１３章　雑則	**第１１章**　雑則
（諮問） **第１２８条**　市長は、第２条第７号に規定する指定作業を定め、若しくは変更しようとするとき、第６条第１項若しくは第２項の規定により対策目標値を設定し、若しくは改定しようとするとき、第７条第１項の規定により対策目標量を設定しようとするとき、第８条の規定により実施計画を定めようとするとき、又は第４０条第１項、第４１条第１項、第４３条第１項、第４５条第１項若しくは第４９条第１項に規定する規制基準を定めようとするときは、川崎市環境審議会の意見を聴かなければならない。	
（報告又は検査） **第１２９条**　市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者に対し、必要な報告を求め、又はその職員に事業所若しくは自動車の所在すると認める場所に立ち入り、施設その他の物件を検査させることができる。 ２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。 ３　第１項の立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。	（身分証明書） **第９３条**　条例第１２９条第２項に規定する身分を示す証明書は、第３８号様式とする。 （申請書等の提出） **第９４条**　条例又はこの規則の規定により市長に提出する申請書等の提出部数は、特に定めのあるものを除き、正本１通及びその写し１通とする。 （提出書類の省略） **第９５条**　市長は、条例又はこの規則の規定により許可申請、届出等を行おうとする者が提出する書類について、次に掲げる法律の規定により提出した書類と内容が同様であることにより条例又はこの規則の規定による許可申請、届出等の内容が把握できると認められる場合は、条例又はこの規則の規定による許可申請書、届出書等に添付する書類を省略させることができる。 （１）　大気汚染防止法 （２）　騒音規制法 （３）　水質汚濁防止法 （４）　振動規制法 （５）　特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 （６）　ダイオキシン類対策特別措置法
（委任） **第１３０条**　この条例に定めるもののほか、この条例の実施のため必要な事項は、規則で定める。	（その他必要事項） **第９６条**　この規則の実施に関し必要な事項は、市長が定める。
第１４章　罰則 **第１３１条**　次の各号のいずれかに該当する者は、２年以下の懲役又は１００万円以下の罰金に処する。 （１）　第４４条第２項、第４７条第１項、第５０条第２項又は第６１条第１項の規定に違反した者 （２）　第４６条第３項、第５３条、第５４条、第５６条第３項又は第９１条第２項の規定による命令に違反した者	
第１３２条　第６２条第２項、第６３条第２項、第６４条第３項、第６４条の５第３項又は第８５条第１項の規定による命令に違反した者は、１年以下の懲	

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
役又は５０万円以下の罰金に処する。 **第１３３条**　第２３条第２項、第５１条第２項、第５２条第２項、第５５条において準用する第５４条第１項又は第５７条第２項の規定による命令に違反した者は、６月以下の懲役又は３０万円以下の罰金に処する。 **第１３４条**　次の各号のいずれかに該当する者は、２０万円以下の罰金に処する。 （１）　第２３条第１項、第５８条第１項又は第６４条の２第１項若しくは第２項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者 （２）　第４６条第４項、第６１条第５項又は第８８条の１２の規定による命令に違反した者 （３）　第１２９条第１項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をした者又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者 **第１３５条**　次の各号のいずれかに該当する者は、１０万円以下の罰金に処する。 （１）　第２１条、第２２条第２項若しくは第３項、第２４条、第２５条第３項、第２６条、第５８条第３項､第６４条の２第３項若しくは第４項、第６４条の４第３項、第８８条の５、第８８条の６第２項若しくは第３項、第８８条の７第１項若しくは第２項、第８８条の８第３項若しくは第８８条の９（これらの規定を第８９条の３において準用する場合を含む。）、第８９条又は第８９条の２の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者 （２）　第４２条又は第４８条の規定による記録をせず、保存をせず、又は虚偽の記録をした者 （３）　第５１条第３項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者 （４）　第９０条第１項又は第２項の規定による記録をせず、保存をせず、報告をせず、虚偽の記録をし、又は虚偽の報告をした者 **第１３６条**　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関し、第１３１条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する	

条　例　附　則（抄）

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から起算して１年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。ただし、附則第１９項の規定は公布の日から、第１２８条の規定は平成１２年３月１日から施行する。（平成１２年１２月１日規則第１２７号で平成１２年１２月２０日から施行）

（川崎市公害防止条例の廃止）

２　川崎市公害防止条例（昭和４７年川崎市条例第１２号）は、廃止する。

（経過措置）

３　この条例の施行の際現に神奈川県生活環境の保全等に関する条例（平成９年神奈川県条例第３５号。以下「県条例」という。）第３条第１項又は第８条第１項の規定による許可を受けている者は、当該許可を受けて設置又は変更した事業所がこの条例における指定事業所に該当する場合にあっては、第１７条第１項又は第２２条第１項の規定による許可を受けたものとみなす。

４　この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前にした県条例第３条第１項又は第８条第１項の規定による許可の申請については、第１７条第１項又は第２２条第１項の規定による許可の申請とみなす。この場合において、当該申請に係る許可の基準又は条件については、第１８条及び第１９条（これらの規定を第２２条第４項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、県条例第４条及び第５条（これらの規定を県条例第８条第４項において準用する場合を含む。）の規定の例による。

５　この条例の施行の際現に県条例第２条第７号に規定する指定外事業所であって、この条例に規定する指定事業所に該当する事業所を設置している者（設置の工事をしている者を含む。）は、第１７条第１項の規定による許可を受けたものとみなす。

６　前項の規定により第１７条第１項の規定による許可を受けたものとみなされた者（以下「従前の指定外事業者」という。）は、施行日から起算して６月以内（当該期間内に第２２条第１項の規定による許可の申請又は第２３条第１項の規定による届出をする場合にあっては、当該申請又は届出をする日まで）に、規則で定める事項について市長に届け出なければならない。

７　従前の指定外事業者が、前項の期間内に同項の規定による届出をしなかった場合は、当該期間経過の時において、当該指定事業所に係る第１７条第１項の規定による許可は、取り消されたものとみなす。

８　附則第３項の規定により第１７条第１項の規定による許可を受けたものとみなされた者が、県条例第６条第１項の規定による表示板を掲示している場合にあっては、第２０条第１項の規定による表示板を掲示しているものとみなす。

９　従前の指定外事業者については、第２０条の規定は、施行日から起算して６月間は適用しない。

１０　従前の指定外事業者については、第２１条の規定は、適用しない。

１１　附則第３項の規定により第１７条第１項の規定による許可を受けたものとみなされた者が施行日前までに行った県条例第７条、第１０条、第１１条第３項又は第１２条の規定による事業の開始、変更、地位の承継又は事業の廃止等の届出については、この条例の相当規定によって行われたものとみなす。

１２　平成１０年４月１日前から施行日まで引き続き特定有害物質を製造し、使用し、保管し、又は処理する作業を行っている事業者については、第４６条第２項の規定は、規則で定める日から適用する。

１３　この条例の施行の際現に特定有害物質を製造し、使用し、保管し、又は処理する作業に係る水その他の液体を第４７条第１項の規則で指定する地域の公共用水域に排出している同項の規則で定める事業者については、同項の規定は、規則で定める日から適用する。

１４　事業所における特定有害物質等に該当する物質を含む水その他の液体の地下への浸透のうち、この条例の公布の日前にあったものについては、当該浸透の時における当該事業所を設置する者（相続又は合併によりその地位を承継した者を含む。）がこの条例の公布の日まで引き続き当該事業所を設置する者である場合を除き、第８４条及び第８５条の規定は、適用しない。

１５　この条例の施行の際現に附則第２項の規定による廃止前の川崎市公害防止条例（以下「旧条例」という。）第３３条の規定による届出をしている者で第８９条第１項の規定による届出を要する者に該当するものについては、同項の規定による届出をしたものとみなす。

１６　この条例の施行の際現に旧条例第３３条に規定する採取者に該当する者以外の者で第８９条第１項の規定による届出を要する者に該当するものについては、施行日から起算して６月以内に規則で定める事項について市長に届け出なければならない。

１７　施行日前にした行為に対する旧条例第２７条の規定の適用については、なお従前の例による。
１８　施行日前に指定物質の排出に係る施設で事故が発生した場合における旧条例第３０条の規定の適用については、なお従前の例による。
１９　この条例の公布の際現に在任する川崎市公害防止条例の規定に基づき委嘱された公害監視会議の委員の任期は、施行日の前日までとする。
２０　附則第３項から前項までに定めるもののほか、施行日前に旧条例又は県条例の規定に基づき行われた報告、届出その他の行為は、この条例の相当規定に基づき行われたものとみなす。
２１　施行日前にした行為及びこの附則においてなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
（委任）
２３　この附則に規定するもののほか、この条例の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

附　則（平成１３年３月２９日条例第７号）
（施行期日）
１　この条例は、平成１３年４月１日から施行する。
（経過措置）
２　この条例の施行の際現に店舗面積（大規模小売店舗立地法（平成１０年法律第９１号）第２条第１項に規定する店舗面積をいう。）が５００平方メートルを超える一の店舗（以下「大型小売店」という。）において、夜間小売業（午後１１時から翌日の午前６時までの間における小売業（飲食店業を除くものとし、物品加工修理業を含む。）をいう。以下同じ。）を営んでいる者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から起算して３月以内に、改正後の条例（以下「新条例」という。）第６４条の２第１項各号に掲げる事項について市長に届け出なければならない。ただし、大規模小売店舗（同法第２条第２項に規定する大規模小売店舗をいう。）において、夜間小売業を営んでいるときは、この限りでない。
３　前項の規定による届出は、新条例第６４条の２第２項から第４項まで、第６４条の３及び第６４条の４の規定の適用については、新条例第６４条の２第１項の規定による届出とみなす。
４　附則第２項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、２０万円以下の罰金に処する。
５　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の罰金刑を科する。
６　施行日から起算して３０日を経過する日までに大型小売店において夜間小売業を営もうとする者に関する新条例第６４条の２第１項の規定の適用については、同項中「当該夜間小売業を開始する日の３０日前までに」とあるのは、「あらかじめ」とする。
７　施行日前に改正前の条例（以下「旧条例」という。）第６４条第１項に規定する規則で定める営業を営む者に対し、同条第２項の規定によりされた勧告は新条例第６４条の５第２項の規定によりされた勧告と、旧条例第６４条第３項の規定によりされた命令は新条例第６４条の５第３項の規定によりされた命令とみなす。

附　則（平成１４年３月２８日条例第１１号）
この条例は、公布の日から施行する。

附　則（平成１４年１２月２７日条例第４６号）
この条例は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則（平成１６年３月２４日条例第６号）
この条例は、平成１６年４月１日から施行する。ただし、第６２条第１項の改正規定は、公布の日から施行する。

附　則（平成１６年６月２４日条例第２５号）
（施行期日）
１　この条例は、公布の日から施行する。ただし、第８１条の次に１条を加える改正規定、第８７条の改正規

定及び次項の規定は、平成１６年１０月１日から施行する。
（経過措置）
２　改正後の条例（以下「新条例」という。）第８１条の２の規定は、前項ただし書に規定する規定の施行の日以後に提出する新条例第８１条第２項の書面について適用する。

附　則（平成１６年１０月１４日条例第３８号抄）
（施行期日）
１　この条例は、平成１６年１１月１日から施行する。
（川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部改正に伴う経過措置）
８　施行日前に前項の規定による改正前の川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の規定により環境保全審議会に対してされた手続その他の行為は、同項の規定による改正後の同条例の相当規定により環境審議会に対してされた手続その他の行為とみなす。

附　則（平成１７年１２月２２日条例第９６号）
（施行期日）
１　この条例は、公布の日から起算して１年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。（平成１８年２月２８日規則第７号で平成１８年１０月１日から施行。ただし、第１２章の次に１章を加える改正規定（第１２７条の３及び第１２７条の９に係る部分に限る。）は、平成１８年３月１日から施行）
（経過措置）
２　この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前において、建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知が行われた建築物については、改正後の条例（以下「新条例」という。）の規定は適用しない。
３　施行日から起算して２１日が経過する日までの間に、建築基準法第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知が行われる建築物に係る新条例第１２７条の４第１項及び第１２７条の８第１項の規定の適用については、これらの規定中「建築基準法第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知をしようとする日の２１日前までに」とあるのは、「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例（平成１７年川崎市条例第９６号）の施行の日以後速やかに」とする。

附　則（平成１９年３月２０日条例第１２号）
（施行期日）
１　この条例は、平成１９年１０月１日から施行する。
（経過措置）
２　この条例の施行の際現に改正前の条例（以下「旧条例」という。）第８９条第１項若しくは第２項の規定による届出をしている者（以下「旧条例の届出者」という。）又は同条第１項に規定する地下水の揚水以外の地下水の揚水をしている者で、改正後の条例（以下「新条例」という。）第８８条の２第１項の許可を要する事業者に該当するものについては、同項の許可を受けたものとみなす。
３　前項の規定により新条例第８８条の２第１項の許可を受けたものとみなされた者（以下「従前の揚水者」という。）（旧条例の届出者を除く。）は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から起算して１年以内（当該期間内に新条例第８８条の６第１項の規定による変更の許可の申請をする場合にあっては、当該申請をする日まで）に、規則で定める事項を市長に届け出なければならない。
４　従前の揚水者（旧条例の届出者を除く。）が、前項の期間内に同項の規定による届出をしなかった場合は、当該期間経過時において、当該地下水の揚水に係る新条例第８８条の２第１項の許可は、取り消されたものとみなす。
５　従前の揚水者（旧条例の届出者を除く。）については、新条例第９０条第１項の規定は、施行日から起算して１年間（当該期間内に新条例第８８条の６第１項の許可を受け、当該許可に係る変更をした場合にあっては、その変更の時までの間）は、適用しない。
６　従前の揚水者について、新条例第８８条の６第１項の規定による変更の許可の申請がある場合における当該許可の基準は、同条第４項において準用する新条例第88条の３の規定にかかわらず、規則で定めるところ

による。

７　この条例の施行の際現に新条例第８９条の規定による届出を要する事業者（以下「小規模無届揚水者」という。）に該当するものについては、施行日から起算して１年以内に、規則で定める事項を市長に届け出なければならない。

８　前項の規定による届出は、新条例第８９条の２並びに新条例第８９条の３において準用する新条例第８８条の８及び第８８条の９の規定の適用については、新条例第８９条の規定による届出とみなす。

９　附則第７項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、１０万円以下の罰金に処する。

１０　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の罰金刑を科する。

１１　小規模無届揚水者については、新条例第９０条第２項の規定は、施行日から起算して１年間は、適用しない。

１２　この条例の施行前に旧条例の規定により行うこととされている届出及び報告であって、この条例の施行の際現に行われていないものについては、なお従前の例による。

１３　この条例の施行前にした行為及びこの附則においてなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（検討）

１４　市長は、この条例の施行後適当な時期において、新条例の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、新条例に規定する地下水の揚水に関する規制について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附　則（平成２１年１２月２４日条例第５３号）

この条例は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則（平成２２年３月２６日条例第９号）

この条例は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則（平成２３年３月２４日条例第７号）

（施行期日）

１　この条例は、平成２３年１０月１日から施行する。ただし、第８１条の改正規定及び第８２条の次に２条を加える改正規定（第８２条の２に係る部分に限る。）は、公布の日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行の際現に着手している建築物その他の工作物の解体、改造又は補修の作業を伴う建設工事については、改正後の条例（以下「新条例」という。）第６章第８節の規定は、適用しない。

３　この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から平成２３年１０月１７日までの間に、新条例第６７条の２第３項の建設工事に着手する事業者に対する同項の規定の適用については、同項中「当該石綿排出等作業の開始の日の１４日前までに」とあるのは、「平成２３年１０月４日までに」とする。

４　施行日から平成２３年１０月１７日までの間に、新条例第６７条の５第１項の建設工事に着手する事業者に対する同項の規定の適用については、同項中「当該石綿排出等作業の開始の日の１４日前までに」とあるのは、「平成２３年１０月４日までに」とする。

５　施行日から平成２３年１０月１７日までの間に、大気汚染防止法（昭和４３年法律第９７号）第１８条の１５第１項の特定工事に着手する者に対する新条例第６７条の６第１項の規定の適用については、同項中「特定粉じん排出等作業の実施の届出と併せて」とあるのは、「平成２３年１０月４日までに」とする。

６　この条例の施行の際現に土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号）第１１条第１項の規定により指定されている区域の土地については、新条例第８２条の３の規定は、適用しない。

附　則（平成２４年３月１９日条例第１０号）

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から起算して７月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。（平成２４年４月２７日規則第５８号で平成２４年１０月１日から施行）

（経過措置）

２　改正後の条例（以下「新条例」という。）第１２７条の４第１項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知が行われる建築物について適用し、施行日前に同法第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知が行われた建築物については、なお従前の例による。

３　施行日から起算して２１日が経過する日までの間に、建築基準法第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知が行われる建築物（床面積（増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築に係る部分の床面積）の合計が２，０００平方メートル以上５，０００平方メートル以下のものに限る。）に係る新条例第１２７条の４第１項の規定の適用については、同項の規定中「建築基準法第６条第１項若しくは第６条の２第１項に規定する確認の申請又は同法第１８条第２項に規定する計画の通知をしようとする日の２１日前までに」とあるのは、「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例（平成２４年川崎市条例第１０号）の施行の日以後速やかに」とする。

４　施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附　則（平成３０年３月２０日条例第７号）

この条例は、平成３０年４月１日から施行する。

附　則（令和３年３月24日条例第９号）

（施行期日）

１　この条例は、令和３年４月１日から施行する。ただし、第１条中第２条第９号及び第63条第１項の改正規定は公布の日から、第２条の規定は令和４年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　第１条の規定による改正後の条例第67条の２から第67条の10までの規定は、この条例の施行の日から起算して14日を経過する日以後に着手する建設工事（第１条の規定による改正前の条例第67条の２第３項又は第４項の規定による届出がされた石綿排出等作業に係る建設工事であって、同日前に着手していないもの（以下「届出がされた未着手の工事」という。）を除く。）について適用し、同日前に着手した建設工事（届出がされた未着手の工事を含む。）については、なお従前の例による。

別表（第２条、第１７条関係）

１　石油製品の製造の作業
２　石油化学基礎製品の製造の作業
３　潤滑油又はグリースの製造の作業
４　合成樹脂の製造の作業
５　合成ゴムの製造の作業
６　合成染料、有機顔料、塗料又は印刷インキの製造の作業
７　界面活性剤、合成洗剤、石けん又は油脂加工製品の製造の作業
８　医薬品の製造の作業
９　農薬の製造の作業
１０　香料の製造の作業
１１　化粧品の製造の作業
１２　化学繊維の製造の作業
１３　合成樹脂製品の製造の作業
１４　コールタール製品の製造の作業
１５　１から１４までに掲げる作業以外の有機化学工業製品の製造の作業
１６　化学肥料の製造の作業
１７　無機顔料の製造の作業
１８　か性ソーダ、塩素又は無機酸の製造の作業
１９　１７及び１８に掲げる作業以外の無機化学工業製品の製造の作業
２０　コークスの製造の作業
２１　ゴム製品の製造の作業
２２　銑鉄、鋼若しくは合金鉄の製造又はこれらの鋳造、塑性加工若しくは熱処理の作業
２３　非鉄金属若しくはその合金の製造又はこれらの鋳造、塑性加工若しくは熱処理の作業
２４　建設機械、産業用機械その他の一般機械器具の製造の作業
２５　電気機械器具の製造の作業
２６　船舶、車両その他の輸送用機械器具の製造の作業
２７　精密機械器具の製造の作業
２８　２４から２７までに掲げる作業以外の機械器具、武器又は金属製品の製造の作業
２９　骨材又は石工品の製造又は加工の作業
３０　セメント又はセメント製品の製造の作業
３１　ガラス又はガラス製品の製造の作業
３２　陶磁器の製造の作業
３３　炭素又は黒鉛製品の製造の作業
３４　２９から３３までに掲げる作業以外の窯業製品又は土石製品の製造の作業
３５　飼料又は有機質肥料の製造の作業
３６　製糸、紡績又は織物その他の繊維製品の製造若しくは加工の作業
３７　皮革若しくは人造皮革又はこれらの製品の製造の作業
３８　木材の加工又は木製品の製造若しくは加工の作業
３９　パルプ、紙又は紙工品の製造の作業
４０　畜産食料品又は水産食料品の製造の作業
４１　農産保存食料品の製造の作業
４２　調味料の製造の作業
４３　糖類の製造の作業
４４　パン又は菓子の製造の作業
４５　酒類、清涼飲料その他の飲料の製造の作業
４６　動植物油脂の製造の作業
４７　精穀又は製粉の作業
４８　４０から４７までに掲げる作業以外の食料品の製造の作業

４９　発電の作業
５０　ガスの製造の作業
５１　資源の再生又は廃棄物の処理の作業
５２　下水道水の最終的な処理の作業
５３　汚水又は廃液の処理の作業
５４　廃ガスの燃焼又は分解の作業
５５　車両、航空機その他の機械器具の整備又は修理の作業
５６　皮革製品、人造皮革製品又は繊維製品の洗浄の作業
５７　と畜又は死亡獣畜処理の作業
５８　写真の現像又は図画等の複写の作業
５９　科学技術に関する研究、試験又は検査の作業
６０　印刷、製版又は印刷物の加工の作業
６１　燃料その他の物の燃焼による熱媒体の加熱又は空気の加温若しくは冷却の作業
６２　動力を用いて行う物の塗装の作業
６３　燃料その他の物の燃焼又は電気の使用による物の乾燥の作業
６４　物の表面処理又はめっきの作業
６５　有機溶剤を用いて行う物の加工又は接着の作業
６６　鉱物又は土石の採取、移送、粉砕、選別又は加工の作業
６７　金属その他の物の研磨の作業
６８　炭化水素系物質の受入れ、保管又は出荷の作業
６９　１から６８までに掲げる作業のほか、物の製造、加工、修理又は消毒に係る作業で規則で定めるもの

条 例 施 行 規 則 附 則（抄）

（施行期日）

１　この規則は、平成１２年１２月２０日から施行する。

（川崎市公害防止条例施行規則の廃止）

２　川崎市公害防止条例施行規則（昭和４７年川崎市規則第１４６号。以下「旧規則」という。）は、廃止する。

（経過措置）

３　この規則の施行の際現に設置されている指定事業所（第６５条第１項に規定するものに限る。）にあっては、同条第３項の規定にかかわらず、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）から起算して６月以内に環境負荷低減行動計画書を提出するものとする。

４　別表第２の表の物質の欄に掲げる窒素酸化物及び粒子状物質については、同表の規定にかかわらず、平成１７年３月３１日までの間は、適用しない。

５　この規則の施行の際現に設置されている排煙発生施設（設置の工事がされているものを含む。）を有する事業所に係る大気汚染物質（窒素酸化物に限る。）の規制基準は、別表第４の規定にかかわらず、平成１７年３月３１日までの間は、附則別表第１に掲げる規制基準を適用する。

６　昭和５３年１月１日前に設置された別表第１の６８の項に掲げる貯蔵施設（同日前から設置の工事がされているものを含む。）のうち、貯蔵施設の容量が４５０キロリットル未満であるものにあっては、別表第５第１項に定める規制基準は、規則で定める日から適用する。

７　昭和５３年１月１日前に設置された別表第１の６８の項に掲げる給油施設（同日前から設置の工事がされているものを含む。）のうち、給油施設に係る揮発油の貯蔵施設の容量（危険物の規制に関する政令（昭和３４年政令第３０６号）第５条の規定により算定した数量をいう。）の合計が２７キロリットル未満であるものにあっては、別表第５第１項に定める規制基準は、規則で定める日から適用する。

８　平成７年２月１日前に設置された別表第１の５６の項に掲げるドライクリーニング施設（同日前から設置の工事がされているものを含む。）のうち、一の指定事業所に設置される当該施設の１回当たりの洗浄能力の合計が１８キログラム未満である指定事業所に設置されている当該施設にあっては、別表第５第２項に定める規制基準は、規則で定める日から適用する。

９　別表第１の６４の項に掲げる脱脂洗浄施設のうち、有機塩素系溶剤（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンに限る。）を用いるもので、脱脂洗浄の用に供する槽の内容積が５００リットル未満である施設（平成７年２月１日前に設置されたもの（同日前から設置の工事がされているものを含む。）に限る。）及び脱脂洗浄の用に供する槽の内容積が１００リットル未満である施設にあっては、別表第５第２項に定める規制基準は、規則で定める日から適用する。

１０　平成９年１２月１日前に設置された別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉（同日前から設置の工事がされているものを含む。）にあっては、別表第６第１項第２号の表の設備基準の欄に定める集じん装置入口温度計及び一酸化炭素濃度計並びにそれらの記録装置の設置に係る部分は、平成１４年１２月１日から適用する。

１１　平成１１年４月１日前に設置された別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉（１時間当たりの焼却能力が５０キログラム以上１００キログラム未満であって火格子面積が２平方メートル未満のものに限り、同日前から設置の工事がされているものを含む。）にあっては、別表第６第１項第３号に定める規制基準は、平成１４年４月１日から適用する。

１２　昭和４７年９月２７日前に排煙発生施設（別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉を除く。以下この項において同じ。）を設置した指定事業所（同日前から設置の工事がされているものを含む。）にあっては、別表第６第２項に定める規制基準は、施行日以後に設置される排煙発生施設（同日前から設置の工事がされているものを除く。）に適用する。

１３　この規則の施行の際現に設置されている流動接触分解装置のうち触媒再生塔及びディーゼル機関（いずれも設置の工事がされているものを含む。）にあっては、別表第６第２項に定める規制基準は、規則で定める日から適用する。

１４　この規則の施行の際現に設置されている別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉（設置の工事がされているものを含む。）にあっては、別表第７第２項の備考２に定めるＣｉは、同項の備考２の規定にかかわらず、平成１４年１１月３０日までの間は、７００とする。

１５　平成１２年１月１５日前に設置された別表第７第３項の表の施設の種類の欄に掲げる施設（同日前から設置の工事がされているものを含み、別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉（火格子面積が２平方メートル以上又は焼却能力が１時間当たり２００キログラム以上のものに限る。）及び別表第７第３項の表の施設の種類の欄に掲げる製鋼の用に供する電気炉にあっては、平成９年１２月２日以後に設置の工事が着手されたものを除く。）にあっては、同項に定める規制基準並びに附則別表第２及び附則別表第３に掲げる規制基準は、平成１３年１月１４日までの間は適用せず、平成１３年１月１５日から平成１４年１１月３０日までの間は同項の規定にかかわらず附則別表第２に掲げる規制基準とし、平成１４年１２月１日から規則で定める日までの間は同項の規定にかかわらず附則別表第３に掲げる規制基準とする。ただし、この規則の施行の際現に設置されている別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉のうち、火床面積が０．５平方メートル未満及び焼却能力が１時間当たり５０キログラム未満であって一次燃焼室の容積が０．８立方メートル以上の廃棄物焼却炉にあっては、別表第７第３項に定める規制基準並びに附則別表第２及び附則別表第３に掲げる規制基準は、規則で定める日から適用する。

１６　この規則の施行の際現に設置されている排煙発生施設（設置の工事がされているものを含む。）を設置する事業所にあっては、別表第８に定める規制基準は、平成１７年３月３１日までの間は、適用しない。ただし、昭和４７年９月２７日前に設置された排煙発生施設（同日前から設置の工事がされているものを含み、別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉を除く。）にあっては、平成１７年３月３１日までの間は、附則別表第４に掲げるばいじんの規制基準を適用する。

１７　排煙発生施設のうち、専ら非常時において用いられるガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関及びガソリン機関にあっては、附則別表第１、附則別表第４、別表第３、別表第４及び別表第６から別表第８までに定める規制基準は、規則で定める日から適用する。

１８　平成１２年１月１５日前に設置された事業所（同日前から設置の工事がされているものを含む。）にあっては、別表第１１に定める規制基準のうちダイオキシン類に係る規制基準及び附則別表第５に掲げる規制基準は、平成１３年１月１４日までの間は適用せず、平成１２年１月１５日前に設置された附則別表第５の施設の種類の欄に掲げる施設（同日前から設置の工事がされているものを含む。）を有する事業所にあっては、別表第11に定める規制基準のうちダイオキシン類に係る規制基準は、同表の規定にかかわらず、平成１３年１月１５日から平成１５年１月１４日までの間は、附則別表第５に掲げる規制基準を適用する。

１９　廃棄物の最終処分場については、別表第９から別表第１４までに定める規制基準（別表第９及び別表第１１から別表第１４までに定める規制基準については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条第１項の規定による許可又は同法第９条の３第１項の規定による届出の対象である一般廃棄物の最終処分場（廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律（平成３年法律第９５号）第１条の規定による改正前の廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「旧廃棄物処理法」という。）第８条第１項の規定により届け出た一般廃棄物の最終処分場を含む。）及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１５条第１項の規定による許可の対象である産業廃棄物の最終処分場（旧廃棄物処理法第１５条第１項の規定により届け出た産業廃棄物の最終処分場を含む。）を除く。）は、規則で定める日から適用する。

２０　条例附則第６項に規定する規則で定める事項は、第２４条第１項に掲げる事項とする。

２１　条例附則第６項の規定による届出は、指定事業所既設届出書（附則第１号様式）により行うものとする。

２２　条例附則第１６項に規定する規則で定める事項は、条例第８９条第１項に掲げる事項とする。

２３　条例附則第１６項の規定による届出は、地下水揚水既設届出書（附則第２号様式）により行うものとする。

２４　施行日前に旧規則又は神奈川県生活環境の保全等に関する条例施行規則（平成９年神奈川県規則第１１３号。以下「県規則」という。）によってなされた行為は、この規則中これらの対象となるべき事項に関し、旧規則又は県規則に相当する規定があるときは、この規則によってなされたものとみなす。

附則別表第１（附則第５項関係）

この規則の施行の際現に設置されている排煙発生施設（設置の工事がされているものを含む。）を有する事業所に係る平成１７年３月３１日までの窒素酸化物の規制基準は，次のとおりとする。

１　昭和４９年１０月２６日前に設置されている排煙発生施設（同日前から設置の工事がされているものを含む。）を有する事業所に適用される窒素酸化物（二酸化窒素として）の量の許容限度は、次のとおりとする。

対象事業所		年間使用熱量８．３７２１×１０^{10}キロジュール以上の事業所			焼却能力が１日当たり５０トン以上の廃棄物焼却炉を有する事業所
排出区分		ア　燃焼の場合（イ、ウ及びエを除く。）	イ　ガラス溶融炉の場合	ウ　セメント焼成炉の場合	エ　廃棄物焼却炉の場合
規制区分	日規制	使用熱量1,000 キロジュール当たり 0.07883 グラム以下	使用熱量1,000 キロジュール当たり 0.51361 グラム以下	使用熱量1,000 キロジュール当たり 0.23889 グラム以下	焼却量１トン当たり 800 グラム以下
	年規制	各排出区分において次の式により算出して得た値を合計して得た値以下であること。 Q＝α×H			

備考　１　「日規制」とは、各事業所が１日に排出を許容される窒素酸化物の量をいう。

２　「年規制」とは、各事業所が１年間に排出を許容される窒素酸化物の量をいう。

３　Qとは、各排出区分において排出が許容される窒素酸化物の量（単位　トン）をいう。

４　αとは、各排出区分ごとの係数をいう。

排出区分	ア	イ	ウ	エ
係数	2.15	21.50	10.00	0.0008

５　Hとは、各事業所において、昭和５１年から昭和５３年までの各年における各排出区分に係る年間使用熱量（エにあっては焼却量。以下この項において同じ。）を比較して、当該使用熱量の実績が最大である年の年間使用熱量（昭和５５年１２月３１日までに増設等の許可を受けた施設（昭和５４年１月１日以後に新たに稼働し、又は稼働するものに限る。以下この項において「増設施設」という。）があった場合は、当該増設施設が稼働した日から起算して１年間における当該増設施設に係る年間使用熱量を当該排出区分に加算して得た値とする。ただし、昭和５３年１月２日から同年１２月３１日までの間に増設等により新たに稼働した施設にあっては、当該稼働した日から起算して１年間における使用熱量を当該施設に係る昭和５３年の年間使用熱量とする。）をいう。（単位使用熱量にあっては４．１８６０５×１０^{10}キロジュール、焼却量にあってはトンとする。）

２　昭和４９年１０月２６日から平成１２年１２月１９日までの間に設置された排煙発生施設（昭和４９年１０月２６日前から設置の工事がされているものを除き、平成１２年１２月１９日以前から設置の工事がされているものを含む。）を有する事業所に適用される窒素酸化物（二酸化窒素として）の量の許容限度は、次のとおりとする。

昭和49年10月26日から昭和55年12月31日までの間に設置の許可を受けた指定事業所（年間使用熱量0.62791 ×10^{10}キロジュール以上のものに限る。）に係る施設	使用熱量1,000 キロジュール当たりの窒素酸化物排出量が0.04539 グラム以下となる設備を有すること。
昭和56年１月１日以後に設置の許可を受けた指定事業所（年間使用熱量0.62791×10^{10}キロジュール以上のものに限る。）に係る施設	使用熱量1,000 キロジュール当たりの窒素酸化物排出量が0.03822 グラム以下となる設備を有すること。

附則別表第２（附則第１５項関係）

平成１２年１月１５日前に設置されている別表第７第３項の表の施設の種類の欄に掲げる施設（同日前から設置の工事がされているものを含み、別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉及び製鋼の用に供する電気炉にあっては、平成９年１２月２日以後に設置の工事が着手されたものを除く。）に係る平成１３年１月１５日から平成１４年１１月３０日までの排煙指定物質（ダイオキシン類に限る。）の規制基準は、次のとおりとする。

施設の種類	施設の規模	濃度の許容限度
別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉	焼却能力が１時間当たり 2,000キログラム未満	８０ｎｇ／m^3 N
	焼却能力が１時間当たり 2,000キログラム以上 4,000キログラム未満	８０ｎｇ／m^3 N
	焼却能力が１時間当たり 4,000キログラム以上	８０ｎｇ／m^3 N
焼結鉱（銑鉄の製造の用に供するものに限る。）の製造の用に供する焼結炉であって、原料の処理能力が１時間当たり１トン以上のもの		２ｎｇ／m^3 N
製鋼の用に供する電気炉（鋳鋼又は鍛鋼の製造の用に供するものを除く。）であって、変圧器の定格容量が１，０００キロボルトアンペア以上のもの		２０ｎｇ／m^3 N
亜鉛の回収（製鋼の用に供する電気炉から発生するばいじんであって、集じん機により集められたものからの亜鉛の回収に限る。）の用に供する焙焼炉、焼結炉、溶鉱炉、溶解炉及び乾燥炉であって、原料の処理能力が１時間当たり０．５トン以上のもの		４０ｎｇ／m^3 N
アルミニウム合金の製造（原料としてアルミニウムくず（当該アルミニウム合金の製造を行う工場内のアルミニウムの圧延工程において生じたものを除く。）を使用するものに限る。）の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉であって、焙焼炉及び乾燥炉にあっては原料の処理能力が１時間当たり０．５トン以上のもの、溶解炉にあっては容量が１トン以上のもの		２０ｎｇ／m^3 N

備考　１　この規制基準の適用は、希釈しない状態において測定した数値に対して行うものとする。

２　排出ガス中のダイオキシン類の濃度を測定する場合にあっては、規格Ｋ０３１１によるほか、次に定めるところによる。

(1) 排出ガスの採取に当たっては、通常の操業状態において（廃棄物焼却炉にあっては，焼却状態が安定した時点から１時間以上経過した後）、原則４時間以上採取すること。

(2) 採取した排出ガスは、温度が零度であって、圧力が１気圧の状態のものに換算すること。

(3) 別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉並びにアルミニウム合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉からの排出ガスを測定する場合にあっては、規格Ｋ０３１１の７・４・３の備考の酸素濃度による補正を行うこと。この場合において、換算する酸素の濃度（Ｏｎ）は，別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉にあっては１２パーセント、アルミニウム合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉にあっては１５パーセントとすること。

３　ダイオキシン類の濃度は、別表第７第３項の備考に定める方法により、2,3,7,8−四塩化ジベンゾ−パラ−ジオキシンの毒性に換算した値とする。

附則別表第３（附則第１５項関係）

平成１２年１月１５日前に設置されている別表第７第３項の表の施設の種類の欄に掲げる施設（同日前から設置の工事がされているものを含み、別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉及び製鋼の用に供する電気炉にあっては、平成９年１２月２日以後に設置の工事が着手されたものを除く。）に係る平成１４年１２月１日から規則で定める日までの排煙指定物質（ダイオキシン類に限る。）の規制基準は、次のとおりとする。

施設の種類	施設の規模	濃度の許容限度
別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉	焼却能力が１時間当たり 2,000キログラム未満	１０ｎｇ／m^3 N
	焼却能力が１時間当たり 2,000キログラム以上 4,000キログラム未満	５ｎｇ／m^3 N
	焼却能力が１時間当たり 4,000キログラム以上	１ｎｇ／m^3 N
焼結鉱（銑鉄の製造の用に供するものに限る。）の製造の用に供する焼結炉であって、原料の処理能力が１時間当たり１トン以上のもの		１ｎｇ／m^3 N
製鋼の用に供する電気炉（鋳鋼又は鍛鋼の製造の用に供するものを除く。）であって、変圧器の定格容量が１，０００キロボルトアンペア以上のもの		５ｎｇ／m^3 N
亜鉛の回収（製鋼の用に供する電気炉から発生するばいじんであって、集じん機により集められたものからの亜鉛の回収に限る。）の用に供する焙焼炉、焼結炉、溶鉱炉、溶解炉及び乾燥炉であって、原料の処理能力が１時間当たり０．５トン以上のもの		１０ｎｇ／m^3 N
アルミニウム合金の製造（原料としてアルミニウムくず（当該アルミニウム合金の製造を行う工場内のアルミニウムの圧延工程において生じたものを除く。）を使用するものに限る。）の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉であって、焙焼炉及び乾燥炉にあっては原料の処理能力が１時間当たり０．５トン以上のもの、溶解炉にあっては容量が１トン以上のもの		５ｎｇ／m^3 N

備考　１　この規制基準の適用は、希釈しない状態において測定した数値に対して行うものとする。

２　排出ガス中のダイオキシン類の濃度を測定する場合にあっては、規格Ｋ０３１１によるほか、次に定めるところによる。

(1) 排出ガスの採取に当たっては、通常の操業状態において（廃棄物焼却炉にあっては、焼却状態が安定した時点から１時間以上経過した後）、原則４時間以上採取すること。

(2) 採取した排出ガスは、温度が零度であって、圧力が１気圧の状態のものに換算すること。

(3) 別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉並びにアルミニウム合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉からの排出ガスを測定する場合にあっては、規格Ｋ０３１１の７・４・３の備考の酸素濃度による補正を行うこと。この場合において、換算する酸素の濃度（Ｏｎ）は、別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉にあっては１２パーセント、アルミニウム合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉にあっては１５パーセントとすること。

３　ダイオキシン類の濃度は、別表第７第３項の備考に定める方法により、2,3,7,8−四塩化ジベンゾ−パラ−ジオキシンの毒性に換算した値とする。

附則別表第４（附則第１６項関係）

昭和４７年９月２７日前に設置されている排煙発生施設（別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉以外の排煙発生施設（同日前から設置の工事がされているものを含む。）に限る。）に係る平成１７年３月３１日までのばいじんの規制基準は、次のとおりとする。

主として燃料からばいじんが排出されるもの		生産工程中からばいじんが排出されるもの
年間使用熱量 4.18605 ×１０^{10}キロジュール以上の施設	1,000 キロジュール当たりのばいじんの排出量が 0.01194 グラム以下（ただし，年間のばいじんの排出量が 200 トンを超えないこと。）	$E=0.666\ P^{0.854}$
年間使用熱量 4.18605 ×１０^{10}キロジュール未満の施設	1,000 キロジュール当たりのばいじんの排出量が 0.03583 グラム以下（ただし，年間のばいじんの排出量が 0.5 トンを超えないこと。）	

備考　１　Ｅとは、ばいじんの排出量（単位　キログラム／時）をいう。
　　２　Ｐとは、製品又は原料の量（単位　トン／時）をいう。

附則別表第５（附則第１８項関係）

平成１２年１月１５日前に設置されている表中の施設の種類の欄に掲げる施設（同日前から設置の工事がされているものを含む。）に係る平成１３年１月１５日から平成１５年１月１４日までの排水指定物質（ダイオキシン類に限る。）の規制基準は、次のとおりとする。

施設の種類	濃度の許容限度
塩化ビニルモノマーの製造の用に供する二塩化エチレン洗浄施設	１リットルにつき２０ピコグラム
アルミニウム又はその合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉又は乾燥炉から発生するガスを処理する施設のうち、次に掲げるもの ア　廃ガス洗浄施設 イ　湿式集じん施設	１リットルにつき２０ピコグラム
別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉から発生するガスを処理する施設のうち、次に掲げるもの及び当該廃棄物焼却炉において生ずる灰の貯留施設であって、汚水又は廃液を排出するもの ア　廃ガス洗浄施設 イ　湿式集じん施設	１リットルにつき５０ピコグラム

備考　１　施設の種類の欄に掲げる施設を有する事業所が同時に他の施設を有し、それらの排水系統が同一である場合において、当該各施設について異なる許容限度が定められているときは、当該排水系統からの排水については、それらの許容限度のうち、最大の許容限度のものを適用する。

２　事業所の排水の採取地点は、当該指定事業所の排水口とする。

３　ダイオキシン類の濃度は、別表第７第３項の備考に定める方法により、2,3,7,8−四塩化ジベンゾ−パラ−ジオキシンの毒性に換算した値とする。

４　排水中のダイオキシン類の濃度を測定する場合にあっては、規格Ｋ０３１２に定めるところによる。

施行規則附則−８

附則第１号様式

指定事業所既設届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例附則第６項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="2">指定事業所の名称等</td><td>名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">指定事業所で行う作業</td><td colspan="2">条　例　別　表　の　作　業</td><td>別表第１に掲げる作業の内容</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業所設置年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">他の公害関係法規等の手続状況</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">連絡先</td><td colspan="3">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）</td></tr>
<tr><td colspan="2">添付書類</td><td colspan="2">□　指定事業所概要書
□　公害防止方法現況書
□　その他（　　）</td></tr>
</table>

備考　１　条例別表の作業の欄には、同表の１から６８までの作業についてはその作業名を、同表の６９の作業については別表第１の６９の項の作業の内容の欄に掲げる作業の作業名をそれぞれ記載してください。
２　別表第１に掲げる作業の内容の欄には、同表の条例別表の作業の欄に掲げる番号を作業番号の（　）内に、同表の施設の欄に掲げる施設の番号を使用施設の（　）内にそれぞれ記載してください。
３　他の公害関係法規等の手続状況の欄には、公害関係の法令のほか、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法等の手続を行った状況について記載してください。
４　添付書類の欄に掲げる書類は、指定事業所概要書にあっては第２号様式、公害防止方法現況書にあっては第３号様式を用いるものとし、添付した書類には□内にレ印を記載してください。その他の書類を添付した場合には、その添付した書類の名称を（　）内に記載してください。
５　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

附則第２号様式

（表）

地 下 水 揚 水 既 設 届 出 書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例附則第 16 項の規定により、次のとおり届け出ます。

揚水者	氏名(法人にあっては名称)	
	住　　所	
	業　　種	
地下水の利用目的		
井戸又は揚水設備の所在地 地下水揚水量		m^3／日
地下水揚水開始年月日		年　　月　　日
井戸番号		
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）	

備考１　各井戸又は揚水設備ごとに、この届出書を提出してください。

２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

施行規則附則−１０

（裏）

地下水揚水施設の構造等

井戸	さく井年月日	年月日	揚水機	種類・名称・形式	
	深度（地表面下）	m		原動機の出力	kW
	側管の口径	mm		吐出口の断面積	cm^2
	ストレーナーの位置（地表面下m）	～ ～ ～ ～		揚水能力	m^3／時
			水量測定器	種類・名称・形式	
井戸水位	静止水位（地表面下）	m		口径	mm
	揚水水位（地表面下）	m		検定合格年月日	年月日

附　則（平成１３年１月４日規則第１号抄）
（施行期日）
１　この規則は、平成１３年１月６日から施行する。

附　則（平成１３年３月３０日規則第３６号）
（施行期日）
１　この規則は、平成１３年４月１日から施行する。
（経過措置）
２　川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例（平成１３年川崎市条例第７号）附則第２項の規定による届出は、大型小売店における夜間小売業既設届出書（附則様式）により行うものとする。

施行規則附則−１２

附則様式

（表）

大型小売店における夜間小売業既設届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例附則第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

大型小売店の名称等	名称	
	所在地	
夜間小売業を開始した日		
店舗面積		
開店時刻		
閉店時刻		
大型小売店の位置		
大型小売店を夜間において利用する者に供される駐車施設	位置	
	収容台数	台
	利用できる時間帯	時　　分から　　時　　分まで

（裏）

大型小売店を夜間において利用する者に供される駐輪施設	位置	
	収容台数	台
	利用できる時間帯	時　分から　時　分まで
夜間において荷さばきを行う場所		
夜間において荷さばきを行う時間帯		時　分から　時　分まで （荷さばきの回数　回）
外部騒音による公害の防止の方法に関する現状	大型小売店の周辺の状況	□　店舗と住居が近接 □　駐車施設又は駐輪施設と住居が近接 □　その他（　）
	予想される騒音の種類	□　利用者等の自動車の発着音及び扉の開閉音 □　利用者等の話声及び足音 □　その他（　）
	防止方法	□　防音壁の設置 □　周辺に騒音による影響を及ぼさない構造の駐車施設を設置 □　周辺に騒音による影響を及ぼさない構造の駐輪施設を設置 □　店舗及び駐車施設等への誘導のための警備員を設置（　人） □　周辺に騒音による影響を及ぼさない位置で荷さばきの作業を実施 □　外部騒音防止のための啓発行為を実施 □　その他の防止方法（　）
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　（内線）	

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

2　(1)大型小売店、駐車施設及び駐輪施設の案内図、(2)店舗面積の求積図、(3)大型小売店を夜間において利用する者に供される駐車施設、駐輪施設及び荷さばきを行う場所の配置図及び(4)外部騒音による公害の防止の方法に関する現況の欄の□内にレ印を記載した内容に関する説明資料を添付してください。

3　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

施行規則附則−１４

附　則（平成１４年3月２９日規則第３７号）
改正
平成１６年6月３０日規則第６９号
平成１９年6月２９日規則第７３号
平成２２年6月３０日規則第６４号
平成２５年6月２８日規則第７１号
平成２８年6月２９日規則第６２号
令和元年6月２８日規則第９号
令和４年6月３０日規則第４４号
（施行期日）
１　この規則は、平成１４年７月１日から施行する。ただし、第３３条中第１１号を第１４号とし、第１０号を第１１号とし、同号の次に２号を加える改正規定は同年４月１日から、同条中第９号を第１０号とし、第８号の次に１号を加える改正規定は同年５月１日から施行する。
（経過措置）
２　この規則の公布の日前に設置された事業所（同日前から設置の工事がされているものを含む。）にあっては、改正後の規則別表第１１に定める規制基準のうち附則別表の左欄に掲げる排水指定物質に係る規制基準は、当該事業所が同表の左欄に掲げる排水指定物質の種類に応じ同表の中欄に掲げる業種その他の区分に属する場合に限り、改正後の規則別表第１１の規定にかかわらず、令和７年６月３０日までの間（温泉を利用する事業所にあっては、当分の間）は、附則別表に掲げる規制基準を適用する。
３　前項の規定の適用については、同項の規定の適用を受ける事業所に係る汚水又は廃液を処理する事業所については、同項の規定の適用を受ける事業所の属する業種その他の区分に属するものとみなす。
（条例第４６条第５項の規則で定める日）
４　この規則に係る条例第４６条第５項（同条第１項を適用する部分に限る。）の規則で定める日は、この規則の施行の日とする。

附則別表（附則第２項関係）

この規則の公布の日前に設置された事業所（同日前から設置の工事がされているものを含む。）に係る令和７年６月３０日まで（温泉を利用する事業所にあっては、当分の間）の排水指定物質（ほう素及びその化合物並びにふっ素及びその化合物に限る。）の規制基準は、当該事業所が表中の左欄に掲げる排水指定物質の種類に応じ表中の中欄に掲げる業種その他の区分に属する場合に限り、次のとおりとする。

排水指定物質の種類	業種その他の区分	許容限度
ほう素及びその化合物	電気めっき業（海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。）	１リットルにつきほう素として３０ミリグラム
	ほう素濃度が１リットル当たり５００ミリグラム以下の温泉を利用する事業所	１リットルにつきほう素として３００ミリグラム
	ほう素濃度が１リットル当たり５００ミリグラムを超える温泉を利用する事業所	１リットルにつきほう素として５００ミリグラム
ふっ素及びその化合物	電気めっき業（海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。）	１リットルにつきふっ素として１５ミリグラム
	昭和49年12月１日において現に湧出している温泉（自然に湧出しているもの（掘削により湧出させたものを除く。以下同じ。）を除く。）を利用する事業所	１リットルにつきふっ素として３０ミリグラム
	昭和49年12月１日において現に湧出している温泉（自然に湧出しているものに限る。）を利用する事業所	１リットルにつきふっ素として５０ミリグラム

備考　１　この表の左欄に掲げる排水指定物質の種類ごとに同表の中欄に掲げる業種その他の区分に属する事業所が同時に他の業種その他の区分に属する場合において、改正後の規則別表第１１又はその表によりその業種その他の区分につき異なる許容限度の規制基準が定められているときは、当該事業所に係る排水については、それらの規制基準のうち、最大の許容限度のものを適用する。

２　事業所の排水の再水の地点は、当該事業所の排水口とする。

３　排水の測定方法は、改正後の規則別表第１１備考第７項第２５号から第２６号までに定めるところによるものとする。

施行規則附則−１６

附　則（平成１５年1月３１日規則第２号）

この規則は、平成１５年４月１日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（１）　第９条第２号の改正規定、第１４条第１項の改正規定、第４７条第１項の改正規定、別表第５第１項の表備考の改正規定、別表第７の改正規定及び別表第１２第１項の改正規定　公布の日

（２）　第３３条の改正規定（第１３号の次に次の２号を加える部分（第１５号に係る部分に限る。）を除く。）　平成１５年２月１５日

附　則（平成１５年３月１８日規則第１３号）

（施行期日）

１　この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

２　この規則の施行の際現に設置されている改正後の規則別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉（１時間当たりの焼却能力が２００キログラム未満の廃棄物焼却炉（火格子面積が２平方メートル以上のものを除く。）に限り、設置の工事がされているものを含む。）にあっては、改正後の規則別表第６第１項第２号の表の設備基準の欄に定める記録装置の設置に係る部分は、規則で定める日から適用する。

附　則（平成１５年１２月２５日規則第１２９号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成１６年６月３０日規則第６８号抄）

（施行期日）

１　この規則は、平成１６年１０月１日から施行する。ただし、第３３条の改正規定は同年７月１日から、第７０条第１項第１号ア(ア)の改正規定（「並びに第２３号及び第２４号」を「、第２３号から第２５号まで及び第２７号」に改める部分に限る。）及び第７４条第２項第４号の改正規定は公布の日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の規則別表第１５の規定は、この規則の施行の日以後に行われる調査について適用し、同日前に行われた調査については、なお従前の例による。

附　則（平成１６年６月３０日規則第６９号）

この規則は、平成１６年７月１日から施行する。

附　則（平成１７年１月３１日規則第１号）

この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

附　則（平成１８年２月２８日規則第８号）

この規則は、平成１８年１０月１日から施行する。ただし、第３９条第２項第３号イの改正規定は、公布の日から施行する。

附　則（平成１９年３月３０日規則第２９号）

（施行期日）

１　この規則は、平成１９年１０月１日から施行する。

（経過措置）

２　川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例（平成１９年川崎市条例第２１号。以下「改正条例」という。）附則第３項の規則で定める事項は、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号。以下「新条例」という。）第８８条の２第２項各号に掲げる事項とし、改正条例附則第３項の規定による届出は、従前の揚水者に係る地下水揚水届出書（附則第１号様式）により行うものとする。

３　改正条例附則第６項に規定する基準は、変更後のストレーナーの位置が、この規則の施行の際現に設置さ

れている位置に比して同等又はより深いものであること（当該ストレーナーの位置が改正後の規則第７５条の３第１項第１号に定める基準より深い場合にあっては、同号に定める基準）及び変更後の揚水機の吐出口の断面積の合計が、この規則の施行の際現に設置されている吐出口の断面積の合計に比して同等又はより狭いものであることとする。

4　改正条例附則第７項の規則で定める事項は、新条例第８９条各号に掲げる事項とし、改正条例附則第７項の規定による届出は、小規模無届揚水者に係る地下水揚水届出書（附則第２号様式）により行うものとする。

施行規則附則−１８

附則第１号様式

（表）

従前の揚水者に係る地下水揚水届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例附則第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>名　　称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>業　　種</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">揚水施設の設置場所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">地下水の用途</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">揚水開始の年月日</td><td colspan="5">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">１月間を平均した１日当たりの最大揚水量</td><td>m³／日</td><td>揚水施設の数</td><td></td><td>揚水機の吐出口の断面積の合計</td><td>ｃｍ²</td></tr>
<tr><td colspan="2">地下水揚水の必要性</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">他の水源をもって地下水に代えることが著しく困難である場合の理由</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>事業者の連絡先</td><td colspan="6">担当部署

担当者氏名

電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

２　他の水源をもって地下水に代えることが著しく困難である場合の理由の欄には、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第７５条の３第２項に定める用途に供する場合のみ記載してください。

（裏）

揚 水 施 設 の 構 造 等

揚水施設	揚水施設番号					
	掘削開始年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	深度（地表面下 m）				
	側管の口径(mm)				
	側管付近の地表面の標高（m）				
	ストレーナーの位置（地表面下 m）	～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～
	揚水機 種類・名称・型式				
	揚水機 原動機の出力(kW)				
	揚水機 吐出口の口径(mm)				
	揚水機 吐出口の断面積(cm²)				
	揚水機 揚水能力(m³/h)（A）				
	揚水機 1日最大使用時間(h/日)（B）				
	揚水機 最大揚水量(m³/日)（A×B）				
地下水位	静止水位（地表面下 m）				
	揚水水位（地表面下 m）				
地下水の用途別使用予定水量	ボイラー用 (m³/日)				
	原料用 (m³/日)				
	製品処理用 (m³/日)				
	洗浄用 (m³/日)				
	冷却用 (m³/日)				
	防災用 (m³/日)				
	飲料用 (m³/日)				
	農業用 (m³/日)				
	散水用 (m³/日)				
	その他 (m³/日)				
	計 (m³/日)				
水量測定器	種類・名称・型式				
	口径（mm）				
	検定合格年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

水源別使用水量及びその割合	地下水	水道水	工業用水	地表水	海水	回収水	その他
	(m³/日)	(m³/日)	(m³/日)	(m³/日)	(m³/日)	(m³/日)	(m³/日)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)

添付書類	1 地下水の揚水を行う場所の案内図 2 揚水施設の配置図 3 揚水施設の構造図 4 地下水の利用系統図 5 揚水施設の地質柱状図、揚水試験表等 6 揚水施設の水位測定基準面図

備考 揚水施設番号の欄は、記載しないでください。

施行規則附則−２０

附則第２号様式

小規模無届揚水者に係る地下水揚水届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例附則第７項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>名　　称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>業　　種</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">揚水施設の設置場所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">地下水の用途</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">揚水開始の年月日</td><td colspan="5">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">１月間を平均した１日当たりの最大揚水量</td><td>m^3／日</td><td>揚水施設の数</td><td></td><td>揚水機の吐出口の断面積の合計</td><td>cm^2</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業者の連絡先</td><td colspan="6">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）</td></tr>
<tr><td colspan="2">※　届　出　番　号</td><td colspan="5">第　　号</td></tr>
</table>

備考　１　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。
２　※届出番号の欄は、記載しないでください。

（裏）

揚 水 施 設 の 構 造 等

届出番号			第　　号			
揚水施設	揚水施設番号					
	掘削開始年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	深度（地表面下 m）					
	側管の口径(mm)					
	側管付近の地表面の標高（m）					
	ストレーナーの位置（地表面下 m）		～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～
	揚水機 種類・名称・型式					
	揚水機 原動機の出力(kW)					
	揚水機 吐出口の口径(mm)					
	揚水機 吐出口の断面積(cm^2)					
	揚水機 揚水能力(m^3/h)（A）					
	揚水機 1日最大使用時間(h/日)（B）					
	揚水機 最大揚水量(m^3/日)（A×B）					
地下水位	静止水位（地表面下 m）					
	揚水水位（地表面下 m）					
地下水の用途別使用予定水量	ボイラー用 (m^3/日)					
	原料用 (m^3/日)					
	製品処理用 (m^3/日)					
	洗浄用 (m^3/日)					
	冷却用 (m^3/日)					
	防災用 (m^3/日)					
	飲料用 (m^3/日)					
	農業用 (m^3/日) 散水用 (m^3/日)					
	その他 (m^3/日)					
	計 (m^3/日)					
水量測定器	種類・名称・型式					
	口径 (mm)					
	検定合格年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

水源別使用水量及びその割合	地下水	水道水	工業用水	地表水	海水	回収水	その他
	(m^3/日)	(m^3/日)	(m^3/日)	(m^3/日)	(m^3/日)	(m^3/日)	(m^3/日)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)

添付書類		
	1　地下水の揚水を行う場所の案内図	4　地下水の利用系統図
	2　揚水施設の配置図	5　揚水施設の地質柱状図、揚水試験表等
	3　揚水施設の構造図	6　揚水施設の水位測定基準面図

備考　届出番号及び揚水施設番号の欄は、記載しないでください。

施行規則附則−２２

附　則（平成１９年５月３１日規則第６８号）
改正
平成２３年１２月２日規則第７３号
平成２４年１１月２１日規則第８６号
平成２８年１１月３０日規則第８４号
令和３年１１月３０日規則第８１号
（施行期日）
１　この規則は、平成１９年６月１１日から施行する。
（経過措置）
２　附則別表の左欄に掲げる排水指定物質の種類につき同表の中欄に掲げる業種に属する既設の事業所（改正後の規則別表第１１備考第１項に規定する新設の事業所以外の工場又は事業場をいう。以下同じ。）から公共用水域（水質汚濁防止法（昭和４５年法律第１３８号）第２条第１項に規定する公共用水域をいう。次項において同じ。）に直接排出される水その他の液体（以下「排水」という。）に関する川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第４５条第１項に規定する規制基準（附則別表備考第１項において「規制基準」という。）については、この規則の施行の日から令和６年１２月１０日までの間は、改正後の規則別表第１１の規定にかかわらず、それぞれ附則別表の右欄に掲げるとおりとする。
３　附則別表の中欄に掲げる業種に属する既設の事業所から排出される水その他の液体（公共用水域に直接排出されるものを除く。）の処理施設については、当該処理施設に水その他の液体を排出する既設の事業所の属する業種に属するものとみなして、前項の規定を適用する。

附則別表（附則第２項関係）

排水指定物質の種類	業種	許容限度
亜鉛及びその化合物	電気めっき業	１リットルにつき亜鉛として３ミリグラム

備考　１　この表の中欄に掲げる業種に属する既設の事業所が同時に同欄に掲げる業種以外の業種にも属する場合においては、当該既設の事業所に係る排水に含まれる亜鉛及びその化合物に係る規制基準については、同表の右欄に掲げる許容限度を適用する。

２　排水の測定方法は、改正後の規則別表第１１備考第７項第３２号に定めるところによるものとする。

施行規則附則−２４

附　則（平成１９年６月２９日規則第７３号）
　この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成１９年７月３１日規則第７６号）
（施行期日）
１　この規則は、平成２０年４月１日から施行する。
（経過措置）
２　改正後の規則（以下「新規則」という。）別表第７第３項の表備考第３項の表の規定は、この規則の施行の日以後に行われるダイオキシン類（新規則第３条第１０号に規定するダイオキシン類をいう。以下同じ。）の濃度の測定から適用し、同日前に行われたダイオキシン類の濃度の測定については、なお従前の例による。

附　則（平成１９年１２月１９日規則第１０１号）
　この規則は、平成１９年１２月２６日から施行する。

附　則（平成２０年３月３１日規則第３１号）
（施行期日）
１　この規則は、平成２０年４月１日から施行する。ただし、第８２条第１号の改正規定は、公布の日から施行する。
（経過措置）
２　改正後の規則別表第１２第２項の表備考第７項の規定は、この規則の施行の日以後に行われる色汚染度の測定から適用し、同日前に行われた色汚染度の測定については、なお従前の例による。

附　則（平成２０年６月６日規則第７９号）
　この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成２０年１１月２８日規則第１１４号抄）
（施行期日）
１　この規則は、平成２０年１２月１日から施行する。

附　則（平成２１年３月３１日規則第３１号）
　この規則は、平成２１年４月１日から施行する。

附　則（平成２１年１２月２４日規則第９１号）
　この規則は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則（平成２２年６月３０日規則第６３号）
　この規則は、平成２２年７月１日から施行する。

附　則（平成２２年６月３０日規則第６４号）
　この規則は、平成２２年７月１日から施行する。

附　則（平成２２年７月１６日規則第７０号）
　この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成２３年３月２４日規則第６号）
（施行期日）
１　この規則は、公布の日から施行する。
（経過措置）
２　改正前の規則の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正し

た上、引き続きこれを使用することができる。

附　則（平成２３年3月３１日規則第２１号）
（施行期日）
１　この規則は、平成２３年１０月１日から施行する。ただし、別表第１１の改正規定は、平成２３年4月１日から施行する。
（経過措置）
２　改正前の規則の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。

附　則（平成２３年１２月２日規則第７３号）
この規則は、平成２３年１２月１１日から施行する。

附　則（平成２４年2月２２日規則第4号）
この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成２４年１１月２１日規則第８６号抄）
改正
平成２７年5月２２日規則第４８号
平成３０年4月２７日規則第４６号
（施行期日）
１　この規則は、公布の日から施行する。
（経過措置）
２　１，４－ジオキサンについての改正後の規則第４２条に規定する排水の規制基準に関する規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）前に設置された事業所（施行日前から設置の工事がされているものを含む。）にあっては、平成２４年１１月２５日から適用する。
３　改正後の別表第１１による１，４－ジオキサンに係る規制基準については、附則別表の中欄に掲げる業種に属する場合に限り、平成３３年5月２４日までの間は、同表の右欄に掲げる基準とする。
４　前項の規定の適用については、同項の規定の適用を受ける事業所に係る汚水又は廃液を処理する事業所については、同項の規定の適用を受ける事業所の属する業種に属するものとみなす。
（条例第４６条第５項に規定する規則で定める日）
５　この規則により新たに特定有害物質となった物質に係る川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第４６条第5項に規定する規則で定める日は、施行日とする。ただし、同条第2項の規定は、施行日前に設置されている施設（施行日前から設置の工事がされているものを含む。）については、当分の間、適用しない。

施行規則附則−２６

附則別表（附則第２項関係）

排水指定物質の種類	業種	許容限度
１，４－ジオキサン	エチレンオキサイド製造業	１リットルにつき３ミリグラム
	エチレングリコール製造業	

備考　１　この表の中欄に掲げる業種に属する事業所が同時に他の業種にも属する場合において、改正後の規則別表第１１又はこの表により当該業種につき異なる許容限度の規制基準が定められているときは、当該事業所に係る排水については、それらの規制基準のうち、最大の許容限度のものを適用する。

２　排水の測定方法は、改正後の規則別表第１１備考第７項第２８号に定めるところによるものとする。

附　則（平成２５年３月２９日規則第３５号）
この規則は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則（平成２５年６月２８日規則第７０号）
この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成２５年６月２８日規則第７１号）
この規則は、平成２５年７月１日から施行する。

附　則（平成２６年９月１７日規則第７０号）
（施行期日）
１　この規則は、公布の日から施行する。
（経過措置）
２　改正後の規則別表第１５の規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行われる第７０条第１項に規定する調査（以下「調査」という。）について適用し、施行日前に行われた調査については、なお従前の例による。
３　前項の規定にかかわらず、施行日前に行われた調査の結果により処理対策が必要となった土壌のうち施行日において処理対策が終了していないものに係る当該調査については、改正後の規則別表第１５の規定を適用する。

施行規則附則-２８

附　則（平成２６年１１月２８日規則第８４号）
改正
平成２８年１１月３０日規則第８４号
（施行期日）
１　この規則は、平成２６年１２月１日から施行する。
（経過措置）
２　附則別表の左欄に掲げる排水指定物質の種類につき同表の中欄に掲げる業種に属する事業所に係る排水の規制基準は、この規則の施行の日から平成２９年１１月３０日（金属鉱業に属する事業所にあっては、平成３１年１１月３０日）までの間は、同表の右欄に掲げる基準とする。
３　前項の規定の適用を受ける事業所に係る汚水又は廃液を処理する事業所については、同項の規定の適用を受ける事業所の属する業種に属するものとみなす。
４　この規則の施行の際現に設置されている事業所（設置の工事がされているものを含む。）に係るカドミウム及びその化合物に関する排水の規制基準は、この規則の施行の日から平成２７年5月３１日（この規則の施行の際現に設置されている水質汚濁防止法施行令（昭和４６年政令第１８８号）別表第３に掲げる施設（設置の工事がされているものを含む。）を設置する特定事業場（水質汚濁防止法（昭和４５年法律第１３８号）第２条第６項に規定する特定事業場をいう。）にあっては、平成２７年１１月３０日）までの間は、改正後の規則別表第１１の規定及び第２項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則別表（附則第２項関係）

排水指定物質の種類	業種	許容限度
カドミウム及びその化合物	金属鉱業	１リットルにつきカドミウムとして０．０８ミリグラム
	非鉄金属第一次製錬・精製業（亜鉛に係るものに限る。） 非鉄金属第二次製錬・精製業（亜鉛に係るものに限る。）	１リットルにつきカドミウムとして０．０９ミリグラム
	溶融めっき業（溶融亜鉛めっきを行うものに限る。）	１リットルにつきカドミウムとして０．１ミリグラム

備考　１　この表の中欄に掲げる業種に属する事業所が同時に他の業種に属する場合において、改正後の規則別表第１１又はこの表により当該業種につき異なる許容限度の規制基準が定められているときは、当該事業所に係る排水については、それらの規制基準のうち、最大の許容限度のものを適用する。
２　排水の測定方法は、改正後の規則別表第１１備考第７項第１号に定めるところによるものとする。

附　則（平成２７年３月３１日規則第３１号）
　この規則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則（平成２７年５月２２日規則第４８号）
　この規則は、平成２７年５月２５日から施行する。

附　則（平成２７年７月２２日規則第５８号）
　この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成２７年１０月２０日規則第７３号）
（施行期日）
１　この規則は、平成２７年１０月２１日から施行する。
（経過措置）
２　この規則の施行の際現に設置されている事業所（設置の工事がされているものを含む。）に係るトリクロロエチレンに関する排水の規制基準は、この規則の施行の日から平成２８年４月２０日（当該事業所のうち水質汚濁防止法施行令（昭和４６年政令第１８８号）別表第３に掲げる施設（設置の工事がされているものを含む。）を設置するものにあっては、平成２８年１０月２０日）までの間は、改正後の規則別表第１１の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（平成２８年３月３１日規則第９号）
（施行期日）
１　この規則は、平成２８年４月１日から施行する。
（経過措置）
２　この規則（第１条、第１６条及び第１９条を除く。）による改正前の規則の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。

附　則（平成２８年６月２９日規則第６２号）
　この規則は、平成２８年７月１日から施行する。

附　則（平成２８年９月３０日規則第７６号）
（施行期日）
１　この規則は、平成２９年４月１日から施行する。
（経過措置）
２　改正後の規則別表第１５の規定は、この規則の施行の日以後に行われる第７０条第１項に規定する調査（以下「調査」という。）について適用し、同日前に行われた調査については、なお従前の例による。

附　則（平成２８年１１月３０日規則第８４号）
　この規則は、平成２８年１２月１１日から施行する。ただし、第２条の規定は、同月１日から施行する。

附　則（平成３０年４月２７日規則第４６号）
　この規則は、平成３０年５月２５日から施行する。

附　則（平成３０年５月３１日規則第４９号）
　この規則は、平成３０年６月１５日から施行する。

附　則（平成３１年２月２８日規則第５号）

施行規則附則-３０

（施行期日）
１　この規則は、平成３１年４月１日から施行する。
（経過措置）
２　改正後の規則別表第１５の規定は、この規則の施行の日以後に行われる第７０条第１項に規定する調査（以下「調査」という。）について適用し、同日前に行われた調査については、なお従前の例による。

附　則（平成３１年４月２６日規則第３６号）
この規則は、公布の日から施行する。

附　則（令和元年６月２８日規則第８号）
（施行期日）
１　この規則は、令和元年７月１日から施行する。
（経過措置）
２　改正前の規則の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。

附　則（令和元年６月２８日規則第９号）
この規則は、令和元年７月１日から施行する。

附　則（令和２年９月３０日規則第７２号）
（施行期日）
１　この規則は、令和３年４月１日から施行する。
（経過措置）
２　改正後の規則別表第１５の規定は、この規則の施行の日以後に行われる川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第７０条第１項に規定する調査（以下「調査」という。）について適用し、同日前に行われた調査については、なお従前の例による。

附　則（令和３年３月２４日規則第１４号）
（施行期日）
１　この規則は、令和３年４月１日から施行する。ただし、第１条中別表第１３、別表第１４及び第２号様式の改正規定並びに附則第３項（第１条の規定による改正前の規則第２号様式に係る部分に限る。）の規定は公布の日から、第２条の規定は令和４年４月１日から施行する。
（経過措置）
２　第１条の規定による改正後の規則第６２条の７、第６２条の９、第６２条の１１から第６２条の１３まで、第６２条の１８及び第２５号様式の２から第２５号様式の６までの規定は、この規則の施行の日から起算して１４日を経過する日以後に着手する建設工事（川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例（令和３年川崎市条例第９号）第１条の規定による改正前の川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第６７条の２第３項又は第４項の規定による届出がされた石綿排出等作業に係る建設工事であって、同日前に着手していないもの（以下「届出がされた未着手の工事」という。）を除く。）について適用し、同日前に着手した建設工事（届出がされた未着手の工事を含む。）については、なお従前の例による。
３　第１条の規定による改正前の規則の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。

附　則（令和３年１１月３０日規則第８０号）
この規則は、公布の日から施行する。

附　則（令和６年３月２９日規則第２０号）

（施行期日）

１　この規則は、令和６年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　附則別表の左欄に掲げる排水指定物質の種類につき同表の中欄に掲げる業種に属する事業所に係る排水の規制基準は、この規則の施行の日から令和９年３月３１日までの間は、改正後の規則別表第１１の規定にかかわらず、附則別表の右欄に掲げる基準とする。

３　前項の規定の適用を受ける事業所に係る汚水又は廃液を処理する事業所については、同項の規定の適用を受ける事業所の属する業種に属するものとみなす。

４　この規則の施行の際現に設置されている事業所（設置の工事がされているものを含む。）に係る六価クロム化合物に関する排水の規制基準は、この規則の施行の日から令和６年９月３０日（この規則の施行の際現に設置されている水質汚濁防止法施行令（昭和４６年政令第１８８号）別表第３に掲げる施設（設置の工事がされているものを含む。）を設置する特定事業場（水質汚濁防止法（昭和４５年法律第１３８号）第２条第６項に規定する特定事業場をいう。）にあっては、令和７年３月３１日）までの間は、改正後の規則別表第１１の規定及び附則第２項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則別表（附則第２項関係）

排水指定物質の種類	業種	許容限度
六価クロム化合物	電気めっき業	１リットルにつき０．５ミリグラム

備考　１　この表の中欄に掲げる業種に属する事業所が同時に同欄に掲げる業種以外の業種にも属する場合においては、当該事業所に係る排水に含まれる六価クロム化合物に係る規制基準については、同表の右欄に掲げる許容限度を適用する。

２　排水の測定方法は、改正後の規則別表第１１備考第７項第５号に定めるところによるものとする。

書式変更：インデント：左　１字

別表第１（第５条、第９条、第１０条、第１６条、第１９条、第２０条、第２５条、第３９条、第５４条、第６５条、第９２条関係）

条例別表の作業	作　業　の　内　容	施　　設
１　石油製品の製造の作業	石油製品（石油ガス、揮発油、ナフサその他石油精製に係る製品をいう。)の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）加熱炉 （２）流動接触分解施設に係る触媒再生塔 （３）硫黄回収施設に係る燃焼炉 （４）洗浄施設 （５）脱塩施設 （６）蒸留施設
２　石油化学基礎製品の製造の作業	石油製品（石油ガス、揮発油、ナフサその他石油精製に係る製品をいう。）の分解、分離その他の処理によるエチレン、プロピレン及びその副成品の製造又はこれらの物質を原料とする芳香族系中間物若しくは脂肪族系中間物の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）加熱炉 （２）反応施設 （３）洗浄施設（洗浄冷却施設を含む。） （４）分離施設 （５）蒸留施設
３　潤滑油又はグリースの製造の作業	潤滑油又はグリースの製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）混合施設
４　合成樹脂の製造の作業	合成樹脂の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）洗浄施設 （３）分離施設 （４）蒸留施設
５　合成ゴムの製造の作業	合成ゴムの製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）洗浄施設 （３）濃縮施設 （４）分離施設 （５）蒸留施設
６　合成染料、有機顔料、塗料又は印刷インキの製造の作業	合成染料、有機顔料、塗料又は印刷インキの製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）混合施設 （３）洗浄施設 （４）分離施設 （５）充填施設
７　界面活性剤、合成洗剤、石けん又は油脂加工製品の製造の作業	界面活性剤、合成洗剤、石けん又は油脂加工製品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）蒸留施設 （３）精製施設 （４）塩析施設 （５）混合施設
８　医薬品の製造の作業	医薬品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）発酵施設（培養施設を含む。） （３）抽出施設 （４）動物原料処理施設 （５）蒸留施設 （６）混合施設 （７）分離施設 （８）洗浄施設（容器洗浄施設を含む。） （９）濃縮施設
９　農薬の製造の作業	農薬の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）抽出施設 （３）混合施設 （４）充填施設 （５）洗浄施設 （６）分離施設 （７）蒸留施設

別表第１

10　香料の製造の作業	香料の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）抽出施設 （３）混合施設 （４）充填施設 （５）洗浄施設（容器洗浄施設を含む。） （６）分離施設
11　化粧品の製造の作業	化粧品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）乳化施設 （２）混合施設 （３）充填施設 （４）洗浄施設（容器洗浄施設及び洗浄冷却施設を含む。） （５）分離施設
12　化学繊維の製造の作業	化学繊維の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）分離施設 （３）洗浄施設 （４）湿式紡糸施設
13　合成樹脂製品の製造の作業	合成樹脂製品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）成形施設（真空成形施設を除く。） （２）吹付け塗布施設（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （３）混練施設 （４）破砕施設（原動機の定格出力が 0.75 キロワット以上であるものに限る。）
14　コールタール製品の製造の作業	コールタール（ガス軽油を含む。）を原料とする油類、酸、ピッチその他のコールタール製品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）加熱炉（直火炉を含む。） （２）蒸留施設 （３）洗浄施設 （４）分離施設 （５）分解施設
15　１から 14 までに掲げる作業以外の有機化学工業製品の製造の作業	有機化学工業製品の製造の作業（１から 14 までに掲げる作業を除く。）のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）塩化水素吸収施設 （３）混合施設 （４）発酵施設 （５）蒸留施設 （６）抽出施設 （７）分離施設 （８）洗浄施設（洗浄冷却施設を含む。） （９）濃縮施設
16　化学肥料の製造の作業	化学肥料の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）反応施設 （２）濃縮施設 （３）焼成炉 （４）溶解炉 （５）焙焼炉 （６）破砕施設 （７）分離施設
17　無機顔料の製造の作業	無機顔料の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）溶解炉 （２）反応施設（反応炉を含む。） （３）焼成炉 （４）洗浄施設 （５）分離施設 （６）湿式分別施設
18　か性ソーダ、塩素又は無機酸の製造の作業	か性ソーダ、塩素又は無機酸の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）焙焼炉 （２）反応施設 （３）亜硫酸ガス冷却洗浄施設 （４）塩化水素吸収施設 （５）分離施設（塩水精製施設を含む。） （６）電解施設

19　17及び18に掲げる作業以外の無機化学工業製品の製造の作業	無機化学工業製品の製造の作業（17及び18に掲げる作業を除く。）のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）焙焼炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が200キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２）煆焼炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が200キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （３）直火炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が200キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （４）反応施設（反応炉を含む。） （５）塩化水素吸収施設 （６）蒸留施設 （７）抽出施設 （８）分離施設（塩水精製施設を含む。） （９）混合施設 (10) 濃縮施設 (11) 電解施設 (12) 分別施設 (13) 洗浄施設（洗浄冷却施設を含む。） (14) 破砕施設 (15) 摩砕施設
20　コークスの製造の作業	コークス（石油コークスを除く。）の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）コークス炉 （２）ガス冷却洗浄施設（脱硫化水素施設を含む。） （３）分離施設
21　ゴム製品の製造の作業	ゴム製品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）はり合わせ成形施設（動力を使用するものに限る。） （２）混練施設 （３）加硫施設 （４）線状施設 （５）ラテックス処理施設
22　銑鉄、鋼若しくは合金鉄の製造又はこれらの鋳造、塑性加工若しくは熱処理の作業	銑鉄、鋼若しくは合金鉄の製造又は鉄鋼基礎資材の鋳造、塑性加工若しくは熱処理の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）溶鉱炉 （２）転炉 （３）平炉 （４）焼結炉 （５）金属溶解炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が200キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （６）金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が200キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （７）焙焼炉 （８）製鋼用電気炉 （９）圧延施設（製管施設を含む。）
23　非鉄金属若しくはその合金の製造又はこれらの鋳造、塑性加工若しくは熱処理の作業	非鉄金属若しくはその合金の製造又は非鉄金属基礎資材の鋳造、塑性加工若しくは熱処理の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）金属溶解炉（鉛用溶解炉並びに鉛用溶解炉以外のものにあっては、バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が200キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２）金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が200キロボルトアンペア以上であるものに限る。）

別表第１

		（３）煆焼炉 （４）反応炉 （５）直火炉 （６）焼結炉 （７）ろ過施設 （８）還元施設（反応炉を除く。） （９）電解施設 (10) 水銀精製施設 (11) 圧延施設 (12) 二酸化珪素蒸着成長施設
24　建設機械、産業用機械その他の一般機械器具の製造の作業	建設機械、産業用機械その他の一般機械器具の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）金属溶解炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２）熱処理施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （３）鍛造施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （４）動力プレス機（加圧能力が 98 キロニュートンを超えるものに限る。） （５）せん断機（原動機の定格出力が１キロワット以上であるものに限る。） （６）ロール式ベンディングマシン（原動機の定格出力が 3.75 キロワット以上であるものに限る。） （７）ワイヤーフォーミングマシン （８）鋳型造型施設 （９）型ばらし施設 (10) タンブラー (11) ブラスト（密閉式のものを除く。）
25　電気機械器具の製造の作業	電気機械器具の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）金属溶解炉（鉛蓄電池の製造の作業に用いるもの並びに鉛蓄電池の製造の作業に用いるもの以外のものにあっては、バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２）熱処理施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （３）鍛造施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （４）化成施設（カドミウム電極又は鉛電極に係るものに限る。） （５）水銀精製施設 （６）動力プレス機（加圧能力が 98 キロニュートンを超えるものに限る。） （７）せん断機（原動機の定格出力が１キロワット以上であるものに限る。） （８）ロール式ベンディングマシン（原動機の定

		格出力が 3.75 キロワット以上であるものに限る。） （９） ワイヤーフォーミングマシン (10) 鋳型造型施設 (11) 型ばらし施設 (12) タンブラー (13) ブラスト（密閉式のものを除く。） (14) 化学気相成長施設
26　船舶、車両その他の輸送用機械器具の製造の作業	船舶、車両その他の輸送用機械器具の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 金属溶解炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２） 船舶製造施設（重量トンが 1、000 トン以上であるものに限る。） （３） 熱処理施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （４） 鍛造施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （５） 動力プレス機（加圧能力が 98 キロニュートンを超えるものに限る。） （６） せん断機（原動機の定格出力が１キロワット以上であるものに限る。） （７） ロール式ベンディングマシン（原動機の定格出力が 3.75 キロワット以上であるものに限る。） （８） ワイヤーフォーミングマシン （９） 鋳型造型施設 (10) 型ばらし施設 (11) タンブラー (12) ブラスト（密閉式のものを除く。）
27　精密機械器具の製造の作業	精密機械器具の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 金属溶解炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２） 熱処理施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （３） 鍛造施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （４） 水銀精製施設 （５） 動力プレス機（加圧能力が 98 キロニュートンを超えるものに限る。） （６） せん断機（原動機の定格出力が１キロワット以上であるものに限る。） （７） ロール式ベンディングマシン（原動機の定格出力が 3.75 キロワット以上であるものに限る。） （８） 鋳型造型施設 （９） 型ばらし施設 (10) タンブラー

別表第１

		(11) ブラスト（密閉式のものを除く。）
28　24 から 27 までに掲げる作業以外の機械器具、武器又は金属製品の製造の作業	機械器具（24 から 27 までに掲げる作業に係るものを除く。）、武器又は金属製品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 金属溶解炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２） 熱処理施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （３） 鍛造施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。 （４） 動力プレス機（加圧能力が 98 キロニュートンを超えるものに限る。） （５） せん断機（原動機の定格出力が１キロワット以上であるものに限る。） （６） ロール式ベンディングマシン（原動機の定格出力が 3.75 キロワット以上であるものに限る。） （７） ワイヤーフォーミングマシン （８） 鋳型造型施設 （９） 型ばらし施設 (10) タンブラー (11) ブラスト（密閉式のものを除く。）
29　骨材又は石工品の製造又は加工の作業	骨材又は石工品の製造又は加工の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 焼成炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （２） アスファルトプラント（骨材乾燥炉を含む。） （３） コンベア施設（ベルトの幅が 75 センチメートル以上であるもの（密閉式のものを除く。）及びバケットの内容積が 0.03 立方メートル以上であるもの（密閉式のものを除く。）に限る。） （４） 破砕施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （５） 摩砕施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （６） 分別施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （７） 石材切断施設（原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。）
30　セメント又はセメント製品の製造の作業	セメント又はセメント製品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 焼成炉 （２） コンベア施設（ベルトの幅が 75 センチメートル以上であるもの（密閉式のものを除く。）及びバケットの内容積が 0.03 立方メートル以上であるもの（密閉式のものを除く。）に限る。） （３） 破砕施設（原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （４） 摩砕施設（原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （５） コンクリートプラント （６） 成形施設

		（７） 抄造施設（特定有害物質を使用する施設及び排出される水その他の液体が公共用水域に排出されることとなる施設（以下「特定排水施設」という。）に限る。） （８） 水養生施設（蒸気養生施設を含み、特定排水施設に限る。）
31　ガラス又はガラス製品の製造の作業	ガラス又はガラス製品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 溶融炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２） 保温炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （３） 洗浄施設 （４） 処理施設（酸によるものに限る。） （５） 樹脂吹付け塗布施設 （６） 破砕施設（原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （７） 摩砕施設（原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （８） 二酸化珪素蒸着成長施設
32　陶磁器の製造の作業	陶磁器の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 焼成炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２） 処理施設（酸によるものに限る。） （３） 破砕施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （４） 摩砕施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （５） 湿式分別施設 （６） 脱水施設 （７） 成形施設
33　炭素又は黒鉛製品の製造の作業	炭素又は黒鉛製品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 焼成炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２） 破砕施設（原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （３） 分別施設（原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （４） 混練施設 （５） 成形施設 （６） 仕上げ加工施設 （７） 冷却施設
34　29 から 33 までに掲げる作業以外の窯業製品又は土石製品の製造の作業	窯業製品又は土石製品の製造の作業（29 から 33 までに掲げる作業を除く。）のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 焼成炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （２） 破砕施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （３） 摩砕施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （４） 分別施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるも

別表第１

		のに限る。） （５）成形施設 （６）脱水施設 （７）混合施設（有機質砂壁材の製造の作業に用いられるものに限る。） （８）処理施設（酸又はアルカリによるものに限る。）
35　飼料又は有機質肥料の製造の作業	動物性飼料又は有機質肥料の製造の作業（農業又は漁業を営む者（同居人を含む。）がその業に関して取得した物を加工する作業及びその者が消費するために加工する作業を除く。）のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）原料貯蔵施設 （２）原料処理施設 （３）洗浄施設 （４）湯煮施設（蒸煮施設を含む。） （５）圧搾施設 （６）濃縮施設 （７）破砕施設 （８）混合施設 （９）発酵施設
36　製糸、紡績又は織物その他の繊維製品の製造若しくは加工の作業	製糸、紡績又は織物その他の繊維製品の製造若しくは加工の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）製綿機（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （２）打綿機（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （３）動力撚(ねん)糸機（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （４）動力織機（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （５）動力編み機（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （６）原料処理施設（特定排水施設に限る。） （７）精練施設（特定排水施設に限る。） （８）シルケット機（特定排水施設に限る。） （９）漂白施設（特定排水施設に限る。） (10) 薬液浸透施設 (11) 洗浄施設（特定排水施設に限る。） (12) 副蚕処理施設（特定排水施設に限る。） (13) 染色施設（特定排水施設に限る。） (14) まゆ湯煮施設
37　皮革若しくは人造皮革又はこれらの製品の製造の作業	皮革若しくは人造皮革又はこれらの製品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）水づけ軟化施設 （２）洗浄施設 （３）石灰づけ施設 （４）なめし施設 （５）染色施設（特定排水施設に限る。）
38　木材の加工又は木製品の製造若しくは加工の作業	木材の加工又は木製品の製造若しくは加工の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）バーカー （２）チッパー（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （３）現像施設（特定排水施設に限る。） （４）はり合せ施設 （５）砕木施設 （６）湯煮施設（蒸煮施設を含む。） （７）パネル打ち抜き用プレス機 （８）動力のこぎり盤（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （９）動力かんな盤（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） (10) 薬液浸透施設（特定排水施設に限る。）
39　パルプ、紙又は紙工品の製造の作業	パルプ、紙又は紙工品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）原料処理施設（特定排水施設に限る。） （２）バーカー （３）蒸解施設 （４）蒸解廃液濃縮施設 （５）洗浄施設（特定排水施設に限る。）

		（６） 漂白施設（特定排水施設に限る。） （７） 動力のこぎり盤（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （８） 砕木施設 （９） チッパー（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） (10) 抄紙施設（抄造施設を含む。） (11) セロファン製膜施設（特定排水施設に限る。） (12) 湿式繊維板成型施設 (13) コルゲートマシン (14) はり合せ施設
40　畜産食料品又は水産食料品の製造の作業	畜産食料品又は水産食料品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 直火炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （２） 動力のこぎり盤（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （３） 原料処理施設（１日当たりの排水の量が 20 立方メートル未満である事業所に設置される施設（以下「小規模排水施設」という。）を除く。） （４） 洗浄施設（容器洗浄施設を含み、小規模排水施設を除く。） （５） 湯煮施設（蒸煮施設を含み、小規模排水施設を除く。） （６） 発酵施設（小規模排水施設を除く。） （７） 分離施設（小規模排水施設を除く。）
41　農産保存食料品の製造の作業	農産保存食料品の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 直火炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （２） 原料処理施設（小規模排水施設を除く。） （３） 洗浄施設（容器洗浄施設を含み、小規模排水施設を除く。） （４） 湯煮施設（蒸煮施設を含み、小規模排水施設を除く。） （５） 圧搾施設（小規模排水施設を除く。）
42　調味料の製造の作業	調味料の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 直火炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （２） 原料処理施設（小規模排水施設を除く。） （３） 洗浄施設（容器洗浄施設を含み、小規模排水施設を除く。） （４） 湯煮施設（蒸煮施設を含み、小規模排水施設を除く。） （５） 濃縮施設（小規模排水施設を除く。） （６） 精製施設（小規模排水施設を除く。） （７） 抽出施設（小規模排水施設を除く。） （８） ろ過施設（小規模排水施設を除く。） （９） 混合施設（小規模排水施設を除く。）
43　糖類の製造の作業	糖類の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 原料処理施設（特定排水施設に限る。） （２） 洗浄施設（流送施設を含み、特定排水施設に限る。） （３） 分離施設（特定排水施設に限る。） （４） 精製施設（特定排水施設に限る。）
44　パン又は菓子の製造の作業	パン又は菓子の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 直火炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （２） 洗浄施設（小規模排水施設を除く。） （３） 混合施設（小規模排水施設を除く。）

別表第１

45　酒類、清涼飲料その他の飲料の製造の作業	酒類、清涼飲料その他の飲料の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業。ただし、１日当たりの排水の量が 20 立方メートル未満である事業所で行う作業を除く。	（１）原料処理施設 （２）洗浄施設（容器洗浄施設を含む。） （３）湯煮施設（蒸煮施設を含む。） （４）搾汁施設 （５）ろ過施設 （６）発酵施設 （７）蒸留施設
46　動植物油脂の製造の作業	動植物油脂の製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）焙せん施設（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （２）抽出施設 （３）湯煮施設（蒸煮施設を含む。） （４）原料処理施設 （５）洗浄施設 （６）圧搾施設 （７）分離施設 （８）精製施設
47　精穀又は製粉の作業	精穀又は製粉の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）精米機（原動機の定格出力が 15 キロワット以上であるものに限る。） （２）精麦機（原動機の定格出力が 15 キロワット以上であるものに限る。） （３）精粉機（原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （４）洗浄施設（特定排水施設に限る。）
48　40 から 47 までに掲げる作業以外の食料品の製造の作業	食料品の製造の作業（40 から 47 までに掲げる作業を除く。）のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）直火炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （２）焙せん施設（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （３）原料処理施設（小規模排水施設を除く。） （４）洗浄施設（容器洗浄施設を含み、小規模排水施設を除く。） （５）湯煮施設（蒸煮施設を含み、小規模排水施設を除く。） （６）発酵施設（培養施設を含み、小規模排水施設を除く。） （７）抽出施設（小規模排水施設を除く。） （８）分離施設（小規模排水施設を除く。） （９）精製施設（小規模排水施設を除く。） (10) 調理施設（小規模排水施設を除く。） (11) 渋だめ（小規模排水施設を除く。）
49　発電の作業	発電の作業（非常用の発電の作業を除く。）のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）ガスタービン （２）ディーゼルエンジン （３）ガスエンジン
50　ガスの製造の作業	石炭ガス、水性ガス又は油ガスの製造の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）ガス発生炉 （２）加熱炉 （３）コークス炉 （４）分離施設（タール又はガスに係るもので、特定排水施設に限る。） （５）ガス冷却洗浄施設（脱硫化水素施設を含み、特定排水施設に限る。）
51　資源の再生又は廃棄物の処理の作業	（１）金属、合成樹脂、ゴム、油脂類（鉱物油及び有機溶剤を含む。）その他の資源の再生の作業のうち右欄の（１）から(14)まで及び(17)から(19)までに掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）金属回収焼却炉 （２）金属溶解炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。） （３）容器洗浄施設

	（２）廃棄物の処理の作業のうち右欄の(１)から(16)までに掲げる施設のいずれかを用いる作業 （３）（２）の作業以外の廃棄物の処理のために設けられた事業場（埋立処分場を除く。）において行われる作業（53に掲げる作業を除く。）のうち右欄の(17)から(19)までに掲げる施設のいずれかを用いる作業	（４）白土処理施設（特定排水施設に限る。） （５）蒸留施設 （６）動力プレス機（加圧能力が98キロニュートンを超えるものに限る。） （７）せん断機（原動機の定格出力が１キロワット以上であるものに限る。） （８）破砕施設（原動機の定格出力が 7.5キロワット（合成樹脂用破砕施設にあっては、0.75キロワット）以上であるものに限る。） （９）摩砕施設（原動機の定格出力が 7.5キロワット以上であるものに限る。） (10) 動力のこぎり盤（原動機の定格出力が 2.2キロワットを超えるものに限る。） (11) 金属回収溶解槽 (12) 分別施設（原動機の定格出力が 7.5キロワット以上であるものに限る。） (13) 溶融施設 (14) 乾留施設 (15) 廃棄物焼却炉（火格子（格子状をしたもので焼却物がその上に接し、空気をその隙間から通すもので、乾燥、燃焼及び後燃焼を行うものをいう。）面積又は火床（燃焼物を燃やす床をいう。火格子がある場合はその部分も含む。）面積が 0.5平方メートル以上であるもの、焼却能力が１時間当たり50キログラム以上であるもの及び一次燃焼室（燃焼室が一の廃棄物焼却炉にあっては、当該燃焼室）の容積が 0.8立方メートル以上であるものに限る。） (16) し尿処理施設（建築基準法施行令第32条第１項の表中の規定に基づく処理対象人員の算定方法（昭和44年建設省告示第3184号）により算定した処理対象人員が 500人以下のし尿浄化槽を除く。） (17) 中和施設（特定排水施設に限る。） (18) 分離施設（特定排水施設に限る。） (19) 固化施設（特定排水施設に限る。）
52　下水道水の最終的な処理の作業	終末処理場（下水道法第２条第６号に規定する終末処理場をいう。）における下水道水の最終的な処理の作業のうち右欄に掲げる施設を用いる作業	（１）終末処理施設（下水道法第２条第６号に規定する施設に限る。）
53　汚水又は廃液の処理の作業	２以上の事業所から排出される汚水又は廃液の共同処理の作業のうち右欄に掲げる施設を用いる作業	（１）処理施設（２以上の事業所から排出される汚水又は廃液を共同で処理するものに限る。）
54　廃ガスの燃焼又は分解の作業	廃ガスの燃焼又は分解の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）廃ガス燃焼施設（補助燃料を使用する廃ガス燃焼施設であって、当該補助燃料用のバーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リットル以上であるものに限る。） （２）フロン分解処理施設（クロロフルオロカーボン及びハイドロクロロフルオロカーボンを処理するものに限る。）
55　車両、航空機その他の機械器具の整備又は修理の作業	車両、航空機その他の機械器具の整備又は修理の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）熱処理施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （２）鍛造施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり50リッ

別表第１

		トル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。） （３） 動力プレス機（加圧能力が 98 キロニュートンを超えるものに限る。） （４） せん断機（原動機の定格出力が１キロワット以上であるものに限る。） （５） ロール式ベンディングマシン（原動機の定格出力が 3.75 キロワット以上であるものに限る。） （６） 動力のこぎり盤（原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （７） 動力かんな盤（原動機の定格出力が 0.75 キロワット以上であるものに限る。） （８） コンテナー洗浄施設（コンテナーに関する通関条約第１条又は国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約第１条に規定するコンテナーの洗浄に係るものに限る。） （９） 自動式車両洗浄施設（小規模排水施設を除く。）
56　皮革製品、人造皮革製品又は繊維製品の洗浄の作業	皮革製品、人造皮革製品又は繊維製品の洗浄の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） ドライクリーニング施設（テトラクロロエチレンを用いるものに限る。） （２） 水洗式クリーニング施設（日本標準産業分類に定める普通洗濯業又はリネンサプライ業に係るもので、小規模排水施設を除く。）
57　と畜又は死亡獣畜処理の作業	と畜場（と畜場法（昭和 28 年法律第 114 号）第３条第２項に規定するとと畜場をいう。）における獣畜の解体の作業又は死亡獣畜取扱場（化製場等に関する法律（昭和 23 年法律第 140 号）第１条第３項に規定する死亡獣畜取扱場をいう。）における死亡獣畜の解体の作業のうち右欄に掲げる施設を用いる作業	（１） 解体施設
58　写真の現像又は図画等の複写の作業	写真の現像又は図画等の複写の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 自動式フィルム現像洗浄施設（現像液を排出するもので、特定排水施設に限る。） （２） ガス現像式ジアゾ複写機（規格Ａ０版以上のものに限る。）
59　科学技術に関する研究、試験又は検査の作業	科学技術（人文科学に係るものを除く。）に関する研究、試験又は検査の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 洗浄施設 （２） 熱処理施設（金属加熱炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）を含む。）
60　印刷、製版又は印刷物の加工の作業	印刷、製版又は印刷物の加工の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） 動力印刷機（規格Ｂ３版以下のもの及び事務用機器を除く。） （２） 製版用現像洗浄施設（特定排水施設に限る。）
61　燃料その他の物の燃焼による熱媒体の加熱又は空気の加温若しくは冷却の作業	燃料その他の物の燃焼による熱媒体の加熱又は空気の加温若しくは冷却の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１） ボイラー（電気ボイラー又は廃熱ボイラー以外のもので、伝熱面積（規格Ｂ8201 及びＢ8203 に定める方法により算定される面積をいう。以下同じ。）が 10 平方メートル以上であるもの又はバーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。） （２） 冷暖房施設（伝熱面積が 10 平方メートル

		以上であるもの又はバーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるものに限る。）
62　動力を用いて行う物の塗装の作業	動力を用いて行う物の塗装の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）塗装施設（吹付け塗装施設にあっては、原動機の定格出力が 2.2 キロワットを超えるものに限る。） （２）焼付け炉（バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）
63　燃料その他の物の燃焼又は電気の使用による物の乾燥の作業	燃料その他の物の燃焼又は電気の使用による物の乾燥の作業のうち右欄に掲げる施設を用いる作業	（１）乾燥炉（17 に掲げる作業に用いられる乾燥炉並びに 17 に掲げる作業に用いられる乾燥炉以外の乾燥炉にあっては、バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算１時間当たり 50 リットル以上であるもの及び変圧器の定格容量が 200 キロボルトアンペア以上であるものに限る。）
64　物の表面処理又はめっきの作業	物の表面処理又はめっきの作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）表面処理施設（酸又はアルカリによるものに限る。） （２）脱脂洗浄施設（有機塩素系溶剤を用いるもの及び当該有機塩素系溶剤以外の有機溶剤を用いる施設で脱脂洗浄の用に供する槽の内容積が 500 リットル以上であるものに限る。） （３）めっき施設（真空めっきに係るものを除く。）
65　有機溶剤を用いて行う物の加工又は接着の作業	有機溶剤を用いて行う物の加工又は接着の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）ラミネーター機 （２）製膜施設 （３）自動式塗布施設
66　鉱物又は土石の採取、移送、粉砕、選別又は加工の作業	鉱物又は土石の採取、移送、粉砕、選別又は加工の作業（29 に掲げる作業に該当するものを除く。）のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）コンベア施設（ベルトの幅が 75 センチメートル以上であるもの（密閉式のものを除く。）及びバケットの内容積が 0.03 立方メートル以上であるもの（密閉式のものを除く。）に限る。） （２）破砕施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （３）摩砕施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （４）分別施設（乾式のものにあっては、原動機の定格出力が 7.5 キロワット以上であるものに限る。） （５）堆積場（面積が 500 平方メートル以上であるものに限る。）
67　金属その他の物の研磨の作業	金属その他の物の研磨の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）バフ研磨施設（原動機の定格出力の合計が 2.2 キロワットを超えるもの（密閉式のものを除く。）に限る。） （２）電解式研磨施設（特定排水施設に限る。） （３）湿式研磨施設 （４）ブラスト（密閉式のものを除く。） （５）タンブラー
68　炭化水素系物質の受入れ、保管又は出荷の作業	炭化水素系物質の受入れ、保管又は出荷の作業のうち右欄に掲げる施設のいずれかを用いる作業	（１）貯蔵施設（原油、ナフサ、ジェット燃料等の揮発油（１気圧の状態において留出量が５パーセントであるときの温度が 150 度以下のものに限る。）又は有機溶剤

別表第１

		（単一成分であるもので１気圧の状態において沸点が 150 度以下であるものに限る。）を貯蔵する施設で容量が 270 キロリットル以上であるものに限る。） （２） 出荷施設（揮発油をタンク車又はタンクローリーに給油する油槽所又は製油所に設置される出荷施設に限る。） （３） 給油施設（自動車に揮発油を給油する施設に限る。）
69　１から 68 までに掲げる作業のほか、物の製造、加工、修理又は消毒に係る作業で規則で定めるもの	（１）鉛筆又は絵の具の製造の作業であって右欄の（１）に掲げる施設を用いる作業 （２）鋳型造型の作業（有機自硬性鋳型鋳造法、シェルモールド鋳造法又はフルモールド鋳造法によるものに限る。）のうち右欄の（２）に掲げる施設を用いる作業 （３）火薬類の製造の作業のうち右欄の（３）に掲げる施設を用いる作業 （４）くん蒸の作業のうち右欄の（４）に掲げる施設を用いる作業	（１） 混合施設（特定排水施設に限る。） （２） 鋳型造型施設 （３） 洗浄施設（特定排水施設に限る。） （４） くん蒸施設（シアン化水素を用いるものに限る。）

備考　１　重油以外の燃料の重油の量への換算は、液体燃料１０リットル、ガス燃料１６ノルマル立方メートル（液化石油ガスにあっては、１６キログラム）又は固体燃料１６キログラムがそれぞれ重油１０リットルに相当するものとして算定する。

２　貯蔵施設の容量は、危険物の規制に関する政令第５条の規定により算定した数量とする。

別表第２（第７条関係）

地区及び対策目標量

対策目標量は、次に定めるとおりとする。

地区及び対策目標量／物質	対策目標量		
	川崎区（大師及び田島支所の所管区域に限る。）の地区	川崎区（大師及び田島支所の所管区域を除く。）及び幸区の地区	川崎市域のうち川崎区及び幸区の地区以外の地区
硫黄酸化物	１，９９０トン／年　以下	２０トン／年　以下	４０トン／年　以下
窒素酸化物	９，３３０トン／年　以下		
粒子状物質	２，１２０トン／年　以下		

別表第３（第３７条関係）

大気汚染物質の規制基準（硫黄酸化物）

事業所において指定施設から排出する硫黄酸化物（二酸化硫黄として）の量の許容限度は、次に定めるとおりとする。

１　新設の事業所の場合

年間使用熱量の区分	許容限度
４．２×１０^{10}キロジュール以上の指定事業所の施設	使用熱量１０^{5} キロジュール当たりの排出量が４．８グラム以下。ただし、年間の排出量が１０トンを超えないこと。
４．２×１０^{10}キロジュール未満の指定事業所の施設	使用熱量１０^{5} キロジュール当たりの排出量が９．１グラム以下。ただし、年間の排出量が２トンを超えないこと。

備考　この別表において「新設の事業所」とは、昭和５１年１月１日以後に設置された指定事業所（同日前から設置の工事がされているものを除く。）をいう。

２　新設の事業所以外の事業所の場合

年間使用熱量の区分	許容限度
２１×１０^{10}キロジュール以上の指定事業所	使用熱量１０^{5} キロジュール当たりの排出量が８．０グラム以下。
２１×１０^{10}キロジュール未満の指定事業所	使用熱量１０^{5} キロジュール当たりの排出量が１４グラム以下。ただし、年間の排出量が１７トンを超えないこと。

別表第４（第３７条関係）

大気汚染物質の規制基準（窒素酸化物）

事業所において排煙発生施設から排出する窒素酸化物（二酸化窒素として）の量の許容限度は、次定めるとおりとする。

１　新設の事業所の場合

この別表において「新設の事業所」とは、平成１２年１２月２０日以後に設置された排煙発生施設（同日前から設置の工事がされているものを除く。）を有する事業所をいう。

(1)　この項に規定する規制基準は、次のいずれかの指定事業所に適用するものとする。

ア　指定事業所に設置されているすべての排煙発生施設（別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉のうち焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム未満のものを除く。以下この別表において同じ。）を定格能力で運転する場合における１時間当たりの使用熱量（燃料の使用量から算出した熱量（専ら非常時において用いられる排煙発生施設及び別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉で使用される燃料から算出した使用熱量を除く。）をいう。以下この別表において同じ。）が４．０×10^{7} キロジュール以上の指定事業所

イ　指定事業所に設置されているすべての排煙発生施設の年間使用熱量が０．６３×10^{10}キロジュール以上の指定事業所

ウ　別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉の焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム以上のものを設置する指定事業所

(2)　日規制基準

排出区分	a　燃焼の場合(b、c及びｄを除く。)	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
許容限度	使用熱量 10^{5} キロジュール当たり 3.8 グラム以下	使用熱量 10^{5} キロジュール当たり 44 グラム以下	使用熱量 10^{5} キロジュール当たり 23 グラム以下	焼却量１トン当たり 640 グラム以下

備考　１　「日規制基準」とは、排出区分（この表に掲げる排出区分をいう。以下この別表において同じ。）ごとに指定事業所が１日に排出を許容される窒素酸化物の量をいう。以下この別表において同じ。

２　廃棄物焼却炉の場合にあっては、焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム以上の施設に限る。

(3)　年規制基準

次の式により算出された量とする。

Ｑ＝ΣＱｉ

備考　１　「年規制基準」とは、指定事業所が１年間に排出を許容される窒素酸化物の量（単位トン／年）をいう。ただし、作業工程に密接な関連があり、かつ、環境管理の体制が同一である２以上の指定事業所については、当該各指定事業所が１年間に排出を許容される窒素酸化物の量を合計した値とする。以下この別表において同じ。

２　Ｑとは、排出区分ごとの窒素酸化物の量の合計値で、指定事業所が１年間に排出を許容される窒素酸化物の量（単位　トン／年）をいう。

３　Ｑｉとは、次の式により算出された排出区分ごとの窒素酸化物の量（単位 トン／年）をいう。

Ｑｉ＝α×β×Ｈ

(1)　αとは、次の排出区分ごとの使用熱量（単位　１０^{10} キロジュール）又は焼却量（廃棄物焼却炉の場合に限る。以下この別表において同じ。単位　トン）当たりの窒素酸化物の量（単位　トン）に係る係数をいう。

排出区分／係数	a　燃焼の場合(b、c及びｄを除く。)	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
α	0.463	3.60	2.39	0.0008

(2)　βとは、次の排出区分ごとの係数をいう。

排出区分／係数	a　燃焼の場合(b、c及びｄを除く。)	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
β	0.7	0.9	0.9	0.9

(3)　Ｈとは、排煙発生施設が稼働した日から起算して１年間におけるすべての排煙発生施設の排出区分ごとの年間使用熱量（単位　１０^{10}キロジュール／年。以下この別表において同じ。）又は年間の焼却量（単位 トン／年。以下この別表において同

じ。）をいう。ただし、排煙発生施設の使用を廃止（休止を含む。以下この別表において同じ。）した場合にあっては、当該排煙発生施設に係る年間使用熱量又は年間の焼却量については、廃止した時点でHから差し引くものとする。

４　この年規制基準は、年間使用熱量が１６×１０^{10}キロジュール未満の指定事業所については、適用しない。

２　新設の事業所以外の事業所の場合

(1)　この項に規定する規制基準は、次のいずれかの指定事業所に適用するものとする。

ア　指定事業所に設置されているすべての排煙発生施設の年間使用熱量が０．６３×１０^{10}キロジュール以上の指定事業所

イ　別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉の焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム以上のものを設置する指定事業所

(2)　日規制基準

排出区分 / 指定事業所の区分	a　燃焼の場合（b、c及びdを除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
昭和49年10月25日以前に設置された排煙発生施設（同日に設置の工事がされているものを含む。）を有する指定事業所	使用熱量10^5キロジュール当たり6.3グラム以下	使用熱量10^5キロジュール当たり44グラム以下	使用熱量10^5キロジュール当たり23グラム以下	焼却量１トン当たり800グラム以下
昭和49年10月26日から昭和55年12月31日までの間に設置された排煙発生施設（同日に設置の工事がされているものを含む。）を有する指定事業所	使用熱量10^5キロジュール当たり4.5グラム以下	使用熱量10^5キロジュール当たり44グラム以下	使用熱量10^5キロジュール当たり23グラム以下	焼却量１トン当たり800グラム以下
昭和56年１月１日から平成12年12月19日までの間に設置された排煙発生施設（同日に設置の工事がされているものを含む。）を有する指定事業所	使用熱量10^5キロジュール当たり3.8グラム以下	使用熱量10^5キロジュール当たり44グラム以下	使用熱量10^5キロジュール当たり23グラム以下	焼却量１トン当たり800グラム以下

備考　この日規制基準は、昭和４９年１０月２５日以前に設置された排煙発生施設（同日に設置の工事がされているものを含む。）を有する指定事業所のうち、年間使用熱量が８．４×１０^{10}キロジュール未満のものについては、適用しない。

(3)　年規制基準

次の式により算出された量とする。

$Q = \Sigma Q_i$

備考　１　Ｑとは、排出区分ごとの窒素酸化物の量の合計値で、指定事業所が１年間に排出を許容される窒素酸化物の量（単位　トン／年）をいう。

２　Ｑｉとは、次の式により算出された排出区分ごとの窒素酸化物の量（単位 トン／年）をいう。

$Q_i = \alpha \times H_o + \alpha \times \beta \times H_i$

(1)　αとは、次の排出区分ごとの使用熱量（単位　１０^{10} キロジュール）又は焼却量（単位　トン）当たりの窒素酸化物の量（単位　トン）に係る係数をいう。

排出区分 / 係数	a　燃焼の場合（b、c及びdを除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
α	0.463	3.60	2.39	0.0008

(2)　H_o とは、次の値をいう。

ア　昭和４９年１０月２５日以前に設置された排煙発生施設（同日に設置の工事がされているものを含む。）を有する指定事業所の場合

各指定事業所において、平成元年から平成１１年までの各年におけるすべての排煙発生施設の排出区分ごとの年間使用熱量又は年間の焼却量の実績が最大である年の年間使用熱量又は年間の焼却量（以下「H_{max} 」という。）とする。この場合において、H_{max} がH_{oo} に j を乗じて得た値を超える場合は、H_{oo} に j を乗じた値とする。ただし、排煙発生施設の使用を廃止した場合にあっては、当該排煙発生施設に係る年間使用熱量又は年間の焼却量については、廃止した時点でH_o から差し引くものとする。

(ｱ)　H_{oo} とは、昭和５１年から昭和５３年までの間に排煙発生施設が稼働して生じた各年におけるすべての排煙発生施設の排出区分ごとの年間使用熱量又は年間の焼却量（昭和５３年１月２日から同年１２月３１日までの間に増設等により新たに稼働した施設にあっては、当該施設が稼働した日から起算して１年間における年間使用熱量又は年間の焼却量を当該施設に係る同年の年間使用熱量又は年間の焼却量とする。）の実績が最大である年間使用熱量又は年間の焼却量（昭和５５年１２月３１日までに増設等により稼働した施設（昭和５４年１月１日以後に新たに稼働したものに限る。）があった場合は、当該施設が稼働した日から起算して１年間における当該施設に係る年間使用熱量又は年間の焼却量を当該排出区分ごとの年間使用熱量又は年間の焼却量に加算して得た値とする。）をいう。

(ｲ)　j とは、次の排出区分ごとの係数をいう。

排出区分／係数	a　燃焼の場合（b､c 及び d を除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
j	1.1	1.4	1.0	1.0

イ　昭和４９年１０月２６日から平成１２年１２月１９日までの間に設置された排煙発生施設（同日に設置の工事がされているものを含む。）を有する指定事業所の場合

H_{max} とする。ただし、平成１１年１月２日から平成１２年１２月１９日までの間に事業を開始した指定事業所にあっては、排煙発生施設が稼働した日から起算して１年間におけるすべての排煙発生施設の排出区分ごとの年間使用熱量又は年間の焼却量をH_o とする。ただし、排煙発生施設の使用を廃止した場合にあっては、当該排煙発生施設に係る年間使用熱量又は年間の焼却量については、廃止した時点でH_o から差し引くものとする。

(3)　β とは、次の排出区分ごとの係数をいう。

排出区分／係数	a　燃焼の場合（b､c 及び d を除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
β	0.7	0.9	0.9	0.9

(4)　H_i とは、平成１２年１２月２０日以後に設置又は構造の変更を行った排煙発生施設（同日前から設置又は構造の変更の工事がされているものを除く。）について、当該排煙発生施設が稼働した日から起算して１年間におけるすべての排煙発生施設の排出区分ごとの年間使用熱量又は年間の焼却量をいう。ただし、排煙発生施設の使用を廃止した場合にあっては、当該排煙発生施設に係る年間使用熱量又は年間の焼却量については、廃止した時点でH_i から差し引くものとする。

３　この年規制基準は、次の指定事業所については、適用しない

(1)　昭和４９年１０月２５日以前に設置された排煙発生施設（同日に設置の工事がされているものを含む。）を有する指定事業所のうち、年間使用熱量が８．４×10^{10} キロジュール未満のもの

(2)　昭和４９年１０月２６日から平成１２年１２月１９日までの間に設置された排煙発生施設（同日に設置の工事がされているものを含む。）を有する指定事業所のうち、年間使用熱量が１６×10^{10}キロジュール未満のもの

別表第５（第１６条、第３７条、第３９条関係）

大気汚染物質の規制基準（炭化水素系物質）

事業所において発生する炭化水素系物質を取り扱う施設の備えるべき設備の基準並びに炭化水素系物質の許容限度及び排出の方法は、次に定めるとおりとする。

１　別表第１の２の項に掲げる反応施設（アクリロニトリル製造施設に限る。）並びに同表の６８の項に掲げる貯蔵施設、出荷施設及び給油施設の備えるべき設備の基準

対象施設	設備基準
アクリロニトリル製造施設	炭化水素系物質の排出防止装置を設置すること。
貯蔵施設	貯蔵施設の屋根の構造を浮屋根とするか、又はこれと同等以上の炭化水素系物質の排出防止効果を有する装置を設置すること。
出荷施設	炭化水素系物質の排出口における濃度が８容量パーセント以下である排出防止装置又は炭化水素系物質の除去率が温度２０度において８０パーセント以上である排出防止装置を設置すること。
給油施設	通気管において蒸気返還方式接続設備を設置すること、凝縮式処理設備（炭化水素系物質の蒸気を凝縮する方式の処理設備をいう。）若しくは吸着式処理設備（炭化水素系物質の蒸気を吸着する方式の処理設備をいう。）を設置すること又はこれらと同等以上の効果を有する設備を設置すること。

備考　出荷施設から排出する炭化水素系物質の濃度及び除去率の測定は、市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法によること。

２　前項の施設以外の指定施設に係る炭化水素系特定物質の濃度の許容限度及び排出の方法

(1)　濃度の許容限度

炭化水素系特定物質の種類	濃度の許容限度
ベンゼン	１０ｐｐｍ
トルエン	１００ｐｐｍ
キシレン	１５０ｐｐｍ
トリクロロエチレン	５０ｐｐｍ
テトラクロロエチレン	５０ｐｐｍ
ジクロロメタン	５０ｐｐｍ
ホルムアルデヒド	５ｐｐｍ
フェノール	５ｐｐｍ

備考　１　この規制基準の適用は、希釈しない状態において測定した数値に対して行うものとする。

２　炭化水素系特定物質の濃度の測定の方法は、次の各号に掲げる物質ごとに、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　ベンゼン

規格Ｋ００８８に定める方法又は市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法

(2)　トルエン

市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法

(3)　キシレン

市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法

(4)　トリクロロエチレン

市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法

(5)　テトラクロロエチレン
　　市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法
(6)　ジクロロメタン
　　市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法
(7)　ホルムアルデヒド
　　規格Ｋ０３０３に定める方法
(8)　フェノール
　　規格Ｋ００８６に定めるガスクロマトグラフ法

(2)　排出の方法

炭化水素系特定物質を含む排出ガスは、付近に被害が生じないように、ダクト等により導き、一定の位置及び高さの排出口から排出すること。

別表第６（第３７条、第３９条、第５３条関係）

大気汚染物質の規制基準（ばいじん）

事業所において発生するばいじんの許容限度及びばいじんを発生する施設の備えるべき設備の基準は、次に定めるとおりとする。

１　廃棄物焼却炉に係る基準

指定事業所において廃棄物焼却炉から排出するばいじんの量の許容限度並びに廃棄物焼却炉及び排出ガスの処理施設の備えるべき設備の基準は、次に定めるとおりとする。

(1)　廃棄物焼却炉から排出されるばいじんの量の許容限度は、次の式により算出された量とする。

Ｑｉ＝Ｃｉ×Ｖ

備考　１　Ｑｉとは、排出を許容される１時間当たりのばいじんの量（単位　ｇ／ｈ）をいう。

２　Ｃｉとは、施設の規模に応じ次に定める係数をいう。

施設の規模	Ｃｉ（係数）		
	平成９年３月 31 日以前に設置された廃棄物焼却炉（同日に設置の工事がされているものを含む。）	平成９年４月１日から平成 10 年６月 30 日までの間に設置された廃棄物焼却炉（同日に設置の工事がされているものを含む。）	平成 10 年７月１日以後に設置された廃棄物焼却炉
１時間当たりの焼却能力が 200 キログラム未満（火格子面積が２平方メートル以上のものを除く。）	0.25	0.25	0.25
１時間当たりの焼却能力が 200 キログラム以上 625 キログラム未満(200 キログラム未満であって、火格子面積が２平方メートル以上のものを含む。)	0.25	0.20	0.15
１時間当たりの焼却能力が 625 キログラム以上 1,000 キログラム未満	0.20	0.10	0.10
１時間当たりの焼却能力が 1,000 キログラム以上 2,000 キログラム未満	0.10	0.10	0.10
１時間当たりの焼却能力が 2,000 キログラム以上 4,000 キログラム未満	0.10	0.10	0.08
１時間当たりの焼却能力が 4,000 キログラム以上 10,000 キログラム未満	0.08	0.08	0.04
１時間当たりの焼却能力が 10,000 キログラム以上	0.05	0.05	0.04

３　Ｖとは、次の式により換算された乾き排出ガスの量（単位　$m^3{}_N$／ｈ）をいう。

$$V=\frac{21-Oi}{9}\times Vi$$

(1)　Ｏｉとは、廃棄物焼却炉を定格能力で運転する場合における乾き排出ガス中の酸素濃度（単位　体積百分率）をいう。

(2)　Ｖｉとは、廃棄物焼却炉を定格能力で運転する場合における乾き排出ガスの量（単位　m^3_N／ｈ）をいう。

4　廃棄物焼却炉から排出されるばいじんの量の算出方法は、次に定めるところによる。

$$Q = C \times Vc \times \frac{V}{Vc}$$

(1)　Ｑとは、廃棄物焼却炉から排出されるばいじんの量（単位　ｇ／ｈ）をいう。

(2)　Ｃとは、次の式により算出されたばいじんの濃度（単位　ｇ／m^3_N）をいう。

$$C = \frac{9}{21 - Os} \times Cs$$

ア　Ｏｓとは、規格Ｋ０３０１に定める連続分析法により測定された乾き排出ガス中の酸素濃度の採取時間における平均濃度（単位　体積百分率）をいう。ただし、当該酸素濃度が２０パーセントを超える場合にあっては、２０パーセントとする。

イ　Ｃｓとは、規格Ｚ８８０８に定める方法により測定された乾き排出ガス中のばいじんの濃度（単位　ｇ／m^3_N）をいう。

ウ　Ｏｓ及びＣｓの測定は、原則として同一の一工程において同時に測定したものを用いるものとする。

(3)　Ｖｃとは、次の式により算出された乾き排出ガスの量（単位　m^3_N／ｈ）をいう。

$$Vc = \frac{21 - Os}{9} \times Vs$$

ア　Ｖｓとは、規格Ｚ８８０８に定める方法により算出された乾き排出ガスの量（単位　m^3_N／ｈ）をいう。

(4)　Ｖとは、次の式により換算された乾き排出ガスの量（単位　m^3_N／ｈ）をいう。

$$V = \frac{21 - Oi}{9} \times Vi$$

ア　Ｏｉとは、廃棄物焼却炉を定格能力で運転する場合における乾き排出ガス中の酸素濃度（単位　体積百分率）をいう。

イ　Ｖｉとは、廃棄物焼却炉を定格能力で運転する場合における乾き排出ガス中の量（単位　m^3_N／ｈ）をいう。

(5)　ＶｃがＶを超える場合にあっては、$\frac{V}{Vc} = 1$　とする。

(2)　廃棄物焼却炉の備えるべき設備の基準

施設の規模	設備基準
１時間当たりの焼却能力が 200 キログラム未満（火格子面積が２平方メートル以上のものを除く。）	１　空気取入口及び煙突の先端以外に廃棄物焼却炉内と外気とが接することなく、燃焼室において発生するガス（以下「燃焼ガス」という。）の温度が８００度以上の状態で廃棄物を焼却できること。 ２　燃焼に必要な量の空気の通風が良好なものであること。 ３　外気と遮断された状態で、定量ずつ廃棄物を燃焼室に投入できる設備を設置すること（ガス化燃焼方式その他の構造上やむを得ないと認められる方式の廃棄物焼却炉の場合を除く。）。 ４　炉内温度計及びこれの記録装置を設置すること（別表第 1 の 51 の項に掲げる廃棄物焼却炉以外の廃棄物焼却炉にあっては、炉内温度計の設置に係る部分に限る。）。 ５　燃焼ガスの温度を保つために必要な助燃装置を設置すること。
１時間当たりの焼却能力が 200 キログラム以上（１時間当たりの焼却能力が 200 キログラム未満であって、火格子面積が２平方メートル以上のものを含む。）	１　空気取入口及び煙突の先端以外に廃棄物焼却炉内と外気とが接することなく、燃焼ガスの温度が８００度以上の状態で廃棄物を焼却できること。 ２　燃焼に必要な量の空気を調整できる設備を設置すること。 ３　外気と遮断された状態で、定量ずつ廃棄物を燃焼室に投入できる設備（1 時間当たりの焼却能力が 2,000 キログラム以上の廃棄物焼却炉にあっては、定量ずつ廃棄物を燃焼室に投入できる供給装置）を設置するこ

	と（ガス化燃焼方式の廃棄物焼却炉の場合を除く。）。 ４　炉内温度計、集じん装置入口温度計、酸素濃度計及び一酸化炭素濃度計並びにこれらの記録装置を設置すること。 ５　燃焼ガスの温度を保つために必要な助燃装置を設置すること。

(3)　廃棄物焼却炉に係る排出ガスの処理施設の備えるべき設備の基準

施設の規模	設備基準
１時間当たりの焼却能力が５０キログラム以上であって、１日の焼却能力が２トン未満の廃棄物焼却炉（１時間当たりの焼却能力が５０キログラム未満であって、火格子面積が２平方メートル以上のものを含む。）	遠心力集じん装置若しくは洗浄集じん装置又はこれらと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。
１日の焼却能力が２トン以上の廃棄物焼却炉	遠心力集じん装置及びろ過集じん装置の併用又はこれらと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。

備考　「１日の焼却能力」とは、１時間当たりの焼却能力に１日当たりの最大の稼働時間を乗じたものとする。

２　廃棄物焼却炉以外の排煙発生施設の備えるべき設備の基準

<table>
<tr><th colspan="3">施設の種類</th><th>設備基準</th></tr>
<tr><td rowspan="3">ボイラー又は冷暖房施設</td><td rowspan="2">液体燃料又は石炭を使用するもの</td><td>１時間当たりの使用熱量が３４×１０^{5} キロジュール以上のもの</td><td>電気集じん装置又はこれと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。</td></tr>
<tr><td>１時間当たりの使用熱量が３４×１０^{5} キロジュール未満のもの</td><td rowspan="2">遠心力集じん装置若しくは洗浄集じん装置又はこれらと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。</td></tr>
<tr><td colspan="2">木くず等廃棄物を使用するもの</td></tr>
<tr><td colspan="3">焙焼炉、焼結炉又は煅焼炉</td><td>電気集じん装置又はこれと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。</td></tr>
<tr><td colspan="3">溶鉱炉又は転炉</td><td>洗浄集じん装置及び電気集じん装置の併用又はこれらと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。転炉については、建屋集じんを行うこと。</td></tr>
<tr><td colspan="3">金属溶解炉</td><td>洗浄集じん装置又はこれと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。</td></tr>
<tr><td colspan="3">金属加熱炉</td><td>遠心力集じん装置又はこれと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。</td></tr>
<tr><td colspan="3">石油加熱炉</td><td>電気集じん装置又はこれと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。</td></tr>
<tr><td colspan="3">流動接触分解装置のうち触媒再生塔</td><td>電気集じん装置又はこれと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。</td></tr>
</table>

焼成炉又は溶融炉	遠心力集じん装置若しくはろ過集じん装置又はこれらと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。
反応炉又は直火炉	電気集じん装置又はこれと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。
電気炉	ろ過集じん装置又はこれと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。ただし、ばいじんの集じん装置への捕集が十分でないと認められるときは、建屋集じんを行うこと。
乾燥炉	遠心力集じん装置及び洗浄集じん装置の併用又はこれらと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。
ディーゼル機関	遠心力集じん装置及びろ過集じん装置の併用又はこれらと同等以上の機能を有する集じん装置を設置すること。

備考　この規制基準は、原料、触媒等からばいじんを発生しない排煙発生施設のうち、当該排煙発生施設の燃料にガス若しくは灯油又は熱源に電気を使用するものについては、適用しない。

３　排煙発生施設（別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉を除く。以下この項において同じ。）から排出されるばいじんの量の算出方法は、次に定めるところによる。

Ｑ＝Ｃｓ×Ｖｓ

備考　１　Ｑとは、排煙発生施設から排出されるばいじんの量（単位　ｇ／ｈ）をいう。

２　Ｃｓとは、規格Ｚ８８０８に定める方法により測定された乾き排出ガス中のばいじんの濃度（単位　ｇ／m^3_N）をいう。

３　Ｖｓとは、規格Ｚ８８０８に定める方法により算出された乾き排出ガスの量（m^3_N／ｈ）をいう。

別表第７（第６条、第３７条、第３９条関係）

大気汚染物質の規制基準（排煙指定物質）

事業所において排出する排煙指定物質の濃度及び量の許容限度並びに排出の方法は、次に定めるとおりとする。

１　排煙指定物質（ダイオキシン類以外のもの）の濃度の許容限度

物質の種類		濃度の許容限度
カドミウム及びその化合物		カドミウムとして０．５㎎／m^3_N
塩素		１ｐｐｍ（３．１７㎎／m^3_N）
塩化水素		８㎎／m^3_N（５ｐｐｍ）
弗素、弗化水素及び弗化珪素		弗素として２．５㎎／m^3_N
鉛及びその化合物		鉛として１０㎎／m^3_N
アンモニア		５０ｐｐｍ
シアン化合物		１０ｐｐｍ又はシアンとして１１．６㎎／m^3_N
窒素酸化物	二酸化窒素	１００ｐｐｍ
	全窒素酸化物	２００ｐｐｍ
二酸化硫黄		５ｐｐｍ
硫化水素		１０ｐｐｍ

備考　１　この規制基準の適用は、希釈しない状態において測定した数値に対して行うものとする。

２　この規制基準は、条例第２条第３号アに掲げる硫黄酸化物及び同号イに掲げる窒素酸化物については、適用しない。

３　この規制基準は、別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉から排出される排出ガス中の塩化水素については、適用しない。

４　排出濃度基準に係る排煙指定物質の濃度の測定の方法は、次の各号に掲げる物質ごとに、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　カドミウム及びその化合物　　規格Ｋ００８３に定める方法
(2)　塩素　　規格Ｋ０１０６に定める方法
(3)　塩化水素　　規格Ｋ０１０７に定める方法
(4)　弗素、弗化水素及び弗化珪素　　規格Ｋ０１０５に定める方法
(5)　鉛及びその化合物　　規格Ｋ００８３に定める方法
(6)　アンモニア　　規格Ｋ００９９に定める方法
(7)　シアン化合物　　規格Ｋ０１０９に定める方法
(8)　窒素酸化物
　ア　二酸化窒素　　規格Ｋ０１０４に定める方法
　イ　全窒素酸化物　　規格Ｋ０１０４に定める方法
(9)　二酸化硫黄　　規格Ｋ０１０３に定める方法
(10)　硫化水素　　規格Ｋ０１０８に定める方法

２　別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉から排出される排出ガス中の塩化水素の量の許容限度は、次の式により算出された量とする。

$Q_i = C_i \times V \times 10^{-3}$

備考　１　Q_iとは、排出を許容される１時間当たりの塩化水素の量（単位　ｇ／ｈ）をいう。

２　C_iとは、施設の規模に応じ、次に定める係数をいう。

施設の規模	Ｃｉ（係数）	
	新設の施設の場合	新設の施設以外の施設の場合
焼却能力が１時間当たり 4,000 キログラム以上の施設	１５０	５５０
焼却能力が１時間当たり 4,000 キログラム未満の施設		７００

(1)　「新設の施設」とは、平成１２年１２月２０日以後に設置した施設（同日前から設置の工事がされているものを除く。）をいう。

３　Ｖとは、次の式により換算された乾き排出ガスの量（単位　$m^3{}_N$／ｈ）をいう。

$$V=\frac{21-O_i}{9}\times V_i$$

(1)　Ｏｉとは、廃棄物焼却炉を定格能力で運転する場合における乾き排出ガス中の酸素濃度（単位　体積百分率）をいう。

(2)　Ｖｉとは、廃棄物焼却炉を定格能力で運転する場合における乾き排出ガスの量（単位$m^3{}_N$／ｈ）をいう。

４　廃棄物焼却炉から排出される塩化水素の量は、次の式により算出された量とする。

$$q=C\times V_c\times\frac{V}{V_c}\times 10^{-3}$$

(1)　ｑとは、廃棄物焼却炉から排出される塩化水素の量（単位　ｇ／ｈ）をいう。

(2)　Ｃとは、次の式により算出された塩化水素の濃度（単位　㎎／$m^3{}_N$）をいう。

$$C=\frac{9}{21-O_s}\times C_s$$

ア　Ｏｓとは、規格Ｋ０３０１に定める連続分析法により測定された乾き排出ガス中の酸素の採取時間における平均濃度（単位　体積百分率）をいう。ただし、当該酸素濃度が２０パーセントを超える場合にあっては、２０パーセントとする。

イ　Ｃｓとは、規格Ｋ０１０７に定める方法により測定された乾き排出ガス中の塩化水素の濃度（単位　㎎／$m^3{}_N$）をいう。

ウ　Ｏｓ及びＣｓの測定は、原則として同一の工程において同時に測定したものを用いるものとする。

(3)　Ｖｃとは、次の式により算出された乾き排出ガスの量（単位　$m^3{}_N$／ｈ）をいう。

$$V_c=\frac{21-O_s}{9}\times V_s$$

ア　Ｖｓとは、規格Ｚ８８０８に定める方法により算出された乾き排出ガスの量（単位$m^3{}_N$／ｈ）をいう。

イ　ＶｃがＶを超える場合にあっては、$\frac{V}{V_c}=1$

３　ダイオキシン類の濃度の許容限度

施設の種類	施設の規模	濃度の許容限度
別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉	焼却能力が１時間当たり 2,000 キログラム未満	５ｎｇ／$m^3{}_N$
	焼却能力が１時間当たり 2,000 キログラム以上 4,000 キログラム未満	１ｎｇ／$m^3{}_N$

	焼却能力が１時間当たり 4,000 キログラム以上	０．１ｎｇ／m^3 N
焼結鉱（銑鉄の製造の用に供するものに限る。）の製造の用に供する焼結炉であって、原料の処理能力が１時間当たり１トン以上のもの		０．１ｎｇ／m^3 N
製鋼の用に供する電気炉（鋳鋼又は鍛鋼の製造の用に供するものを除く。）であって、変圧器の定格容量が１，０００キロボルトアンペア以上のもの		０．５ｎｇ／m^3 N
亜鉛の回収（製鋼の用に供する電気炉から発生するばいじんであって、集じん機により集められたものからの亜鉛の回収に限る。）の用に供する焙焼炉、焼結炉、溶鉱炉、溶解炉及び乾燥炉であって、原料の処理能力が１時間当たり０．５トン以上のもの		１ｎｇ／m^3 N
アルミニウム合金の製造（原料としてアルミニウムくず（当該アルミニウム合金の製造を行う工場内のアルミニウムの圧延工程において生じたものを除く。）を使用するものに限る。）の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉であって、焙焼炉及び乾燥炉にあっては原料の処理能力が１時間当たり０．５トン以上のもの、溶解炉にあっては容量が１トン以上のもの		１ｎｇ／m^3 N

備考　１　この規制基準の適用は、希釈しない状態において測定した場合に対して行うものとする。

２　排出ガス中のダイオキシン類の濃度を測定する場合にあっては、規格Ｋ０３１１によるほか、次に定めるところによる。

(1)　排出ガスの採取に当たっては、通常の操業状態（廃棄物焼却炉にあっては、焼却状態が安定した時点から１時間以上経過した後）において、原則４時間以上採取すること。

(2)　採取した排出ガスは、温度が零度であって、圧力が１気圧の状態のものに換算すること。

(3)　別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉並びにアルミニウム合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉からの排出ガスを測定する場合にあっては、規格Ｋ０３１１の７・４・３の備考の酸素濃度による補正を行うこと。この場合において、換算する酸素の濃度（Ｏｎ）は、別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉にあっては１２パーセント、アルミニウム合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉にあっては１５パーセントとすること。

３　ダイオキシン類の濃度は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシンの毒性に換算したものとする。この場合において、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシンの毒性への換算は、次の表の中欄に掲げる異性体の測定量ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる係数を乗じて得た数値を合計するものとする。ただし、それぞれの異性体の測定量が定量下限値未満である場合にあっては、当該異性体の測定量は零として換算する。

物質の種類	異性体の種類	係数
ポリ塩化ジベンゾフラン	2,3,7,8-四塩化ジベンゾフラン	0.1
	1,2,3,7,8-五塩化ジベンゾフラン	0.03

	2,3,4,7,8-五塩化ジベンゾフラン	0.3
	1,2,3,4,7,8-六塩化ジベンゾフラン	0.1
	1,2,3,6,7,8-六塩化ジベンゾフラン	0.1
	1,2,3,7,8,9-六塩化ジベンゾフラン	0.1
	2,3,4,6,7,8-六塩化ジベンゾフラン	0.1
	1,2,3,4,6,7,8-七塩化ジベンゾフラン	0.01
	1,2,3,4,7,8,9-七塩化ジベンゾフラン	0.01
	八塩化ジベンゾフラン	0.0003
ポリ塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン	2,3,7,8-四塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン	1
	1,2,3,7,8-五塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン	1
	1,2,3,4,7,8-六塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン	0.1
	1,2,3,6,7,8-六塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン	0.1
	1,2,3,7,8,9-六塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン	0.1
	1,2,3,4,6,7,8-七塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン	0.01
	八塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン	0.0003
コプラナーポリ塩化ビフェニル	3,4,4',5- 四塩化ビフェニル	0.0003
	3,3',4,4'-四塩化ビフェニル	0.0001
	3,3',4,4',5-五塩化ビフェニル	0.1
	3,3',4,4',5,5'- 六塩化ビフェニル	0.03
	2',3,4,4',5-五塩化ビフェニル	0.00003
	2,3',4,4',5-五塩化ビフェニル	0.00003
	2,3,3',4,4'-五塩化ビフェニル	0.00003
	2,3,4,4',5- 五塩化ビフェニル	0.00003
	2,3',4,4',5,5'- 六塩化ビフェニル	0.00003
	2,3,3',4,4',5-六塩化ビフェニル	0.00003
	2,3,3',4,4',5'- 六塩化ビフェニル	0.00003
	2,3,3',4,4',5,5'- 七塩化ビフェニル	0.00003

４　排出の方法

排煙指定物質を含む排出ガスは、付近に被害が生じないように、ダクト等により導き、一定の位置及び高さの排出口から排出すること。

別表第８（第３７条関係）

大気汚染物質の規制基準（粒子状物質）

事業所において排煙発生施設から排出する粒子状物質の量（硫黄酸化物、窒素酸化物及び塩化水素から生成される粒子状物質の量を含む。）の許容限度は、次に定めるとおりとする。

１　新設の事業所の場合

この別表において「新設の事業所」とは、平成１２年１２月２０日以後に設置された排煙発生施設（同日前から設置の工事がされているものを除く。）を有する事業所をいう。

(1)　この項に規定する規制基準は、次のいずれかの指定事業所に適用するものとする。

ア　指定事業所に設置されているすべての排煙発生施設の年間使用熱量が１６×１０^{10}キロジュール以上の指定事業所

イ　別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉の焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム以上のものを設置する指定事業所

(2)　年規制基準

次の式により算出された量とする。

$Q = \Sigma Q_i + 0.094 \times Q_N$

備考　１　「年規制基準」とは、指定事業所が１年間に排出を許容される粒子状物質の量（単位トン／年）をいう。ただし、作業工程に密接な関連があり、かつ、環境管理の体制が同一である２以上の事業所については、当該各事業所が１年間に排出を許容される粒子状物質の量を合計した値とする。以下この別表において同じ。

２　Ｑとは、排出区分ごとの粒子状物質の合計値で、指定事業所が１年間に排出を許容される粒子状物質の量（単位　トン／年）をいう。

３　Ｑｉとは、次の式により算出された排出区分（第１号の表に掲げる排出区分をいう。以下この別表において同じ。）ごとの粒子状物質の量（単位　トン／年）をいう。

$Q_i = \gamma \times P \times H$

(1)　γとは、次の排出区分ごとの係数をいう。

排出区分	γ
a　燃焼の場合（ｂ、ｃ、ｄ、ｅ及びｆを除く。）	０．７
b　ガラス溶融炉の場合	０．８
c　セメント焼成炉の場合	０．９
d　洗剤乾燥炉の場合	０．８
e　洗剤乾燥炉以外の乾燥炉の場合	０．８
f　廃棄物焼却炉の場合	０．６

(2)　Ｐとは、次の排出区分ごとの使用熱量（単位　１０^{10} キロジュール）又は焼却量（廃棄物焼却炉の場合に限る。単位 トン。）当たりの粒子状物質の量（単位トン）に係る係数をいう。

排出区分	P
a　燃焼の場合（ｂ、ｃ、ｄ、ｅ及びｆを除く。）	０．０３０
b　ガラス溶融炉の場合	０．２３８
c　セメント焼成炉の場合	０．１０６
d　洗剤乾燥炉の場合	０．７４０
e　洗剤乾燥炉以外の乾燥炉の場合	０．２６７
f　廃棄物焼却炉の場合	０．００１３

(3)　Ｈとは、排煙発生施設（別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉のうち焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム未満のものを除く。以下この別表において同じ。）について、当該排煙発生施設が稼働した日から起算して１年間におけるすべての排煙発生施設の排出区分ごとの年間使用熱量（燃料の年間の使用量から算出した熱量（専ら非常時において用いられる排煙発生施設及び同表の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉で使用される燃料から算出した使用熱量を除く。）をいう。単位　１０^{10} キロジュール／年。以下この別表において同じ。）又は年間の焼却量（廃棄物焼却炉の場合に限る。単位　トン／年。以下この別表において同じ。）をいう。ただし、排煙発生施設の使用を廃止（休止を含む。以下この別表において同じ。）した場合にあっては、当該排煙発生施設に係る年間使用熱量又は年間の焼却量については、廃止した時点でHから差し引くものとする。

４　Q_N とは、別表第４第１項第３号に規定する窒素酸化物の年規制基準（単位　トン／年）をいう。

５　指定事業所から排出される粒子状物質の量は、次の式により算出された量（単位　トン／年）とする。

$P_E = \Sigma P_e$

(1)　P_E とは、排出区分ごとの粒子状物質の量の合計値で、指定事業所から１年間に排出される粒子状物質の量（単位　トン／年）をいう。

(2)　P_e とは、次の式により算出された排出区分ごとの粒子状物質の量（単位　トン／年）　をいう。

$P_e = q_p + 0.197 \times q_s + 0.094 \times q_N + 0.892 \times q_H$

ア　q_p とは、指定事業所において、すべての排煙発生施設（別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉のうち、焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム未満のものを除く。以下この号において同じ。）から１年間に排出される排出区分ごとのばいじんの量（単位　トン／年）をいう。以下この別表において同じ。

イ　q_s とは、指定事業所において、すべての排煙発生施設から１年間に排出される排出区分ごとの硫黄酸化物の量（単位　トン／年）をいう。以下この別表において同じ。

ウ　q_N とは、指定事業所において、すべての排煙発生施設から１年間に排出される排出区分ごとの窒素酸化物の量（単位　トン／年）をいう。

エ　q_H とは、指定事業所において、すべての排煙発生施設のうち別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉から１年間に排出される塩化水素の量（単位トン／年）をいう。以下この別表において同じ。

２　新設の事業所以外の事業所の場合

(1)　この項に規定する規制基準は、次のいずれかの指定事業所に適用するものとする。

ア　指定事業所に設置されているすべての排煙発生施設の年間使用熱量が８．４×10^{10} キロジュール以上の指定事業所

イ　別表第１の５１の項に掲げる廃棄物焼却炉の焼却能力が１時間当たり５，０００キログラム以上のものを設置する指定事業所

(2)　年規制基準

次の式により算出された量とする。

$Q = \Sigma Q_i + 0.094 \times Q_N$

備考　１　Ｑとは、排出区分ごとの粒子状物質の合計値で、指定事業所が１年間に排出を許容される粒子状物質の量（単位　トン／年）をいう。

２　Q_iとは、次の式により算出された排出区分ごとの粒子状物質の量（単位 トン／年）をいう。

$Q_i = k \times P \times H_o + \gamma \times P \times H_i$

(1)　ｋとは、次の式により算出して得た値（以下「Ｔ」という。）について、次の表のＴの区分に応じた係数をいう。

$T = 1 - (1 - t_1) \times (1 - t_2)$

Ｔの区分	ｋ
１．０	０．９
０．９以上１．０未満	０．８
０．８以上０．９未満	０．７
０．７以上０．８未満	０．６
０．７未満	０．５

ア　t_1 とは、平成１１年１月から１２月まで（同年１月２日から平成１２年１２月１９日までの間に事業を開始した事業所にあっては、排煙発生施設が稼働した日から起算して１年間とする。）の間の事業所の年間使用熱量に占めるガス（都市ガス、液化天然ガス、液化石油ガス、オフガス、高炉ガス及びコークス炉ガスに限る。）燃料の年間使用熱量の比率をいう。

イ　t_2 とは、平成１１年１月から１２月まで（同年１月２日以後に事業を開始した事業所にあっては、排煙発生施設が稼働した日から起算して１年間とする。）の間の事業所における粒子状物質の対策率をいい、次の式により算出するものとする。

$$t_2 = 1 - \frac{\text{対策後の粒子状物質の量}}{\text{対策前の粒子状物質の量}}$$

(ｱ)　「対策前の粒子状物質の量」とは、処理施設（窒素酸化物に係る処理施設を除く。以下この項において同じ。）を設置する排煙発生施設にあっては処理前の粒子状物質の量（単位　トン／年）をいい、処理施設を設置していない排煙発生施設にあっては排出される粒子状物質の量（単位　トン／年）をいい、次の式により排出区分ごとに算出して得た値を合計した量（単位　トン／年）とする。

対策前の粒子状物質の量＝q_P ＋０．１９７×q_S ＋０．８９２×q_H

(ｲ)　「対策後の粒子状物質の量」とは、事業所から排出される粒子状物質の量（単位トン／年）をいい、次の式により排出区分ごとに算出して得た値を合計した量（単位　トン／年）とする。

対策後の粒子状物質の量＝q_P ＋０．１９７×q_S ＋０．８９２×q_H

(2)　Ｐとは、次の排出区分ごとの使用熱量（単位　10^{10} キロジュール）又は焼却量（単位　トン）当たりの粒子状物質の量（単位　トン）に係る係数をいう。

排出区分	Ｐ
a　燃焼の場合（ｂ、ｃ、ｄ、ｅ及びｆを除く。）	０．０３０
b　ガラス溶融炉の場合	０．２３８
c　セメント焼成炉の場合	０．１０６
d　洗剤乾燥炉の場合	０．７４０
e　洗剤乾燥炉以外の乾燥炉の場合	０．２６７
f　廃棄物焼却炉の場合	０．００１３

(3)　H_o とは、平成８年から平成１１年までの各年におけるすべての排煙発生施設の排出区分ごとの年間使用熱量又は年間の焼却量の実績が最大である年（平成１１年１月２日から平成１２年１２月１９日までの間に設置又は構造の変更を行った排煙発生施設（この期間に事業を開始した事業所における排煙発生施設を含む。）にあっては、当該排煙発生施設が稼働した日から起算して１年間とする。）の年間使用熱量又は年間の焼却量をいう。ただし、排煙発生施設の使用を廃止した場合にあっては、当該排煙発生施設に係る年間使用熱量又は年間の焼却量については、廃止した時点でH_o から差し引くものとする。

(4)　γとは、次の排出区分ごとの係数をいう。

排出区分	γ
a　燃焼の場合（ｂ、ｃ、ｄ、ｅ及びｆを除く。）	０．７
b　ガラス溶融炉の場合	０．８
c　セメント焼成炉の場合	０．９
d　洗剤乾燥炉の場合	０．８
e　洗剤乾燥炉以外の乾燥炉の場合	０．８
f　廃棄物焼却炉の場合	０．６

(5)　H_i とは、平成１２年１２月２０日以後に設置又は構造の変更を行った排煙発生施設（同日前から設置又は変更の工事がされているものを除く。）について、当該排煙発生施設が稼働した日から起算して１年間におけるすべての排煙発生施設の排出区分ごとの年間使用熱量又は年間の焼却量をいう。ただし、排煙発生施設の使用を廃止した場合にあっては、当該排煙発生施設に係る年間使用熱量又は年間の焼却量については、廃止した時点でH_i から差し引くものとする。

３　Q_N とは、別表第４第２項第３号に規定する窒素酸化物の年規制基準（単位　トン／年）をいう。

４　この規制基準は、昭和４９年１０月２６日から平成１２年１２月１９日までの間に設置の許可を受けた指定事業所のうち、年間使用熱量が１６×10^{10} キロジュール未満のものについては、適用しない。

５　指定事業所から排出される粒子状物質の量は、前項の備考５に定める方法により算出するものとする。

別表第９（第３８条関係）

粉じんの規制基準

事業所において行う粉じんを発生する作業は、次に掲げる措置のうちいずれかの措置を１又は２以上講ずる方法によるものとする。

１　粉じんを発生する作業は、粉じんが飛散しにくい構造の建物内で行うこと。
２　粉じんを発生する作業は、粉じんが飛散しないように集じん装置を設置すること。
３　粉じんを発生する作業は、粉じんが飛散しないように散水設備を設けて散水を行うこと。
４　粉じんを発生する作業は、粉じんが飛散しないように防じんカバー等で覆うこと。
５　１から４までに掲げる措置と同等以上の効果を有する措置を講ずること。

別表第１０（第４０条関係）

悪臭の規制基準

事業所において行う悪臭を発生する作業の方法及び事業所の構造は、次に掲げる措置を講ずることによるものとする。

１　悪臭を著しく発生する作業は、周辺に悪臭の影響を及ぼさないように吸着設備、洗浄設備、燃焼設備その他の脱臭設備を設置すること。

２　事業所は、悪臭の漏れにくい構造の建物とすること。

３　悪臭を発生する作業は、屋外において行わないこと。ただし、周辺の状況等から影響がないと認められる場合は、この限りでない。

４　悪臭を発生する作業は、事業所の敷地のうち、可能な限り周辺に影響を及ぼさない位置を選んで行うこと。

５　悪臭を発生する原材料、製品等は、悪臭の漏れにくい容器に収納し、カバーで覆う等の措置を講ずるとともに建物内に保管すること。

６　１から５までに掲げるもののほか、臭気指数（気体又は水に係る悪臭の程度に関する値であって、市長が別に定めるところにより、人間の嗅覚でその臭気を感知することができなくなるまで気体又は水の希釈をした場合におけるその希釈の倍数を基礎として算定されるものをいう。以下同じ。）が次に定める臭気指数の許容限度に適合することとなるように必要な措置を講ずること。

(1)　敷地境界線における臭気指数の許容限度は、次の式により算出された値とする。

Ｏｒ＝３α

備考　１　Ｏｒとは、敷地境界線における排出を許容される臭気指数をいう。

２　αとは、次の式により算出された値をいう。

α＝Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ

(1)　Ａ、Ｂ、Ｃ及びＤとは、次の区分ごとの値をいう。

A	許容限度基本値		4
B	時間値	午前８時から午後１１時まで	1
		午後１１時から午前８時まで	0
C	地域値	住居系地域	0
		その他の地域	1
D	業種・規模値	飲食店又は小規模事業所	1
		その他の事業所	0

ア　「小規模事業所」とは、おおむね常時使用する従業員の数が２０人（商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む場合については、５人）以下の事業所をいう。

(2)　排出口における臭気指数の許容限度は、排出口ごとに定めるものとし、次の式により算出された値とする。

Ｏｒｓ＝３α＋β

備考　１　Ｏｒｓとは、排出口における排出を許容される臭気指数をいう。

２　αは、前号備考２のとおりとする。ただし、Ｄとは、同号備考２（１）の規定にかかわらず、次の区分ごとの値をいう。

D	業種・規模値	飲食店又は小規模事業所	排出口の実高さ	３０メートル未満	1
				３０メートル以上	0
		その他の事業所			0

３　βとは、次の区分ごとの値をいう。

β	排出口の実高さ	３０メートル未満	排出ガス量３００ノルマル立方メートル／分以上	１５
			排出ガス量３００ノルマル立方メートル／分未満	１８
		３０メートル以上		２０

(3)　排出水の臭気指数の許容限度は、次の式により算出された値とする。

Ｏｒｗ＝３α＋１６

備考　１　Ｏｒｗとは、排出水の排出を許容される臭気指数をいう。

２　αは、第１号備考２のとおりとする。

別表第１１（第４２条、第４８条関係）

排水の規制基準（排水指定物質）

事業所から排出される排水中に含まれる排水指定物質の濃度の許容限度は、次に定めるとおりとする。

排水指定物質の種類	新設の事業所の場合	新設の事業所以外の事業所の場合
カドミウム及びその化合物	１リットルにつきカドミウムとして０．０３ミリグラム	１リットルにつきカドミウムとして０．０３ミリグラム
シアン化合物	１リットルにつきシアンとして１ミリグラム	１リットルにつきシアンとして１ミリグラム
有機燐化合物（パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びＥＰＮに限る。）	１リットルにつき０．２ミリグラム	１リットルにつき０．２ミリグラム
鉛及びその化合物	１リットルにつき鉛として０．１ミリグラム	１リットルにつき鉛として０．１ミリグラム
六価クロム化合物	１リットルにつき六価クロムとして０．~~５~~２ミリグラム	１リットルにつき六価クロムとして０．~~５~~２ミリグラム
砒素及びその化合物	１リットルにつき砒素として０．１ミリグラム	１リットルにつき砒素として０．１ミリグラム
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	１リットルにつき水銀として０．００５ミリグラム	１リットルにつき水銀として０．００５ミリグラム
アルキル水銀化合物	検出されないこと。	検出されないこと。
ＰＣＢ	１リットルにつき０．００３ミリグラム	１リットルにつき０．００３ミリグラム
トリクロロエチレン	１リットルにつき０．１ミリグラム	１リットルにつき０．１ミリグラム
テトラクロロエチレン	１リットルにつき０．１ミリグラム	１リットルにつき０．１ミリグラム
ジクロロメタン	１リットルにつき０．２ミリグラム	１リットルにつき０．２ミリグラム
四塩化炭素	１リットルにつき０．０２ミリグラム	１リットルにつき０．０２ミリグラム
１，２－ジクロロエタン	１リットルにつき０．０４ミリグラム	１リットルにつき０．０４ミリグラム
１，１－ジクロロエチレン	１リットルにつき１ミリグラム	１リットルにつき１ミリグラム
シス－１，２－ジクロロエチレン	１リットルにつき０．４ミリグラム	１リットルにつき０．４ミリグラム
１，１，１－トリクロロエタン	１リットルにつき３ミリグラム	１リットルにつき３ミリグラム
１，１，２－トリクロロエタン	１リットルにつき０．０６ミリグラム	１リットルにつき０．０６ミリグラム
１，３－ジクロロプロペン	１リットルにつき０．０２ミリグラム	１リットルにつき０．０２ミリグラム
チウラム	１リットルにつき０．０６ミリグラム	１リットルにつき０．０６ミリグラム

別表第１１

シマジン	１リットルにつき０．０３ミリグラム	１リットルにつき０．０３ミリグラム
チオベンカルブ	１リットルにつき０．２ミリグラム	１リットルにつき０．２ミリグラム
ベンゼン	１リットルにつき０．１ミリグラム	１リットルにつき０．１ミリグラム
セレン及びその化合物	１リットルにつきセレンとして０．１ミリグラム	１リットルにつきセレンとして０．１ミリグラム
ほう素及びその化合物	海域以外の公共用水域に排出されるもの１リットルにつきほう素として１０ミリグラム。海域に排出されるもの１リットルにつきほう素として２３０ミリグラム	海域以外の公共用水域に排出されるもの１リットルにつきほう素として１０ミリグラム。海域に排出されるもの１リットルにつきほう素として２３０ミリグラム
ふっ素及びその化合物	海域以外の公共用水域に排出されるもの１リットルにつきふっ素として８ミリグラム。海域に排出されるもの１リットルにつきふっ素として１５ミリグラム	海域以外の公共用水域に排出されるもの１リットルにつきふっ素として８ミリグラム。海域に排出されるもの１リットルにつきふっ素として１５ミリグラム
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	１リットルにつきアンモニア性窒素に０．４を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量１００ミリグラム	１リットルにつきアンモニア性窒素に０．４を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量１００ミリグラム
１，４－ジオキサン	１リットルにつき０．５ミリグラム	１リットルにつき０．５ミリグラム
ダイオキシン類	１リットルにつき１０ピコグラム	１リットルにつき１０ピコグラム
フェノール類	１リットルにつきフェノールとして０．５ミリグラム	１リットルにつきフェノールとして０．５ミリグラム
銅及びその化合物	１リットルにつき銅として１ミリグラム	１リットルにつき銅として３ミリグラム
亜鉛及びその化合物	１リットルにつき亜鉛として１ミリグラム	１リットルにつき亜鉛として２ミリグラム
鉄及びその化合物（溶解性のものに限る。）	１リットルにつき鉄として３ミリグラム	１リットルにつき鉄として１０ミリグラム
マンガン及びその化合物（溶解性のものに限る。）	１リットルにつきマンガンとして１ミリグラム	１リットルにつきマンガンとして１ミリグラム
クロム及びその化合物	１リットルにつきクロムとして２ミリグラム	１リットルにつきクロムとして２ミリグラム
ニッケル及びその化合物	１リットルにつきニッケルとして１ミリグラム	１リットルにつきニッケルとして１ミリグラム

備考　１　「新設の事業所」とは、昭和４６年９月１１日（旅館業法第２条第１項に規定する旅館業（下宿営業を除く。）に属する事業所にあっては昭和４９年１２月１日、廃棄物の最終処分場にあっては昭和６２年９月１０日。以下この別表において「基準適用日」という。）以後に設置した事業所（基準適用日前から設置の工事がされているものを除く。）をいう。ただし、基準適用日前に設置した事業所（基準適用日前から設置の工事がされているものを含み、１日当たりの平均的な排水の量が５０立方メートル未満のものを除く。）にあっては、基準適用日（水質汚濁防止法施行令第１条の改正により新たに定められた特定施設（水質汚濁防止法第２条第２項に規定する特定施設をいう。以下同じ。）を設置する事業所にあっては、当該特定施設が定められた日）以

後に特定施設を設置して新たに特定事業場（同法第２条第６項に規定する特定事業場をいう。以下同じ。）となったものを含む。

2　「検出されないこと。」とは、備考７に定める測定の方法により排水の汚染状態を測定した場合において、その結果が当該測定方法の定量限界を下回ることをいう。

3　この規制基準は、畜舎に係る排水については、適用しない。

4　事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。

5　砒素及びその化合物、銅及びその化合物、亜鉛及びその化合物、鉄及びその化合物、マンガン及びその化合物並びにクロム及びその化合物に係る許容限度は、昭和４９年１２月１日において現にゆう出している温泉（温泉法（昭和２３年法律第１２５号）第２条第１項に規定する温泉をいう。）を利用する事業所に係る排水については、適用しない。

6　ダイオキシン類の濃度は、別表第７第３項の備考に定める方法により、2,3,7,8-四塩化ジベンゾーパラージオキシンの毒性に換算した値とする。

7　排水の測定方法は、次の各号に掲げる物質ごとに、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　カドミウム及びその化合物
　規格Ｋ０１０２の５５に定める方法（ただし、規格Ｋ０１０２の５５．１に定める方法にあっては、規格Ｋ０１０２の５５の備考１に定める操作を行うこと。）

(2)　シアン化合物
　規格Ｋ０１０２の３８．１．２（規格Ｋ０１０２の３８の備考１１を除く。以下この号において同じ。）及び３８．２に定める方法、規格Ｋ０１０２の３８．１．２及び３８．３に定める方法、規格Ｋ０１０２の３８．１．２及び３８．５に定める方法又は環境庁告示第５９号付表１に掲げる方法）

(3)　有機燐化合物
　排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法（昭和４９年環境庁告示第６４号。以下「環境庁告示第６４号」という。）付表１に掲げる方法又はパラチオン、メチルパラチオン若しくはＥＰＮにあっては、規格Ｋ０１０２の３１．１に定める方法（ガスクロマトグラフ法を除く。）、メチルジメトンにあっては、環境庁告示第６４号付表２に掲げる方法

(4)　鉛及びその化合物
　規格Ｋ０１０２の５４に定める方法（ただし、規格Ｋ０１０２の５４．１に定める方法にあっては規格Ｋ０１０２の５４の備考１に定める操作を、規格Ｋ０１０２の５４．３に定める方法にあっては規格Ｋ０１０２の５２の備考９に定める操作を行うものとする。）

(5)　六価クロム化合物
　~~規格Ｋ０１０２の６５．２．１~~規格Ｋ０１０２－３の２４．３．１に定める方法（着色している試料又は六価クロムを還元する物質を含有する試料で検定が困難なものにあっては、~~規格Ｋ０１０２の６５の備考１１のｂ）の１）から３）まで及び規格Ｋ０１０２の６５．１~~規格Ｋ０１０２－３の２４．３．３．４のｂ）及び規格Ｋ０１０２－３の２４．２に定める方法）又は規格Ｋ０１０２の６５．２．６に定める方法（ただし、塩分の濃度の高い試料を~~測定~~検定する場合にあっては、規格Ｋ０１７０－７の７のａ）又はｂ）に定める操作を行うものをする。）

(6)　砒素及びその化合物
　規格Ｋ０１０２の６１に定める方法

(7)　水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物
　環境庁告示第５９号付表２に掲げる方法

(8)　アルキル水銀化合物
　環境庁告示第５９号付表３に掲げる方法及び環境庁告示第６４号付表３に掲げる方法

(9)　ＰＣＢ
　規格Ｋ００９３に定める方法又は環境庁告示第５９号付表４に掲げる方法

(10)　トリクロロエチレン
　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２、５．４．１又は５．５に定める方法

(11)　テトラクロロエチレン
　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２、５．４．１又は５．５に定める方法

(12)　ジクロロメタン
　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２又は５．４．１に定める方法

(13)　四塩化炭素
　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２、５．４．１又は５．５に定める方法

(14)　１，２－ジクロロエタン
　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２又は５．４．１に定める方法

(15)　１，１－ジクロロエチレン
　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２又は５．４．１に定める方法

(16)　シス－１，２－ジクロロエチレン
　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２又は５．４．１に定める方法

(17) １，１，１－トリクロロエタン
規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２、５．４．１又は５．５に定める方法
(18) １，１，２－トリクロロエタン
規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２、５．４．１又は５．５に定める方法
(19) １，３－ジクロロプロペン
規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２又は５．４．１に定める方法
(20) チウラム
環境庁告示第５９号付表５に掲げる方法（ただし、前処理における試料の量は、溶媒抽出、固相抽出いずれの場合についても１００ミリリットルとする。）
(21) シマジン
環境庁告示第５９号付表６の第１又は第２に掲げる方法（ただし、前処理における試料の量は、溶媒抽出、固相抽出いずれの場合についても１００ミリリットルとする。）
(22) チオベンカルブ
環境庁告示第５９号付表６の第１又は第２に掲げる方法（ただし、前処理における試料の量は、溶媒抽出、固相抽出いずれの場合についても１００ミリリットルとする。）
(23) ベンゼン
規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．２又は５．４．２に定める方法
(24) セレン及びその化合物
規格Ｋ０１０２の６７に定める方法
(25) ほう素及びその化合物
規格Ｋ０１０２の４７に定める方法
(26) ふっ素及びその化合物
規格Ｋ０１０２の３４．１（規格Ｋ０１０２の３４の備考１を除く。）、３４．２若しくは３４．４（妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約２００ミリリットルに硫酸１０ミリリットル、りん酸６０ミリリットル及び塩化ナトリウム１０グラムを溶かした溶液とグリセリン２５０ミリリットルを混合し、水を加えて１０００ミリリットルとしたものを用い、規格Ｋ０１７０－６の６図２注記のアルミニウム溶液のラインを追加する。）に定める方法又は規格Ｋ０１０２の３４．１．１ｃ）（注（２）第３文及び規格Ｋ０１０２の３４の備考１を除く。）に定める方法及び環境庁告示第５９号付表７に掲げる方法
(27) アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物
アンモニア又はアンモニウム化合物にあっては規格Ｋ０１０２の４２．２、４２．３、４２．５、４２．６又は４２．７に定める方法（ただし、４２．２、４２．６又は４２．７に定める方法により測定する場合において、規格Ｋ０１０２の４２．１ｃ）の蒸留操作を行うときは、規格Ｋ０１０２の４２の備考２及び備考３に規定する方法を除く。）により検定されたアンモニウムイオンの濃度に換算係数０．７７６６を乗じてアンモニア性窒素の量を検出する方法、亜硝酸化合物にあっては規格Ｋ０１０２の４３．１に定める方法により検定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数０．３０４５を乗じて亜硝酸性窒素の量を検出する方法、硝酸化合物にあっては規格Ｋ０１０２の４３．２．５又は４３．２．６に定める方法により検定された硝酸イオンの濃度に換算係数０．２２５９を乗じて硝酸性窒素の量を検出する方法（ただし、亜硝酸化合物及び硝酸化合物にあっては、当該方法に代えて規格Ｋ０１０２の４３．２．１（ｃ）１２）及びｃ）１３）の式中「－Ｃ×１．３４８」を除く。）又は４３．２．３（ｃ）７）及びｃ）８）を除く。）に定める方法により検定された亜硝酸イオン及び硝酸イオンの合計の硝酸イオン相当濃度に換算係数０．２２５９を乗じて亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量を検出する方法とすることができる。）
(28) １，４－ジオキサン
環境庁告示第５９号付表８に掲げる方法
(29) ダイオキシン類
規格Ｋ０３１２に定める方法
(30) フェノール類
規格Ｋ０１０２の２８．１（規格Ｋ０１０２の２８の備考２及び備考３並びに規格Ｋ０１０２の２８．１．３のただし書以降を除く。）に定める方法
(31) 銅及びその化合物
規格Ｋ０１０２の５２．２、５２．３、５２．４又は５２．５に定める方法
(32) 亜鉛及びその化合物
規格Ｋ０１０２の５３に定める方法
(33) 鉄及びその化合物
規格Ｋ０１０２の５７．２、５７．３又５７．４に定める方法
(34) マンガン及びその化合物
規格Ｋ０１０２の５６．２、５６．３、５６．４又は５６．５に定める方法

(35) クロム及びその化合物
　　規格Ｋ０１０２の６５．１に定める方法
(36) ニッケル及びその化合物
　　規格Ｋ０１０２の５９に定める方法

別表第１２（第４２条、第４４条、第４８条関係）

排水の規制基準（水の汚染状態を示す項目）

事業所の排水の生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質量その他の水の汚染状態を示す項目に係る許容限度は、次に定めるとおりとする。

１　生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量及び浮遊物質量の許容限度

(1)　事業所（次号から第４号までに掲げるものを除く。）に係る排水についての基準

（単位　mg／l）

項目　区分	新設の事業所の場合	新設の事業所以外の事業所の場合
生物化学的酸素要求量	２５	６０
化学的酸素要求量	２５	６０
浮遊物質量	７０	９０

備考　１　「新設の事業所」とは、昭和４６年９月１１日（廃棄物の最終処分場にあっては昭和６２年９月１０日、日本標準産業分類に定める食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業（たばこ製造業を除く。）、情報通信業（通信業、インターネット附随サービス業、レコード制作業、新聞業及び出版業を除く。）、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業（駐車場業、物品賃貸業に限る。）、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業（協同組合（他に分類されないもの）に限る。）又はサービス業（他に分類されないもの）（廃棄物の最終処分場を除く。以下この別表において同じ。）に属する事業所にあって１日当たりの排水の量が５０立方メートル未満のものにあっては平成１０年４月１日。以下この項において「基準適用日」という。）以後に設置された事業所（基準適用日前から設置の工事がされているものを除く。）をいう。ただし、基準適用日前に設置した事業所（基準適用日前から設置の工事がされているものを含み、１日当たりの平均的な排水の量が５０立方メートル未満のものを除く。）にあっては、基準適用日（水質汚濁防止法施行令第１条の改正により新たに定められた特定施設を設置する事業所にあっては、当該特定施設が定められた日）以後に特定施設を設置して新たに特定事業場となったものを含む。

２　この規制基準は、畜舎に係る排水については、適用しない。

３　事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。

４　排水の測定方法は、次の各号に掲げる項目ごとに、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　生物化学的酸素要求量　規格Ｋ０１０２の２１に定める方法

(2)　化学的酸素要求量　規格Ｋ０１０２の１７に定める方法

(3)　浮遊物質量　環境庁告示第５９号付表９に掲げる方法

(2)　日本標準産業分類に定める食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業（たばこ製造業を除く。）、情報通信業（通信業、インターネット附随サービス業、レコード制作業、新聞業及び出版業を除く。）、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業（駐車場業、物品賃貸業に限る。）、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業（協同組合（他に分類されないもの）に限る。）又はサービス業（他に分類されないもの）に属する事業所にあって１日当たりの排水の量が２０立方メートル未満のもの（次号に該当するものを除く。）、当該事業所にあって平成１０年４月１日前に設置された１日当たりの排水の量が５０立方メートル未満のもの（同日前から設置の工事がされているものを含み、同号又は第４号に該当するものを除く。）又はし尿その他生活に起因する排水のみを排出する事業所（次号又は第４号に該当するものを除く。）に係る排水についての基準

（単位　mg／l）

生物化学的酸素要求量	１３０
化学的酸素要求量	１３０
浮遊物質量	１６０

備考　１　この規制基準は、畜舎及び廃棄物の最終処分場に係る排水については、適用しない。

２　事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。

３　排水の測定方法は、次の各号に掲げる項目ごとに、それぞれ当該各号に定めるとこ

ろによる。
(1)　生物化学的酸素要求量　規格Ｋ０１０２の２１に定める方法
(2)　化学的酸素要求量　規格Ｋ０１０２の１７に定める方法
(3)　浮遊物質量　環境庁告示第５９号付表９に掲げる方法

(3)　し尿その他生活に起因する排水のみを排出する事業所であってし尿処理施設（建築基準法施行令第３２条第１項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員（以下この表において「処理対象人員」という。）が５０人以下のし尿浄化槽を除く。）のみを設置する事業所（次号に該当する事業所を除く。）又は下水道終末処理施設のみを設置する事業所に係る排水についての基準

ア　処理対象人員が５０１人以上のし尿浄化槽を設置する場合

（単位　mg／l）

項目　＼　区分	新設の事業所の場合	新設の事業所以外の事業所の場合
生物化学的酸素要求量	２５	４０
化学的酸素要求量	２５	４０
浮遊物質量	７０	８０

備考　「新設の事業所」とは、平成１０年４月１日以後に設置した事業所（同日前から設置の工事がされているものを除く。）をいう。

イ　処理対象人員が２０１人以上５００人以下のし尿浄化槽を設置する場合

（単位　mg／l）

区分　＼　項目	新設の事業所の場合	新設の事業所以外の事業所の場合	
		合併処理の場合	合併処理以外の場合
生物化学的酸素要求量	４０	８０	１２０
化学的酸素要求量	４０	８０	１２０
浮遊物質量	８０	１６０	１６０

備考　１　「新設の事業所」とは、平成４年４月１日以後に設置した事業所（同日前から設置の工事がされているものを除く。）をいう。
２　「合併処理の場合」とは、し尿と併せて生活排水を処理するし尿処理施設のみを設置する場合をいう。

ウ　処理対象人員が５１人以上２００人以下のし尿浄化槽を設置する場合

（単位　mg／l）

項目　＼　区分	新設の事業所の場合	新設の事業所以外の事業所の場合
生物化学的酸素要求量	４０	１３０
化学的酸素要求量	４０	１３０
浮遊物質量	８０	１６０

備考　「新設の事業所」とは、平成１０年４月１日以後に設置した事業所（同日前から設置の工事がされているものを除く。）をいう。

エ　し尿浄化槽以外のし尿処理施設又は下水道終末処理施設を設置する場合

（単位　mg／l）

生物化学的酸素要求量	２５
化学的酸素要求量	２５

浮遊物質量	７０

備考　１　事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。
２　排水の測定方法は、次の各号に掲げる項目ごとに、それぞれ当該各号に定めるところによる。
(1)　生物化学的酸素要求量　規格Ｋ０１０２の２１に定める方法
(2)　化学的酸素要求量　規格Ｋ０１０２の１７に定める方法
(3)　浮遊物質量　環境庁告示第５９号付表９に掲げる方法

(4)　旅館業法第２条第１項に規定する旅館業（下宿営業を除く。）に属する事業所（これらの事業所から排出される水（公共用水域に排出されるものを除く。以下同じ。）を処理するための事業所を含む。）で１日当たりの排水の量が２０立方メートル以上のものに係る排水についての基準

（単位　mg／l）

項目＼区分	事業所の種類	新設の事業所の場合	新設の事業所以外の事業所の場合
生物化学的酸素要求量	１日当たりの排水の量が１００立方メートル未満のもの	２５	１３０
	１日当たりの排水の量が１００立方メートル以上のもの	２５	９０
化学的酸素要求量	１日当たりの排水の量が１００立方メートル未満のもの	２５	１３０
	１日当たりの排水の量が１００立方メートル以上のもの	２５	９０
浮遊物質量	１日当たりの排水の量が１００立方メートル未満のもの	５０	２００
	１日当たりの排水の量が１００立方メートル以上のもの	５０	１６０

備考　１　「新設の事業所」とは、昭和４９年１２月１日以後に設置した事業所（同日前から設置の工事がされているものを除く。）であって、１日当たりの排水の量が５０立方メートル以上のもの又は平成１０年４月１日以後に設置した事業所（同日前から設置の工事がされているものを除く。）をいう。
２　事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。
３　排水の測定方法は、次の各号に掲げる項目ごとに、それぞれ当該各号に定めるところによる。
(1)　生物化学的酸素要求量　規格Ｋ０１０２の２１に定める方法
(2)　化学的酸素要求量　規格Ｋ０１０２の１７に定める方法
(3)　浮遊物質量　環境庁告示第５９号付表９に掲げる方法

２　水素イオン濃度、ノルマルヘキサン抽出物質含有量、大腸菌群数、臭気、色汚染度及び温度の許容限度

項目＼区分	新設の事業所の場合	新設の事業所以外の事業所の場合
水素イオン濃度（水素指数）	５．８以上、８．６以下	５．８以上、８．６以下
ノルマルヘキサン抽出物質含有量（鉱油類含有量）（単位　１リットルにつきミリグラム）	5	5

別表第１２

ノルマルヘキサン抽出物質含有量（動植物油脂類含有量）（単位　１リットルにつきミリグラム）	５	１０
大腸菌群数（単位　１立方センチメートルにつき個）	３，０００	３，０００
臭気	受入れる水に臭気を帯びさせるようなものを含んでいないこと。	
色汚染度	排水を希釈しない状態で１２度以下とし、かつ、当該排水を蒸留水で１対１に希釈した状態で８度以下とする。	
温度	排水の水温は３８度以下とし、かつ、当該排水を放流する水域の水温を１０度以上超えないものとする。	

備考　１　「新設の事業所」とは、昭和４６年９月１１日（前項第４号に規定する旅館業に属する事業所にあっては昭和４９年１２月１日、廃棄物の最終処分場にあっては昭和６２年９月１０日。以下この項において「基準適用日」という。）移行に設置された事業所（基準適用日前から設置の工事がされているものを除く。）をいう。ただし、基準適用日前に設置した事業所（基準適用日前から設置の工事がされているものを含み、１日当たりの平均的な排水の量が５０立方メートル未満のものを除く。）にあっては、基準適用日（水質汚濁防止法施行令第１条の改正により新たに定められた特定施設を設置する事業所にあっては、当該特定施設が定められた日）以後に特定施設を設置して新たに特定事業場となったものを含む。

２　この規制基準は、畜舎に係る排水については、適用しない。

３　事業所の排水の採水の地点は、当該事業所の排水口とする。

４　水素イオン濃度に係る許容限度は、昭和４９年１２月１日において現にゆう出している温泉（温泉法第２条第１項に規定する温泉をいう。）を利用する事業所に係る排水については、適用しない。

５　色汚染度に係る許容限度は、自然現象に起因するものについては、適用しない。

６　温度に係る許容限度は、１日当たりの平均的な排水の量が３００立方メートル未満の排水口については、適用しない。

７　排水の測定方法は、次の各号に掲げる項目ごとに、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　水素イオン濃度（水素指数）
　規格Ｋ０１０２の１２．１に定める方法

(2)　ノルマルヘキサン抽出物質含有量
　環境庁告示第６４号付表４に掲げる方法

(3)　大腸菌群数
　下水の水質の検定方法等に関する省令（昭和３７年厚生省・建設省令第１号）第６条に規定する方法

(4)　臭気
　規格Ｋ０１０２の１０．２に定める方法

(5)　色汚染度
　次の式により算出された値とする。
　色汚染度＝３（Ｖｂ－Ｖｓ）＋Ｃｓ－Ｃｂ

ア　Ｖｂとは、空試験の明度をいう。

イ　Ｖｓとは、試料の明度をいう。

ウ　Ｃｓとは、試料の彩度をいう。

エ　Ｃｂとは、空試験の彩度をいう。

オ　明度及び彩度の測定は、標準色票（規格Ｚ８７２１準拠）及び容量３４００ｍｌの化学分析用磁器ビーカー（規格Ｒ１３０２）その他の内径７０ミリメートル以上で試料の水深を７センチメートルに保つことができる円筒形の磁器容器を用いて次の方法により行うものとする。

(ｱ)　試料を充分に撹拌（かくはん）のうえ、水深が７センチメートルになるようにビーカーに採取し、標準色票により明度及び彩度を求める。
　なお、この際の試料と標準色票との比較は、規格Ｚ８７２３（表面色の比較方法）に準ずるものとする。

(ｲ)　空試験は、蒸留水を用いて、(ｱ)と同様の方法により行うものとする。

(6)　温度

規格Ｋ０１０２の７．２に定める方法

別表第１３（第１９条、第４９条、第５７条関係）

騒音の規制基準

事業所において発生する騒音の許容限度は、次に定めるとおりとする。

（単位　デシベル）

時間／地域	午前８時から午後６時まで	午前６時から午前８時まで及び午後６時から午後11時まで	午後11時から午前６時まで
第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 田園住居地域	５０	４５	４０
第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域	５５	５０	４５
近隣商業地域 商業地域 準工業地域	６５	６０	５０
工業地域	７０	６５	５５
工業専用地域	７５	７５	６５
その他の地域	５５	５０	４５

備考　１　「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「準住居地域」、「田園住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」、「工業地域」及び「工業専用地域」とは、それぞれ都市計画法第８条第１項第１号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、田園住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域及び工業専用地域をいう。

２　「デシベル」とは、計量法（平成４年法律第51号）別表第２に定める音圧レベルの計量単位をいう。

３　騒音の測定は、計量法第71条の条件に合格した騒音計を用いて行うものとする。この場合において、周波数補正回路はＡ特性を、動特性は速い動特性（ＦＡＳＴ）を用いることとする。

４　騒音の測定の方法は、規格Ｚ8731に定める騒音レベル測定方法によるものとし、騒音の大きさの決定は、次のとおりとする。

(1)　騒音計の指示値が変動せず、又は変動が少ない場合は、その指示値

(2)　騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の最大値がおおむね一定の場合は、その変動ごとの指示値の最大値の平均値

(3)　騒音計の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、測定値の90パーセントレンジの上端の数値

(4)　騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の最大値が一定でない場合は、その変動ごとの指示値の90パーセントレンジの上端の数値

５　騒音の測定の地点は、事業所の敷地境界線上の地点とする。ただし、主として騒音又は振動の公害の防止のために造成された工場団地であって市長が指定するものについては、当該工場団地の全体の敷地境界線上の地点とする。

６　事業所が他の地域に隣接する場合で、当該事業所の属する地域の許容限度（以下この表において「Ｓ」という。）が、当該隣接する地域の許容限度（以下この表において「Ｓ’」という。）より大きいときの当該事業所に適用される許容限度は、$\frac{Ｓ＋Ｓ’}{2}$　とする。

７　事業所が属する地域又は事業所が隣接する他の地域の変更により、当該事業所に適用される騒音の許容限度が従前の許容限度より小さい値となる場合にあっては、当該事業所については、当該変更の日から３年間は、当該変更がなかったものとみなしてこの規制基準を適用する。

８　この規制基準は、建設工事に伴って発生する騒音については、適用しない。

別表第１４（第１９条、第４９条関係）

振動の規制基準

事業所において発生する振動の許容限度は、次に定めるとおりとする。

（単位　デシベル）

地域＼時間	午前８時から午後７時まで	午後７時から午前８時まで
第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 田園住居地域	６０	５５
第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域	６５	５５
近隣商業地域 商業地域 準工業地域	６５	６０
工業地域	７０	６０
工業専用地域	７０	６５
その他の地域	６５	５５

備考　１　「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「準住居地域」、「田園住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」、「工業地域」及び「工業専用地域」とは、それぞれ都市計画法第８条第１項第１号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、田園住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域及び工業専用地域をいう。

２　「デシベル」とは、計量法別表第２に定める振動加速度レベルの計量単位をいう。

３　振動の測定は、計量法第71条の条件に合格した振動レベル計を用い、鉛直方向について行うものとする。この場合において、振動感覚補正回路は鉛直振動特性を用いることとする。

４　振動の測定の地点は、事業所の敷地境界線上の地点とする。ただし、主として騒音又は振動の公害の防止のために造成された工場団地であって市長が指定するものについては、当該工場団地の全体の敷地境界線上の地点とする。

５　振動の測定の方法は、次のとおりとする。

(1)　振動ピックアップの設置場所は、次のとおりとする。

ア　緩衝物がなく、かつ、十分踏み固め等の行われている堅い場所

イ　傾斜及び凹凸がない水平面を確保できる場所

ウ　温度、電気、磁気等の外囲条件の影響を受けない場所

(2)　暗振動の影響の補正は、次のとおりとする。

測定の対象とする振動に係る指示値と暗振動（当該測定場所において発生する振動で当該測定の対象とする振動以外のものをいう。）の指示値の差が10デシベル未満の場合は、測定の対象とする振動に係る指示値から次の表の左欄に掲げる指示値の差ごとに同表の右欄に掲げる補正値を減ずるものとする。

（単位　デシベル）

指示値の差	補正値
3	3
4 5	2

別表第１４

6 7 8 9	1

6　振動レベルの決定は、次のとおりとする。

(1)　測定器の指示値が変動せず、又は変動が少ない場合は、その指示値

(2)　測定器の指示値が周期的又は間欠的に変動する場合は、その変動ごとの指示値の最大値の平均値

(3)　測定器の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、５秒間隔で１００個又はこれらに準ずる間隔及び個数の測定値の８０パーセントレンジの上端の数値

7　事業所が他の地域に隣接する場合で、当該事業所の属する地域の許容限度が当該隣接する地域の許容限度より大きいときの当該事業所に適用される許容限度は、当該事業所の属する地域の許容限度から５デシベルを減じたものとする。

8　事業所が属する地域又は事業所が隣接する他の地域の変更により、当該事業所に適用される振動の許容限度が従前の許容限度より小さい値となる場合にあっては、当該事業所については、当該変更の日から３年間は、当該変更がなかったものとみなしてこの規制基準を適用する。

9　この規制基準は、建設工事に伴って発生する振動については、適用しない。

別表第１４の２（第５１条関係）

事故時の措置に係る物質

１　大気の汚染又は悪臭の原因となる物質

１	アクリロニトリル
２	アクロレイン
３	アセトアルデヒド
４	アンモニア
５	イソ吉草酸
６	イソバレルアルデヒド
７	イソブタノール
８	イソブチルアルデヒド
９	一酸化炭素
１０	塩素及び塩化水素
１１	黄燐
１２	カドミウム及びその化合物
１３	キシレン
１４	クロルスルホン酸
１５	五塩化燐
１６	酢酸エチル
１７	三塩化燐
１８	シアン化合物（アクリロニトリルを除く。）
１９	ジクロロメタン
２０	脂肪族アミン化合物
２１	臭化メチル
２２	臭素
２３	硝酸
２４	スチレン
２５	ダイオキシン類
２６	窒素酸化物
２７	テトラクロロエチレン
２８	トリクロロエチレン
２９	トルエン
３０	鉛及びその化合物
３１	二酸化硫黄
３２	二酸化セレン
３３	ニッケルカルボニル

３４	二硫化炭素
３５	二硫化メチル
３６	ノルマル吉草酸
３７	ノルマルブチルアルデヒド
３８	ノルマルバレルアルデヒド
３９	ノルマル酪酸
４０	ピリジン
４１	フェノール類
４２	弗素及び弗化水素その他の弗素化合物
４３	プロピオンアルデヒド
４４	プロピオン酸
４５	ベンゼン
４６	ホスゲン
４７	ホルムアルデヒド
４８	メタノール
４９	メチルイソブチルケトン
５０	メルカプタン類
５１	硫化水素
５２	硫化メチル
５３	硫酸（三酸化硫黄を含む。）
５４	燐化水素

２　水質の汚濁の原因となる物質

１	亜鉛及びその化合物
２	アクリルアミド
３	アクリル酸
４	アクリロニトリル
５	アニリン
６	アルカリ性物質（水素イオン濃度（水素指数）が８．６を超えるものに限る。）
７	アルミニウム及びその化合物
８	アンチモン及びその化合物
９	アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物
１０	エチル＝（Ｚ）－３－［Ｎ－ベンジル－Ｎ－［［メチル（１－メチルチオエチリデンアミノオキシカルボニル）アミノ］チオ］アミノ］プロピオナート（別名アラニカルブ）
１１	エピクロロヒドリン
１２	塩化水素

１３	塩化チオニル
１４	塩素酸及びその塩
１５	１，２，４，５，６，７，８，８－オクタクロロ－２，３，３ａ，４，７，７ａ－ヘキサヒドロ－４，７－メタノ－１Ｈ－インデン（別名クロルデン）
１６	過酸化水素
１７	カドミウム及びその化合物
１８	キシレン
１９	クロム及びその化合物
２０	クロルスルホン酸
２１	クロルピクリン
２２	クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）
２３	クロロホルム
２４	酢酸エチル
２５	酸性物質（水素イオン濃度（水素指数）が５．８未満のものに限る。）
２６	次亜塩素酸ナトリウム
２７	シアン化合物
２８	四塩化炭素
２９	１，４－ジオキサン
３０	１，２－ジクロロエタン
３１	１，１－ジクロロエチレン
３２	１，２－ジクロロエチレン
３３	３，５－ジクロロ－Ｎ－（１，１－ジメチル－２－プロピニル）ベンズアミド（別名プロピザミド）
３４	１，２－ジクロロプロパン
３５	１，３－ジクロロプロペン
３６	ｐ－ジクロロベンゼン
３７	ジクロロメタン
３８	１，３－ジチオラン－２－イリデンマロン酸ジイソプロピル（別名イソプロチオラン）
３９	シマジン
４０	ジメチルエチルスルフィニルイソプロピルチオホスフェイト（別名オキシデプロホス又はＥＳＰ）
４１	臭素
４２	臭素酸及びその塩
４３	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物
４４	水酸化カリウム
４５	水酸化ナトリウム
４６	スチレン

別表第１４の２

４７	セレン及びその化合物
４８	ダイオキシン類
４９	チウラム
５０	チオベンカルブ
５１	チオりん酸Ｏ，Ｏ－ジエチル－Ｏ－（２－イソプロピル－６－メチル－４－ピリミジニル）（別名ダイアジノン）
５２	チオりん酸Ｏ，Ｏ－ジエチル－Ｏ－（３，５，６－トリクロロ－２－ピリジル）（別名クロルピリホス）
５３	チオりん酸Ｏ，Ｏ－ジエチル－Ｏ－（５－フェニル－３－イソオキサゾリル）（別名イソキサチオン）
５４	チオりん酸Ｏ，Ｏ－ジメチル－Ｏ－（３－メチル－４－ニトロフェニル）（別名フェニトロチオン又はＭＥＰ）
５５	チオりん酸Ｓ－ベンジル－Ｏ，Ｏ－ジイソプロピル（別名イプロベンホス又はＩＢＰ）
５６	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩
５７	鉄及びその化合物
５８	１，３，５，７－テトラアザトリシクロ［３．３．１．１^{3,7}］デカン（別名ヘキサメチレンテトラミン）
５９	テトラクロロイソフタロニトリル（別名クロロタロニル又はＴＰＮ）
６０	テトラクロロエチレン
６１	銅及びその化合物
６２	１，１，１－トリクロロエタン
６３	１，１，２－トリクロロエタン
６４	トリクロロエチレン
６５	トルエン
６６	鉛及びその化合物
６７	ニッケル及びその化合物
６８	４－ニトロフェニル－２，４，６－トリクロロフェニルエーテル（別名クロルニトロフェン又はＣＮＰ）
６９	二硫化炭素
７０	砒素及びその化合物
７１	ヒドラジン
７２	ヒドロキシルアミン
７３	フェノール類及びその塩類
７４	フタル酸ビス（２－エチルヘキシル）
７５	ふっ素及びその化合物
７６	ペルフルオロオクタン酸（別名ＰＦＯＡ）及びその塩
７７	ペルフルオロ（オクタン－１－スルホン酸）（別名ＰＦＯＳ）及びその塩
７８	ベンゼン
７９	ほう素及びその化合物

８０	ホスゲン
８１	ＰＣＢ
８２	ホルムアルデヒド
８３	マンガン及びその化合物
８４	Ｎ－メチルカルバミン酸２－セカンダリ－ブチルフェニル（別名フェノブカルブ又はＢＰＭＣ）
８５	メチル－ターシャリ－ブチルエーテル（別名ＭＴＢＥ）
８６	モリブデン及びその化合物
８７	有機燐化合物
８８	油類
８９	硫酸
９０	硫酸ジメチル
９１	りん酸ジメチル＝２，２－ジクロロビニル（別名ジクロルボス又はＤＤＶＰ）

別表第１５(第７１条関係)

土壌汚染に関する基準

土壌汚染に関する基準は、次に定める基準値以下とする。

特定有害物質等の種類	溶出量基準値	含有量基準値
カドミウム及びその化合物	検液1リットルにつきカドミウムとして0.003ミリグラム	土壌1キログラムにつきカドミウムとして45ミリグラム
シアン化合物	検液中に検出されないこと。	土壌1キログラムにつき遊離シアンとして50ミリグラム
有機燐化合物(パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNに限る。)	検液中に検出されないこと。	
鉛及びその化合物	検液1リットルにつき鉛として0.01ミリグラム	土壌1キログラムにつき鉛として150ミリグラム
六価クロム化合物	検液1リットルにつき六価クロムとして0.05ミリグラム	土壌1キログラムにつき六価クロムとして250ミリグラム
砒素及びその化合物	検液1リットルにつき砒素として0.01ミリグラム	土壌1キログラムにつき砒素として150ミリグラム
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	検液1リットルにつき水銀として0.0005ミリグラム	土壌1キログラムにつき水銀として15ミリグラム
アルキル水銀化合物	検液中に検出されないこと。	
PCB	検液中に検出されないこと。	
トリクロロエチレン	検液1リットルにつき0.01ミリグラム	
テトラクロロエチレン	検液1リットルにつき0.01ミリグラム	
ジクロロメタン	検液1リットルにつき0.02ミリグラム	
四塩化炭素	検液1リットルにつき0.002ミリグラム	
1、2―ジクロロエタン	検液1リットルにつき0.004ミリグラム	
1、1―ジクロロエチレン	検液1リットルにつき0.1ミリグラム	
1、2―ジクロロエチレン	検液1リットルにつき0.04ミリグラム	
1、1、1―トリクロロエタン	検液1リットルにつき1ミリグラム	
1、1、2―トリクロロエタン	検液1リットルにつき0.006ミリグラム	
1、3―ジクロロプロペン	検液1リットルにつき0.002ミリグラム	
チウラム	検液1リットルにつき0.006ミリグラム	
シマジン	検液1リットルにつき0.003ミリグラム	
チオベンカルブ	検液1リットルにつき0.02ミリグラム	
ベンゼン	検液1リットルにつき0.01ミリグラム	
セレン及びその化合物	検液1リットルにつきセレンとして0.01ミリグラム	土壌1キログラムにつきセレンとして150ミリグラム
ほう素及びその化合物	検液1リットルにつきほう素として1ミリグラム	土壌1キログラムにつきほう素として4,000ミリグラム
ふっ素及びその化合物	検液1リットルにつきふっ素として0.8ミリグラム	土壌1キログラムにつきふっ素として4,000ミリグラム
クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	検液1リットルにつき0.002ミリグラム	

別表第１５

ダイオキシン類		土壌1グラムにつきダイオキシン類として1,000ピコグラム

備考　１　「検液中に検出されないこと。」とは、2に定める測定の方法により土壌の汚染状態を測定した場合において、その結果が当該測定方法の定量限界を下回ることをいう。

２　特定有害物質等の溶出量の測定の方法は、土壌の汚染に係る環境基準について(平成３年環境庁告示第46号)に定める方法によるものとする。

３　特定有害物質等の含有量の測定の方法は、次の各号に掲げる物質ごとに、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　カドミウム及びその化合物、シアン化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物、砒(ひ)素及びその化合物、水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物、セレン及びその化合物、ほう素及びその化合物、ふっ素及びその化合物

土壌汚染対策法施行規則(平成14年環境省令第29号)に基づく土壌含有量調査に係る測定方法(平成15年環境省告示第19号)

(2)　ダイオキシン類

環境庁告示第68号に定める土壌の測定の方法

４　ダイオキシン類の濃度は、別表第7第3項の備考に定める方法により、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ―パラ―ジオキシンの毒性に換算した値とする。

別表第１６（第７４条関係）

地下水の浄化基準

地下水の浄化基準は、次に定めるとおりとする。

特定有害物質等の種類	基準値
カドミウム及びその化合物	１リットルにつきカドミウムとして0.003ミリグラム
シアン化合物	検出されないこと。
有機燐化合物（パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びＥＰＮに限る。）	検出されないこと。
鉛及びその化合物	１リットルにつき鉛として0.01ミリグラム
六価クロム化合物	１リットルにつき六価クロムとして0.05~~5~~2ミリグラム
砒素及びその化合物	１リットルにつき砒素として0.01ミリグラム
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	１リットルにつき水銀として0.0005ミリグラム
アルキル水銀化合物	検出されないこと。
ＰＣＢ	検出されないこと。
トリクロロエチレン	１リットルにつき0.01ミリグラム
テトラクロロエチレン	１リットルにつき0.01ミリグラム
ジクロロメタン	１リットルにつき0.02ミリグラム
四塩化炭素	１リットルにつき0.002ミリグラム
１，２－ジクロロエタン	１リットルにつき0.004ミリグラム
１，１－ジクロロエチレン	１リットルにつき0.1ミリグラム
１，２－ジクロロエチレン	１リットルにつきシス－１，２－ジクロロエチレン及びトランス－１，２－ジクロロエチレンの合計量0.04ミリグラム
１，１，１－トリクロロエタン	１リットルにつき1ミリグラム
１，１，２－トリクロロエタン	１リットルにつき0.006ミリグラム
１，３－ジクロロプロペン	１リットルにつき0.002ミリグラム
チウラム	１リットルにつき0.006ミリグラム
シマジン	１リットルにつき0.003ミリグラム
チオベンカルブ	１リットルにつき0.02ミリグラム
ベンゼン	１リットルにつき0.01ミリグラム
セレン及びその化合物	１リットルにつきセレンとして0.01ミリグラム
ほう素及びその化合物	１リットルにつきほう素として1ミリグラム

別表第１６

ふっ素及びその化合物	１リットルにつきふっ素として0.8ミリグラム
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物（し尿その他生活に起因する下水、家畜排せつ物及び肥料の施用に係るものを除く。以下この別表において同じ。）	１リットルにつき亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量10ミリグラム
クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）	１リットルにつき0.002ミリグラム
１，４－ジオキサン	１リットルにつき0.05ミリグラム
ダイオキシン類	１リットルにつき1ピコグラム

備考　１　「検出されないこと。」とは、備考３に定める測定の方法により地下水の汚染状態を測定した場合において、その結果が当該測定方法の定量限界を下回ることをいう。

２　ダイオキシン類の濃度は、別表第７第３項の備考に定める方法により、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシンの毒性に換算した値とする。

３　特定有害物質等の濃度の測定の方法は、次の各号に掲げる物質ごとに、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　カドミウム及びその化合物
　　規格Ｋ０１０２の５５に定める方法

(2)　シアン化合物
　　規格Ｋ０１０２の３８．１．２（規格Ｋ０１０２の３８の備考１１を除く。以下この号において同じ。）及び３８．２に定める方法、規格Ｋ０１０２の３８．１．２及び３８．３に定める方法、規格Ｋ０１０２の３８．１．２及び３８．５に定める方法又は環境庁告示第５９号付表１に掲げる方法

(3)　有機燐化合物（パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びＥＰＮに限る。）
　　環境庁告示第６４号付表１に掲げる方法

(4)　鉛及びその化合物
　　規格Ｋ０１０２の５４に定める方法

(5)　六価クロム化合物
　　~~規格Ｋ０１０２の６５．２（~~規格Ｋ０１０２－３の２４．３（~~規格Ｋ０１０２の６５．２．７~~規格Ｋ０１０２－３の２４．３．３及び２４．３．７を除く。）に定める方法（ただし、~~規格Ｋ０１０２の６５．２．６~~規格Ｋ０１０２－３の２４．３．２に定める方法に~~より~~おいて塩分の濃度の高い試料を測定する場合にあっては、規格Ｋ０１７０－７の７のａ）又はｂ）に定める操作を行うものとする。）

(6)　砒素及びその化合物
　　規格Ｋ０１０２の６１．２、６１．３又は６１．４に定める方法

(7)　水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物
　　環境庁告示第５９号付表２に掲げる方法

(8)　アルキル水銀化合物
　　環境庁告示第５９号付表３に掲げる方法

(9)　ＰＣＢ
　　環境庁告示第５９号付表４に掲げる方法

(10)　トリクロロエチレン
　　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．１、５．４．１又は５．５に定める方法

(11)　テトラクロロエチレン
　　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．１、５．４．１又は５．５に定める方法

(12)　ジクロロメタン
　　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２又は５．３．２に定める方法

(13)　四塩化炭素
　　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．１、５．４．１又は５．５に定める方法

(14)　１，２－ジクロロエタン
　　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．１又は５．３．２に定める方法

(15)　１，１－ジクロロエチレン
　　規格Ｋ０１２５の５．１、５．２又は５．３．２に定める方法

(16)　１，２－ジクロロエチレン
　　シス体にあっては規格Ｋ０１２５の５．１、５．２又は５．３．２に定める方法、トラ

ンス体にあっては規格Ｋ０１２５の５．１、５．２又は５．３．１に定める方法
(17) １，１，１－トリクロロエタン
規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．１、５．４．１又は５．５に定める方法
(18) １，１，２－トリクロロエタン
規格Ｋ０１２５の５．１、５．２、５．３．１、５．４．１又は５．５に定める方法
(19) １，３－ジクロロプロペン
規格Ｋ０１２５の５．１、５．２又は５．３．１に定める方法
(20) チウラム
環境庁告示第５９号付表第５に掲げる方法
(21) シマジン
環境庁告示第５９号付表第６の第１又は第２に掲げる方法
(22) チオベンカルブ
環境庁告示第５９号付表第６の第１又は第２に掲げる方法
(23) ベンゼン
規格Ｋ０１２５の５．１、５．２又は５．３．２に定める方法
(24) セレン及びその化合物
規格Ｋ０１０２の６７．２、６７．３又は６７．４に定める方法
(25) ほう素及びその化合物
規格Ｋ０１０２の４７．１、４７．３又は４７．４に定める方法
(26) ふっ素及びその化合物
規格Ｋ０１０２の３４．１（規格Ｋ０１０２の３４の備考１を除く。）若しくは３４．４（妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約２００ミリリットルに硫酸１０ミリリットル、りん酸６０ミリリットル及び塩化ナトリウム１０グラムを溶かした溶液とグリセリン２５０ミリリットルを混合し、水を加えて１０００ミリリットルとしたものを用い、規格Ｋ０１７０－６の６図２注記のアルミニウム溶液のラインを追加する。）に定める方法又は規格Ｋ０１０２の３４．１．１ｃ）（注（２）第３文及び規格Ｋ０１０２の３４の備考１を除く。）に定める方法（懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しないことを確認した場合にあっては、これを省略することができる。）及び環境庁告示第５９号付表７に掲げる方法
(27) アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物
亜硝酸化合物にあっては規格Ｋ０１０２の４３．１に定める方法により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数０．３０４５を乗じて亜硝酸性窒素の量を測定する方法、硝酸化合物にあっては規格Ｋ０１０２の４３．２．１、４３．２．３、４３．２．５又は４３．２．６に定める方法により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数０．２２５９を乗じて硝酸性窒素の量を測定する方法
(28) クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）
地下水の水質汚濁に係る環境基準について（平成９年環境庁告示第１０号）付表に掲げる方法
(29) １，４－ジオキサン
環境庁告示第５９号付表８に掲げる方法
(30) ダイオキシン類
規格Ｋ０３１２に定める方法

様式目次

様式番号	名　　称	関係条文
１	指定事業所設置許可申請書	第８条
２	指定事業所概要書	第８条
３	公害防止方法計画書	第８条
４	指定事業所設置（変更）許可書	第１２条
５	表示板	第１４条第３項
６	指定事業所事業開始届出書	第１５条
７	指定事業所に係る変更許可申請書	第１６条第２項
８	指定事業所に係る変更概要書	第１６条第２項
９	公害防止方法変更計画書	第１６条第２項
１０	指定事業所に係る変更完了届出書	第１７条
１１	指定事業所に係る変更計画中止届出書	第１８条
１２	指定事業所に係る変更計画届出書	第１９条第２項
１３	指定事業所に係る変更届出書	第２０条第２項
１４	指定事業所に係る地位承継届出書	第２２条
１５	指定事業所廃止等届出書	第２３条
１６	指定事業所現況届出書	第２４条第３項
１７	指定事業所に係る環境配慮書	第２５条第３項
１８	環境行動事業所認定申請書	第３０条
１９	環境行動事業所認定書	第３２条
２０	環境行動事業所に係る変更届出書	第３５条
２１	事故時応急措置等完了報告書	第５２条
２２	不飽和ポリエステル樹脂塗布作業開始届出書	第５５条第２項
２３	不飽和ポリエステル樹脂塗布作業に係る変更届出書	第５５条第３項
２４	不飽和ポリエステル樹脂塗布作業に係る中止届出書	第５５条第３項
２４の２	大型小売店における夜間小売業開始届出書	第６０条第２項
２４の３	大型小売店における夜間小売業に係る変更計画届出書	第６０条第３項
２４の４	大型小売店における夜間小売業に係る変更届出書	第６０条第４項
２４の５	大型小売店における夜間小売業に係る廃止等届出書	第６０条第５項
２４の６	大型小売店における夜間小売業に係る地位承継届出書	第６０条の２
２５	開発行為等に関する工事調書	第６２条第１項
２５の２	削除	
２５の３	石綿排出等作業実施届出書	第６２条の１２
２５の４	石綿濃度測定計画届出書	第６２条の１４
２５の５	石綿濃度測定結果報告書	第６２条の１６
２５の６	作業完了報告書	第６２条の１７
２６	環境負荷低減行動計画書	第６５条第２項
２７	資料等調査結果報告書	第６９条第３項
２８	土壌調査等（詳細調査）結果報告書	第７０条第２項
２９	土壌調査等（搬出土壌調査）結果報告書	第７０条第２項
３０	汚染土壌等処理対策実施計画書	第７２条第４項
３０の２	汚染土壌等管理実施計画書	第７２条第５項 第７２条の２第３項
３１	汚染土壌等処理対策実施報告書	第７２条第６項
３２	地下水揚水許可申請書	第７５条第２項
３２の２	地下水揚水（変更）許可書	第７５条の２
３２の３	許可揚水者の揚水開始届出書	第７５条の４
３２の４	地下水揚水変更許可申請書	第７６条
３２の５	許可揚水者の変更完了届出書	第７６条の２
３２の６	許可揚水者の変更中止届出書	第７６条の３
３２の７	許可揚水者の変更届出書	第７６条の４
３２の８	許可揚水者から届出揚水者への変更届出書	第７６条の５
３３	地下水揚水に係る地位承継届出書	第７６条の６
３３の２	地下水揚水取りやめ届出書	第７６条の７
３４	地下水揚水届出書	第７７条
３４の２	届出揚水者の変更届出書	第７７条の２
３５	揚水した地下水の量等測定報告書	第７８条第３項
３５の２	貨物等の運搬に係る環境配慮行動項目要請状況報告書	第７９条の６第２項
３６	特定建築物環境計画書	第９２条の３第２項
３７	特定（特定外）建築物環境計画書変更届出書	第９２条の５第１項
３７の２	特定（特定外）建築物取りやめ届出書	第９２条の６第１項
３７の３	特定（特定外）建築物工事完了届出書	第９２条の７第１項
３７の４	特定外建築物環境計画書	第９２条の９第２項
３７の５	分譲共同住宅環境性能表示（変更）届出書	第９２条の１１第１項
３８	身分証明書	第９３条

第１号様式（表）

指定事業所設置許可申請書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１７条第１項の規定により、指定事業所について設置の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

<table>
<tr><td rowspan="2">指定事業所の名称等</td><td>名　　称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">指定事業所で行う作業</td><td colspan="2">条　例　別　表　の　作　業</td><td>別表第１に掲げる作業の内</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
</table>

（裏）

事業開始予定年月日 （事業所設置年月日 （既に設置されている事業所の場合に限る。））	年　月　日 （　年　月　日）
他の公害関係法規等の手続状況	□　大気汚染防止法　年　月　日提出 □　水質汚濁防止法　年　月　日提出 □　騒音規制法　年　月　日提出 □　振動規制法　年　月　日提出 □　ダイオキシン類対策特別措置法　年　月　日提出 □　下水道法　年　月　日提出 □　建築基準法　年　月　日提出 □　廃棄物の処理及び清掃に関する法律　年　月　日提出
環境配慮事項	環境への負荷の低減　要　□　不要　□ 化学物質の適正管理　要　□　不要　□ 自動車排出ガスの排出の抑制等　要　□　不要　□ 温暖化物質の排出の抑制　要　□　不要　□ 廃棄物の発生の抑制及び再生利用等　要　□　不要　□ 環境の保全に係る組織体制の整備　要　□　不要　□ その他環境への負荷の低減　要　□　不要　□
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　（内線）
添付書類	□　指定事業所概要書（第２号様式） □　公害防止方法計画書（第３号様式） □　そ　の　他（　）

備考　１　条例別表の作業の欄には、同表の１から６８までの作業についてはその作業名を、同表の６９の作業については別表第１の６９の項の作業の内容の欄に掲げる作業の作業名をそれぞれ記載してください。

２　別表第１に掲げる作業の内容の欄には、同表の条例別表の作業の欄に掲げる番号を作業番号の（　）内に、同表の施設の欄に掲げる施設の番号を使用施設の（　）内にそれぞれ記載してください。

３　他の公害関係法規等の手続状況の欄には、手続を行った法規について□内にレ印を記載し、その手続を行った年月日を記載してください。

４　環境配慮事項の欄には、該当する□内にレ印を記載し、「要」に該当する環境配慮事項に関する配慮概要書を添付してください。

５　添付書類の欄には、添付した書類については□内にレ印を記載し、その他の書類を添付した場合にはその添付した書類の名称を（　）内に記載してください。

６　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２号様式（１面）

指定事業所概要書

<table>
<tr><td colspan="2">業　　種</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">作　業　工　程</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6">主要な生産品及びその生産量</td><td colspan="2">主 要 な 生 産 品</td><td colspan="2">生　　産　　量</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">地　　域</td><td colspan="4">☐ 第一種低層住居専用地域　☐ 第二種低層住居専用地域
☐ 第一種中高層住居専用地域　☐ 第二種中高層住居専用地域
☐ 第一種住居地域　☐ 第二種住居地域
☐ 準住居地域　☐ 田園住居地域
☐ 近隣商業地域　☐ 商業地域
☐ 準工業地域　☐ 工業地域
☐ 工業専用地域　☐ その他の地域</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">規　　模</td><td>資本金又は出資金</td><td>事業所の従業員数</td><td>敷　地　面　積</td><td>建 物 の 床 面 積</td></tr>
<tr><td>千円</td><td>人</td><td>㎡</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="4">敷地・建物等の状況</td><td>指定事業所の位置及び周辺の状況</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>敷地内における建物等の配置状況</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>建物工事の種類及び工事予定期間</td><td colspan="4">☐ 新築　☐ 増改築　　年　月　日 ～　年　月　日</td></tr>
<tr><td>建物等の構造及び規模</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">不飽和ポリエステル樹脂の塗布の作業を行う場合にあっては、その作業の状況</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

備考　☐のある欄には、該当する☐内にレ印を記載してください。

（２面）

指定施設	名称				
	事業所における施設番号				
	種類及び型式				
	台数				
	規模又は能力				
	用途				
	構造・配置状況				
	燃料又は電力	種類			
		燃料中の成分割合（%）	硫黄分		
			窒素分		
		総発熱量			
	原材料（排煙の発生に影響のあるものに限る。）	種類			
		原材料中の成分割合（%）			
		１日の使用量又は取扱量			
	使用状況	１日の使用時間			
		季節変動			

原材料等の品目、用途及び使用量	排煙指定物質、排水指定物質及び炭化水素系物質を含有するもの	品目	用途	１月当たりの使用量	含有物質	含有率
	その他のもの（主要なものに限る。）	品目	用途	１月当たりの使用量		

備考　１　指定施設の原材料中の成分割合の欄には、硫黄分、窒素分及び燃焼に伴い排煙指定物質を排出する可能性のある成分について、その割合を重量比・容量比の別を明らかにして記載してください。
　　２　指定施設の熱源として電力を使用する場合は、種類の欄に「電力」と記載してください。

（３面）

<table>
<tr><td rowspan="4">用
水
量
(㎥/日)</td><td rowspan="2">水源別の状況</td><td rowspan="2">総使用量</td><td colspan="8">水　源　別　内　訳</td></tr>
<tr><td>工業用水</td><td>水道水</td><td>地表水</td><td>地下水</td><td>海水</td><td colspan="2">回　収　水</td><td rowspan="2">その他</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>淡水</td><td>海水</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">用途別の状況</td><td rowspan="2">総使用量</td><td colspan="8">用　途　別　内　訳</td></tr>
<tr><td>ﾎﾞｲﾗｰ用</td><td>原料用</td><td>製品処理
・洗浄用</td><td>直　接
冷　却　用</td><td>間　接
冷　却　用</td><td>温　度
調　節　用</td><td>生活水</td><td>その他</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">排
水
量
(㎥/日)</td><td rowspan="2">排水の種類別状　況</td><td rowspan="2">総排水量</td><td colspan="3">産　業　排　水</td><td rowspan="2">生活系排水</td></tr>
<tr><td>工程排水</td><td>間接冷却排水</td><td>その他</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">排　水　の　排　出　先</td><td colspan="7">□　公共下水道（　　□　分流式　　□　合流式）
□　公共用水域（　　）
□　地　下　浸　透
□　そ　の　他　（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">用排水収支バランス</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
２　敷地・建物等の状況の欄のうち、建物等の構造及び規模については、建築図面（平面図、立面図及び構造詳細図）を添付してください。
３　排水の排出先の欄のうち、その他については、汚水等を別表第１の５３の項に掲げる処理施設等に排出する場合にその排出先を（　）内に記載してください。

第３号様式

公害防止方法計画書

指定施設等の公害発生源	発生する主な公害の種類	発生源での公害の程度の予測値	公害防止対策	排出口等での公害の程度	
				予測値	根拠

指定施設等から発生する公害とこれに対する具体的な防止の方法	□　大気汚染物質の排出方法概要書（付表１） □　硫黄酸化物の排出量明細書（付表２） □　窒素酸化物の排出量明細書（付表３） □　炭化水素系物質の設備基準概要書（付表４） □　ばいじんの排出量明細書（付表５） □　ばいじんの設備基準概要書（付表６） □　粒子状物質の排出量明細書（付表７） □　粉じんの処理方法概要書（付表８） □　悪臭の処理方法概要書（付表９） □　排水の汚染状態、量等明細書（付表１０） □　排水の処理方法概要書（付表１１） □　特定有害物質の製造等の作業に係る施設の構造概要書（付表１２） □　騒音の処理方法概要書（付表１３） □　振動の処理方法概要書（付表１４） □　付表１から付表１４までの書類のほか、指定施設等から発生する公害とこれに対する具体的な防止の方法を明らかにする図面、表等

備考　１　発生する主な公害の種類の欄には、大気の汚染及び水質の汚濁に係るものにあっては、別表第３から別表第９まで、別表第１１及び別表第１２に掲げる物質名又は項目を記載してください。

２　指定施設等から発生する公害とこれに対する具体的な防止の方法の欄には、添付したものについて□内にレ印を記載してください。

第３号様式（付表１）

大気汚染物質の排出方法概要書

指定事業所における排煙発生施設の名称及び番号							
指定事業所における大気汚染物質処理施設の番号							
大気汚染物質処理施設の種類、名称及び型式							
排出ガス量（定格能力）（m^3_N／h）		湿り					
		乾き					
排出ガス中の酸素濃度（%）							
処理能力	排出ガス温度（℃）	処理前					
		処理後					
	大気汚染物質の濃度 硫黄酸化物（容量比ppm）	処理前					
		処理後					
	窒素酸化物（容量比ppm）	処理前					
		処理後					
	ばいじん（g/m^3_N）	処理前					
		処理後					
		処理前					
		処理後					
		処理前					
		処理後					
		処理前					
		処理後					
	除去率（%） 硫黄酸化物						
	窒素酸化物						
	ばいじん						
排出口の実高さ（m）及び口径（m）							

備考　１　大気汚染物質処理施設を設置していない場合は、排出ガスの温度及び大気汚染物質の濃度を処理前の欄に記載してください。

２　大気汚染物質の濃度の欄には、乾きガス中の濃度を記載してください。

３　大気汚染物質の濃度及び除去率の欄には、排煙発生施設から発生する排出ガス中に含まれる硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんについて記載するほか、炭化水素系物質及び排煙指定物質について、それぞれ物質の種類ごとに記載してください。

４　ばいじん濃度の酸素濃度補正を行う施設については、補正値を記載してください。

５　硫黄酸化物については、脱硫装置を設置している場合にのみ記載してください。

第３号様式（付表２）

硫黄酸化物の排出量明細書

１　指定事業所における硫黄酸化物排出量等

項　　目	数　　値
年間使用熱量　　K（10^{10}kJ／年）	
使用熱量10^5キロジュール当たりのSO_2排出量　　R（g／10^5kJ）	
SO_2排出量　　E（t／年）	

２　指定事業所における指定施設別の時間当たりのSO_2排出量等

指定施設名	施設の種類	原料及び燃料使用量（kg/h又はm^3_N/h）（W）	原料及び燃料中の硫黄分（%）（S）	原料及び燃料の総発熱量（kJ/kg、m^3_N）（q）	硫黄酸化物の排出量（g／h）（e）	使用熱量（kJ／h）（f）	備　考
合　　計							

3　指定事業所における指定施設別の年間SO_2排出量等

指定施設名	施設の種類	硫黄酸化物の排出量（g／h）（e）	使用熱量（kJ／h）（f）	年間稼働時間（H）	年間硫黄酸化物の排出量（t／年）（G）	年間使用熱量（10^{10}kJ／年）（L）
合　計						

備考　1　Kとは、個々の指定施設における年間使用熱量の合計をいいます。

K（10^{10}kJ／年）＝Σ L

なお、Lは、次式により算出されるものをいいます。

$$L\ (10^{10}\text{kJ／年}) = \frac{f \times H}{10^{10}}$$

2　Rとは、別表第３に定める排出許容限度と比較するものであり、次式により算出されるものをいいます。

$$R = \frac{\Sigma\ e \times 10^{5}}{\Sigma\ f}$$

3　Eとは、個々の指定施設におけるSO_2の量の合計をいいます。

E（t／年）＝Σ G

なお、Gは、次式により算出されるものをいいます。

G（t／年）＝$e \times H \times 10^{-6}$

4　Wとは、個々の指定施設での１時間の燃料又は原料使用量をいいます。

5　Sとは、脱硫装置を設置している施設においては、原料及び燃料の硫黄分に脱硫効率を考慮したものをいいます。

6　硫黄分（%）とは、気体にあっては容積割合で、原料及び液体にあっては重量割合をいいます。

7　qとは、原料及び燃料の総発熱量をいいます。

8　eとは個々の指定施設から排出されるSO_2の量をいいます。

なお、個々の施設における気体燃料の燃焼による場合は、次式により算出されるものをいいます。

e（g／h）＝$W \times S \times 0.029 \times 10^{3}$

また、気体以外の燃料の場合は、次式により算出されるものをいいます。

e（g／h）＝$W \times S \times 0.02 \times 10^{3}$

9　fとは、個々の指定施設から排出される使用熱量をいいます。

f（kJ／h）＝W× q

10　Hとは、指定施設における年間稼働時間をいいます。

第３号様式（付表３）

窒素酸化物の排出量明細書

１　日規制基準

(1)　指定事業所における窒素酸化物の量に係る使用熱量当たりの排出許容限度

排　出　区　分	a　燃焼の場合（b、c及びdを除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
排出許容限度（g/10^5kJ）				

(2)　指定事業所における１日当たりの窒素酸化物の排出量等

排　出　区　分	a　燃焼の場合（b、c及びdを除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
① １日当たりの使用熱量（10^5kJ/日）				
② １日当たりの窒素酸化物の排出量（g／日）				
使用熱量当たりの窒素酸化物の排出量（②÷①）（g/10^5kJ）				

備考　廃棄物焼却炉にあっては、「使用熱量」を「焼却量」に、「10^5kJ」を「ｔ」に、それぞれ読み替えます。

(3)　窒素酸化物の日排出量等積算書

	排出区分	排煙発生施設名	③ 1日の施設稼働時間（h／日）	定格能力運転時の燃料使用量等の状況					定格能力運転時の窒素酸化物の排出量等の状況					⑫ 使用熱量当たりの窒素酸化物の排出量（⑪÷⑦）（g／10^5 kJ）
				燃料種類	④ 1時間当たりの燃料使用量（kg、m^3_N／h）	⑤ 1日の燃料使用量（③×④）（kg、m^3_N／日）	⑥ 単位総発熱量（kJ／kg、m^3_N）	⑦ 1日の使用熱量（⑤×⑥÷10^5）（10^5 kJ／日）	⑧ 乾き排出ガス中の窒素酸化物の濃度（ppm）	乾き排出ガス中の酸素濃度（%）	⑨ 1時間当たりの乾き排出ガス量（m^3_N／h）	⑩ 1日当たりの乾き排出ガス量（③×⑨）（m^3_N／日）	⑪ 1日当たりの窒素酸化物の排出量（⑧×⑩×46÷22.4÷10^3）（g／日）	
変更後														
								①					②	
変更前		合　計												

備考　1　この表は、排出区分ごとに作成してください。

2　排出区分の欄には、前項の表の排出区分に応じ、a、b、c又はdのいずれかの文字を記載してください。

3　廃棄物焼却炉にあっては、「燃料使用量」及び「使用熱量」を「焼却量」に、「10^5 kJ」を「t」に、それぞれ読み替えて、単位総発熱量の値を「１００」とします。

4　燃料使用量は、気体燃料にあっては容量で表示し、それ以外は重量で表示します。

5　排煙発生施設の数が多く、２以上の表を作成したときは、合計の欄は、最後の表に表記されているものとします。

2　年規制基準

(1)　指定事業所における窒素酸化物の量の排出許容限度等

排　出　区　分		a　燃焼の場合（b、c及びｄを除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
係数（使用熱量当たりの窒素酸化物の量）　α（ｔ/10^{10}ｋJ）					
係　数　　β					
年間使用熱量　H（10^{10}ｋJ/年）					
年間使用熱量　H_0（10^{10}ｋJ/年）					
年間使用熱量　H_i（10^{10}ｋJ/年）					
年間の窒素酸化物の排出量（ｔ／年）	新設の事業所の場合　$\alpha \times \beta \times H$				
	新設の事業所以外の事業所の場合　$\alpha \times H_0 + \alpha \times \beta \times H_i$				
排出許容限度　Q（ｔ／年）					

(2)　指定事業所における窒素酸化物の年間の排出量等

排　出　区　分	a　燃焼の場合（b、c及びｄを除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　廃棄物焼却炉の場合
年間使用熱量（10^{10}ｋJ/年）				
年間の窒素酸化物の排出量（ｔ／年）				
⑬ 年間の窒素酸化物の排出量（合計値）（ｔ／年）				

備考　1　廃棄物焼却炉にあっては、「使用熱量」を「焼却量」に、「10^{10}ｋJ」を「ｔ」に、それぞれ読み替えます。

2　α、β、H、H_0、H_i及びQとは、別表第４に定めるものをいいます。

3　H及びH_iについては、排煙発生施設の稼働後１年間の実績値により確定します。

(3)　窒素酸化物の年間の排出量等積算書

	排出区分	排煙発生施設名	⑭ 年間の施設稼働日数 （日／年）	⑮ 1日の使用熱量（⑦と同じ。） （10^5ｋＪ／日）	⑯ 年間使用熱量 （⑭×⑮÷10^4） （10^9ｋＪ／年）	⑰ 使用熱量当たりの窒素酸化物の排出量（⑫と同じ。） （g/10^5ｋＪ）	年間の窒素酸化物の排出量 （⑯×⑰÷100） （ｔ／年）
変更後							
	合　計						⑬
変更前	合　計						

備考　1　排出区分の欄には、前項の表の排出区分に応じ、ａ、ｂ、ｃ又はｄのいずれかの文字を記載してください。

2　廃棄物焼却炉にあっては、「使用熱量」を「焼却量」に、「10^5ｋＪ」を「ｔ」に、それぞれ読み替えます。

3　排煙発生施設の数が多く、２以上の表を作成したときは、合計の欄は、最後の表に表記されているものとします。

第３号様式（付表４）

炭化水素系物質の設備基準概要書

発生源の概要	
炭化水素系物質排出防止装置の種類、名称及び型式	
処理の方法	
装置の処理能力 （処理ガス量m^3_N／h）	
装置の入口濃度（ppm）	
排出口における濃度（ppm）	
除去率（％）	

備考　別表第５第１項に規定する施設について記載してください。

第３号様式（付表５）

ばいじんの排出量明細書

１　廃棄物焼却炉別のばいじんの排出量の許容限度等

廃棄物焼却炉の番号及び記号	① ばいじんの排出量の許容限度 Qi（g／h） ［②×③］	② 係　数 Ci	③ 定格能力運転時の乾き排出ガス量（$O_2$12%換算） V（m^3_N／h） $[\frac{21-④}{9}\times⑤]$	④ 定格能力運転時の乾き排出ガス中の酸素濃度 Oi（%）	⑤ 定格能力運転時の乾き排出ガス量 Vi（m^3_N／h）

２　廃棄物焼却炉別のばいじんの排出量等

廃棄物焼却炉の番号及び記号	⑥ ばいじんの排出量 Q（g／h） $[⑦\times⑧\times(\frac{③}{⑧})]$	⑦ ばいじんの排出濃度 C（g／m^3_N） $[\frac{9}{21-⑩}\times⑨]$	⑧ 乾き排出ガス量（$O_2$12%換算） Vc（m^3_N／h） $[\frac{21-⑩}{9}\times⑪]$	⑨ 乾き排出ガス中のばいじんの排出濃度 Cs（g／m^3_N）	⑩ 乾き排出ガス中の酸素濃度 Os（%）	⑪ 乾き排出ガス量 Vs（m^3_N／h）

備考　Qi、Ci、V、Oi、Vi、Q、C、Vc、Cs、Os及びVsとは、別表第６に定めるものをいいます。

第３号様式（付表６）

ばいじんの設備基準概要書

発生源の概要	□　廃棄物焼却炉 □　施設名（　　）
集じん装置の設置の種類、名称及び型式	
湿式・乾式の区別	
集じん装置の処理能力（処理ガス量m^3_N／ｈ）	
除去率（%）	
排出口の実高さ（ｍ）及び口径（ｍ）	
二次燃焼室	□　有（助燃バーナー　□　有　□　無）　□　無
通風調整設備	□　有　　□　無
炉内温度計	□　有　　□　無
集じん装置入口温度計	□　有　　□　無
酸素濃度計	□　有　　□　無
一酸化炭素濃度計	□　有　　□　無
記録装置	□　有　　□　無
備　　考	

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　発生源の概要の欄の施設名の（　）内には、別表第６第２項の表の施設の種類の欄に掲げる施設名を記載してください。

第３号様式（付表７）

粒子状物質の排出量明細書

１　指定事業所における粒子状物質の量の排出許容限度等

排出区分 ／ 項目		a　燃焼の場合（b、c、d、e及びｆを除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　洗剤乾燥炉の場合	e　洗剤乾燥炉以外の乾燥炉の場合	f　廃棄物焼却炉の場合
係　数　　γ							
係数(使用熱量当たりの粒子状物質の量)　　P（ｔ/10^{10}ｋＪ）							
係　数　　k							
年間使用熱量　H（10^{10}ｋＪ/年）							
年間使用熱量　H_0（10^{10}ｋＪ/年）							
年間使用熱量　H_i（10^{10}ｋＪ/年）							
窒素酸化物の年規制基準　　Q_N（ｔ／年）							
年間の粒子状物質の排出量（ｔ／年）	新設の事業所の場合 γＰＨ＋0.094 Q_N						
	新設の事業所以外の事業所の場合 ｋＰH_0 ＋γＰH_i＋0.094 Q_N						
排出許容限度　Q（ｔ／年）							

備考　１　廃棄物焼却炉にあっては、「使用熱量」を「焼却量」に、「年間使用熱量」を「年間の焼却量」に、「10^{10}ｋＪ」を「ｔ」に、それぞれ読み替えます。

２　γ、Ｐ、ｋ、Ｈ、H_0、H_i、Q_N、Ｑとは、別表第８に定めるものをいいます。

３　Ｈ及びH_iについては、排煙発生施設の稼働後１年間の実績値により確定します。

2　指定事業所における粒子状物質の年間の排出量等

排出区分	a　燃焼の場合（b、c、d、e及びfを除く。）	b　ガラス溶融炉の場合	c　セメント焼成炉の場合	d　洗剤乾燥炉の場合	e　洗剤乾燥炉以外の乾燥炉の場合	f　廃棄物焼却炉の場合
① 年間のばいじんの排出量　q_p （t／年）						
年間の硫黄酸化物の排出量　q_s （t／年）						
年間の窒素酸化物の排出量　q_N （t／年）						
年間の塩化水素の排出量　q_H （t／年）						
② 硫黄酸化物から生成される粒子状物質の量（$0.197\times q_s$） （t／年）						
③ 窒素酸化物から生成される粒子状物質の量（$0.094\times q_N$） （t／年）						
④ 塩化水素から生成される粒子状物質の量（$0.892\times q_H$） （t／年）						
年間の粒子状物質の排出量　Pe （①+②+③+④） （t／年）						
⑤ 年間の粒子状物質の排出量（合計値）P_E （t／年）						

備考　q_p、q_s、q_N、q_H、Pe、P_Eとは、別表第８に定めるものをいいます。

3　粒子状物質の年間の排出量等積算書

	排出区分	排煙発生施設名	⑥ 年間のばいじんの排出量 （t／年）	⑦ 年間の硫黄酸化物の排出量 （t／年）	⑧ 年間の窒素酸化物の排出量 （t／年）	⑨ 年間の塩化水素の排出量 （t／年）	⑩ 硫黄酸化物から生成される粒子状物質の量 （0.197×⑦） （t／年）	⑪ 窒素酸化物から生成される粒子状物質の量 （0.094×⑧） （t／年）	⑫ 塩化水素から生成される粒子物状質の量 （0.892×⑨） （t／年）	年間の粒子状物質の排出量 （⑥＋⑩＋⑪＋⑫） （t／年）
変更後										
	合　計		⑬			⑭				⑤
変更前	合　計									

備考　1　排出区分の欄には、前項の表の排出区分に応じ、ａ、ｂ、ｃ、ｄ、ｅ又はｆのいずれかの文字を記載してください。

2　年間の硫黄酸化物の排出量の欄には、付表２第２項の表の硫黄酸化物の排出量の欄の値を、年間の窒素酸化物の排出量の欄には、付表３第２項第３号の表の年間の窒素酸化物の排出量の欄の値を、それぞれ該当する排煙発生施設ごとに記載してください。

3　年間のばいじんの排出量、年間の硫黄酸化物の排出量（付表２第２項に記載されている排出量を除く。）及び年間の塩化水素の排出量については、その積算書を添付してください。

4　排煙発生施設の数が多く、２以上の表を作成したときは、合計の欄は、最後の表に表記されているものとします。

4　ばいじん、硫黄酸化物及び塩化水素に係る年間の排出量の積算書

	排出区分	排煙発生施設名	⑮ 年間の施設稼働時間（h／年）	定格能力運転時のばいじん、硫黄酸化物及び塩化水素排出量等状況							
				⑯ 乾き排出ガス中のばいじんの濃度（g／m^3_N）	⑰ 乾き排出ガス中の硫黄酸化物の濃度（ppm）	⑱ 乾き排出ガス中の塩化水素の濃度（mg／m^3_N）	乾き排出ガス中の酸素濃度（%）	⑲ １時間当たりの乾き排出ガス量（m^3_N／h）	⑥ 年間のばいじんの排出量（⑮×⑯×⑲÷10^6）（t／年）	年間の硫黄酸化物の排出量（⑮×⑰×⑲×64÷22.4÷10^9）（t／年）	⑨ 年間の塩化水素の排出量（⑮×⑱×⑲÷10^9）（t／年）
変更後											
	合　計								⑬		⑭
変更前	合　計										

備考　１　排出区分の欄には、第２項の表の排出区分に応じ、ａ、ｂ、ｃ、ｄ、ｅ又はｆのいずれかの文字を記載してください。
　　２　排煙発生施設の数が多く、２以上の表を作成したときは、合計の欄は、最後の表に表記されているものとします。

第３号様式（付表８）

粉じんの処理方法概要書

発生源の概要	
処 理 方 法	□　粉じんが飛散しにくい構造の建物内で作業を実施 □　集じん装置の設置 装置の種類、名称及び型式　（　　） 湿式・乾式の区別　（湿　　式・乾　　式） 装置の処理能力（処理ガス量m^3_N／ｈ）　（　　） 除去率（％）　（　　） 排出口の実高さ及び口径　（　　） □　散水設備の設置 設備の種類、型式及び基数　（　　） 設備の能力（m^3／ｈ）　（　　） 散水の方法　（　　） □　防じんカバー等の設置 防じんカバー等の設置状況 （　　） □　その他の処理方法 （　　）

備考　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

第３号様式（付表９）

悪臭の処理方法概要書

発生源の概要	
処　理　方　法	□　脱臭設備の設置 設備の種類、名称及び型式　（　　） 湿　　式　・　　乾　　式　（　　） 設備の処理能力（処理ガス量m^3_N／h）　（　　） 排出口の実高さ及び口径　（　　） □　悪臭の漏れにくい構造の建物内で作業を実施 □　悪臭を発生する作業は屋内で実施 □　悪臭を発生する作業は屋外で実施 （その理由　　） □　周辺に影響を及ぼさない位置を選び作業を実施 □　悪臭を発生する原材料、製品等の保管方法 （保管方法　　） □　臭気指数の許容限度に適合することとなる措置 （　　）

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　周辺に影響を及ぼさない位置で作業を実施する場合には、作業実施位置図を添付してください。
　　３　事業所内に複数の建物がある場合には、主な建物の位置や高さが分かる図面等を添付してください。
　　４　原材料、製品等の保管方法、保管する建物の位置等が分かる図面等を添付してください。

第３号様式（付表１０）

排水の汚染状態、量等明細書

項目		水量 (m³/日)		温度 (℃)		色汚染度 (度)		ｐＨ	ＢＯＤ (mg/ｌ)		ＣＯＤ (mg/ｌ)		ＳＳ (mg/ｌ)	
		通常	最大	通常	最大	通常	最大		通常	最大	通常	最大	通常	最大
排水処理施設名														
	処理前													
	処理後													
	処理前													
	処理後													
	処理前													
	処理後													
排水口別														
合計														

項目		ｎヘキサン抽出物質含有量(mg/ｌ)				大腸菌群数 (個/cm³)		(mg/ｌ)		(mg/ｌ)		(mg/ｌ)		(mg/ｌ)	
		鉱油類		動植物油脂											
		通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
排水処理施設名															
	処理前														
	処理後														
	処理前														
	処理後														
	処理前														
	処理後														
排水口別															

備考　１　合計欄には、排水口別の水量の合計を記載してください。
　　２　項目の欄に記載のない項目については、排水指定物質のうち排出のおそれのあるものについて記載してください。

第３号様式（付表１１）

排水の処理方法概要書

処理施設	名称及び種類			
	設置場所			
	工事着手予定年月日			
	工事完成予定年月日			
	使用開始予定年月日			
	型式			
	構造			
	主要寸法			
	能力（m^3／日）			
	処理方法			
	設計計算書			
	使用状況	月使用日数等	時間／回　回／日　日／月	時間／回　回／日　日／月
		季節変動		
	使用する消耗資材	名称		
		用途別		
		１日当たりの使用量		
敷地内における用水及び排水の系統				

第３号様式（付表１２）

特定有害物質の製造等の作業に係る施設の構造概要書

<table>
<tr><td>特定有害物質の製造等の作業の概要</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">特定有害物質の製造等の作業に係る施設の構造</td><td>共通の構造</td><td>□　耐性材質で被覆された不透水性材質の床面
□　防液堤、側溝等流出を防止するための構造</td></tr>
<tr><td>有機塩素系溶剤の作業に係る施設の構造</td><td>□　耐浸透性のある材質等による床面の被覆等
□　ステンレス鋼の受け皿等の設置</td></tr>
<tr><td colspan="2">構造の概要</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

　　２　構造の概要の欄については、必要に応じて図面を添付してください。

第３号様式（付表１３）

騒音の処理方法概要書

（単位　デシベル）

発生源である施設等					
Ⓐ　発生源での騒音レベル		m dB	m dB	m dB	m dB
騒音対策による減衰値	Ⓑ　音源対策による減衰				
	Ⓒ　距離減衰	m dB	m dB	m dB	m dB
	Ⓓ　建屋による減衰				
	Ⓔ　防音壁等による減衰				
	Ⓕ　減衰値合計 Ⓑ＋Ⓒ＋Ⓓ＋Ⓔ				
敷地境界線での騒音レベル予測 Ⓐ－Ⓕ					
防音対策の具体的内容					
施設の使用時間		時　分～ 時　分	時　分～ 時　分	時　分～ 時　分	時　分～ 時　分
当該事業所に適用される規制基準値		【午前8時から午後6時まで】	【午前6時から午前8時まで及び午後6時から午後11時まで】		【午後11時から午前6時まで】
施設等の位置及びその位置から敷地境界線までの距離					

第３号様式（付表１４）

振動の処理方法概要書

（単位　デシベル）

発生源である施設等					
Ⓐ 発生源での振動レベル		m / dB	m / dB	m / dB	m / dB
振動対策による減衰値	Ⓑ 振源対策による減衰				
	Ⓒ 距離減衰	m / dB	m / dB	m / dB	m / dB
	Ⓓ その他				
	Ⓔ 減衰値合計 Ⓑ＋Ⓒ＋Ⓓ				
敷地境界線での振動レベル予測 Ⓐ－Ⓔ					
防振対策の具体的内容					
施設の使用時間		時　分～時　分	時　分～時　分	時　分～時　分	時　分～時　分
当該事業所に適用される規制基準値		【午前８時から午後７時まで】		【午後７時から午前８時まで】	
施設等の位置及びその位置から敷地境界線までの距離					

第４号様式

指定事業所設置（変更）許可書

川崎市指令　　第　　号

住所

氏名又は名称

代表者名

年　　月　　日付けで申請のありました次の指定事業所の設置（変更）については、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１７条第１項（第２２条第１項）の規定により（次の条件を付けて）許可します。

年　　月　　日

川崎市長　　印

１　指定事業所の名称

２　指定事業所の所在地

３　許可の条件

この処分について不服があるときは、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。

第５号様式

35cm以上

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例指定事業所

名称		
所在地		
許可年月日及び許可番号 （届出年月日及び届出番号）		
業種		
区域		
連絡先	環境保全担当部署	
	責任者	
	電話番号	

45cm以上

備考　１　表示板は、木材、金属その他の素材を用い、耐久性を持つように作成してください。
２　区域の欄には、都市計画法第７条第２項に規定する市街化区域又は同条第３項に規定する市街化調整区域の区分（当該区分が定められていない場合は、その旨）を記載し、市街化区域にあっては、同法第８条第１項第１号に規定する用途地域を記載してください。

第６号様式

指定事業所事業開始届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第２１条の規定により、次のとおり届け出ます。

指定事業所の名称等	許可番号	第　　号	許可年月日	年　　月　　日
	名　　称			
	所在地			
事業開始年月日		年　　月　　日		
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）			

備考　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第７号様式（表）

指定事業所に係る変更許可申請書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第２２条第１項の規定により、指定事業所に係る変更の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

<table>
<tr><td rowspan="4">指定事業所の名称等</td><td rowspan="2">許可番号</td><td rowspan="2">第　　号</td><td rowspan="4">根拠等</td><td>□　条例第１７条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例第２９条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第３項</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第５項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>名称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="4">□　指定事業所における自動車の出入口の位置の変更（出入口が異なる道路に接することとなる場合に限る。）
□　指定作業を行う建物の変更
□　設置　□　移設　□　除却　□　規模の変更　□　構造の変更
□　指定作業の追加
□　指定施設の設置
□　別表第１の６８の項に掲げる貯蔵施設において保管する物質の変更
□　公害の防止のための装置の変更
□　設置　□　構造の変更　□　使用方法の変更　□　使用の廃止　□　除却
□　排煙指定物質、特定有害物質又は炭化水素系特定物質を含有する原材料等の新たな使用</td></tr>
<tr><td>変更理由</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">工事着手予定年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">変更完了予定年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
</table>

（裏）

他の公害関係法規等の手続状況	□　大気汚染防止法　　年　　月　　日提出 □　水質汚濁防止法　　年　　月　　日提出 □　騒音規制法　　年　　月　　日提出 □　振動規制法　　年　　月　　日提出 □　ダイオキシン類対策特別措置法　　年　　月　　日提出 □　下水道法　　年　　月　　日提出 □　建築基準法　　年　　月　　日提出 □　廃棄物の処理及び清掃に関する法律　　年　　月　　日提出
事業所の従業員数	人
環境配慮事項	環境への負荷の低減　　要　□　　不要　□ 化学物質の適正管理　　要　□　　不要　□ 自動車排出ガスの排出の抑制等　　要　□　　不要　□ 温暖化物質の排出の抑制　　要　□　　不要　□ 廃棄物の発生の抑制及び再生利用等　　要　□　　不要　□ 環境の保全に係る組織体制の整備　　要　□　　不要　□ その他環境への負荷の低減　　要　□　　不要　□
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）
添付書類	□　指定事業所に係る変更概要書 □　公害防止方法変更計画書 □　そ　の　他（　　）

備考　1　他の公害関係法規等の手続状況の欄には、手続を行った法規について□内にレ印を記載し、その手続を行った年月日を記載してください。
2　環境配慮事項の欄には、該当する□内にレ印を記載し、「要」に該当する環境配慮事項に関する配慮概要書を添付してください。
3　添付書類の欄には、添付した書類については□内にレ印を記載し、その他の書類を添付した場合にはその添付した書類の名称を（　）内に記載してください。
4　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第８号様式（表）

指定事業所に係る変更概要書

１　指定施設の設置

指定施設	名称					
	事業所における施設番号					
	種類及び型式					
	台数					
	規模又は能力					
	用途					
	構造・配置状況					
	燃料又は電力	種類				
		燃料中の成分割合（%）	硫黄分			
			窒素分			
		総発熱量				
	原材料（排煙の発生に影響のあるものに限る。）	種類				
		原材料中の成分割合（%）				
		１日の使用量又は取扱量				
	使用状況	１日の使用時間				
		季節変動				

備考　１　指定施設の原材料中の成分割合の欄には、硫黄分、窒素分及び燃焼に伴い排煙指定物質を排出する可能性のある成分について、その割合を重量比・容量比の別を明らかにして記載してください。
２　指定施設の熱源として電力を使用する場合は、種類の欄に「電力」と記載してください。

２　排煙指定物質、特定有害物質又は炭化水素系特定物質を含有する原材料等の新たな使用

品目					
用途					
１月当たりの使用量					
含有物質					
含有率					

（裏）

3　その他の変更

変　更　事　項	変　　更　　前	変　　更　　後

4　作業工程

5　排水の排出先

□　公共下水道　　（ □　分流式　　□　合流式 ）
□　公共用水域　　（　　）
□　地 下 浸 透
□　そ　の　他　　（　　）

備考　1　該当する□内にレ印を記載してください。
　　2　その他については、汚水等を別表第１の５３の項に掲げる処理施設等に排出する場合にその排出先を（　）内に記載してください。

6　用排水収支バランス

第９号様式

公害防止方法変更計画書

変更に係る指定施設等の公害発生源	発生する主な公害の種類	発生源での公害の程度の予測値	公害防止対策	排出口等での公害の程度		
				変更前の実測	変更後の予測	変更後の予測値の根拠

変更に係る指定施設等から発生する公害とこれに対する具体的な防止の方法	□　大気汚染物質の排出方法概要書 □　硫黄酸化物の排出量明細書 □　窒素酸化物の排出量明細書 □　炭化水素系物質の設備基準概要書 □　ばいじんの排出量明細書 □　ばいじんの設備基準概要書 □　粒子状物質の排出量明細書 □　粉じんの処理方法概要書 □　悪臭の処理方法概要書 □　排水の汚染状態、量等明細書 □　排水の処理方法概要書 □　特定有害物質の製造等の作業に係る施設の構造概要書 □　騒音の処理方法概要書 □　振動の処理方法概要書 □　その他変更に係る指定施設等から発生する公害とこれに対する具体的な防止の方法を明らかにする図面、表等

備考　１　発生する主な公害の種類の欄には、大気の汚染及び水質の汚濁に係るものにあっては、別表第３から別表第９まで、別表第１１及び別表第１２に掲げる物質名又は項目を記載してください。

２　変更に係る指定施設等から発生する公害とこれに対する具体的な防止の方法の欄には、添付したものについて□内にレ印を記載してください。

第１０号様式

指定事業所に係る変更完了届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第２２条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

指定事業所の名称等	変更許可番号	第　　号	変更許可年月日	年　　月　　日
	名　　称			
	所　在　地			
変更完了年月日		年　　月　　日		
変更事項				
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）			

備考　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第１１号様式

指定事業所に係る変更計画中止届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第２２条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">指定事業所の名称等</td><td>変更許可番号</td><td>第　　号</td><td>変更許可年月日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">中止年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">中　止　理　由</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">連絡先</td><td colspan="4">担当部署</td></tr>
<tr><td colspan="4">担当者氏名</td></tr>
<tr><td colspan="4">電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第１２号様式（表）

指定事業所に係る変更計画届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第２３条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="4">指定事業所の名称等</td><td rowspan="4">許可番号</td><td rowspan="4">第　　号</td><td rowspan="4">根拠等</td><td>□　条例第１７条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例第２９条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第３項</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第５項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="5">□　指定事業所の敷地の境界線の変更
□　指定施設の構造の変更
□　指定施設の配置の変更
□　指定施設の使用時間の変更
□　指定施設に係る燃料の追加及び種類又は使用量の変更
□　廃棄物焼却炉において焼却する物の種類又は量の変更
□　煙突の構造の変更
□　排水の系統の変更
□　排水の排出先の変更</td></tr>
</table>

（裏）

変更内容	変更前	変更後
変更理由		
変更予定年月日	年　月　日	
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　（内線）	

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　2　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第１３号様式（表）

指定事業所に係る変更届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第２４条第１項（第２項）の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="5">指定事業所の名称等</td><td rowspan="4">許可番号</td><td rowspan="4">第　　号</td><td rowspan="4">根拠等</td><td>□　条例第１７条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例第２９条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第３項</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第５項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>名称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td></td><td>所在地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="4">□　氏名、名称又は住所の変更
□　指定事業所の名称又は所在地の変更
□　指定事業所の業種の変更
□　指定作業の廃止
□　指定施設の使用の廃止又は除却
□　排水の排出先の変更</td></tr>
</table>

（裏）

変更内容	変更前	変更後
変更理由		
変更年月日	年　月　日	
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　（内線）	

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　2　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第14号様式

指定事業所に係る地位承継届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第２５条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="6">指定事業所の名称等</td><td colspan="2">許可番号</td><td>第　　号</td><td rowspan="4">根拠等</td><td colspan="4">□　条例第１７条第１項（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td colspan="4">□　条例第２９条第１項（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td colspan="4">□　条例附則第３項</td></tr>
<tr><td colspan="4">□　条例附則第５項　　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">名称</td><td>承継前</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>承継後</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">所在地</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">規模</td><td>資本金又は出資金</td><td>千円</td><td>事業所従業員数</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td colspan="3">承継の理由</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="3">承継年月日</td><td colspan="5">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">承継前の事業者</td><td colspan="2">氏名又は名称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">住所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="7">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第１５号様式

指定事業所廃止等届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第２６条の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="4">指定事業所の名称等</td><td rowspan="3">許可番号</td><td rowspan="3">第　　号</td><td rowspan="4">根拠等</td><td>□　条例第１７条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例第２９条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第３項</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第５項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">廃止等年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">届出の事由</td><td colspan="3">□　廃止　　□　非該当　　□　設置計画の中止</td></tr>
<tr><td colspan="2">廃止等の理由</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
２　移転による廃止等の場合は、移転先の所在地を廃止等の理由の欄に記載してください。
３　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第１６号様式

指定事業所現況届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第２９条第２項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="2">指定事業所の名称等</td><td>名　　称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">指定事業所で行う作業</td><td colspan="2">条　例　別　表　の　作　業</td><td>別表第１に掲げる作業の内容</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>作業番号（　　）
使用施設（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業所設置年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">他の公害関係法規等の手続状況</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="3">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）</td></tr>
<tr><td colspan="2">添　付　書　類</td><td colspan="2">□　指定事業所概要書
□　公害防止方法現況書
□　そ　の　他（　　）</td></tr>
</table>

備考　１　条例別表の作業の欄には、同表の１から６８までの作業についてはその作業名を、同表の６９の作業については別表第１の６９の項の作業の内容の欄に掲げる作業の作業名をそれぞれ記載してください。
２　別表第１に掲げる作業の内容の欄には、同表の条例別表の作業の欄に掲げる番号を作業番号の（　）内に、同表の施設の欄に掲げる施設の番号を使用施設の（　）内にそれぞれ記載してください。
３　他の公害関係法規等の手続状況の欄には、公害関係の法令のほか、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法等の手続を行った状況について記載してください。
４　添付書類の欄に掲げる書類は、指定事業所概要書にあっては第２号様式、公害防止方法現況書にあっては第３号様式を用いるものとし、添付した書類には□内にレ印を記載してください。その他の書類を添付した場合には、その添付した書類の名称を（　）内に記載してください。
５　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第１７号様式

指定事業所に係る環境配慮書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名
印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１７条第２項（第２２条第１項）の規定により、次のとおり提出します。

事業所の名称	
事業所の所在地	
提出が必要な環境配慮概要書	□　環境への負荷の低減に係る配慮概要書（付表１）
	□　化学物質の適正管理に係る配慮概要書（付表２）
	□　自動車排出ガスの排出の抑制等に係る配慮概要書（付表３）
	□　温暖化物質の排出の抑制に係る配慮概要書（付表４）
	□　廃棄物の発生の抑制及び再生利用等に係る配慮概要書（付表５）
	□　環境の保全に係る組織体制の整備に係る配慮概要書（付表６）
	□　その他環境への負荷の低減に係る配慮概要書

備考　１　提出が必要な環境配慮概要書の欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第１７号様式（付表１）

環境への負荷の低減に係る配慮概要書

項　　目	環　境　配　慮　の　概　要
無害な又は有害性のより少ない原料の選択及び有害な物質の使用がより少ない製造方法の選択	
施設の改善、施設の適正な管理、作業方法の改善等による物の製造、処理、廃棄等の工程から副次的に生ずるおそれがある有害な物質の発生の防止	
原材料及び水の使用並びにエネルギーの消費をより少なくするための製造される物の性状及び物の製造の工程の転換	
排水中の窒素含有量及び燐（りん）含有量を低減する措置による海域における富栄養化に伴う水質の悪化の防止	
適正な構造を有する処理施設によるし尿その他の生活に起因する汚水の処理	
施設の改善、施設の適正な管理等による悪臭の発生の防止	
騒音及び振動の防止に配慮した施設の選択及び作業方法の改善並びに騒音源及び振動源の低減	
地下水の利用のより少ない作業方法及び施設の管理方法の選択並びに掘削工事を行う場合にあっては、地下水の排除による周辺の地盤の沈下の防止のための措置	
その他	

備考　１　配慮した内容がない場合は、該当欄に「なし」と記載してください。
　　２　記載しきれない場合は、別紙により提出してください。
　　３　参考資料がある場合は、添付してください。

第１７号様式（付表２）

化学物質の適正管理に係る配慮概要書

項　　目	環　境　配　慮　の　概　要
管理体制の整備 （事業所全体として）	
化学物質に関する情報の収集及び整理	
受入れ、保管、使用、排出及び廃棄の量及び方法の把握	
使用量及び排出量がより少ない技術の導入及び機器の使用	
適正な処理技術等の導入及び維持管理	
自主管理目標の設定等 （事業所全体として）	
その他	

備考　１　配慮した内容がない場合には、該当欄に「なし」と記載してください。
　　２　記載しきれない場合は、別紙により提出してください。
　　３　参考資料がある場合は、添付してください。

第１７号様式（付表３）

自動車排出ガスの排出の抑制等に係る配慮概要書

項　　目		環　境　配　慮　の　概　要
自動車の使用台数の削減（保有・リースに限る。）		（現在の使用台数） 貨物自動車　　台　バス　　台　乗用車　　台 軽自動車　　台　特種自動車　　台　合計　　台
自動車の使用に伴う環境負荷の低減に係る基本方針及び行動目標		
取組の管理責任者		□　有　　□　無
実施体制の整備		
行動目標の達成手段	自動車１台ごとの排出ガスの低減（低公害車の導入・排出ガス処理装置の装着）	
	自動車の使用方法の合理化による走行量の削減	
	従業員に対する環境負荷の低減に係る教育	
行動目標の達成期限		年　　月　　日
行動目標の達成度の点検及び是正の方法		

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　配慮した内容がない場合には、該当欄に「なし」と記載してください。
　　３　記載しきれない場合は、別紙により提出してください。
　　４　参考資料がある場合には、添付してください。

第１７号様式（付表４）

温暖化物質の排出の抑制に係る配慮概要書

項　　目	環　境　配　慮　の　概　要
燃焼の合理化	
熱損失の防止	
廃熱の回収	
設備の合理的使用	
温暖化物質の排出量の少ない燃料の使用	
自然（太陽）エネルギーの利用	
低公害・低燃費車の使用	
緑化の推進	
その他	

備考　１　配慮した内容がない場合は、該当欄に「なし」と記載してください。
　　２　記載しきれない場合は、別紙により提出してください。
　　３　参考資料がある場合は、添付してください。

様式第１７号（付表５）

廃棄物の発生の抑制及び再生利用等に係る配慮概要書

項　　目		環　境　配　慮　の　概　要
廃棄物の発生抑制（リデュース）等の取組（資源の有効利用、製品の長期使用等による廃棄物化回避など）		
廃棄物の循環的な利用	廃棄物の再利用（リユース）等の取組	
	廃棄物の再資源化、再生利用（リサイクル）等の取組	
廃棄物の適正な処理	熱回収を目指す処理方法	
	適正な処理による公害防止	
その他		

廃棄物の処理状況

区分			一般廃棄物		産業廃棄物		
			□ 一般廃棄物 □ 特別管理一般廃棄物	□ 一般廃棄物 □ 特別管理一般廃棄物	□ 産業廃棄物 □ 特別管理産業廃棄物	□ 産業廃棄物 □ 特別管理産業廃棄物	□ 産業廃棄物 □ 特別管理産業廃棄物
種類							
発生量（kg／日・平均）							
処理	自ら処理した場合	処理方法					
		処理量（kg／日）					
	処理を委託した場合	処理方法					
		処理量（kg／日）					

備考　1　廃棄物の適正処理について配慮を行った場合に、記載してください（配慮した内容がない場合には、該当欄に「なし」と記載してください。）。
2　記載しきれない場合には、別紙により提出してください。
3　参考資料等がある場合には、添付してください。
4　廃棄物の種類の欄には、「木くず」、「廃油」、「汚泥」等の名称を記載し、必要に応じて性状等を付記してください。

第１７号様式（付表６）

環境の保全に係る組織体制の整備に係る配慮概要書

項　　目	環　境　配　慮　の　概　要
環境の保全のための方針、目標及び計画の策定	
環境の保全のための役割、責任及び権限に係る組織体制の明確化	
施設等の点検管理の規準の作成	
環境の保全のための従業員の教育	
環境の保全に係る情報の把握及び公表の仕組みの整備	
事故時及び非常時における対応の仕組みの整備	
環境の保全のための方針、目標及び計画の実施状況並びに環境の保全のための組織体制の定期的な点検	
その他	

備考　１　配慮した内容がない場合は、該当欄に「なし」と記載してください。
　　２　記載しきれない場合は、別紙により提出してください。
　　３　参考資料がある場合は、添付してください。

第１８号様式（１面）

環境行動事業所認定申請書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第３２条第１項の規定により、環境行動事業所として認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

<table>
<tr><td rowspan="4">指定事業所の名称等</td><td rowspan="2">許可番号</td><td rowspan="2">第　　号</td><td rowspan="4">根拠等</td><td>□　条例第１７条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例第２９条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第３項</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第５項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">環境管理・監査の体制</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">環境の保全に関する方針</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">指定作業及び指定作業を行うために指定事業所に配置される施設の概要</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

第１８号様式（２面）

第２９条第１号アに該当する場合	登録を行った審査登録機関の名称	
	登録番号	
	登録の有効期限	年　月　日
	登録の範囲	
第２９条第１号イに該当する場合	証明を行った審査登録機関の名称	
	証明番号	
	証明の有効期限	年　月　日
	証明の範囲	
環境報告書の作成年月日		年　月　日
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　（内線）	

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　環境管理・監査の体制に係る組織図を添付してください。
　　３　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第１８号様式（３面）

行　　動　　目　　標

事　　項	計　画　期　間　の　行　動　目　標
大気汚染物質の排出の抑制	
排水指定物質の排出抑制及び水の汚染状態を示す項目の改善	
化学物質の適正管理（排煙指定物質及び特定有害物質に限る。）	
自動車排出ガスの排出の抑制等	
温暖化物質の排出の抑制	
省資源及び省エネルギー対策（省資源率、エネルギー効率等）	
オゾン層破壊物質の排出の防止	
廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理	
指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備	
備　　考	

備考　１　可能な範囲で、定量的な行動目標（低減率、利用率、管理目標値等）を記載してください。
　　２　定量的な行動目標は、単位を記載してください。
　　３　備考欄には、環境への負荷が増加する場合の要因等を記載してください。

第１９号様式

環　境　行　動　事　業　所　認　定　書

川崎市指令　　第　　号

住所

氏名又は名称

代表者名

年　　月　　日付けで申請のありました環境行動事業所の認定については、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第３２条第１項の規定により次のとおり認定します。

年　　月　　日

川崎市長　　印

１　環境行動事業所の名称

２　環境行動事業所の所在地

３　認定の有効期間

年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで

第２０号様式

環境行動事業所に係る変更届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第３５条の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">指定事業所の名称等</td><td>許可番号</td><td>第　　号</td><td rowspan="4">根拠等</td><td colspan="2">□　条例第１７条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td colspan="2">□　条例第２９条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td colspan="2">□　条例附則第３項</td></tr>
<tr><td colspan="2">□　条例附則第５項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="6">□　環境管理・監査の体制
□　環境の保全に関する方針
□　指定作業及び指定作業を行うために指定事業所に配置される施設
□　その他</td></tr>
<tr><td rowspan="2">変更内容</td><td colspan="3">変　更　前</td><td colspan="3">変　更　後</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>変更理由</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">変更年月日</td><td colspan="5">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="6">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２１号様式（表）

事故時応急措置等完了報告書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第５１条第３項の規定により、次のとおり報告します。

事業所の名称等	名　　称	
	所　在　地	
事　故　原　因		
放出又は発生物質		
経過	事故発生日時	年　月　日　午前／午後　時　分
	通　報　日　時	年　月　日　午前／午後　時　分
	通　報　機　関	
	措置命令受命日時	年　月　日　午前／午後　時　分
	措置完了日時	年　月　日　午前／午後　時　分
措　置　内　容		
措置完了時における原因物質の放出量又は発生量		

（裏）

措置後の公害発生状況		
復旧工事に関する計画		
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）	

備考　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２２号様式（表）

不飽和ポリエステル樹脂塗布作業開始届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第５８条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業所の名称等	名　　称	
	所　在　地	
作業開始予定年月日		年　　月　　日
作　業　時　間		時から　　時まで　（　　時間）
区　　域		□　都市計画区域 □　市街化区域　（用途地域　　） □　市街化調整区域 □　都市計画区域以外の区域
不飽和ポリエステル樹脂塗布作業を行う場所		
不飽和ポリエステル樹脂塗布作業を行う場所の周辺の状況		

（裏）

<table>
<tr><td rowspan="5">公害の防止の方法に関する計画</td><td rowspan="2">粉じん</td><td>発生源の概要</td><td></td></tr>
<tr><td>処理方法</td><td>□　粉じんが飛散しにくい構造の建物内で作業を実施
□　集じん装置の設置
□　散水設備の設置
□　防じんカバー等の設置
□　その他の処理方法（　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">悪臭</td><td>発生源の概要</td><td></td></tr>
<tr><td>処理方法</td><td>□　脱臭設備の設置
□　悪臭の漏れにくい構造の建物内で作業を実施
□　悪臭を発生する作業は屋内で実施
□　悪臭を発生する作業は屋外で実施
□　周辺に影響を及ぼさない位置を選び作業を実施
□　悪臭を発生する原材料等の保管（保管方法：　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他公害防止に関して必要な事項</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="6">敷地・建物の状況</td><td colspan="2">敷地面積（㎡）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">建物・設備の配置</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">建物の規模</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">建物の構造</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">建築面積（㎡）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">作業場面積（㎡）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">作業の内容</td><td></td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="3">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載し、区域の欄には、都市計画法第８条第１項第１号に規定する用途地域の種類を（　）内に記載してください。

2　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２３号様式（表）

不飽和ポリエステル樹脂塗布作業に係る変更届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第５８条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>開始届出年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="3">□　氏名、名称又は住所の変更
□　事業所の名称又は所在地の変更
□　作業を行う場所の変更
□　作業の内容の変更
□　公害の防止の方法に関する計画の変更
□　その他公害の防止に関して必要な事項の変更</td></tr>
<tr><td rowspan="2">変更内容</td><td>変　更　前</td><td colspan="2">変　更　後</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">変更理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">変更年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="3">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

（裏）

<table>
<tr><td rowspan="5">公害の防止の方法に関する計画</td><td rowspan="2">粉じん</td><td>発生源の概要</td><td></td></tr>
<tr><td>処理方法</td><td>□　粉じんが飛散しにくい構造の建物内で作業を実施
□　集じん装置の設置
□　散水設備の設置
□　防じんカバー等の設置
□　その他の処理方法（　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">悪臭</td><td>発生源の概要</td><td></td></tr>
<tr><td>処理方法</td><td>□　脱臭設備の設置
□　悪臭の漏れにくい構造の建物内で作業を実施
□　悪臭を発生する作業は屋内で実施
□　悪臭を発生する作業は屋外で実施
□　周辺に影響を及ぼさない位置を選び作業を実施
□　悪臭を発生する原材料、製品等の保管（保管方法　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他公害防止に関して必要な事項</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="6">敷地・建物の状況</td><td colspan="2">敷地面積（㎡）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">建物・設備の配置</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">建物の規模</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">建物の構造</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">建築面積（㎡）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">作業場面積（㎡）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">作業の内容</td><td></td></tr>
</table>

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　2　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２４号様式

不飽和ポリエステル樹脂塗布作業に係る中止届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第５８条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業所の名称等	開始届出年月日	年　　月　　日
	名　　称	
	所　在　地	
中止年月日		年　　月　　日
中止の理由		
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）	

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２４号様式の２（表）

大型小売店における夜間小売業開始届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６４条の２第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

大型小売店の名称等	名　　称	
	所　在　地	
夜間小売業を開始する日		年　　月　　日
店　舗　面　積		㎡
開　店　時　刻		時　　分
閉　店　時　刻		時　　分
大型小売店の位置		
大型小売店を夜間において利用する者に供される駐車施設	位　　置	
	収容台数	台
	利用できる時間帯	時　　分から　　時　　分まで

（裏）

<table>
<tr><td rowspan="3">大型小売店を夜間において利用する者に供される駐輪施設</td><td>位　　置</td><td></td></tr>
<tr><td>収容台数</td><td>台</td></tr>
<tr><td>利用できる時間帯</td><td>時　　分から　　時　　分まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">夜間において荷さばきを行う場所</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">夜間において荷さばきを行う時間帯</td><td>時　　分から　　時　　分まで
（荷さばきの回数　　回）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">外部騒音による公害の防止の方法に関する計画</td><td>大型小売店の周辺の状況</td><td>□　店舗と住居が近接
□　駐車施設又は駐輪施設と住居が近接
□　その他（　　）</td></tr>
<tr><td>予想される騒音の種類</td><td>□　利用者等の自動車の発着音及び扉の開閉音
□　利用者等の話声及び足音
□　その他（　　）</td></tr>
<tr><td>防止方法</td><td>□　防音壁の設置
□　周辺に騒音による影響を及ぼさない構造の駐車施設を設置
□　周辺に騒音による影響を及ぼさない構造の駐輪施設を設置
□　店舗及び駐車施設等への誘導のための警備員を配置（　　人）
□　周辺に騒音による影響を及ぼさない位置で荷さばきの作業を実施
□　外部騒音防止のための啓発行為を実施
□　その他の防止方法（　　）</td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="2">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

2　⑴大型小売店、駐車施設及び駐輪施設の案内図、⑵店舗面積の求積図、⑶大型小売店を夜間において利用する者に供される駐車施設、駐輪施設及び荷さばきを行う場所の配置図及び⑷外部騒音による公害の防止の方法に関する計画の欄の□内にレ印を記載した内容に関する説明資料を添付してください。

3　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２４号様式の３（表）

大型小売店における夜間小売業に係る変更計画届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６４条の２第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="4">大型小売店の名称等</td><td rowspan="2">開始届出年月日</td><td>□　条例第６４条の２第１項（　　年　　月　　日）
（平成１３年４月１日以後に夜間小売業を開始）</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第２項（　　年　　月　　日）
（平成１３年４月１日前に夜間小売業を開始）</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="2">□　夜間小売業を開始する日の変更
□　大型小売店の店舗面積の変更（店舗面積の増加となる場合に限る。）
□　大型小売店の開店又は閉店の時刻の変更（夜間小売業の営業時間の延長となる場合に限る。）
□　大型小売店における夜間小売業に係る外部騒音による公害の防止の方法に関する計画の変更
□　大型小売店の位置の変更
□　大型小売店を夜間において利用する者に供される駐車施設若しくは駐輪施設の位置若しくは収容台数又は夜間においてこれらの施設を利用できる時間帯の変更
□　夜間において荷さばきを行う場所又は時間帯の変更
□　その他（　　）</td></tr>
</table>

（裏）

変更内容	変　　更　　前	変　　更　　後
変　　更　　理　　由		
変　更　年　月　日	年　　月　　日	
連絡先	担 当 部 署 担 当 者 氏 名 電 話 番 号　　（内線）	

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

2　⑴大型小売店、駐車施設及び駐輪施設の案内図、⑵大型小売店の位置図（変更の場合に限る。）、⑶店舗面積の求積図（変更の場合に限る。）、⑷大型小売店を夜間において利用する者に供される駐車施設、駐輪施設及び荷さばきを行う場所の配置図（変更の場合に限る。）及び⑸外部騒音による公害の防止の方法に関する計画（変更の場合に限る。）に関する説明資料を添付してください。

3　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２４号様式の４（表）

大型小売店における夜間小売業に係る変更届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６４条の２第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="4">大型小売店の名称等</td><td rowspan="2">開始届出年月日</td><td>□　条例第６４条の２第１項（　　年　　月　　日）
（平成１３年４月１日以後に夜間小売業を開始）</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第２項（　　年　　月　　日）
（平成１３年４月１日前に夜間小売業を開始）</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="2">□　氏名、名称又は住所の変更
□　大型小売店の名称の変更
□　大型小売店の所在地の変更
□　大型小売店の店舗面積の変更（店舗面積の増加となる場合を除く。）
□　大型小売店の開店又は閉店の時刻の変更（夜間小売業の営業時間の延長となる場合を除く。）</td></tr>
</table>

（裏）

<table>
<tr><td rowspan="2">変更内容</td><td>変　更　前</td><td>変　更　後</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">変　更　理　由</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">変　更　年　月　日</td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="2">担 当 部 署
担 当 者 氏 名
電 話 番 号　　(内線)</td></tr>
</table>

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

2　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２４号様式の５

大型小売店における夜間小売業に係る廃止等届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６４条の２第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

大型小売店の名称等	開始届出年月日	□　条例第６４条の２第１項（　　年　　月　　日） （平成１３年４月１日以後に夜間小売業を開始）
		□　条例附則第２項（　　年　　月　　日） （平成１３年４月１日前に夜間小売業を開始）
	名　　称	
	所　在　地	
廃止等年月日		年　　月　　日
届出の事由		□　夜間小売業の廃止 □　大型小売店に非該当 □　夜間小売業に非該当 □　大規模小売店舗立地法第２条第２項に規定する大規模小売店舗において夜間小売業を営業
廃止等の理由		
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号	（内線）

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

２　移転による廃止等の場合は、移転先の所在地を廃止等の理由の欄に記載してください。

３　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２４号様式の６

大型小売店における夜間小売業に係る地位承継届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６４条の４第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="4">大型小売店の名称等</td><td colspan="2" rowspan="2">開始届出年月日</td><td>□　条例第６４条の２第１項（　　年　　月　　日）
（平成１３年４月１日以後に夜間小売業を開始）</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第２項（　　年　　月　　日）
（平成１３年４月１日前に夜間小売業を開始）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">名　称</td><td>承継前</td><td></td></tr>
<tr><td>承継後</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">所　在　地</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">承　継　の　理　由</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">承　継　年　月　日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">承継前の夜間小売業者</td><td colspan="2">氏名又は名称</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">住　　所</td><td></td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="3">担当部署
担当者氏名
電話番号　　(内線)</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２５号様式（表）

開発行為等に関する工事調書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６６条第２項の規定により、次のとおり提出します。

<table>
<tr><td rowspan="2">工事施工者</td><td>住所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="5">電話（　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">現場管理者</td><td>住所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="5">電話（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">工事施工区域の名称</td><td colspan="5">川崎市　　区　　ほか</td></tr>
<tr><td colspan="2">工事の種類</td><td colspan="5">□開発行為　□宅地造成　□土地改良　□土地区画整理</td></tr>
<tr><td colspan="2">工事の期間及び日曜日等における施工の有無</td><td colspan="5">年　月　日　～　年　月　日（　日間）
日曜日及び休日における工事施工の有無　有　・　無</td></tr>
<tr><td colspan="2">工事の開始及び終了の時刻</td><td colspan="5">４月～１０月　午前　時　分　～　午後　時　分
（実働　時間）
１１月～　３月　午前　時　分　～　午後　時　分</td></tr>
<tr><td colspan="2">工事の目的</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">工事施工区域の面積</td><td>m^2</td><td>盛土量</td><td>m^3</td><td>切土量</td><td>m^3</td></tr>
</table>

（裏）

		名　称	使　用　期　間	名　称	使　用　期　間
使用する機械、車両等	土木工事に係る重機及び機械		月　日　～　月　日		月　日　～　月　日
			月　日　～　月　日		月　日　～　月　日
			月　日　～　月　日		月　日　～　月　日
	資材及び土砂の搬出入に係る車両		月　日　～　月　日		月　日　～　月　日
			月　日　～　月　日		月　日　～　月　日
			月　日　～　月　日		月　日　～　月　日

工事公害の防止対策	騒音対策	
	振動対策	
	粉じん対策	
	屋外燃焼対策	
	汚水対策	
	土壌汚染対策	
	その他	
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）	

備考　１　この調書は、工事を行う地域の面積が５００平方メートル以上である場合に、提出してください。
　　２　正本２通及びその写し１通を、提出してください。
　　３　区域図及び工事工程表を添付してください。
　　４　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２５号様式の３

石綿排出等作業実施届出書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６７条の５第１項又は第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td colspan="2">特定排出等工事の名称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">特定排出等工事の場所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">石綿排出等作業の実施の期間</td><td colspan="3">年　　月　　日～　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">石綿含有建築材料の種類及び使用箇所</td><td colspan="3">見取図のとおり</td></tr>
<tr><td colspan="2">石綿含有建築材料の使用面積</td><td colspan="3">㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">石綿排出等作業の方法</td><td colspan="3">別紙のとおり</td></tr>
<tr><td rowspan="4">参考事項</td><td rowspan="2">石綿排出等作業の対象となる建築物等の概要</td><td rowspan="2">□建築物</td><td>構造・階数</td><td></td></tr>
<tr><td>床面積</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td colspan="3">□その他工作物</td></tr>
<tr><td>注文者の氏名又は名称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡先</td><td colspan="3">氏名

電話番号</td></tr>
<tr><td>下請負人が石綿排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡先</td><td colspan="3">氏名

電話番号</td></tr>
<tr><td colspan="2">連絡先</td><td colspan="3">担当部署
担当者氏名
電話番号</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

２　特定排出等工事の対象となる建築物等の部分の見取図を添付し、見取図は、主要寸法及び石綿含有建築材料の使用箇所を記入してください。

３　参考事項の欄に掲げる事項は必須の記載事項ではありませんが、同欄に所定の事項を記載した場合は、同欄をもって、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第６２条の１２第２項第１号に規定する事項のうち石綿排出等作業の対象となる建築物等の概要及び同項第３号から第５号までに規定する事項を記載した書類とみなします。

４　見取図の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格Ａ４としてください。

５　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

別紙

石綿排出等作業の方法

石綿含有成形板の処理方法		
使用する資材及びその種類		
その他の石綿の排出又は飛散の抑制方法		
掲示板	設置予定年月日	年　　月　　日
	設置場所	見取図のとおり

備考　１　この様式は石綿排出等作業ごとに作成してください。

２　その他の石綿の排出又は飛散の抑制方法の欄には、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第６２条の１０第１号に規定する「同等以上の効果を有する措置」の内容等を記載してください。

３　幕等の設置状況、湿潤化及び手作業の実施状況を示す見取図を添付してください。見取図は、主要寸法を記入してください。

第２５号様式の４

石綿濃度測定計画届出書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６７条の６第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td colspan="2">特定排出等工事の名称</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">特定排出等工事の場所</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">石綿含有建築材料の使用面積</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">石綿排出等作業の開始前</td><td>測定実施予定年月日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>測定の場所</td><td>見取図のとおり</td></tr>
<tr><td rowspan="4">石綿排出等作業の期間中</td><td rowspan="3">石綿排出等作業の場所
及び測定実施予定年月日</td><td>石綿排出等作業の場所：見取図のとおり</td></tr>
<tr><td>石綿排出等作業の実施期間（実作業日数）：
年　　月　　日～　　年　　月　　日（　　日）</td></tr>
<tr><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>測定の場所</td><td>見取図のとおり</td></tr>
<tr><td rowspan="2">石綿排出等作業の完了後</td><td>測定実施予定年月日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>測定の場所</td><td>見取図のとおり</td></tr>
<tr><td colspan="2">測定をする者の氏名又は名称及び連絡先</td><td>氏名又は名称

電話番号</td></tr>
<tr><td colspan="2">連絡先</td><td>担当部署
担当者氏名
電話番号</td></tr>
</table>

備考　１　２回以上濃度測定を行わなければならない場合には、石綿排出等作業の期間中の欄に測定実施予定年月日を全て記入してください。

２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２５号様式の５

石綿濃度測定結果報告書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６７条の６第２項の規定により、次のとおり報告します。

特定排出等工事の名称	
特定排出等工事の場所	
石綿排出等作業の実施期間（実作業日数）	年　月　日～　年　月　日（　日）
石綿濃度測定の結果	別添のとおり
石綿濃度測定計画届出年月日	年　月　日
測定をした者の氏名又は名称及び連絡先	氏名又は名称 電話番号
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号

備考　１　大気中の石綿濃度の測定結果、測定位置図及び測定状況の記録を添付してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２５号様式の６

作業完了報告書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第６７条の７の規定により、次のとおり報告します。

特定排出等工事の名称	
特定排出等工事の場所	
石綿排出等作業の完了年月日	年　　月　　日
作業実施計画と実際の作業の相違点	
作業実施届出日	□　特定粉じん排出等作業実施届出 □　石綿排出等作業実施届出　　年　　月　　日
連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
２　実施した石綿排出等作業の工程の概要及び作業中の状況を確認できる書類（写真など）を添付してください。
３　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２６号様式

環境負荷低減行動計画書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第７３条第２項（第３項）の規定により、次のとおり提出します。

<table>
<tr><td rowspan="5">指定事業所の名称等</td><td rowspan="4">許可番号</td><td rowspan="4">第　　号</td><td rowspan="4">根拠等</td><td>□　条例第１７条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例第２９条第１項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第３項</td></tr>
<tr><td>□　条例附則第５項　（　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">所　在　地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">計　画　期　間</td><td colspan="3">年　　月　　日から　　年　　月　　日まで</td></tr>
<tr><td>付表</td><td colspan="4">□　事業活動の概要書（付表１）
□　環境への負荷の低減に向けた取組状況書（付表２）
□　行動目標書（付表３）
□　環境への負荷の低減に向けた取組結果報告書（付表４）</td></tr>
</table>

備考　１　第２６号様式の付表１から付表４までの書類を用いることとし、添付したものについて□内にレ印を記載してください。
２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２６号様式（付表１）

事業活動の概要書

事業内容			
事業所の規模	従業員数		人
	事業所の延べ床面積		平方メートル
	年間使用熱量		×１０^{10}キロジュール／年
	廃棄物焼却炉の焼却能力		キログラム／時
	総排水量（平均）		立方メートル／日
	自動車の使用台数		台
環境の保全に関する組織体制	（環境の保全に関する組織体制図）		

全ての段階における取組状況（指数）	対象とする配慮項目	現状の配慮項目	今後の配慮項目
	１００		

第２６号様式（付表２）

環境への負荷の低減に向けた取組状況書

事　　項	対象とする配慮項目	現状の配慮項目	今後の配慮項目
大気汚染物質の排出の抑制			
排水指定物質の排出抑制及び水の汚染状態を示す項目の改善			
化学物質の適正管理（排煙指定物質及び特定有害物質に限る。）			
自動車排出ガスの排出の抑制等			
温暖化物質の排出の抑制			
省資源及び省エネルギー対策（省資源率、エネルギー効率等）			
オゾン層破壊物質の排出の防止			
廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理			
指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備			
合　　計　　点			
指　　数	１００		
備　　考			

備考　環境負荷低減行動計画に関する指針により作成してください。

第２６号様式（付表３）

行　　動　　目　　標　　書

事　　項	計　画　期　間　の　行　動　目　標
大気汚染物質の排出の抑制	
排水指定物質の排出抑制及び水の汚染状態を示す項目の改善	
化学物質の適正管理（排煙指定物質及び特定有害物質に限る。）	
自動車排出ガスの排出の抑制等	
温暖化物質の排出の抑制	
省資源及び省エネルギー対策（省資源率、エネルギー効率等）	
オゾン層破壊物質の排出の防止	
廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理	
指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備	
備　　考	

備考　１　可能な範囲で、定量的な行動目標（低減率、利用率、管理目標値等）を記載してください。
　　２　定量的な行動目標は、単位を記載してください。
　　３　備考欄には、環境への負荷が増加する場合の要因等を記載してください。

第２６号様式（付表４）

環境への負荷の低減に向けた取組結果報告書

１　取組状況

対象事項	計画策定段階における配慮項目		計画期間に取り組んだ配慮項目
	現状の配慮項目	予定していた配慮項目	
大気汚染物質の排出の抑制			
排水指定物質の排出抑制及び水の汚染状態を示す項目の改善			
化学物質の適正管理（排煙指定物質及び特定有害物質に限る。）			
自動車排出ガスの排出の抑制等			
温暖化物質の排出の抑制			
省資源及び省エネルギー対策（省資源率、エネルギー効率等）			
オゾン層破壊物質の排出の防止			
廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理			
指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備			
合計点			
指数			
備考			

備考　環境負荷低減行動計画に関する指針により作成してください。

２　行動目標

対　象　事　項	計　画　期　間　の　行　動　目　標	達成状況
大気汚染物質の排出の抑制		
排水指定物質の排出抑制及び水の汚染状態を示す項目の改善		
化学物質の適正管理（排煙指定物質及び特定有害物質に限る。）		
自動車排出ガスの排出の抑制等		
温暖化物質の排出の抑制		
省資源及び省エネルギー対策（省資源率、エネルギー効率等）		
オゾン層破壊物質の排出の防止		
廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理		
指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備		
備　　考		

備考　１　可能な範囲で、定量的な行動目標（低減率、利用率、管理目標値等）を記載してください。
　　２　定量的な行動目標は、単位を記載してください。
　　３　備考欄には、環境への負荷が増加する場合の要因等を記載してください。

第２７号様式

資料等調査結果報告書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８１条第１項の規定により、次の対象地について資料等調査を実施しましたので、その結果を次のとおり報告します。

名　　称	
所　在　地	

備考　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

土壌汚染資料等調査結果

1　既存資料等調査

⑴　事業所の概要

事業所の名称			
事業所の所在地			
土地所有者名			
事業所の敷地面積	㎡	事業開始年月日	
業　種		主要製品	
連絡先	（電話番号）	（担当者氏名）	

備考　事業所の敷地の平面図を添付してください。

⑵　事業所の作業内容、使用薬品等

ア　特定有害物質等の取扱状況

特定有害物質等の取扱・・・・（1　過去にあり　2　現在あり　3　な　　し）

▼

（特定有害物質等の取扱状況の内容）

特定有害物質等の名称				
特定有害物質等を含む原材料、使用薬品等	種類			
	使用目的			
	使用期間	～	～	～
	使用量			
	使用場所			
	保管期間	～	～	～
	保管場所			
	保管方法			
	保管量			

イ　特定有害物質等に関係する作業内容及び作業工程

ウ　施設の破損その他の事故による特定有害物質等の漏出の有無、場所等

特定有害物質等に関係する事故等による発生の有無・・・・（1　有　2　無）

（施設の破損及び発生状況の内容）

特定有害物質等の名称			
発生年月			
発生場所			
漏出箇所			
漏出量			

エ　特定有害物質等を含む排水、排ガス、廃棄物の発生、排出の状況及びそれらの処理施設等の概要、場所等

特定有害物質等を含む排水・排ガス・・・（1　過去にあり　2　現在あり　3　な　し）

→ (ｱ)へ進む。

特定有害物質等を含む廃棄物・・・・・・（1　過去にあり　2　現在あり　3　な　し）

→ (ｲ)へ進む。

(ｱ)　特定有害物質等を含む排水・排ガスの発生、排出等の状況及びそれらの処理施設等の概要、場所等

特定有害物質等の名称			
排水・排ガス発生経路			
排水・排ガス系統			
排水処理又は排ガス処理施設等の概要			
排水処理又は排ガス処理施設等の設置場所			

(ｲ) 特定有害物質等を含む廃棄物の発生、搬出等の状況及びそれらの処理施設等の概要、場所等

特定有害物質等の名称				
廃棄物の発生経路				
廃棄物の一時保管場所				
廃棄物の処分方法				
廃棄物中間処理施設	有・無			
	種類			
	概要			
	場所			
敷地内埋立て	有・無			
	埋立量			
	場所			

オ　施設の除去時の特定有害物質等の処理状況等

施設の除去時において特定有害物質等が残存し、又は付着した装置等（1　有　2　無）

（装置等の解体状況）

装置等の解体方法	
装置等の解体場所	

⑶ 対象地の関係

土地利用の履歴	
過去の事業活動の内容	
土地の造成方法の履歴 (盛土の厚さ等)	
土地改変後の利用形態等	
土地改変後の土地所有者 ・ 名称 ・ 所在地	
移転等先 ・ 名称 ・ 所在地 ・ 電話番号	
移転等の予定年月日	
土壌の搬出先 ・ 名称 ・ 所在地	
土壌の搬出の予定年月日	
今後の連絡先	

⑷ その他参考となる事項

ア　簡易な土壌調査結果

特定有害物質等の名称	
調　査　方　法	
調　査　内　容	
調　査　結　果	

イ　その他の事項

用　途　地　域	
地　形　の　状　況	
地　層　の　状　況	
排　水　状　況 （排水の排出先）	
事業所の敷地及び周辺の井戸の状況	
事業所の敷地及び周辺の地下水の汚染状況（既存井戸による地下水調査等）	
その他参考となる内容	

２　資料等調査のまとめ及び今後の予定

<table>
<tr><td rowspan="2">資料等調査のまとめ</td><td>土壌の汚染のおそれ</td><td colspan="2">有　・　無　・　不明</td></tr>
<tr><td>理　　由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2" colspan="2">今後の土壌調査の予定</td><td>土壌調査対象面積</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
</table>

第２８号様式

土壌調査等（詳細調査）結果報告書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８１条第２項の規定により、次の対象地について詳細調査を実施しましたので、その結果を次のとおり報告します。

名　　称		
所　在　地		
詳細調査の種類	□　表層土壌調査	調査結果は別添のとおり
	□　ボーリング調査	調査結果は別添のとおり
	□　地下水調査	調査結果は別添のとおり
	□　その他の調査	調査結果は別添のとおり

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第２９号様式

土壌調査等（搬出土壌調査）結果報告書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８１条第２項の規定により、次の対象地について搬出土壌調査を実施しましたので、その結果を次のとおり報告します。

名　　称		
所　在　地		
搬出土壌調査の種類	□　表層土壌調査	調査結果は別添のとおり
	□　ボーリング調査	調査結果は別添のとおり
	□　その他の調査	調査結果は別添のとおり

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第３０号様式

汚染土壌等処理対策実施計画書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８２条第２項の規定により、次の対象地について汚染土壌等の処理対策を実施しますので、その計画を次のとおり提出します。

名　　称		
所　在　地		
汚染土壌等の処理対策の種類	□　汚染の除去（対象地内対策）	実施計画の内容は別添のとおり
	□　汚染の除去（対象地外対策）	実施計画の内容は別添のとおり
	□　その他の対策	実施計画の内容は別添のとおり
	□　処理期間中の対策	実施計画の内容は別添のとおり

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第３０号様式の２

汚染土壌等管理実施計画書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（第８２条第３項、第８２条の３第２項）の規定により、次の対象地について汚染土壌等の管理を実施しますので、その計画を次のとおり提出します。

名　　称		
所　在　地		
汚染土壌等の管理の種類	□　人による摂取防止対策	実施計画の内容は別添のとおり
	□　汚染土壌の拡散防止対策	実施計画の内容は別添のとおり
	□　地下水のモニタリング	実施計画の内容は別添のとおり
	□　汚染地下水の拡散防止対策	実施計画の内容は別添のとおり

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第３１号様式

汚染土壌等処理対策実施報告書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８２条第４項の規定により、次の対象地について汚染土壌等処理対策を実施しましたので、その実施内容を次のとおり報告します。

名　　称		
所　在　地		
汚染土壌等の処理対策の種類	□　汚染の除去（対象地内対策）	実施の内容は別添のとおり
	□　汚染の除去（対象地外対策）	実施の内容は別添のとおり
	□　そ　の　他　の　対　策	実施の内容は別添のとおり
	□　処　理　期　間　中　の　対　策	実施の内容は別添のとおり

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

第３２号様式（表）

地 下 水 揚 水 許 可 申 請 書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の２第１項の規定により、地下水の揚水に係る許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>名　　称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>業　　種</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">揚水施設の設置場所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">地　下　水　の　用　途</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">揚水開始の予定年月日</td><td colspan="5">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">１月間を平均した１日当たりの最大揚水量（予定）</td><td>m^3／日</td><td>揚水施設の数</td><td></td><td>揚水機の吐出口の断面積の合計</td><td>cm^2</td></tr>
<tr><td colspan="2">地下水揚水の必要性</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">他の水源をもって地下水に代えることが著しく困難である場合の理由</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>事業者の連絡先</td><td colspan="6">担当部署

担当者氏名

電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

２　他の水源をもって地下水に代えることが著しく困難である場合の理由の欄には、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第７５条の３第２項に定める用途に供する場合のみ記載してください。

（裏）

揚 水 施 設 の 構 造 等

揚水施設		揚水施設番号				
		掘削開始年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		深度（地表面下 m）				
		側管の口径（mm）				
		側管付近の地表面の標高（m）				
		ストレーナーの位置（地表面下 m）	～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～
	揚水機	種類・名称・型式				
		原動機の出力（kW）				
		吐出口の口径（mm）				
		吐出口の断面積（cm^2）				
		揚水能力（m^3/h）（A）				
		１日最大使用時間（h/日）（B）				
		最大揚水量（m^3/日）（A×B）				
地下水位		静止水位（地表面下 m）				
		揚水水位（地表面下 m）				
地下水の用途別使用予定水量		ボイラー用（m^3/日）				
		原料用（m^3/日）				
		製品処理用（m^3/日）				
		洗浄用（m^3/日）				
		冷却用（m^3/日）				
		防災用（m^3/日）				
		飲料用（m^3/日）				
		農業用（m^3/日）				
		散水用（m^3/日）				
		その他（m^3/日）				
		計（m^3/日）				
水量測定器		種類・名称・型式				
		口径（mm）				
		検定合格年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

水源別使用水量及びその割合	地下水	水道水	工業用水	地表水	海水	回収水	その他
	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）
	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）

添付書類
1　地下水の揚水を行う場所の案内図 2　揚水施設の配置図 3　揚水施設の構造図 4　地下水の利用系統図 5　揚水施設の地質柱状図、揚水試験表等 6　揚水施設の水位測定基準面図

備考　揚水施設番号の欄は、記載しないでください。

第３２号様式の２

地 下 水 揚 水 （ 変 更 ） 許 可 書

川崎市指令　　第　　号

住所

氏名又は名称

代表者名

年　　月　　日付けで申請のありました次の地下水の揚水（変更）については、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の２第１項（第８８条の６第１項）の規定により（次の条件を付けて）許可します。

年　　月　　日

川崎市長　　印

１　事業所の名称

２　揚水施設の設置場所

３　許可の条件

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

第３２号様式の３

許可揚水者の揚水開始届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の５の規定により、次のとおり届け出ます。

事業所の名称等	許可番号	第　　号
	許可年月日	年　　月　　日
	名称	
	住所	
揚水開始の年月日		年　　月　　日
事業所の連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）	

備考　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

第３２号様式の４（表）

地下水揚水変更許可申請書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の６第１項の規定により、変更の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>許可番号</td><td>第　　号</td><td>根拠等</td><td colspan="2">□　条例第88条の2第1項（　年　月　日）
□　条例附則第2項</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="5">□揚水施設の設置場所
□地下水の用途
□ストレーナーの位置
□揚水機の吐出口の断面積の合計
□１月間を平均した１日当たりの最大揚水量</td></tr>
<tr><td rowspan="2">変更内容</td><td colspan="2">変　　更　　前</td><td colspan="3">変　　更　　後</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">変　更　理　由</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>事業者の連絡先</td><td colspan="5">担当部署

担当者氏名

電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

２　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

（裏）

揚 水 施 設 の 構 造 等

変更許可申請の該当項目（該当するものに○印を付けてください）			既・変・増・廃	既・変・増・廃	既・変・増・廃	既・変・増・廃
揚水施設	揚水施設番号					
	掘削開始年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	深度（地表面下 m）					
	側管の口径（mm）					
	側管付近の地表面の標高（m）					
	ストレーナーの位置（地表面下 m）		～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～
	揚水機	種類・名称・型式				
		原動機の出力（kW）				
		吐出口の口径（mm）				
		吐出口の断面積（cm^2）				
		揚水能力（m^3/h）（A）				
		1日最大使用時間（h/日）（B）				
		最大揚水量（m^3/日）（A×B）				
地下水位		静止水位（地表面下 m）				
		揚水水位（地表面下 m）				
地下水の用途別使用予定水量		ボイラー用（m^3/日）				
		原料用（m^3/日）				
		製品処理用（m^3/日）				
		洗浄用（m^3/日）				
		冷却用（m^3/日）				
		防災用（m^3/日）				
		飲料用（m^3/日）				
		農業用（m^3/日）				
		散水用（m^3/日）				
		その他（m^3/日）				
		計（m^3/日）				
水量測定器		種類・名称・型式				
		口径（mm）				
		検定合格年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

水源別使用水量及びその割合	地下水	水道水	工業用水	地表水	海水	回収水	その他
	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）
	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）

添付書類		
	□地下水の揚水を行う場所の案内図	□地下水の利用系統図
	□揚水施設の配置図	□揚水施設の地質柱状図、揚水試験表等
	□揚水施設の構造図	□揚水施設の水位測定基準面図

備考　1　すべての揚水施設について記載してください。

2　「既」とは既に設置されている揚水施設のうち、本申請に際して変更のないものを、「変」とは揚水施設の位置、構造、揚水予定量又は用途に変更があるものを、「増」とは揚水施設を増設するものを、「廃」とは揚水施設を廃止するものをいいます。

3　添付書類の欄には、変更に係る添付した書類について□内にレ印を記載してください。

第３２号様式の５

許可揚水者の変更完了届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の６第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>変更許可番号</td><td>第　　号</td><td>変更許可年月日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">変更完了年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">変　更　事　項</td><td colspan="3">□揚水施設の設置場所
□地下水の用途
□ストレーナーの位置
□揚水機の吐出口の断面積の合計
□１月間を平均した１日当たりの最大揚水量</td></tr>
<tr><td colspan="2">変更完了後の揚水開始年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">変更完了後の揚水（予定）量</td><td colspan="3">m^3／日</td></tr>
<tr><td>事業者の連絡先</td><td colspan="4">担当部署

担当者氏名

電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

２　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

第３２号様式の６

許可揚水者の変更中止届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の６第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業所の名称等	変更許可番号	第　　号	変更許可年月日	年　　月　　日
	名　　称			
	住　　所			
中止年月日		年　　月　　日		
中止理由				
事業者の連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）			

備考　１　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

第３２号様式の７

許 可 揚 水 者 の 変 更 届 出 書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の７第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>許可番号</td><td>第　　号</td><td>根拠等</td><td colspan="2">□条例第88条の2第1項（　年　月　日）
□条例附則第2項</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="5">□氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
□揚水施設の深度
□水量の測定器の種類
□揚水機の原動機の出力</td></tr>
<tr><td rowspan="2">変更内容</td><td colspan="2">変　　更　　前</td><td colspan="3">変　　更　　後</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">変 更 年 月 日</td><td colspan="4">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>事業者の連絡先</td><td colspan="5">担 当 部 署

担当者氏名

電 話 番 号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
２　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

第３２号様式の８（表）

許可揚水者から届出揚水者への変更届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の７第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>許可番号</td><td>第　　号</td><td>根拠等</td><td colspan="2">□条例第88条の2第1項（　年　月　日）
□条例附則第2項</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="5">□揚水機の吐出口の断面積の合計
□１月間を平均した１日当たりの最大揚水量</td></tr>
<tr><td rowspan="2">変更内容</td><td colspan="2">変　　更　　前</td><td colspan="3">変　　更　　後</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">変　更　理　由</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>事業者の連絡先</td><td colspan="5">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）</td></tr>
<tr><td colspan="3">※　届　出　番　号</td><td colspan="3">第　　号</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
２　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。
３　※届出番号の欄は、記載しないでください。

（裏）

揚 水 施 設 の 構 造 等

変更許可申請の該当項目（該当するものに○印を付けてください）			既・変・増・廃	既・変・増・廃	既・変・増・廃	既・変・増・廃
揚水施設	揚水施設番号					
	掘削開始年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	深度（地表面下 m）					
	側管の口径（mm）					
	側管付近の地表面の標高（m）					
	ストレーナーの位置（地表面下 m）		～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～
	揚水機	種類・名称・型式				
		原動機の出力（kW）				
		吐出口の口径（mm）				
		吐出口の断面積（cm^2）				
		揚水能力（m^3/h）（A）				
		1日最大使用時間（h/日）（B）				
		最大揚水量（m^3/日）（A×B）				
地下水位		静止水位（地表面下 m）				
		揚水水位（地表面下 m）				
地下水の用途別使用予定水量		ボイラー用（m^3/日）				
		原料用（m^3/日）				
		製品処理用（m^3/日）				
		洗浄用（m^3/日）				
		冷却用（m^3/日）				
		防災用（m^3/日）				
		飲料用（m^3/日）				
		農業用（m^3/日）				
		散水用（m^3/日）				
		その他（m^3/日）				
		計（m^3/日）				
水量測定器		種類・名称・型式				
		口径（mm）				
		検定合格年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

水源別使用水量及びその割合	地下水	水道水	工業用水	地表水	海水	回収水	その他
	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）
	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）

添付書類		
	□地下水の揚水を行う場所の案内図	□地下水の利用系統図
	□揚水施設の配置図	□揚水施設の地質柱状図、揚水試験表等
	□揚水施設の構造図	□揚水施設の水位測定基準面図

備考　1　すべての揚水施設について記載してください。

2　「既」とは既に設置されている揚水施設のうち、本申請に際して変更のないものを、「変」とは揚水施設の位置、構造、揚水予定量又は用途に変更があるものを、「増」とは揚水施設を増設するものを、「廃」とは揚水施設を廃止するものをいいます。

3　添付書類の欄には、変更に係る添付した書類について□内にレ印を記載してください。

第３３号様式

地下水揚水に係る地位承継届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の８（条例第８９条の３において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="4">事業所の名称等</td><td colspan="2">許可（届出）番号</td><td>第　　号</td><td>根拠等</td><td>□条例第88条の2第1項（　年　月　日）
□条例附則第2項
□条例第89条　　（　年　月　日）
□条例附則第7項　　（　年　月　日）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">名称</td><td>承　継　前</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>承　継　後</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">住　　所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="3">承　継　年　月　日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="3">承　継　の　理　由</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">承継前の事業者</td><td colspan="2">名　　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">住　　所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>事業者の連絡先</td><td colspan="5">担当部署

担当者氏名

電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

２　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

第３３号様式の２

地下水揚水取りやめ届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８８条の９（条例第８９条の３において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>許可（届出）番号</td><td>第　　号</td><td>根拠等</td><td colspan="2">□条例第88条の2第1項（　年　月　日）
□条例附則第2項
□条例第89条　　（　年　月　日）
□条例附則第7項　　（　年　月　日）</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">取りやめた年月日</td><td colspan="4">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">取り やめ 理 由</td><td></td><td>取りやめ後の揚水施設の取扱い</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業者の連絡先</td><td colspan="5">担 当 部 署

担当者氏名

電 話 番 号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
２　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

第３４号様式（表）

地　下　水　揚　水　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８９条の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>名　　称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>業　　種</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">揚水施設の設置場所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">地　下　水　の　用　途</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">揚水開始の予定年月日</td><td colspan="5">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">１月間を平均した１日当たりの最大揚水量（予定）</td><td>m^3／日</td><td>揚水施設の数</td><td></td><td>揚水機の吐出口の断面積の合計</td><td>cm^2</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業者の連絡先</td><td colspan="6">担当部署

担当者氏名

電話番号　　（内線）</td></tr>
<tr><td colspan="2">※　届　出　番　号</td><td colspan="5">第　　号</td></tr>
</table>

備考　１　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

２　※届出番号の欄は、記載しないでください。

（裏）

揚 水 施 設 の 構 造 等

届出番号			第　　号			
揚水施設	揚水施設番号					
	掘削開始年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	深度（地表面下 m）					
	側管の口径（mm）					
	側管付近の地表面の標高（m）					
	ストレーナーの位置（地表面下 m）		～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～
	揚水機	種類・名称・型式				
		原動機の出力（kW）				
		吐出口の口径（mm）				
		吐出口の断面積（cm^2）				
		揚水能力（m^3/h）（A）				
		1日最大使用時間（h/日）（B）				
		最大揚水量（m^3/日）（A×B）				
地下水位		静止水位（地表面下 m）				
		揚水水位（地表面下 m）				
地下水の用途別使用予定水量		ボイラー用（m^3/日）				
		原料用（m^3/日）				
		製品処理用（m^3/日）				
		洗浄用（m^3/日）				
		冷却用（m^3/日）				
		防災用（m^3/日）				
		飲料用（m^3/日）				
		農業用（m^3/日）				
		散水用（m^3/日）				
		その他（m^3/日）				
		計（m^3/日）				
水量測定器		種類・名称・型式				
		口径（mm）				
		検定合格年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

水源別使用水量及びその割合	地下水	水道水	工業用水	地表水	海水	回収水	その他
	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）
	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）

添付書類		
	1　地下水の揚水を行う場所の案内図	4　地下水の利用系統図
	2　揚水施設の配置図	5　揚水施設の地質柱状図、揚水試験表等
	3　揚水施設の構造図	6　揚水施設の水位測定基準面図

備考　届出番号及び揚水施設番号の欄は、記載しないでください。

第３４号様式の２（表）

届出揚水者の変更届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第８９条の２の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td rowspan="3">事業所の名称等</td><td>届出番号</td><td>第　　号</td><td>届出年月日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>住　　所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">変更年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>変更事項</td><td colspan="4">☐氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
☐揚水施設の設置場所
☐地下水の用途
☐ストレーナーの位置
☐揚水機の吐出口の断面積の合計
☐１月間を平均した１日当たりの最大揚水量
☐揚水施設の深度
☐水量の測定器の種類
☐揚水機の原動機の出力</td></tr>
<tr><td rowspan="2">変更内容</td><td>変　　更　　前</td><td colspan="3">変　　更　　後</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">変更理由</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>事業者の連絡先</td><td colspan="4">担当部署

担当者氏名

電話番号　　（内線）</td></tr>
</table>

備考　１　☐のある欄には、該当する☐内にレ印を記載してください。
２　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

（裏）

揚 水 施 設 の 構 造 等

届出番号			第　　号			
変更申請の該当項目（該当するものに○印を付けてください）			既・変・増・廃	既・変・増・廃	既・変・増・廃	既・変・増・廃
揚水施設	揚水施設番号					
	掘削開始年月日		年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
	深度（地表面下　m）					
	側管の口径（mm）					
	側管付近の地表面の標高（m）					
	ストレーナーの位置（地表面下　m）		～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～	～ ～ ～
	揚水機	種類・名称・型式				
		原動機の出力（kW）				
		吐出口の口径（mm）				
		吐出口の断面積（cm^2）				
		揚水能力（m^3/h）（A）				
		１日最大使用時間（h/日）（B）				
		最大揚水量（m^3/日）（A×B）				
地下水位		静止水位（地表面下 m）				
		揚水水位（地表面下 m）				
地下水の用途別使用予定水量		ボイラー用（m^3/日）				
		原料用（m^3/日）				
		製品処理用（m^3/日）				
		洗浄用（m^3/日）				
		冷却用（m^3/日）				
		防災用（m^3/日）				
		飲料用（m^3/日）				
		農業用（m^3/日）				
		散水用（m^3/日）				
		その他（m^3/日）				
		計（m^3/日）				
水量測定器		種類・名称・型式				
		口径（mm）				
		検定合格年月日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日

水源別使用水量及びその割合	地下水	水道水	工業用水	地表水	海水	回収水	その他
	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）	（m^3/日）
	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）

添付書類		
	□地下水の揚水を行う場所の案内図	□地下水の利用系統図
	□揚水施設の配置図	□揚水施設の地質柱状図、揚水試験表等
	□揚水施設の構造図	□揚水施設の水位測定基準面図

備考　１　すべての揚水施設について記載してください。

２　「既」とは既に設置されている揚水施設のうち、本申請に際して変更のないものを、「変」とは揚水施設の位置、構造、揚水予定量又は用途に変更があるものを、「増」とは揚水施設を増設するものを、「廃」とは揚水施設を廃止するものをいいます。

３　添付書類の欄には、変更に係る添付した書類について□内にレ印を記載してください。

第３５号様式（表）

揚水した地下水の量等測定報告書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第９０条の規定により、次のとおり報告します。

事業所の名称等	□許可番号	第　　号
	□届出番号	第　　号
	名　　称	
	住　　所	
揚水施設の数		
事業者の連絡先	担当部署 担当者氏名 電話番号　　（内線）	

備考　１　揚水施設を２以上設置している場合にあっては、（表）は１部作成し、（裏）は各揚水施設ごとに作成して（表）に添付して提出してください。
２　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
３　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

（裏）

揚水施設番号								
			月	月	月	月	月	月	計
月日数（日）（A）									
月間稼動日数（日）（B）									
1日の平均的な揚水時間（h／日）									
月間揚水量（m^3）（C）									
月平均揚水量（m^3／日）（C／A）									
月平均揚水量（稼働日当たり）（m^3／日）（C／B）									
地下水の用途別使用水量	ボイラー用（m^3／日）								
	原料用（m^3／日）								
	製品処理用（m^3／日）								
	洗浄用（m^3／日）								
	冷却用（m^3／日）								
	防災用（m^3／日）								
	飲料用（m^3／日）								
	農業用（m^3／日）								
	散水用（m^3／日）								
	その他（m^3／日）								
	計（m^3／日）								
地下水位	静止水位	測定日時							
		地表面下（m）							
	揚水水位	測定日時							
		地表面下（m）							

備考　地下水位の項目は、許可揚水者のみ記載してください。

第３５号様式の２

（表）

貨物等の運搬に係る環境配慮行動項目要請状況報告書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（以下「条例」という。）第９９条の２第４項の規定により、次のとおり報告します。

<table>
<tr><td>事業所の名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業所の所在地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">指定荷主又は指定荷受人の要件及び規模</td><td>川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第７９条の５に定める指定荷主又は指定荷受人の要件</td><td>規　　模</td></tr>
<tr><td>□　第１号の要件に該当する事業者</td><td>事業所の敷地面積　　m^2</td></tr>
<tr><td>□　第２号の要件に該当する事業者</td><td>第２号アに定める倉庫の有効面積の合計　　m^2
第２号イに定める倉庫の有効容積の合計　　m^3</td></tr>
<tr><td>□　第３号の要件に該当する事業者</td><td>施設（施設一式）の種類（　　）
１日当たりの処理能力　（　　）</td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td colspan="2">担当部署
担当者氏名
電話番号　　（内線）
メールアドレス</td></tr>
</table>

備考　指定荷主又は指定荷受人の要件及び規模の欄には、該当する□内にレ印を記載し、右欄に規模を記載してください（第３号の要件に該当する事業者にあっては、１日当たりの処理能力が最も大きい施設（施設一式）について、施設（施設一式）の種類及び１日当たりの処理能力を記載してください。）。

（裏）

1　指定荷主における要請の実施状況（条例第９９条の２第１項関係）

(1) 指定荷主が委託した貨物運送事業者等への要請の実施状況（第１号）

貨物等の運搬を依頼した件数	件	
環境配慮行動要請票の提供手段ごとの要請件数	1　契約書への記載による要請	件
	2　契約書以外の書面による要請	件
	3　電磁的記録による要請	件
	合　　計	件

(2) 貨物等の荷受人への要請の実施状況（第２号）

貨物等の運搬を依頼した件数	件	
環境配慮行動要請票の提供手段ごとの要請件数	1　契約書への記載による要請	件
	2　契約書以外の書面による要請	件
	3　電磁的記録による要請	件
	合　　計	件

2　指定荷受人における要請の実施状況（条例第９９条の２第２項関係）

(1) 指定荷受人が委託した貨物運送事業者等への要請の実施状況（第１号）

貨物等の運搬を依頼した件数	件	
環境配慮行動要請票の提供手段ごとの要請件数	1　契約書への記載による要請	件
	2　契約書以外の書面による要請	件
	3　電磁的記録による要請	件
	合　　計	件

(2) 貨物等の荷主への要請の実施状況（第２号）

貨物等の運搬を依頼した件数	件	
環境配慮行動要請票の提供手段ごとの要請件数	1　契約書への記載による要請	件
	2　契約書以外の書面による要請	件
	3　電磁的記録による要請	件
	合　　計	件

3　備考

備考　環境配慮行動要請票の提供手段ごとに、当該環境配慮行動要請票の写し（電磁的記録による要請の場合には、当該電磁的記録を用紙に出力したもの）を１部添付してください。

第３６号様式（表）

特定建築物環境計画書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１２７条の４第１項の規定により、次のとおり提出します。

１ 特定建築主	フリガナ 氏　　名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号　　（　　）
２ 設計者	資格（　　）建築士（　　）登録第　　号　氏名 建築士事務所名　　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号 郵便番号　　－　　所在地　　電話番号　　（　　）
３ 特定建築物環境計画書作成者	
４ 連絡先	氏　　名 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号

※受付処理欄		※特記欄	

備考　１　※印のある欄は、記載しないでください。

２　この計画書は、特定建築物ごとに提出してください。

３　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

(裏)

5	特定建築物の名称及び所在地	フリガナ 名　称 所在地
6 特定建築物の概要	(1) 工事種別	□ 新築　　□ 増築　　□ 改築
	(2) 床面積の合計	届出部分　　届出以外の部分　　合　　計 (　　㎡)(　　㎡)(　　㎡)
	(3) 用　　途	
	(4) 構　　造	
	(5) 高さ及び階数	(　　)m　(地上　　階、地下　　階)
	(6) 工事着手予定年月日	年　　月　　日
7	特定建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項	
8	環境負荷低減措置等についての特定建築物に係る環境性能の評価に関する事項	
9	確認申請予定年月日又は計画通知予定年月日	年　　月　　日
10	工事完了予定年月日	年　　月　　日
11	備　　考	

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
　　2　(1)付近見取図、(2)配置図、(3)各階平面図、(4)立面図、(5)断面図及び(6)その他市長が必要と認めるものを添付してください。

第３７号様式（表）

特定（特定外）建築物環境計画書変更届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１２７条の５第１項及び第２項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

１ 特定（特定外）建築主	フリガナ 氏　　名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号　　（　　）
２ 設計者	資格（　　）建築士（　　）登録第　　号　氏名 建築士事務所名　　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号 郵便番号　　－　　所在地　　電話番号　　（　　）
３ 特定（特定外）建築物環境計画書作成者	
４ 連絡先	氏　　名 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号

※受付処理欄		※特記欄	

備考　１　※印のある欄は、記載しないでください。

２　この届出書は、特定（特定外）建築物ごとに提出してください。

３　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

（裏）

5	特定（特定外）建築物の名称及び所在地	フリガナ 名　称 所在地
6 特定（特定外）建築物の概要	(1) 工事種別	□ 新築　□ 増築　□ 改築
	(2) 床面積の合計	届出部分　届出以外の部分　合計 （　㎡）（　㎡）（　㎡）
	(3) 用途	
	(4) 構造	
	(5) 高さ及び階数	（　）m　(地上　階、地下　階)
	(6) 工事着手予定年月日	年　月　日
7	特定（特定外）建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項	
8	環境負荷低減措置等についての特定（特定外）建築物に係る環境性能の評価に関する事項	
9	確認申請予定年月日又は計画通知予定年月日	年　月　日
10	工事完了予定年月日	年　月　日
11	備考	

備考　1　1から１０までの項については、変更があった事項についてのみ記載してください。
2　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
3　(1)付近見取図、(2)配置図、(3)各階平面図、(4)立面図、(5)断面図及び(6)その他市長が必要と認めるもののうち、変更しようとする事項に係る図面等を添付してください。

第３７号様式の２（表）

特定（特定外）建築物取りやめ届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１２７条の６第１項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

１　特定（特定外）建築主	フリガナ 氏　　名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号　　（　　）
２　設計者	資格（　　）建築士（　　）登録第　　号　氏名 建築士事務所名　　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号 郵便番号　　－　　所在地　　電話番号　　（　　）
３　連絡先	氏　　名 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号

※受付処理欄		※特記欄	

備考　１　※印のある欄は、記載しないでください。

２　この届出書は、特定（特定外）建築物ごとに提出してください。

３　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

(裏)

4 特定（特定外）建築物の名称及び所在地	フリガナ 名　称 所在地
5 取りやめた日	年　　月　　日
6 備　　考	

第３７号様式の３（表）

特定（特定外）建築物工事完了届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１２７条の７第１項（条例第１２７条の８第２項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

１　特定（特定外）建築主	フリガナ 氏　　名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号　　（　　）
２　設計者	資格（　　）建築士（　　）登録第　　号　氏名 建築士事務所名　　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号 郵便番号　　－　　所在地　　電話番号　　（　　）
３　連絡先	氏　　名 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号

※受付処理欄		※特記欄	

備考　１　※印のある欄は、記載しないでください。

２　この届出書は、特定（特定外）建築物ごとに提出してください。

３　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

(裏)

4 特定（特定外）建築物の名称及び所在地	フリガナ 名　称 所在地
5 工事完了年月日	年　　月　　日
6 備　　考	

第３７号様式の４（表）

特定外建築物環境計画書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１２７条の８第１項の規定により、次のとおり提出します。

１ 特定外建築主	フリガナ 氏　　名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号　　（　　）
２ 設計者	資格（　　）建築士（　　）登録第　　号　氏名 建築士事務所名　　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号 郵便番号　　－　　所在地　　電話番号　　（　　）
３ 特定外建築物環境計画書作成者	
４ 連絡先	氏　　名 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号

※受付処理欄		※特記欄	

備考　１　※印のある欄は、記載しないでください。

２　この計画書は、特定外建築物ごとに提出してください。

３　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

(裏)

5	特定外建築物の名称及び所在地	フリガナ 名　称 所在地
6 特定外建築物の概要	(1) 工事種別	□ 新築　　□ 増築　　□ 改築
	(2) 床面積の合計	届出部分　　届出以外の部分　　合計 (　　㎡)(　　㎡)(　　㎡)
	(3) 用途	
	(4) 構造	
	(5) 高さ及び階数	(　　)m　(地上　　階、地下　　階)
	(6) 工事着手予定年月日	年　　月　　日
7	特定外建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項	
8	環境負荷低減措置等についての特定外建築物に係る環境性能の評価に関する事項	
9	確認申請予定年月日又は計画通知予定年月日	年　　月　　日
10	工事完了予定年月日	年　　月　　日
11	備考	

備考　1　□のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

2　(1)付近見取図、(2)配置図、(3)各階平面図、(4)立面図、(5)断面図及び(6)その他市長が必要と認めるものを添付してください。

第３７号様式の５（表）

分譲共同住宅環境性能表示（変更）届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

郵便番号

住　　所

氏　　名　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１２７条の１１]及び第１２７条の１４の規定により、次のとおり届け出ます。

１　特定（特定外）分譲共同住宅建築主	フリガナ 氏　　名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 郵便番号　　－ 住　　所 電話番号　　（　　）
２　分譲共同住宅の名称及び所在地	フリガナ 名　称 所在地
３　分譲共同住宅環境性能表示届出書又は分譲共同住宅環境性能表示変更届出書	□　分譲共同住宅環境性能表示届出書 □　分譲共同住宅環境性能表示変更届出書 分譲共同住宅環境性能表示届出書受付番号　　（第　　号） 変更の概要 （　　）

※受付処理欄		※特記欄	

備考　１　※印のある欄は、記載しないでください。

２　この届出書は、分譲共同住宅ごとに提出してください。

３　３の項は、該当する□内にレ印を記載してください。分譲共同住宅環境性能表示変更届出書にレ印を記載した場合は、分譲共同住宅環境性能表示届出書受付番号及び変更の概要を記載してください。

４　氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

（裏）

4 広告日	年　　月　　日
5 販売受託者	フリガナ 氏　名 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 郵便番号　　－ 住　所 電話番号　　（　　）
6 備　考	

備考　広告若しくはその写し又は市長が必要と認めるものを添付してください。

第３８号様式（表）

6.5 cm

身　分　証　明　書

第　　号

写

真

所　属

氏　名

生年月日　　年　　月　　日

上記の者は、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１２９条第１項の規定により、立入検査を行う者であることを証明する。

年　　月　　日

川崎市長　　印

9 cm

（裏）

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（抜粋）

（報告又は検査）

第１２９条　市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者に対し、必要な報告を求め、又はその職員に事業所若しくは自動車の所在すると認める場所に立ち入り、施設その他の物件を検査させることができる。

２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

３　第１項の立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第１３４条　次の各号のいずれかに該当する者は、20万円以下の罰金に処する。

(3)　第１２９条第１項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をした者又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

川崎市告示第６０１号

船舶からの大気汚染物質の排出抑制に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号。以下「条例」という。）第６０条の規定に基づき、船舶からの大気汚染物質の排出抑制に関する指針を次のように定め、平成１２年１２月２０日から適用する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　髙橋　清

事業者は、条例第５９条に規定する船舶から排出される大気汚染物質の抑制に向けた措置の実施を要請するに当たり、次に掲げるところにより実施するものとする。

１　船舶に係る関係者との連携

（１）　大気汚染物質の排出抑制に向けた取組の必要性及びその実施等について、運航者、船主その他の船舶に係る関係者（以下「船舶関係者」という。）と定期的にかつ計画的に交流する機会を設けること。

（２）　川崎港港湾区域（昭和４９年川崎市公告第１０号）内で排出される大気汚染物質の抑制に向けて、Ａ重油等の硫黄含有率の低い燃料の使用、荷役時間の短縮及び陸上電源の使用等の措置の実施について、船舶関係者と協同で取組むこと。

２　協力及び推進体制の整備

（１）　船舶関係者が行おうとする大気汚染物質の排出抑制に向けた措置が円滑に進められるよう内部の協力及び推進体制を整備すること。

（２）　大気汚染物質の排出抑制の措置を講じた船舶を優先的に使用すること等により船舶関係者への取組みを支援すること。

３　排出量の把握

自らの事業活動のために、直接的又は間接的に船舶を使用して、原料、製品等を出荷し、又は受け取る事業者は、総トン数１，０００トン以上の船舶を対象に（１）に掲げる情報を収集、整理し、（２）に掲げる方法により、船舶から排出される硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの量を把握すること。

（１）　使用船舶に係る情報の収集、整理

ア　船舶の諸元について、次の情報を収集し、整理すること。

船種、船名、竣工年、内航外航の区分、総トン数、主機機関の種類

イ　入港船舶の運航状況について、次の情報を収集し、整理すること。

入港船舶名、接岸日時、離岸日時、荷役時間、停泊時使用機関の種類、使用燃料の硫黄分、密度、燃料使用量

（２）　排出量の算定

（１）により収集、整理した情報から、川崎市が作成した船舶ばい煙排出量管理システム（ハーモニィーシステム）等から排出量を算定すること。

川崎市告示第６０２号

開発行為等に関する工事公害の防止に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第６７条の規定に基づき、開発行為等に関する工事公害の防止に関する指針を次のように定め、平成１２年１２月２０日から適用する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　髙橋　清

事業者は、開発行為等を行う際、工事公害の未然防止を図るため、次に掲げるところにより実施するものとする。

１　作業時間及び日曜、祝日等の休日における作業（ただし、災害防止等緊急やむを得ない場合は、この限りでない。）

（１）　１日の作業時間は、原則として、午前８時から日没までとし、１０時間を超えない範囲内とすること。

（２）　日曜、祝日等の休日は、原則として作業を行わないこと。

２　騒音・振動に関する工事公害の防止事項

（１）　騒音を発生する重機類は、低騒音型の機種を採用し、工法についても極力騒音及び振動の影響が少ない工法を選定するよう配慮すること。また、建設機械等については、点検整備を徹底すること。

（２）　複数の建設機械等の同時使用を極力避け、その配置も可能な限り周辺住宅から離すこと。

（３）　やむを得ず計画地の外周部付近で、大きな騒音が発生する作業を行う場合で、周辺住宅に大きな影響が及ぶ場合については、必要に応じて防音パネル等を設置して影響の低減に努めるとともに、機種の選択、運転（稼働）方法について特に配慮すること。

（４）　過度な操作や運転は慎み、短時間の作業待ちでも可能な限りエンジンを停止させるなど、不必要な騒音及び振動を出さないよう周知徹底すること。

（５）　作業用道路は、原則として、住宅から離れた位置に設置し、常に整備、保守をすることにより、騒音、振動の防止を図ること。

（６）　過度な車両の集中が発生しないよう配車計画に留意するとともに、機械及び資材等の搬出入は、作業内容に応じて、必要最小限にするよう努めること。

３　粉じん等に関する工事公害の防止事項

（１）　工事期間中において、粉じん等の飛散を防止するため、散水、覆い等を施すとともに、土質、周囲の状況等によっては、しめ固め、薬剤散布による表層の固め又はこれと同等の効果が認められる処置を講ずること。

（２）　土砂等の搬出入に際しては、車両の荷台をシートで覆うとともに、出入口付近及び一般道路に飛散した土砂等は、速やかに除去するよう、常に清掃に努めること。

4　屋外燃焼行為による工事公害の防止事項

工事期間中においては、工事現場での屋外燃焼行為を極力行わないこと。

5　汚水に関する工事公害の防止事項

（１）　汚水（工事に伴い発生する濁水、アルカリ水等公共用水域の水質及び水生生物の生息環境の悪化の原因となるその他の液体をいう。）が、極力発生しないような工事計画を立てること。

（２）　資材は、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号。以下「規則」という。）第４５条に規定する特定有害物質を含むものを極力使用しないこと。

（３）　汚水が飛散し、流出し、地下浸透しない対策を施すこと。

（４）　発生した汚水は、最も適した処理設備、処理方法により処理し、規則別表第１１及び規則別表第１２の新設の事業所の場合の規制基準に適合させた後排水すること。

（５）　現場で処理できない場合は、産業廃棄物として関係法令を遵守して適正に処理すること。

（６）　事業者は、現場作業者に汚水流出防止の意識教育の徹底を図ること。

6　事故防止に関する事項

（１）　工事期間中は、事故防止のため、関係者以外が立ち入りできないような処置を講ずること。

（２）　車両の出入口及びルートを明確にするほか、要所には、交通事故防止のため、交通整理員を配置すること。

7　近隣住民への配慮事項

（１）　事業者は、工事施工に当たり、あらかじめ周辺に及ぼす影響等を考慮して、周辺住民に工事内容を十分に説明し、了解を得られるよう努めること。

（２）　事業者は、工事の進ちょく状況において、工事計画の変更又は著しい工事公害が発生すると予想されるときは、事前に周辺住民に説明を行い、協力を得られるよう努めること。

8　その他一般的事項

（１）　事業者は、工事施工過程において、工事公害等の理由により、施工区域及びその周辺の建物、工作物等に被害を与えたときは、事業者が責任をもってその解決に当たること。

（２）　事業者は、計画地内に駐車スペースを十分確保し、周辺道路での駐・停車の禁止を徹底すること。

（３）　工事に伴い土壌を搬入し造成等を行う場合は、特定有害物質等による汚染のおそれがない土壌により行うこと。

（４）　土壌汚染のおそれがないと判断できない場合は、あらかじめ特定有害物質等について、分析を行い汚染のないことを確認しておくこと。

川崎市告示第６０４号

環境の保全に係る組織体制の整備に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第７２条の規定に基づき、環境の保全に係る組織体制の整備に関する指針を次のように定め、平成１２年１２月２０日から適用する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　　髙橋　清

事業者は、事業活動を行うに当たり、環境への負荷を低減するため、事業内容、事業所の形態等に応じ、次に掲げるところにより、環境の保全に係る組織体制の整備に努めるものとする。

１　環境の保全のための方針、目標及び計画の策定

（１）　事業所の活動内容から環境への影響に関する項目を設定した環境保全の取組に関する理念及び行動方針をとりまとめた環境方針（環境の保全に関する基本方針をいう。以下「環境方針」という。）を定めること。また作成した環境方針を従業員に周知させるとともに、市民に対し種々の手段で公表すること。

（２）　事業活動を原料の調達、設計、製造工程、製品使用、サービス、廃棄等の各段階において、環境に及ぼす影響を把握し、それを基に環境方針を達成するための行動目標を設定すること。

（３）　行動目標を達成するための手段、日程、責任部署等を盛り込んだ行動計画を作成すること。また、当初計画を遂行できなかった場合には、計画内容の再検討を行うこと。

２　環境の保全のための役割、責任及び権限に係る組織体制の明確化

（１）　事業所として、環境の保全に係る体制の効果的な運用のため、環境管理についての役割、責任及び権限を明確化し、文書化すること。

（２）　環境保全に係る分担、役割等が明示された組織図を作成すること。

３　施設等に係る点検管理の規準の整備

（１）　事業活動における環境に適用される法令等の遵守状況やその他組織が考慮すべき要求事項を把握するため、設備、工程等の稼働状況、水、燃料、原材料等の使用量及び廃棄物の発生量等を日常的に管理するための規準を整備すること。

（２）　（１）の規準を基に点検管理の実施するとともに、点検結果について管理責任者が確認を行うこと。

４　環境の保全のための従業員の教育

事業活動と環境影響との関わり等をすべての従業員に理解させるための研修会等の開催や地域で行われている環境保全のための活動への積極的な参加等により、従業員の環境保全への意識の啓発を図ること。

５　環境の保全に係る情報の把握及び公表の仕組みの整備

事業活動の各工程において環境に与える負荷についての把握や環境保全の取組に対する点検管理状況の記録を整備すること。また市民や自治体等からの環境保全上の情報提供の要請に対応する窓口部署や担当を定め、積極的にこれらの情報を公表する仕組を整備すること。

６　事故時及び非常時における対応の仕組みの整備

事業所における設備の破損、故障、管理状況の不備等による事故、火災、地震等による環境への重大な影響を及ぼす事故等を生じさせる可能性を予測し、事故時等の対応の手順を整備すること。

（１）　環境への影響を及ぼす可能性のある施設等、事故発生防止施設、事故等の監視施設の再点検等を定期的に行い、事故等の発生を予測し、予防すること。

（２）　事故等の発生時の通報、対応組織の編成、対応要員の任務分担、応急措置の手順を定め、周知させること。

（３）　事故等を想定し、応急措置の訓練、避難誘導の訓練、連絡通報の訓練等を定期的に行うこと。

（４）　事故等が発生した場合は、原因の究明に努めるとともに、製造工程、維持管理体制の見直し及び事故等の防止設備の充実を図ること。又、他の事業所の事故についての情報の収集にも努め、再発防止策に反映させること。

７　環境の保全のための方針、目標及び計画の実施状況並びに環境の保全のための組織体制の定期的な点検

（１）　点検は、できる限り客観性を保つことができる部署又は担当者が定期的に実施すること。また、点検に当たっては環境への影響の程度を把握した点検項目や実施済の点検結果の内容を反映させた点検計画を作成し、これに沿って実施するとともに、行動目標に対する実績を記録し、経営の責任者に報告すること。

（２）　（１）の点検結果を踏まえ、必要に応じて環境の保全に係る組織体制全般の見直しを検討すること。

川崎市告示第６０５号

環境負荷低減行動計画に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号。以下「条例」という。）第７４条の規定により環境負荷低減行動計画に関する指針を次のように定め、平成１２年１２月２０日から適用する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　髙橋　清

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号。以下「規則」という。）第２５条第１項に規定する環境配慮書の作成を要する指定事業所を設置する者は、自らの責任において環境への負荷を低減するため、当該指定事業所の事業内容、形態等に応じ、次に定めるところにより、環境への負荷の低減を図るための行動計画を策定するものとする。

１　環境負荷低減行動計画の作成、実施等の手順

環境負荷低減行動計画（以下「計画」という。）の策定に当たって、日本産業規格Ｑ１４００１に定める環境マネジメントシステム及びこれと同等の環境マネジメントシステムの実施により事業所独自の計画の策定、実施等の手順がある場合にあってはその手順により、事業所独自の計画の策定、実施等の手順がない場合にあっては次の手順によるものとする。なお、８の環境負荷低減行動計画書の作成に当たっては、３から７までに定める方法によること。

（１）環境管理体制の整備及び対象事項の選定

環境管理のための体制を整備した上で、指定事業所の事業内容、事業所の形態等に応じ、当該指定事業所において、環境への負荷の低減に向けた取組の対象となる事項を、規則第６４条第１項各号に掲げる事項から選定する。

（２）現況の把握

評価対象として選定した事項について、環境負荷低減行動の現況の取組状況を把握するとともに、現況の環境への負荷量も把握し、それらの結果を取りまとめる。

（３）現況の評価

選定した対象事項について、現況の取組状況及び環境への負荷量の結果を基に、事業者としての環境上の関心、環境への影響の程度の観点等から現況の環境負荷低減行動を評価する。

（４）計画の策定

現況の評価結果を基に、事業所としての環境負荷低減行動に係る方針を策定し、この方針に沿った環境行動目標を掲げた計画を策定する。

規則第６５条第１項に規定する事業所にあっては、環境負荷低減行動計画書を市長に提出する。

（５）計画の実施

策定した計画は、適切に実施するとともに、計画の実施状況について、適宜評価を実施し、計画の実施状況に反映させる。

（６）評価・見直し

計画終了年度において、それまでの計画の実施状況、評価の結果等を基に、計画の見直しを行うものとする。

計画の策定から計画の評価及び見直しまでに至る流れは、図のとおりである。

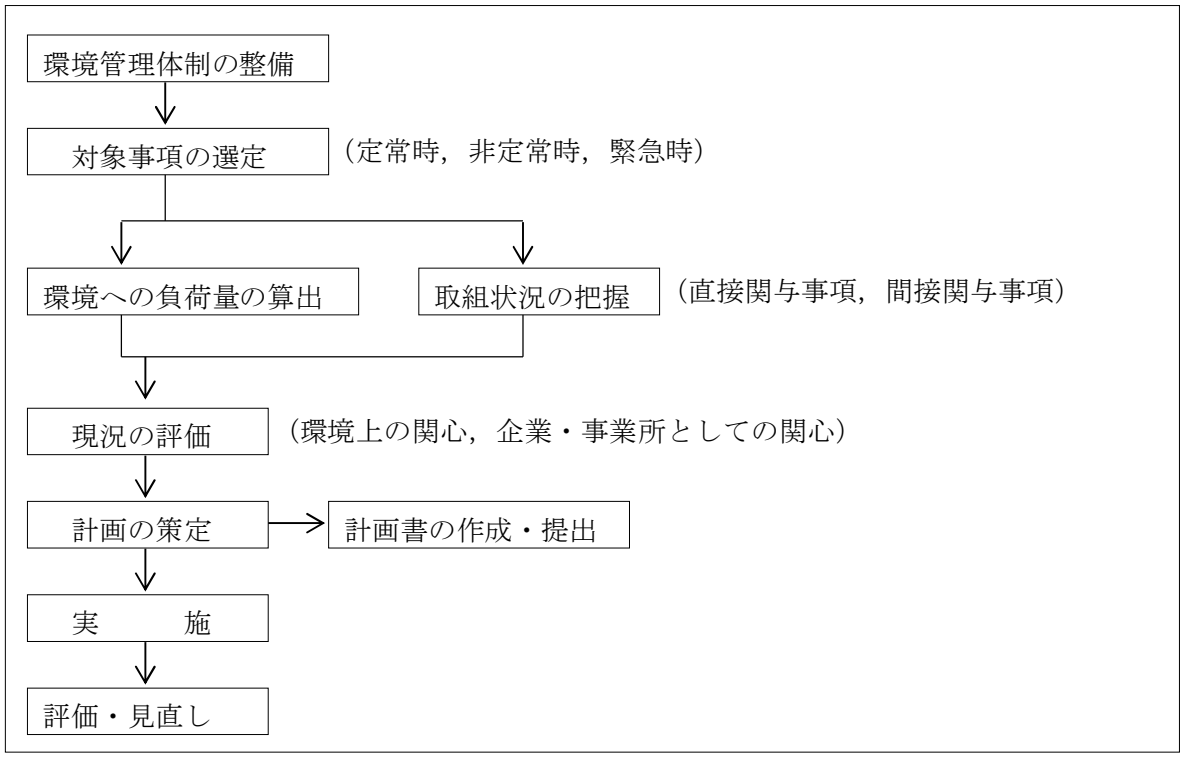


図　計画の策定、実施等の流れ

2　環境管理体制の整備

環境の保全を推進するための役割、責任及び権限の体制を次により整備し、明確化する。

（1）体制の明確化

環境の保全に係る管理責任者及び専門部署又は担当者を設置すること。

環境管理の体制は、計画の策定後の運用段階においても、環境方針、環境行動目標の実施、評価等の各種継続的な改善のための活動が発生することに留意する。

（2）組織図の作成

環境の保全に係る組織体制を明示した組織図を作成すること。

3　対象事項の選定

対象事項の選定は、規則第６４条第１項各号に掲げる事項のうちから、次に掲げる事項に留意し、法規制等に関連する事項、環境への負荷が多い事項、事業所の形態別に関連する事項、事業所の事業内容に関連する事項、環境への社会的な関心と動向等に配慮して行う。

対象事項の選定に当たって参考とするため、別表第１の１に法規制等に関連する事項を、同表の２に事業所の形態別に関連する事項を、同表の３に事業所の事業内容に関連する事項を示した。

（1）対象事項の選定に当たっては、事業所が管理できる範囲（以下「直接影響の範囲」という。）にとどまらず、影響力を及ぼすことができる範囲（以下「間接影響の範囲」という。）まで実施すること。

（2）対象事項の選定に当たっては、現在の環境影響にとどまらず、可能な限り過去の環境影響（土壌汚染、地下水汚染、ＰＣＢ等の保管等）についても把握するほか、将来の企業活動についても、予想される範囲で大きな影響を及ぼすような事項（緊急事態等）についても確認しておくこと。

4　取組状況の把握

環境の保全への取組状況の把握は、現時点の取組状況を認識することにより、事業所の対象となる配慮項目及び今後実施すべき具体的な取組を明らかにすることを目的とする。

現況の取組状況は、３により選定した対象事項について、別表第２の配慮項目の欄に掲げる対象事項ごとの配慮項目により、各配慮項目に対する取組状況を次により把握するものとする。

（１）現況把握の対象範囲

別表第２は、環境負荷低減行動の対象事項ごとに、表－１に掲げる各段階に分類して示している。

別表第２の配慮項目の欄に掲げる配慮項目は、あらゆる業種の事業所が利用できるものとなっているため、事業所に関連がある項目を選定する。これらの配慮項目は、業種によっては、直接影響の範囲で関連のない項目も含まれているが、間接影響の範囲について、関連があると判断される項目も含めて対象項目を選定するものとする。

表－１　環境への負荷の低減に係る対象項目の分類（ライフサイクルの各段階）

段　　階	対　　象
原料等の調達段階	製品の原材料、日常業務に用いる資材、機材等の調達及び購入に係るもの
製品の設計、製造等の段階	製品の設計及び製造、日常業務に係るもの。製造に伴って排出される物質に係る対策等が対象となる。
製品の輸送、販売等の段階	製品の包装、輸送、販売等に係るもの。輸送段階での廃棄物の削減、環境に配慮した製品の販売促進等が対象となる。
製品等の使用の段階	製品の使用に係るもの。省エネルギー設計等使用時の環境への負荷を低減させる対策等が対象となる。
製品等の廃棄の段階	製品等の廃棄に係るもの。廃品の回収、リサイクル等が対象となる。
プロセス等の更新の段階	プロセス、工程、設備等の更新に係るもの。環境への負荷が小さくなるようにプロセスの改善等が対象となる。

（２）現況の取組状況の把握方法

現況の取組状況は、選定した対象事項ごとについて、現況の取組を踏まえて、別表第２の取組状況の欄に、表－２に掲げる記号を記載する。

各配慮項目とも、定常時（通常時）及び非定常時（非通常時）に関連するものとして記号を記載するものとする。緊急時については、配慮項目に設定している。

表－２　現況の取組状況の把握方法

取　組　状　況		記　号
関連する項目	既に取り組んでいる項目	○
	ある程度取り組んでいるが、さらに取組が必要な項目	△
	取り組んでいない項目	×
関連のない項目		／

５　環境への負荷量の算出

対象とした事項について、事業活動に伴って発生している負荷量を把握し、環境への影響の大きい対象事項を明らかにして、今後の取組項目の選定の資料とする。この場合において、環境への負荷量の算出の結果から、事業所からの負荷量が比較的大きい事項について、環境影響の規模、重大性、発生の確率及び持続期間を考慮して、環境への影響を評価し、今後、重点的に取り組むべき事項を抽出する。環境への負荷量の算出に当たっては、事業活動の一連の流れを整理し、既存のデータにより、各工程から発生する環境への負荷を洗い出すことが有効な手段となる。環境への負荷量は、表－３に掲げる対象事項ごとに、別表第３から別表第９までに示した方法により算出する。なお、年ごとの負荷量が同じ根拠で容易に把握できるようにしておくことが重要である。

（１）実測値による負荷量の算出

環境への負荷量は、できる限り実測値によることが望ましい。既に実測値を把握している場合は、その実測により負荷量を算出するものとする。

（２）推計による負荷量の把握

実測値がない場合又は実測による算出が困難な対象事項については、推計により環境への負荷量を把握する。

表－３　環境への負荷量の算出方法の一覧

算　定　方　法	別　表
事業所からの大気汚染物質の排出量の算出方法	別表第３
事業所からの水質汚濁物質（排水指定物質及び水の汚染状態を示す項目をいう。以下同じ。）の排出量の算出方法	別表第４
事業所からの化学物質の排出量の算出方法	別表第５
事業所で使用する自動車からの排出ガス量の算出方法	別表第６
事業所から排出される温暖化物質の排出量の算出方法	別表第７
事業所で使用する資源量の算出方法	別表第８
事業所からの廃棄物等の排出量の算出方法	別表第９

6　現況の評価

４の取組状況の把握及び５の環境への負荷量の算出の結果を踏まえ、次により事業所における環境負荷低減行動の取組状況の評価を行い、環境方針、環境行動目標等の計画の策定に当たって、今後、取り組むべき重要な課題を選定するための基礎資料とする。

現況の評価に当たっては、次により自らの取組を定量的に把握する。

（１）環境の保全に対する重要度

４の取組状況の把握により、別表第２の取組状況の欄に「○」、「△」又は「×」のいずれかを記載した配慮項目について、次の観点を考慮し、表－４に掲げる効果の状況の欄に応じた重要点を、別表第２の環境の保全の重要度の欄に記載する。

ア　法律及び条例による規制の適用

イ　環境への負荷の大きい事項（環境影響を変化させることの困難さ等）

ウ　環境影響を変化させたときの事業活動に与える影響

エ　利害関係者の関心

オ　環境問題への社会的な関心と動向（企業イメージに及ぼす影響等）

表－４　環境の保全に対する重要度による重要点

効　果　の　状　況	重　要　点
環境の保全等に大きな効果がある項目	３点
環境の保全等に中程度の効果がある項目	２点
環境の保全等に若干の効果がある項目	１点

（２）取組状況による点数付け

別表第２の配慮項目ごとに、４（２）において同表の取組状況の欄に記載した記号（表－２の○、△又は×）について、表－５に掲げるチェックの状況に応じた点数を付ける。

表－５　取組状況による点数のつけ方

チェックの状況	点数
「○」の項目（既に取り組んでいる項目）	２点
「△」の項目（ある程度取り組んでいるが、さらに取組が必要な項目）	１点
「×」の項目（取り組んでいない項目）	０点

（３）取組状況の点数化

別表第２の配慮項目ごとに、（１）において同表の環境の保全の重要度の欄に記載した重要点と（２）において同表の取組状況の欄に記載した記号に付けた点数を次の例により乗じ、現況の取組状況を点数化する。この配慮項目ごとの点数を、事業所において関連する配慮項目（４（２）において、別表第２の取組状況の欄に「／」以外の記号を記載した項目をいう。以下同じ。）のすべてについて合計する。この合計値を「環境負荷低減行動指標値」とし、環境負荷低減に係る取組状況の現状を示す値とする。

表－６　取組状況の点数化（例）

効果の状況	取組状況	算出式	点数
「大きな効果がある。」と判断した項目	「○」である場合	３点×２点	６点
「中程度の効果がある。」と判断した項目	「×」である場合	２点×０点	０点
「若干の効果がある。」と判断した項目	「△」である場合	１点×１点	１点

（４）環境負荷低減行動の取組目標の設定

事業所において関連する配慮項目のすべてについて取り組んだ場合の環境負荷低減行動指標目標値を把握する。この場合において、（２）の表－５の点数を表－７のように変更する。

表－７　取組状況による点数のつけ方（目標設定用）

チェックの状況	点数
「○」の項目（既に取り組んでいる項目）	２点
「△」の項目（ある程度取り組んでいるが、さらに取組が必要な項目）	２点
「×」の項目（取り組んでいない項目）	２点

表－７により、環境負荷低減行動指標目標値の把握用に変更したチェックの状況に応じた点数に、（１）　の表－４の重要点を乗じて、（３）の取組状況の点数化に掲げる方法に準じた表－８に掲げるところにより、環境負荷低減行動指標目標値を求める。

表－８　環境負荷低減行動指標目標値の把握方法（例）

効果の状況	取組状況	算出式	点数
「大きな効果がある。」と判断した項目	「○」である場合	３点×２点	６点
「中程度の効果がある。」と判断した項目	「×」である場合	２点×２点	４点
「若干の効果がある。」と判断した項目	「△」である場合	１点×２点	２点

（５）取組状況の現況の評価

環境負荷低減行動指標目標値は、事業所における達成目標であり、（３）の取組状況の点数化により求めた環境負荷低減行動指標値と比較することにより、現状の環境負荷低減行動の取組の達成度（以下「現状達成度」という。）を把握する。

各事業所は、計画の策定時にこの現状達成度を求め、今後取り組む環境負荷低減行動の選定の際の基礎資料とする。この環境負荷低減行動指標値と現状達成度は、計画策定時に限らず、計画実施後、毎年の把握を行い、経年的な取組状況を把握することが望ましい。

$$\text{現状達成度} = \frac{\text{環境負荷低減行動指標値}}{\text{環境負荷低減行動指標目標値}} \times １００$$

7　計画の策定

４の取組状況の把握、５の環境への負荷量の算出及び６の現況の評価の結果を参考にして、５年間程度の範囲で、環境への負荷の低減に向けた計画を策定する。

計画の策定に当たっては、事業所としての環境負荷低減行動に係る方針に沿って計画の策定を行う。既に方針がある事業所にあってはそれを確認し、方針がない事業所にあっては、これまで検討した結果により今後対応の必要な汚染物質を対象とした対応方針を立てる。また、計画は、事業所の事業活動の内容、形態等に応じて、よりわかりやすい計画の策定に努めることが望ましい。

６で算出した環境負荷低減行動指標値、環境負荷低減行動指標目標値及び現状達成度を参考に、今後の取組を行う環境負荷低減行動を選定する。この選定は、計画の重要な　骨子となることに留意する。

（１）今後の配慮項目の選定

別表第２の取組状況の欄に「／」以外の記号を記載した配慮項目について、同表の環境の保全の重要度の欄に記載した重要点を考慮して、今後、取り組む必要があると考えられる配慮項目を選定する。特に、同表の取組状況の欄に「△」又は「×」が付された配慮項目については、必要に応じて重点的に取り組むことが考えられる。また、配慮項目の選定は、継続的な改善を視野に、取組自体が合理的で、実行可能な配慮項目を選定するものとする。

選定した項目については、同表の今後の取組状況の欄に、今後５年程度の範囲内に取り組む予定について、表－９に掲げる取組状況に応じた記号を記載する。

表－９　今後の取組状況の把握方法（今後５年の予定）

取　組　状　況	記　号
取り組む予定がある項目	○
ある程度取り組む予定であるが、さらに取組が必要な項目	△
取り組む予定のない項目	×

備考　現在既に取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく配慮項目については、別表第２の取組状況の欄に既に「○」の記載があっても、今後の取組予定の欄にも同様に「○」を記載する。

（２）今後の取組状況の評価

（１）で選定した配慮項目に係る環境負荷低減行動について、点数付けをし、指標化を行い、今後の取組状況を評価する。

ア　今後の取組状況の点数付け

別表第２の配慮項目ごとに、（１）において同表の今後の取組状況の欄に記載した記号（表－９の○、△又は×）について、表－１０に掲げるチェックの状況に応じた点数を付ける。

表－１０　今後の取組状況の点数付け（今後５年の予定）

チェックの状況	点　数
「○」の配慮項目（取り組む予定がある項目）	２点
「△」の配慮項目（ある程度取り組む予定であるが、さらに取組が必要な項目）	１点
「×」の配慮項目（取り組む予定のない項目）	０点

イ　今後の取組状況の点数化

６（３）の取組状況の点数化に掲げる方法に準じて、今後の取組状況について配慮項目ごとに、環境の保全に対する重要度を勘案し、表－１１に掲げる例により点数を付ける。

点数を付けた項目を合計し、この合計値を「環境負荷低減行動指標計画値」とし、環境負荷低減に係る今後の取組状況を示す値とする。

表－１１　今後の取組状況の点数化（例）

効果の状況	取組状況	算出式	点数
「大きな効果がある。」と判断した項目	「○」である場合	３点×２点	６点
「中程度の効果がある。」と判断した項目	「×」である場合	２点×０点	０点
「若干の効果がある。」と判断した項目	「△」である場合	１点×１点	１点

ウ　今後の取組状況の評価

環境負荷低減行動指標計画値と６（４）に掲げる環境負荷低減行動指標目標値とを比較することにより、今後の環境負荷低減行動の取組の達成度（以下「達成予定度」という。）を把握する。計画の策定に当たっては、この達成予定度を求め、今後の取組の結果、どの程度まで取組状況が改善されるかという評価を行う。

$$\text{達成予定度} = \frac{\text{環境負荷低減行動指標計画値}}{\text{環境負荷低減行動指標目標値}} \times １００$$

（３）計画の策定

計画の策定に当たっては、次に掲げる事項について、８の環境負荷低減行動計画書に準じて計画をとりまとめることが望ましい。

指定事業所の設置・変更許可申請に併せて作成する環境配慮書については、中期的な計画に沿って、環境への負荷の低減に配慮したものとすることが望ましいことから、計画と関連付けた環境配慮書の作成に努めるものとする。

ア　事業活動の概要

計画には、次の事項を簡潔に記述する。

（ア）事業内容

（イ）事業所の規模（従業員数、事業所の延べ床面積、年間使用熱量、廃棄物焼却炉の焼却能力、１日当りの総排水量及び自動車の使用台数）

（ウ）環境の保全に関する組織体制等

イ　環境の保全に向けた具体的な取組

６の現況の評価及び（２）の今後の取組状況の評価の結果を踏まえ、対象事項に係る次の事項について整理する。

（ア）別表第２の取組状況の欄に現況の取組状況を、同表の環境保全の重要度の欄に重要点を、同表の今後の取組状況の欄に今後の取組予定をそれぞれ整理する。

（イ）環境負荷低減行動指標目標値

（ウ）環境負荷低減行動指標値及び現状達成度

（エ）環境負荷低減行動指標計画値及び達成予定度

ウ　行動目標の設定

環境への負荷の現状並びに環境保全に向けた方針及び具体的な取組を基に、対象事項についての行動目標を検討し、整理する。行動目標の設定に当たっては、継続的な改善を視野に、目標自体が合理的で、実現可能であることに留意する。この場合において、可能な範囲で次のような定量的な目標の設定に努めるものとする。

（ア）指定事業所から排出される大気汚染物質の排出の抑制に係る事項

a　生産量（使用熱量、出荷額等）当りの負荷の削減率（１年に○％など）

b　窒素酸化物等の総排出量を○年間で現状より○％削減

（イ）指定事業所から排出される排水中の排水指定物質の排出の抑制及び水の汚染状態を示す項目の改善に係る事項

a　生産量、出荷額当りの負荷の削減率（１年に○％など）

b　化学的酸素要求量等の排出負荷量を○年間で現状より○％削減

（ウ）化学物質の適正管理に係る事項

a　○年間で○○○○物質の使用量（排出量）を○％削減する。

b　生産量（出荷額）当りの○○○物質の使用量を○％削減する。

（エ）自動車排出ガスの排出の抑制等に係る事項

a　自動車からの窒素酸化物（粒子状物質）の排出量を現状より○％削減

b　○年間で○台の低公害車（電気自動車、ＣＮＧ車、ハイブリッド車等）を導入する。

（オ）温暖化物質の排出の抑制に係る事項

二酸化炭素の排出量を○年間で現状より○％削減

（カ）省資源及び省エネルギー対策に係る事項

a　水（電気）の使用量の削減（節約）率（１年に○％など）

b　生産量（出荷額）当りの原材料（使用熱量）の削減率（１年に○％など）

c　エネルギー効率（発電効率）を現状より○％向上

（キ）オゾン層破壊物質の排出の防止に係る事項

a　オゾン層破壊物質の使用量を現状より○％削減

b　○％のオゾン層破壊物質を回収・処理

（ク）廃棄物の発生の抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理に係る事項

廃棄物の発生抑制率、再利用率、再生利用率等

８　環境負荷低減行動計画書の作成

（１）計画書の作成

ア　事業活動の概要

規則第２６号様式付表１（事業活動の概要書）には、７（３）アに掲げる事業活動の概要に係る各事項を記載する。

イ　環境への負荷の低減に向けた取組状況

規則第２６号様式付表２（環境への負荷の低減に向けた取組状況書）には、７（３）イに掲げる事項について、別表第２に記載した結果を基に、次により取りまとめる。

（ア）対象とする配慮項目

別表第２の取組状況の欄に、「／」以外の記号（○、△及び×）を記載した配慮項目について同表の項目番号の欄の番号を、対象項目ごとに記載する。また、合計点の欄には、環境負荷低減行動指標目標値を記載する。

（イ）現状の配慮項目

別表第２の取組状況の欄に、「○」及び「△」の記号を記載した配慮項目について、同表の項目番号の欄の番号を、対象事項ごとに記載する。また、合計点の欄には環境負荷低減行動指標値を、指数の欄には現状達成度を記載する。

（ウ）今後の配慮項目

別表第２の今後の取組状況の欄に、「○」及び「△」の記号を記載した配慮項目について、同表の項目番号の欄の番号を、対象事項ごとに記載する。また、合計点の欄には環境負荷低減行動指標計画値を、指数の欄には達成予定度を記載する。

ウ　規則第２６号様式付表３（行動目標書）には、７（３）ウにより設定した行動目標を記載する。

エ　規則第２６号様式付表４（環境への負荷の低減に向けた取組結果報告書）には、計画の見直し又は更新時において、計画期間内の取組状況及び行動目標の達成状況を記載する。

（２）計画書の更新

計画は、おおむね５年間の計画であることから、５年ごとに見直しするものとする。更新する計画書は、計画期間の終了年度の翌年殿６月までに作成し、市長に提出するものとする。また、事業内容等の変更に応じて、環境負荷低減行動計画書の内容を大幅に変更した場合は、速やかに変更した計画書を提出するものとする。

９　計画の実施

計画が策定されても、その実効性を確保するためには、計画に沿って事業者が責任を持って具体的な取組を進めることが重要である。

その取組の一つとして、計画に掲げた環境への負荷の低減に向けた取組及び行動目標を実現する最適な手段、日程及び責任者を定めた実行計画を策定することが望ましい。

従業員は、計画に掲げた環境への負荷の低減に向けた具体的な取組及び行動目標を熟知し、実行計画の実施に励む必要がある。また、取組の状況については、適宜、点検し、負荷の状況や取組の結果を記録しておき、その結果は、計画に掲げた環境への負荷の低減に向けた取組及び行動目標と比較した上で、達成されていれば更に高度な目標を設定し、達成されていなければその原因を分析し、対策を講ずるものとする。

１０　計画の評価・見直し

（１）計画の評価

計画は、その終了年度において評価を行い、次の計画の策定に結び付けるものとする。環境への負荷の低減に向けた取組状況については、目標を達成したか否かを「○」や「×」で評価し、６の現況の評価に掲げる方法に準じて、点数化することにより、達成状況を把握する。行動目標については、測定記録等を基に達成状況を把握するものとする。

計画の評価に当たっては、取組の実績を過去の実績と比較して評価することも重要となる。また、事業所等の内部で評価の体制の確立に努めることが望ましい。

（２）計画の見直し

計画の評価の結果を基に、環境への負荷の低減に効果の上がる取組内容の見直しを行い、環境への負荷について継続的な改善に努める。

計画の策定に当たっては、５年程度の計画期間内に実施予定の環境への負荷の低減に向けた取組状況及び行動目標を設定しているが、計画期間内に行動目標が達成された場合においても、取組の進ちょく状況に応じて、３の対象事項の選定で行った選択を見直し、環境への負荷量を算出する項目や取組状況を把握する項目を拡大し、より高い目標や新たな目標を設定するなど、計画自体の見直しをしていくことが望ましい。

別表第１

１　法規制等に関連する事項

対象事項／適用法令	大気汚染物質	排水中の水質汚濁物質	化学物質	自動車排出ガス	温暖化物質	省資源・省エネルギー	オゾン層破壊物質	廃棄物	環境管理体制
工業用水法		○				○			△
大気汚染防止法	○		△		○	○		△	△
騒音規制法									△
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	△	△	△	△	△	○	△	○	△
水質汚濁防止法		○	△			○		△	△
悪臭防止法			○						△
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	○	○	△		△				○
振動規制法									△
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律			○				○		
ダイオキシン類対策特別措置法	○	○	○					○	○

備考　１　指定事業所に適用されている法令と対象事項の関連を記した一覧表である。○印は関係が深い事項、△印は状況によって関係する事項である。

２　表中の対象事項の用語の意義は、次に定めるとおりとする。以下同じ。

（１）「大気汚染物質」とは、指定事業所から排出される大気汚染物質の排出の抑制に係る事項をいう。

（２）「排水中の水質汚濁物質」とは、指定事業所から排出される排水中の排水指定物質の排出の抑制及び水の汚染状態を示す項目の改善に係る事項をいう。

（３）「化学物質」とは、化学物質の適正管理に係る事項をいう。

（４）「自動車排出ガス」とは、自動車排出ガスの排出の抑制等に係る事項をいう。

（５）「温暖化物質」とは、温暖化物質の排出の抑制に係る事項をいう。

（６）「省資源・省エネルギー」とは、省資源及び省エネルギー対策に係る事項をいう。

（７）「オゾン層破壊物質」とは、オゾン層破壊物質の排出の防止に係る事項をいう。

（８）「廃棄物」とは、廃棄物の発生の抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理に係る事項をいう。

（９）「環境管理体制」とは、指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備に係る事項をいう。

2　事業所の形態別に関連する事項

対象事項 ／ 対象事業所の形態	大気汚染物質	排水中の水質汚濁物質	化学物質	自動車排出ガス	温暖化物質	省資源・省エネルギー	オゾン層破壊物質	廃棄物	環境管理体制
常時使用する従業員数が５０人以上の指定事業所	○	○	○	○	○	○	○	○	○
常時使用する従業員数が５０人未満の指定事業所のうち、建築物の床面積の合計が 3,000平方メートル以上であるもの（し尿処理施設又はボイラー若しくは冷暖房施設のいずれかの指定施設のみを設置している指定事業所を除く。）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
常時使用する従業員数が５０人未満の指定事業所のうち、百貨店若しくはスーパーマーケット（生鮮食料品を販売するものに限る。）であってその店舗面積が 1,000平方メートル以上であるもの（し尿処理施設又はボイラー若しくは冷暖房施設のいずれかの指定施設のみを設置している指定事業所を除く。）	○	○		○	○	○	○	○	○
温暖化物質配慮特定事業所	○	○		○	○	○			○
自動車管理計画策定事業所				○		○			○

備考　事業所の形態別による対象事項の関連を記した一覧表である。環境配慮書を作成する必要がある事項との関係から、一般的な対象事項を記した。

3　事業所の事業内容に関連する事項

対象事項 ＼ 事業活動の内容	定常時									非定常時	緊急時
	大気汚染物質	排水中の水質汚濁物質	化学物質	自動車排出ガス	温暖化物質	省資源・省エネルギー	オゾン層破壊物質	廃棄物	環境管理体制		
燃料の購入（エネルギーの消費）	○				○	○					
原材料の購入（資源等の利用）						○		○			
化学物質の購入・使用・保管			○					○			
物品等の購入						○		○			
工業用水の使用						○					
水道水・紙の使用						○		○			
オゾン層破壊物質の使用							○	○			
営業・輸送等における自動車の使用	○			○	○						
原料・製品等輸送における船舶の使用	○				○						
製品の開発・設計	○	○	○			○		○			
商品の包装						○		○			
環境の保全のための体制の整備									○		
大気汚染物質（煙）の排出	○		○		○			○			
公共用水域（河川等）への排水の排出		○	○					○			
汚水等の地下への浸透		○	○								
騒音・振動の発生									○		
悪臭の発生			○								
一般廃棄物の排出						○		○			
産業廃棄物の排出						○		○			
有害廃棄物の排出			○			○		○			
廃棄物の処理	○	○	○		○			○			

備考　1　事業活動の内容による対象事項の関連を記した一覧表である。事業活動の内容に沿った一般的な対象事項を記した。

2　対象事項の選定に当たっては、定常時における状態のほか、非定常時又は緊急時における状態も抽出の範囲に含め、非定常時又は緊急時において該当する活動内容がある場合は、定常時に準じて選定する。

対象事項ごとの配慮項目

対象事項	段階	分類	項目番号	配慮項目	取組状況	環境の重保要全度	今後の取組状況
大気汚染の防止	原料等の調達段階		1	気体燃料、灯油等の環境の負荷の少ない燃料を優先的に購入し、使用している。			
			2	ダイオキシン類の発生しない材料に転換している。			
			3	ガス状の消耗品を使用する場合、代替品については、十分に調査及び検討を行っている。			
			4	資源の採掘又は精練の段階で多量の排出ガスを発生するような原材料物質の使用量を最小限にしている。			
			5	工場等の施設までの輸送の際に、相当量のガス状物質を発生するような原材料物質の使用を避けている。			
	設計・製造等の段階	排出物質の大気汚染対策	6	燃料使用量の削減により、大気汚染物質の排出量の削減を図っている。			
			7	日常の管理における大気汚染防止への配慮（焼却管理等）を行っている。			
			8	製造プロセスのどこかで悪臭物質が使われていたり、発生していることを把握している。			
			9	脱硫装置、脱硝装置、集じん装置等の排出ガスの処理装置を設置している。			
			10	排出ガス中の亜硫酸ガスを硫酸として回収している。			
			11	有害ガスを扱う場合、除外設備の整備やタンク解放時の確実な除外処理を実施している。			
			12	排出ガスの処理装置について、管理マニュアルの作成等により管理体制を整備している。			
			13	大気汚染について、法令の基準より厳しい自主管理基準を設定し、その達成に努めている。			
			14	大気汚染物質の測定及び監視を定期的に行っている。			
			15	窒素酸化物の低減対策として、低ＮＯｘバーナー等を採用している。			
			16	重質油、石炭のガス化を行っている。			
			17	ダイオキシン類対策（ゴミの直接溶融システムの導入等）を行っている。			
			18	廃棄物等の焼却の際、焼却に適さない塩化ビニル等が混入しないように徹底するとともに、大気汚染物質の処理、近隣環境への配慮を行っている。			
			19	大気汚染及び悪臭の防止のための装置等の技術開発に取り組んでいる。			
		建築工事での対策	20	建築物の建築、解体等に当たって、アスベストや粉じんの飛散防止に取り組んでいる。			
			21	建築物等の建築又は改築に当たって、アスベストの少ない製品を使用している。			
		緊急対策	22	事故、災害等の緊急時の際の大気汚染防止のための準備を行っている。			
	輸送、販売等の段階		23	ダイオキシン類の大気汚染物質等が発生しないこん包材料への転換に取り組んでいる。			
			24	海上輸送において、他社との共同輸送により、効率化を図るよう要請している。			
			25	海上輸送において、物流拠点の統合、他社との共同利用等により、効率化を図るよう要請している。			
	製品使用の段階		26	製品の使用によって、有害なガス状物質が放出しないように配慮している。			
			27	製品の使用時に、非意図的に散逸してしまうガス状物質が含まれていない。			
	廃棄の段階		28	製品の廃棄及び分解時にガス状物質を放出させないで回収できるように、配慮している。			
	プロセス等の更新の段階		29	大気汚染物質の発生が少ないプロセス及び機器（低ＮＯｘバーナー等）を採用している。			
			30	システムの改善により、燃焼又は焼却の効率化を図っている。			
			31	悪臭防止のため、排出口の位置等を配慮している。			
			32	従業員の公害防止管理者（大気）資格取得に積極的に取り組んでいる。			
	その他（具体的に記載）						
水質汚濁の防止	原料等の調達段階		1	水質を汚濁しない原材料の使用に努めている。			
			2	生分解性プラスチック、鉛フリーはんだの使用等により、土壌、地下水等の汚染の未然防止に取り組んでいる。			
			3	液体の消耗品を使用する場合、代替品について十分に調査、検討を行っている。			
			4	資源の採掘又は精練の段階で多量の汚水及び廃液の発生を伴うような原材料物質の使用量を最小限にしている。			
			5	工場等の施設までの輸送の際に、相当量の汚水及び廃液を生ずるような原材料物質の使用を避けている。			
	設計・製造等の段階	排出物質の水質汚濁対策	6	活性汚泥処理、合併処理浄化槽等の水処理装置を適切に設置している。			
			7	排水中の有機物をオゾン酸化、活性炭処理等により除去している。			
			8	排水中の窒素含有量又は燐（りん）含有量の除去対策を講じている。			
			9	排水の処理にクローズドシステムを採用している。			
			10	排水処理装置について、管理マニュアルの作成等により管理体制を整備している。			
			11	水質汚濁等について法令の基準より厳しい自主管理基準を設定し、その達成に努めている。			
			12	排水等の測定、監視を定期的に行っている。			
			13	排水に生ごみができるだけ混入しないようにしている。			
			14	発生する汚水及び廃液の再生利用（リサイクル）をしている。			
			15	排水処理に関する新技術の開発に取り組んでいる。			
		建築工事での対策	16	建設工事等に伴う濁水等の発生による水質汚濁の防止に取り組んでいる。			
		緊急対策	17	事故、災害等の緊急時の際の水質の汚濁防止のための準備を行っている。			
		日常業務	18	屋外での除草剤、殺虫剤の使用の削減、合理化等に取り組んでいる。			
	輸送、販売等		19	有害又は有害な物質が含まれているこん包材の使用を避けている。			

対象事項	段階	分類	項目番号	配慮項目	取組状況	環境の重要全度	今後の取組状況
水質汚濁の防止	製品使用の段階		22	製品を使用することによって、液状物質が水域に流出しないように配慮している。			
			23	製品の使用時に、非意図的に散逸してしまう液状物質が含まれていない。			
	廃棄の段階		24	各種物質の回収又は再使用時に、汚水及び廃液が発生しないようにしている。			
			25	製品中に含有される種々の液体は、分解時に捨てないで回収できるように配慮している。			
	プロセス等の更新の段階		26	水質汚濁の少ないプロセス及び機器（廃液の回収、再利用等）を採用している。			
			27	有害物質を含む排水タンク、パイプライン等は、地上に設置し、汚水又は廃液の地下への浸透防止を図っている。			
			28	水質汚濁物質が発生するプロセスの状況を把握している。			
			29	製造プロセスで溶媒や油が使われている場合にあっては、その使用量は最小限化されてい			
			30	最終処分場等への新工法（遮水シート損傷位置検知システム）導入により、地下水汚染防止対策を図っている。			
			31	従業員の公害防止管理者（水質）資格取得に積極的に取り組んでいる。			
	その他（具体的に記載）						
化学物質の適正管理	原料等の調達段階		1	塩素系有機溶剤等の削減、回収若しくは再利用又は代替物質への転換に取り組んでいる。			
			2	毒性を有する有害物質の使用を避けたり、使用量の削減を図っている。			
			3	原材料物質は、毒性が低く、かつ環境面から望ましいものを使用している。			
	設計・製造等の段階	量の把握	4	有害性のおそれのある化学物質について、その種類、使用量、保管量、使用方法、使用場所、保管場所等を経常的に把握し、記録している。			
			5	有害性のおそれのある化学物質の環境への排出量の計測、排出抑制等を行っている。			
		設備、製法等の改善等	6	タンク、パイプ類等は、有害物質の漏えい、拡散等を防止できる構造となっている。			
			7	燃料油、溶剤等の揮発の防止に取り組んでいる。			
			8	有害物質の除去装置の開発に取り組んでいる。			
			9	有害物質が発生しないような製法を開発し、採用している。			
			10	製品へのニッケル・カドミウム電池の使用を廃止している。			
			11	製品に必要な消耗品には、有害物質又は環境に望ましくない物質が含まれていない。			
		建築工事での対策	12	建築物の建築、解体に当たっては、有害物質の適正処理、代替材の使用等を行っている。			
			13	建築物に低ホルムアルデヒド合板を使用している。			
		緊急対策	14	事故、災害等の緊急時の際の化学物質の漏えい防止のための準備を行っている。			
	輸送、販売等の段階		15	有害物質の輸送又は保管に当たり、事故時の汚染防止のための準備を行っている。			
			16	有害性のおそれのある化学物質の表示を徹底している。			
			17	化学物質の安全性に関する情報伝達のためのＭＳＤＳ（化学物質安全性データシート）を使用している。			
			18	イエローカード（事故時における対処方法を示したもの）を輸送業者に渡している。			
			19	製品のこん包材には、有害物質の使用を回避している。			
	製品使用の段階		20	製品中に高圧ガスが含まれている場合は、製品の据付け時にガス漏れがしないように設計されている。			
			21	製品の使用時に化学物質が漏出又は散逸しないよう配慮している。			
	廃棄の段階		22	製品の廃棄及び分解時に化学物質を放出させないで回収できるように配慮している。			
			23	環境への負荷の大きい製品（ニッケル・カドミウム電池等）を使用後に、回収を行ってい			
			24	使用した有害物質の回収、再生利用等に取り組んでいる。			
	全　　体		25	化学物質の安全性を社内で評価する体制を構築している。			
			26	レスポンシブケア（ＲＣ）を推進している。			
			27	消防法による危険物取扱者の資格等従業員の資格取得を奨励している。			
	その他（具体的に記載）						
自動車公害の防止	原料等の調達段階		1	搬入車両等の排出ガス、騒音及び振動の防止に取り組んでいる。			
			2	工場等の施設までの輸送の際に、相当量のエネルギーを必要とするような原材料物質の使用を避けるようにしている。			
	設計、製造等の段階		3	直噴エンジンの開発及び駆動系の効率向上による燃費の向上を図っている。			
			4	車体、部品の軽量化及び空気抵抗の低減による燃費の向上を図っている。			
			5	電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車等低公害車の研究、開発を行っている。			
	輸送・販売等の段階	輸送システムの改善等	6	鉄道、海運を積極的に利用している。			
			7	最大積載量に見合った輸送単位の設定を行っている。			
			8	他社との共同輸配送、帰り荷の確保に取り組んでいる。			
			9	夜間等道路が混雑していない時間帯の配送及び輸送を強化している。			
			10	輸送車両の効率的な配車を行っている。			
			11	物流拠点の整備等により、貨物車の走行台キロの削減を図っている。			
			12	発注、輸送の計画化、平準化、行き過ぎた少量、多頻度輸送及びジャスト・イン・タイムサービスの見直しを行っている。			
			13	資材等の搬入業者に、積載率の向上等環境への負荷の少ない輸送体系による搬入を要請している。			
			14	駐車場、荷さばき場の確保等による周辺交通への障害を防止している。			

対象事項	段階	分類	項目番号	配慮項目	取組状況	環境の重要全度	今後の取組状況
自動車公害の防止			17	資材搬入口において、騒音、粉じん対策、渋滞防止等の環境対策を行っている。			
	使用の段階		18	通勤、通学等に公共交通機関を利用するように指導している。			
			19	駐車中の自動車の原動機の停止（アイドリングストップ）を指導している。			
			20	電気自動車、圧縮天然ガス自動車等の低公害車の利用に積極的に取り組んでいる。			
	廃棄の段階		21	バンパー、ハンドル等にリサイクルしやすい樹脂を採用している。			
			22	使用後の製品の回収時に、輸送効率の向上に取り組んでいる。			
	プロセス等の更新（低公害車の導入等）		23	電気自動車、圧縮天然ガス自動車等の低公害車の導入を十分に検討している。			
			24	自動車の購入の際、排出ガスのレベル、燃費、リサイクル素材の使用等を考慮している。			
			25	最新の排出ガス規制及び騒音規制に適合した車への代替を進めている。			
	その他（具体的に記載）						
地球の温暖化の防止	原料等の調達段階		1	温暖化物質（CO_2、CH_4、N_2O）の排出原単位の低い燃料を使用している。			
			2	温暖化物質の発生を最小限とするような燃料、原材料及び燃料の採用に取り組んでいる。			
			3	木材等の調達に当たり、跡地の緑化、植林及び環境修復が適切に行われていることに配慮し、又は跡地の緑化に協力している。			
	設計、製造等の段階		4	製造工程において、可能な範囲で温室効果ガス（CO_2、CH_4、N_2O、HFC、PFC、SF_6。以下同じ。）をその他の物質に代替している。			
			5	製造工程において、温室効果ガスをどれだけ使用し、漏出しているかを把握している。			
			6	製造工程において使用する温室効果ガスの回収に取り組んでいる。			
			7	温室効果ガスを使用しない製造工程に転換している。			
			8	ポリエステルフィルムの利用により、製品の塗装、焼き付けを省略している。			
	輸送等の段階		9	製品の流通計画は、エネルギー使用量を最小限にするように努めている。			
	使用の段階		10	製品の購入の際には、できるだけ温室効果ガスを使用しない製品を選ぶように配慮してい			
			11	建築物に、CO_2を使用しない消火システムを採用している。			
	廃棄の段階		12	温室効果ガスを使用している製品を廃棄する際の回収に取り組んでいる。			
			13	メタン発生防止のため、生ごみ等の分別、リサイクル及び適正な焼却処分を極力行うことにより、有機物の埋め立て処分を抑制している。			
	その他（具体的に記載）						
省資源及び省エネルギー対策	原料等の調達段階	グリーン調達、グリーン購入等	1	再生紙を積極的に利用している。			
			2	エコマーク商品を優先的に購入している。			
			3	再生原材料から作られた製品を積極的に購入し、使用している。			
			4	採掘等に多くのエネルギーを使う原材料物質の使用量を最小限にするようにしている。			
			5	その他、無漂白製品（衣料品等）、水性塗料等の環境への負荷の少ない製品を優先的に購入し、使用している。			
			6	使い捨て製品（紙コップ、紙皿等）の使用又は購入を抑制している。			
			7	リターナル容器（ビール瓶、一升瓶等）に入った製品を優先的に購入し、使用している。			
			8	詰め替え可能な製品の利用、備品の修理等により、製品等の長期使用を進めている。			
			9	原材料等に再生資源を積極的に利用している。			
			10	自社製品の修理部品の長期的な確保に取り組んでいる。			
		節水、水の効率使用	11	雨水の貯留タンク又は雨水利用施設の設置等により、雨水利用を行っている。			
			12	汚排水の再利用（中水利用）を行っている。			
			13	節水型の家電製品、水洗トイレ等を積極的に購入している。			
			14	地盤沈下が生ずるおそれがある地域にあっては、地下水のくみ上げ削減を行っている。			
			15	水道配管からの漏えいを定期的に点検している。			
		紙の使用量の抑制	16	書類の簡素化及びスリム化に取り組んでいる。			
			17	両面印刷又は両面コピーを徹底している。			
			18	使用済みの用紙の再利用をしている。			
			19	電子メディア等の利用により、ペーパーレス化に取り組んでいる。			
		効率的なエネルギー供給システム利用	20	コージェネレーション（発電の際の廃熱を利用すること。）システムを導入している。			
			21	地域冷暖房システム又は地域熱供給システムを利用している。			
			22	氷蓄熱システムを導入している。			
			23	自社用の発電所の設置、利用等により、エネルギー効率の向上を図っている。			
			24	夜間電力の利用により、エネルギー利用の効率化を図っている。			
		未利用エネルギーの活用	25	太陽電池、ソーラー給湯システム等により、太陽エネルギーを利用している。			
			26	ボイラー等の廃熱又は下水熱の利用を行っている。			
			27	製造工程等で発生する高炉ガス、転炉ガス、コークス炉ガス、副生成ガス等を発電用燃料等への利用促進を図っている。			
			28	その他、クリーンエネルギーの開発を行っている。			
		建築資材の購入	29	熱帯材合板枠の使用量の削減等木材の使用の合理化に取り組んでいる。			
			30	建築物の建築又は改築に当たり、再生素材の積極的な利用を図っている。			
		省資源	31	製品の小型化等により、同一機能に対して資源使用量の削減を図っている。			
			32	製品の長寿命化を指向している。			

対象事項	段階	分類	項目番号	配慮項目	取組状況	環境の重要全度	後の取組状況
省資源及び省エネルギー対策	設計・製造等の段階	製造段階での省エネルギー	35	ボイラー等の燃焼機器について、低空気比運転等の熱管理を徹底している。			
			36	ボイラー等の燃焼機器について、清掃の徹底等により燃焼効率の向上を図っている。			
			37	設備の運転台数の制御により、省エネルギーを図っている。			
			38	インバーター等によるモーターの回転数の制御等により、設備の運転制御を実施している。			
			39	電力不要時において、負荷遮断又は変圧器の遮断を行っている。			
			40	電力の損失の少ない変圧器を使用している。			
			41	その他省エネルギーを推進するための設備投資に取り組んでいる。			
			42	加熱チャンバーを使用した検査等エネルギーを多く消費する評価ステップの利用を最小限にするよう配慮している。			
			43	使用するエネルギーの計量機器を導入し、エネルギーの消費量を管理している。			
	輸送・販売等の段階	資源節約型製品の販売	44	再生資源を利用した商品、再生可能な商品、繰り返し使える商品、省資源及び省エネルギー型の商品、容器包装を簡素化した商品、エコマーク製品等を重点的に販売している。			
			45	上記商品の販売目標を定め、その販売の促進に積極的に取り組んでいる。			
			46	再生パルプ使用率が印刷物に明記されている。			
		包装資材の削減等	47	購入する部品、部材等のこん包財又は包装材を削減するよう、納入業者に働きかけている。			
			48	購入する部品、部材等のこん包財又は包装材を納入業者に引き取ってもらっている。			
			49	詰め替え式の容器、製品等の販売の促進に取り組んでいる。			
			50	リターナブル容器入りの商品、製品等の販売の促進に取り組んでいる。			
			51	製品、商品等の包装は、可能な限り簡素化している。（包装材の量、種類等の削減等）			
			52	繰り返し使用できるこん包材（通い箱等）又はリサイクル可能なこん包材を利用している。			
			53	プラスチック及び木材の包装材をダンボールに代替している。			
			54	資源採掘、加工段階で、エネルギーを多量に消費する包装材の使用を取り止めている。			
			55	製品等の包装においてエネルギーを多量に消費する作業を伴わない包装方法を採用している。			
		その他	56	電気業において、高電圧化、太線化、多導線化等により、送電ロス率の低減を図っている。			
	製品の使用段階		57	軽量化、製品の省エネルギー設計等に取り組んでいる。			
			58	建築物について、断熱性能、エネルギー効率の向上等の省エネルギー設計を行っている。			
			59	建築物の耐久性の向上に取り組んでいる。			
	プロセス等の更新の段階	日常業務に関するもの	60	二重窓、複数ガラスの設置等により、建物の断熱性能を向上させている。			
			61	照明、空調、ＯＡ機器等について、エネルギー効率の高い機器を積極的に導入している。			
			62	給湯設備において、断熱化等により省エネルギーを進めている。			
			63	エレベーターの省エネルギーシステム（運転の高度制御、夜間等の部分的停止等）を導入している。			
			64	雨水を地下浸透させる設備（浸透ます等）の導入、屋外駐車場で雨水が浸透できるための工夫等を行っている。			
			65	蛇口に節水こま（適量の水を流す機能を持つこま）を設置している。			
		製造段階に関するもの	66	製造工程の改善等により、薬品等の副資材の使用量を削減している。			
			67	収率アップが図れるプロセスを導入している。			
			68	プロセスの見直し、製法の転換、運転方法の改善等により、省エネルギーを図っている。			
			69	発電所等において、蒸気タービン発電と組み合わせることにより、熱効率の向上を図っている。			
	その他（具体的に記載）						
オゾン層の保護	原料等の調達段階		1	オゾン層を破壊する特定フロン等の使用量の削減又は全廃（生産用フロン、冷却設備又は空調設備の冷媒用のフロンの削減、ハロン消火設備等の代替）を行っている。			
			2	オゾン層破壊物質を含む製品の購入を中止している。			
	使用の段階		3	製品の使用時に、特定フロン等が漏出、散逸等しないよう配慮している。			
			4	フロンの漏えい防止のための留意点等、製品に関する環境への負荷を低減するための消費者への情報提供を行っている。			
	廃棄の段階		5	特定フロン等の回収、再利用、分解に関するルートについて、十分調査、検討している。			
			6	特定フロンの回収、適正処理に取り組んでいる。			
	その他（具体的に記載）						
廃棄物対策	原料等の調達段階		1	リサイクルしやすい素材を使用している。			
			2	再利用又はリサイクルしやすい製品を優先的に購入し、使用している。			
			3	製造工程で使用する原材料等の代替により、有害な廃棄物の削減を進めている。			
			4	資源の採掘又は精錬の段階で、大量の廃棄物の発生を伴うような原材料の使用量を最小限にしている。			
			5	工場等の施設までの輸送のために相当量の廃棄物を生ずるような原材料の使用を避けるようにしている。			
			6	他企業で発生した産業廃棄物を受け入れて有効利用している。			
			7	廃棄物を受け入れて、再資源化するリサイクル事業を行っている。			
			8	廃棄物の発生抑制のため、モデルチェンジの適正化に取り組んでいる。			
			9	シュレッダーの使用を秘密文書等に限っている。			

対象事項	段階	分類	項目番号	配慮項目	取組状況	環境の重要全度	今後の取組状況
廃棄物対策	設計・製造等の段階	発生抑制	12	歩留まり（使用原料の量に対する製品の比率）の向上により、廃棄物量の削減を図っている。			
			13	製品の不良率の低減により、廃棄物量の削減を図っている。			
			14	廃棄物の発生量の調査、把握を行っている。			
			15	ゼロ・エミッションに取り組んでいる。			
			16	廃棄物の分別の徹底により、混合廃棄物の発生抑制を行っている。			
			17	シールド工法の改善等により、建設汚泥の発生抑制を図っている。			
			18	製品（食品等）の検査に当たって、検査方法の合理化等により廃棄物の削減を図っている。			
		リサイクルの推進	19	オフィスで回収した資源ごみがリサイクルされることを確認している。			
			20	社有施設で発生した生ごみの資源化に取り組んでいる。			
			21	事務所、社員食堂等における食べ残し、食品残さ等については、可能な限りコンポスト化（たい肥化）し、土壌に還元し、利用している。			
			22	オフィスでコピー機及びプリンターのトナーカートリッジの回収とリサイクルを進めている。			
			23	廃棄物の分別の徹底により、リサイクルを推進している。			
			24	工程から発生する廃棄物の回収及び再利用に取り組んでいる。			
			25	焼却灰、汚泥等をセメント原料にリサイクルしている。			
			26	廃棄物の飼料、肥料等としてのリサイクルを図っている。			
			27	製造過程で使用される薬品等の副資材をリサイクルしている。			
			28	店舗において、テナントの廃棄物を有料化することにより、廃棄物の削減及びリサイクルの促進を図っている。			
			29	紙パック、食品トレイ、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル等の店頭回収、リサイクルに取り組んでいる。			
			30	建設副産物の現場内利用を図っている。			
			31	コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊等を再資源化施設へ搬入し、再生採石等としての利用を促進している。			
			32	建設汚泥等を、植生土壌化等によりリサイクルしている。			
			33	廃プラスチックを、高炉での利用、油化、ＲＤＦ化等を促進している。			
			34	事務所での包装材、こん包材等のリサイクルに取り組んでいる。			
		適正処理の推進	35	廃棄物管理票（マニフェスト）を基に、廃棄物の適正な管理を確認している。			
			36	廃棄物の最終処分先を定期的に、直接、確認している。			
			37	廃棄物焼却の際、焼却に適さない塩化ビニル等が混入しないように徹底している。			
			38	フロン、アスベスト、有害物質等の適正処理を行っている。			
			39	有害廃棄物及び医療廃棄物の管理（リスト作成、マニフェスト及び適正処理の確認）に取り組んでいる。			
			40	事務所等において、紙、金属缶、ガラス瓶、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスの適正な配置等により、ごみの分別を徹底している。			
			41	建設工事において、工事初期に建設廃棄物の排出量を予想できるシステムを開発し、活用している。			
			42	中間処理業者のリストを整備し、活用している。			
	使用の段階		43	製品の使用時に、カートリッジ、容器、電池等の交換が少なくて済むように配慮している。			
	廃棄の段階	リサイクルの推進	44	リサイクルが容易なように、素材の種類及び製品の部品点数の削減、ネジの数の削減等により、解体が容易な構造を指向している。			
			45	リサイクルが容易なように、プラスチック部品等に材料を表示している。			
			46	使用後の自社製品を原材料等として再利用している。			
			47	建築物を、解体後にリサイクルが容易な構造にしている。			
		適正処理の推進	48	建築物の解体に当たっては、吹き付けアスベストを事前に除去している。			
	プロセス等の更新（リサイクルの推進）		49	製造工程の改善等により、廃棄物の発生を抑制している。			
			50	木製の用具を金属製に代替することによって、リサイクルを促進している。			
			51	産業廃棄物の発生の抑制、リサイクル等のために、設備投資、新技術の開発を行っている。			
			52	自社に産業廃棄物の中間処理施設を導入している。			
			53	リサイクル技術に関する情報を収集している。			
			54	他の企業、事業所と連携して、廃棄物の発生の抑制、リサイクル等に取り組んでいる。			
	その他（具体的に記載）						
環境の保全に係る組織体	原料等の調達段階		1	環境に配慮した物品等の調達に係る基準及びリストを作成し、現状に合わせて見直しを行っている。			
			2	上記の基準リストに基づく調達状況を把握している。			
			3	自社製品及び社外から購入する部品等について、想定されている環境負荷のチェックリストを作成している。			
	設計、製造等の段階		4	自社独自の環境保全型商品等の開発に積極的に取り組んでいる。			
			5	製品開発の際、環境負荷の測定、記録及び製品アセスメント（製品が廃棄物になった場合の適正処理の困難性の評価（ライフサイクルアセスメントを含む。））を実施している。			
			6	既存製品についても、計画的に製品アセスメント等を実施している。			
			7	設計時に、環境負荷低減技術の採用効果の試算を行っている。			

対象事項	段階	分類	項目番号	配慮項目	取組状況	環境の重要全度	今後の取組状況
環境の保全に係る組織体制	設計、製造等の段階		10	新規事業を始める際、企画、計画、設計段階、建設段階、運用段階並びに改修及び解体段階のそれぞれの段階で環境影響を評価し、これに基づいて環境の保全のため適切な対策を行っている。			
			11	新規事業実施前に行った環境影響評価の結果が妥当であったかどうかのフォローアップを事業中及び事業後に行っている。			
			12	発注者及び設計者に対し、建設副産物のリサイクル、合板型枠の使用の合理化等の環境の保全の提案をしている。			
			13	環境を改変する代替装置として環境修復（ミティゲーション）を計画及び設計に盛り込んでいる。			
	全般	社内管理体制の整備	14	法規制等の整備をしている。			
			15	法規制等の変化に対応する手順ができている。			
			16	環境対応のための役割分担や責任、権限等が明確に定められている。			
			17	環境を担当する職員又は組織が明確になっている。			
			18	環境の保全を所轄する役員が任命されている。			
			19	環境の保全に必要な人材、情報その他の資源が用意できる体制にある。			
			20	職員等に環境意識の向上や環境の保全に必要な教育を行う計画を定めている。			
			21	職員等が環境の保全上必要な資格、能力等を保有できるよう養成している。			
			22	委託、協力会社等についても、必要な意識、能力等を保有するよう対応を取っている。			
			23	環境活動に必要な情報やその実績、評価結果等が内部で適切に伝達される仕組みが整えられている。			
			24	外部からの意見、苦情、問い合わせ等を受け付け、対応する仕組みが整えられている。			
			25	環境活動上、必要な作業手順、運用基準等が明確に定められている。			
			26	必要な場合、委託、協力会社等に対しても作業手順や運用基準が徹底されるよう配慮している。			
			27	リサイクル、廃棄物の処理等について、計画の策定、目標値の設定等を行っている。			
			28	協力会社、納入会社、委託業者、関連会社等について、環境の保全の面から評価し、その選定に活かすとともに、改善支援を行っている。			
			29	委託契約等に環境配慮が契約管理に組み込まれている。			
		情報提供等	30	事業活動に伴う重要な環境負荷、環境に関する主要な目標、環境担当者の連絡先等を公表している。			
			31	消費者に対して、環境の保全に関する情報提供や啓発活動を行っている。			
			32	外部からの環境の保全に関する情報の提供、公表の依頼に対する窓口を置いている。			
			33	外部関係者の意見聴取を定期的に行い、環境に対する取組の際に考慮している。			
		緊急時対策	34	緊急時又は非定常時の対応マニュアルを整備している。			
			35	緊急時又は非定常時の対応の訓練、教育を実施している。			
			36	緊急時の連絡体制を整備している。			
	その他（具体的に記載）						

備考　1　対象事項の欄の各用語の意義は、次に定めるところによります。

（1）「大気汚染の防止」とは、規則第６４条第１項第１号に規定する指定事業所から排出される大気汚染物質の排出の抑制に係る事項をいう。

（2）「水質汚濁の防止」とは、規則第６４条第１項第２号に規定する指定事業所から排出される排水中の排水指定物質の排出の抑制及び水の汚染状態を示す項目の改善に係る事項をいう。

（3）「化学物質の適正管理」とは、規則第６４条第１項第３号に規定する化学物質の適正管理に係る事項をいう。

（4）「自動車公害の防止」とは、規則第６４条第１項第４号に規定する自動車排ガスの排出の抑制等に係る事項をいう。

（5）「地球の温暖化の防止」とは、規則第６４条第１項第５号に規定する温暖化物質の排出の抑制に係る事項をいう。

（6）「省資源及び省エネルギー対策」とは、規則第６４条第１項第６号に規定する省資源及び省エネルギー対策に係る事項をいう。

（7）「オゾン層の保護」とは、規則第６４条第１項第７号に規定するオゾン層破壊物質の排出の防止に係る事項をいう。

（8）「廃棄物対策」とは、規則第６４条第１項第８号に規定する廃棄物の発生の抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理に係る事項をいう。

（9）「環境の保全に係る組織体制」とは、規則第６４条第１項第９号に規定する指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備に係る事項をいう。

2　取組状況の欄には、指針の中の４（２）の現況の取組状況の把握方法により、表－２に掲げる取組状況の欄に応じた記号（○、△、×、／）を記載してください。

3　環境の保全の重要度の欄には、指針の中の６（１）の環境の保全に対する重要度により、表－４に掲げる効果の状況に応じた重要度の点数（３点、２点、１点）を記載してください。

別表第３

事業所からの大気汚染物質の排出量の算出方法

大気汚染物質の排出量の算出の対象は、硫黄酸化物（ＳＯｘ）、窒素酸化物（ＮＯｘ）及びばいじんとする。いずれの物質も主として、化石燃料等の燃焼等に伴って発生する物質で、大気の汚染の代表的な指標である。

大気汚染物質の排出量の算出には、次のような方法がある。把握している情報の内容に応じて、適切な方法により算出し、物質ごとに事業所全体の排出量を合計して算出するものとする。

１　排出ガスの量及び大気汚染物質の濃度を測定している場合の算出方法

測定された排出ガスの量に、対象とする大気汚染物質の濃度をそれぞれ乗じ、さらに係数を乗じることにより、大気汚染物質の排出量を算出する。その計算式は、次のとおりである。

（１）施設の稼動時間を把握している場合（ケース１－１）

$q = \Sigma (V_n \times C_n \times h_n) \times a \times b$

備考

１　ｑとは、年間の大気汚染物質の排出量（単位　kg／年）をいう。以下同じ。

２　Ｖｎとは、全測定回数のうち、ｎ回目に測定したときの乾き排出ガスの量（単位　$m^3{}_N$／ｈ）をいう。以下同じ。

３　Ｃｎとは、全測定回数のうち、ｎ回目に測定したときの大気汚染物質の濃度（単位　ＳＯｘ又はＮＯｘはｐｐｍ、ばいじんはｇ／$m^3{}_N$）をいう。以下同じ。

４　ｈｎとは、測定月から次の測定月までの稼動時間（単位　ｈ）をいう。

５　ａとは、係数（ＳＯx:2.857 、ＮＯx:2.054 、ばいじん：１）をいう。以下同じ。

６　ｂとは、係数（ＳＯｘ又はＮＯｘ：10^{-6}、ばいじん：10^{-3}）をいう。以下同じ。

（２）施設の燃料使用量を把握している場合（ケース１－２）

$q = \Sigma Q \times C_{av} \times a \times b$

備考

１　ΣＱとは、次の式により算出された年間の乾き排出ガスの量（単位　$m^3{}_N$／ｈ）をいう。

$$\Sigma Q = \frac{1}{n} \times \Sigma \left(\frac{Q_n}{Y_n} \right) \times \Sigma Y$$

（１）ｎとは、１年間の測定回数をいう。

（２）Ｑｎとは、全測定回数のうち、ｎ回目に測定したときの乾き排出ガスの量（単位　$m^3{}_N$／ｈ）をいう。

（３）Ｙｎとは、全測定回数のうち、ｎ回目に測定したときの燃料等の使用量（単位　液体：リットル、気体：m^3、固体：kg）をいう。

（４）ΣＹとは、年間の燃料等の使用量（単位　液体：リットル、気体：m^3、固体：kg）をいう。

２　Ｃａｖとは、次の式により算出された年間の平均的な大気汚染物質の濃度（単位　ＳＯｘ又はＮＯｘはｐｐｍ、ばいじんはｇ／$m^3{}_N$）をいう。

$$C_{av} = \frac{\Sigma (C_n \times Q_n)}{\Sigma Q}$$

２　排出ガスの量及び大気汚染物質の濃度を測定していない場合の算出方法（推計による方法）

（１）硫黄酸化物

記入表１－１を参考に、次の式により算出する。

$q = \Sigma (y_n \times d_n \times s_n) \times \alpha \times \beta \times 10^{-2}$

備考

１　ｙｎとは、硫黄分がｓｎのロットの燃料等の使用量（単位　液体：リットル、気体：m^3、固体（kg）をいう。

２　ｄｎとは、硫黄分がｓｎのロットの液体燃料（単位がリットルの場合）の比重をいう。

３　ｓｎとは、あるロットの燃料等中の硫黄分（単位　％）をいう。

４　αとは、係数（液体又は固定燃料等の場合：２、気体燃料等の場合：2.857 ）をいう。

５　βとは、排出ガスの脱硫装置が設置されている場合は、次の式により算出した値を乗じる。脱硫装置が設置されていない場合は、１とする。

$$\beta = \frac{\text{脱硫効率（\%）}}{100}$$

（２）窒素酸化物

記入表１－２に掲げる記入表を用いたＮＯｘの排出係数による簡易な手法により算出することがで

きる。

記入表１－２に掲げた排出係数は、一般的な燃料の種類別の平均値を参考までに示した値である。

燃料の品質や施設の種類により実際の係数とは、若干の誤差が考えられることから、使用している燃料や施設について、独自の係数を持っている場合は、その係数を用いることとする。

なお、記入表１－２でいう「低減対策」とは、燃焼過程において発生するＮＯｘを低減する効果のある低負荷燃焼、低ＮＯｘバーナー、低空気比運転、濃淡燃焼、多段燃焼、エマルジョン燃焼等の対策をいう。また、排出ガスの脱硝装置が設置されている場合は、適宜、除去率を考慮して算定する。

（３）ばいじん

記入表１－３に掲げる記入表を用いたばいじんの排出係数による簡易な手法により算出することができる。

記入表１－３に掲げた排出係数は、ボイラーの場合にあっての一般的な燃料の種類別の平均値を参考までに示した値である。燃料の品質や施設の種類により実際の係数とは、若干の誤差が考えられることから、使用している燃料や施設について、独自の係数を持っている場合は、その係数を用いることとする。

排出ガスの集じん装置が設置されている場合は、次の式により適宜、除去率を考慮して算出する。

$$\text{除去率} = 1 - \frac{\text{集じん効率（\%）}}{100}$$

記入表１－１　硫黄酸化物の排出量の算出表

（単位　年）

燃料、原材料等の種類			①消費又は使用量	②比　重	③硫黄分:%	④脱硫効率:%	SOｘ排出量：kg
脱硫装置が設置されている施設	液体燃料	灯油	ｋｌ				
		軽油	ｋｌ				
		Ａ重油	ｋｌ				
		Ｂ重油	ｋｌ				
		Ｃ重油	ｋｌ				
			ｋｌ				
	気体燃料	都市ガス	m^3	－			
		ＬＰＧ	トン	－			
				－			
				－			
	固体燃料	木材	トン	－			
		石炭	トン	－			
		石油コークス	トン	－			
			トン	－			
	原材料	一般廃棄物	トン	－			
脱硫装置が設置されていない施設	液体燃料	灯油	ｋｌ				
		軽油	ｋｌ				
		Ａ重油	ｋｌ				
		Ｂ重油	ｋｌ				
		Ｃ重油	ｋｌ				
			ｋｌ				
	気体燃料	都市ガス	m^3	－			
		ＬＰＧ	トン	－			
				－			
				－			
	固体燃料	木材	トン	－			
		石炭	トン	－			
		石油コークス	トン	－			
			トン	－			
	原材料	一般廃棄物	トン	－			
合　　計			－	－	－	－	

記入表１－２　窒素酸化物の排出量の算出表

（単位　年）

燃料、原材料等の種類			①消費量又は使用量	②ＮＯｘ排出係数	③ＮＯｘ排出量（①×②）：kg
低減対策が行われている施設	液体燃料	灯油	k l	1.19　kg／kl	
		軽油	k l	1.57　kg／kl	
		Ａ重油	k l	1.47　kg／kl	
		Ｂ重油	k l	2.91　kg／kl	
		Ｃ重油	k l	3.30　kg／kl	
			k l		
	気体燃料	都市ガス	m^3	1.19×10^{-3}kg/m^3	
		ＬＰＧ	トン	1.99　kg／ﾄﾝ	
	固体燃料	木材	トン		
		石炭	トン	3.68　kg／ﾄﾝ	
		石油コークス	トン		
			トン		
	原材料	一般廃棄物	トン	1.04　kg／ﾄﾝ	
低減対策が行われていない施設	液体燃料	灯油	k l	1.70　kg／kl	
		軽油	k l	2.25　kg／kl	
		Ａ重油	k l	2.10　kg／kl	
		Ｂ重油	k l	3.63　kg／kl	
		Ｃ重油	k l	4.12　kg／kl	
			k l		
	気体燃料	都市ガス	m^3	1.71×10^{-3}kg/m^3	
		ＬＰＧ	トン	2.84　kg／ﾄﾝ	
	固体燃料	木材	トン		
		石炭	トン	4.59　kg／ﾄﾝ	
		石油コークス	トン		
			トン		
	原材料	一般廃棄物	トン	1.30　kg／ﾄﾝ	
合　計			－	－	

備考　窒素酸化物の排出係数は、環境活動評価プログラム（平成１１年９月、環境庁）による。

記入表１－３　ばいじんの排出量の算出表

（単位　年）

燃料、原材料等の種類			①消費又は使用量	②排出係数	集じん効率:%	③ばいじん排出量：kg
集じん装置が設置されている施設	液体燃料	灯油	k l	0.430　kg／kl		
		軽油	k l	0.832　kg／kl		
		Ａ重油	k l	0.867　kg／kl		
		Ｂ重油	k l	1.146　kg／kl		
		Ｃ重油	k l	1.240　kg／kl		
			k l			
	気体燃料	都市ガス	m^3	0.118　kg/m^3		
		ＬＰＧ	トン	0.051　kg／ﾄﾝ		
	固体燃料	木材	トン	1.698　kg／ﾄﾝ		
		石炭	トン	3.350　kg／ﾄﾝ		
		石油コークス	トン			
			トン			
	原材料	一般廃棄物	トン	1.698　kg／ﾄﾝ		
集じん装置が設置されていない施設	液体燃料	灯油	k l	0.430　kg／kl		
		軽油	k l	0.832　kg／kl		
		Ａ重油	k l	0.867　kg／kl		
		Ｂ重油	k l	1.146　kg／kl		
		Ｃ重油	k l	1.240　kg／kl		
			k l			
	気体燃料	都市ガス	m^3	0.118　kg/m^3		
		ＬＰＧ	トン	0.051　kg／ﾄﾝ		
	固体燃料	木材	トン	1.698		
		石炭	トン	3.350　kg／ﾄﾝ		
		石油コークス	トン			
			トン			
	原材料	一般廃棄物	トン	1.698　kg／ﾄﾝ		
合　　計			－	－		

備考　ばいじんの排出係数は、官庁公害専門資料第３０巻第６号（平成７年１１月、環境庁）によるボイラーの場合における燃料の種類別の排出係数である。

別表第４

事業所からの水質汚濁物質の排出負荷量の算出方法

水質汚濁物質の排出負荷量の算出の対象は、事業所から排出される排水中の化学的酸素要求量（ＣＯＤ）又は生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）、窒素含有量（Ｔ－Ｎ）及び燐（りん）含有量（Ｔ－Ｐ）とする。

水質汚濁物質の排出量の算出には、次のような方法がある。把握している情報の内容に応じて、適切な方法により算出し、項目ごとに事業所全体の排出量を合計して算出するものとする。

１　水質汚濁物質の排出濃度を測定している場合の算出方法

排水口ごとに測定された水質汚濁物質の排出濃度に当該排水口の排水量を乗じ、水質汚濁物質の排出量を算出する。その計算式は、次のとおりである。

$w = \Sigma (C_m \times Q_m) \times 10^{-3}$

備考

１　ｗとは、各排水口の年間の水質汚濁物質の排出量（単位　kg／年）の合計をいう。以下同じ。

２　Ｃｍとは、排水口ごとに、次の式により算出した１年間の平均的な水質汚濁物質の濃度（単位mg／ｌ）をいう。ただし、ＣＯＤを測定してないがＢＯＤを測定している場合は、ＢＯＤを求めるものとする。

$$C_m = \frac{1}{n} \times \Sigma C_n$$

（１）ｎとは、ある排水口の１年間の測定回数をいう。以下同じ。

（２）Ｃｎとは、ある排水口の全測定回数のうち、ｎ回目に測定したときの水質汚濁物質の実測値の濃度（単位　mg／ｌ）をいう。以下同じ。

３　Ｑｍとは、排水口ごとに、次の式のいずれかにより算出した年間の排水量（単位　m^3／年）をいう。

（１）排水口の排水量を測定している場合

$$Q_m = \frac{1}{n} \times \Sigma (q_n \times t_n) \times T$$

ア　ｑｎとは、排水口ごとの実測した流量（単位　m^3／ｈ）をいう。

イ　ｔｎとは、ｑｎの測定を行った日の実質操業時間（単位　ｈ／日）をいう。

ウ　Ｔとは、年間の操業日数（単位　日／年）をいう。

（２）排水口の排水量を測定していない場合

Ｑｍ＝年間の水の使用量（単位　m^3／年）

備考　製造過程等で明らかに消費された水量又は蒸発した水量は、除く。

２　水質汚濁物質の排出濃度を測定していない場合の算出方法

排水口ごとの水質汚濁物質を測定していない場合は、生産量等当たりの原単位を用いて算出する。

$w = \Sigma (p_n \times R)$

備考　１　ｐｎとは、生産量等当たりの原単位をいう。

２　Ｒとは、ｐｎに対応した年間の生産量等

記入表２　水質汚濁物質の算出表

排水口名	①　排水量（×10^3 m^3/年　）	②＿＿＿濃度（mg/l）	③＿＿＿排出量（kg/年）	④生産規模	生産規模単位当たりの排出量
合　　計		－	－		

別表第５

事業所からの化学物質の排出量の算出方法

事業所における事業活動において取り扱う化学物質の種類、取扱量、排出量及び移動量を把握する。

人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息若しくは生育に支障を及ぼすおそれがある物質及びオゾン層を破壊する物質等については、平成１１年７月に公布された特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（法律第８６号）により、一定の事業者に対し、第１種指定化学物質について環境への排出量及び廃棄物としての移動量の届出が義務付けられ、自主的な管理の改善が求められている。

ここで対象とする化学物質は、条例及び規則に基づく、排煙指定物質及び特定有害物質とし、化学物質の排出量の推計方法を示す。大気、水域等別に排出量を把握することが困難な場合は、物質収支による方法により環境への合計排出量だけを求めることも考えられる。

化学物質については、排出量等を経年変化で把握し、排出量の抑制に努めることが重要である。

１　実測値による方法

実測した排水量（又は排出ガス量等）と排水（又は排出ガス等）中の濃度を乗じて、水域（又は大気等）への排出量等を推計する方法

例：溶剤を製造する工程で、対象化学物質（Ａ）の一部が排水に混入する場合

［水域への排出量（kg／年）］

＝［年間の排水量（m^3／年）］×［排水中のＡの年間平均濃度（kg／m^3）］

２　物質収支による方法

取扱工程における対象化学物質の収支から排出量等を推計する方法

例：対象化学物質（Ａ）を含有している製品等を受け払い時に完全に移送できずに、残存したものを洗い流している場合

［受け払い時等の損失量（kg／年）］

＝［取扱品の投入量（kg／年）］－［取扱品の移送量（歩留まり量）（kg／年）］

［水域への排出量（kg／年）］

＝［受け払い時等のＡの損失量（kg／年）］×［取扱品中のＡの含有率（％）］×０．０１

３　工学的計算による方法

水への溶解度（又は蒸気圧等）から排水（又は排出ガス等）中の濃度を工学計算で求め、排水量（又は排出ガス等）を乗じて、水域（又は大気等）への排出量を推計する方法

例：対象化学物質Ａと対象外化学物質Ｂを原料として製品Ｃを製造する際に、製造工程中の生成物の静置・分離、濃縮、ろ過、水洗の過程で未反応のＡを含む排水が発生する場合

［水域への排出量（kg／年）］

＝［製造工程からの排水量（m^3／年）］×［年間の製造日数（日／年）］×［Ａの水への溶解度（kg／m^3）］

４　排出係数による方法

取扱量と排出係数を掛けて、排出量等を推計する方法

例：対象化学物質Ａを溶剤（反応溶媒）として使用し、製品Ｂを製造する際に、製造工程の排水中にＡが少量混入して排出される場合（製品ＢにはＡが含まれないとする。）

［水域への排出量（kg／年）］

＝［Ａの購入量（kg／年）］×［水域へのＡの排出係数］

記入表３　化学物質の排出量及び移動量（年間値）

化学物質名	取　扱　量		排　出　量		移　動　量
	製造量	kg	大気	kg	kg
			水域	kg	
	使用量	kg	土壌	kg	
			合計	kg	
	製造量	kg	大気	kg	kg
			水域	kg	
	使用量	kg	土壌	kg	
			合計	kg	

備考　１　対象化学物質は、排煙指定物質と特定有害物質とする。

２　「取扱量」とは、事業所内で対象化学物質を使用した量と製造した量

３　「排出量」とは、事業所から環境中（大気、水域、土壌）に排出した対象化学物質の量

４　「移動量」とは、処理・処分のため、事業所から廃棄物に含まれて事業所外に搬出される対象化学物質の量

５　対象物質の数に応じて枠を増やして記載してください。

別表第６

事業所で使用する自動車からの排出ガス量の算出方法

自動車からの排出ガス量の算出の対象は、事業所で使用する自動車の燃料等に由来する窒素酸化物（ＮＯｘ）及び粒子状物質（ＰＭ）とする。

自動車からの排出ガス量の算出は、条例第１０６条第２項に規定する自動車管理計画策定事業所にあっては、自動車排出ガス等管理マニュアルに定める方法により、自動車管理計画策定事業所以外の事業所にあっては、次の記入表４を用いて推計する。記入表４は、自動車からの排出ガス量を簡便に推計するため、ＮＯｘ及びＰＭの排出係数等は、規制適用年及び車種ごとの代表的な排出係数を平均した値である。事業所において把握している情報の内容に応じて、適切な排出係数や方法により算出し、物質ごとに事業所全体の排出量を合計して算出することが望ましい。

記入表４　自動車からの排出ガス量の推計表

	自動車燃料の種別	車　　種	①燃料使用量（ｋｌ／年）	②ＮＯｘ排出係数	車種別ＮＯｘ排出量（kg／年）＝①×②
窒素酸化物の排出量	軽油	乗用車、ライトバン		6.0　kg／kl	
		その他		17.5　kg／kl	
	ガソリン	乗用車、軽乗用車		3.9　kg／kl	
		その他		11.4　kg／kl	
	ＮＯｘ排出量の合計				
	自動車燃料の種別	車　　種	①燃料使用量（ｋｌ／年）	②ＰＭ排出係数（kg／ｋｌ）	車種別ＮＯｘ排出量（kg／年）＝①×②
粒子状物質の排出量	軽油	乗用車、ライトバン		1.3　kg／kl	
		その他		3.0　kg／kl	
	ガソリン	乗用車、軽乗用車、軽貨物車		0.1　kg／kl	
		その他		1.1　kg／kl	
	ＰＭ排出量の合計				

別表第７

事業所から排出される温暖化物質の排出量の算出方法

この指針において温暖化物質とは、二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）とする。温暖化物質の排出量は、これらの物質についての算出するものとする。その算出の方法は、各物質ごとに次に定めるところによる。

温暖化物質のうち、二酸化炭素又はメタンの排出量は記入表５－１により、それぞれ推計し、一酸化二窒素の排出量は記入表５－２により推計する。

それぞれの記入表は、事業所で使用されるエネルギーの消費量に各温暖化物質の排出係数（燃料など消費量当たりの各温暖化物質の排出量）を乗じて温暖化物質の排出量を推計するものである。

また、購入電力使用に伴う二酸化炭素の排出量は、自らの事業所内で排出されるものではないが、電力会社の発電所における排出量の一部を占めるというとらえ方ができることから、燃料使用に伴う直接的な負荷と併せて把握する。

なお、それぞれの記入表に掲げた排出係数は、エネルギーの種類別の平均値である。燃料の品質や施設の種類により実際の係数から若干の誤差があることから、使用している燃料について独自の係数がある場合は、その値を使用するものとする。

記入表の記入方法は、次のとおりである。

１　エネルギー消費量

(1)　燃料

年度内に消費している燃料の量を記入する。なお、製品の原料として使用している分に関しては、その量を除くものとする。

(2)　購入電力

年度内に電力会社から受け入れている電力量を記入する。

(3)　その他

熱供給事業者、隣接する他事業所等から蒸気等の熱供給を受け入れている場合、又は上記以外のエネルギー源を利用している場合に記入する。

２　温暖化物質の排出係数

エネルギーの種類別の値である。二酸化炭素及びメタンに係るエネルギー種別の排出係数を次のとおり示し、一酸化二窒素の排出係数は、記入表５－２に示した。

次表及び記入表５－２に記載されていない燃料の場合には、他の値を参考に各温暖化物質の排出係数を推定して記入する。都市ガスについては、高熱量のものと低熱量のものがあり、排出係数は異なるが、便宜上、平均的な値を掲載している。

表　二酸化炭素及びメタンに係るエネルギー種類別の排出係数

エネルギーの種類		二酸化炭素の排出係数	メタンの排出係数
燃料	灯油	2510　kg－CO_2 ／ｋｌ	6.1　kg－CH_4 ／kl
	軽油	2650　kg－CO_2 ／ｋｌ	6.4　kg－CH_4 ／kl
	Ａ重油	2770　kg－CO_2 ／ｋｌ	6.5　kg－CH_4 ／kl
	Ｂ重油	2900　kg－CO_2 ／ｋｌ	6.7　kg－CH_4 ／kl
	Ｃ重油	2960　kg－CO_2 ／ｋｌ	6.9　kg－CH_4 ／kl
	ＬＰＧ	3020　kg－CO_2 ／トン	8.6　kg－CH_4 ／ﾄﾝ
	ＬＮＧ	2790　kg－CO_2 ／トン	9.2　kg－CH_4 ／ﾄﾝ
	石炭	2400　kg－CO_2 ／トン	－
	木材	－	0.73　kg－CH_4 ／ﾄﾝ
	木炭	－	0.78　kg－CH_4 ／ﾄﾝ
	都市ガス	2.150　kg－CO_2 ／m^3	2.99×10^{-3}kg-CH_4 /m^3
購入電力		0.424　kg－CO_2 ／KWh	－
その他	熱供給（蒸気）	0.088　kg－CO_2 ／ｋｌ	－
自動車用燃料	ガソリン	2310　kg－CO_2 ／ｋｌ	－
	軽油	2650　kg－CO_2 ／ｋｌ	－

備考　１　この表に掲げる二酸化炭素の排出係数は、自動車用燃料にあっては、環境活動評価プログラム（平成１１年９月、環境庁）により、その他のものにあっては、温室効果ガス排出量算定方法検討会報告書（平成１２年９月、環境庁）による。

２　この表に掲げるメタンの排出係数は、木材、木炭及び都市ガスにあっては、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体の事務及び事業に係る温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン（平成１１年８月、環境庁）により、その他のものにあっては、温室効果ガス排出量算定方法検討会報告書（平成１２

年９月、環境庁）に示されているデータのうち、「ガス機関又はガソリン機関における燃料の使用に伴う排出」による。

廃棄物の焼却又は下水処理場における下水の処理等に伴う温暖化物質の排出係数は、次の値を参考とする。

(1)　二酸化炭素の排出係数

区　　分		二酸化炭素の排出係数
一般廃棄物の焼却に伴う排出		2,640　kg－CO_2 /トン
産業廃棄物の焼却に伴う排出	廃油	2,900　kg－CO_2 /トン
	廃プラスチック	2,600　kg－CO_2 /トン

備考　この排出係数は、温室効果ガス排出量算定方法検討会報告書（平成１２年９月、環境庁）による。

(2)　メタンの排出係数

区　　分		メタンの排出係数
下水処理場における下水の処理に伴う排出		0.00088　kg－CH_4 ／m^3
一般廃棄物の焼却に伴う排出	連続燃焼式焼却炉	0.00043　kg－CH_4 /トン
	準連続燃焼式焼却炉	0.0090　kg－CH_4 /トン
	バッチ燃焼式焼却炉	0.11　kg－CH_4 /トン
産業廃棄物の焼却に伴う排出	紙くず又は木くず	0.0　kg－CH_4 /トン
	廃油	0.00056　kg－CH_4 /トン
	廃プラスチック	0.0　kg－CH_4 /トン
	汚泥	0.0097　kg－CH_4 /トン

備考　この排出係数は、温室効果ガス排出量算定方法検討会報告書（平成１２年９月、環境庁）による。

(3)　廃棄物の種類別ごとの一酸化二窒素の排出係数

区　　分		一酸化二窒素の排出係数
一般廃棄物の焼却に伴う排出	連続燃焼式焼却炉	0.0499　kg-N_2 0/トン
	準連続燃焼式焼却炉	0.0415　kg-N_2 0/トン
	バッチ燃焼式焼却炉	0.107　kg-N_2 0/トン
産業廃棄物の焼却に伴う排出	紙くず又は木くず	0.010　kg-N_2 0/トン
	廃油	0.0098　kg-N_2 0/トン
	廃プラスチック	0.17　kg-N_2 0/トン
	下水汚泥	0.892　kg-N_2 0/トン
	汚泥（下水汚泥は除く）	0.45　kg-N_2 0/トン

備考　この排出係数は、温室効果ガス排出量算定方法検討会報告書（平成１２年９月、環境庁）による。

3　温暖化物質の排出量

エネルギーの種類別の消費量に、各温暖化物質ごとの排出係数をそれぞれ乗じて算出した値を記載する。

4　温暖化物質の排出量小計（自動車を除く。）

エネルギー消費量に係る温暖化物質の排出量の合計を記載する。

5　自動車用燃料（二酸化炭素の場合に限る。）

使用している自動車用燃料の量を記入する。

なお、事業所において製品等の輸送を外注している場合には、把握可能な範囲で、外注先における二酸化炭素の排出量を推計することが望ましい。

6　二酸化炭素の排出量の合計（二酸化炭素の場合に限る。）

二酸化炭素の排出量小計（自動車を除く。）と自動車の二酸化炭素の排出量を合計した値を記載する。

7　活動規模単位当たりの温暖化物質の排出量

第４号により算出したエネルギー消費量に係る温暖化物質の排出量の合計を基に、製品生産量、出荷額、従業員数又は延べ床面積のうち、いずれかで割った値を左欄に、同様に自動車用を含む二酸化炭素の排出量の合計を基に、製品生産量、出荷額、従業員数又は延べ床面積のうち、いずれかで割った値を右欄に、それぞれ記載する。

記入表５－１　二酸化炭素又はメタンの排出量（年間値）の算出表

エネルギーの種類		エネルギー消費量	二酸化炭素又はメタンの排出係数	二酸化炭素又はメタンの排出量
燃料	灯油	ｋｌ	kg－＿＿／ｋｌ	kg－＿＿
	軽油	ｋｌ	kg－＿＿／ｋｌ	kg－＿＿
	Ａ重油	ｋｌ	kg－＿＿／ｋｌ	kg－＿＿
	Ｂ重油	ｋｌ	kg－＿＿／ｋｌ	kg－＿＿
	Ｃ重油	ｋｌ	kg－＿＿／ｋｌ	kg－＿＿
	ＬＰＧ	トン	kg－＿＿／トン	kg－＿＿
	ＬＮＧ	トン	kg－＿＿／トン	kg－＿＿
	石炭	トン	kg－＿＿／トン	kg－＿＿
	木材	トン	kg－＿＿／トン	kg－＿＿
	木炭	トン	kg－＿＿／トン	kg－＿＿
	都市ガス	m^3	kg－＿＿／m^3	kg－＿＿
	廃棄物	トン	kg－＿＿／トン	kg－＿＿
			kg－＿＿／	kg－＿＿
			kg－＿＿／	kg－＿＿
			kg－＿＿／	kg－＿＿
			kg－＿＿／	kg－＿＿
購入電力		kWh	kg－＿＿／kWh	kg－＿＿
その他	熱供給（蒸気）	ＭＪ	kg－＿＿／ＭＪ	kg－＿＿
			kg－＿＿／	kg－＿＿
			kg－＿＿／	kg－＿＿
			kg－＿＿／	kg－＿＿
二酸化炭素の排出量小計（自動車を除く。）				
自動車用燃料	ガソリン	ｋｌ	kg－＿＿／ｋｌ	kg－＿＿
	軽油	ｋｌ	kg－＿＿／ｋｌ	kg－＿＿
			kg－＿＿／	kg－＿＿
			kg－＿＿／	kg－＿＿
二酸化炭素の排出量の合計（自動車を含む。）				
			自動車用を除く。	自動車用を含む。
活動規模単位当たりの二酸化炭素排出量	生産量当たり		kg＿＿／トン	kg－＿＿／トン
	出荷額当たり		kg＿＿／万円	kg－＿＿／万円
	従業員当たり		kg＿＿／人	kg－＿＿／人
	床面積当たり		kg＿＿／m^2	kg－＿＿／m^2

備考　二酸化炭素又はメタンの排出量は、この記入表によりそれぞれ推計してください。下線部分には、二酸化炭素の排出量を推計する場合にあっては「CO_2」を、メタンの排出量を推計する場合にあっては「CH_4」を記載してください。

記入表５－２　一酸化二窒素の排出量の算出表

（単位　年間）

エネルギーの種類		用　途	エネルギー消費量	一酸化二窒素の排出係数	一酸化二窒素の排出量
燃料	灯油	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ機関(定置式)	kl	0.059　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
		ｶﾞｽ機関又はｶﾞｿﾘﾝ機関(定置式)	kl	0.022　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
	軽油	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ機関(定置式)	kl	0.062　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
		ｶﾞｽ機関又はｶﾞｿﾘﾝ機関(定置式)	kl	0.023　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
	Ａ重油	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ機関(定置式)	kl	0.062　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
		ｶﾞｽ機関又はｶﾞｿﾘﾝ機関(定置式)	kl	0.023　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
	Ｂ重油	ボイラー	kl	0.003　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
		ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ機関(定置式)	kl	0.065　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
		ｶﾞｽ機関又はｶﾞｿﾘﾝ機関(定置式)	kl	0.024　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
	Ｃ重油	ボイラー	kl	0.003　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
		ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ機関(定置式)	kl	0.067　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
		ｶﾞｽ機関又はｶﾞｿﾘﾝ機関(定置式)	kl	0.025　kg-N_2 0/kl	kg-N_2 0
	ＬＰＧ	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ機関(定置式)	ﾄﾝ	0.083　kg-N_2 0/ﾄﾝ	kg-N_2 0
		ｶﾞｽ機関又はｶﾞｿﾘﾝ機関(定置式)	ﾄﾝ	0.031　kg-N_2 0/ﾄﾝ	kg-N_2 0
	ＬＮＧ	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ機関(定置式)	ﾄﾝ	0.089　kg-N_2 0/ﾄﾝ	kg-N_2 0
		ｶﾞｽ機関又はｶﾞｿﾘﾝ機関(定置式)	ﾄﾝ	0.033　kg-N_2 0/ﾄﾝ	kg-N_2 0
	木材	ボイラー	ﾄﾝ	0.014　kg-N_2 0/ﾄﾝ	kg-N_2 0
	木炭	ボイラー	ﾄﾝ	0.015　kg-N_2 0/ﾄﾝ	kg-N_2 0
	都市ガス	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ機関(定置式)	m^3	0.074　kg-N_2 0/m^3	kg-N_2 0
		ｶﾞｽ機関又はｶﾞｿﾘﾝ機関(定置式)	m^3	0.027　kg-N_2 0/m^3	kg-N_2 0
	廃棄物		ﾄﾝ	kg-N_2 0/ﾄﾝ	kg-N_2 0
				kg-N_2 0/	kg-N_2 0
				kg-N_2 0/	kg-N_2 0
購入電力			kWh	kg-N_2 0/kWh	kg-N_2 0
その他			MJ	kg-N_2 0/MJ	kg-N_2 0
				kg-N_2 0/	kg-N_2 0
一酸化二窒素の排出量の合計					kg-N_2 0

活動規模単位当たりの一酸化二窒素の排出量		
	生産量当たり	kg-N_2 0 ／ﾄﾝ
	出荷額当たり	kg-N_2 0 ／万円
	従業員当たり	kg-N_2 0 ／人
	床面積当たり	kg-N_2 0 ／m^2

備考　一酸化二窒素の排出係数は、ボイラーにあっては、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体の事務及び事業に係る温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン（平成１１年８月、環境庁）により、その他のものにあっては、温室効果ガス排出量算定方法検討会報告書（平成１２年９月、環境庁）による。

別表第８

事業所で使用する資源量の算出方法

省資源に関するものとして、事業所における事業活動に伴う水、紙、その他原材料、包装材等の利用量を、次の項目ごとに算出する。策定に当たっては、次の記入表６を用いて把握する。

１　製品の製造等に使用する原材料
２　製品の出荷、輸送時に使用する包装材
３　製品の製造等の事業活動に伴って使用する水
４　事務所等で使用する紙

記入表６　資源利用量

資源名		分類	使用量
原材料		原材料使用量	
		活動規模単位当たりの使用量	
		原材料使用量	
		活動規模単位当たりの使用量	
		原材料使用量	
		活動規模単位当たりの使用量	
包装材		包装材使用量	
		活動規模単位当たりの使用量	
		包装材使用量	
		活動規模単位当たりの使用量	
水		上水道	
		工業用水	
		地下水	
		その他（　　）	
		水使用量合計	
		活動規模単位当たりの使用量	
紙（事務所系）		コピー用紙	
		再生資源導入率（古紙：　　％）	
		コンピューター連続用紙	
		再生資源導入率（古紙：　　％）	
		トイレットペーパー	
		再生資源導入率（古紙：　　％）	
		その他の紙	
		再生資源導入率（古紙：　　％）	
		紙使用量合計	
		活動規模単位当たりの使用量	

別表第９

事業所からの廃棄物の排出量の算出方法

事業所から排出される廃棄物等の年間の排出量を記入表７により算出する。ただし、廃棄物の排出量を独自に把握している場合は、この限りではない。

なお、この指針でいう「廃棄物等」には、無償物である廃棄物の加え、有償物として再利用される紙くず、金属くず等及び建設事業に伴って発生する土砂等を含むものとする。

記入表７に掲げる各項目の記入方法は、次のとおりである。

１　廃棄物等種別

事業活動において排出される廃棄物の種類を記入する。

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生ずる燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ等をいう。産業廃棄物は、排出者が自ら処理するか、委託された産業廃棄物処理業者が処理を行う。ここでは、再利用されるものを含めて、「産業廃棄物等」としている。

一般廃棄物とは、産業廃棄物以外の廃棄物である。ここでは、再利用されるものを含めて、「一般廃棄物等」としている。

２　廃棄物等発生量（イ）

廃棄物等の発生量（有価物処分も含む。）を記入する。

３　再資源化量（ウ）

廃棄物等発生量のうち、自ら再資源化している量又は再資源化している業者に持ち込んでいる量（以下「再資源化量」という。）を記入する。ただし、自家焼却しているものは含まないものとする。

４　廃棄物等処分量（イ－ロ）

廃棄物等発生量から再資源化量を差し引いた値を記入する。

５　再資源化率（ロ／イ×１００）

廃棄物等発生量に占める再資源化の割合を記入する。

６　廃棄物等合計

廃棄物等発生量、再資源化量、廃棄物等処分量のそれぞれについて、合計を記入する。再資源化率は、合計値を用いて算出する。

７　活動規模当たりの廃棄物等の量

廃棄物等合計を、製品生産量、出荷額、従業員数又は延べ床面積のうち、いずれかで除することにより算出した値を記入する。

８　有害廃棄物

有害廃棄物発生量、再資源化量、処分量のそれぞれについて、数量を記入する。再資源化率は、有害廃棄物発生量に占める再資源化の割合を記入する。

なお、有害廃棄物とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく特別管理廃棄物をいう。特別管理廃棄物とは、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物として、特別の規制が講じられている有害な廃棄物である。

９　活動規模当たりの有害廃棄物の量

有害廃棄物の量を、製品生産量、出荷額、従業員数又は延べ床面積のうち、いずれかで割ることにより算出した値を記入する。

記入表７　記入表：廃棄物等の排出量算出表

１廃棄物等種別			２廃棄物等発生量	３再資源化量	４廃棄物等処分量	５再資源化率
事業系一般廃棄物等	紙くず	白上質紙	トン	トン	トン	%
		新聞紙	トン	トン	トン	%
		段ボール	トン	トン	トン	%
	厨房ごみ		トン	トン	トン	%
			トン	トン	トン	%
産業廃棄物等			トン	トン	トン	%
			トン	トン	トン	%
			トン	トン	トン	%
			トン	トン	トン	%
６廃棄物等合計			トン	トン	トン	%
活動規模当たり	生産量	トン				単位：トン／トン
	出荷額	百万円				単位：トン/百万円
	従業員数	人				単位：トン／人
	床面積	㎡				単位：トン／㎡
８有害廃棄物			トン	トン	トン	%
活動規模当たり	生産量	トン				単位：トン／トン
	出荷額	百万円				単位：トン/百万円
	従業員数	人				単位：トン／人
	床面積	㎡				単位：トン／㎡

川崎市告示第６０８号

生活騒音対策に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第１１７条の規定に基づき、生活騒音対策に関する指針を次のように定め、平成１２年１２月２０日から適用する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　髙橋　清

１　生活騒音の防止対策

市民は、静かな生活環境を作るため、必要に応じて次のような配慮等を行うよう努めるものとする。

（１）家庭用機器

ルームエアコンディショナー、電気洗濯機、電気掃除機、家庭用給湯機等の家庭用機器は、早朝及び深夜の使用を控え、日常の手入れ・定期点検を行い、特にルームエアコンディショナー室外機、家庭用給湯機等の設置場所は隣家からなるべく離し、場合によっては防音壁を設置する等近隣に配慮すること。

また、集合住宅等においては、電気洗濯機及び電気掃除機の夜間における使用はできるだけ避けること。

（２）音響機器

ピアノ、ステレオセット、テレビジョン等の音響機器の使用は、演奏時間や使用時間に注意を払い、特に早朝や深夜は避ける。また、音量の調整及びヘッドホン等の使用により極力音の発生を控えること。

（３）その他

ア　自動車のアイドリングは最小限にとどめ、早朝や深夜のアイドリングは極力行わないこと。

イ　集合住宅においては、室内での足音や跳びはね音は、床にじゅうたん、カーペット等の緩衝材を敷き、必要に応じて床構造の改造を行うこと。

ウ　ドアの開閉については、静かに行い、場合によってはスポンジなどの緩衝材を戸のあたる部分に張り付けること。

２　防止指針値

生活騒音を防止するための目安となる指針値は別表に定める。

別表

1　家庭用機器、住宅用設備及び音響機器による騒音

防止指針値は、生活騒音の測定地点付近において当該機器又は設備による騒音を除き、常時存在する平均的な騒音の値（以下「環境騒音値」という。）以下とする。

ただし、環境騒音値が各区分における上段の値を超えている場合の防止指針値は上段の値以下とし、環境騒音値が下段の値以下である場合の防止指針値は下段の値以下とする。

（単位：デシベル）

発生源	時間帯区分／地域区分		昼間（午前８時から午後６時まで）	朝（午前６時から午前８時まで）夕（午後６時から午後１１時まで）	夜間（午後１１時から午前６時まで）
家庭用機器・住宅用設備	A	第１種低層住居専用地域 第２種低層住居専用地域 第１種中高層住居専用地域 第２種中高層住居専用地域	５５	５０	４５
		第１種住居地域 第２種住居地域 準住居地域 田園住居地域 その他の地域	５０	４５	４０
	B	近隣商業地域 商業地域	６５	６０	５５
		準工業地域 工業地域	６０	５５	５０
音響機器	A	第１種低層住居専用地域 第２種低層住居専用地域 第１種中高層住居専用地域 第２種中高層住居専用地域	５５	５０	使用しないこと。ただし、音が外部に漏れない防音措置を講じた場合は除く。
		第１種住居地域 第２種住居地域 準住居地域 田園住居地域 その他の地域	５０	４５	
	B	近隣商業地域 商業地域	６５	６０	
		準工業地域 工業地域	６０	５５	

備考　１　家庭用機器とは、ルームエアコンディショナー、換気扇等の空調機器類、給湯機器類、電気洗濯機、乾燥機、電気掃除機、冷蔵庫等の家事用機器類、電気かんな、電気ドリル等の家庭用工作機器類等をいう。

２　住宅用設備とは、バス、トイレ等の給排水衛生設備類等をいう。

３　音響機器とは、テレビジョン、ラジオ、ステレオセット等の音響機器類及びピアノ、電子オルガン等の楽器類をいう。

４　地域区分におけるそれぞれの地域（その他の地域を除く。）とは、都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第８条第１項第１号に規定する地域をいう。

その他の地域とは、同号に掲げる用途地域として定められた地域以外の地域（同号に定める工業専用地域を除く。）をいう。

５　「デシベル」とは、計量法（平成４年法律第５１号）別表第２に定める音圧レベルの計量単位をいう。

6　騒音の測定は、計量法第７１条の条件に適合した騒音計を用いて行うものとする。この場合において、周波数補正回路はＡ特性を、動特性は速い動特性（FAST）を用いることとする。

7　騒音の測定方法は、日本工業規格（以下「規格」という。）Ｚ８７３１に定める騒音レベルの測定方法によるものとし、騒音の大きさの決定は次のとおりとする。

（1）騒音計の指示値が変動せず、又は変動が少ない場合は、その指示値とする。

（2）騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の最大値がおおむね一定の場合は、その変動ごとの指示値の最大値の平均値とする。

（3）騒音計の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、測定値の９０パーセントレンジの上端の数値とする。

（4）騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の最大値が一定でない場合は、その変動ごとの指示値の最大値の９０パーセントレンジの上端の数値とする。

（5）環境騒音値は、すべての指示値の平均値又は中央値とする。

8　集合住宅等における防止指針値は、隔壁の遮音効果に基づき、表に示す値より５～１０デシベル低い値とする。

9　騒音の測定地点は、生活騒音を発生している住宅の敷地境界とする。ただし、集合住宅等の場合は、受音側の室内とする。

2　集合住宅の床衝撃による騒音

防止指針値は、各区分に定める値以下とする。 （単位：デシベル）		
昼間（午前８時から 午後６時まで）	朝（午前６時から 午前８時まで） 夕（午後６時から 午後１１時まで）	夜間（午後１１時から 午前６時まで）
４５	４０	３５

備考　1　床衝撃による騒音とは、集合住宅等の上下に接している２室間で、上階の人の行動が床に衝撃を与え、それが固体音として下の階に伝わって発生する騒音をいう。

（1）軽量床衝撃音

軽くかつ硬い衝撃源により発生する騒音で、硬い靴での歩行や椅子などを動かすときに発生する床衝撃音をいう。

（2）重量床衝撃音

重くかつ柔らかい衝撃源により発生する騒音で、子供の跳びはねや走りまわるときに発生する床衝撃音をいう。

2　防止指針値は、建築物の遮音等級が軽量床衝撃音はL-45、重量床衝撃音はL-50（規格 A1419）を標準とし、当該標準とする等級と異なる等級の場合の防止指針値は、標準とする等級との差の値を上記の表からそれぞれ増減したものとする。

3　建築物の床衝撃音に対する遮断性能を表わす床衝撃音レベルの測定は、規格A1418による。

4　デシベルの定義、騒音測定、使用機器、測定方法及び騒音の大きさの決定方法については、1　家庭用機器、住宅用設備及び音響機器による騒音と同様とする。

5　騒音の測定地点は、受音側の室内とする。

川崎市告示第６０９号

川崎市生活排水対策に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第１２０条の規定に基づき、川崎市生活排水対策に関する指針を次のように定め、平成１２年１２月２０日から適用する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　髙橋　清

市、市民及び事業者は、生活排水による水質汚濁を防止し、公共用水域の水質を保全するために、実施すべき公共下水道の普及、浄化槽の適正管理、洗剤対策の推進等に関し、次に掲げるところにより実施するものとする。

１　定義

洗剤　次に規定する石けん及び合成洗剤等をいう。

（１）石けん　石けんとは、家庭用品品質表示法（昭和３７年法律第１０４号）第３条に基づく告示（雑貨工業品品質表示規程（平成９年通商産業省告示第６７２号)。以下「告示」という。）によるもののうち、純石けん分以外の界面活性剤を含有しない洗濯用又は台所用石けんをいう。

（２）合成洗剤等　合成洗剤等とは、告示によるもののうち、純石けん分以外の界面活性剤を含む洗濯用若しくは台所用合成洗剤又は純石けん分以外の界面活性剤を含有する洗濯用若しくは台所用複合石けんをいう。

２　生活排水対策の方途

（１）公共下水道の整備の促進、維持管理の徹底等

ア　市は、下水道処理区域について、公共下水道の普及率の向上に努める。

イ　市は、下水道終末処理場の適正な維持管理に努める。

ウ　市は、下水道終末処理場において、窒素・燐（りん）等を除去するための高度処理の導入を推進する。

エ　市は、公共下水道の供用を開始した区域においては、広報活動等を行い、水洗化の普及促進に努める。

（２）浄化槽の維持管理の徹底、合併処理浄化槽の設置等

ア　下水道処理区域外の地域に新たに浄化槽を設置する者は、高度処理型合併処理浄化槽を設置することが望ましい。既存の単独処理浄化槽管理者についても同様、高度処理型合併処理浄化槽への転換等に努めること。

イ　浄化槽の管理者は、浄化槽の適正な維持管理の徹底を図ること。

（３）洗剤対策

ア　市の施設における洗剤対策の推進

（ア）洗剤の使用に当たっては、洗浄に支障のない限り減量する。

（イ）使用する洗剤は、石けんを含む分解性の高い洗剤とする。

イ　洗剤製造業者に対する協力要請

（ア）燐（りん）を含む合成洗剤等は製造しないこと。

（イ）分解性の低い合成洗剤等の製造を削減し、石けんを含む分解性の高い洗剤の製造を進めること。

（ウ）洗剤の利用者に対して適正使用を周知すること。

ウ　洗剤販売業者に対する協力要請

（ア）燐を含む合成洗剤等は販売しないこと。

（イ）石けん販売協定店舗の拡大を図り、消費者の利便を図ること。

（４）市民への啓発

ア　市民は、台所等から生ずる調理くず、食品くずなどの排水中への流出防止を図ること。

イ　市民は、廃食用油の排水中への流出を防止すること。

ウ　市民は、石けんを含む分解性の高い洗剤の使用拡大に努めること。

エ　市民は、洗剤の使用に当たっては、洗浄に支障のない限り減量すること。

（５）生活排水対策に係る推進等

ア　市は、この指針の推進を図るため、庁内に川崎市生活排水対策推進委員会を設置するとともに、必要な国等への要望、調査研究及び情報収集に努める。

イ　市は、市民に、生活排水対策に係る情報や学習の機会を積極的に提供する。

川崎市告示第６１１号

オゾン層破壊物質の排出防止に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号。以下「条例」という。）第１２７条の規定に基づき、オゾン層破壊物質の排出防止に関する指針を次のように定め、平成１２年１２月２０日から適用する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　髙橋　清

事業者は、条例第１２６条に規定するオゾン層破壊物質の排出防止を行うに当たり、事業内容、事業所の形態等に応じ、次に掲げるところにより実施するものとする。

１　オゾン層破壊物質

この指針でいうオゾン層破壊物質とは、次に掲げる物質で冷媒として用いられる物質をいう。

（１）トリクロロモノフルオロメタン（別名ＣＦＣ－１１）

（２）ジクロロジフルオロメタン（別名ＣＦＣ－１２）

（３）トリクロロトリフルオロエタン（別名ＣＦＣ－１１３）

（４）ジクロロテトラフルオロエタン（別名ＣＦＣ－１１４）

（５）モノクロロペンタフルオロエタン（別名ＣＦＣ－１１５）

（６）クロロジフルオロメタン（別名ＨＣＦＣ－２２）

（７）ジクロロ－１，１，１－トリフルオロエタン（別名ＨＣＦＣ－１２３）

２　オゾン層破壊物質使用機器

この指針でいうオゾン層破壊物質使用機器とは、次に掲げる機器をいう。

（１）圧縮機ユニットその他の冷凍機

（２）自動車用エアーコンディショナ、パッケージ用エアーコンディショナその他の空気調和機器

（３）家庭用冷蔵庫、冷蔵用ショーケースその他の冷凍冷蔵機器

（４）自動販売機その他の冷凍機応用製品

３　オゾン層破壊物質の回収等

（１）オゾン層破壊物質使用機器を廃棄しようとする者は、次に掲げる方法のいずれかを用いることによって、オゾン層破壊物質が大気中に排出されないよう措置を講ずること。

ア　オゾン層破壊物質を自ら適正に容器等に回収し、又は分解処理若しくは再生利用する方法

イ　オゾン層破壊物質使用機器からのオゾン層破壊物質の排出防止のための措置（以下「回収措置」という。）を行う旨を表示している事業者（以下「回収事業者」という。）又はオゾン層破壊物質の分解処理等を行う事業者（以下「処理事業者」という。）に回収措置又は分解処理等を委託する方法

（２）回収事業者は、回収措置の委託を受けたときは、次に掲げる方法のいずれかを用いることによって、オゾン層破壊物質の適正な処理を行うこと。

ア　オゾン層破壊物質を自ら分解処理等をする方法

イ　処理事業者に分解処理等を委託する方法

（３）処理事業者は、分解処理等の委託を受けたときは、オゾン層破壊物質の適正な分解処理等を行うこと。

川崎市告示第６１３号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則別表第５の２に規定する測定の方法の設定について

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号）別表第５の２に規定する測定の方法を次のように定め、平成１２年１２月２０日から適用する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　　髙橋　清

１　市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法

（１）試料ガス採取装置

試料ガス採取装置は、次のとおりとする。

ア　真空瓶法

真空瓶法による試料ガス採取装置は、図１又は図２に掲げるものであって、次の条件を備えるものとする。

（ア）直接法採取装置（図１）

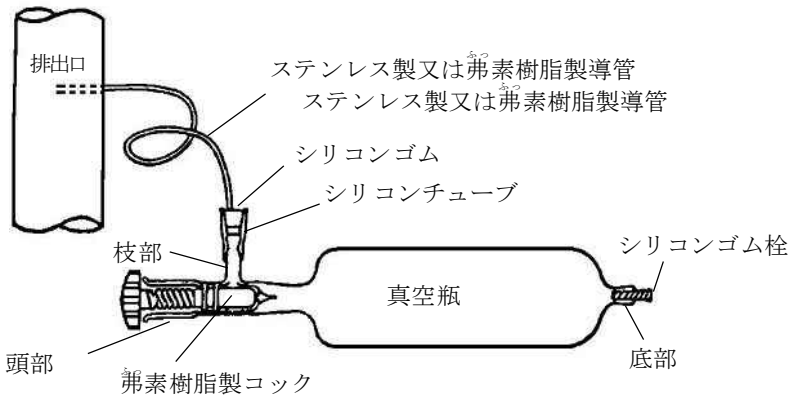


図１　直接法採取装置

ａ　真空瓶

真空瓶は、内容積１１のほう珪酸ガラス製とし、片方にグリース等を使用しない弗素樹脂製コックを付けたものとする。

ｂ　真空ポンプ

真空瓶内を真空にするために用いるもので、表示到達真空度が１ｍｍＨｇ以下ものとする。なお、真空度を確認するため、２００ｍｍＨｇ以下が計れる真空圧力計（水銀マノメーター）を準備する。

ｃ　試料ガス採取用導管

真空瓶の枝部の導管は、原則として、内径２ｍｍ程度のステンレス製とするが排ガス温度が２００℃未満の場合は、弗素樹脂製を用いてもよい。また、排ガス 中の炭化水素濃度の変動が少ない場合は、内径４ｍｍ程度の導管を用いてもよい。

なお、吸引時間を把握するため、事前にマノメーターを用いて導管の吸引特性を調べ

ておく。

（イ）置換法採取装置（図２）

a　真空瓶

真空瓶は、内容積１１のほう珪酸ガラス製とし、片方にグリース等を使用しない弗素樹脂製コックを付けたものとする。

b　吸引ポンプ等

吸引ポンプは、毎分４１以上の試料ガスを吸引できるものを用いる。

また、発火、爆発等の危険が考えられる場合は、足踏式の吸引ポンプ、二重球等の吸引装置を用いる。

c　試料ガス採取用導管

真空瓶の枝部の導管は、原則として、内径２ｍｍ程度のステンレス製とするが、排ガス温度が２００℃未満の場合は、弗素樹脂製を用いてもよい。また、排ガス中の炭化水素濃度の変動が少ない場合は、内径４ｍｍ程度の導管を用いてもよい。

なお、吸引時間を把握するため、事前にマノメーターを用いて導管の吸引特性を調べておく。

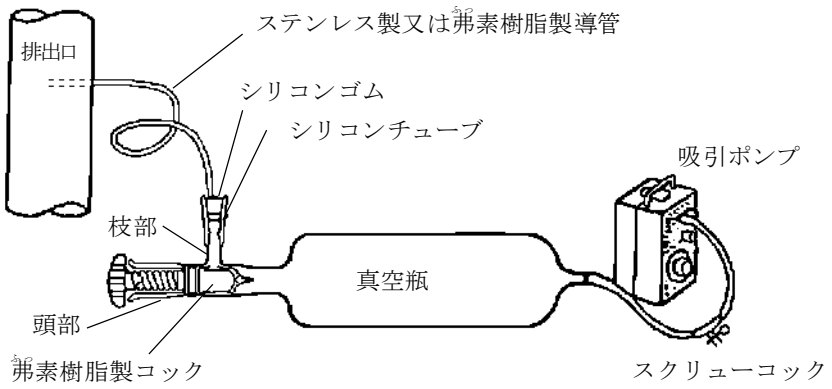


図２　置換法採取装置

イ　捕集袋法

捕集袋法による試料ガス採取装置は、図３又は図４に掲げるものであって、次の条件を備えているものとする。

（ア）直接法採取装置（図３）

a　試料ガス採取用バック

試料ガス採取用バックは、容量がおおむね５１～２０１のものであって、材質は、ポリ弗化ビニル製（テドラーバック）又はポリエステル製（マイラーバック）とする。

b　吸引ポンプ等

吸引ポンプは、毎分４１以上の試料ガスを吸引できる性能を有するものであって、吸着性の少ない弗素樹脂加工のダイヤフラム式ポンプ又はベローズ式ポンプ等を用いる。

また、発火、爆発等の危険が考えられる場合は、足踏式の吸引ポンプ、二重球等の吸引装置を用いる。

c　試料ガス採取用導管

導管は、内径２ｍｍ～１０ｍｍのステンレス製とするが、排ガス温度が２００℃未満

の場合は、弗素樹脂製を用いてもよい。

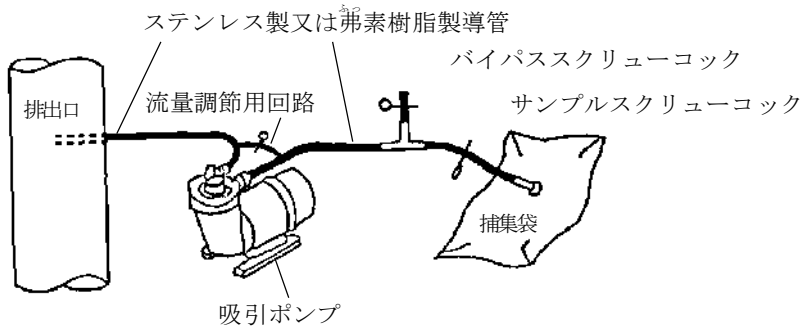


図３　直接法採取装置

（イ）間接法採取装置（図４）

a　試料ガス採取用バック

試料ガス採取用バックは、容量がおおむね５１～２０１のものであって、材質は、ポリ弗化ビニル製（テドラーバック）又はポリエステル製（マイラーバック）とする。

b　試料ガス採取用吸引ケース

試料ガス採取用吸引ケースは、内容積が５１～２０１のものであって、気密性を有し、破損しにくい材質のものを用いる。

c　吸引ポンプ

吸引ポンプは、毎分４１以上の大気を吸引できる性能を有するを用いる。

d　試料ガス採取用導管

導管は、内径４ｍｍ～１０ｍｍのステンレス製とするが、排ガス温度が２００℃未満の場合は、弗素樹脂製を用いてもよい。

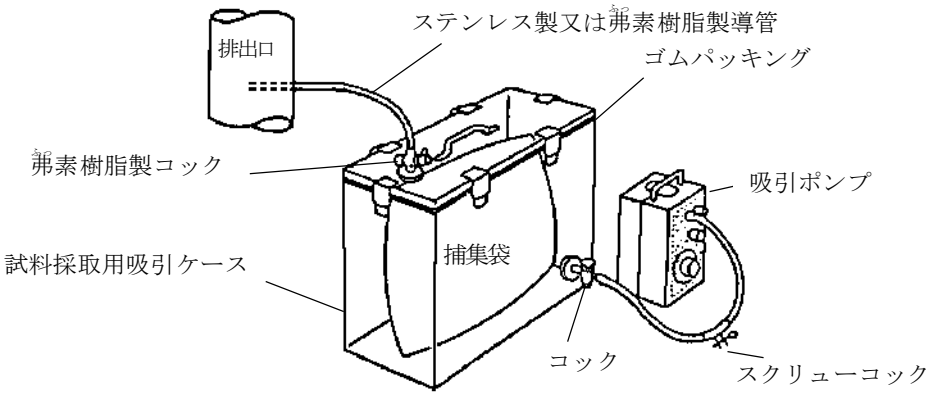


図４　間接法採取装置

（２）試料ガス採取方法

試料ガスの採取に当たって、あらかじめ気温及び排出ガス温度を測定しておくとともに、発生源、処理、回収施設の稼働状況等も併せて把握し記録しておく。

ア　真空瓶法

（ア）直接採取法

a　試料ガスの採取に当たっては、真空瓶の内部が２ｍｍＨｇ（２６６Ｐｓ）以下になるまで真空ポンプを用いて脱気しておく。なお、試料ガスの採取に使用する真空瓶は、あ

らかじめ純空気又は窒素ガスで十分に洗浄し、空試験を行っておく。

b　排出口に試料ガス採取用導管を挿入し、導管の内部を試料ガスで置換するため、注射筒を用いて試料ガスを数回吸引する。

c　排出口に採取装置を図１に示すように装着する。真空瓶のコックを開き、数分間かけて試料ガスを吸引する。

（イ）置換採取法

a　試料ガスの採取に当たっては、真空瓶に純空気又は窒素ガスを大気圧まで充填 しておく。なお、試料ガスの採取に使用する真空瓶は、あらかじめ純空気又は窒素ガスで十分に洗浄し、空試験を行っておく。

b　排出口に採取装置を図２に示すように装着する。次に、真空瓶の両端のコックを開き、毎分１ｌ～４ｌの流量で５分程度吸引する。

c　吸引ポンプを停止し、真空瓶のコックを閉じる。なお、排出口の圧力が負圧の時は、この操作を同時に行う。

イ　捕集袋法

（ア）直接採取法

a　使用する試料ガス採取用バックは、あらかじめ純空気又は窒素ガスで十分に洗浄しておく。

b　排出口に採取装置を図３に示すように装着する。サソプルスクリューコックを 閉じ、バイパススクリューコックを開いてから吸引ポンプを作動させ、内部を試料ガスで置換する。

c　バイパススクリューコックを閉じ、サソプルスクリューコックを開く。次に、 ポンプの流量を毎分１ｌ～４ｌの流量に調整し、試料ガス採取用バックに５分程 度採取する。なお、注射筒を用いて排出口から直接に試料ガスを採取し、試料ガス採取用バックに注入してもよい。

d　吸引ポンプを停止し、バックを取りはずし、シリコンゴム栓等で栓をする。なお、試料ガスの採取に際しては、導管途中でのガス漏れに十分に注意する。

（イ）間接採取法

a　使用する試料ガス採取用バックは、あらかじめ純空気又は窒素ガスで十分に洗浄しておく。

b　排出口に試料ガス採取用導管を挿入し、導管の内部を試料ガスで置換するため、注射筒を用いて試料ガスを数回吸引する。

c　排出口に採取装置を図４に示すように装着し、試料ガス採取用吸引ケースの二つのコックを開く。次に、吸引ポンプを作動させ、毎分２ｌ～５ｌの流量で５分程度吸引し、試料ガス採取用吸引ケース内を減圧することにより試料ガスをバッ クに採取する。

d　吸引ポンプを停止し、バックを取りはずし、シリコンゴム栓等で栓をする。なお、試料ガスの採取に際しては、導管途中でのガス漏れ及び試料ガス採取用吸引ケースの気密性に十分に注意する。

（３）標準ガスの調製

清浄な空気又は窒素ガスで洗浄したほう珪酸ガラス製の真空瓶に、真空かつ加熱した状態で、

一定量の分析成分試薬（液体）をマイクロシリンジを用いて注入する。この場 合、真空瓶内は真空状態になっているので、マイクロシリンジの針先の試薬（液体）の量を考慮して正確に注入する。なお、標準ガスの調製に使用する試薬は、特級を用いる。

次に、室温になるまで放置した後、真空瓶内が大気圧になるまで清浄な空気を通じる。 調製した標準ガス１ｍｌ中に含まれる各分析成分のガス量を次の式により算出する。

$$v\ (\mu l) = \frac{s \cdot d}{M} \times 22.4 \times 10^{3} \times \frac{1}{A}$$

ｖ：標準ガス１ｍｌ中に含まれる分析成分の量（μｌ，０℃，１気圧）

ｓ：注入気化させる試薬の液量（μｌ）

ｄ：注入気化させる試薬（液体）の比重

Ｍ：注入気化させる試薬（分析成分）の分子量

Ａ：使用する真空瓶の容積（ｍｌ）

なお、１ｌの真空瓶に各試薬（液体）１μｌを注入した場合に標準ガス１ｍｌ中に含まれる各分析成分のガス量は次のとおりとなる。

分析成分		標準ガス１ｍｌ中のガス量
ベンゼン		０．２５μｌ（０℃，１気圧）
トルエン		０．２１μｌ（０℃，１気圧）
キシレン		
	o-キシレン	０．１９μｌ（０℃，１気圧）
	m-キシレン	０．１８μｌ（０℃，１気圧）
	p-キシレン	０．１８μｌ（０℃，１気圧）
トリクロロエチレン		０．２５μｌ（０℃，１気圧）
テトラクロロエチレン		０．２２μｌ（０℃，１気圧）
ジクロロメタン		０．３５μｌ（０℃，１気圧）

（4）分析

採取した試料ガスは、速やかに分析する。（排出ガス温度の高い試料ガスを真空瓶により採取した場合は、常温になると内部が減圧になるので、注射筒により真空瓶内が大気圧になるまで純空気を加え、その量を計っておく。）

なお、試料ガスを採取した真空瓶又は試料採取用バックを保管する場合には、直射日光を避けて保管する。

また、水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフへの試料ガスの導入は、ガスタイ　トシリンジ又はガスサンプラーを用いて行う。

ア　分離カラム

次のもの又はこれに相当するものを用いること。

（ア）充填剤

ａ　ベンゼン、トルエン及びキシレン

固定相液体　５％ベントン 34　＋５％ジイソデシルフタレイト（ＤＩＤＰ）

担　　体　クロモソルブＷ（ＡＷ　ＤＭＣＳ）80 メッシュ～100 メッシュ

b　トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン

固定相液体　２０％シリコンＤＣ　550

又は２０％シリコンＤＣ 200

担　　体　クロモソルブＷ（ＡＷ　ＤＭＣＳ）

60 メッシュ～80 メッシュ

（イ）材質

ガラス製又はステンレス製

（ウ）長さ

２ｍ～３ｍ

（エ）内径

約３ｍｍ

イ　キャリャーガス

窒素

ウ　キャリャーガス流量

３ｍｌ／ｍｉｎ～５０ｍｌ／ｍｉｎ

エ　温度

（ア）カラム

a　ベンゼン、トルエン及びキシレン

７０℃～９０℃

b　トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン

６０℃～１２０℃

（イ）検出器

２００℃程度

（ウ）注入口

２００℃程度

（5）検量線の作成

分析成分の標準ガスをガスタイトシリンジを用いて段階的に一定容量（通常０．５ｍｌ～２．０ｍｌ程度）を正確に取り、ガスクロマトグラフに導入してクロマトグラフを記録する。得られたクロマトグラフから分析成分の量（μｌ）とピーク面積の関係をプロットして検量線を作成する。なお、その他必要事項はK0114（ガスクロマトグラフ分析のための通則）を準用する。

（6）定量

試料採取した真空瓶又は試料採取用バック内の試料ガスの一定量Ｖ（ｍｌ）を取り、ガスクロマトグラフに導入する。得られたクロマトグラフから分析成分に相当する面積を読み取り、検量線に照らして、試料中の分析成分の量ｖ（μｌ）を求める。

排ガス中の分析成分の濃度Ｃ（ｐｐｍ）は、次の式により算出する。

$$C = \frac{v \times 1000}{V \times \frac{273}{273 + T}}$$

Ｃ：試料ガス中の濃度（ｐｐｍ）

ｖ：検量線から求めた分析成分量（μｌ）

Ｖ：ガスクロマトグラフ分析に用いた試料ガス量（ｍｌ）

Ｔ：分析時の室温（℃）

なお、排出ガス温度の高い試料ガスを真空瓶で採取した場合には、上記濃度Ｃは次の式により補正する。

$$C' = \frac{1000 \times C}{1000 - D}$$

Ｃ’　：補正後の試料ガス中の濃度（ｐｐｍ）

Ｃ：補正前の試料ガス中の濃度（ｐｐｍ）

Ｄ：真空瓶中に加えた純空気量（ｍｌ）

２　市長が定めるガスクロマトグラフ質量分析法

（１）試料ガス採取装置

「１　市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法」と同様とする。

（２）試料ガス採取方法

「１　市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法」と同様とする。

（３）標準ガスの調製

「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」（平成９年２月、環境庁大気保全局大気規制課）第Ⅱ章第１節の２に示す方法による。

（４）分析

採取した試料ガスは、速やかに分析する。（排出ガス温度の高い試料ガスを真空瓶により採取した場合は、常温になると内部が減圧になるので、注射筒により真空瓶内が大気圧になるまで純空気を加え、その量を計っておく。）

なお、試料ガスを採取した真空瓶又は試料採取用バックから、試料ガスの一部をガスタイトシリンジにより採取し、これを「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」（平成９年２月、環境庁大気保全局大気規制課）第Ⅱ章第１節の３の（１）ａ）に示すもので内部を１３Ｐａ（約０．１ｍｍＨｇ）以下に減圧したステンレス容器に注入し、同マニュアル第Ⅱ章第１節の２の(2)に示す加湿ゼロガスを加えて、容器圧力が２００ｋＰａ（約１５００ｍｍＨｇ）程度まで加圧する。このとき、希釈倍率ｎを以下の式により求めておく。

ｎ＝（Ｐｆ ×Ｖｃ）／（Ｐｉ ×Ｖｉ）

Ｐｆ:加圧したステンレス容器の圧力（ｋＰａ）

Ｐｉ:ステンレス容器に試料を注入したときの大気圧（ｋＰａ）

Ｖｃ:ステンレス容器の内容積（ｍｌ）

Ｖｉ:ステンレス容器に注入した試料ガス量（ｍｌ）

（５）検量線の作成

「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」（平成９年２月、環境庁大気保全局大気規制課）第Ⅱ章第１節の５の(5)に示す方法により検量線を作成する。

（６）定量

ステンレス容器内の試料成分を「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」（平成９年２月、環境庁大気保全局大気規制課）第Ⅱ章第１節の５の(1)～(4)に示す方法により測定する。

排出ガス中の試料成分の濃度は、次の手順により算出する。

ア　ステンレス容器内の試料の２０℃における濃度Ｃ（μｇ／ｍ^3 ）の算出

上記マニュアル第Ⅱ章第１節の７の計算式で、トラベルブランクＡｔの値をゼロとし算出する。

イ　排出ガス中試料成分の０℃１気圧に換算した濃度Ｃｓ，（ｍｇ／ｍ^3 N）の算出

Ｃｓ’＝Ｃ×ｎ×273/（1000－Ｄ）×293

Ｃ：(1) で求めたステンレス容器内の試料の２０℃における濃度Ｃ（μｇ／ｍ^3 ）

ｎ：「４　分析」で求めた希釈倍率

Ｄ：真空瓶中に加えた純空気量（ｍｌ）

ウ　排出ガス中試料成分の０℃１気圧に換算した濃度Ｃｓ（ｐｐｍ）の算出

Ｃｓ＝Ｃｓ’×22.4／Ｍ

Ｃｓ’：(2) で求めた排出ガス中試料成分の０℃１気圧に換算した濃度（ｍｇ／m3 N）

Ｍ：試料成分の分子量

川崎市告示第６１４号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則による工場団地の指定

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号）別表第１３の備考５及び別表第１４の備考４の規定により工場団地を次のとおり指定し、平成１２年１２月２０日から適用する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　髙橋　清

京浜工業団地（川崎市川崎区小島町）

川崎市告示第６５号

自動車排出ガスの排出抑制等に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市規則第５０号）第１０７条の規定による自動車排出ガスの排出抑制等に関する指針を次のように定め、平成１５年４月１日から適用し、自動車排出ガスの排出抑制等に関する指針（平成１２年川崎市告示第６０７号）は、同日から廃止する。

平成１５年1月３１日

川崎市長　阿　部　孝　夫

事業者は、自動車の運行に伴う環境への負荷の低減に関する取組を行うに当たり、次に掲げるところにより実施するものとする。

１　基本方針

自動車の運行に伴う環境負荷の低減について、事業者としての基本的な考え方を基本方針として定め、計画的に取組を実施すること。

２　行動目標

（１）目標の設定

自動車の運行に伴う環境負荷を低減するための行動目標を定めること。

なお、行動目標には、基本方針との整合を図りながら、事業の実情に応じて、低公害車の導入、自動車使用の合理化、従業員の環境教育及び排出ガスの削減に係る目標を設定すること。

（２）目標の達成期限

行動目標の達成期限を設定すること。

（３）目標の見直し

行動目標の達成期限が経過した際は、その達成状況と事業の実情を勘案し、行動目標を見直すこと。

また、行動目標がその趣旨に適合し有効に機能しているか点検し、必要に応じて目標を見直すこと。

３　実施体制の整備

（１）実施及び運用

行動目標の着実かつ的確な実施のために、取組を管理する責任者を置くとともに、推進体制及び内部連絡体制を定めること。

（２）点検及び是正方法

行動目標の達成度の確認、法規制への適合性、推進体制の点検、是正措置の記録等進ちょく状況を点検する方法及び進ちょくが不十分な場合の是正する方法を定めること。

川崎市告示第６６号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則別表第５の１に規定する測定の方法の設定について

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号）別表第５の１に規定する測定の方法を次のように定める。

平成１５年１月３１日

川崎市長　阿　部　孝　夫

市長が定める水素炎イオン化検出器付ガスクロマトグラフ法

１　試料ガス採取装置

試料ガス採取装置は、原則として真空捕集瓶法を用いた装置とするが、出荷施設の条件により、他の採取方法を選ぶことができる。

真空捕集瓶法

真空捕集瓶法による試料ガス採取装置は、図1に掲げるものであって、次の条件を備えるものとする。

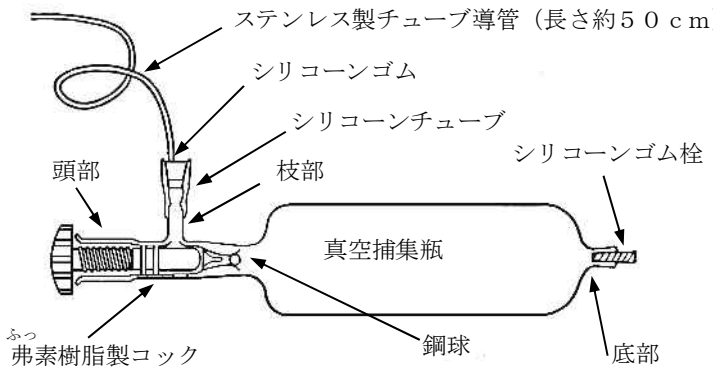


図１　真空捕集瓶法による採取装置の一例

（１）真空捕集瓶

真空捕集瓶は、内容積１Ｌのガラス製とし、片方にグリース等を使用しない弗素樹脂製コックを付けたものとする。

（２）真空ポンプ

真空捕集瓶内を真空にするために用いるもので、表示到達真空度が１ｍｍＨｇ以下のものとする。なお、真空度を確認するため、２００ｍｍＨｇ以下が計れる真空圧力計（真空マノメーター）を準備する。

（３）試料ガス採取用導

真空捕集瓶の枝部の導管は、原則として、内径１ｍｍ程度のステンレス製とする。

なお、吸引時間を把握するため、事前にマノメーターを用いて導管の吸引特性を調べておく。

２　試料ガス採取方法

試料ガスの採取に当たって、あらかじめ気温及び排出ガス温度を測定しておく。

真空捕集瓶法

（１）試料ガスの採取に当たっては、真空捕集瓶の内部が２ｍｍＨｇ｛２６６Ｐａ｝以下になるまで真空ポンプを用いて脱気しておく。

なお、試料ガスの採取に使用する真空捕集瓶は、あらかじめ純空気又は窒素ガスで十分に洗浄し、空試験を行っておく。

（２）施設に試料ガス採取用導管を挿入し、導管の内部を試料ガスで置換するため、注射筒を用いて試料ガスを数回吸引する。

（３）施設に採取装置を図１に示すように装着する。真空瓶のコックを開き、試料ガスを吸引する。

試料採取後は速やかに分析する。

３　分析方法

分析方法は以下のとおりである。

（１）直接法

炭化水素系物質の全成分について、水素炎イオン化検出器（以下「ＦＩＤ」という。）付ガスクロマトグラフを用いて分離分析し、各成分の容量％を求め、その合計量を計算する。

この方法は、炭化水素系物質の全成分を分離し、各々の物質について同定し、かつ標準物質に対する各成分のＦＩＤ相対感度をあらかじめ求めておくことが必要である。

ア　装置及び標準ガス

この方法で用いるＦＩＤ付ガスクロマトグラフは、全炭化水素系物質を成分別に分離分析できるカラムを付けた装置を用いる。また、標準ガスは測定範囲の８０～９０％程度の濃度の空気バランスメタン又はプロパン標準ガスボンベを用いる。

イ　分析操作

真空捕集瓶に採取した試料ガス一定量を、シリンジを用いてガスクロマトグラフに導入し、ガスクロマトグラムをとる。

別に標準ガス一定量を上述と同様にガスクロマトグラフに導入し、ガスクロマトグラムをとる。

ウ　計算

出荷施設から排出する全炭化水素系物質濃度Ｃ（容量％）は、次の式により算出する。

$$C=\sum_{i}\left(\frac{Si\times Vs\times Cs}{Ss\times V\times Ri}\right)$$

Ｃ　：　全炭化水素系物質濃度（容量％）

Ｓｉ：　試料ガスのガスクロマトグラムの各ピーク面積（ｍｍ^{2}）

Ｓｓ：　標準ガスのピーク面積（ｍｍ^{2}）

Ｖｓ：　標準ガスの導入量（ｍＬ）

Ｖ　：　試料ガス導入量（ｍＬ）

Ｃｓ：　標準ガスの濃度（容量％）

Ｒｉ：　各ピーク成分の、標準ガスに用いた炭化水素（メタン又はプロパン）に対するＦＩＤ相対モル感度

（２）間接法

全炭化水素系物質をガスクロマトグラフを用いて、酸素を分離した後、全炭化水素系物質をＦＩＤで分析する。この方法で求めた分析値は％Ｃ値で表示されるので、容量％に換算するには、あらかじめ炭化水素系物質成分分子中の平均炭素原子数のデータが必要である。

ア　装置及び標準ガス

この方法で用いるＦＩＤ付ガスクロマトグラフは、全炭化水素系物質を酸素から分離できるカラムを付けた装置を用いる。また、標準ガスは測定範囲の８０～９０％程度の濃度の空気バランスメタン標準ガスボンベを使用する。

イ　分析操作

真空捕集瓶に採取した試料ガス一定量を、シリンジを用いてガスクロマトグラフに導入する。

カラム内で酸素から分離された全炭化水素系物質をＦＩＤで分析し、ガスクロマトグラムをとる。

別に標準ガス一定量を上述と同様にガスクロマトグラフに導入し、ガスクロマトグラムをとる。

ウ　計算

出荷施設から排出する全炭化水素系物質濃度Ｃｃ（％Ｃ）及びＣ（容量％）は、次の式により算出する。

$$Cc = \frac{Si \times Vm}{Sm \times V} \times Cm$$

$$C = \frac{Cc}{n}$$

Ｃｃ：　全炭化水素系物質濃度（％Ｃ）

Ｃ　：　全炭化水素系物質濃度（容量％）

Ｓｉ：　試料ガスのガスクロマトグラムのピーク面積（ｍｍ^2）

Ｓｍ：　標準ガスのピーク面積（ｍｍ^2）

Ｖｍ：　標準ガス導入量（ｍＬ）

Ｖ　：　試料ガス導入量（ｍＬ）

Ｃｍ：　標準ガスのメタン濃度（％）

ｎ　：　試料ガス中の炭化水素系物質成分分子中の平均炭素原子数

なお、ｎは前もってデータをとっておくことが必要である。試料ガスが自動車ガ

ソリン蒸気の場合には４としてもよい。

４　排出防止装置の除去率

除去率は、排出防止装置の入口・出口で同時に測定して得られた炭化水素系物質の濃度をもとに次の式により算出する。

$$\eta = \left[1 - \frac{Co \times (100 - Ci)}{Ci \times (100 - Co)} \right] \times 100$$

η ：除去率（％）

Ｃｏ：排出防止装置の出口における炭化水素系物質の濃度（％）

Ｃｉ：排出防止装置の入口における炭化水素系物質の濃度（％）

川崎市告示第１３３号

川崎市廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱

川崎市廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱を次のように定め、平成１５年４月１日から適用し、川崎市廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱（平成１４年３月２７日川崎市告示第１２８号）は、同日から廃止する。

平成１５年３月２５日

川崎市長　阿　部　孝　夫

（目的）

第１条　この要綱は、廃棄物却炉を有する施設等の解体工事に伴い発生するダイオキシン類及び重金属等有害物質を含むばいじん等の飛散並びにばいじん等を含む汚水の流出によって生じるおそれのある周辺環境への汚染の未然防止を図るとともに、工事によって発生する廃棄物の適正処理を行うことを目的とする。

（要綱の位置付け等）

第２条　この要綱は、川崎市行政手続条例（平成７年川崎市条例第３７号）第２条第７号に規定する行政指導を行うためのものとする。

２　廃棄物焼却炉を有する施設等の解体の工事を行う者は、解体の工事を行うに当たって、この要綱に基づき自主的な対応に努めるものとする。

（定義）

第３条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（１）廃棄物焼却炉　川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成12年川崎市規則第１２８号。以下「市規則」という。）別表第１の５１の項施設１５に規定する廃棄物焼却炉をいう。

（２）焼却施設　廃棄物を焼却するための施設の廃棄物の投入口又は供給設備（前処理設備を含む。）から煙突までの総体（排水処理設備、灰ピット、灰処理設備等の附帯設備を含む。）であって、使用していた施設及び現に使用している施設をいう。

（３）解体工事　焼却施設に係る次に掲げる工事をいう。

ア　焼却施設の全体を撤去するための解体の工事

イ　焼却施設の一部の除却及び当該除却部分の解体の工事。ただし、耐火レンガの部分的な取替え等、定期的に行う点検補修作業で大規模な撤去を伴わない作業については、この限りではない。

（４）ダイオキシン類　ダイオキシン類対策特別措置法（平成１１年法律第１０５号）第２条第１項に定めるものをいう。

（５）ばいじん等　焼却施設において廃棄物を焼却した結果生じたばいじん及び焼却灰その他の燃え殻をいう。

（６）事業者　解体工事を行う焼却施設の設置者又は管理者であって解体工事を発注しようとする者をいう。

（７）元請業者　事業者から焼却施設の解体工事を請け負った業者をいう。

（適用範囲）

第４条　この要綱は、廃棄物焼却炉を有する焼却施設において行われる解体工事及び焼却施設（第３条第１項第１号に規定する廃棄物焼却炉の規模と同等以上である焼却炉を有する焼却施設）を設置場所から移動して別の場所で行われる解体工事について適用する。

（工事の管理）

第５条　事業者は、解体工事を行うに当たってこの要綱を遵守し、常に工事の状況を把握し管理すること。

（計画書等の提出）

第６条　事業者は、解体工事に着手する１４日前までに、解体工事計画書（第１号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出すること。

（１）解体工事を行う焼却施設の周囲の状況、施設の配置（地下部分の設置を含む。また、焼却施設の基礎部分がコンクリート等で覆われている場合はその範囲を表示し、焼却施設の全体又は一部が建屋内にある場合は、建屋の位置を併せて表示する。）、車両等の洗浄場所及び解体工事により発生する廃棄物の保管場所を示した図面

（２）焼却施設及び周囲の状況が分かる写真

（３）解体工事におけるばいじん等の飛散防止及び汚水の流出（地下への浸透を含む。）防止のための措置（排気及び排水の処理の方法を含む。）の概要を記載した書類

（４）解体工事により発生する廃棄物（焼却施設から除去した汚染物並びに排気処理及び排水処理により発生する廃棄物を含む。）の種類ごとの発生見込量、保管方法（保管場所の雨水対策及び地下浸透防止対策を含む。）並びに収集運搬及び処分の方法を記載した書類

（５）土壌、水質及び大気に係る周辺環境の状況調査の方法、時期及び試料採取の場所を記載した書類

（６）解体工事を行う焼却施設内部における事前の汚染物のサンプリング調査結果

（７）解体工事の工程表

（８）解体工事に係る住民に対する情報提供の方法を示した書類

（９）労働安全衛生法（昭和４７年法律第５７号）第８８条及び労働安全衛生規則（昭和４７年労働省令第３２号）第９０条第５号の３に定める届出に添付した資料の写し

２　事業者は、解体工事の計画に主要な変更が生じたときは、速やかに解体工事変更届出書（第１号様式）に当該変更事項を記載し、前項に掲げる書類を添えて市長に提出すること。

３　事業者は、解体工事が終了したときは、解体工事終了報告書（第２号様式）に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出すること。

（１）第９条に定める周辺環境の状況調査（敷地内）の結果を記載した書類

（２）解体工事により発生した廃棄物の種類ごとの数量及び処分方法を記載した書類

（３）第１０条に定める措置を講じた場合は、その措置の内容を記載した書類

（周辺環境対策）

第７条　事業者は、解体工事を行うに当たっては、当該解体工事によるばいじん等の飛散を防止するとともに、当該解体工事に伴って生じる排気、汚水等による環境汚染を防止するため、別表第１の焼却施設の区分に応じ別表第２に基づき必要とされる周辺環境対策を講ずること。

（廃棄物の適正処理）

第８条　事業者又は元請業者は、当該解体工事によって発生する廃棄物の排出者としての責任に基づき、飛散及び流出を防止するため、次に掲げる措置を講ずること。

（１）廃棄物の適正保管

廃棄物は、廃棄物保管場所であることを表示した場所に、ばいじん、燃え殻、がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、金属くず、廃プラスチック等の廃棄物の種類及び固体、液体、粉体等の性状ごとに分別し、飛散及び流出しない構造の容器、コンテナ、ピット等に、廃棄物の種類等に従って適切に保管すること。

（2）保管場所の雨水対策

廃棄物の保管場所を屋外に設ける場合は、テント等により雨水対策を行うとともに、周囲から雨水が流入しないための措置を講ずること。

（3）地下浸透防止対策

廃棄物の保管場所の底面は、水分を含んだ廃棄物から流出した水、汚染された廃棄物に触れた雨水等が地下に浸透しないための措置を講ずること。

（4）廃棄物の適正処理

廃棄物の収集・運搬、中間処理及び最終処分については、委託する許可業者との書面による契約、マニフェスト交付等の手続を確実に行い、廃棄物の適正処理を実施すること。

2　当該解体工事から発生した廃棄物は、特別管理産業廃棄物（ばいじん、燃え殻及び汚泥以外の廃棄物については、有害物質を含む産業廃棄物）として取り扱うものとする。ただし、特別管理産業廃棄物でないことを確認した場合はこの限りでない。

（周辺環境の状況調査）

第９条　事業者は、解体工事を行う焼却施設の敷地内における周辺環境の状況を把握するため、別表第１の焼却施設の区分に応じ別表第３に掲げる調査を実施すること。調査の対象物質は、ダイオキシン類、カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、砒素及びその化合物、水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物、セレン及びその化合物、ふっ素及びその化合物、ほう素及びその化合物とする。ただし、周辺環境の状況調査（敷地内）の大気分析は、都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第８条第１項第１号に規定する工業専用地域においてはこの限りではない。

（監督及び監視並びに措置）

第１０条　事業者は、前条に定める周辺環境の状況調査（敷地内）結果を検証し、ダイオキシン類等の汚染防止の監督及び監視の徹底並びに必要な措置を講ずること。

2　事業者は、前項により措置を講じた場合は、その内容を記録し、保管すること。

（情報提供）

第１１条　事業者は、解体工事を行う焼却施設の近隣住民に対し、当該解体工事の着手前及び終了後に、次表に掲げる項目について情報の提供に努めるとともに解体工事の期間中は、同表左欄の１から５に掲げる項目について、常に見やすい場所に表示すること。

解体工事の着手前	解体工事の終了後
1　焼却施設の事業者 2　元請業者 3　工事の期間 4　工事の概要 5　工事の工程 6　焼却施設内部の汚染物の事前サンプリング調査結果	1　第９条に定める周辺環境の状況調査の結果 2　第１０条に定める措置を講じた場合はその内容

（委任）

第１２条　この要綱に定めのない事項については、市長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成１６年１０月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成２３年１０月１日から施行する。

附　則

この要綱は、令和元年７月１日から施行する。

附　則

この要綱は、令和２年６月１日から施行する。

別表第１　（第７条関係、第９条関係）

焼却施設の区分

第７条の周辺環境対策及び第９条の周辺環境の状況調査（敷地内）における区分については、次のとおりである。

焼却施設の区分	焼却施設の規模、使用形態及び作業方法
Ⅰ	１　大気汚染防止法施行令（昭和４３年政令第３２９号）別表第１の１３の項に掲げる廃棄物焼却炉を有する焼却施設 ２　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号。）第8条及び第15条の許可を受けている汚泥、廃油、廃プラスチック類、廃PCB等の焼却施設 ３　医療系廃棄物を焼却した焼却施設 ４　溶断による作業を行う焼却施設
Ⅱ	Ⅰの区分に該当しないもので、解体作業を要する焼却施設。ただし、煙突の解体のみで撤去できる焼却施設を除く。
Ⅲ	Ⅰ区分及びⅡ区分に該当しないもので、焼却施設、車両、機材、保護具等を洗浄する作業を行うもの
Ⅳ	Ⅰ区分、Ⅱ区分及びⅢ区分に該当しないもの

別表第２　周辺環境対策

第７条の周辺環境対策については、次のとおりである。

周辺環境対策の内容			焼却施設の区分ごとの要否			
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
飛散防止対策	施設全体又は工事区画の密閉	解体工事を行う焼却施設の全体又は解体工事を行う区画の全体を仮設の壁等及び天井により隔離すること。ただし、煙突等全体を覆うことが困難な設備については、作業を行う箇所ごとに隔離するなどの飛散防止対策を実施すること。なお、解体工事を行う焼却施設が屋内にある場合で、当該建屋の開口部を目張りによりふさぐ等の措置を行った場合は、これにより全体の隔離とする。	対策必要	対策必要	煙突や投入口等の目張り	煙突や投入口等の目張り
	作業場所内空気の排気、フィルターによる排気の処理	解体工事の作業を行うに当たっては、当該作業を行う場所の内部の空気を排気処理設備を設けた排風機により一定方向に誘引する。排気処理の管理目標は、ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁及び土壌の汚染に係る環境基準（平成11年環境庁告示第６８号）別表に掲げる大気の基準値とする。	対策必要	対策必要	対策不要	対策不要
	作業場所内空気の減圧	解体工事の作業を行うに当たっては、当該作業を行う場所の内部の空気を外部に対し減圧して行うこと。ただし、密閉が困難な部位については、この限りではない。	対策必要	対策不要	対策不要	対策不要
	作業場所の湿潤化等	解体工事の作業は、湿潤化等によりばいじん等が飛散しないように措置を講じて行うこと。	対策必要	対策必要	対策必要	対策必要
	車両・保護具等に着付したばいじん等の除去	解体工事の作業場所で使用した車両、機材、保護具等を当該作業場所の外へ移動する場合は、あらかじめ洗浄、抜き取り等を行い、付着したばいじん等の飛散を防止すること。	対策必要	対策必要	対策必要	対策必要

流出防止対策	汚水の周囲への流出防止	1　汚染物の飛散防止のための湿潤化、汚染物を除去するための高圧洗浄水等を使用する作業を行う場合は、ダイオキシン類等で汚染された水の周囲への流出を防止するための措置を講ずること。 2　1の作業を行う場所に溜まった汚水は、吸収材を用いての回収により速やかに排除すること。	対策必要	対策必要	対策必要	対策不要
	地下浸透防止	焼却施設の基礎部分及び周囲がコンクリート等の不浸透性材料で覆われていない場合は、当該焼却施設の周囲を十分な強度を有するシート等で養生し、作業で発生した汚水の周囲への流出及び地下への浸透を防止するとともに、焼却施設の内部に溜まった汚水が焼却施設の外に流出しないよう当該汚水を吸収材等で速やかに回収する等の措置を講ずること。	対策必要	対策必要	対策必要	対策不要
	汚水の処理	1　解体工事により発生した汚水の処理は貯留して産業廃棄物としての搬出、排水処理設備による処理後場外への排出又はその両方によること。 2　解体工事により発生した汚水を貯留して産業廃棄物として搬出する場合は、有害物質を含有する廃棄物の中間処理をすることができる処理業者に委託すること。 3　解体工事により発生した汚水を排水処理設備により処理して場外に排出する場合は、ダイオキシン類対策特別措置法施行規則　（平成１１年総理府令第６７号）別表第2に定める排出基準及び市条例施行規則別表第１１に掲げるカドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物､砒素及びその化合物、水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物並びにセレン及びその化合物の排水規制基準を満足すること。 この場合において、解体工事を行う焼却施設に既に設置されている排水処理設備を利用するときは、当該排水処理設備が水質及び水量についての処理能力を有している場合に限る。 4　3の排水処理設備は、排水処理に支障が生じないように維持管理を行うこと。	対策必要	対策必要	対策必要	対策不要
	雨水の排除	雨水が汚水と交じり合わないように、雨水を適切に排除できるための措置を講ずること。	対策必要	対策必要	対策必要	対策不要

別表第３　周辺環境の状況調査（敷地内）

第９条の周辺環境の状況調査については、次のとおりである。

周辺環境の状況調査		焼却施設の区分			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
大気分析	１　測定時期　解体工事中 ２　分析項目　ダイオキシン類、水銀及び砒素 ３　分析方法 解体工事の期間中で最も多くばいじん等が飛散すると考えられる時期（汚染物の除去作業等）に、解体工事を行う焼却施設を中心にした４方向の敷地境界内の場所において大気分析を行うこと。ダイオキシン類については環境庁大気保全局大気規制課の平成１２年６月５日付け環大規第１９３号のダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル、また、水銀及び砒素については環境庁大気保全局大気規制課の平成９年２月１２日付け環大規第２７号の「有害大気汚染物質測定方法マニュアルに定める分析方法に基づき分析すること。	分析の実施	分析不要	分析不要	分析不要
水質分析	１　測定時期　解体工事中 ２　分析項目　ダイオキシン類、カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物、砒素及びその化合物､水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物並びにセレン及びその化合物 ３　分析方法 解体工事の期間中に発生した汚水を排水処理設備により処理して場外に排出する場合にあっては、解体工事の期間中で、排水処理設備に最も多くの汚水及び除去した汚染物が流入する時期に１回、排水口(排水口が複数箇所ある場合は、それぞれの排水口）の水を採取し、ダイオキシン類については日本産業規格K0312、その他の物質については「市規則」別表第１１の備考７に定める分析方法に基づき分析すること。	分析の実施	分析の実施	分析の実施	分析不要

土壌調査	1　測定時期　解体工事後 2　分析項目　；ダイオキシン類及び汚染のおそれのある物質 3　分析方法 敷地境界内の場所で必要な土壌調査を行うこと。ただし、解体工事を行う焼却施設内部における、汚染物のサンプリング調査結果において、ダイオキシン類濃度が１，０００pg－ＴＥＱ／g以下の場合は、ダイオキシン類の土壌調査はこの限りではない。また、カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、砒素及びその化合物、水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物並びにセレン及びその化合物、ふっ素及びその化合物、ほう素及びその化合物については、「市規則」別表第１５の溶出量基準値または含有量基準値以下の場合は、汚染のおそれのある物質の土壌調査はこの限りではない。なお、土壌調査方法は、令和２年４月１日付け川崎市告示第１８７号に規定する土壌汚染の調査方法によるものとする。 ただし、解体工事を行う焼却施設が設置されている敷地内に採取する土壌がない場合については、それに代わる方法により実施すること。	分析の実施	分析の実施	分析の実施	分析の実施

第１号様式

廃棄物焼却施設等（解体工事計画書・解体工事変更届出書）

年　　月　　日

（あて先）　　川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱第６条（第１項・第2項）の規定に基づき、次のとおり（解体工事計画書・解体工事変更届出書）を提出します。

<table>
<tr><td colspan="2">施設の名称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="3">全部解体 ・一部解体（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">変更概要（変更届出書の場合）</td><td colspan="3">変更内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">変更理由</td></tr>
<tr><td colspan="2">施設の設置場所</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">施設の概要</td><td>施設の規模及び能力</td><td colspan="3">焼却能力　　ｋｇ／ｈ
火格子面積又は火床面積　　m^2
一次燃焼室の容積　　m^3</td></tr>
<tr><td>主な焼却物の種類</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>別表第１により決定した区分</td><td colspan="3">Ⅰ ・ Ⅱ ・ Ⅲ ・ Ⅳ</td></tr>
<tr><td colspan="2">焼却施設等の種類</td><td colspan="3">一般廃棄物　・　産業廃棄物　・　混 焼</td></tr>
<tr><td colspan="2">解体工事予定期間</td><td colspan="3">年　月　日　～　年　月　日</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">元請業者名</td><td colspan="3">名称</td></tr>
<tr><td colspan="3">住所</td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>作業責任者</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">連絡先</td><td colspan="3">所 属　　部　　課　　係
担当者氏名　　電話番号　　（内線　　）</td></tr>
</table>

廃棄物焼却施設の解体工事計画書（変更届出書）の添付書類目録

No	添付書類
1	解体工事を行う焼却施設の周囲の状況、施設の配置（地下部分の設置を含む。また、焼却施設の基礎部分がコンクリート等で覆われている場合はその範囲を表示し、焼却施設の全体又は一部が建屋内にある場合は、建屋の位置を合わせて表示する。）、車両等の洗浄場所及び解体工事により発生する廃棄物の保管場所を示した図面
2	焼却施設及び施設の周囲の状況が分かる写真
3	解体工事におけるばいじん等の飛散防止及び汚水の流出(地下への浸透を含む。)防止のための措置（排気及び排水の処理の方法を含む。）の概要を記載した書類
4	解体工事により発生する廃棄物（焼却施設から除去した汚染物及び排気処理及び排水理により発生する廃棄物を含む。）の種類ごとの発生見込量、保管方法（保管場所の雨水対策及び地下浸透防止対策を含む。）並びに収集運搬及び処理の方法を記載した書類
5	土壌、水質及び大気に係る周辺環境の状況調査の方法、時期及び試料採取の場所を記載した書類
6	解体工事を行う焼却施設内部における事前の汚染物のサンプリング調査結果
7	解体工事の工程表
8	解体工事に係る住民に対する情報提供の方法を示した書類
9	労働安全衛生法第８８条及び労働安全衛生規則第９０条第５号の３に定める届出に添付した資料の写し

（備考）１　添付した書類の番号を○で囲んでください。

２　添付書類は、特別の事情のあるものを除き、Ａ４の大きさとし、Ａ４に折り、左側を届出書とともに綴じてください。

３　変更届出書の場合、変更部分を添付してください。

第２号様式

廃棄物焼却施設等解体工事終了報告書

年　　月　　日

（あて先）　　川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱第６条（第３項）の規定に基づき、次のとおり報告書を提出します。

施設の名称	
施設の設置場所	
解体工事期間	年　月　日　～　年　月　日
添付書類	□　第9条に定める周辺環境の状況調査（敷地内）の結果を記載した書類 □　解体工事により発生した廃棄物の種類ごとの数量、処分方法等を記載した書類 □　要綱第10条に定める措置を講じた場合は、その措置の内容を記載した書類
連絡先	所　属　　部　　課　　係 担当者氏名 電話番号　　（内線　　）

備考　添付書類の□のある欄には該当する項目にレ印を記入すること。

川崎市告示第６７号

公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第３９条第２項第３号イのただし書に定めるダイオキシン類の測定方法

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号)第３９条第２項第３号イの規定に基づき、川崎市長が定める方法を次のように定め、平成１８年２月２８日から適用する。

なお、この方法により測定されるダイオキシン類の量は、当該測定値をもって別表第７第３項の表の備考３に定める換算をしたものとする。

平成１８年２月２８日

川崎市長　阿部　孝夫

１　ダイオキシン類がアリール炭化水素受容体に結合することを利用した方法

（１）前処理に、硫酸シリカゲルカラム及び活性炭カラムを使用し、測定に、ダイオキシン類応答性組換え細胞Ｈ１L6.1ｃ２を用いたレポータージーンアッセイを利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（ダイオキシン類応答性組換え細胞 Ｈ１L6.1ｃ２ は、レポーター遺伝子としてホタルのルシフェラーゼ遺伝子を用い、その上流域にダイオキシン応答配列 DRE を４個持つマウスのシトクロム P450（CYP１A１）プロモーターを配置したプラスミドｐＧｕｄＬｕｃ6.1を、マウス肝がん細胞由来Ｈｅｐａ－１ｃ１ｃ７に導入したものとする。）

（２）前処理に、硫酸シリカゲルカラム及び活性炭カラムを使用し、測定に、ダイオキシン類応答性組換え細胞101Lを用いたレポータージーンアッセイを利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（ダイオキシン類応答性組換え細胞 101L は、レポーター遺伝子としてホタルのルシフェラーゼ遺伝子を用い、その上流域に生体異物応答配列 XRE を３個持つヒトのシトクロム P450（CYP１A１）プロモーターを配置したプラスミド　ｐL1A1N を、ヒト肝がん細胞由来 HepG2 に導入したものとする。）

（３）前処理に、多層カラムを使用し、測定に、ダイオキシン類応答性組換え細胞 HeB５を用いたレポータージーンアッセイを利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（ダイオキシン類応答性組換え細胞 HeB５は、レポーター遺伝子としてホタルのルシフェラーゼ遺伝子を用い、その上流域に生体異物応答配列 XRE を５個配置したプラスミドｐGL３-chTATA-YaXRE×５-bsd を、マウス肝がん細胞由来 Hepa－1c1c7 に導入したものとする。）

（４）前処理に、硫酸シリカゲル加熱還流法を使用し、測定に、ダイオキシン類応答性組換え細胞 H4ⅡE-luc 細胞を用いたレポータージーンアッセイを利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（ダイオキシン類応答性組換え細胞 H4ⅡE-luc は、レポーター遺伝子としてホタルのルシフェラーゼ遺伝子を用い、その上流域にダイオキシン類応答配列 DRE を４個持つラットのシトクロム P450（CYP1A1）プロモーターを配置したプラスミド pGudLuc1.1 を、ラット肝がん細胞由来 H4ⅡE に導入したものとする。）

（５）前処理に、多層シリカゲルカラム及びアルミナカラムを使用し、測定に、ダイオキシン類応答性組換え細胞 DR－EcoScreen を用いたレポータージーンアッセイを利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（ダイオキシン類応答性組換え細胞 DR－EcoScreen は、レポーター遺伝子としてホタルのルシフェラーゼ遺伝子を用い、その上流域に生体異物応答配列 XRE を７個持つマウスのシトクローム P450（CYP1A1）プロモーターを配置したプラスミド pIND－GCDR7 を、マウス肝がん細胞由来 Hepa－1c1c7 に導入したものとする。）

（６）前処理に、硫酸および多層シリカゲルカラムを使用し、測定に、ダイオキシン類、アリール炭化水素受容体及びアリール炭化水素受容体核運搬タンパク質の複合体形成反応を利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（アリール炭化水素受容体には、モルモット由来の細胞質液（サイトソル）を含有されるものを、アリール炭化水素受容体核運搬タンパク質（ARNT）には、バキュロウイルスの発現系を用いて生産したヒト由

来のものを、ダイオキシン類応答配列 DRE には、化学合成したものを、抗アリール炭化水素受容体複合体ポリクローナル抗体には、ヤギ由来の融合細胞（ハイブリドーマ）から収得した ARNT を特異的に認識する抗体を使用する。）

2　ダイオキシン類を抗原とする抗原抗体反応を利用した方法

（１）前処理に、多層シリカゲルカラム及び活性炭カラムを使用し、測定に、抗ダイオキシン類モノクローナル抗体及びプレート固相抗原を用いた間接競合酵素免疫測定法を利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（抗ダイオキシン類モノクローナル抗体には、マウス由来の融合細胞（ハイブリドーマ）から収得した五塩化ジベンゾフラン類を特異的に認識する抗体を、プレート固相抗原には、2,4,5-トリクロロフェノール及び牛血清アルブミン（BSA）から合成した化合物を、検量線作成用標準品には、2,4,5－トリクロロフェノール及びグリシルグリシンから合成した化合物を使用する。）

（２）前処理に、多層シリカゲルカラム及び活性炭カラムを使用し、測定に、磁性ビーズ固定化抗ダイオキシン類モノクローム抗体及び酵素標識抗原を用いた直接競合酵素免疫測定法を利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（磁性ビーズ固定化抗ダイオキシン類モノクローナル抗体には、マウス由来の融合細胞（ハイブリドーマ）から収得した五塩化ジベンゾフラン類及び六塩化ジベンゾフラン類を特異的に認識する抗体を、酵素標識抗原には、アルカリ性ホスファターゼで標識された 2,4,5-トリクロロフェノール誘導体を、検量線作成用標準品には、5－オキソ－5－[(2,4,5－トリクロロフェニル)アミノ]ペンタン酸を使用する。）

（３）前処理に、多層シリカゲルカラム及びアルミナカラムを使用し、測定に、抗ダイオキシン類モノクローナル抗体及びプレート固相抗原を用いた間接競合酵素免疫測定法を利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（抗ダイオキシン類モノクローナル抗体には、マウス由来の融合細胞（ハイブリドーマ）から収得した五塩化ジベンゾフラン類を特異的に認識する抗体を、プレート固相抗原及び検量線作成用標準品には、6-(3,3’,4’-トリクロロビフェニル-4-イロキシ)ヘキサン酸を使用する。）

（４）前処理に、多層シリカゲルカラム及びアルミナカラムを使用し、測定に、抗ダイオキシン類モノクローナル抗体及び抗原固相化ビーズを用いた結合平衡除外法を利用してダイオキシン類の毒性等量を測定する方法（抗ダイオキシン類モノクローナル抗体には、マウス由来の融合細胞（ハイブリドーマ）から収得した 2,3,4,7,8-五塩化ジベンゾフランを特異的に認識する抗体を、抗原固相化ビーズには、2,4,5-トリクロロフェノキシ誘導体及び高分子担体から合成したものを、検量線作成用標準品には、3-[6-(2,4,5-トリクロロフェノキシ)ヘキサノイルアミノ]プロピオン酸を使用する。）

3　ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法

（１）前処理に、硫酸シリカゲルカラム、多層シリカゲルカラム、又は多層シリカゲルカラム及び活性炭シリカゲルカラムを使用し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計によりダイオキシン類を測定する方法（ポリ塩化ジベンゾフラン、ポリ塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン及びコプラナーポリ塩化ビフェニルを同時測定する方法）

（２）前処理に、多層シリカゲルカラム又は多層シリカゲルカラム及び活性炭シリカゲルカラムを使用し、ガスクロマトグラフ四重極形質量分析計によりダイオキシン類を測定する方法

（３）前処理に、多層シリカゲルカラム又は多層シリカゲルカラム及び活性炭シリカゲルカラムを使用し、ガスクロマトグラフ三次元四重極形質量分析計によりダイオキシン類を測定する方法

川崎市告示第６９号

建築物環境配慮指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第１２７条の３の規定に基づき、建築物に係る環境負荷低減措置等について配慮すべき事項及び当該環境負荷低減措置等についての建築物に係る環境性能の評価の方法に関する指針を次のように定め、平成１８年１０月１日から適用する。

平成１８年３月１日

川崎市長　阿　部　孝　夫

１　建築物の環境配慮事項

（１）建築主は、建築物が敷地外に対して及ぼす大気汚染、騒音、エネルギー及び資源消費等による環境への影響の低減を図るため、次に掲げる項目を実施するものとする。

ア　エネルギー使用の合理化

（ア）建築物の熱負荷抑制

（イ）自然エネルギー利用

（ウ）設備システムの高効率化

（エ）効率的運用

イ　資源の適正な利用

（ア）水資源保護

（イ）低環境負荷材の使用

ウ　敷地外環境の保全

（ア）大気汚染防止

（イ） 騒音、振動及び悪臭の防止

（ウ） 風害及び日照阻害の抑制

（エ） 光害の抑制

（オ） 温熱環境悪化の改善

（カ） 地域インフラへの負荷抑制

（２） 建築主は、建築物を使用する者にとって重要な、室内環境及び室外環境、建築物の長寿命化のために必要な維持管理のしやすさ及び耐久性等、建築物の環境品質及び性能の向上を図るため、次に掲げる項目を実施するものとする。

ア 室内環境の向上

（ア） 音環境の向上

（イ） 温熱環境の向上

（ウ） 光・視環境の向上

（エ） 空気質環境の向上

イ サービス性能の向上

（ア） 機能性の向上

（イ） 耐用性及び信頼性の向上

（ウ） 対応性及び更新性の向上

ウ 室外環境（　敷地内）保全及び向上への配慮

（ア） 生物環境の保全と創出

（イ） まちなみ及び景観への配慮

（ウ） 地域性及びアメニティへの配慮

２ 建築物環境計画書の提出

建築物に係る環境負荷低減措置等及び当該環境負荷低減措置等に

ついての建築物に係る環境性能の評価に関する計画書の提出は、市長が別に定める建築物の総合的な環境性能を評価する方法を用いて行う。

川崎市告示第70号

分譲共同住宅環境性能表示基準

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成11年川崎市条例第50号）第127条の9の規定に基づき、分譲共同住宅環境性能表示の表示の方法その他の事項に関する基準を定め、平成18年10月1日から適用する。

平成18年3月1日

川崎市長　阿　部　孝　夫

1　分譲共同住宅環境性能表示の表示基準

分譲共同住宅環境性能表示は、条例第127条の10第1項に規定する特定分譲共同住宅建築主及び条例第127条の13第1項に規定する特定外分譲共同住宅建築主が、川崎市建築物環境配慮指針（平成18年3月1日川崎市告示第69号）で定める建築物の総合的な環境性能を評価する方法で得られる評価に基づき、別表に掲げる基準により行う。

2　分譲共同住宅環境性能表示の様式

別記様式のとおりとする。

3　分譲共同住宅環境性能表示の表示方法の基準

(1) 分譲共同住宅環境性能表示は、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成12年川崎市規則第128号。以下「規則」という。）第92条の10に規定する広告（以下「広告」という。）の見やすいところに1箇所以上表示すること。

(2) 分譲共同住宅環境性能表示を構成する文字、記号等は、鮮明であり、かつ、容易に識別できるものとすること。

(3) 同一敷地内にある複数の分譲共同住宅を同一広告に掲載する場合は、分譲共同住宅ごとに分譲共同住宅環境性能表示を表示するものとし、分譲共同住宅と当該分譲共同住宅環境性能表示との対応関係が分かるように表示すること。ただし、同一の評価の分譲共同住宅が複数ある場合、同一の評価の分譲共同住宅については一つの分譲共同住宅環境性能表示によることができるものとする。

(4) その他市長が別に定める基準による。

別表

ＣＡＳＢＥＥ川崎による建築物の総合的な環境性能の評価結果		分譲共同住宅環境性能表示	
		項目	表示方法
建築物の環境品質・性能	Ｑ－１　室内環境〔居住性〕	居住性	ＣＡＳＢＥＥ川崎の評価結果におけるＱ－１の評価点をレーダーチャートにより表示すること。
	Ｑ－２　サービス性能〔機能性・耐用性〕	機能性・耐用性	ＣＡＳＢＥＥ川崎の評価結果におけるＱ－２の評価点をレーダーチャートにより表示すること。
	Ｑ－３　室外環境（敷地内）〔緑・まちなみ〕	緑・まちなみ	ＣＡＳＢＥＥ川崎の評価結果におけるＱ－３の評価点をレーダーチャートにより表示すること。
建築物の環境負荷低減性	ＬＲ－１　エネルギー〔省エネルギー〕	省エネルギー	ＣＡＳＢＥＥ川崎の評価結果におけるＬＲ－１の評価点をレーダーチャートにより表示すること。
	ＬＲ－２　資源・マテリアル〔省資源・リサイクル〕	省資源・リサイクル	ＣＡＳＢＥＥ川崎の評価結果におけるＬＲ－２の評価点をレーダーチャートにより表示すること。
	ＬＲ－３　敷地外環境〔周辺への配慮〕	周辺への配慮	ＣＡＳＢＥＥ川崎の評価結果におけるＬＲ－３の評価点をレーダーチャートにより表示すること。
建築物の環境性能効率	Ｃ　（0.5＞BEE）	総合評価	★★★★★
	B^{-}（0.5≦BEE＜1.0）		★★★★★
	B^{+}（1.0≦BEE＜1.5）		★★★★★
	Ａ　（1.5≦BEE＜3.0）		★★★★★
	Ｓ　（3.0≦BEE）		★★★★★

備考　ＣＡＳＢＥＥ川崎は、建築物環境配慮指針（平成１８年３月１日川崎市告示第６９号）で定める建築物の総合的な環境性能を評価する方法として、一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センターによる建築総合環境性能評価システム（ＣＡＳＢＥＥ）のうち、ＣＡＳＢＥＥ－新築（簡易版）に準じて別に定めるものをいう。

別記様式



寸法

分譲共同住宅環境性能表示の大きさは、書面による場合、縦３７ミリメートル以上、横６０ミリメートル以上とすること。

色指定

カラーの場合（４色分解による色指定）	白黒の場合
基本（緑） （C:96%、M:4%、Y:100%、K:1%）	基本（スミ 100%） （C:0%、M:0%、Y:0%、K:100%）
レーダーチャートスコア領域（黄緑） （C:40%、M:4%、Y:96%、K:0%）	レーダーチャートスコア領域（薄灰） （C:0%、M:0%、Y:0%、K:20%）
未得点星印（薄灰） （C:23%、M:16%、Y:13%、K:2%）	未得点星印（薄灰） （C:0%、M:0%、Y:0%、K:20%）
黒文字 （C:0%、M:0%、Y:0%、K:100%）	黒文字 （C:0%、M:0%、Y:0%、K:100%）
白文字 （C:0%、M:0%、Y:0%、K:0%）	白文字 （C:0%、M:0%、Y:0%、K:0%）

附　則

この指針は、平成18年10月1日から適用する。

附　則（平成21年川崎市告示第638号）

この改正指針は、平成22年4月1日から適用する。

附　則（令和4年川崎市告示第452号）

この改正指針は、令和4年8月16日から適用する。

川崎市告示第６５８号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第７９条の２第１項第２号に規定する市長が定める対象自動車の設定について

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号。以下「規則」という。）第７９条の２第１項第２号に規定する市長が定める対象自動車を次のように定め、平成２２年４月１日から適用する。

平成２１年１２月２４日

川崎市長　阿部　孝夫

市長が定める対象自動車は、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（平成４年政令第３６５号。以下「令」という。）別表第１に掲げる地域以外に使用の本拠の位置を有する車種規制適合車（規則第７９条の３に定める対象自動車であって、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成４年法律第７０号）第１２条第１項に規定する窒素酸化物排出基準及び粒子状物質排出基準に適合するものをいう。）以外の対象自動車のうち、その対象自動車に係る特定日（別表の対象自動車の種類の欄に掲げる対象自動車の種類ごとに、それぞれ同表の特定日の欄に定める日をいう。以下同じ。）以降の日が初めて有効期間の満了日として記入された自動車検査証が返付された後初めてその対象自動車に係る道路運送車両法（昭和２６年法律第１８５号）の規定による継続検査、臨時検査（特定日の翌日以降に受けるものに限る。）又は構造等変更検査を受ける日の到来していないものとする。

別表

項	対象自動車の種類	特定日
1	令第４条第１号に掲げる普通貨物自動車	初度登録日（対象自動車が初めて道路運送車両法第４条の規定により自動車登録ファイルに登録を受けた日をいい、その日が平成１４年１０月１日以降であるときは同年９月３０日とする。以下同じ。）から起算して９年間の末日に当たる日
2	令第４条第２号に掲げる小型貨物自動車	初度登録日から起算して８年間の末日に当たる日
3	令第４条第６号に掲げる特種自動車（貨物等の運送の用に供するものに限る。）	初度登録日から起算して１０年間の末日に当たる日

川崎市告示第１４７号

温暖化物質の排出抑制に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号。以下「条例」という。）第１２１条の規定に基づき、事業者が行う温暖化物質の排出の抑制に係る取組を支援するため、温暖化物質の排出抑制に関する指針を次のように定め、平成２２年４月１日から適用し、温暖化物質の排出抑制に関する指針（平成１２年川崎市告示第６１０号）は、同日から廃止する。

平成２２年3月２４日

川崎市長　阿部　孝夫

事業者は、条例第１２１条に規定する温暖化物質の排出抑制に係る取組を行うに当たり、事業内容、事業所の形態等に応じ、次に掲げるところにより実施するものとする。

１　燃焼の合理化

（１）燃焼を行う設備には、負荷状態に応じた最適な燃料供給量及び空気量調整ができるバーナー等の燃焼設備、通風量及び燃焼室内の圧力を調整できる通風設備、熱効率を高める機能を備えた設備を採用すること。

（２）最適な空気比の設定による燃焼を行うこと。

（３）燃焼を行う設備について燃料等の供給量の把握、燃焼状態の把握及び燃焼設備の点検等を定期的に行い、必要な設備の改善を行うこと。

２　熱損失の防止

（１）ボイラー等の伝熱面その他の伝熱に係る部分は、定期的にばいじんその他の付着物を除去し、伝熱性能の低下を防止すること。

（２）熱媒体等の配管その他の設備及び加熱等を行う設備（以下「熱利用設備」という。）は、適切な断熱材を用いて断熱化の措置を講ずること。また、断熱のための措置を講じた部分は、放散による熱の損失を防止するよう定期的に保守及び点検を行うこと。

（３）熱利用設備は、熱媒体の漏えいを防止するよう定期的に保守及び点検を行うこと。

３　廃熱の回収

（１）燃焼廃熱の回収利用を行うこと。

（２）廃熱の回収利用のための熱交換器、廃熱ボイラー等は、定期的に伝熱面等の汚れの除去、熱媒体の漏えい部分の補修等を行い、廃熱回収及び廃熱利用の効率を維持すること。

（３）熱電併給施設（コージェネレーションシステム）を採用すること。

４　設備の合理的使用

（１）設備導入に当たっては、事業所の施設の配置、熱利用目的、利用時間等を総合的に勘案し、最も効率的な熱利用システムとすること。

（２）事業所全体のエネルギー使用状況の的確な把握を行い、効率的なエネルギーの活用を行うこと。

５　温暖化物質の排出量の少ない燃料の使用

都市ガス、液化石油ガス及び灯油への燃料転換を進めること。

６　自然（太陽）エネルギーの利用

太陽光発電及び太陽熱利用を導入すること。

７　低公害・低燃費車の使用

天然ガス車、電気自動車、最新規制適合車等の低公害車及び燃料の消費効率の良い低燃費車を積極的に使用すること。

８　緑化の推進

二酸化炭素を吸収・固定する植物の育成及び緑化を進めること。

９　その他

この指針に定めのない事項については、川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例（平成２１年川崎市条例第５２号）第９条第１項の規定に基づく事業活動脱炭素化取組指針（平成２２年川崎市公告１０１号）の例によること。

川崎市告示第２８１号

環境への負荷の低減に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第６９条の規定に基づき、事業者が行う環境への負荷の低減に係る取組を支援するため、環境への負荷の低減に関する指針を次のように定め、平成２２年５月１日から適用し、環境への負荷の低減に関する指針（平成１２年川崎市告示第６０３号）は、同日から廃止する。

平成２２年４月３０日

川崎市長　　阿部　孝夫

事業者は、事業活動を行うに当たり、環境への負荷を低減するため、事業内容、事業所の形態等に応じ、次に掲げるところにより実施するものとする。

１　無害な又は有害性のより少ない原料の選択及び有害な物質の使用がより少ない製造方法の選択

（１）　物の製造に用いる原料には、無害な原料又はより有害性の低い原料を選択すること。

（２）　脱脂洗浄施設等で用いるトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン等の有機塩素系溶剤の使用に当たっては、できるだけ代替物質への転換を図ることとし、適当な代替物質がない場合には、施設の密閉化、排出ガスの吸着回収装置の設置等の排出防止対策を実施すること。

２　施設の改善、施設の適正な管理、作業方法の改善等による物の製造、処理、廃棄等の工程から副次的に生ずるおそれがある有害な物質の発生の防止

（１）　燃料として都市ガス、液化石油ガス、灯油等の良質燃料を使用すること、又は、熱源として電気を使用することにより、硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの発生量がより少なくなるようにすること。

（２）　ボイラー等の燃焼施設等については、低ノックスバーナー、排ガス再循環方式、排煙脱硝装置等により、窒素酸化物の排出量を削減させること。

（３）　施設の設置・更新にあたっては、設置・更新時点で、できる限り優れた環境性能を備えた施設を採用すること。

ア　別表１の左欄に掲げる施設においては同表右欄に掲げる性能を有し、ボイラー効率、COP（成績係数）等エネルギー効率のより優れた施設を採用するよう努めること。

イ　別表１に掲げる施設以外の燃焼施設についても窒素酸化物濃度がより低く、エネルギー効率の優れたものを採用することにより、窒素酸化物の排出量を条例第 40 条に規定する規制基準の 80％以下とするよう努めること。

ウ　別表２に掲げる燃焼機器にあっては、それぞれの機器の種類に応じ、同表の気体燃料の欄又は液体燃料の欄に掲げる性能を有する燃焼機器を採用するよう努めること。

（４）　光化学オキシダントの発生の原因物質である炭化水素系物質を使用する塗装、印刷、接着等の作業に当たっては、炭化水素系物質を含む溶剤の使用量を削減するとともに、炭化水素系物質を含まない又はその含有量の少ない溶剤へ転換すること。

（５）　廃棄物焼却炉の使用に当たっては、焼却物投入量を適正に維持すること。燃焼を管理する担当者を現場に配置すること等により燃焼の適正管理を徹底すること。また、ばいじん、悪臭、ダイオキシン類等の有害物質の排出防止対策をとることが難しい小型の廃棄物焼却炉にあっては、その使用を避けること。

3　原材料及び水の使用並びにエネルギーの消費をより少なくするための製造される物の性状及び物の製造の工程の転換

（1）　冷却用水の循環使用、生産工程における水の再利用等により水の使用量を削減すること。

（2）　給水予熱器（エコノマイザー）、空気予熱器（エアヒーター）、ヒートポンプ等による廃熱の回収利用を行うことにより、燃料使用量を削減すること。

（3）　ガスタービン、ガスエンジン、燃料電池等の熱電併給施設（コージェネレーションシステム）等を採用することにより、エネルギーの合理的使用を図り、燃料使用量及び電力使用量を削減すること。

4　排水中の窒素含有量及び燐含有量を削減する措置による海域における富栄養化に伴う水質の悪化の防止

（1）　窒素又は燐を含有する副原料、防錆剤、清缶剤、洗浄剤等の使用については、窒素又は燐を含まないものへの転換又はそれらの含有量が少ないものへの転換に努めることにより、使用量の削減を図ること。

（2）　窒素又は燐を含む排水を排出する場合にあっては、窒素又は燐を除去する機能を有する排水処理施設を設置すること。

5　適正な構造を有する処理施設によるし尿その他の生活に起因する汚水の処理

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１１９条の規定に基づき合併処理浄化槽を設置する場合は、以下の構造方法等を満足するものとする。

（1）　５人以上５０人以下 ・・・・ し尿浄化槽の構造方法（昭和５５年建設省告示第１２９２号。以下「建設省告示第１２９２号」という。）第１の構造方法を有するもの又はこれと同等以上の効力を有するものとして国土交通大臣の認定を受けたもの

（2）　５１人以上２００人以下・・・ 建設省告示第１２９２号第６の構造方法を用いるもの又はこれと同等以上の効力を有するものとして国土交通大臣の認定を受けたもの

（3）　２０１人以上５００人以下・・ 建設省告示第１２９２号第９の構造方法を用いるもの又はこれと同等以上の効力を有するものとして国土交通大臣の認定を受けたもの

（4）　５０１人以上 ・・・・・・・ 建設省告示第１２９２号第９の構造方法を用いるもの又はこれと同等以上の効力を有するものとして国土交通大臣の認定を受けたもの

6　施設の改善、施設の適正な管理等による悪臭の発生の防止

悪臭を発生する作業、施設等においては、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号）別表第１０の６に定める臭気指数の許容限度を確保するよう、次に掲げる事項により改善等を行うこと。

（1）　悪臭の発生する作業、施設等の運用の改善を図るため、作業内容又は悪臭発生施設等の構造若しくは配置の改善及び適切な排出方法の選択

（2）　悪臭の発生を防止する施設の改良を図るため、建屋内の悪臭の捕集及び除去設備の改善、脱臭装置の設置又は改善、脱臭装置の保守管理の改善等

（3）　その他悪臭の排出を減少させるため、汚水処理施設の維持管理の改善、排水路等の改善、ごみ及び不用物の処理方法の改善、事業所敷地内の清掃、緑化等

7　騒音及び振動の防止に配慮した施設の選択及び作業方法の改善並びに騒音源及び振動源の低減

（1）　低騒音型又は低振動型の機種の採用

騒音又は振動の発生源となる機械類を新たに設置し、又は更新する場合には、より低騒音又は低振動のものを採用すること。

（2）　騒音及び振動源の配置

騒音又は振動の発生源となる機械類を設置するときは、周辺の状況に配慮するとともに、できるだけ敷地境界から離れた位置に配置すること。

（３）　機械類の防音又は防振対策

騒音の発生源となる機械類には、消音器、防音カバー等の設置による防音対策を講じ、振動の発生源となる機械類には基礎を重くし、機械と基礎の間には、防振ゴム等の弾性体を挿入するなどの防振対策を講ずること。

（４）　建物の防音対策

ア　建物の中で著しい騒音を伴う作業を行う場合には、建物の壁材に防音効果のある材料を用いるなどの騒音対策を講ずること。

イ　出入口、窓及び換気口などの配置については、周辺の状況に配慮した場所に設置し、又は壁材と同程度の遮音性能を有する防音対策を講ずること。

（５）　建物の配置及び防音塀の設置

建物の新設又は建替え時における建物の配置については、周辺地域への騒音又は振動の影響を考慮した配置とし、必要に応じて防音塀を設置するなどの防音対策を講ずること。

８　地下水の利用のより少ない作業方法及び施設の管理方法の選択並びに掘削工事を行う場合にあっては、地下水の排除による周辺の地盤の沈下の防止のための措置

（１）　地下水の採取量の削減

冷却用水の循環利用、生産工程における水の再利用、工業用水の利用等により地下水の採取量を削減すること。

（２）　工事における周辺の地下水位の変動に対する対策

工事を行う場合は、次により出水量及び揚水量が少なくなる工法により実施すること。

ア　工事の計画

開削工事、トンネル工事等を計画する場合にあっては、土地調査、現況調査等を基に、止水性が高い工法又は地下水の揚水量の少ない工法を選定し、周辺の地下水の流動状況に与える影響を少なくすること。

イ　工事の施工

工事の施工に当たっては、周辺の地下水位等を監視しながら、適切な施工管理を行うこと。

（３）　地下構造物による周辺の地下水位の変動に対する対策

地下構造物を計画する場合にあっては、周辺の地下水の流動状況に与える影響の少ない構造とすること。

（４）　地下水のかん養

地域特性及び周辺の地下水の状況を勘案し、雨水の浸透効果が高いますの設置、浸透塗装の採用等適切に地下水のかん養を行うこと。

附　則

この指針は、平成２２年５月１日から適用する。

別表１

施設種別※1	NOｘ濃度※2
発電ボイラー	10ppm以下
ボイラー（発電以外）	30ppm以下
吸収冷温水機	40ppm以下
ガスエンジン	30ppm以下
ガスタービン	5ppm以下

※１　いずれの施設も、大気汚染防止法のばい煙発生施設とする。

※２　ガスタービンは0_2＝16%換算値、それ以外は0%換算値

別表２

使用燃料 ／ 機器の種類	指針値（O_2＝０%換算）	
	気 体 燃 料	液 体 燃 料
家庭用ガス大型給湯器	６０ｐｐｍ以下	―
小規模ボイラー	５０ｐｐｍ以下	８０ｐｐｍ以下
小規模吸収冷温水機	６０ｐｐｍ以下	８０ｐｐｍ以下
小規模ガス機関	１００ｐｐｍ以下	―

備考　１　対象となる家庭用ガス大型給湯器とは、給湯部分のガス消費量３５ｋＷ（１６号）以上の屋外式強制燃料式ガス瞬間湯沸器（給湯付ふろがまを含む。）である。

２　対象となる小規模ボイラー及び小規模吸収冷温水機とは、大気汚染防止法で規制対象外のボイラー、すなわち、バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算で５０ l／ｈ未満、かつ、伝熱面積が１０㎡未満のボイラー又は吸収冷温水機である。

３　対象となる小規模ガス機関とは、大気汚染防止法で規制対象外のガス機関、すなわち、燃料の燃焼能力が重油換算で３５ l／ｈ未満のガス機関である。また、ガスヒートポンプの測定法については、日本ガス協会の定める「小型ガスヒートポンプのＮＯｘ測定法について（１２モード法による測定)」によるものとする。

川崎市告示第１８２号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第６２条の１５第２項に規定する石綿の濃度の測定回数及び地点の設定について

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号）第６２条の１５第２項に規定する石綿の濃度の測定回数および地点を次のように定め、平成２３年１０月１日から適用する。

平成２３年３月３１日

川崎市長　阿部　孝夫

次表の左の欄に掲げる時期の区分ごとに、同表の中欄に定める測定回数を同表の右欄に定める測定地点において行われるものとする。

測定時期	測定回数	測定地点
石綿排出等作業の開始前及び完了後	それぞれ１回	敷地の境界線のうち、作業場に対してその主たる風向の風下の１地点
石綿排出等作業の期間中	石綿排出等作業の日数が６日までごとに１回	敷地の境界線のうち、作業場を挟んで、その主たる風向の風上及び風下の２地点並びにその主たる風向に対し垂直な２地点

備考

１　石綿排出等作業の期間中に係る測定は、一の石綿排出等工事において一の石綿排出等作業と他の石綿排出等作業が同時期に行われると認められる場合にあっては、それらを一の石綿排出等作業とみなして行うことができる。この場合において、一の石綿排出等作業とみなされた石綿排出等作業の日数は、最初に開始される作業の日から最後に完了する作業の日までの日数とする。

２　この表の右欄に掲げる測定地点と作業場との間に石綿の濃度の測定に影響を及ぼす障害物等がある場合は、当該地点に代えて、その影響を回避することができる敷地の境界線のうち、当該地点に最も近い１地点を測定地点とする。

川崎市告示第１３５号

環境基本法に基づく騒音に係る環境基準の地域の類型を当てはめる地域の指定について

環境基本法（平成５年法律第 91 号）第 16 条第１項及び第２項の規定に基づき、騒音に係る環境基準の地域の類型を当てはめる地域として市長が指定する地域を次表のとおり指定し、平成 24 年４月１日から施行する。

平成２４年３月１３日

川崎市長　阿部　孝夫

地域の類型	該当地域
A	第一種低層住居専用地域
	第二種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域
	第二種中高層住居専用地域
B	第一種住居地域
	第二種住居地域
	準住居地域
	その他の地域
C	近隣商業地域
	商業地域
	準工業地域
	工業地域

備　考

「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「準住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」及び「工業地域」とは、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第８条第１項第１号に掲げる、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域として定められた地域を、「その他の地域」とは、同号に掲げる用途地域として定められた区域以外の地域をいう。

川崎市告示第２３０号

特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準を定める件に基づく静穏の保持を必要とする区域等として市長が指定する区域の一部を改正する告示を次のように定める。

平成２７年４月２８日

川崎市長　福田　紀彦

特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準を定める件に基づく静穏の保持を必要とする区域等として市長が指定する区域の一部を改正する告示

特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準を定める件に基づく静穏の保持を必要とする区域等として市長が指定する区域（昭和６１年川崎市告示第９２号）の一部を次のように改正する。

４に次のように加える。

（６）　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成１８年法律第７７号）第２条第７項に規定する幼保連携型認定こども園

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

川崎市告示第２３１号

振動規制法施行規則に基づく静穏の保持を必要とする区域等として市長が指定する区域の一部を改正する告示を次のように定める。

平成２７年４月２８日

川崎市長　福田　紀彦

振動規制法施行規則に基づく静穏の保持を必要とする区域等として市長が指定する区域の一部を改正する告示

振動規制法施行規則に基づく静穏の保持を必要とする区域等として市長が指定する区域（昭和６１年川崎市告示第９５号）の一部を次のように改正する。

４に次のように加える。

（６）　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成１８年法律第７７号）第２条第７項に規定する幼保連携型認定こども園

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

川崎市告示第５１２号

対策目標値の設定について

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第６条の規定に基づき、対策目標値を次のように定め、平成２８年１０月１日から適用し、平成２３年川崎市告示第１８３号は、同日から廃止する。

平成２８年９月２０日

川崎市長　福田　紀彦

物　質	対策目標値	
二酸化硫黄	１時間値	0.10ppm 以下
	１時間値の１日平均値	0.04ppm 以下
二酸化窒素	１時間値の１日平均値	0.04ppm～0.06ppm のゾーン内又はそれ以下
浮遊粒子状物質	１時間値	0.20mg／㎥以下
	１時間値の１日平均値	0.10mg／㎥以下

川崎市告示第５１３号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則別表第１０に規定する臭気指数の算定の方法について

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号）別表第１０の６に規定する臭気指数の算定方法を次のように定め、平成２８年１０月１日から適用し、平成１７年川崎市告示第３５号は、同日から廃止する。

平成２８年９月２０日

川崎市長　福田　紀彦

気体又は水に係る臭気指数の算定方法は、次に定める方法により、試料とする気体又は水の臭気を人間の嗅覚で感知することができなくなるまで気体又は水の希釈をした場合におけるその希釈の倍数（以下「希釈倍数」という。）を求め、当該希釈倍数の値の対数に 10 を乗じた値を求めることにより行うものとする。

１　パネル

パネル（嗅覚を用いて臭気の有無を判定する者をいう。以下同じ。）には、（１）の基準臭液を用いた（２）のパネルの選定方法により、判定試験（パネルが嗅覚を用いてにおい袋又はフラスコ中の臭気の有無を判定する試験をいう。以下同じ。）に適した嗅覚を有すると認められた者を充てるものとする。

（１）基準臭液

次の５種類とする。

β－フェニルエチルアルコール	$10^{-4.0}$
メチルシクロペンテノロン	$10^{-4.5}$
イソ吉草酸	$10^{-5.0}$
γ－ウンデカラクトン	$10^{-4.5}$
スカトール	$10^{-5.0}$

（注）上欄は無臭の流動パラフィンに対する重量比を表す。

（２）パネルの選定方法

ア　１から５までの番号を記入した試験紙（長さ約 14cm、幅約７mm のもの。以下「におい紙」という。）５枚を１組として、２枚のにおい紙には基準臭液（１種類）を、３枚には無臭の流動パラフィンを、各におい紙の先端１cm まで浸す。

イ　この５枚１組のにおい紙を被験者（18 歳以上の者に限る。）に渡し、その中から嗅覚を用いて基準臭液によりにおいを付けた２枚のにおい紙を選ばせる。

ウ　５種類の基準臭液についてア及びイの手順を行い、その全てについて正しく回答した者又

は、５種類の基準臭液のうち１種類のみ間違えた場合は、間違えた基準臭液について２度再検査を行い２度とも正しく選んだ者を判定試験に適した嗅覚を有するものと認めるものとする。

エ　パネルは、上記のアからウまでの方法による検査を、５年以内（40 歳以上は３年以内）の期間ごとに受験し、判定試験に適した嗅覚を保持していることを確認することを要するものとする。

２　装置及び器具

装置及び器具は、次に掲げるとおりとする。

（１）試料採取装置及び器具

ア　環境試料用試料採取装置

次の（ア）から（エ）までのいずれかに掲げる装置とする。

（ア）気密性を有するガラス製の試料採取容器であって、ふっ素樹脂製バルブ及びガラスのすり合わせを有し､容量が 10L 程度のもの

（イ）試料採取用吸引瓶の内側に試料採取用袋を接続した装置であって、次の要件を具備しているもの

ａ　試料ガス採取用吸引器は、内側の試料採取袋が視認でき気密性を有する構造のもので、容量が 10L 程度のものであること。

ｂ　試料採取袋は、無臭性のものであって臭気の吸着が少ないポリエステル（化合物名ポリエチレンテレフタレート）フィルム製又はこれと同等以上の保存性能を有する材質によるものであり、内容積が 10L 程度で、かつ、試料ガス採取用吸引器の形状にあったものであること。

（ウ）試料採取用ポンプを経て試料採取袋に試料を採取できる装置であって、次の要件を具備しているもの

ａ　試料採取用ポンプは、20L／min 以上の大気を吸引できる能力を有し、無臭性のもので、臭気の吸着の少ないものであること。

ｂ　試料採取袋は、２の（１）のアの（イ）のｂに定める材質のもので、内容積が 10L 程度のものであること。

（エ）吸引用ポンプを有する吸引ケースの内側に試料採取袋を接続した装置であって、次の要件を具備しているもの

ａ　吸引ケースは、内側の試料採取袋が視認でき、密閉できる構造のものであること。

ｂ　吸引用ポンプは、20L／min 以上の大気を吸引できる能力を有するものであること。

ｃ　試料採取袋は、２の（１）のアの（イ）のｂに定める材質のもので、内容積が 10L 程度のものであること。

イ　排出口試料用試料採取装置

試料採取用ポンプを経て試料採取袋に試料を採取できる装置又は吸引用ポンプを有する吸引ケースの内側に試料採取袋を接続した装置であって､次の要件を具備しているもの

（ア）試料採取用ポンプは、４L／min 以上の試料ガスを吸引できる能力を有し、無臭性のもので、臭気の吸着の少ないものであること。

（イ）吸引ケースは、内側の試料採取袋が視認でき、密閉できる構造のものであること。

（ウ）吸引用ポンプは、４L／min 以上の試料ガスを吸引できる能力を有するものであること。

（エ）試料採取袋は、２の（１）のアの（イ）のｂに定める材質のもので、内容積が３～20L 程度のものであること。

（オ）排出口からの試料採取管は、ガス温度が高いときには耐熱性を有する材質を用いること。また、試料中の水分が多いときは､凝縮水トラップとして容積 250mL 程度のガス洗浄瓶を使用すること。

ウ　排出水試料用試料採取器具

ふっ素樹脂製パッキン付きの密栓のできるガラス瓶又は共栓ガラス瓶であって、遮光性を有し、かつ、容量が 50mL～１L 程度のもの

（２）判定試験用装置及び器具

ア　環境試料並びに排出口試料用判定試験用装置及び器具

（ア）空気注入用ポンプ

30L／min 以上の空気を供給できる能力を有するものであること。

（イ）無臭空気供給用器具

においバッグに無臭空気を注入する際に、供給される空気及び空気注入用ポンプからのにおいを除去できるものであること。

（ウ）注射器

ガラス製のものであること。容量が１mL 以下のものである場合は、ガスタイトシリンジを用いること。なお、樹脂製の注射器であって、ガラス製の注射器又はガスタイトシリンジと同等の気密性を有し、無臭性であり注射器自身への臭気の付着が少ない材質のものも使用できること。

（エ）においバッグ

無臭性のもので臭気の吸着及び透過が少ないポリエステルフィルム製又はこれと同等以上の性能を有する樹脂フィルム製で、試料の導出口として内径 10mm、長さ６cm のガラス管又は無臭性のもので臭気の吸着及び透過が少ない材質の導出口を有し、内容積が３L のものであること。

（オ）においバッグ用鼻当て

無臭性の樹脂製のもので、においバッグの導出口に接続し鼻を覆う構造のものであること。

（カ）シリコンゴム栓

においバッグの導出口を密栓できるものであること。

イ　排出水試料用判定試験用装置及び器具

（ア）無臭水製造装置

日本産業規格 K0102 に定める装置又はこれと同等以上の性能を有するものであること。

（イ）無臭水保管容器

密栓ができるガラス容器瓶であって、その容量が２～５L 程度のものであること。

（ウ）恒温水槽

水槽内の水温を約 25℃に維持できるものであること。

（エ）判定試験用フラスコ

共栓付き暗褐色透明摺りのガラス製の三角フラスコ又はこれと同等以上の性能を有す

るものであって、容積が 300mL で、かつ、共栓口径が原則として 27㎜ のものであること。

（オ）フラスコ用鼻当て

ふっ素樹脂製のもので、（エ）に定めるフラスコの口に装着できるものであること。

（カ）注入用器具

メスシリンダー、メスピペット、マイクロピペット又はこれらと同等以上の性能を有するものであって、ガラス製又は無臭性、かつ、臭気の吸着が少ない材質のものであること。

備考　器具等の接続に用いる導管のうち、試料が通過する部分の導管については、臭気の吸着の少ないポリふっ化ビニル製又はそれと同等以上の性能を有するものを用いるものとする。

3　測定の方法

測定は、次の手順によって行うものとする。なお、パネルを用いて以下の測定を行う者は、1の（2）に定めるパネルの選定方法により判定試験に適した嗅覚を有すると認められた者であって、臭気指数の測定に関する高度の知識及び技能を有する者であるものとする。

（1）試料の採取及び流量の測定

ア　環境試料

2の（1）のアの試料採取装置の種類に応じて、次のいずれかの方法により試料採取容器又は試料採取袋に試料ガスを採取する。

（ア）2の（1）のアの（ア）に掲げる装置による場合は、あらかじめ 1.3kPa 以下になるまで減圧した試料採取容器のコックを開き、6秒以上 30 秒以内で試料を採取する方法。

（イ）2の（1）のアの（イ）に掲げる装置による場合は、試料採取用吸引瓶を用いて、6秒以上 30 秒以内で試料採取袋の容量に相当する量を採取する方法。

（ウ）2の（1）のアの（ウ）又は（エ）に掲げる装置による場合は、6秒以上 30 秒以内で 10L 程度の試料を採取する方法。

イ　排出口試料

2の（1）のイの試料採取装置により、約1～3分で3～20L 程度の試料を採取する方法

ウ　流量の測定

排出口における排出ガスの流量（単位　温度零度、圧力一気圧における立方メートル毎秒）は、日本工業規格 Z8808 に定める方法により測定して得た値を秒あたりの流量に換算して得るものとする。ただし、他の方法により排出ガスの流量を確認することができる場合は、この限りではない。

エ　排出水試料

2の（1）のウの試料採取器具に試料を泡立てないよう静かに採取し、気泡が残らないように満水にして直ちに密栓する。採取後、試料水は、判定試験を実施するまで0～5℃の暗所に保管する。

（2）判定試験

ア　判定試験の実施時期

判定試験は、試料を採取した日又はその翌日のできる限り早い時期に行うものとする。

イ　パネルの人数

あらかじめ１の（２）に定めるパネルの選定方法により選定された者６人以上を充てるものとする。

ウ　判定試験の実施場所

判定試験の実施場所は、換気装置又は換気窓を有し、試験に影響を及ぼすおそれのある臭気の存しない場所で、パネルが十分落ち着ける場所とする。

エ　判定試験の手順

（ア）環境試料

３個のにおい袋に無臭空気を注入してシリコンゴム栓で封じ、そのうちの１個に、注射器を用いて採取試料を注入し、最初に判定試験を行う希釈倍数（以下「当初希釈倍数」という。（注１））になるよう調整する。調整したにおい袋（以下「付臭においい袋」という。）１個と無臭空気のみを注入したにおい袋（以下「無臭においい袋」という。）２個を１組として各パネルに渡す。各パネルは、においい袋用鼻当てを用いて３個のにおい袋のうちから採取試料が注入されていると判定するにおい袋１個を選定する（以上の操作を「においい袋選定操作」という。以下同じ。）。このにおい袋選定操作を、各パネルについて３回繰り返す。

各パネルが行うにおい袋選定操作ごとに、正解率として、当該パネルが付臭においい袋を選定した場合にあっては 1.00、無臭においい袋を選定した場合にあっては 0.00 を与え、全ての正解率を加算した値をパネル全員の延べ選定回数で除す。これにより平均正解率を得る。

平均正解率が 0.58 未満の場合は判定試験を終了する。平均正解率が 0.58 以上の場合は希釈倍数を 10 倍して再度上記の操作を行い、判定試験を終了する。

（注１）環境試料の当初希釈倍数は､原則として 10 とする。ただし､希釈倍数を 10 倍して再度操作を行った際の平均正解率が、なお 0.58 以上となると見込まれる場合には、当該平均正解率が 0.58 未満となるよう当初希釈倍数を 10 以上の適切な値に決定するものとする。

（イ）排出口試料

３の（２）のエの（ア）と同じ手順で当初希釈倍数（注２）に調整した付臭においい袋１個と無臭においい袋２個を１組として各パネルに渡し、においい袋選定操作を行う。このにおい袋選定操作において、無臭においい袋を選定したパネルについては、においい袋選定操作を終了する。また、付臭においい袋を選定したパネルについては、希釈倍数をおおむね３倍してにおい袋選定操作を繰り返し、当該パネルが無臭においい袋を選定した時点で終了する。

（注２）排出口試料の当初希釈倍数は、パネルによる臭気の有無の判定が十分に可能であり、かつ、パネルに嗅覚疲労等による影響がないよう決定するものとする。

（ウ）排出水試料

３個の判定試験用フラスコ（以下単に「フラスコ」という。）のうちの１個に、無臭水製造装置で製造した後無臭水保管容器で保管していた無臭水（注３）を注入し、試料水（注３）を当初希釈倍数（注４）になるよう注入用器具を用いて注入し、試料水と無臭水を足した全量が 100mL となるよう調整（注５）し、フラスコを密栓する。調整した水の入ったフラスコ（以下「付臭フラスコ」という。）１個と 100mL の無臭水のみを注

入用器具を用いて注入し密栓したフラスコ（以下「無臭フラスコ」という。）２個を１組として各パネルに渡す。各パネルは、フラスコをそれぞれ縦に２～３回強く振とうした後、フラスコ用鼻当てを用いて３個のフラスコのうちから試料水が注入されていると判定するフラスコ１個を選定する（以上の操作を「フラスコ選定操作」という。以下同じ。）。このフラスコ選定操作において、無臭フラスコを選定したパネルについては、フラスコ選定操作を終了する。また、付臭フラスコを選定したパネルについては、希釈倍数をおおむね３倍してフラスコ選定操作を繰り返し、当該パネルが無臭フラスコを選定した時点で終了する。

（注３）試料水又は無臭水は、恒温水槽で約 25℃に保温したものを用いるものとする。また、無臭水は原則として pH が７～８になるように調整し、使用前に無臭であることを確認すること。

（注４）排出水試料の当初希釈倍数は、パネルによる臭気の有無の判断が十分に可能であり、かつ、パネルに嗅覚疲労等による影響がないよう決定するものとする。

（注５）試料の調整は、試料臭気による室内汚染を防ぐため、換気の可能な場所で行うか、ドラフト又は簡易ドラフトを用いて行うものとする。

（３）臭気指数の算出

ア　環境試料

臭気指数は、次の式により算出する。

ただし、当初希釈倍数に係る平均正解率が 0.58 未満の場合にあっては、臭気指数の値は、10 logM未満として表示するものとする。また、次の式により算出されるＹの値に一未満の端数があるときは、臭気指数の値は、これを四捨五入して得た数とする。

$$Y = 10 \log M + 10 (r_1 - 0.58) / (r_1 - r_0)$$

この式において、Ｙは臭気指数、Ｍは当初希釈倍数、r_1は当初希釈倍数に係る平均正解率、r_0は当初希釈倍数を 10 倍したときの平均正解率を表すものとする。

イ　排出口試料

（ア）次の式により試料臭気の希釈倍数に係る各パネルの閾値を算出する。

$$X_i = (\log M_{1i} + \log M_{0i}) / 2$$

この式において、X_iは試料臭気の希釈倍数に係るあるパネルの閾値、M_{1i}は当該パネルが付臭におい袋を選定した場合における当該におい袋に係る希釈倍数のうち最大のもの、M_{0i}は当該パネルが無臭におい袋を選定した場合における付臭におい袋に係る希釈倍数の値を表すものとする。

（イ）各パネルについて算出したX_iのうち最大の値と最小の値をそれぞれ一つずつ除き、当該除かれた値以外の値を加算して得た値をパネルの人数から２を減じた値で除す。

（ウ）次の式により算出する。

$$Y_s = 10X_s$$

この式において、Ｙｓは臭気指数、Ｘｓは（イ）により算出された値を表すものとする。ただし、次の式により算出されるＹの値に一未満の端数があるときは、臭気指数の値は、これを四捨五入して得た数とする。

ウ　排出水試料

（ア）次の式により試料臭気の希釈倍数に係る各パネルの閾値を算出する。

$$X_{wi} = (\log N_{1i} + \log N_{0i}) / 2$$

この式において、X_{wi}は試料臭気の希釈倍数に係るあるパネルの閾値、N_{1i}は当該パネルが付臭フラスコを選定した場合における当該フラスコに係る希釈倍数の値のうち最大のもの、N_{0i}は当該パネルが無臭フラスコを選定した場合における付臭フラスコに係る希釈倍数の値を表すものとする。

（イ）各パネルについて算出したX_{wi}のうち最大の値と最小の値をそれぞれ一つずつ除き、当該除かれた値以外の値を加算して得た値をパネルの人数から２を減じた値で除す。

（ウ）次の式により算出する。ただし、次の式により算出されるＹｗの値に一未満の端数があるときは、臭気指数の値は、これを四捨五入して得た数とする。

$$Y_w = 10X_w$$

この式において、Ｙｗは臭気指数、Ｘｗは上記（イ）により算出された値を表すものとする。

川崎市告示第６８号

環境負荷低減行動計画に関する指針（平成１２年川崎市告示第６０５号）の一部を次のように改正する。

令和元年６月１８日

川崎市長　福田　紀彦

１　環境負荷低減行動計画の作成、実施等の手順中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附　則

この告示は、令和元年７月１日から施行する。

川崎市告示第６９号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則別表第１０に規定する臭気指数の算定の方法について（平成２８年川崎市告示第５１３号）の一部を次のように改正する。

令和元年６月１８日

川崎市長　福田　紀彦

２　装置及び器具（２）イ（ア）無臭水製造装置中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附　則

この告示は、令和元年７月１日から施行する。

川崎市告示第７０号

生活騒音対策に関する指針（平成１２年川崎市告示第６０８号）の一部を次のように改正する。

令和元年６月１８日

川崎市長　福田　紀彦

別表備考７中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附　則

この告示は、令和元年７月１日から施行する。

川崎市告示第７１号

川崎市廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱（平成１５年川崎市告示第１３３号）の一部を次のように改正する。

令和元年６月１８日

川崎市長　福田　紀彦

別表第３水質分析の項中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附　則

この告示は、令和元年７月１日から施行する。

川崎市告示第１８７号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号）第７０条第１項第４号に規定する調査の方法を別記１のとおり、同規則第７２条第３項に規定する処理対策の方法及び管理の方法並びに同規則第７２条の２第２項に規定する管理の方法を別記２のとおり定め、令和２年４月１日から適用し、平成２９年川崎市告示第１８５号及び平成３１年川崎市告示第１５０号は、同日から廃止する。

令和２年４月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　土壌調査方法（別記１）

別紙のとおり

２　汚染土壌等の処理対策方法及び管理方法（別記２）

別紙のとおり

別　記　１

土 壌 調 査 方 法

この土壌調査方法は、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（以下「規則」という。）第70条第１項第４号に規定する土壌汚染の調査手法及び規則第73条第２項に規定する効果確認調査方法について、必要な事項を定めるものである。

土壌調査は、原則として、土地改変等の機会をとらえて、事業者又は土地所有者が実施する（土壌汚染対策法第３条第１項の規定に準じ、指定調査機関に調査させることが望ましい。）。ただし、一般の周辺環境（大気、公共用水域及び地下水等）への汚染が認められる場合等必要と認められる場合は、土地改変等の機会以外であっても調査の対象とする。
土壌調査の実施に当たっては、特定有害物質等の物理化学的性質、対象地及び周辺地の状況、汚染の程度や広がり、影響の態様等に応じて適当な調査計画を策定することが望ましい。なお、特定有害物質等の物理化学的性質を考慮した一般的な調査手順は次のとおりである。

規則第70条第１項第１号ア(ｱ)に規定する重金属等（ダイオキシン類を除く。）は、土壌・地下水の汚染がもっぱら自然的原因による場合があること、一般に土壌中の移動性は小さいが対象地の状況等や油等共存する物質によっては、汚染が広がるおそれがあること等に十分留意しつつ、資料等調査において既存資料等調査（対象地の既設井戸による地下水調査等を含む。）、詳細調査において表層土壌調査（表土調査）、ボーリング調査及び地下水調査を行うものとする。なお、重金属等（ダイオキシン類を除く。）に区分される物質のうち、シアン化合物、有機燐化合物、ＰＣＢ、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ほう素及びその化合物並びにふっ素及びその化合物は、化学的に重金属ではないが、調査手法の区分から重金属等（ダイオキシン類を除く。）に分類した。土壌中における重金属等（ダイオキシン類を除く。）の挙動は、その物理化学的な性状及び媒体となる土壌の性状により異なるが、一般に、重金属等（ダイオキシン類を除く。）は、水に溶けにくく、かつ土壌に吸着されやすいため、地下へ浸透した重金属等（ダイオキシン類を除く。）は、地表面近くの土壌中に存在し、深部まで拡散していないことが多い。しかし、土壌の吸着能を超える負荷が生じた場合又は六価クロムのように水に対する溶解度が高く、移動性の高い物質の場合、雨水等の浸透とともに、地下深部まで拡散することがある。

ダイオキシン類は、廃棄物等の焼却の時、非意図的に形成される物質で、ばいじん等として大気に排出され地表面に落ちてくる。水には溶けにくい物質であり、降雨等でも地下にあまり浸透せず、地表面の土壌に蓄積される傾向があるため、この点を考慮して調査する必要がある。

規則第70条第１項第１号ア(ｲ)に規定する揮発性有機化合物については、揮発性が高く、液状で粘性が小さいという物理化学的性質を有しているため、重金属等とは異なる挙動を示し、地下水の水位の変動等様々な要因によりその影響範囲が変動するおそれがあること等に十分留意しつつ、資料等調査において既存資料等調査（対象地の既設井戸による地下水調査等を含む。）、詳細調査において表層土壌調査（土壌ガス調査）、ボーリング調査及び地下水調査を行うものとする。揮発性有機化合物による土壌・地下水の汚染機構は、その多くが地表面又はその近くから地下に浸透して土壌や地下水を汚染させるものである。土壌中に浸透した揮発性有機化合物は、一部が土壌間隙中に滞留し、土壌汚染を引き起こすが、表層土壌では、空気中に揮発しやすい。また、粘性が低く、比重が水より重いので不透水層の直上に滞留して地下水中に溶出し、地下水汚染を引き起こす。ただし、ベンゼンについては、他の揮発性有機化合物と異なり、水よりも比重が軽く、また、油に含まれるため、油分とともに地下に浸透することが多いことから、地下水面の上部に存在し、移動しやすいことに留意する必要がある。揮発性有機化合物は、その物理化学的特性により土壌・地下水汚染の分布範囲が重金属等による汚染に比べて広がりやすいこと、地下環境下において分解速度は遅いものの生物的又は化学的に分解され、異なる物質が生成されること等に留意する必要がある。

１　詳細調査

規則第70条第１項第１号に規定する詳細調査は、資料等調査の結果により特定有害物質等による土壌の汚染のおそれのある場合、対象地の既設井戸において地下水汚染がみられる場合等に実施する。詳細調査は、表層土壌調査（表土調査、土壌ガス調査）、ボーリング調査及び地下水調査を行う。なお、特定有害物質等の物理的化学的性質、対象地及び周辺地の状況、汚染の程度や広がり、影響の態様等に応じて適当な調査計画を策定し、実施することが望ましい。

農薬に係る物質（有機燐化合物（パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びＥＰＮ）、1，3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン及びチオベンカルブをいう。以下同じ。）については、これらを農用地（非農用地であっても農薬取締法（昭和23年法律第82号）の適用に基づき農薬が施用されている場所を含む。）で施用する場合には、農薬取締法により使用方法等の規制等が行われている。ただし、資料等調査の結果、不適正な処理や事故等が認められる場合に、重金属等及び揮発性有機化合物の区分に従い、詳細調査を行うものとする。また、農用地以外のいわゆる市街地においては、これらの物質の製造、運搬、保管中の事故等本来の目的以外で漏出した場合で、土壌・地下水汚染のおそれがあると考えられる場合に、農用地と同様に詳細調査を行うものとする。

調査結果の報告については、表層土壌調査（表土調査、土壌ガス調査）、ボーリング調査及び地下水調査を実施した場合に、速やかに、規則第70条第２項第１号の規定により第28号様式に各調査結果の内容を添付して、市長に報告するものとする。

(1) 表層土壌調査

規則第70条第１項第１号アに規定する表層土壌調査は、資料等調査の結果により明らかに汚染の可能性がない場合を除き、対象地における表層土壌の汚染の有無を確認するため、重金属等については表土調査を公定法等により実施、揮発性有機化合物については土壌ガス調査を実施する。ただし、引き続き、ボーリング調査を行う予定があり、汚染源である範囲を絞り込むことを目的とする場合には、試料の測定方法として適当な簡易測定法を用いてもよい。この場合、汚染の評価は相対的なものとなる。なお、揮発性有機化合物については、土壌ガス調査の結果を基に、ボーリング調査を実施するものとする。

ア　表土調査（ダイオキシン類を除く。）

規則第70条第１項第１号ア(ｱ)に規定する重金属等についての表土調査の方法は、次のとおりとする。

(ｱ) 調査区画の設定

a　単位区画の設定

調査は、対象地を区画して行うものとする。

この場合における区画は、対象地の最も北にある地点（当該地点が複数ある場合には最も東にある地点。以下「起点」という。）を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10ｍの間隔で引いた線により設定する。ただし、区画された対象地（以下「単位区画」という。）の数が最も少なく、かつ、起点を支点として右に回転させた角度が最も小さくなるように回転させて得られる線により単位区画を設定することができる。なお、過去の土壌汚染状況調査を活用する場合にあっては、過去に実施した調査の起点を使用し、当該調査において区画した線を延長した線で土壌汚染状況調査の対象地を区画することができる。

また、調査実施者は、隣接する単位区画の面積の合計が130㎡を超えない範囲内であれば、一つの単位区画に統合することができる。ただし、当該単位区画を、当該対象地を区画する線に垂直に投影したときの長さは20ｍを超えてはならない。

b　30ｍ格子の設定

対象地を区画する線であって起点を通るもの及びこれらと平行して30ｍ間隔で引いた線により分割された対象地のそれぞれの部分（以下「30ｍ格子」という。）を設定するものとする。

c　土壌汚染のおそれの分類

対象地内の土地について土壌汚染が存在するおそれを次の３種類に分類するものとする。この場合において、対象地の利用状況又は現在取り扱い、若しくは過去に取り扱っていた特定有害物質等の製造、使用、保管若しくは処理の状況その他の対象地における土壌又は地下水の特定有害物質等による汚染のおそれを推定するための有効な情報を、調査実施者が容易に入手できると認められる範囲内で把握して分類するものとする。

(a)　当該土地が特定有害物質等を取り扱ったおそれがある事業所（以下「事業所」という。）において事業の用に供されていない旨の情報その他の情報により、土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地

土地の用途としては、従業員の福利厚生目的等事業目的の達成以外のために利用している土地であり、具体的には、専ら次の用途のみに利用されていた土地がこれに該当する。

（例）　山林、緩衝緑地、従業員の居住施設や駐車場、グラウンド、体育館、未利用地等

また、水質汚濁防止法（昭和45 年法律第138 号）第２条第２項に規定する特定施設及び同法第２条第４項に規定する有害物質貯蔵指定施設であって、改正水質汚濁防止法の施行日（平成24年６月１日）以降に新設された施設が、同法第12条の４に定める構造基準等に適合し、同法14条第５項の規定による点検が適切に行われることにより、特定有害物質を含む水が地下に浸透したおそれがないことが確認でき、それ以前に当該土地において土

壌汚染のおそれがないと認められる土地であったことが確認された場合、当該土地を土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地として差し支えない。

(b)　当該土地が事業所において事業の用に供されていない旨の情報その他の情報により、土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地

土地の用途としては、事業目的の達成のために利用している土地であって特定有害物質等の使用施設及びその関連施設等の敷地以外の土地であり、具体的には、専ら次の用途のみに利用されていた土地で、直接に特定有害物質等を取り扱っていない土地がこれに該当する。

（例）事務所（就業中の従業員が出入りできるものに限る。）、作業場、資材置き場、倉庫、従業員用・作業車用通路、事業用の駐車場、中庭等の空き地（就業中の従業員が出入りできるものに限る。）、複数の工場棟を有する場合において特定有害物質等の使用施設と一連の生産プロセスを構成していない工場棟の敷地等

(c)　(a)及び(b)に掲げる土地以外の土地

土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地であり、例えば、直接に特定有害物質等を取り扱ったことがある土地として、専ら次の用途に利用されていた土地がこれに該当する。

（例）特定有害物質等の使用施設及びそれを設置している建物、特定有害物質等の使用施設とつながっている配管、特定有害物質等の使用施設と配管でつながっている施設及びその建物、特定有害物質等の使用施設及びその関連施設の排水管及び排水処理施設、特定有害物質等を使用する作業場、特定有害物質等を保管する倉庫、特定有害物質等の浸透・埋設場所等

d　調査地点の配置

対象地について、調査対象物質ごとに土壌汚染のおそれの程度に応じて、表土調査を実施する。

(ｲ) 土壌試料の採取及び測定

a　採取方法

(a) 土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地で実施する場合（(ｱ) c (c)の土地）

(ｱ) c (c)の土地を含む単位区画（100㎡）（以下「個別調査区画」という。）ごとに採取地点を配置し、土壌汚染のおそれが高い地点の表層（地表から５㎝）の土壌と、表層下５㎝から50㎝までの深さの土壌を採取し、これら２種類の深さの土壌の重量が均等になるように混合して試料とする。

(b) 土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地で実施する場合採取方法（(ｱ) c (b)の土地）

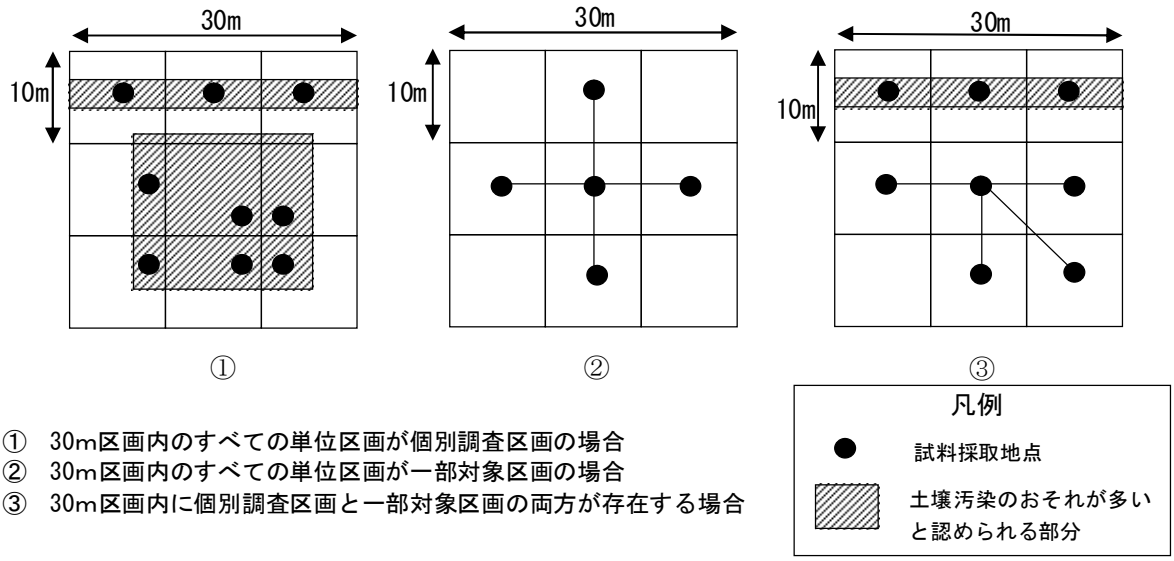
30ｍ格子内にある土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地を含む単位区画（個別調査区画を除く。以下「一部対象区画」という。）のうちの５つの単位区画を選定し、選定した各単位区画の中心の１点に採取地点を配置し、表層（地表から５㎝）の土壌と、表層下５㎝から50㎝までの深さの土壌を採取し、２種類の深さの土壌の重量が均等になるように混合する。その後、各地点で採取し混合した試料を、それぞれの重量が均等になるように混合する。

なお、30ｍ格子内にある単位区画の数が５つ以下である場合はすべての一部対象区画の各１地点で、試料採取地点の表層（地表から５㎝）の土壌と、表層下５㎝から50㎝までの深さの土壌を均等になるよう採取し、これら２種類の深さの土壌の重量が均等になるように混合する。その後、各地点で採取し混合した試料を、それぞれの重量が均等になるように混合する。

(c) 土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地の場合（(ｱ) c (a)の土地）

試料採取等を行わないものとする。

※試料採取地点の配置方法の例を図１－１に示す。



① 30m区画内のすべての単位区画が個別調査区画の場合
② 30m区画内のすべての単位区画が一部対象区画の場合
③ 30m区画内に個別調査区画と一部対象区画の両方が存在する場合

図１－１　試料採取地点の配置方法の例（重金属等（ダイオキシン類を除く。））

b　測定

(a)　測定項目

原則として、重金属等（ダイオキシン類を除く。）のすべてについて溶出試験を行う。また、カドミウム及びその化合物、シアン化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物、砒素及びその化合物、水銀及びその化合物、セレン及びその化合物、ほう素及びその化合物並びにふっ素及びその化合物については、含有量も測定する。なお、資料等調査の結果により、明らかに汚染のおそれのない物質は、測定項目の対象から除外してもよい。

農薬に係る物質（有機燐化合物、チウラム、シマジン及びチオベンカルブ）については、資料等調査の結果、不適正な処理や事故等が認められる場合に、測定を行うものとする。

(b) 測定方法

汚染の有無や評価をする場合には公定法を用いる。汚染範囲を推定する場合等には簡易測定法を用いることができる。

① 公定法

・溶出試験

土壌汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第６条第３項第４号の規定に基づく土壌溶出量調査に係る測定方法（平成15年環境省告示第18号）に定める方法による。

・含有量試験

土壌汚染対策法施行規則第６条第４項第２号の規定に基づく土壌含有量調査に係る測定方法（平成15年環境省告示第19号）に定める方法による。

② 簡易測定法

簡易測定法としては、簡易分光光度法（カドミウム、全シアン、鉛、総水銀等）や簡易比色法（全シアン、六価クロム等）等がある。現地で直ちに測定結果が得られるが、その精度や測定結果は、相対的なものである。

(c) 分析回数

分析誤差をなくすため、試料液の調製から３連以上分析することが望ましい。また、３連以上分析した場合、分析値は平均値とするが、明らかに異常値がある場合は、異常値を省く。

(d) 分析機関

分析を外部に委託する場合は、公的計量機関又は計量法(平成4年法律第51号)第107条の登録を受けた計量証明事業者で行う。

(e) クロスチェック

市長は、事業者又は土地所有者に対し、必要に応じてクロスチェックを指示できる。

(ｳ) 調査結果の評価

a　(ｲ) a (a)で実施した調査結果

(ｲ) a (a)の試料について測定した結果が規則第71条に規定する土壌汚染に関する基準（以下「土壌汚染に関する基準」という。）に適合しなかったときは、当該試料を採取した地点を含む単位区画を土壌汚染に関する基準に適合しない単位区画とみなす。

b　(ｲ) a (b)で実施した調査結果

(ｲ) a (b)の試料について測定した結果が土壌汚染に関する基準に適合しなかったときは、基準に適合しなかった項目について、当該30m格子内の一部対象区画のすべてについて、１箇所ずつ試料採取地点を配置して追加的な試料採取及び測定を行う（図１－２）。試料採取は単位区画ごとに表層（地表から５㎝）の土壌と、表層下５㎝から50㎝までの深さの土壌を採取し、これら２種類の深さの土壌の重量が均等になるように混合して試料とする。また、測定は(ｲ) b と同様の方法により行う。なお、(ｲ) a (b)で既に採取した各地点の試料においては、地点間で混合をせずに、速やかに利用する。

測定した結果が土壌汚染に関する基準に適合しなかったときは、当該試料を採取した地点を含む単位区画を土壌汚染に関する基準に適合しない単位区画とみなす。

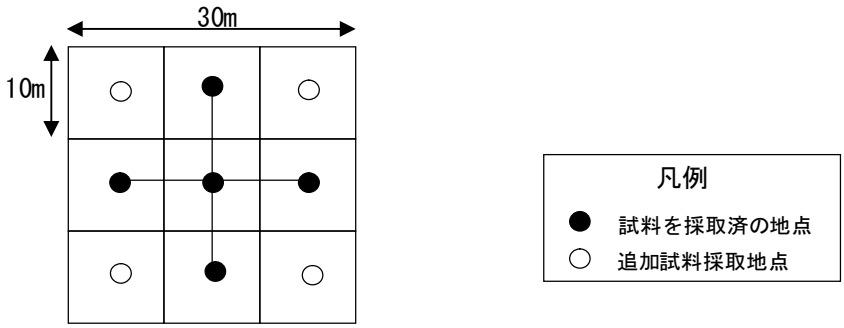


図１－２　３０m格子内の一部対象区画における試料採取地点の配置方法の例
（重金属等（ダイオキシン類を除く。））

(ｴ)　表土調査の留意事項

a　資料等調査により、特定有害物質等及び対象地における特定有害物質等の移動経路について整理し、十分な知見を得ておく。

b　建築物やアスファルト舗装による被覆地がある場合、それらの位置関係を考慮して、調査地点を決定する。場合によっては、床コンクリートや舗装アスファルトを削孔した後に必要な深さの孔を開け、表土調査を実施する。

c　採取深度は、資料等調査結果から、対象地について盛土等を行っている場合が明らかな場合は、その結果を踏まえて設定する。

d　(ｲ) a (b)により混合試料を作成する場合に、下層の土壌が表層に部分的に露出している場合等があるので、異なる性質の土壌を用いて混合試料を作成しないように留意する。

e　土壌中の重金属等の溶出特性は、環境により変化することが多いため、試料の採取においては、原位置における環境の状態を可能な限り保存できるようにする。

f　土壌試料を採取した状況について、採取日、採取地点名、採取機関名を明示して写真にて記録し、保存する。

g　採取した土壌試料は、単位区画の調査結果の評価がなされるまでの間は単位区画ごとで採取した状態で、特定有害物質等の分解、揮散に注意し、保存する。

h　アスファルトやコンクリート舗装による被覆地の場合は、被覆面をはがして露出する土壌の位置を地表とみなして、土壌の試料を採取する。

i　地下ピットや配管からの漏洩に起因する土壌汚染は、表土調査により発見することが困難である。このような場合には、漏洩が発生しているおそれがある地点を資料等調査により絞り込んだ後、ボーリング調査により表層土壌のほか、深部土壌の試料の採取測定を行うことにより、土壌汚染の有無を判断する。

j　重金属等による汚染以外に揮発性有機化合物が存在する複合汚染の場合には、土壌中における両者の存在形態の違いや物質の特性を十分に理解の上、調査地点、深度及び採取・保存方法を決定する。

k　疎水性や脂溶性の物質やこれらの形態にある特定有害物質等は、油分の存在により移動性が変化する場合や高濃度地点が異なる場合があるため、油分が共存する場合には、試料採取地点、深度及び採取・保存方法の決定にあたって留意する。

l　試料の容器、試料の取扱い等については、公定法に示すところによるほか、規格Ｋ0094を参考に試料及び容器の汚染及び変質がないように十分留意する。

m　(ｱ)から(ｳ)までに示す方法のほか、土壌汚染対策法施行規則第３条、第４条、第６条、第

７条の規定に準じた方法で実施する。

ｎ　重金属等（ダイオキシン類を除く。）の溶出試験の結果の定量限界は、基準の1/10を目安とし（土壌溶出量基準値が「検液中に検出されないこと。」となっている４項目については、シアン化合物 0.1mg/L、有機燐化合物 0.1mg/L、アルキル水銀化合物は0.0005mg/L、ポリ塩化ビフェニルは0.005mg/L ）、報告値は有効数字を２桁として３桁目以降を切り捨てて表示する。

ｏ　重金属等（ダイオキシン類を除く。）の含有量試験の結果の定量限界は、基準の1/10を目安とし、報告値は有効数字を２桁として３桁目以降を切り捨てて表示する。

イ　表土調査（ダイオキシン類）

規則第70条第１項第１号ア(ｱ)に規定する重金属等のうちダイオキシン類の表土調査の方法は、次によるほか、「工場・事業場におけるダイオキシン類に係る土壌汚染対策の手引き」に記載の方法とすることができる。

(ｱ) 調査範囲

調査範囲は、焼却施設等のダイオキシン類を発生するおそれがある施設（以下「ダイオキシン類発生施設等」という。）が設置されていた場所及び設置場所から５ｍまでの土地とする。ただし、ダイオキシン類発生施設等が設置されていた場所及び設置場所から５ｍまでの土地がすべて施設設置時からコンクリート等で覆われており、かつ設置場所から10ｍまでの土地に裸地がある場合は、当該裸地を調査範囲に含める。

(ｲ) 試料の採取

調査範囲から汚染のおそれが高い地点を選定し、原則として５地点混合方式で１検体以上の調査を行う。検体数は、単位区画を設定した場合は、ダイオキシン類発生施設等を中心として設定した30ｍ格子で１検体、単位区画を設定しなかった場合は、900m^2で１検体を原則とするが、ダイオキシン類発生施設等の構造、使用状況等を考慮して試料を採取する。

(ｳ) 採取方法

採取方法は、次のいずれかの方法で行う。

ａ　単位区画を設定して調査を行う場合

30ｍ格子から、汚染のおそれがより高い単位区画を５区画選定し、５地点混合方式により１検体を採取する。ただし、汚染のおそれがより高い単位区画が４区画以下になる場合は、その区画の中から５地点を選定し、５地点混合方式により１検体を採取する。

ｂ　単位区画を設定しないで調査を行う場合

ダイオキシン類発生施設等を中心として、４方向の約５ｍ～10ｍの４地点を選定し、５地点混合方式により１検体を採取する。ただし、建屋や裸地の状況等により、４方向以外で試料採取に適切と判断できる地点があれば、その地点から採取することもできる。

(ｴ)　汚染範囲の確定

調査の結果、ダイオキシン類の濃度が土壌汚染に関する基準（1,000pg-TEQ/g）に適合しない汚染が判明した場合は、適合しなかった区画及びそれに隣接する単位区画について、ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル（環境省）に基づく範囲確定調査を行い、汚染範囲を確定する。

汚染範囲の確定は、次のいずれかの方法で行う。

ａ　単位区画を設定して調査を行った場合

土壌汚染に関する基準に適合しなかった区画について、単位区画ごとに原則として中心から約３ｍの４方向を採取し、５地点混合法により試料採取を行う。その結果、土壌汚染に関する基準に適合しなかった場合は、当該単位区画を土壌汚染に関する基準に適合しない単位区画とみなす。また、基準に適合しなかった単位区画に隣接した単位区画を同様に調査し、汚染範囲を確定する。なお、単位区画の中で密に試料採取を行い、汚染範囲を確定してもかまわない。

ｂ　単位区画を設定しないで調査を行った場合

土壌汚染に関する基準に適合しなかった地点を中心として不適合地点及びその周辺を等間隔で調査する。試料の採取は原則として中心から約３ｍの４方向を採取し、５地点混合法により試料採取を行う。

土壌汚染に関する基準に適合しなかった地点と近接する土壌汚染に関する基準に適合しなかった地点とを直線で結び、その中間点より垂線を引き、各垂線の交点で結ばれた多角形を汚染範囲とする。

また、土壌汚染に関する基準に適合しているが、平成11年環境庁告示第68号別表備考４に示す250pg-TEQ/g以上の場合は、ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル（環境省）に基づく調査指標確認調査を行い、土壌汚染に関する基準に適合しない土壌の有無を確認する。

(ｵ)　測定方法

汚染の有無や評価をする場合には、公定法として平成11年環境庁告示第68号別表の土壌の項に掲げる測定方法による。具体的な測定方法及び測定結果の扱い方は、ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル（環境省）及び土壌のダイオキシン類簡易測定法マニュアル（環境省）による。汚染範囲を推定する場合等には簡易測定法を用いることができる。

ウ　土壌ガス調査

規則第70条第１項第１号ア(ｲ)に規定する揮発性有機化合物についての土壌ガス調査は、対象地における土壌汚染の可能性の有無を判断するとともに、揮発性有機化合物の表層土壌中の濃度分布を把握するため、既存資料等調査の結果により、対象地において揮発性有機化合物の使用履歴及び持ち込みがなく、対象地及びその周辺の地下水でも揮発性有機化合物が検出されていない等明らかに土壌汚染のおそれがない場合を除き、対象地全域について行う必要がある。

土壌ガス調査は、揮発性有機化合物について、効率的に実施するために行うものである。土壌ガス調査法は、土壌中に存在する揮発した揮発性有機化合物の濃度を測定することにより、土壌中の揮発性有機化合物の分布を間接的に把握する方法である。ガス化した揮発性有機化合物を測定する方法であり、効率的であることから、対象地の状況を広く面的にとらえることができる。なお、この調査法は簡易調査法であり、測定結果は、相対的なものである。また、留意事項も多くあることから、使用目的を十分に理解して調査を行う必要がある。

土壌ガス調査で揮発性有機化合物が検出された場合、揮発性有機化合物の種類を把握し、等濃度線図を作成することにより、土壌汚染の高濃度地点を絞り込み、ボーリング調査等の基礎資料とする。

(ｱ) 調査対象区画の設定

ア(ｱ)と同様に設定する。

(ｲ) 土壌試料の採取及び測定

a　採取地点

(a) 土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地で実施する場合（(ｱ) c (c)の土地）

個別調査区画ごとに、土壌汚染のおそれが高い地点に採取地点を配置して採取する。

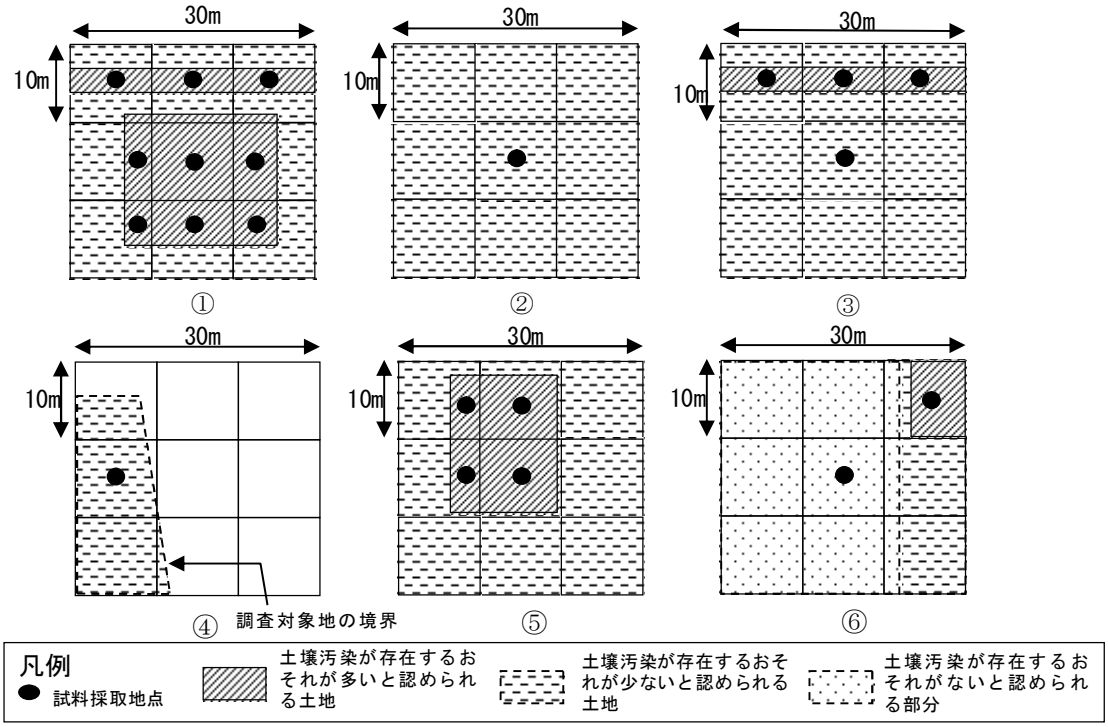
(b) 土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地で実施する場合採取方法（(ｱ) c (b)の土地）

30m格子の中央の単位区画の中心に採取地点を配置して土壌の採取を行う。なお、30m格子の中央の単位区画が調査対象地に含まれない場合は、いずれかの単位区画の中心で試料採取等を行うものとする。なお、30m格子の中央の単位区画が個別調査区画と同一である場合は、個別調査区画で試料を採取したことを以て採取したこととする。

(c) 土壌汚染が存在するおそれがないと認められる土地の場合（(ｱ) c (a)の土地）

試料採取等を行わないものとする。

※試料採取地点の配置方法の例を図１－３に示す。



① 30m区画内のすべての単位区画が個別調査区画の場合
② 30m区画内のすべての単位区画が一部対象区画の場合
③ 30m区画内に個別調査区画と一部対象区画の両方が存在する場合
④ 30m格子の中央の単位区画が調査対象地に含まれない場合
⑤ 30m格子の中央の単位区画が個別調査区画と同一である場合
⑥ 30m格子の中央の単位区画が個別調査区画と一部対象区画のいずれでもない場合

図１－３　試料採取地点の配置方法の例（揮発性有機化合物）

b 採取及び測定の方法

(a) 測定項目

原則として、揮発性有機化合物のすべてとする。ただし、資料等調査の結果又は周辺の地下水の汚染状況等からみて明らかに土壌汚染の可能性がない物質は除外してもよい。

(b) 採取及び測定の方法

「土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件（平成15年３月環境省告示第16号）」に定める方法による。

(ｳ) 30m区画内の絞込調査

(ｲ) a (b)の試料について測定した結果、土壌ガスから測定項目が検出されたときは、当該30m格子内の一部対象区画のすべてについて試料採取及び測定を行う。ただし、元々試料採取を実施した単位区画は除く（図１－４）。試料の採取及び測定は(ｲ) b と同様の方法により行う。

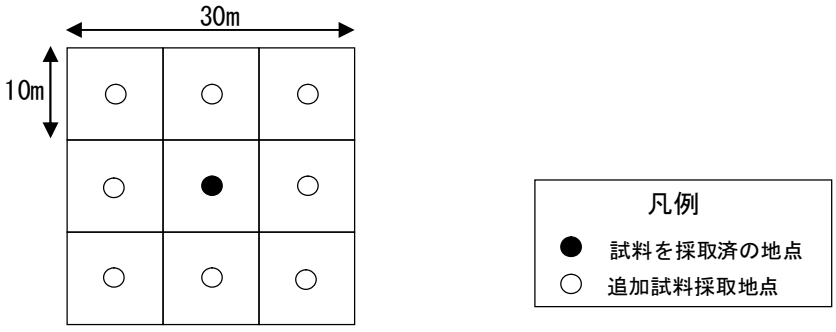


図１－４　３０m格子内の一部対象区画における試料採取地点の例（揮発性有機化合物）

(ｴ)　土壌溶出量調査の実施

土壌ガスから測定項目が検出された地点があるときは、(2)のボーリング調査にて土壌溶出量調査を実施する。

(ｵ) 留意事項

a　1，1-ジクロロエチレン、1，2-ジクロロエチレン等は、トリクロロエチレン等他の揮発性有機化合物が土壌中で分解して生成することがあること、ジクロロメタンは、四塩化炭素が分解して生成することがあること、また、油分が存在する場合には、ベンゼンが共存する場合があることから、揮発性有機化合物が特定できるまでの間は、広く揮発性有機化合物の検出に努める必要がある。

b　汚染範囲を特定する場合には、使用する測定方法の検出限界値以上の範囲を把握できるように調査を行う。

c　土壌ガスを採取する機材類は、汚染を避けるため、揮発性有機化合物を吸着しにくい材料を使用したものを用いるとともに、高濃度地点で使用した機材類は、できるだけ頻繁に洗浄するか、又は交換する。

d　表層に盛土等がある場合は、盛土以深までの適切な深さの孔を設け、土壌ガス試料を採取する。

e　対象地の浅層部に粘土層が存在し、その粘土層より深い所に汚染が存在する場合等は、土壌ガスの調査結果が、実際の汚染状況を反映していないことがあるので注意を要する。

f　建築物やアスファルト舗装による被覆地がある場合は、それらの位置関係を考慮して土壌ガス採取地点を決定する。場合によっては、コア抜き作業を行った後、必要な深さの孔を設け、土壌ガス試料を採取する。現状の地盤を維持した状態で採取することが望ましい。

g　土壌ガス濃度は、気圧、温度、降雨等の気象条件によって変化する可能性があるので、調査は、悪天候時を避け短期間に行うことが望ましく、雨天時及び地上に水たまりがある状態の場合には行わないものとする。

h　雨天時又は地上に水たまりがある状態以外の場合において、当該地点に地下水が存在することから土壌ガスの採取が困難であるときは、試料の採取は当該地点の地下水を適切に採取できる方法により採取して行うものとする。

i　土壌ガス試料を採取した状況について、採取日、採取地点名、採取機関名を明示して写真にて記録し、保存する。

j　(ｱ)から(ｴ)までに示す方法のほか、土壌汚染対策法施行規則第３条、第４条、第６条から第８条までの規定に準じた方法で実施する。

(2) ボーリング調査

規則第70条第１項第１号イに規定するボーリング調査は、汚染土量、汚染の範囲及び汚染の程度を把握して、汚染土壌の処理対策の基礎資料とするため、資料等調査の結果により明らかに汚染の可能性がない場合又は表層土壌調査の結果により土壌汚染に関する基準に適合していた場合を除き、対象地全域について現地の状況に応じたボーリング調査を実施する。

なお、表層土壌調査の結果如何にかかわらず、資料等調査の結果により、下層の土壌に汚染のおそれがある場合は、現地の状況に応じたボーリング調査を実施する。また、処理対策に資するため、地層の状況、地下水の水位や必要に応じ地下水の流向・流速等についてもボーリング調査に合わせて実施する。

ア　調査地点の考え方

調査地点は、資料等調査及び表層土壌調査結果に基づく、現地の状況、汚染の態様等に応じて、対象地の土壌・地下水汚染の三次元分布を確実に把握できるよう適切な手法により行うものとする。

(ｱ)　重金属等（ダイオキシン類を除く）

(1)アの調査の結果が土壌汚染に関する基準に適合しなかった単位区画の中で、相対的に高濃度の区画を中心に、土壌汚染の範囲が的確に把握できる範囲とする。地点の選定方法の例を図１－５に示す。なお、(1)アの調査を省略した場合は、資料等調査の結果に基づき、土壌汚染の範囲が的確に把握できる範囲とする。

また、資料等調査の結果、埋設配管や地下タンク等の存在により、下層に土壌汚染のおそれが確認されている地点についても調査地点とする。

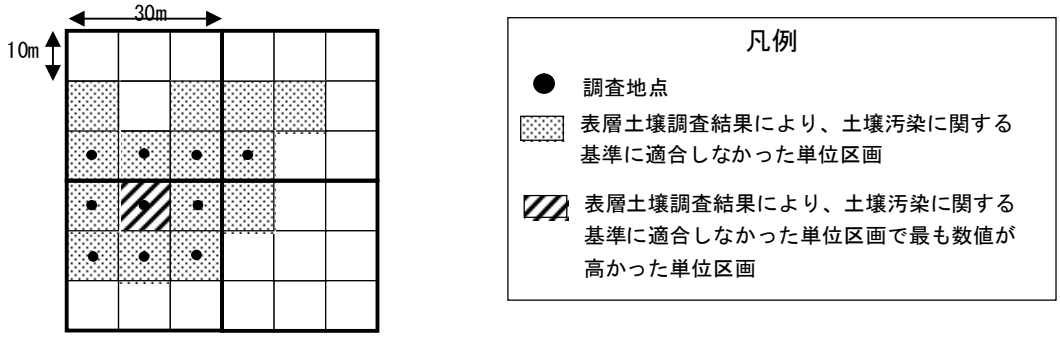


図１－５　ボーリング調査地点の考え方

(ｲ)　揮発性有機化合物

(1)ウの土壌ガス調査において土壌ガスから測定項目が検出された地点又は地下水から検出された測定項目が土壌汚染対策法施行規則別表第２に規定した地下水基準に適合しなかった地点を含む部分ごとに土壌汚染に関する基準に適合しない土壌が存在するおそれが最も多いと認められる地点とする。「土壌汚染に関する基準に適合しない土壌が存在するおそれが最も多いと認められる地点」とは土壌ガスが検出された隣接するすべての単位区画内の土壌ガス調査結果と比較して、土壌ガス濃度が高い地点のこと（以下「土壌ガス濃度が相対的に高い地点」という。）であり、土壌ガスが検出された一連の土地の範囲内に複数地点存在する場合もある。この場合には、すべての土壌ガス濃度が相対的に高い地点においてボーリング調査を行う。また、調査対象となる単位区画の一部で土壌ガス調査を実施し、その他の調査対象区画で地下水調査を実施した場合（調査対象地内に土壌ガス調査を実施した部分と地下水調査を実施した部分が混在している場合）には、土壌ガス濃度が相対的に高い地点と地下水濃度が相対的に高い地点の両方でボーリング調査を行う。

(ｳ)　ダイオキシン類

(1)イの調査の結果、地表で最も高濃度のダイオキシン類が検出された単位区画または地点を中心に、土壌汚染の範囲が的確に把握できる範囲とする。

イ　土壌試料の採取及び測定

ボーリング調査における土壌の採取は、資料等調査及び表層土壌調査結果に基づく、現地の状況、汚染の態様等に応じて、適切な手法により行うものとする。なお、旧地表面の上に盛土・埋土が施されている場合等には、それらの情報を踏まえて深度を設定する。正確な採取深度を標高値で把握するため、必要に応じて、既存資料や水準測量により地盤標高を測定するとともに、すべての採取深度を記録する。

(ｱ)　採取方法

a　重金属等（ダイオキシン類を除く。）

採取深度は、１ｍ、以下１ｍおきの深度とし、原則10ｍまでとするが、最も上部にある帯水層の底が10ｍ以内に分布する場合は、その帯水層の底までとする。ただし、既往調査事例等から例えば５ｍの採取により、汚染の深さが把握できると判断される場合は、採取深度を５ｍとすることで支障はない。

ボーリング調査による重金属等（ダイオキシン類を除く）の汚染の深さの把握については、汚染が確認された深さから連続する２以上の深さで汚染が見られなかった場合、最初に汚染が認められなかった深さまでを汚染の深さとするが、汚染の深さを把握できた場合は、以深の採取土壌について、測定を省略することができる。ただし、採取深度が足りず、基準不適合土壌の深さが確認できない場合には、処理対策を行う前に当該深さが確認できるまで深度調査を実施する必要がある。

当該深度を中心とするコアから必要量を採取することとするが、これら基本採取深度の間（例えば２ｍと３ｍの間）に異なる地層がある場合には、基本採取深度における採取に加えて、当該異なる地層からも代表的な試料を採取する。採取深度の参考例を図１－６に示す。ただし、表土調査を省略してボーリング調査を実施する場合は、表層（地表から５㎝）、表層下５㎝～50㎝の深さについても調査するものとする。また、埋設配管等の存在により、下層に土壌汚染のおそれが確認されている地点については、その位置から深さ50 ㎝ までの土壌を均等に採取する。

土壌試料の採取量は、各層とも500ｇを目安とするが、測定対象項目により採取量を適宜増減する。



① 汚染のおそれが生じた深度が地表と同じ場合
② 基本的な採取深度の間（例えば２ｍと３ｍの間）に異なる地層がある場合
③ 旧地表面の上に盛土・埋土が施されている場合（旧地表面の土壌から深さ50 ㎝までの土壌も均等に採取する）
④ 下層でも汚染のおそれが生じた場所がある場合（汚染のおそれが生じた場所の位置から深さ50 ㎝ までの土壌も均等に採取する）
⑤ 表層土壌調査を省略してボーリング調査を実施する場合

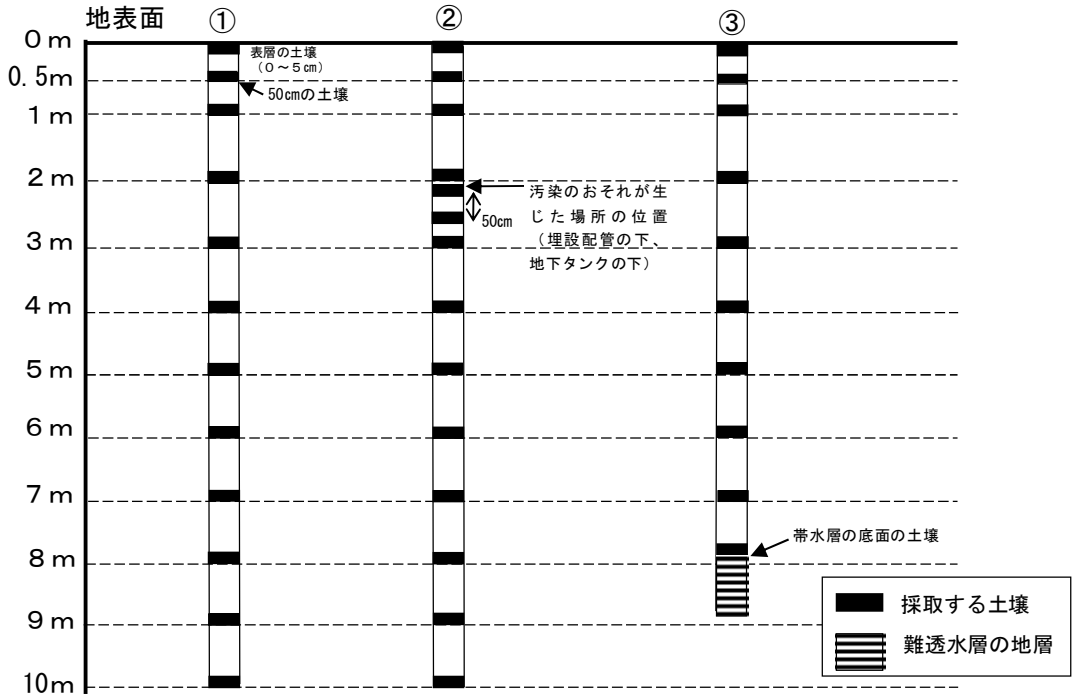
図１－６　ボーリング調査における土壌試料の採取深度の参考例
（重金属等（ダイオキシン類を除く。））

b　揮発性有機化合物

採取深度は、表層、表層下50㎝、１ｍ、以下１ｍごとの深度とし、原則として10ｍまでとする。ただし、最も上部にある帯水層の底が10ｍ以内に分布する場合は、その帯水層の底までとする。地層の状況によっては、当該不透水層より深い所に汚染が拡散している可能性があるので注意する。また、地下水調査により汚染している帯水層が分かっている場合には、当該深度までボーリングを行う。採取深度の参考例は図１－７に示すとおりである。

土壌試料は、原則として、コアの中心部においてコア１ｍあたり１～２試料を目安として地層状況を勘案して適宜採取する。なお、測定を行う試料の採取にあたっては、現地において適当な簡易測定法を併用し、その結果を参考にしながら行う。

土壌試料の採取量は、各層とも100ｇを目安とするが、測定対象項目により採取量を適宜増減する。



① 汚染のおそれが生じた深度が地表と同じ場合
② 下層でも汚染のおそれが生じた場所がある場合
③ 帯水層の底面が深さ10m以内にある場合

図１－７　対象地ボーリング調査における土壌試料のサンプリング深度の参考例
（揮発性有機化合物）

c　ダイオキシン類

採取深度は、表層から５cm までの調査に加え、５～10cm、10～15cm、15～20cm の深度で各々層別の試料の採取を行うことを基本とするが、資料等調査により汚染深度が推測できる場合はこの限りではない。

また、調査した深度でなお土壌汚染に関する基準に適合していない場合には、基準以下になると予想される深度まで適当な間隔をおいて深度方向の調査を実施する。

(ｲ)　測定（ダイオキシン類を除く。）

a　測定項目

(a) 重金属等（ダイオキシン類を除く。）

表土調査の結果により土壌汚染に関する基準に適合していない測定項目、資料等調査の結果により下層の土壌に汚染のおそれがある物質について、測定を行う。なお、資料等調査の結果からみて、下層に土壌の汚染のおそれがある場合表土調査の結果如何にかかわらず、ボーリング調査を行う。この場合、対象とする物質は、汚染のおそれのある物質及び地下水汚染が認められた物質とする。

また、汚染土壌の処理対策方法の選定等必要に応じて、溶出試験のほか、土壌中の特定有害物質等の含有量試験を併せて行うものとする。

なお、農薬に係る物質については、資料等調査の結果、農薬が施用される農用地等においては、農薬の不適正な処理や事故等により周辺環境への影響のおそれがある等の場合に調査を行うものとする。また、農用地等以外の場所においては、不適正な処理や事故等により土壌汚染のおそれがある等の場合に調査を行うものとする。

(b)　揮発性有機化合物

土壌ガス調査において土壌ガスが検出された測定項目又は地下水から検出された測定項目ついて、測定を行う。なお、1，1-ジクロロエチレン、1，2-ジクロロエチレン等は、トリクロロエチレン等他の揮発性有機化合物が土壌中で分解して生成することがあること、ジクロロメタンは、四塩化炭素が分解して生成することがあること、また、油分が存在する場合には、ベンゼンが共存する場合があることに留意する必要がある。

b　測定方法

汚染の有無を評価する場合には公定法を用いる。汚染範囲を推定する場合等には簡易測定法を用いることができる。

(a) 重金属等（ダイオキシン類を除く。）

①　公定法

測定方法は、(1)ア(ｲ) b (b)①と同じ。

②　簡易測定法

測定方法は、(1)ア(ｲ) b (b)②と同じ。

(b) 揮発性有機化合物

①　公定法

測定方法は、(1)ア(ｲ) b (b)①の溶出試験と同じ。

②　簡易測定法

簡易測定法としては、ヘッドスペース・検知管法がある。

c　分析回数

(1) ア(ｲ) b (c)と同じ。

d　分析機関

(1) ア(ｲ) b (d)と同じ。

e　クロスチェック

(1)ア(ｲ) b (e)と同じ。

(ｳ)　測定（ダイオキシン類）

ダイオキシン類の測定は、(1)イ(ｵ)と同じ。

ウ　調査結果の評価

(ｱ)　重金属等（ダイオキシン類を除く。）

イ(ｲ)の方法で測定した結果が土壌汚染に関する基準に適合しなかったときは、当該試料を採取した深度を土壌汚染に適合しない深度とみなす。

(ｲ)　揮発性有機化合物

イ(ｲ)の方法で測定した結果が土壌汚染に関する基準に適合しなかったときは、1(1) ウの土壌ガス調査を行い測定項目が検出された一連の単位区画を土壌汚染に関する基準に適合しない単位区画とみなす。ただし、イ(ｲ)の方法で測定した結果が土壌汚染に関する基準に適合した単位区画を除く。また、この場合、当該試料を採取した深度を土壌汚染に関する基準に適合しない深度とみなす。

(ｳ)　ダイオキシン類

イ(ｳ)の方法で測定した結果が土壌汚染に関する基準に適合しなかったときは、基準に適合しない層と近接する基準に適合する層の中間を境界として設定する。

エ　留意事項

(ｱ)　ボーリング中に発生する汚染された泥水やスライム（掘かす）等は、専門の処理業者に処分を委託する等適切に処理を行う。なお、適宜、泥水中の特定有害物質等の濃度を測定し、汚染の拡散がある場合には、適切な措置を講ずる。

(ｲ)　ボーリングによる地下埋設物の破損を防ぐため、事前に、水道管、ガス管、電話線等の埋設の有無を調査するとともに、ある程度までは手掘りで試掘を行うなど配慮する。

(ｳ)　汚染されていない難透水層を貫通しないように適切なボーリングを行い、下層への汚染の拡散防止に努める。確認された汚染地層の下位の汚染されていない地層までボーリングを行う場合は、汚染地層のボーリングのケーシングをセメントミルク等でふさいだ後、下位の層に掘り進む等汚染の拡散防止を図る。

(ｴ)　使用したボーリング資材は、使用後よく洗浄し、他の地点で使用する際に、汚染を生じさせないよう注意する。

(ｵ)　採取した土壌試料について、採取日、採取地点名、採取機関名を明示して写真にて記録し、保存する。

(ｶ)　廃止後の最終処分場跡地については、一般環境から区分する機能を損なうような利用が行われることがあること等（例えば、土地利用の際に基礎杭の施工により遮水工を破壊する場合）により、土壌汚染の調査又は対策が必要であると考えられる土地において調査又は対策を実施する場合には、現地の実状を勘案した上で、調査を実施する。また、廃棄物層をボーリングするおそれのある場合には、遮水工の損壊を防止する等工法を十分検討する。

(ｷ)　揮発性がある特定有害物質等について無水掘りによる掘削を行う場合等は、コア試料に熱が加わらないように十分注意する。

(ｸ)　地層分布や汚染濃度がある程度把握された現場においては、必ずしも、オールコアによる試料採取を行う必要はない。

(ｹ)　ボーリング調査を行った後に残された残孔は、観測井戸として利用する場合を除き、崩壊

を起こす前に迅速に埋戻しを行う。埋戻しが不十分な場合には、汚染物質の拡散要因となることから、十分注意を払って埋戻しを行う。

(ｺ)　重金属等（ダイオキシン類を除く。）の溶出試験の結果の定量限界は、(1)ア(ｴ)nと同じ。

(ｻ)　重金属等（ダイオキシン類を除く。）の含有量試験の結果の定量限界は、(1)ア(ｴ)oと同じ。

(ｼ)　揮発性有機化合物の溶出試験の結果の定量限界は、基準の1/10を目安とし、報告値は有効数字を２桁として３桁目以降を切り捨てて表示する。

(ｽ)　揮発性有機化合物については、アからウまでに示す方法のほか、土壌汚染対策法施行規則第８条の規定に準じた方法で実施する。

(3) 地下水調査

規則第70条第１項第１号ウに規定する地下水調査は、特定有害物質等（ダイオキシン類を除く。）については、表層土壌調査又はボーリング調査の結果により土壌汚染に関する基準のうち溶出量基準値を超過した地点がある場合、土壌の汚染が地下水に影響を与えているか否かを把握するため、ボーリング孔、観測井戸等を利用して帯水層ごとに地下水の水質を測定する。また、必要に応じて、対象地の既設井戸における再調査を実施する。なお、ダイオキシン類については、土壌汚染に関する基準を超過し、かつ土壌の汚染の範囲が地下水の流動方向に拡散しているおそれがある場合に地下水の水質を測定する。

ア　地下水試料の採水

(ｱ) サンプリング地点

表層土壌調査及びボーリング調査の結果を勘案し、土壌汚染に関する基準に適合しなかった地点の中で高濃度である地点や、地下水の流向の下流側の地点など、地下水汚染の範囲を把握できるような地点を選定する。地下水の流向は、調査対象地内の数点で地下水位等を測定することにより把握する。また、サンプリングにあたっては、土壌調査の際の土壌試料採取孔等を利用して、帯水層ごとに地下水の水質を測定する。ただし、ボーリング直後の地下水の測定結果は、必ずしも実際の濃度を反映してない場合があるので注意する。

(ｲ) 採水深度

試料の採水は、第１帯水層から行うこととし、必要に応じて、下層の帯水層も調査する。

なお、採取深度は、土壌汚染に起因する地下水汚染を把握できるよう適切に設定する。

(ｳ) 採水量

地下水の汚染状況を把握するための地下水の採水量は、ウ(ｱ)に規定する各特定有害物質等の測定方法に定める量とする。

(ｴ) 地下水の採水方法

ボーリング孔又は観測井戸における地下水の採水法は、次に示すとおりである。

なお、既設井戸は、井戸の設置目的（水質観測井戸ではない、ストレーナー深度が不適切等）により採水した試料が代表試料となっていない場合があることに留意する。

a　ボーリング孔における採水方法

ボーリング孔で帯水層ごとに地下水を採水する場合は、浅い層から順に行う。また、ボーリング時に地下水を採水する場合には、一定時間（例えば、１晩程度）放置した後、静かに採水する。

b　観測井戸における採水方法

事前に井戸孔内の水を汲み出し、新鮮な水を井戸孔内に呼び込む。井戸孔内の水の汲み出しは、地下水の水温が安定するまで行う。孔内水位が回復した時点で、適宜採水する。この場合、ストレーナーの位置に採水器を挿入し、ストレーナー深度の地下水を採水する方法とサンプリング用水中ポンプ等をストレーナー位置に懸垂し、地下水試料を採水する方法がある。採水はスクリーンの設置区間内で行うよう努める。

c　留意事項

(a) 開放型採水器の場合は、採水器内を孔内水が移動していくため、孔内水に濃度変化がある場合には、孔内水の代表値となりにくい場合がある。

(b) 閉塞型採水器の場合には、水圧との関係で採水時に急激に採水器への流入・採水器内の空気の解放が行われ、揮発性有機化合物濃度が変化する場合がある。

(c) 水中ポンプ等により採水した場合は、どの部分で採水が行われているか（同一帯水層であっても地下水を通しやすい部分と通しにくい部分がある。）が把握しにくい。この場合、ストレーナーの上下にパッカーを挿入し、そのパッカー間に懸垂した水中ポンプ等で地下水をサンプリングする方法がある。なお、井戸の充填砂利による影響も受けることがあることに注意する。

(d) ボーリング孔を利用した採水により適切な地下水の採取が困難である場合は、観測井戸を設置して採水を行う。

(ｵ) 試料の取扱い

a　重金属等

試料の取扱い等については、公定法に示すところによるほか、規格Ｋ0094を参考にする。

ただし、簡易測定法を用いる場合には、対象地の状況や測定方法によって、適切な管理を行う。また、採水した試料に濁りが認められる場合には、試料を10分から30分程度静置した後の上澄み液をろ過してろ液を取り、これを検液とする。なお、この作業は採水後速やかに実施するものとする。

b　揮発性有機化合物

試料を採水したその場所で分析せずに、運搬・保管する必要がある場合には、規格Ｋ0094に準拠し、０～10℃の暗所で保管することを基本とし、保冷箱や保冷剤などを利用して試料の保管や運搬を行うことが望ましい。ただし、現地分析を実施する場合には、現地の状況や分析方法によって適切な管理を行う。

(ｶ) 試料の記録

試料容器に、採水地点、番号、採水日時を記入するとともに、採水野帳を作成し、採水時の状況を記録しておく。この野帳には、採水地点名、番号、採水日、採水時間、水温、ｐＨ、電気伝導度等の測定データのほかに、採水方法、気温、天候等を記入する。また、採水時の状況を明示して写真により記録する。

イ　測定項目

表層土壌調査又はボーリング調査を実施した結果により土壌汚染に関する基準のうち溶出量基準値を超過した特定有害物質等（ダイオキシン類を除く。）及び基準値を超過したダイオキシン類とする。

ウ　測定方法

原則として公定法による。ただし、汚染範囲を絞り込む場合には、簡易測定法を用いることができる。

(ｱ) 公定法

特定有害物質等（ダイオキシン類を除く。）については、土壌汚染対策法施行規則第６条第２項第２号に基づく地下水に含まれる調査対象物質の量に係る測定方法（平成15年環境省告示第17号）に定める方法による。

ダイオキシン類については、規格Ｋ0312に定める方法による。

(ｲ) 簡易測定法

現地で直ちに測定結果が得られるが、その精度や測定結果は、相対的なものである。

a　重金属等

簡易分光光度法（カドミウム、全シアン、鉛、総水銀等）や簡易比色法（全シアン、六価クロム等）等がある。

b　揮発性有機化合物

ヘッドスペース・検知管法がある。

エ　分析回数

分析誤差をなくすため、３連以上分析することが望ましい。また、３連以上分析した場合、分析値は平均値とするが、明らかに異常値がある場合は、異常値を省いて評価する。

オ　分析機関

分析を外部に委託する場合は、公的計量機関又は計量法第107条の登録を受けた計量証明事業者で行う。また、ダイオキシン類については、特定計量証明事業の認定を受けた事業者で行う。

カ　クロスチェック

市長は、事業者及び土地所有者に対し、必要に応じてクロスチェックを指示できる。

キ　調査結果の評価

(ｱ)　重金属等（ダイオキシン類を除く。）及び揮発性有機化合物

ウ(ｱ)の方法で測定した結果が土壌汚染対策法施行規則別表第２に規定した地下水基準に適合しなかったときは、地下水汚染が有るとみなす。

(ｲ)　ダイオキシン類

ウ(ｱ)の方法で測定した結果が平成11年環境庁告示第68号別表に掲げる水質（水底の底質を除く。）の基準に適合しなかったときは、地下水汚染が有るとみなす。

(4) 調査の記録、保管及び報告

詳細調査（表土調査、土壌ガス調査、ボーリング調査又は地下水調査）を実施した場合には、次の内容を記録、保管する。また、土壌調査等（詳細調査）結果報告書に添付する。

ア　調査概要

目的、調査期間、調査機関名等を示す。

イ　調査内容及び方法

対象地の状況、表土調査、土壌ガス調査、ボーリング調査、地下水調査等に係る調査内容及び方法を示す。

試料の採取又は測定については、採取、測定の日時、方法、調査地点等を示す。また、必要に応じて、気温、降水量等測定結果を変動させる要因についても記録する。

調査地点の配置及び設定理由並びに測定の対象項目の選定理由を記録する。

ウ　分析結果

調査の種類（表土調査、土壌ガス調査、ボーリング調査、地下水調査等）ごとに示すとともに、項目ごとの調査結果を示す。現場写真、計量証明書等必要な資料は合わせて記録する。

エ　分析結果の評価・考察

土壌・地下水について汚染の有無、又は汚染がある場合には、土壌汚染のある汚染程度に応じた汚染の三次元分布及び対策をとるべき範囲、土量の設定について、評価・考察した結果を示すとともに、その範囲を図面に示す。

2　搬出土壌調査

規則第70条第１項第２号に規定する搬出土壌調査は、資料等調査の結果により土壌の汚染のおそれが認められる場合で、かつ、建設工事等で汚染のおそれのある土壌を対象地の敷地外に搬出する場合にあって、搬出先における二次的な土壌汚染を防止するため、次のいずれかにより実施し、搬出する土壌の汚染の有無を確認する。なお、掘削予定深度が下層の帯水層まで到達する可能性のある場合は、汚染拡散防止のため原則として原位置（土壌の掘削を行う前の状態）で調査を行うものとする。

(1) 対象地の原位置で調査する場合（ダイオキシン類を除く。）

対象地の原位置で試料を採取する場合は、表層土壌調査を実施する。ボーリング調査は、表層土壌調査の結果により土壌の汚染が認められた場合、掘削深度まで実施する（重金属等にあっては、汚染深度を確定する調査を実施せずに全量を汚染土壌として搬出することができる。）。また、重金属等について、資料等調査の結果、地下配管等の存在により、下層（掘削範囲内に限る。）に土壌汚染のおそれが確認されている地点については、表層土壌調査の結果如何にかかわらずボーリング調査を実施する。

ア　表層土壌調査

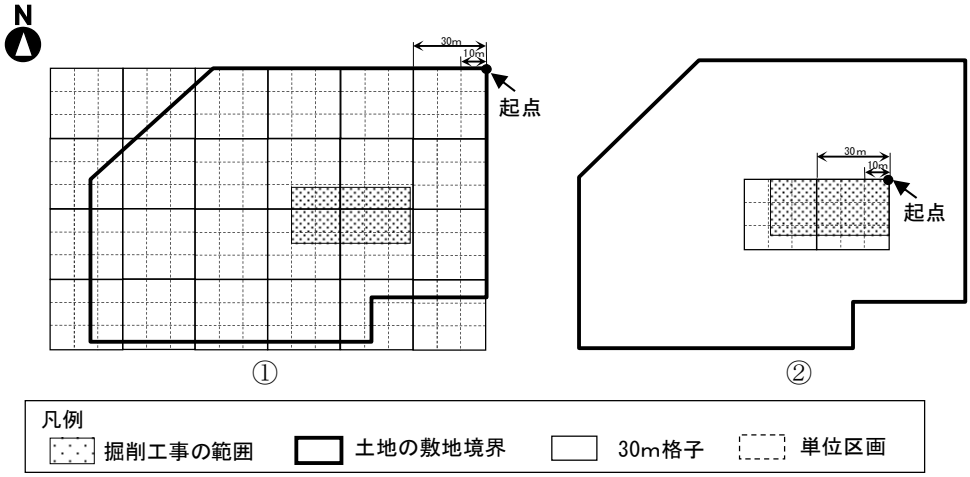
(ｱ)　調査区画の設定

調査区画の起点の設定にあたっては、次のいずれかを選択するものとする。

a　対象となる事業所の敷地全体を区画する場合は、事業所の敷地の最も北にある地点を起点とする。

b　掘削工事の範囲のみを区画する場合は、掘削工事の範囲における最も北にある地点を起点とする。

※調査区画の設定方法の例を図２－１に示す。



①　対象となる土地の敷地全体を区画する場合
②　掘削工事の範囲のみを区画する場合

図２－１　調査区画の設定方法の例

(ｲ)　土壌試料の採取及び測定

a　重金属等（ダイオキシン類を除く。）

１(1)ア(ｲ)と同様に実施する。

b　揮発性有機化合物

１(1)ウ(ｲ)と同様に実施する。

(ｳ)　調査結果の評価及び絞込調査

a　重金属等（ダイオキシン類を除く。）

１(1)ア(ｳ)と同様に実施する。

b　揮発性有機化合物

１(1)ウ(ｳ)と同様に実施する。

イ　ボーリング調査

(ｱ)　調査地点の考え方

a　重金属等（ダイオキシン類を除く。）

１(2)ア(ｱ)と同じ。

b　揮発性有機化合物

１(2)ア(ｲ)と同じ。

(ｲ)　試料採取方法

a　重金属等（ダイオキシン類を除く。）

採取深度は、１ｍ、以下１ｍおきの深度とし、掘削深度までとする。その他は１(2)イ(ｱ) a と同様とする。

b　揮発性有機化合物

採取深度は、表層（地表から５㎝）、50㎝、１ｍ、以下１ｍおきの深度とし、掘削深度までとする。その他は１(2)イ(ｱ) b と同様とする。

(ｳ)　測定方法

a　重金属等（ダイオキシン類を除く。）

(ｲ)で採取した土壌について、１(1)ア(ｲ) b (b)①に示す方法で測定する。

b　揮発性有機化合物

(ｲ)で採取した土壌について、１(1)ア(ｲ) b (b)①の溶出試験に示す方法で測定する。

(ｴ)　調査結果の評価

a　重金属等（ダイオキシン類を除く。）

(ｳ) a の方法で測定した結果が土壌汚染に関する基準に適合しなかったときは、当該試料を採取した深度を土壌汚染に適合しない深度とみなす。

b　揮発性有機化合物

(ｳ) b の方法で測定した結果が土壌汚染に関する基準に適合しなかったときは、ア(ｲ) b の土壌ガス調査を行った単位区画を土壌汚染に関する基準に適合しない単位区画とみなす。ただし、(ｳ) b の方法で測定した結果が土壌汚染に関する基準に適合した単位区画を除く。

(2) 掘削後の土壌を調査する場合（ダイオキシン類を除く。）

搬出予定土壌を掘削し、仮置き場等から土壌試料を採取する場合は、原則として、表土調査方法のうち、５地点採取混合方式に準じて行う。また、試料は、ボーリング調査方法を参考に、搬出土量に応じて、適切な試料数を採取する。

ア　試料採取方法

掘削した土壌を100m^3以下ごとに区分し、区分された土壌のすべてについて、当該土壌の保管状況に応じて５地点の土壌を採取する。

イ　測定方法

(ｱ) 重金属等（ダイオキシン類を除く。）

アで採取した５地点の土壌を、それぞれ同じ量混合する。混合した試料について、(1)ア(ｲ) b (b)①に示す方法で測定する。

(ｲ) 揮発性有機化合物

掘削した土壌の保管の状況に応じて、次のいずれかで適切と考えられる方法を選択すること。

a　(ｱ)に示す方法で混合した試料について、１(1)ア(ｲ) b (b)①の溶出試験に示す方法で測定する。

b　アで採取した５地点の土壌のうち任意の１地点の土壌について１(1)ア(ｲ) b (b)①の溶出試験に示す方法で測定する。

ウ　留意事項

対象地が、揮発性がある特定有害物質等の土壌汚染のおそれがある土地である場合は、掘削後速やかに試料採取を行う。

(3) ダイオキシン類の調査を行う場合

ア　調査対象地

次の土壌を搬出する際に調査を実施する。

(ｱ) ダイオキシン類発生施設等が設置されていた場所及び設置場所から半径10ｍの範囲内の土壌（ダイオキシン類発生施設等の構造や使用方法、既存の土壌調査の結果等により明らかに汚染のおそれがないと認められる場合を除く。）

(ｲ) ダイオキシン類の漏洩等の履歴がある土壌

イ　調査方法

原則として、対象地の原位置にて１(1)イの表土調査と同様な調査を実施する。ボーリング調査は、表土調査の結果により土壌の汚染が認められた場合または資料等調査の結果により下層に汚染のおそれがある場合に、掘削深度まで実施する。なお、やむを得ず搬出予定土壌を掘削し、仮置き場等から土壌試料を採取する場合の試料採取方法は、(2)と同様の方法とし、掘削中及び掘削後の土壌の飛散防止に努めることとする。

(4) 調査の記録、保管及び報告

搬出土壌調査を実施した場合には、次の内容を記録、保管する。また、土壌調査等（搬出土壌調査）結果報告書に添付する。

ア　調査概要

目的、調査期間、調査機関名等を示す。

イ　調査内容及び方法

対象地の状況、表土調査、土壌ガス調査、ボーリング調査に係る調査内容及び方法を示す。

試料の採取又は測定については、採取、測定の日時、方法、調査地点等を示す。また、必要に応じて、気温、降水量等測定結果を変動させる要因についても記録する。

調査地点の配置及び設定理由並びに測定の対象項目の選定理由を記録する。

ウ　分析結果

調査の種類（表土調査、土壌ガス調査、ボーリング調査）ごとに示すとともに、項目ごとの調査結果を示す。現場写真、計量証明書等必要な資料は合わせて記録する。

エ　分析結果の評価・考察

土壌について汚染の有無、又は汚染がある場合には、土壌汚染のある汚染程度に応じた汚染の三次元分布及び対策をとるべき範囲、土量の設定について、評価・考察した結果を示すとともに、その範囲を図面に示す。

3　効果確認調査

規則第73条第１項に規定する調査は、地下水汚染等一般の周辺環境における汚染が認められる場合等で、市長の指示があった場合に、汚染土壌の処理対策完了後、処理対策の効果を確認するため実施する。

効果確認調査は、処理対策を実施した敷地及びその周辺において、一般の周辺環境における汚染状況に応じて、土壌、地下水、排水、公共用水域における水質、大気等を調査し、特定有害物質等による汚染の有無及び対策実施による効果を確認する。

(1) 調査期間

市と協議のうえ、一般の周辺環境の汚染状況等に応じて適切に設定する。

(2) 調査地点

市と協議のうえ、汚染土壌の処理対策を実施した敷地周辺において、一般の周辺環境の汚染状況等に応じて適切に設定する。

(3) 調査物質

土壌汚染に関する基準のうち、市長が調査の実施を指示した特定有害物質等とする。

(4) 調査内容

処理対策を実施した敷地周辺における土壌、井戸又は観測井戸における地下水、排水、公共用水域における水質、大気等について、一般の周辺環境における汚染状況に応じて、市と協議のうえ、定期的にモニタリングを実施する。

ア　土壌のモニタリング

処理対策を実施した敷地及びその周辺の表土を適宜採取し、表層土壌調査方法に準じて、特定有害物質等のモニタリングを実施する。

イ　土壌ガスのモニタリング

処理対策を実施した敷地及びその周辺の土壌ガスを適宜採取し、土壌ガス調査手法に準じて、特定有害物質等のモニタリングを実施する。

ウ　排水のモニタリング

敷地境界で排水を採取し、特定有害物質等のモニタリングを実施する。

エ　公共用水域におけるモニタリング

敷地境界付近の公共用水域に定点を設け、特定有害物質等のモニタリングを実施する。

オ　地下水のモニタリング

敷地内及びその周辺の既存の井戸（必要に応じて観測井戸を設ける。）に定点を設け、特定有害物質等のモニタリングを実施する。

カ　大気中におけるモニタリング

敷地境界に定点を設け、ハイボリュームエアーサンプラー等によるサンプリングを行い、大気中における特定有害物質等のモニタリングを実施する。

キ　その他市長が必要と認めたもの

(5) 調査結果の報告

調査結果の報告は、市長から報告を求められた場合に、速やかに報告するものとする。

別　記　２

汚染土壌等の処理対策方法及び管理方法

この汚染土壌等の処理対策方法及び管理方法は、規則第72条第３項及び第72条の２第２項に基づき、必要な事項を定めるものである。

１　基本的考え方

(1)　処理対策

規則第72条第１項第１号及び第２号に規定する汚染土壌等の処理対策（以下「処理対策」という。）は、土壌調査の結果により土壌汚染に関する基準を超えた土壌について、事業者又は土地所有者が別表第１及び別表第２に掲げる土壌の処理対策選定基準に基づき、講ずるものである。また、この場合であって地下水等一般の周辺環境への影響が顕在化している場合又は土壌汚染の程度が著しい場合には、直ちに土壌汚染に関する基準を達成するための措置を講ずることとする。

処理対策の実施に当たっては、その汚染物質の種類、汚染の程度、地形、地質、周辺地域の状況、土地利用の現状及び計画等現地の自然的、社会的条件を勘案し、最も適切な処理対策方法を採用することにより、土壌汚染に関する基準並びに土壌汚染対策法施行規則別表第２に規定した地下水基準（以下「地下水基準」という。）の適合を図る処理対策を選定するものとする。処理対策を実施している間は必要に応じて周辺環境のモニタリング等、処理期間中の対策を実施するものとする。

(2)　汚染土壌等の管理

ア　規則第72条第２項に規定する管理

速やかに処理対策に着手することが困難な場合に当面の間実施されるものであり、人の健康を保護し、汚染の拡散を防止することを目的として行う。当該管理は、迅速かつ適切に実施されるように管理の方法を検討する。また、当該管理は処理対策の開始後にも必要となることがある。

イ　規則第72条の２第１項に規定する管理（土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により指定された区域（形質変更時要届出区域）の土地における汚染土壌等の管理）

形質変更時要届出区域の土地において汚染の除去が実施されない場合に、当該区域内の汚染土壌等が当該区域の周辺へ拡散することを防止することを目的として行う。当該管理は、迅速かつ適切に実施されるように管理の方法を検討する。

２　実施計画

(1)　計画立案の考え方

実施計画の立案にあたっては、次のような項目について検討し、処理対策については詳細調査の結果を、汚染土壌等の管理については詳細調査又は土壌汚染状況調査の結果を踏まえて実施計画全体を考慮し、効果的かつ合理的な工程を組む。

ア　調査結果の確認

詳細調査の結果（規則第72条の２第２項の規定による場合は土壌汚染状況調査の結果）により、特定有害物質等の種類と濃度、汚染の分布を確認する。また、処理対策の実施にあたって、対策範囲、処理対策方法等を決定するために、必要に応じて、追加的な調査を行う。

イ　処理対策及び汚染土壌等の管理手法の検討

汚染物質の種類、汚染の程度、地形、地質、周辺地域の状況、土地利用の現状及び計画等現地の自然的、社会的条件を勘案して検討する。

ウ　処理期間中の対策

処理対策の実施にあたっては、周辺環境を保全するための対策を検討するとともに、対策実施中における周辺環境保全対策の効果を確認するための計画を立てる。

エ　対策後の土地や土壌の利用

対策実施後の土地や掘削して処理した土壌の利用については、事前に計画を立てておくことが望ましい。

オ　実施体制

対策実施にあたって、役割ごとの責任者の設置等、実施体制を定めておく。

(2)　土壌の処理対策選定基準

汚染土壌の処理対策は、別表第１に掲げる特定有害物質等（ダイオキシン類を除く。）に係る土壌の処理対策選定基準及び別表第２に掲げるダイオキシン類に係る土壌の処理対策選定基準並びに特定有害物質等の区分に応じて、適切な対策を実施する。

（土壌の処理対策選定基準）

・溶出量基準値：規則別表第15の土壌汚染に関する基準のうち、溶出量基準値と同じ値
・第二溶出量基準値：土壌汚染対策法施行規則別表第３に規定した第二溶出量基準の値
・含有量基準値　：規則別表第15の土壌汚染に関する基準のうち、含有量基準値と同じ値
（ダイオキシン類を除く。）

（ダイオキシン類の処理対策選定基準）
・含有量基準値Ⅰ：規則別表第15の土壌汚染に関する基準のうち、含有量基準値と同じ値
・含有量基準値Ⅱ：金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令（昭和48年総理府令第５号）第３条第11項に規定する値に準拠する値

(3) 処理対策及び汚染土壌等の管理を実施するべき範囲
ア　汚染土壌の範囲
処理対策又は汚染土壌等の管理を要する汚染土壌の対象範囲は、現地の実情に応じて適切に設定する。なお、含有量基準値を超えている場合には、汚染土壌の飛散及び流出防止等の観点から、対策の方法を検討する。
(ｱ) 重金属等（ダイオキシン類を除く。）
a　平面範囲
重金属等の処理対策の平面範囲は、単位区画（別記１の「単位区画」をいう。以下同じ。）ごとの調査結果に基づき、土壌汚染に関する基準に適合しなかった単位区画の全域とする。（図２－１）
ただし、掘削面の土壌に異常な着色が見られるなど、土壌汚染が残留していることが明らかな場合には、掘削範囲を拡大するなどの適切な処置を実施する。また、汚染している平面範囲が単位区画の範囲より小さいと考えられる場合には、追加のボーリング調査（ボーリング深さは、絞り込みの対象となる調査結果の基準不適合土壌の深さより１m以上深くする必要がある。）を実施した上で汚染範囲の確定をしてもよい。その場合の確定方法は、要対策地点（詳細調査の結果、土壌の処理対策選定基準を超える土壌が検出された地点をいう。）と近接する対策不要地点（詳細調査の結果、土壌の処理対策選定基準を超える土壌が検出されなかった地点をいう。）とを直線で結び、対策不要地点より垂線を引き、各垂線の交点で結ばれた多角形内とする。（図２－２）
なお、詳細調査の結果、別表第１に掲げる溶出量基準値を超える土壌と第二溶出量基準値を超える土壌が検出された場合、処理対策の種類ごとの適用範囲の設定に当たっては、溶出量基準値を超える土壌が検出された地点を対策不要地点に、第二溶出量基準値を超える土壌が検出された地点を要対策地点に読み替えて設定する。

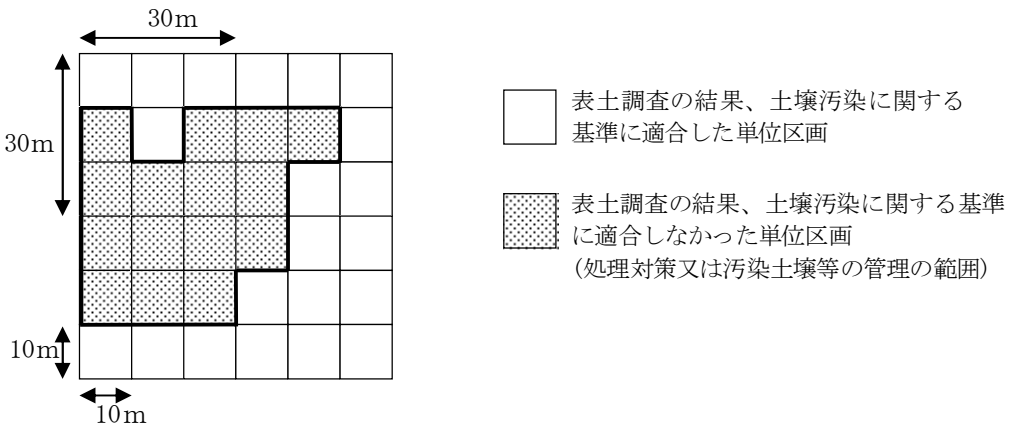


図２－１　処理対策又は汚染土壌等の管理を要する汚染土壌の対象範囲（平面範囲）の参考例

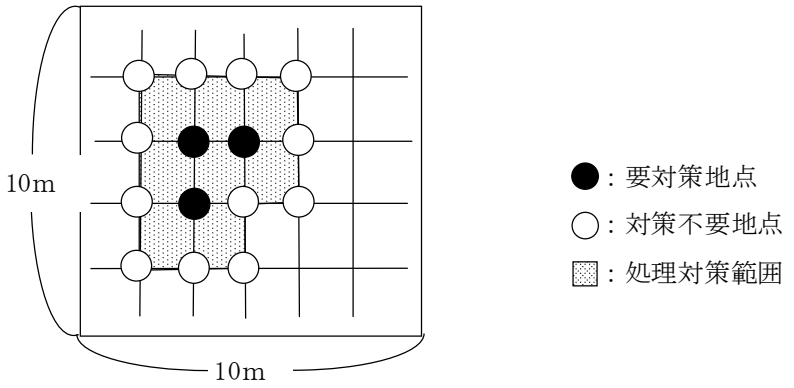


図２－２　単位区画内における処理対策を要する汚染土壌の対象範囲（平面範囲）の参考例

b　深度範囲

重金属等の処理対策の深度範囲は、各単位区画の調査結果において、原則として連続した２m以上の範囲において、土壌汚染に関する基準に適合していることが確認された場合の基準適合点の深度とする。（例えば、深度２ｍで土壌汚染に関する基準に不適合であり、深度３ｍ、４ｍで同基準に適合する場合であっては、深度３ｍを対策深度とし、表層から深度３ｍまでの範囲を処理対策の範囲とする。）また、汚染土壌の深度範囲を設定した後に、対策深度と基準適合点の深度との間において汚染土壌の深度範囲を絞り込むことは可能とする。（図２－３）

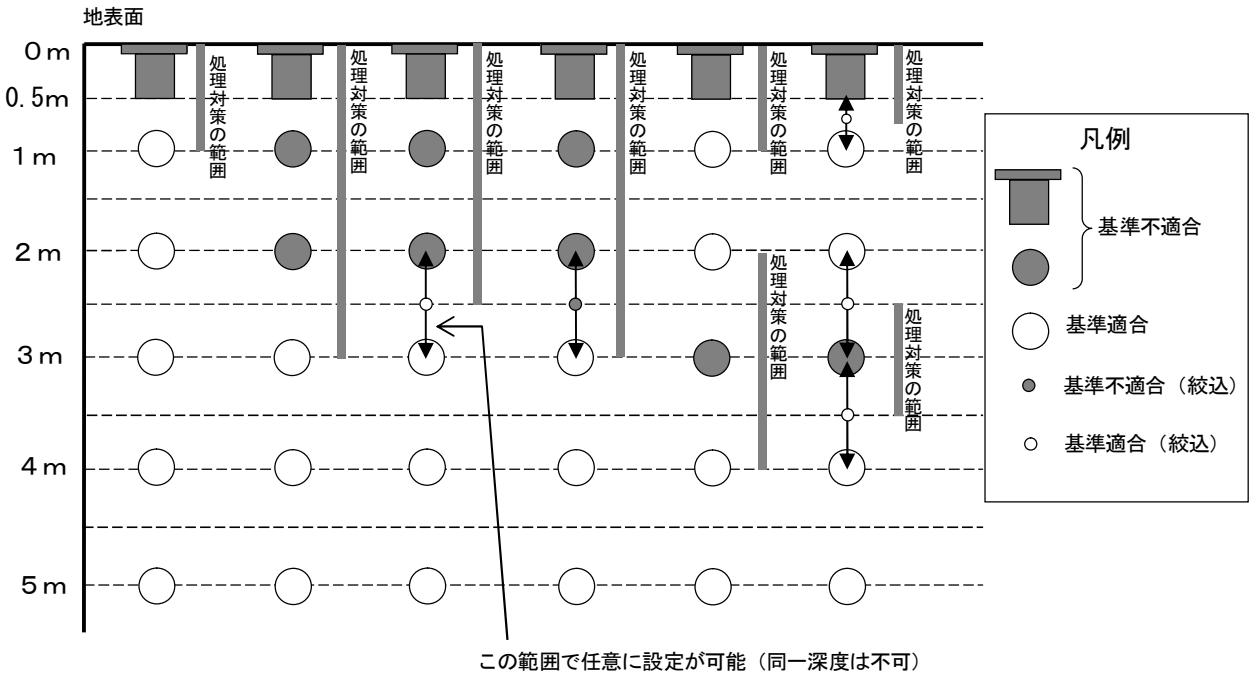


図２－３　処理対策を要する汚染土壌の対象範囲（深度範囲）の参考例

ボーリング調査が実施されていない単位区画については、近接するボーリング調査地点の調査結果より汚染の到達深度を求めるものとする。具体的には、当該単位区画の中心点から最も近いボーリング調査地点における土壌汚染の到達深度を土壌汚染の分布深度とする。当該単位区画の中心点からの距離が同一の複数のボーリング調査地点が存在する場合には、汚染の到達深度が深い値を採用する。（図２－４）

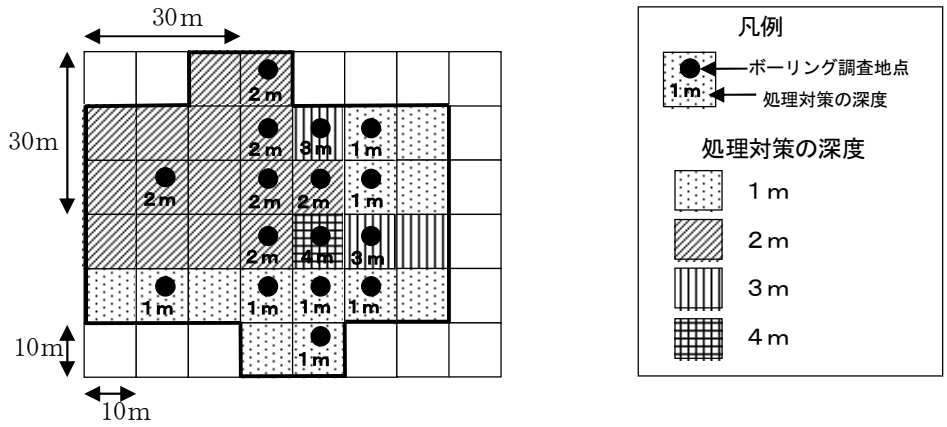


図２－４　ボーリング調査が実施されていない単位区画の汚染の分布深度決定の参考例

(ｲ) 揮発性有機化合物

a　平面範囲

揮発性有機化合物の処理対策の平面範囲は、別記１の１(2)ボーリング調査のウ(ｲ)において土壌汚染に関する基準に適合しないとみなされた単位区画の全域とする。

また、汚染されている平面範囲が単位区画の範囲より小さいと考えられる場合には、ボーリング調査を実施した上で汚染範囲の確定をしてもよい。その場合の確定方法は、(ｱ) a と同様である。ボーリング調査は別記１の１(2)ボーリング調査と同様に実施する。

b　深度範囲

(ｱ) b と同様である。

(ｳ) ダイオキシン類

a　平面範囲

単位区画ごとに調査を行った場合は、調査結果に基づき、土壌汚染に関する基準に適合しなかった単位区画の全域とする。（図２－１）

また、単位区画ごとに調査を行わなかった場合は、基準適合地点と近接する基準不適合地点とを直線で結び、その中間点より垂線を引き、各垂線の交点で結ばれた多角形内とする。（図２－５）

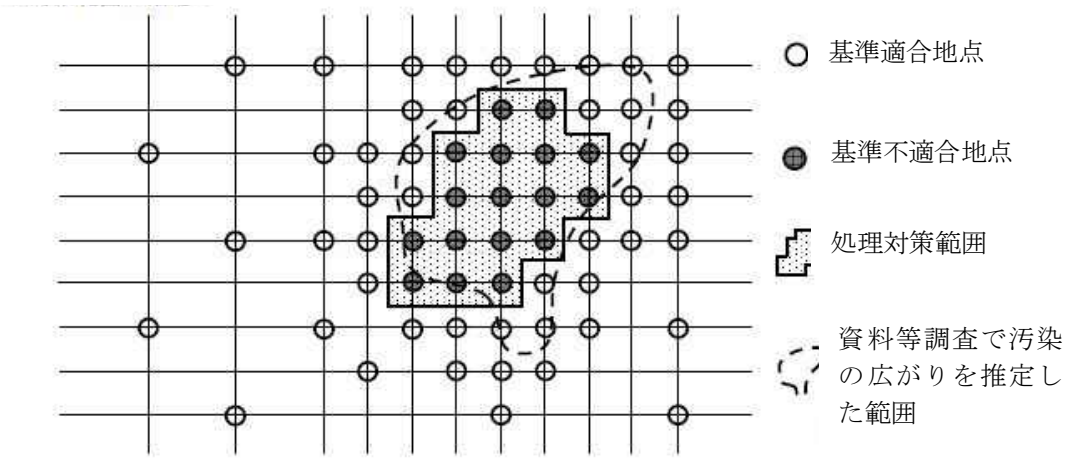


図２－５　単位区画ごとに調査を行わなかった場合の参考例

b　深度範囲

基準に適合しない層と近接する基準に適合する層の中間を境界として設定し、表層から境界までを処理対策の範囲とする。（例えば、深度20～25㎝の層で土壌汚染に関する基準に不適合であり、深度45～50ｃｍの層で同基準に適合する場合であっては、深度35㎝を境界とし、表層から深度35ｃｍまでの範囲を処理対策の範囲とする。）

イ　汚染地下水の範囲

処理対策を要する地下水の汚染範囲は、原則として、地下水基準に適合しない範囲について、現地の実情に応じて適切に設定する。

(4) 複合汚染等に関する留意事項

複合汚染が存在する場合には、それぞれの特定有害物質等の性質を十分に考慮して、対策技術の適切な組合わせにより対策を講ずる。重金属等に分類される物質のように本来移動しにくい物質と揮発性有機化合物と油のように移動しやすい物質との複合汚染の場合には、一般環境に影響をおよぼさないよう配慮が必要である。

(5) 実施計画書の提出

ア　汚染土壌等処理対策実施計画書

処理対策を計画した場合には、次の内容を汚染土壌等処理対策実施計画書に添付し、市長へ提出する。

(ｱ) 処理対策の概要

目的、処理対策を実施する期間、処理対策の施工者名等を示す。

(ｲ) 処理対策内容及び方法

処理対策を実施する土地の範囲、処理対策を計画した汚染土壌の量、処理対策の施工方法、処理期間中の対策の内容を示す。

イ　汚染土壌等管理実施計画書

汚染土壌等の管理を計画した場合には、次の内容を汚染土壌等管理実施計画書に添付し、市長へ提出する。

(ｱ) 汚染土壌等の管理の概要

目的、汚染土壌等の管理を実施する期間、施工者名等を示す。

(ｲ) 汚染土壌等の管理の内容及び方法

汚染土壌等の管理を実施する土地の範囲、実施する管理の種類等を示す。なお、地下水のモニタリングを実施する場合は、観測井戸の構造、設置場所及び設置地点の選定理由、地下水のモニタリングの計画等を示す。

3　処理対策

(1) 基本的な考え方

特定有害物質等の物理化学的性質から、処理対策方法は重金属等（ダイオキシン類を除く。）、揮発性有機化合物及びダイオキシン類に係る汚染土壌等の処理対策方法の３つに分類するものとする。

ア　重金属等（ダイオキシン類を除く。）

処理対策の方法には、汚染土壌から特定有害物質等を除去する浄化と一般環境から隔離する封じ込めがある。なお、汚染の除去と封じ込めを併用する場合もある。

詳細調査の結果、表層の土壌で含有量基準値を超えるものについては、土壌の飛散や表面流出防止の観点から対策を行う必要がある。なお、汚染地下水については、原則として、対象地内で対策を講ずることが望ましい。

イ　ダイオキシン類

ダイオキシン類は、汚染土壌が別表第２に掲げる含有量基準値Ⅰを超え、含有量基準値Ⅱ以下の範囲及び含有量基準値Ⅱを超える範囲に分けて、汚染土壌の掘削・除去、原位置での浄化（分解、抽出）、覆土、植栽、舗装工及び原位置での封じ込め対策等が考えられる。

ウ　揮発性有機化合物

揮発性有機化合物についても、重金属類（ダイオキシン類を除く。）同様に汚染土壌から特定有害物質等を除去する浄化と一般環境から隔離する封じ込めがある。ただし、「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」（昭和52年総理府・厚生省令第１号。以下「共同命令」という。）に基づき遮断工への封じ込め処理ができないため、第二溶出量基準値を超える汚染土壌に関しては、分離・分解による原位置浄化や掘削除去による対策を実施する。

(2) 処理対策の内容

ア　重金属等（ダイオキシン類を除く。）及び揮発性有機化合物

重金属等（ダイオキシン類を除く。）及び揮発性有機化合物に係る処理対策の種類及び方法は、次のとおりとする。

(ｱ) 処理対策の種類

処理対策は、別表第１に掲げる特定有害物質等（ダイオキシン類を除く。）に係る土壌の処理対策選定基準を勘案して特定有害物質等の種類ごとに表３－１の丸印で示した処理対策を選定する。

表３－１　処理対策の種類

処理対策の種類		重金属等（ダイオキシン類除く。）	揮発性有機化合物
汚染土壌及び汚染地下水の除去		○	○
溶出量基準値超過	遮断工封じ込め	○	―
	遮水工封じ込め	○※	○※
	原位置封じ込め	○※	○※
含有量基準値超過	舗装	○	―
	盛土	○	
	土壌入換え	○	

※汚染土壌の汚染状態を不溶化処理等により第二溶出量基準値以下にした上で行うこと。

(ｲ) 処理対策の方法

処理対策の方法は、表３－２の左欄に掲げる処理対策の種類ごとに、同表の右欄に掲げる土壌汚染対策法施行規則別表第８の各項に掲げる方法とする。

飽和帯水層の汚染土壌を掘削する場合、汚染土壌の攪乱による地下水への影響に注意する。深度調査が実施されていない単位区画であって基準不適合土壌の分布深度決定がなされている場合については、100ｍ^{2}に１地点の密度で掘削完了面において特定有害物質等が土壌汚染に関する基準に適合していることを確認する。また、原則として、対策後の土地に１箇所以上の観測井を設け、１年に４回以上地下水の水質を定期的に測定し、地下水基準に適合した状態が２年間継続することを確認する。（ただし、地下水汚染が生じていないときに処理対策を実施した場合及び化学的に分解する方法による原位置浄化であって分解生成物が生成しないことが明らかである方法の場合にあっては、地下水の水質の測定を実施し地下水基準に適合していることを１回確認すればよい。）

表３－２　処理対策の方法

処理対策の種類	土壌汚染対策法施行規則別表第８
汚染土壌及び汚染地下水の除去	５　土壌汚染の除去 ４　地下水汚染の拡大の防止
遮断工封じ込め	６　遮断工封じ込め
遮水工封じ込め	３　遮水工封じ込め
原位置封じ込め	２　原位置封じ込め
舗装	８　舗装
盛土	１１　盛土
土壌入換え	１０　土壌入換え

(ｳ) 掘削後の汚染土壌の処理

処理対策に伴い掘削除去した汚染土壌の処理については、汚染土壌処理業に関する省令（平成21年環境省令第10号）第１条の規定で定める施設と同等以上の能力を有する施設で行う。

(ｴ) 対策完了後の場所等の土地利用

封じ込めや舗装・盛土など、汚染土壌及び汚染地下水を残す処理対策を実施した場合にあっては、対策完了後、引き続き適正な維持管理を実施し、人の健康にかかる被害が生ずるおそれのないように土地利用がなされる必要がある。

(ｵ) 処理対策の記録、保管及び報告

処理対策を実施した場合には、次の内容を記録保管する。また、汚染土壌等処理対策実施報告書に添付する。

a　処理対策の概要

目的、処理対策を実施する期間、処理対策の施工者名等を示す。

b　処理対策内容及び方法

処理対策を実施する土地の範囲、処理対策を実施した汚染土壌の量、処理対策の施工方法、処理期間中の対策の内容を示す。

c　処理対策結果

処理対策の実施の状況を写真にて記録する。また、処理対策が完了したことの確認として実施した調査について、調査の種類（ボーリング調査、地下水調査等）ごとに示すとともに、項目ごとの調査結果を示す。現場写真、計量証明書等必要な資料は合わせて記録する。

イ　ダイオキシン類

ダイオキシン類に係る処理対策は、次のとおりとする。

(ｱ) 処理対策の種類と方法

a　掘削除去

対象地から汚染土壌を掘削・除去する対策である。掘削除去した汚染土壌については、「ダイオキシン類基準不適合土壌の処理に関するガイドライン」（環境省）により適切な処理を行う。

また、必要に応じて掘削完了面で土壌を採取し、土壌汚染に関する基準に適合することを確認する。

b　原位置浄化

土壌の掘削を行わず、対象地の土壌を移動させずに行う対策である。対策後は、原位置浄化が適正に行われたことを調査し確認するため、最も高濃度でダイオキシン類が検出されていた地点及び汚染範囲の外縁を含んで、対策した範囲が土壌汚染に関する基準に適合することを確認する。

c　覆土・植栽等による被覆対策

土壌の飛散や表面流出等を防止する観点から、舗装措置、盛土措置、敷地内土壌入換え措置の対策を行う。覆土・植栽等による被覆対策を実施した場合には、一般環境と汚染土壌を結ぶ曝露経路が適切に遮断されていることを確認するため、当該覆土等の表面の中心及び汚染範囲の外縁で土壌試料を採取し、土壌汚染に関する基準に適合することを確認する。なお、アスファルト等の土壌以外の材料による被覆の場合は必要ない。対策実施後もダイオキシン類は土壌中に存在するため、適切な維持管理が必要である。

d　封じ込め

ダイオキシン類を含む汚染土壌を一般環境から隔離し、汚染の拡散を防止する対策である。対策実施後もダイオキシン類は封じ込まれた土壌中に存在するため、適切な維持管理が必要である。

(ｲ) 処理対策の記録、保管及び報告

ア（ｵ）と同様に行う。

4　処理期間中の対策

規則第72条第１項第３号に規定する汚染土壌・地下水の飛散及び流出を防止する措置等は次のとおりとする。処理対策を行う場合には、対策の実施が対象地の周辺環境に影響を与えることのないように、汚染土壌・地下水の飛散及び流出を防止するための措置とともに、周辺環境保全対策を講ずる。

(1) 周辺環境保全対策

処理対策の実施にあたっては、対策の実施が対象地の周辺環境に影響を与えないよう、適切な周辺環境の保全対策をあらかじめ講じておく。

ア　基本的な考え方

処理対策では、土壌の汚染の拡散の防止等の管理で実施する表示や隔離を主体とした方法のみでは不十分である。あらかじめ、周辺環境を調査した上で、周辺環境保全計画を立案し、対策実施時には、モニタリング調査の結果をフィードバックする。なお、対象地外で処理対策を行う場合にも、同様な配慮が必要である。

イ　周辺環境保全計画

(ｱ) 周辺環境の調査

周辺環境保全計画を立案するため、あらかじめ周辺環境を調査し、影響の及ぶ範囲や程度を推定する。また、必要に応じて、大気、水質、騒音等の環境データを入手し、モニタリング調査のバックグラウンドデータとする。周辺環境については、次のような項目を必要に応じて調査する。

a　周辺状況

(a) 住宅等の分布状況

(b) 周辺道路の位置、幅員、交通量、利用状況

(c) 公共下水道の状況

b　大気及び気象

(a) 周辺の大気汚染状況（粉じん等）

(b) 気象データ

c　水質及び地盤沈下

(a) 地下水の利用状況及び水質
(b) 地盤沈下の有無（過去も含めて）
(c) 河川の利用状況及び水質
(d) 水道の普及状況

d　その他

周辺及び施設敷地境界等における騒音、振動及び悪臭の状況

(ｲ) 周辺環境保全計画の立案と実施

周辺環境の調査結果に基づき、処理の対策実施に伴う周辺環境保全計画を立案する。計画内容は、対策の種類や方法、対策の期間、稼働時間帯等によって異なる。

対策の開始後は、モニタリング調査を実施し、周辺環境保全対策が適切であるか検証し、必要に応じて対策方法を見直す。対策実施者には、対象物質の取扱い上の留意事項等を認識させるとともに、周辺環境保全計画について周知徹底させる。

周辺環境保全計画が具備すべき事項の例示は次のとおりである。

a　実施体制及び責任者
b　関連法規の順守
c　各工程における周辺環境保全対策
d　緊急対応策

(ｳ) 周辺環境保全計画の周知

規則第72条第１項第３号に規定する周知については、次のような実施方法が考えられる。処理対策の実施にあたっては、周辺住民の意向や周辺環境を考慮し、掲示板を設置するとともに、適切な周知の方法を選択することによって、周辺住民の理解を得て円滑に処理対策を実施することが大切である。

a　周知の方法及び留意事項

(a) 掲示板の設置

処理対策の対象地の見やすい場所に、処理対策の内容を記載した掲示板を設置することにより、周知を行う方法である。少なくともこの方法を選択することが望ましいが、掲示内容が不十分であると周辺住民の理解を得られない可能性があるため、他の方法も併せて選択することが望ましい。

(b) 住民説明会の開催

処理対策の内容の説明や質疑応答に十分な時間を設け、住民の理解度を深めることが望ましい。また、説明会に参加できなかった周辺住民に対しては、戸別訪問や説明文書の配布・回覧により対応することも考えられる。

(c) 戸別訪問

住民の理解度に応じた丁寧な説明が可能であるため、当該処理対策の実施による周辺環境への影響が大きい場合は、この方法が望ましい。

(d) 説明文書の配布・回覧

住民説明会や戸別訪問を補助する形で選択されることが望ましい。

b　周知の内容

次の内容から必要に応じて選択する。

(a) 土壌汚染等の状態
(b) 処理対策の種類及び施工方法
(c) 処理対策の施工期間及び施工時間
(d) 周辺環境保全計画
(e) 工事の実施主体及び問合せ先
(f) その他処理対策の施工にあたり周知が必要な項目

ウ　周辺環境保全対策内容

(ｱ) 発生ガス対策

重金属等による汚染土壌の化学的不溶化処理に硫化ナトリウムを使用する場合には、硫化水素が発生することがある。また、揮発性有機化合物による汚染土壌を掘削除去し、加熱処理や石灰処理を行う場合等には、有害ガスや悪臭が発生する。これらの場合には、発生したガスを適切に処理する対策を講ずる必要がある。

(ｲ) 排ガス対策

加熱を伴う浄化対策の場合には、排ガス対策が必要である。大気汚染防止法に定める「ばい煙発生施設」、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に定める「指定施設」等に該当する場合は、同法・条例に基づき、該当しない場合は、必要に応じてそれらに準じた対策を行う。

排ガス処理施設には、活性炭吸着、スクラバー、バグフィルター等があり、特定有害物質等の特性に応じた処理施設を選択する。

(ｳ) 揮散防止対策

特定有害物質等に揮発性がある場合（例えば水銀化合物、揮発性有機化合物）又は揮発性の物質を共存している場合は、掘削時の揮散又は揮散による影響を防止するため、悪臭防止と同様に対策を講ずる。

(ｴ) 悪臭防止対策

必要に応じて、悪臭発生地点の被覆（シート、覆土）、消臭剤等の利用、集ガス装置や脱臭設備の設置等の対策を講ずる。また、発生源の露出を極力避けるため、小規模ずつ順次対策を行う方法もある。

(ｵ) 粉じん防止対策

掘削や運搬等を伴う場合に、粉じんが発生しやすいことから、汚染土壌の飛散等を防止するため、現地の状況に応じた粉じん防止対策を講ずる。一般的な飛散防止対策としては、aからfまでの方法がある。

a　散水
b　シート等による被覆
c　仮囲いの設置
d　防風ネットの設置
e　仮設の壁及び天井による作業範囲の隔離
f　排気処理設備を設けた排風機による作業場所内部の空気の誘引及びフィルター等による排気の処理

(ｶ) 作業員や車両、機材等による持出しの防止対策

処理工事中は、作業員の靴、手袋、衣服、車両のタイヤ及び使用機材等に特定有害物質等が付着し、周辺環境に持ち出されることを防止するため、回収、洗浄等の適切な対策を講ずる。

(ｷ) 排水、雨水等対策

処理対策時に発生する排水には、処理施設からの排水、掘削工事中に発生する湧水、雨水による浸出水等がある。これらの処理には、沈降分離や中和処理等の一般的な排水処理方法が適用できる。また、雨水による特定有害物質等の流出又は地下への浸透を防止するため、掘削面、仮置き土壌にシートをかけ、集水渠を設ける等次のような対策を行う。

a　掘削面等の不透水シート等による被覆
b　処理対策地周辺の集水渠及び沈砂池等の設置
c　集水施設、排水処理施設の設置
d　掘削、処理対策の工程で汚染土壌が拡散、流出した場合の速やかな回収

(ｸ) 井戸障害及び地盤沈下防止対策

処理において、地下水の汲上げや地下水位低下工法を用いた掘削を行う場合には、周辺井戸の水位の低下等の障害及び地盤沈下が生ずるおそれがある。処理にあたっては、事前にそれらの予測を行い、影響が予測される場合は、対策技術や揚水量の変更等の対策を行う。

(ｹ) 騒音振動対策

処理対策では、掘削工事等で使用する重機類、地下水揚水で用いるポンプ等により、騒音・振動が発生するため、近隣地域に配慮した騒音・振動防止対策を講ずる。

(ｺ) 人による汚染土壌の摂取防止対策

a　立札等による立入禁止の表示
b　立入禁止柵の設置

表４－１　処理対策の種類と周辺環境保全の主な種類の例

	汚染土壌及び汚染地下水の除去		封じ込め対策	
	原位置浄化	掘削除去	原位置封じ込め	掘削除去後、封じ込め
発生ガス・排ガス等	浄化（処理）施設からの排ガス等	揮散・発生ガス処理施設からの排ガス		揮散・発生ガス
粉じん・土壌の拡散		掘削、運搬、その他取扱い時の粉じん	工事に伴う粉じん	掘削、運搬等に伴う粉じん
排水	浄化（処理）施設からの排水	湧水対策処理施設からの排水	湧水対策	湧水対策
井戸障害・地盤沈下	揚水に伴う影響	工法によっては地下水位に影響	遮水壁による地下水流路への影響	工法によっては地下水位に影響
騒音・振動	浄化（処理）施設からの騒音・振動	掘削工事に伴う騒音・振動 処理施設からの騒音・振動	工事に伴う騒音・振動	掘削工事に伴う騒音・振動

(2) 汚染土壌を掘削する場合における対策

汚染土壌を掘削する場合は、周辺環境保全対策を講ずるとともに、掘削に際して発生する地下水及び汚染土壌等が飛散及び流出しないように留意する必要がある。

ア　共通事項

(ｱ) 掘削のための土留め等の仮設は、汚染土壌の取り残しがないよう余裕を持って計画する。

(ｲ) 特定有害物質等の種類、汚染の程度、土の性質等によって、分別掘削が必要となる場合があるため、対策技術を考慮して、ロット単位での適切な管理を行う。

(ｳ) 汚染土壌の掘削や山止めについては、通常の掘削と同様にのり面及び掘削底面の安定性を検討する。

(ｴ) 汚染土壌の処理施設の能力や搬出能力に合わせた掘削を行い、汚染土壌の対象地等における仮置き期間をできるだけ短縮する。

(ｵ) 掘削において発生する地下水（湧水）、掘削した汚染土壌からの浸出水及び汚染土壌と接触した雨水は、汚染されているおそれがあるため、必要に応じて、対象地に排水処理施設等を設置し、適切に処理する必要がある。

イ　重金属等

(ｱ) 地下水汚染防止の止水壁等の設置にあたっては、遮水層となる難透水層の分布等について念入りな調査を行う必要がある。

(ｲ) 掘削作業に伴う対象物質や粉じん等の大気への拡散等を防止する必要がある。

(ｳ) 汚染土壌を仮置きする場合には、汚染土壌を運搬する場合における対策及び保管する場合における対策を参考に必要な措置を講ずる。

ウ　揮発性有機化合物

(ｱ) 揮発性有機化合物の原液が地盤中の粘土層上に滞留しているような場合には、その直下の滞水層に汚染を拡大させない措置を講ずる。粘土層を通過して井戸を掘削する場合には、揚水、粘土層位置でのシールを行う。

(ｲ) 地下水の水位以下まで汚染土壌を掘削する場合は、掘削範囲の周囲に適切な遮水（止水）工事を行うとともに、地下水を揚水して地下水の水位を下げる。揚水した地下水は、特定有害物質等の濃度を定期的に測定し、適切に処理する。また、周囲の地下水位や水質への影響にも留意する。

(ｳ) 汚染土壌を仮置・搬送する場合、汚染土壌の飛散や特定有害物質等の揮散を防止するため、不透水シートで覆うとともに、汚染土壌を仮置きする場合、対象物質の地下浸透を防止するため、底面にも不透水シートを敷設する。また、外部に搬出する場合は、なるべく早く容器に入れる。

(3) 汚染土壌を保管する場合の対策

汚染土壌又は揚水した汚染地下水等を中継又は処理のために保管する場合は、周辺環境保全対策によるほか、次のような点に留意する。

ア　基本的な考え方

保管にあたっては、処理が行われるまでに、周辺環境等に影響のないようにする。保管は、浄化処理等が行われるまでの暫定措置であるので、保管期間中、含有する汚染物質の性状に応じ

た環境保全措置を講ずることを念頭に、簡便な構造とすることが望ましい。

(ｱ) 揮発性有機化合物による汚染土壌を保管する場合は、保管中の揮発を防止するために、なるべく容器に封入し、長期間の保管は避けることが望ましい。

(ｲ) 重金属等による汚染土壌を保管する場合は、飛散や雨水との接触を防止するために、容器に入れることが望ましい。

(ｳ) 保管施設・方法は、保管する汚染土壌又は揚水した汚染地下水等による荷重、土圧、水圧、地震荷重に対して十分安全なものとする。

(ｴ) 汚染土壌を堆積して保管する場合は、斜面が崩壊しないように安全な勾配とする。また、揮発性有機化合物による汚染土壌は、特定有害物質等の揮発防止のため、ガスの発生面をシートや建造物で覆い、その空間を強制換気し、排出空気を活性炭等で浄化する対策も行う。

(ｵ) 保管施設における保管期間中について、周辺環境（公共用水域、地下水、大気、土壌等）への影響をモニタリングにより把握することが望ましい。

(ｶ) 保管終了による施設撤去後の跡地は、表層土壌調査等を実施することにより、二次汚染の影響がないことを確認する。ただし、適正な地下浸透防止措置がとられ、かつ雨水との接触を防止する措置がとられるなど、二次汚染の蓋然性が低いと考えられる場合はその限りではない。

イ　保管施設

保管施設は、保管する目的、保管物質の性状、保管期間、保管場所等を考慮して、周辺環境等への影響がないよう計画、設置する。容器に封入している場合は、容器からの漏洩や雨水、対象物質の揮発等に留意した適切な保管施設とする。堆積して保管する場合の保管施設の構造例を次に示す。

(ｱ) 遮水シート等被覆型

保管施設底部を遮水構造とし、その上に汚染土壌を保管する。汚染土壌の上部は、遮水シート等で被覆し、雨水の浸透を防止し、かつ汚染土壌の飛散を防止する。汚染土壌の保有水が流出するおそれのある場合は、集排水設備を設ける。雨水等が汚染土壌と接触したり、保有水が漏洩したおそれがある場合は、一時貯留して水質を確認してから適切に排水する。この構造形式は、簡易な構造であり、数か月程度の保管に適する。

（留意事項）

a　特定有害物質等からの発生ガスや臭気が周辺環境に影響を与えている場合は、ハンドリングの度の開閉が煩雑であり、管理が難しい。

b　上部の被覆シートは、風等の影響を受けやすい。

c　底部の遮水構造に遮水シート等を使用する場合は、汚染土壌の積み卸し作業で遮水シート等が破損しないよう十分留意する。

(ｲ) 屋根覆蓋型

保管施設の底部は遮水構造とし、その上をテントや鉄骨等の屋根で覆った中に汚染土壌を保管する。屋根覆蓋型の場合は、積み卸しを全天候型で行うことができ、同作業時に遮水シートを捲る必要がない。保管場所が、雨水にさらされないことにより、排水が発生しないため、排水処理の対象となるのは、保有水のみとなる。遮水シート被覆に比較し、管理が容易である。この構造は、長期的な管理を要する場合、比較的住居等が近い場合、対象物質が発生する有害ガスや臭気が周辺環境に与える影響が大きい場合に適する。

（留意事項）

底部の遮水構造に遮水シート等を使用する場合は、汚染土壌の積み卸し作業で遮水シート等が破損しないよう十分留意する。

(ｳ) 地盤を掘削して地下部を保管施設とする場合

遮水工及び遮断工の構造に準じる。ただし、いずれは撤去することを考慮した計画とする必要があるため、汚染土壌の被覆面については、遮水シートやテント屋根で被覆する。

ウ　モニタリング

保管施設から、周辺環境に対する影響を把握するため、管理基準を定めて、モニタリング調査方法に準じたモニタリングを行う。

(4) 汚染土壌を運搬する場合における対策

対象地の外に汚染土壌又は揚水した汚染地下水等を運搬する場合は、汚染土壌又は揚水した汚染地下水等が飛散及び流出しないように留意する。対象地内の運搬においても、二次汚染対策がなされていない場所については、対象地の外への運搬と同様である。万一、飛散又は流出した場合には、速やかに回収する。

ア　運搬容器

汚染土壌又は揚水した汚染地下水等を搬出するに当たっては、飛散、こぼれ、漏洩等がないよう、汚染物質の性状を考慮して、適切な措置を施した運搬容器及び運搬車両を使用する。なお、

高濃度の揮発性有機化合物については、汚染物質の揮発及び容器の腐食にも留意する。

(ｱ) 運搬容器及び運搬車両の種類

運搬容器及び運搬車両には、次のようなものがある。

a 運搬容器

(a) フレキシブルコンテナ

(b) ゴムバック

(c) コンテナ

(d) 鋼製容器

(e) 合成樹脂容器等

b 運搬車両

(a) タンクローリー車（液状物）

(b) ダンプトラック（標準仕様、蓋付き、防水仕様等）

(ｲ) 運搬容器及び運搬車両の選択

運搬容器及び運搬車両の選択にあたっては、次のような点に留意する。

a 揮発性有機化合物は、揮発防止のため、容器に密封する。

b ダンプトラック等については、運搬中に飛散しないようにシート等で完全に覆う。

c 汚染土壌の含水率が高い場合は、運送中の振動によって液状化を起こし、流れ出す場合があるため、前処理として脱水を施す等の改質を行うか、流動化に対応できる防水仕様の車両や容器を利用する。

d 先端が鋭利な夾雑物（コンクリート片、金属片、鉄筋等）の多いものをフレキシブルコンテナに入れる場合は、コンテナが破損するおそれがあるため、前処理によって除去する。

e 処分先が異なる汚染土壌が混合することのないように区分して運搬すること。

f 運搬車両に汚染土壌を運搬している旨を表示する。

(ｳ) その他の留意事項

車両のタイヤ及び車体に汚染土壌を付着させたまま走行することがないよう、必要に応じて運搬車両及び関連機材等の洗浄施設、排水処理施設を設置し、洗車、清掃を行う。

イ 運搬管理

(ｱ) 搬出計画

汚染土壌又は揚水した汚染地下水等の対象地外への搬出に当たっては、対象地周辺及び運搬途上の環境に配慮するとともに、搬出作業を円滑に遂行するため、次のような事項を含む搬出計画を事前に策定する。

a 搬出作業の時間と時間帯、汚染土壌の搬出数量と搬入先、車両の種類と台数等を事前に関係者に周知しておく。

b 運搬経路については、騒音、振動、排ガス等周辺環境の保全に配慮して選択する。特に、住宅街、商店街、通学路、狭い道路等を可能な限り避ける等の配慮が必要である。

c 交通事故等緊急時の対処として、連絡体制を整備するとともに、汚染土壌の拡散防止、回収方策を確立しておく。

(ｲ) 搬出管理

a 汚染土壌の搬出にあたっては、不適切な取扱い等を防止するため、汚染土壌に関して「汚染土壌管理票」を発行して管理を行う。管理票の記載事項については、土壌汚染対策法施行規則第67条第１項の規定に定めるとおりとする。

b 汚染土壌を処理した事業者が他の事業者へ汚染土壌の再処理を委託する場合は、処理対策の実施者は汚染土壌が適正に処理されたことを確認することとし、再処理を実施した事業者は再処理が適正に実施されたことを記録し、管理を行う。なお、処理対策の実施者は、再処理を実施した事業者から書面による報告を受けることにより、汚染土壌が適正に処理されたことを確認することが望ましい。

(5) モニタリング

処理対策の実施中、その周辺環境への影響を監視するため、必要に応じて、対象地周辺の土壌、公共用水域、地下水及び大気中の特定有害物質等及び二次的に生成されるおそれのある物質について、定期的にモニタリングを行う。モニタリングの結果、対象地周辺の土壌、地下水、大気等への影響が認められる場合には、処理対策を休止し、原因を究明し、周辺環境保全対策を講ずる。

ア 基本的な考え方

・モニタリングは、対策が周辺環境保全計画に沿って行われていることを確認するために行う。

・モニタリングには、日常モニタリングと定期的モニタリングがある。処理期間が長い場合には、日常モニタリングと定期的モニタリングを行うことが望ましい。

・日常モニタリングは、作業の変遷や環境変化に即応できるように、作業者が簡便にできる方

法を採用する。また、継続モニタリング機器の設置も有効である。
・定期モニタリングは、公的計量機関又は計量法に基づく計量証明事業所で行う。定期モニタリングは、日常モニタリングのクロスチェックの役割も担っている。
・モニタリングにおいて、周辺環境への影響が認められる場合は、周辺環境保全計画の見直し、対策の徹底等を行う。

イ　モニタリング計画の立案

モニタリングの実施に先立って、特定有害物質等、処理方法及び立地条件等の諸条件を考慮した計画を立案する。モニタリング計画では、モニタリング対象、特定有害物質等、場所、頻度、測定方法、測定者、管理のための基準値等の計画項目を定める。

(ｱ) モニタリング計画項目

a　モニタリング対象

大気浮遊物質、排出又は発生ガス、地下水、排水、臭気、表層流出水、周辺土壌

b　対象項目

(a) 環境基準等に定められた物質等
(b) 油（対象物質と共存する場合に限る。）
(c) 対策に用いた薬剤、非意図的に発生しうる物質等
(d) その他（ｐＨ、水温、地下水位等）

c　場所

対象地の四方向、雨水排水口、排出水の排水口、地下水の上下流及び周辺の四方向の土壌表面

d　頻度

(a) 日常モニタリング：項目によって毎日～１回／週
(b) 定期モニタリング：類似する法令等又は処理工程による適切な頻度

e　測定期間

処理対策着工前から対策完了まで

f　測定方法等

対象地の周辺の状況、処理対策方法等を考慮して、必要に応じたモニタリングを実施する。

(a) 大気中におけるモニタリング

対象地から粉じんとして飛散するおそれのある汚染土壌について、対象地の境界に定点を設け、浮遊粉じんはベータ線吸収法、浮遊粉じん中の特定有害物質等（重金属等）はハイボリュームエアーサンプラー又はローボリュームエアーサンプラーによる採取、測定を行う。また、必要に応じて、ガス状物質（例：シアン化合物、水銀化合物、揮発性有機化合物等）について、ガスモニタリング機器又は検知管による測定を行う。なお、測定値は、風向により異なることに留意する。

(b) 発生ガス、排ガスのモニタリング

掘削作業等に伴う発生ガス、処理施設からの排ガスについて、モニタリングを行う。ガス状物質（例：シアン化合物、水銀化合物、揮発性有機化合物等）は、ガスモニタリング機器又は検知管による測定を行うほか、必要に応じて、官能試験法による悪臭調査を行う。

(c) 公共用水域におけるモニタリング

対象地の敷地境界付近の公共用水域に定点を設け、サンプル瓶による採取を行い、特定有害物質等の水質調査を実施する。

(d) 地下水のモニタリング

対象地及びその周辺の既存の井戸（必要に応じて観測井戸を設ける。）に定点を設け、特定有害物質等、地下水位のモニタリングを実施する。飲用に供される井戸については、特に、配慮する。なお、モニタリングにあたっては、季節による地下水の変動に留意する。また、地下水の測定においては、自動記録計による地下水位観測や電気伝導度の連続測定を用いる方法がある。

(e) 排水のモニタリング

揚水処理した地下水、雨水による浸出水、掘削時に発生する湧水又はこれらの処理等について、排水を排出する地点（排水口等）で、サンプル瓶により排水を採取し、特定有害物質等の水質測定を行う。

(f) 処理対策地周辺の土壌モニタリング

処理対象地の周辺土壌について、ダストジャーによる採取、測定を行なう。この場合、同一場所でのサンプリング比較が必要である。また、必要に応じて、重金属等については処理対象地周辺の表土を適宜採取し、特定有害物質等のモニタリングを実施する。揮発性有機化合物については、処理対策地周辺の土壌を土壌ガス調査等によりモニタリングを実

施する。

(g) 地盤沈下

地下水の揚水を行なう場合は、地盤沈下のおそれがあるため、処理対象地の周辺の地盤において、必要に応じて、地下水位及び地盤変動の監視を行う。

g　測定機関

(a) 日常モニタリング：処理対策を実施する事業者等

(b) 定期モニタリング：計量証明事業所

h　管理基準等

法律、条例、要綱、指針等による基準値等又は対策開始前に実施した測定値を参考に設定する。

(ｲ) 留意事項

モニタリング計画の立案に当たっては、次の点に留意する。

a　モニタリングは、対策の開始前より行い、対策期間全般において状態が把握できるように計画することが望ましい。

b　敷地境界等に定点を定めて、定期的に行う。定点は、敷地境界を囲む四方位とするのが一般的である。

c　配置、数量、頻度については、対象地周辺の土地利用状況、地形、気象条件等を考慮して設定する。

d　測定時には、同時に風向、風速等を測定することが望ましい。

e　日常モニタリングは簡易な測定法により測定してもよい。

f　モニタリングの状況を写真にて記録する。

ウ　モニタリングの実施と結果の評価

(ｱ) モニタリングの実施

モニタリングは、モニタリング計画に沿って行う。ただし、強風、風向の変化、大雨による気象条件等の状態でモニタリング値に影響があると考えられる場合は、モニタリングの時期及び方法を検討し、必要に応じて変更する。

(ｲ) 結果の評価

モニタリングにより、管理基準値等を超える値が測定された場合は、作業方法及び測定値について確認を行うとともに、必要に応じて、周辺環境保全対策を行う。

(6)　処理期間中の対策の記録、保管及び報告

処理期間中の対策について、次の内容を記録、保管する。また、汚染土壌等処理対策実施報告書に添付する。

ア　処理期間中の対策の概要

対策の実施目的、対策期間、対策実施者の名称等を示す。

イ　処理期間中の対策の内容及び方法

汚染土壌・地下水の飛散及び流出防止対策、汚染土壌の処理、汚染土壌の保管、周辺住民への周知、周辺環境保全対策、モニタリングの内容及び方法について記録する。

ウ　処理期間中の対策の結果

処理期間中の対策の結果を書面や写真にて記録する。モニタリング結果は、モニタリングの種類ごとに示すとともに、項目ごとの結果を示す。現場写真、計量証明書等必要な資料は合わせて記録する。

(7)　留意事項

処理期間中の対策のうち(2)の汚染土壌を運搬する場合における対策については、ここに定めるもののほか、土壌汚染対策法第17条に定める規定に準拠して実施する。

5　汚染土壌等の管理

(1)　規則第72条第２項に規定する管理

規則第72条第２項に規定する汚染土壌又は地下水の人による摂取を防止するために必要な管理及び拡散を防止するために必要な管理（以下(1)に限り「管理」という。）は、次のとおりとする。管理の実施にあたっては、汚染土壌の位置の詳細な把握を継続的に行うなど、汚染土壌の拡散防止対策を的確に実施することを前提とし、周辺地域の状況等を勘案して、適切な措置を講ずる。

ア　管理の種類と選定

管理の種類は、次のように分類される。

管理は、特定有害物質等の移動性、他の汚染物質との共存等に留意しつつ、対象地の状況等に応じて適切な対策を講ずるものする。なお、土壌調査等の結果が溶出量基準値を超過している

場合はイ(ｲ) a の地下水のモニタリングを実施する。地下水のモニタリングの実施後は、周辺の状況、地下水汚染の程度等を勘案して、地下水モニタリングの実施計画又は汚染地下水の拡散防止対策を検討する。

イ　管理の方法

(ｱ)　含有量基準値を超過した場合

次の a から c までの対策を状況に応じて選定する。

a　立入禁止塀、フェンス、柵等の設置、立入禁止立札の設置（100㎝×200㎝以上）

b　種子吹き付け工等の植栽工、シート等による汚染土壌の被覆

c　防風ネットの設置

(ｲ)　溶出量基準値を超過した場合

不透水シート、アスファルト舗装等による雨水の遮断及び地下水のモニタリングを実施する。

また、状況に応じて、汚染された地下水の飲用の防止、対象地周辺における集水渠及び沈砂池等の設置を実施する。

a　地下水のモニタリング

汚染地下水の周辺への影響の有無、汚染地下水の拡散防止対策の効果を確認するため、対象地の敷地内に観測井戸を設置し、地下水の水質についてモニタリングを行う。ただし、対象地に存在する土壌汚染が自然由来によると思料される場合（敷地外の土壌汚染に由来すると思料される地下水汚染が生じている場合を含む。）については、地下水モニタリングを不要とする。また、海水由来によると思料されるふっ素又はほう素の地下水汚染についても同様とする。

(a)　観測井戸の設置場所の考え方

地下水の流向の下流側の敷地境界など、地下水汚染の周辺への影響の有無を把握できるような地点を選定する。また、必要に応じて、土壌汚染に起因する地下水汚染を的確に把握できる地点を選定する。

(b)　観測井戸の構造（図５－１）

観測井のスクリーン設置区間の構造は、目詰まりを防ぐために網巻きした有孔管を用いたスクリーンを用いる。設置にあたっては、掘削時の孔内洗浄を入念に行い、スクリーンの周りは砂利充填等で保護し、地表水や他の帯水層の地下水が混入しないように適切なシールを施すことや管材料からの汚染が生じないこと等に留意する。ただし、有孔管の孔が十分小さく②に示すグラベルパッキングで目詰まりを防ぐことができる場合には網巻きは不要とする。十分に小さい孔の有効管の例としてスリット幅が0.15㎜程度のポリ塩化ビニル管がある。

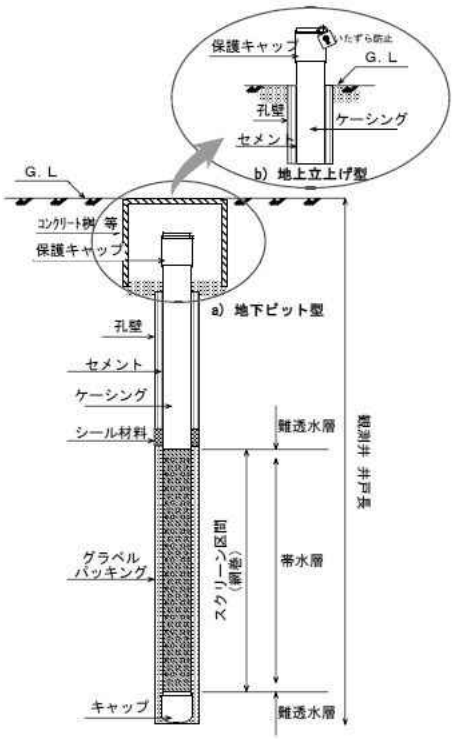


図５－１　観測井戸の構造

① ケーシングとスクリーン

掘削及び孔壁の洗浄が完了した後、帯水層位置にスクリーンを取り付けたケーシングを挿入する。材質は、ケーシング、スクリーンとも汚染物質と反応するような材質は避け、特定有害物質等の種類に応じて長期的な観測に耐え得る材料を選定する。一般には塩化ビニルやステンレス（ＳＵＳ）製を選定することとなるが、塩化ビニルを用いた場合には、管の継目はネジ加工とし、接着剤を用いた管継ぎは行わないこととする。

② グラベル・パッキングとシール

・グラベル・パッキング（砂利充填）スクリーン及びケーシング挿入完了後にスクリーン外周に砂利を充填する。これは対象帯水層の損壊防止と揚水時の防砂を目的として行い、グラベル・パッキングと呼ばれている。充填砂利の粒径は地質構成やスクリーンの種類によって決定するが、一般には５～10㎜ 程度の細礫（豆砂利）を使用する。

・シール（遮水）遮水はケーシングと掘削孔の間隙にセメントあるいは凝固剤を注入し地表や上位の帯水層から地下水や汚染物質が流入するのを防止するために行う。シール（遮水）はスクリーン上端より地表部にわたって行う。

(c)　地下水試料の採水

①　採水深度

土壌汚染に起因する地下水汚染を把握できるよう適切に設定する。なお、採取深度の設定にあたっては、宙水である可能性も視野に入れ、土壌汚染の深度、対象地の地層の状況等を勘案して設定すること。

②　採水量

(e)に規定する各特定有害物質等の測定方法に定める量とする。

③　採水方法

事前に井戸孔内の水を汲み出し、新鮮な水を井戸孔内に呼び込む。井戸孔内の水の汲み出しは、地下水の水温が安定するまで行う。孔内水位が回復した時点で、適宜採水する。この場合、ストレーナーの位置に採水器を挿入し、ストレーナー深度の地下水を採水する方法とサンプリング用水中ポンプ等をストレーナー位置に懸垂し、地下水試料を採水する方法がある。採水はスクリーンの設置区間内で行うよう努める。

(d)　測定項目

表層土壌調査又はボーリング調査を実施した結果が土壌汚染に関する基準のうち溶出量基準値を超過した特定有害物質等とする。

(e)　測定方法

土壌汚染対策法施行規則第６条第２項第２号に基づく地下水に含まれる調査対象物質の量に係る測定方法に定める方法による。

(f)　モニタリングの頻度等

原則として、次に示す頻度によりモニタリングを実施するものとする。なお、次のいずれの場合についても、地下水の水質の測定（土壌汚染に起因する地下水汚染を的確に把握できる地点を含む。）を５年以上継続して実施し、かつ直近の２年間において年４回以上実施しており、今後、地下水基準に適合しないおそれがないことが確認できた場合にあっては、モニタリングを完了するものとし、以後のモニタリングを行わないこととすることができる。

①　県道東京大師横浜線以西の地域

原則として、対象地において地下水の流向の下流側に敷地境界を含む１箇所以上の観測井を設け、当初１年は１年に４回以上地下水の水質を定期的に測定する。次の年以降は１年に１回以上地下水の水質を定期的に測定し、地下水基準の適合状況を確認する。また、周辺において地下水の飲用利用がなされていない場合であって、対象地において第二溶出量基準を超過する土壌が確認されていない場合にあっては、５年以上継続して地下水基準に適合している場合は、モニタリングの頻度を３年に１回以上を目安に減ずることができる。

②　①以外の地域

原則として、対象地において地下水の流向の下流側に敷地境界を含む１箇所以上の観測井を設け、３年に１回以上を目安に地下水の水質を定期的に測定する（ふっ素及びほう素を除く。）。ただし、対象地において第二溶出量基準を超過する土壌（ふっ素及びほう素を含む。）が確認されている場合は、当初１年は１年に４回以上地下水の水質を定期的に測定することとし、次の年以降は１年に１回以上地下水の水質を定期的に測定し、地下水基準の適合状況とともに、地下水中に含まれる特定有害物質等の濃度が規則別表第11に掲げる排水の規制基準（以下「排水基準」という。）を超過していないことを確認する（排水基準のない特定有害物質等については「排水基準」を「地下水基準の10倍」と読み替える。以下同じ。）。

(g)　モニタリング結果の評価及び対策

地下水のモニタリングの結果、次のいずれかに該当する場合、ｂの汚染地下水の拡散防止対策、汚染土壌の処理、地下水使用の自粛措置等適切な対策を講ずる。

①　県道東京大師横浜線以西の地域

当該土地の土壌汚染に起因する地下水汚染が生じていることが明らかである場合であって、地下水汚染の状況、周辺の地下水の飲用状況等を勘案して必要と認められる場合

②　①以外の地域

当該土地の土壌汚染に起因する地下水汚染が生じていることが明らかである場合であって、著しい程度の地下水汚染が生じており、周辺の公共用水域への影響が生じるおそれがある場合

この場合の著しい程度の地下水汚染が生じている状態とは、例えば、地下水中に含まれる特定有害物質等の濃度が排水基準を超過する状態が考えられる。

(h)　モニタリングの記録及び保管

次の内容を記録、保管する。

① 調査概要

目的、調査期間、調査機関名等を示す。

② 調査内容及び方法

対象地の状況、モニタリングの内容及び方法を示す。

試料の採取又は測定については、採取、測定の日時、方法、調査地点等を示す。また、必要に応じて、気温、降水量等測定結果を変動させる要因についても記録する。

モニタリング地点の配置及び設定理由並びに測定の対象項目の選定理由を記録する。

③ 分析結果

特定有害物質等ごとの調査結果を示す。現場写真、計量証明書等必要な資料は合わせて記録する。

④ 分析結果の評価・考察

地下水について汚染の有無、又は汚染がある場合には、汚染の程度に応じた汚染の三次元分布及び対策をとるべき範囲の設定について、評価・考察した結果を示すとともに、その範囲を図面に示す。

(i) モニタリングの報告

(h)に規定するモニタリング記録を定期的に市へ報告する。ただし、封じ込め等の汚染地下水の拡散防止対策の効果を確認する場合については、拡散防止が図られている限りにおいて報告を不要とし、県道東京大師横浜線以西の地域以外の地域であって、対象地において第二溶出量基準を超過する土壌が確認されていない場合については、排水基準を超過した地下水が対象地から拡散していない限りにおいて、報告を不要とする。

b 汚染地下水の拡散防止対策

汚染地下水の拡散防止対策として、次の(a)から(c)までのいずれかの対策を講じるものとする。

(a) 遮水壁の設置

遮水壁は、土壌・地下水が高濃度に特定有害物質等で汚染されている場所から周辺への拡散を防止するため、鋼矢板等で囲い込むものであり、現地及びその周辺地の地層状況、帯水層の分布、地下水の流動等を考慮して、不透水層まで設置する。遮水壁の構造には、鋼矢板、連続地中壁、セメント壁、モルタル壁等があるが、これらの構造は、遮水精度、地層の特性、設置する深さ等に応じて選定する。

遮水壁の深度は、土壌・地下水汚染の深度より深い不透水層まで設置する。

低濃度から高濃度までの汚染に対応可能であるが、できるだけ高濃度域を囲い込む方が効果が高い。遮水壁を設置する施工機械は大型であるため、遮水壁の設置はその機械の搬入可能な場所に限定される。

① 留意事項

・設置場所に建築物、埋設配管等が存在する場合には、それらの移設、きりまわしを行う。移設、きりまわしが不可能な場合、遮水壁の連続性を保持できるよう薬液注入等の止水性が得られる補助工法を併用する。
・アスファルト舗装や建築物等の設置により、遮水壁で囲いこんだ範囲に雨水が侵入することを防止するとともに、遮水壁で囲い込んだ範囲内に観測井戸を設置し、地下水の水位の状況を把握するとともに、水位が上昇したことを確認した場合は、揚水による遮水壁内の地下水水位の低下や、遮水構造の補強等、適切な対策を講ずる。この時に揚水した地下水は適正に処理する
・広域を遮水壁で囲むと地下水流動に影響を及ぼす場合があるため、下流域で井戸等の水利用があるときは十分注意する。
・遮水壁の設置にあたっては、騒音、振動に十分配慮する。
・不透水層の判定は一般的に透水係数で行うが、従来、不透水層と考えられているシルト粘土層にも特定有害物質等が浸透している事例があるので、不透水層は透水係数だけではなく、層厚や汚染の深さにも配慮する。
・遮水壁を設置する際、薬液を注入するときは二次汚染の防止に注意する。
・遮水壁で囲いこんだ範囲の外側において、地下水の流向の下流側に観測井戸を設置し、原則として１年に４回以上地下水の水質を定期的に測定する。

(b) バリア井戸の設置

バリア井戸は、地下水の下流域において地下水を揚水することにより、汚染の拡散を防止するものであり、地下水の流向・流速、地層の状況、利水状況等を考慮して設置する本数、位置、揚水量等を決める。なお、既存井戸からの揚水も汚染の拡散を防止する効果がある。揚水した汚染地下水の処理は、対象物質の種類及び濃度、処理水量、地下水温等を考慮して、処理によって排出される排ガス、排水等が法令に定める規制基準等

を下回るような除去効果が得られるよう適切な処理方法を選定する。揚水井戸とは別に、適切な位置に観測井戸を設置し、原則として１年に４回以上地下水の水質を定期的に測定する。

(c)　不溶化埋め戻し措置

この対策は、汚染土壌の全てが第二溶出量基準値以下である場合に、当該汚染土壌掘削し、薬剤を混合・攪拌することにより掘削した汚染土壌の重金属等を不溶化し、原位置に埋め戻した上で不溶化土壌の飛散防止措置を行うものである。不溶化実施後は、原則として、地下水の下流側に１箇所以上の観測井を設け、１年に４回以上地下水の水質を定期的に測定し、地下水基準に適合した状態が２年間継続することを確認する。その後は、１年に１回以上地下水の水質を定期的に測定する。

ウ　留意事項

管理の実施にあたっては、処理土壌の特性、対象物質の特性、施工場所の特性等を十分に把握し、周辺住民等の健康及び周辺環境への影響を未然に防止するため、迅速かつ適切な実施に努める。具体的には、次の点に留意する。

(ｱ) 特定有害物質等の種類、濃度、特性等に関する継続的な情報把握

管理の実施にあたり、特定有害物質等の挙動を把握するほか、管理の実施中に特定有害物質等以外の有害物質を新たに生成、混入することがないように留意する。必要に応じて、試験等により管理の効果や二次影響の予測を行う。

(ｲ) 実施体制

管理の実施者は、実施時の管理体制を含めて、状況の変化に応じた工事計画の検討、事故等が発生した場合の措置及び報告等が適切に行われるようにする。

(ｳ) 土地の形質変更を実施する場合の地下水のモニタリングの実施

汚染範囲内の土地の形質を変更する場合は、当該変更が汚染状態に与える影響を勘案して、必要に応じて地下水モニタリングを実施する。

(2)　規則第72条の２第１項に規定する管理

規則第72条の２第１項に規定する汚染土壌又は地下水の人による摂取を防止するために必要な管理及び拡散を防止するために必要な管理（土壌汚染対策法第11条第1項の規定により指定された区域の土地における汚染土壌等の管理。以下(2)に限り「管理」という。）は、次のとおりとする。管理の実施にあたっては、周辺地域の状況等を勘案し、適切な措置を講ずる。

ア　管理の種類と選定

管理の種類は、次のように分類される。

管理は、特定有害物質等の移動性、他の汚染物質との共存等に留意しつつ、対象地の状況等に応じて適切な対策を講ずるものする。なお、土壌調査等の結果が溶出量基準値を超過している場合はイ(ｲ)ｂの地下水のモニタリングを実施する。地下水のモニタリングの実施後は、周辺の状況、地下水汚染の程度等を勘案して、地下水モニタリングの実施計画又は汚染地下水の拡散防止対策を検討する。

イ　管理の方法

(ｱ)　含有量基準値を超過した場合

次のａからｃまでの対策を状況に応じて選定する。

ａ　立入禁止塀、フェンス、柵等の設置、立入禁止立札の設置（100㎝×200㎝以上）

ｂ　種子吹き付け工等の植栽工、シート等による汚染土壌の被覆

ｃ　防風ネットの設置

(ｲ)　溶出量基準値を超過した場合

ａ　地下水の摂取防止対策

状況に応じて汚染された地下水の飲用防止に関する指導を実施する。

ｂ　地下水のモニタリング

(1)イ(ｲ)ａと同じ。

ｃ　汚染地下水の拡散防止対策

(1)イ(ｲ)ｂと同じ。

ウ　留意事項

(1)のウと同じ。

別表第１

特定有害物質等（ダイオキシン類を除く。）に係る土壌の処理対策選定基準

特定有害物質等の種類	第二溶出量基準値	溶出量基準値	含有量基準値
カドミウム及びその化合物	検液１リットルにつきカドミウムとして0.09ミリグラム	検液１リットルにつきカドミウムとして0.003ミリグラム	土壌１キログラムにつきカドミウムとして45ミリグラム
シアン化合物	検液１リットルにつきシアンとして１ミリグラム	検液中に検出されないこと。	土壌１キログラムにつき遊離シアンとして50ミリグラム
有機燐化合物	検液１リットルにつき１ミリグラム	検液中に検出されないこと。	
鉛及びその化合物	検液1リットルにつき鉛として0.3ミリグラム	検液１リットルにつき鉛として0.01ミリグラム	土壌１キログラムにつき鉛として150ミリグラム
六価クロム化合物	検液１リットルにつき六価クロムとして1.5ミリグラム	検液１リットルにつき六価クロムとして0.05ミリグラム	土壌１キログラムにつき六価クロムとして250ミリグラム
砒素及びその化合物	検液１リットルにつき砒素として0.3ミリグラム	検液１リットルにつき砒素として0.01ミリグラム	土壌１キログラムにつき砒素として150ミリグラム
水銀及びその化合物（総水銀）	検液１リットルにつき水銀として0.005ミリグラム	検液１リットルにつき水銀として0.0005ミリグラム	土壌１キログラムにつき水銀として15ミリグラム
アルキル水銀化合物	検液中に検出されないこと。	検液中に検出されないこと。	
ＰＣＢ	検液１リットルにつき0.003ミリグラム	検液中に検出されないこと。	
トリクロロエチレン	検液１リットルにつき0.1ミリグラム	検液１リットルにつき0.01ミリグラム	
テトラクロロエチレン	検液１リットルにつき0.1ミリグラム	検液１リットルにつき0.01ミリグラム	
1，1，1-トリクロロエタン	検液１リットルにつき３ミリグラム	検液１リットルにつき１ミリグラム	
四塩化炭素	検液１リットルにつき0.02ミリグラム	検液１リットルにつき0.002ミリグラム	
ジクロロメタン	検液１リットルにつき0.2ミリグラム	検液１リットルにつき0.02ミリグラム	
1，2-ジクロロエタン	検液１リットルにつき0.04ミリグラム	検液１リットルにつき0.004ミリグラム	

1，1-ジクロロエチレン	検液１リットルにつき1ミリグラム	検液１リットルにつき0.1ミリグラム	
1，2-ジクロロエチレン	検液１リットルにつき0.4ミリグラム	検液１リットルにつき0.04ミリグラム	
1，1，2-トリクロロエタン	検液１リットルにつき0.06ミリグラム	検液１リットルにつき0.006ミリグラム	
1，3-ジクロロプロペン	検液１リットルにつき0.02ミリグラム	検液１リットルにつき0.002ミリグラム	
チウラム	検液１リットルにつき0.06ミリグラム	検液１リットルにつき0.006ミリグラム	
シマジン	検液１リットルにつき0.03ミリグラム	検液１リットルにつき0.003ミリグラム	
チオベンカルブ	検液１リットルにつき0.2ミリグラム	検液１リットルにつき0.02ミリグラム	
ベンゼン	検液１リットルにつき0.1ミリグラム	検液１リットルにつき0.01ミリグラム	
セレン及びその化合物	検液１リットルにつきセレンとして0.3ミリグラム	検液１リットルにつきセレンとして0.01ミリグラム	土壌１キログラムにつきセレンとして150ミリグラム
ほう素及びその化合物	検液１リットルにつきほう素として30ミリグラム	検液１リットルにつきほう素として１ミリグラム	土壌１キログラムにつきほう素として4,000ミリグラム
ふっ素及びその化合物	検液１リットルにつきふっ素として24ミリグラム	検液１リットルにつきふっ素として0.8ミリグラム	土壌１キログラムにつきふっ素として4,000ミリグラム
クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）	検液１リットルにつき0.02ミリグラム	検液１リットルにつき0.002ミリグラム	
備考 溶出量基準値、第二溶出量基準値及び含有量基準値は、別記１の土壌調査方法で測定した値を用いる。			

別表第２

ダイオキシン類に係る土壌の処理対策選定基準

特定有害物質等の種類	含有量基準値Ⅱ	含有量基準値Ⅰ
ダイオキシン類	土壌１グラムにつきダイオキシン類として3,000ピコグラム	土壌１グラムにつきダイオキシン類として1,000ピコグラム

備考

含有量基準値Ⅰ及び含有量基準値Ⅱは、別記１の土壌調査方法で測定した値を用いる。

ダイオキシン類の濃度は、規則別表第７第３項の備考に定める方法により、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシンの毒性に換算した値とする。

川崎市告示第３０９号

川崎市廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱（平成１５年川崎市告示第１３３号）の一部を次のように改正する。

令和２年６月１日

川崎市長　福田　紀彦

別表第３土壌調査の項中「平成２３年８月５日付け川崎市告示第４８２号」を「令和２年４月１日付け川崎市告示第１８７号」に改める。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

川崎市告示第５３１号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則に規定する調査の方法並びに処理対策の方法及び管理の方法(令和２年川崎市告示第１８７号)の一部を次のように改正する。

令和２年９月３０日

川崎市長　福田　紀彦

別記２の別表第１カドミウム及びその化合物の項中「0.3ミリグラム」を「0.09ミリグラム」に、「0.01ミリグラム」を「0.003ミリグラム」に、「150ミリグラム」を「45ミリグラム」に改め、同表トリクロロエチレンの項中「0.3ミリグラム」を「0.1ミリグラム」に、「0.03ミリグラム」を「0.01ミリグラム」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この告示は、令和３年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の別記２の別表第１の規定にかかわらず、この告示の施行前に川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（平成１２年川崎市規則第１２８号）第７０条第１項に規定する調査が行われた土壌については、なお従前の例による。

３　改正後の別記２の別表第１の規定にかかわらず、土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号）第１１条第１項の規定による指定（土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令（令和２年環境省令第１４号）附則第２条の規定の適用を受ける場合に限る。）がされた区域の土地における土壌については、なお従前の例による。

川崎市告示第１３１号

生活騒音対策に関する指針（平成１２年川崎市告示第６０８号）の一部を次のように改正する。

令和３年３月２４日

川崎市長　福田　紀彦

別表の１家庭用機器、住宅用設備及び音響機器による騒音の表家庭用機器・住宅用設備の部Ａの項地域区分の欄中「準住居地域」の次に「田園住居地域」を加え、同表音響機器の部Ａの項地域区分の欄中「準住居地域」の次に「田園住居地域」を加える。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

川崎市告示第１４３号

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第６２条の４第２項に規定する石綿の含有の状況を分析する方法の設定についての廃止について

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則（令和３年川崎市規則第１４号）の施行に伴い、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則第６２条の４第２項に規定する石綿の含有の状況を分析する方法の設定について（令和元年川崎市告示第６７号）は、令和３年３月３１日限り廃止する。

令和３年３月２９日

川崎市長　福田　紀彦

川崎市告示第４５２号

分譲共同住宅環境性能表示基準（平成１８年川崎市告示第７０号）の一部を次のように改正する。

令和４年８月１６日

川崎市長　福田　紀彦

別表の備考中「財団法人建築環境・省エネルギー機構」を「一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター」に、「建築物総合環境性能評価システム」を「建築総合環境性能評価システム」に改める。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

川崎市告示第１７４号

化学物質の適正管理に関する指針

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）第９３条の規定に基づき、化学物質の適正管理に関する指針を次のように定め、令和５年４月１日から適用し、平成２９年川崎市告示第８６号は、同日から廃止する。

令和５年３月３１日

川崎市長　福田　紀彦

事業者及び市は、化学物質による環境汚染を未然に防止するため、化学物質の適正な管理に関し、次に掲げるところにより実施するものとする。

１　管理体制の整備

（１）　事業者は、化学物質の適正管理について事業所全体で取り組むために、化学物質の適正管理について検討し、実施することを目的とする経営部門、事業部門、環境安全部門等を包括した組織（以下「管理組織」という。）を整備すること。

なお、組織の整備に当たっては、責任者、役割分担、連絡体制等を明確にすること。

（２）　事業者は、事業所内の組織及びその職務の内容並びに化学物質の取扱い及び管理方法等を定めた規程類（以下「管理規程類」という。）を整備すること。

なお、管理規程類の整備に当たっては、次の点に留意すること。

ア　化学物質の管理体制、取扱い規準等について、理解しやすく、かつ、実行できるような管理規程類とすること。

イ　管理規程類の機能を十分果たすよう常に内容を点検し、必要に応じて見直しを行うこと。

（３）　事業者は、従業員等に対し計画的かつ定期的に環境の保全のための対策の必要性及び内容等について研修を行い、化学物質の適正な管理の仕組みを従業員等に十分理解させ、化学物質の適正な管理を実施させること。

（４）　事業者は、災害及び事故防止のため、次に掲げる対策を行うこと。

ア　災害及び事故に伴う化学物質による環境汚染を未然に防止するための作業規準の作成並びに施設の保守及び点検等を確実に行うこと。

イ　災害及び事故に伴う化学物質による環境汚染を最小限に抑えるための災害及び事故への対応措置をあらかじめ検討し、適切な対策を講ずること。

ウ　定期的に災害及び事故に対応するための訓練を行うこと。

（５）　事業者は、事業所内の適切な箇所に管理体制図、化学物質の安全情報、災害及び事故対応措置、緊急時の連絡先、機器及び配管等の点検のポイント等必要な事項を表示し、従業員等への周知徹底を図ること。

2　情報の収集及び整理

事業者は、次に掲げる化学物質に関する情報の収集及び整理を行うこと。

（1）　取扱い化学物質製品の成分

（2）　物理化学的性状

（3）　危険性及び有害性

（4）　関連する法規

（5）　汚染及び事故の事例等

（6）　使用量及び排出量がより少ない技術又は機器

（7）　危険性及び有害性の低い代替物質

（8）　排煙、排水及び廃棄物中の化学物質の回収、除去及び処理のための技術及び設備

3　受入れ、保管、使用、排出及び廃棄の量及び方法の把握

（1）　事業者は、化学物質の受入れ、保管及び使用の量及び方法を把握し、整理すること。

なお、混合物については、その主要成分ごとに量を把握すること。

（2）　事業者は、排煙及び排水中の濃度測定又は化学物質の使用量等からの推計等により、化学物質の大気及び水への排出量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量並びに排出及び廃棄の方法の把握を行うこと。

4　使用量及び排出量がより少ない技術の導入及び機器等の使用

（1）　事業者は、次に掲げる工程管理対策を実施すること。

ア　主要な作業工程について、工程ごとの化学物質の使用量、排出量及び廃棄物としての移動量の把握を行うこと。

イ　事業者は、生産工程の変更などにより化学物質の使用量又は排出量が大幅に増加する場合には、化学物質による環境への影響についても検討を行い、環境汚染の未然防止に努めること。

ウ　危険性及び有害性が高い化学物質又は排出量の多い化学物質から順次使用量及び排出量の削減を図ること。

エ　作業工程の合理化、密閉性の高い機器の使用、適正な維持管理等を行うこと。

（2）　事業者は、使用する化学物質の危険性及び有害性を評価し、より危険性及び有害性の低い物質を導入すること。

5　適正な処理技術等の導入及び維持管理

事業者は、排煙、排水及び廃棄物中の化学物質の回収・再利用、除去及び処理について適正な技術及び設備を導入するとともに、その適正な維持管理を行うこと。

6　自主管理目標の設定等

（1）　管理対象物質（化学物質のうち、有害性、危険性及び地球環境への影響等の観点から、環境安全上特に注意を要する物質で、別表に掲げるものをいう。以下同じ。）を取り扱う事業者は、環境の保全上の支障を防止するための自主管理目標及び目標達成時期を設定すること。

（2）　管理対象物質を取り扱う事業者は、自主管理目標を達成するための実施計画を策定すること。

（3）　管理対象物質を取り扱う事業者は、実施計画の達成状況について毎年確認し、自己評価を行うこと。

（４）　管理対象物質を取り扱う事業者は、自己評価の結果に基づき実施計画の見直しを行うこと。

７　報告

市長は、事業者に次に定める項目について報告を求めることができる。

（１）　１の（１）定める管理組織
（２）　１の（２）定める管理規程類
（３）　３の（１）に定める受入れ、保管及び使用の量及び方法
（４）　３の（２）に定める排出量及び移動量並びに排出及び廃棄の方法
（５）　６に定める自主管理目標及び目標達成時期、実施計画、達成状況並びに自己評価結果
（６）　その他市長が必要と認める項目

８　公表

特定事業者（川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成１１年川崎市条例第５０号）で規定する指定事業所を所有する者のうち、従業員数５０人以上の管理対象物質を取り扱う事業者をいう。）は、自主管理目標、目標達成時期、実施計画、達成状況等について、自主的に公表することに努めるものとする。

９　指導・助言

市長は、以下の項目について必要な指導・助言を行うことができる。

（１）　事業者が設定する自主管理目標
（２）　事業者が作成する実施計画（実施計画の見直しも含む。）
（３）　その他この指針に関する事項

１０　支援措置

市長は、事業者の化学物質対策を支援するため、以下の項目について実施に努めるものとする。

（１）　化学物質に関する環境情報、毒性情報等の情報収集の方法及び利用可能な情報機関（データベース機関）の整理並びにこれらの情報提供
（２）　市内における化学物質の環境への排出量・移動量の集計及び公表
（３）　市内における管理対象物質の環境調査の実施及び調査結果の公表
（４）　化学物質の適正管理に関する相談窓口の設置

別表

管理対象物質

（１）　特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成１１年法律第８６号）第２条第２項に規定する第一種指定化学物質

（２）　その他市長が必要と認める物質

川崎市環境基本条例
[平成３年 12 月 25 日条例第 28 号]

最近改正　令和３年３月 24 日川崎市条例第８号

目次

前文
第１章　総則（第１条～第７条）
第２章　環境基本計画（第８条～第９条の２）
第３章　環境行政の総合調整（第 10 条～第 12 条）
第４章　環境審議会（第 13 条）
第５章　補則（第 14 条～第 18 条）
附則

人は、これまで、空気、水、土、様々な生物などの自然が有する諸能力を無限のものとして考え、生活の便利さや物の豊かさを求めて、資源、エネルギーなどを大量に消費する社会経済活動を続けてきた。

しかし、今日、そうした活動は環境へ多大な負荷を与え、自然の再生能力を超える規模となり、すべての生物の存続の基盤である地球の環境を脅かすまでになっている。

多摩川や多摩丘陵という自然に恵まれた川崎は、その地理的条件を生かしながら、産業の集積と人口の増加により、我が国でも有数の活力ある大都市として発展してきた。しかし、一方では、拡大した生産活動や都市活動、多様化した消費生活などにより、深刻な公害や自然の破壊に直面することとなった。

もとより、すべての人は、健康で文化的な生活を営む上で必要となる安全で健康かつ快適な環境を享受する権利を有するとともに、このような環境を保全し、将来の世代に引き継ぐべき責務を有している。

私たちは、自らが環境に負荷を与えている存在であることを改めて確認し、公害の絶滅を期し、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会を構築していかなければならない。

ここに、私たちは、市、市民及び事業者がそれぞれの役割を分担して、自主的かつ積極的にその責任を果たし、相互に協力することによって、清浄な空気、清らかな水、豊かな緑に恵まれた美しく住みよいふるさと・川崎を実現するため、この条例を制定する。

川崎市環境基本条例施行規則
[平成４年６月 24 日規則第 54 号]

最近改正　令和４年３月 31 日川崎市規則第 10 号

目次

第１章　総則（第１条・第２条）
第２章　環境基本計画（第３条～第５条の２）
第３章　環境行政・温暖化対策推進総合調整会議（第６条～第 12 条）
第４章　環境審議会（第 13 条～第 16 条）

附則

川崎市環境基本条例 [平成３年 12 月 25 日条例第 28 号]	川崎市環境基本条例施行規則 [平成４年６月 24 日規則第 54 号]
第１章　総則 （目的） **第１条**　この条例は、環境の資源としての有限性を認識し、その適正な保全及び活用を期するとともに、川崎市の環境政策の理念及び基本原則、環境施策の基本となる事項及びその施策の策定に関する手続等を定めることにより、良好な都市環境の保全及び創造を図り、もって市民の福祉に寄与することを目的とする。 （環境政策の理念） **第２条**　市の環境政策は、市民が安全で健康かつ快適な環境を享受する権利の実現を図るとともに、良好な環境を将来の世代に引き継ぐことを目的として展開するものとする。 ２　市は、市民及び事業者と協力して、環境資源を適正に管理し、良好な環境を総合的かつ持続的に創造することにより、現在及び将来の市民生活の質的向上を図るものとする。 ３　市の施策は、環境政策を基底として、これを最大限に尊重して行うものとする。 （環境政策の基本原則） **第３条**　市の環境政策は、次に掲げる原則に従うものとする。 (1)　施策の総合性 (2)　科学的予見性 (3)　生態系への配慮 (4)　地球環境への配慮 (5)　市民の参画と協働 （環境目標値の設定等） **第３条の２**　市長は、市民の健康を保護し、生活環境を保全するための環境上の条件に係る目標値を、川崎市環境審議会（第 13 条を除き、以下「審議会」という。）の意見を聴いて設定しなければならない。 ２　前項の目標値については、常に適切な検討が加えられ、適宜必要な改定がなされなければならない。 ３　市長は、前２項の規定により目標値を設定し、又は改定したときは、公表しなければならない。 （市の責務） **第４条**　市は、市の施策を実施するに当たっては、環境への影響を配慮し、市民の意見を尊重して、良好	**第１章**　総則 （趣旨） **第１条**　この規則は、川崎市環境基本条例（平成３年川崎市条例第 28 号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。 （用語） **第２条**　この規則で使用する用語の意義は、条例で使用する用語の例による。

川崎市環境基本条例 [平成３年 12 月 25 日条例第 28 号]	川崎市環境基本条例施行規則 [平成４年６月 24 日規則第 54 号]
な環境の保全及び創造に努めなければならない。 （市民の責務） **第５条**　市民は、良好な環境の保全及び創造に主体的に取り組み、自らの生活行動が環境を損なうことのないよう努めるとともに、市の環境施策の推進に積極的に参画し協力しなければならない。 （事業者の責務） **第６条**　事業者は、自らの活動が環境に影響を与えている立場を自覚し、環境汚染の防止並びに良好な環境の保全及び創造に努め、市の規制及び指導を遵守するとともに、市の環境施策に積極的に協力しなければならない。 （基本的施策） **第７条**　市は、第２条に規定する環境政策の理念の実現を図るため、この条例に定める手続に従い、公害の防止、自然環境の保全、環境影響評価等に係る施策を継続し、その強化に努めるとともに、次に掲げる施策を重点的に実施するものとする。 (1)　新たな産業による環境汚染の防止、産業廃棄物の適正処理等新たな公害防止施策を推進すること。 (2)　自動車公害の防止、生活排水による水質汚濁の防止、一般廃棄物の適正処理、都市基盤施設の整備等都市生活型公害の改善を図ること。 (3)　うるおいとやすらぎのある環境の実現を目指し、利用者に優しい公共施設等の整備、水とみどりを生かした都市施設の整備、良好な都市景観の創出、歴史的文化的遺産の保全及び活用等都市アメニティの創造を推進すること。 (4)　水の循環構造の保全、エネルギーの効率的利用、再生資源の利用促進等自然の循環機能に即して市域における環境資源の保全及び活用を図ること。 (5)　地球温暖化の防止、オゾン層の保護、公害防止技術の国際交流等市における地球環境保全のための施策を推進すること。 (6)　市民が人間と環境とのかかわりについて理解と認識を深め、責任ある行動がとれるよう、系統的な環境教育等の推進に努めること。 (7)　事業活動に伴って生ずる環境への負荷を低減するため、自主的な環境管理の導入の促進に関する施策を推進すること。	

川崎市環境基本条例 [平成３年 12 月 25 日条例第 28 号]	川崎市環境基本条例施行規則 [平成４年６月 24 日規則第 54 号]
２　市は、前項に掲げる施策を実施するに当たっては、都市構造、経済活動及び市民の生活行動様式の変革等を含めた総合的対策を考慮するとともに、適切な市民参加の方策を講ずるよう努めるものとする。 ３　市は、第１項に掲げる施策のうち、広域的な解決を必要とするものについては、国、近隣の地方公共団体等と積極的に協議し、その推進に努めるものとする。	
第２章　環境基本計画	**第２章**　環境基本計画
（環境基本計画） **第８条**　市長は、環境行政を総合的かつ計画的に推進するため、市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を踏まえ、環境行政の基本指針となる川崎市環境基本計画（以下「基本計画」という。）を策定するものとする。 ２　基本計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。 (1)　環境政策の目標　望ましい環境像として基本計画が目指す地域環境の姿を明らかにし、これを実現していくための目標を環境要素ごとに示すもの (2)　基本的施策　前号に規定する環境政策の目標を実現するために市が重点的に取り組むべき環境施策を具体的に示すもの (3)　環境配慮指針　市、市民及び事業者が環境資源を利用する行為等を行う場合に、良好な環境の保全及び創造のためにそれぞれが配慮すべき事項を示すもの (4)　その他良好な環境の保全及び創造に関する重要事項 ３　基本計画の対象地域は、川崎市全域とし、広域的な観点から策定するものとする。 ４　基本計画の目標期間は、科学技術の進展、社会状況の変化等を勘案して定めるものとする。 ５　基本計画の対象とする環境要素は、市民生活にかかわるものを広く取り入れるよう努めるものとする。	
（基本計画の策定等） **第９条**　市長は、前条に規定する基本計画を策定する	（基本計画案の縦覧等） **第３条**　市長は、川崎市環境基本計画（以下「基本計

川崎市環境基本条例 [平成３年 12 月 25 日条例第 28 号]	川崎市環境基本条例施行規則 [平成４年６月 24 日規則第 54 号]
場合においては、あらかじめ、市民の意見を反映するための必要な措置を講ずるとともに、審議会の意見を聴かなければならない。 ２　市長は、基本計画を策定したときは、速やかにこれを公表しなければならない。 ３　前２項の規定は、基本計画を変更する場合に準用する。 （年次報告） **第９条の２**　市長は、基本計画の適正な進行管理を図るため、市の環境の現状、環境の保全及び創造に関して講じた施策等について年次報告書を作成し、これを公表しなければならない。 ２　市長は、必要があると認めるときは、年次報告書について審議会の意見を聴くものとする。	画」という。）を策定する場合において、その基本計画の案について広報等に努めるとともに、これを８週間縦覧に供するものとする。 ２　市長は、前項に規定する縦覧に供する期間の始期及び終期、場所並びに時間について告示するものとする。 ３　市民は、基本計画の案について縦覧期間内に市長に対して意見書（別記様式（略））を提出することができる。 （基本計画の公表） **第４条**　条例第９条第２項に規定する基本計画の公表は、告示により行うものとする。 （準用） **第５条**　前２条の規定は、基本計画を変更する場合に準用する。 （年次報告書の公表） **第５条の２**　条例第９条の２第１項に規定する年次報告書の公表は、告示により行うものとする。
第３章　環境行政の総合的調整 （総合的調整） **第 10 条**　市は、環境行政の実効的かつ体系的な推進を図るため、この章に定めるところに従い、次に掲げる事項について必要な総合的調整を行う。 (1)　基本計画の策定及び変更に関すること。 (2)　地球温暖化対策をはじめとする環境施策に関すること。 (3)　その他環境行政の総合的推進に関すること。 （環境行政・温暖化対策推進総合調整会議） **第 11 条**　前条に規定する総合的調整を行うため、川崎市環境行政・温暖化対策推進総合調整会議（以下「調整会議」という。）を置く。 ２　調整会議は、市長、副市長、上下水道事業管理者、病院事業管理者、教育長及び市長が定める職員をもって組織する。 ３　前項に定めるもののほか、調整会議について必要な事項は、市長が定める。 （環境調査） **第 12 条**　市は、環境に係る市の主要な施策又は方針の立案に際し、第 10 条第２号及び第３号に規定す	**第３章**　環境行政・温暖化対策推進総合調整会議 （組織） **第６条**　川崎市環境行政・温暖化対策推進総合調整会議（以下「調整会議」という。）を組織する条例第 11 条第２項に規定する市長が定める職員は、川崎市事務分掌条例（昭和 38 年川崎市条例第 32 号）第１条に掲げる局及び本部並びに市民オンブズマン事務局、会計室、区役所、交通局、病院局、消防局、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査事務局、人事委員会事務局及び議会局の長（教育委員会事務局にあっては、教育次長）とする。 （会長等） **第７条**　調整会議に会長及び副会長を置き、会長は市

川崎市環境基本条例 [平成３年 12 月 25 日条例第 28 号]	川崎市環境基本条例施行規則 [平成４年６月 24 日規則第 54 号]
る事項について総合的調整を行う場合は、調整会議において、環境に係る配慮が十分になされているか、環境の観点から望ましい選択であるか等についての調査（以下「環境調査」という。）を行う。 ２　市長は、環境調査を行うために必要な指針を、審議会の意見を聴いて作成するものとする。	長を、副会長は副市長、上下水道事業管理者、病院事業管理者及び教育長をもって充てる。 ２　会長は、会務を総理する。 ３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ定めた順序によりその職務を代理する。 ４　調整会議は、会長が招集し、その議長となる。 ５　調整会議は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。 （事案の付議手続） **第８条**　調整会議における事案は、会長が付議するものとする。 ２　会長が事案を付議しようとするときは、環境局長に当該事案を整理させた上、調整会議に提出するものとする。 ３　上下水道事業管理者及び第６条に規定する職員は、調整会議に付議したい事案があるときは、当該事案の趣旨及び内容を記載した書類に必要な資料を添えて環境局長を経て会長に提出するものとする。この場合において、付議したい事案が条例第 12 条第１項に規定する環境調査に係る事案であるときは、同条第２項に規定する指針により作成した資料を併せて提出するものとする。 （報告） **第９条**　削除 （幹事会） **第 10 条**　調整会議にその円滑な運営を図るため、幹事会を置く。 ２　幹事会について必要な事項は、別に定める。 （庶務） **第 11 条**　調整会議の庶務は、環境局において処理する。 （委任） **第 12 条**　この章に定めるもののほか、調整会議の運営について必要な事項は、会長が定める。
第４章　環境審議会 （環境審議会）	**第４章**　環境審議会 （会長及び副会長）

川崎市環境基本条例 [平成３年 12 月 25 日条例第 28 号]	川崎市環境基本条例施行規則 [平成４年６月 24 日規則第 54 号]
第 13 条　環境行政の総合的かつ計画的な推進について調査審議するほか、環境の保全に関する重要事項について専門的に調査審議するため、川崎市環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。 ２　審議会は、諮問に応じて、次に掲げる事項を調査審議する。 (1)　この条例その他環境の保全に関する条例によりその権限に属させられた事項 (2)　その他環境施策に関し市長が必要と認めた事項 ３　審議会は、委員 30 人以内をもって組織する。 ４　委員は、市民及び学識経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。 ５　委員の任期は２年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。 ６　委員のほか、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、審議会に臨時委員を置くことができる。 ７　臨時委員は、学識経験を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。 ８　臨時委員は、特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱されるものとする。 ９　委員及び臨時委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。 10　審議会は、規則で定めるところにより、部会を置くことができる。 11　審議会は、規則で定めるところにより、部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。 12　前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。	**第 13 条**　川崎市環境審議会（以下「審議会」という。）に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。 ２　会長は、審議会を代表し、会務を総理する。 ３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。 （会議） **第 14 条**　審議会は、会長が招集し、その議長となる。 ２　審議会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。 ３　審議会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。 ４　審議会は、調査審議のため必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。 （部会） **第 14 条の２**　審議会は、必要があると認めるときは、部会を置くことができる。 ２　部会に属すべき委員及び臨時委員は、会長が指名する。この場合において、委員及び臨時委員が２以上の部会に属することを妨げない。 ３　前２条の規定は、部会に準用する。この場合において、これらの規定中「川崎市環境審議会（以下「審議会」という。）」とあり、及び「審議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と、「副会長」とあるのは「副部会長」と読み替えるものとする。 （部会への付議） **第 14 条の３**　会長は、市長の諮問を受けたときは、その内容に応じ当該諮問に係る事項を前条第１項に規定する部会に付議することができる。 ２　前項の規定により付議を受けた部会は、当該付議に係る事項について調査審議し、その結果を審議会に報告するものとする。 （決議） **第 14 条の４**　審議会は、条例第 13 条第 11 項の規定に基づき部会の決議をもって審議会の決議とするときは、あらかじめその旨の決議を行うものとす
第５章　補則 （環境に関する情報の提供） **第 14 条**　市は、良好な環境の保全及び創造に資するため、環境に関する情報を積極的に提供するよう努めるものとする。 （市民等との協働のための措置） **第 15 条**　市は、良好な環境の保全及び創造に関する市民の自主的な活動を支援するため、環境に関する技術等の提供その他必要な措置を講ずるよう努め	

なければならない。

２　市は、市、市民及び事業者の協働による環境についての地域における活動を促進するため、協議組織の整備、相互に交流する機会等に関する支援のための措置を講ずるよう努めなければならない。

（調査研究体制の拡充等）

第 16 条　市は、科学的予見性に基づく環境行政の推進を図るため、環境に関する調査研究体制の拡充、環境科学に関する総合的かつ体系的な調査研究、環境に関する情報の収集及び分析、他の研究機関との積極的な交流、技術者の養成等に努めなければならない。

（財政上の措置）

第 17 条　市は、良好な環境の保全及び創造の推進のために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

（委任）

第 18 条　この条例の施行について必要な事項は、市長が定める。

附　則

この条例の施行期日は、市長が定める。

（平成４年６月 24 日規則第 53 号で平成４年７月１日から施行）

附　則（平成 11 年 12 月 24 日条例第 47 号）

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から起算して１年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。ただし、第８条第１項の改正規定は、平成 12 年４月１日から施行する。

（平成 12 年 12 月１日規則第 126 号で平成 12 年 12 月 20 日から施行）

（経過措置）

２　川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成 11 年川崎条例第 50 号）附則第２項の規定による廃止前の川崎市公害防止条例（昭和 47 年川崎市条例第 12 条）第 19 条第１項の規定による目標値は、この条例による改正後の条例第３条の２第１項の規定による目標値とみなす。

る。

（専門委員会）

第 14 条の５　部会は、専門の事項を調査するため、必要に応じ専門委員会を置くことができる。

２　専門委員会に委員長を置き、部会長の指名によりこれを定める。

（庶務）

第 15 条　審議会の庶務は、環境局において処理する。

（委任）

第 16 条　この章に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附　則

この規則は、平成４年７月１日から施行する。

附　則（平成６年３月 30 日規則第 14 号抄）

（施行期日）

１　この規則は、平成６年４月１日から施行する。

附　則（平成９年３月 31 日規則第 11 号抄）

（施行期日）

１　この規則は、平成９年４月１日から施行する。

附　則（平成 16 年 10 月 21 日規則第 93 号）

（施行期日）

１　この規則は、平成 16 年 11 月１日から施行する。

（経過措置）

２　この規則の施行の際現に川崎市環境基本条例の一部を改正する条例（平成 16 年川崎市条例第 100 号）附則第４項の規定による廃止前の川崎市環境保全審議会条例（平成 11 年川崎市条例第 46 号。以下「旧条例」という。）第５条第１項の規定により選任された川崎市環境保全審議会の会長及び副会長

附　則（平成 16 年 10 月 14 日条例第 38 号）

（施行期日）

１　この条例は、平成 16 年 11 月１日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後最初に改正後の条例（以下「新条例」という。）第 13 条第４項の規定により委嘱される川崎市環境審議会の委員の任期は、同条第５項の規定にかかわらず、平成 18 年２月 28 日までとする。

３　施行日前に改正前の条例の規定により川崎市環境保全審議会又は川崎市環境政策審議会に対してされた手続その他の行為は、新条例の相当規定により川崎市環境審議会に対してされた手続その他の行為とみなす。

（川崎市環境保全審議会条例の廃止）

４　川崎市環境保全審議会条例（平成 11 年川崎市条例第 46 号）は、廃止する。

（川崎市環境保全審議会条例の廃止に伴う経過措置）

５　この条例の施行の際現に前項の規定による廃止前の川崎市環境保全審議会条例（以下「旧環境保全審議会条例」という。）第３条第２項の規定により委嘱された川崎市環境保全審議会の委員である者は、施行日に新条例第 13 条第４項の規定により川崎市環境審議会の委員として委嘱されたものとみなし、その任期は、同条第５項の規定にかかわらず、施行日における従前の川崎市環境保全審議会の委員としての任期の残任期間とする。

６　この条例の施行の際現に旧環境保全審議会条例第３条第４項の規定により委嘱された川崎市環境保全審議会の臨時委員である者は、施行日に新条例第 13 条第７項の規定により川崎市環境審議会の臨時委員として委嘱されたものとみなす。

（川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部改正）

７　次に掲げる条例の規定中「川崎市環境保全審議会」を「川崎市環境審議会」に改める。

（１）川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例（平成４年川崎市条例第 51 号）第 45 条の２

である者は、それぞれ第２条の規定による改正後の川崎市環境基本条例施行規則（以下「新規則」という。）第 13 条第１項の規定により川崎市環境審議会の会長、副会長として選任されたものとみなす。

３　この規則の施行の際現に旧条例第８条第２項の規定により部会に属している委員及び臨時委員である者並びに同条第３項において準用する旧条例第５条第１項の規定により選任された部会の部会長及び副部会長である者は、それぞれ新規則第 14 条の２第４項の規定により部会に属する委員及び臨時委員として指名され、並びに同条第５項において準用する新規則第 13 条第１項の規定により部会の部会長及び副部会長として選任されたものとみなす。

附　則（平成 17 年３月 31 日規則第 17 号抄）

（施行期日）

１　この規則は、平成 17 年４月１日から施行する。

附　則（平成 19 年３月 30 日規則第 15 号）

この規則は、平成 19 年４月１日から施行する。

附　則（平成 20 年３月 31 日規則第 16 号抄）

この規則は、平成 20 年４月１日から施行する。

附　則（平成 22 年３月 31 日規則第 10 号）

この規則は、平成 22 年４月１日から施行する。

附　則（平成 28 年３月 31 日規則第 13 号）

この規則は、平成 28 年４月１日から施行する。

附　則（令和２年３月 31 日規則第 24 号）

この規則は、令和２年４月１日から施行する。

附　則（令和３年３月 31 日規則第 27 号）

この規則は、令和３年４月１日から施行する。

川崎市環境基本条例 [平成３年 12 月 25 日条例第 28 号]	川崎市環境基本条例施行規則 [平成４年６月 24 日規則第 54 号]
（２）川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成 11 年川崎市条例第 50 号）第 128 条 （川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部改正に伴う経過措置） ８　施行日前に前項の規定による改正前の川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の規定により川崎市環境保全審議会に対してされた手続その他の行為は、新条例の相当規定により川崎市環境審議会に対してされた手続その他の行為とみなす。 附　則（平成 19 年３月 20 日条例第１号抄） （施行期日） １　この条例は、平成 19 年４月１日から施行する。 附　則（平成 23 年７月４日条例第 21 号抄） この条例は、地方自治法の一部を改正す法律（平成２３年法律第３５号）の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。 附　則（令和３年３月 24 日条例第８号抄） この条例は、令和３年４月１日から施行する。	

川崎市告示第５９９号

環境目標値の設定について

川崎市環境基本条例（平成３年川崎市条例第２８号）第３条の２の規定に基づき、大気の汚染に係る環境上の条件に係る目標値を次のように定め、平成１２年１２月２０日から適用する。

川崎市公害防止条例（昭和４７年川崎市条例第１２号）第１９条第１項の規定に基づく大気の汚染に係る環境目標値（昭和４７年川崎市告示第９８号）は、平成１２年１２月１９日限り廃止する。

平成１２年１２月１日

川崎市長　髙橋　清

物　質	環境目標値	
二酸化硫黄	１時間値	0.10ｐｐｍ以下
	１時間値の１日平均値	0.04ｐｐｍ以下
二酸化窒素	１時間値の１日平均値	0.02ｐｐｍ以下
浮遊粒子状物質	１時間値の１日平均値	0.075 ㎎／㎥以下
	年平均値	0.0125㎎／㎥以下

備考　浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が１０μｍ以下のものをいう。